

高等学校（教員・生徒）における 金融経済教育の実態調査報告書

2023年（令和5年）9月

金融経済教育を推進する研究会

（事務局：日本証券業協会 金融・証券教育支援センター）

はじめに

令和4年度から高等学校において年次進行で実施されている学習指導要領（平成29年告示）の下で、主に公民科「公共」、「政治・経済」及び家庭科「家庭基礎」、「家庭総合」において金融経済や家計管理に関する教育が行われています。公民科「公共」、「政治・経済」では、金融を通じた経済活動の活性化、フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス提供の動きや仮想通貨など多様な支払・決済手段の普及などに代表される金融に関する技術変革や企業経営に関する金融の役割、産業構造の変化と起業について取り扱うことが盛り込まれました。また、家庭科「家庭基礎」、「家庭総合」では、家計管理に関わって金融商品の特徴（メリット・デメリット）や資産形成の視点に触れ、生涯を見通した生活における家計管理や生活設計の重要性、持続的な社会を目指して主体的に行動することについて学習の充実が図られるようになりました。さらに、高等学校学習指導要領総則においては、教科等横断的な視点に立って現代的な諸課題に対応するための資質・能力を育成していくことが示されました。

子供たちが将来、社会人として経済的に自立した生活を営んでいくためには、金融・経済に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断する力である、いわゆる「金融リテラシー」をさまざまなライフステージにおいて身に付けることが重要です。また、公正で持続可能な社会の形成に参画するという観点からも、金融リテラシーを育む金融経済教育について、学校をはじめさまざまな場面で学ぶことの意義が高まっています。

このような動きを踏まえ、「金融経済教育を推進する研究会」（事務局：日本証券業協会）では、2022年に実施した「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査」（2022年10月公表）に引き続き、2023年に高等学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査を実施いたしました。本実態調査では、今後の金融経済教育の一層の充実に向けた研究に役立てるため、高等学校における金融経済教育に関する教育現場の実状や、教員の皆さまの認識・取組み状況、生徒（高等学校第1学年を対象）の金融経済に関する意識などを調査し、その結果をとりまとめました。

本実態調査に多大なるご協力をいただきました教員、生徒の皆様に厚く御礼申し上げます。本研究会では、本調査結果を踏まえ、引き続き、教育現場における金融経済教育のさらなる発展に結びつけられるよう努力して参る所存でございます。本報告書が、金融経済教育を推進されている関係各位・各機関等におかれまして、今後の取組みを進める際の参考になれば幸甚に存じます。

金融経済教育を推進する研究会

座 長 吉 野 直 行

○ 金融経済教育を推進する研究会について

教育の専門家と金融の専門家が相互理解を深め、その経験や知識、問題意識を共有して、学校における金融経済教育の一層の推進・充実に向けた研究、情報発信を目的として2013年度から活動を行っており、日本証券業協会が事務局を担当している。

【金融経済教育を推進する研究会ウェブサイト】

https://www.jsda.or.jp/edu/research_society/kinyukeizai.html



○ 金融経済教育を推進する研究会 名簿

座 長	吉 野 直 行	(慶 應 義 塾 大 学 金 融 庁 金 融 研 究 セ ン タ ー)	名 誉 教 授 セ ン タ ー 長
委 員	石 本 貞 衡	(練 馬 区 立 大 泉 中 学 校)	主 幹 教 諭
〃	祝 迫 得 夫	(一 橋 大 学 経 済 研 究 所)	教 授
〃	大 澤 克 美	(東 京 学 芸 大 学)	教 授
〃	川 北 英 隆	(京 都 大 学)	名 誉 教 授
〃	北 野 友 士	(大 阪 公 立 大 学 部 経 営 学 研 究 科 ・ 商 学 部)	准 教 授
〃	栗 原 久	(東 洋 大 学 文 学 部)	教 授
〃	高 橋 勝 也	(名 古 屋 経 済 大 学 法 学 部)	准 教 授
〃	高 橋 桂 子	(実 践 女 子 大 学 生 活 科 学 部)	教 授
〃	田 代 憲 一	(町 田 市 立 薬 師 中 学 校)	主 任 教 諭
〃	塚 本 章 人	(元 BS 朝 日 常 務 取 締 役)	
〃	西 村 公 孝	(鳴 門 教 育 大 学)	客 員 教 授
〃	西 村 隆 男	(横 浜 国 立 大 学)	名 誉 教 授
〃	塙 枝 里 子	(東 京 都 立 農 業 高 等 学 校)	主 幹 教 諭
〃	樋 口 雅 夫	(玉 川 大 学 教 育 学 部)	教 授
〃	村 上 恵 子	(県 立 広 島 大 学 部 地 域 創 生 学 部)	教 授
〃	家 森 信 善	(神 戸 経 済 大 学 部 経 済 経 営 研 究 所)	教 授

以 上 17 名

(五十音順・敬称略, 2023 年 7 月時点)

○ 金融経済教育を推進する研究会 事務局：日本証券業協会について

日本証券業協会は、1973年に、それまで複数の地域に分かれていた証券業協会を統合した「社団法人日本証券業協会」として設立された。その後、1992年に証券取引法上の認可法人に改組され、2007年9月の金融商品取引法の施行に伴い、同法の規定により内閣総理大臣の認可を受けた日本で唯一の認可金融商品取引業協会である。

同協会は、協会員（証券会社、金融機関等）をもって組織され、協会員の行う有価証券の売買その他の取引等を公正かつ円滑ならしめ、金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資することを目的としている。

○ 日本証券業協会が目指す金融経済教育

日本証券業協会が学校向けに金融経済教育の支援活動を行う上で重視していることの一つは、投資の社会的な意義及び役割についての理解を深めてもらうことである。家計からの資金が国民経済の成長や社会の発展に寄与しているという金融の意義及び役割を理解した上で、今後のあるべき社会を見据えて主体的な金融行動をとることによって、自らの利益だけでなく社会の一員としての視点を養うことができる。例えば、社会的責任を積極的に果たし社会貢献している企業に投資することは、自らが属している社会全体にも利益をもたらすことにつながり、社会が豊かになれば結果としてそこで暮らしている個人もその恩恵を受けることができるようになるからである。このように個人の金融を通じた社会参画には、社会の発展と自分自身の豊かな生活という、いわば社会全体と個人における利益の増大があり、いずれも持続可能なより良い社会を形成するとともにより良い暮らしを実現することに繋がっている。

同協会では、子供たちに証券投資の社会的意義を伝えることで、将来にわたる社会の持続的な発展を支えるとともに、資産形成などを通じて、個人が経済的に自立して生きる力を身に付けることを目指して、公正中立な立場から金融経済教育の支援活動を行っている。

【日本証券業協会ウェブサイト 教育関係者の方へ】

<https://www.jsda.or.jp/edu/>



○ 中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書（2022年10月）

金融経済教育を推進する研究会では、学校向けの金融経済教育に関する研究の基礎資料として活用するため、中学校教員（社会科、技術・家庭（家庭分野）科教員を対象）の金融経済教育に対する認識や取組状況及び生徒（第3学年を対象）の金融経済教育に関する興味・関心や理解度等を把握するために実態調査を行い、2022年10月に報告書を取りまとめた。本調査結果は、金融経済教育を推進する研究会ウェブサイトに公表している



【金融経済教育を推進する研究会ウェブサイト】

https://www.jsda.or.jp/edu/research_society/kinyukeizai.html

目 次

調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 回収数	1
5. 調査実施期間	1
6. 調査実施会社	1
7. 本報告書の見方	2
8. 調査データ（個票データ）の提供について	7
第1章 教員向け実態調査	9
1. 調査結果要約	11
（1）全体要約	11
（2）個別（項目ごと）要約	11
2. 回答者属性	14
（1）性別	14
（2）年齢	14
（3）教職歴	15
（4）学校所在地	16
（5）所属校	17
（6）担当教科	19
（7）教科担当として指導を行っている学年	19
（8）大学での専攻	20
3. 【公民科・家庭科】共通の質問	21
（1）学校での金融経済教育の必要性	21
（2）金融経済教育が必要な理由	26
（3）金融経済教育が必要ない理由	29
（4）金融経済教育を授業で扱う際に難しいこと	33
（5）金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期	36
（6）授業時数の確保状況	63
（7）授業時数が確保できない要因	72
（8）現在利用している教材・今後利用したい教材	76
（9）金融経済教育の学習指導の課題	83
（10）金融経済教育を授業で実施するための支援	87
（11）金融経済教育に係る知識の修得・情報収集の方法	90
（12）金融経済教育に係る知識の修得・情報収集で難しいこと	93
（13）生徒たちの興味・関心度の高まり	95
（14）生徒たちの興味・関心が高まらない要因	100

(15) 教員自身が興味・関心のある内容	105
(16) 個人の家計管理や経済計画への興味・関心	108
(17) 教科等横断的な授業の実施状況	110
(18) 教科等横断的な取組を行ったことのある教科等	114
(19) 教科等横断的な取組が難しい理由	118
(20) 学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況	121
(21) 連携・協働した外部の人材・団体	125
(22) 学校外と連携・協働した授業や取組を行わない理由	130
(23) 「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法等	133
(24) 金融経済教育についての意見・要望等	137
4. 家庭科担当の先生への質問	139
(1) 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等	139
(2) 家庭科（家庭基礎／家庭総合）の指導学年	141
(3) 家庭基礎で実施した金融経済教育の授業時数	142
(4) 家庭基礎で使用している教科書	144
(5) 家庭総合で実施した金融経済教育の授業時数	145
(6) 家庭総合で使用している教科書	147
(7) 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価	148
(8) 教科書の記述が十分／不十分な内容	152
(9) 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について	170
5. 公民科担当の先生への質問	187
(1) 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等	187
(2) 公共で実施した金融経済教育の授業時数	189
(3) 公共で使用している教科書	191
(4) 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価	192
(5) 教科書の記述が十分／不十分な内容	196
(6) 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について	222
第2章 生徒向け実態調査	239
1. 調査結果要約	241
(1) 全体要約	241
(2) 個別（項目ごと）要約	241
2. 調査集計結果・分析	243
(1) 将来に向けて用意しておく必要があると考える費用	243
(2) 将来のために知っておきたいこと	246
(3) 将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて学びたいこと	249
(4) 利用しているキャッシュレス決済	251
(5) キャッシュレス決済のメリットと考えること	253
(6) キャッシュレス決済のデメリットと考えること	255

(7) 調べ学習で利用するもの	257
(8) 家計と経済・社会との関わりへの理解	259
(9) 特徴を理解できている金融商品など	262
(10) 金融商品や投資についての考え	267
(11) 社会に出て働く・職業を選択するにあたり目的／目標にしたいこと	271
(12) 「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているもの	274
(13) 100万円を複利計算で計算した5年後の預金額	277
(14) インフレやデフレを正しく説明しているもの	280
(15) フィンテック (Fintech) についての興味・関心	283
(16) さまざまな資金調達の手段について	285
 第3章 実態調査の総論(総括)	291
1. 教員向け／生徒向け実態調査結果の相互分析	293
2. 教員向け実態調査結果を踏まえての総括	293
3. 生徒向け実態調査結果を踏まえての総括	295
 付 録	297
○高等学校教員向け実態調査票	299
○高等学校生徒向け実態調査票	322

調査概要

1. 調査目的

高等学校における金融経済教育の実施状況、高等学校教員の方々の金融経済教育に対する認識や取組状況等を把握し、「金融経済教育を推進する研究会」が行う学校向けの金融経済教育に関する研究の基礎資料として活用するとともに、同研究会及びその事務局である日本証券業協会が行う学校向けの支援活動をより一層、効果的・効率的に実施するための参考資料として活用する。

2. 調査対象

調査名	調査対象
1. 教員向け	全国（5,284校）の公民科教員、家庭科教員
2. 生徒向け	全国（31校）の高等学校第1学年の生徒

※高等学校教員向け調査の都道府県ごとの発送数および回収率は、P.2の表を参照。

3. 調査方法

調査名	調査方法
1. 教員向け	郵送配布、郵送・インターネット併用回収
2. 生徒向け	宅配便送付、宅配便・インターネット併用回収

4. 回収数

調査名	発送数	回収数	(内訳) 紙回収数	(内訳) ネット回収数	回収率
1. 教員向け	15,852件	1,611件	516件	1,095件	10.2%
2. 生徒向け	5,864件	4,501件	1,313件	3,188件	76.8%

5. 調査実施期間

2023年（令和5年）1月～3月

6. 調査実施会社

株式会社 サーベイリサーチセンター

※株式会社サーベイリサーチセンターは、経済産業省の外郭団体(財)日本情報処理開発協会より、個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。



《参考》高等学校教員向け調査の都道府県ごとの発送数・回収率

	発送数	回収率
北海道	903	12.0%
青森	246	13.4%
岩手	258	14.7%
宮城	303	11.9%
秋田	171	12.9%
山形	195	7.2%
福島	303	11.2%
茨城	378	11.4%
栃木	243	8.6%
群馬	267	9.4%
埼玉	636	9.1%
千葉	591	8.8%
東京	1,407	9.0%
神奈川	762	6.7%
新潟	309	7.4%
富山	162	6.8%
石川	168	17.9%
福井	126	11.9%
山梨	144	9.0%
長野	339	8.6%
岐阜	267	14.2%
静岡	468	10.0%
愛知	744	7.9%
三重	234	14.5%

	発送数	回収率
滋賀	183	10.9%
京都	345	7.2%
大阪	819	6.6%
兵庫	642	12.5%
奈良	189	12.7%
和歌山	162	10.5%
鳥取	102	13.7%
島根	147	14.3%
岡山	258	11.6%
広島	426	6.6%
山口	267	7.5%
徳島	126	11.1%
香川	147	17.0%
愛媛	222	17.6%
高知	171	10.5%
福岡	549	8.7%
佐賀	156	9.0%
長崎	255	7.5%
熊本	243	10.7%
大分	174	8.6%
宮崎	165	20.0%
鹿児島	273	10.3%
沖縄	207	9.2%

※都道府県「無回答」は19件

7. 本報告書の見方

- ・第1章の教員向け実態調査では、回答全体（n=1,611）をまとめて集計した「単純集計」、教職歴や担当教科などの属性や設問ごとに区分して集計した「クロス集計」、過去の調査結果との「経年比較」を行っている。
- ・第2章の生徒向け実態調査では、回答全体（n=4,501）をまとめて集計した「単純集計」、一部の設問においては設問ごとに区分して集計した「クロス集計」を行っている。
- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・本文の分析において、特定の「割合」を大きく上回る際に「～割強」、大きく下回る際に「～割弱」という表現を用いている。（例：41.1～44.0%の場合「4割強」。37.1～39.0%の場合「4割弱」）。

例) 教科等横断的な授業の実施状況（教員向け実態調査・問13の場合）

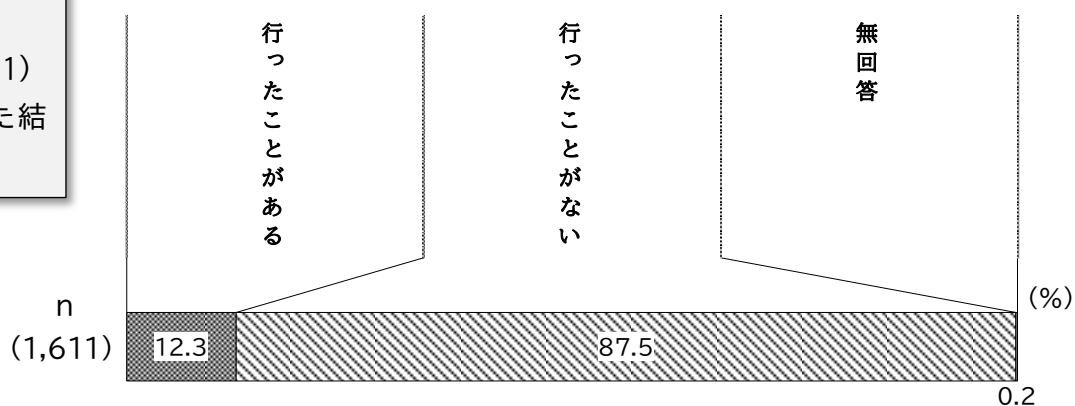
問13 ご自身の担当する教科以外の授業と連携して、金融経済教育に関する教科等横断的な授業を行ったことがありますか。（○は1つだけ）

＜概要＞

教科等横断的な授業の実施状況では、「行ったことがある」が12.3%、「行ったことがない」が87.5%となっている。

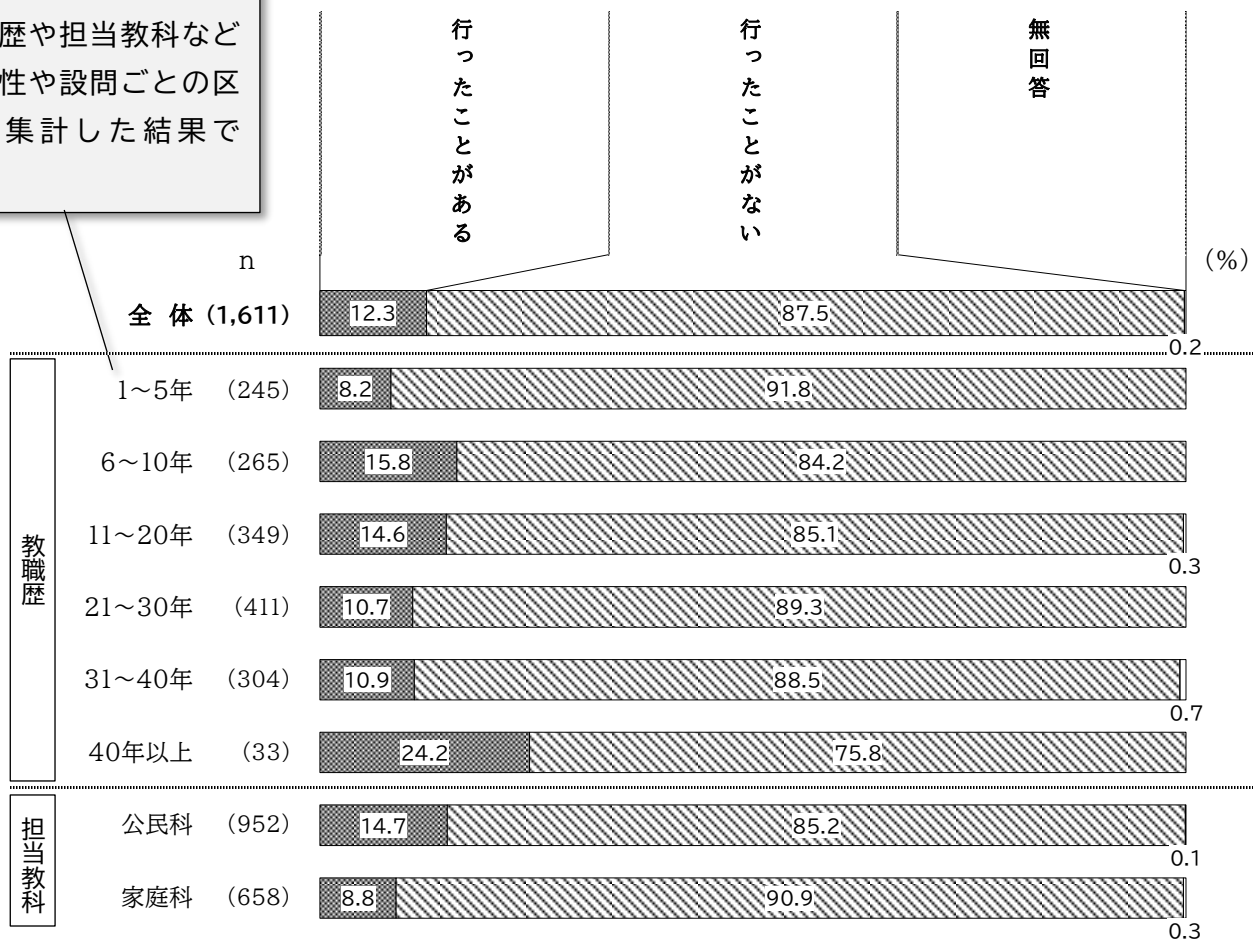
【単純集計】

回答全体（n=1,611）
をまとめて集計した結果です。



【クロス集計】

教職歴や担当教科などの属性や設問ごとの区分で集計した結果です。

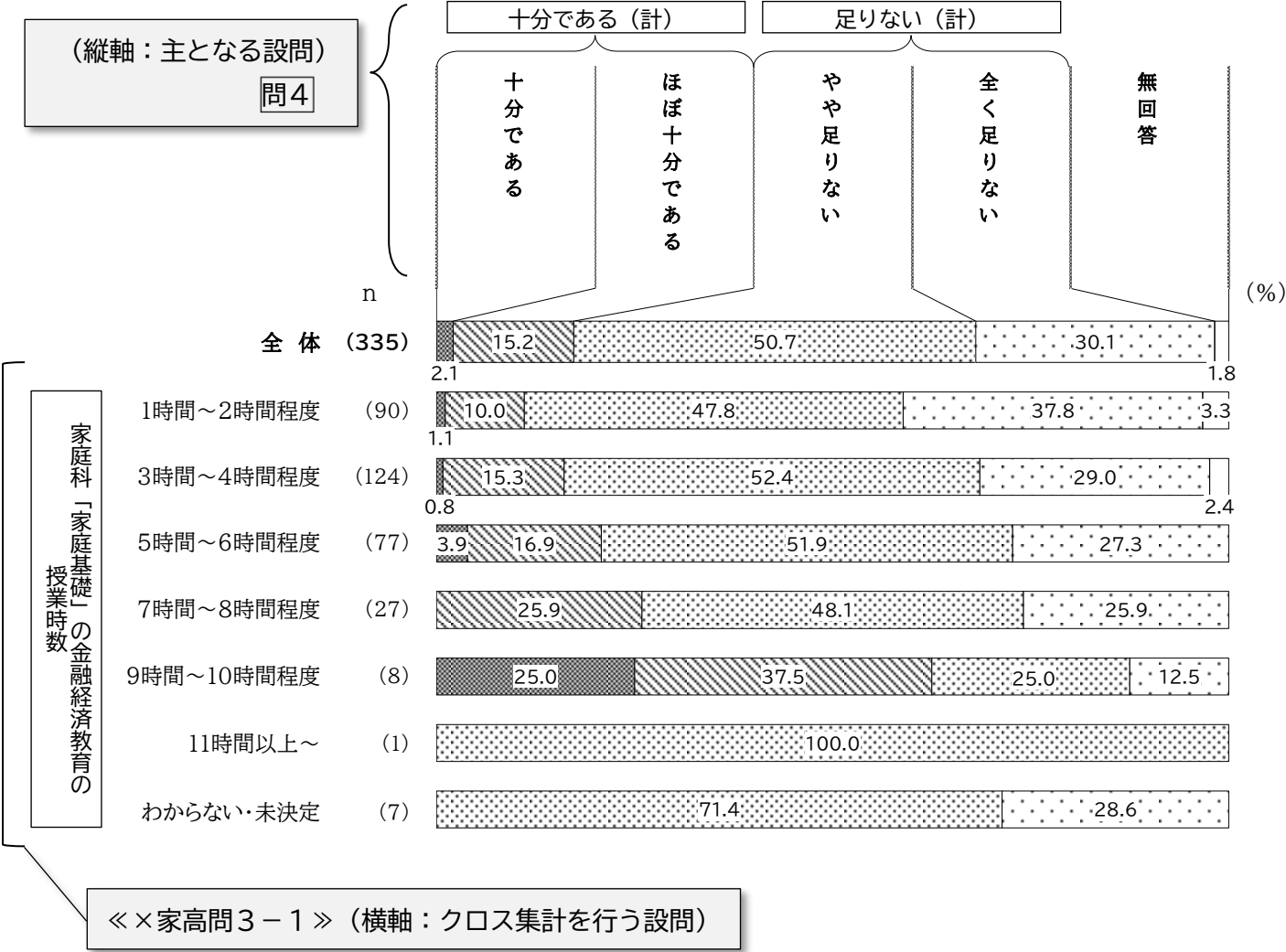


調査概要

例) 授業時数の確保状況（教員向け実態調査・問4の場合）

【クロス集計】（設問）
他の設問の回答結果とのクロス集計した結果です。

【問4】
「×家高問3-1」 ※教科担当として指導を行っている学年が「第1学年」
家庭科「家庭基礎」の金融経済教育の授業時数（家庭 問3-1）とのクロスでは、授業時数の増加とともに＜十分である（計）＞の割合が増加する傾向がみられた。一方、授業時数の減少とともに＜足りない（計）＞の割合が増加する傾向がみられた。



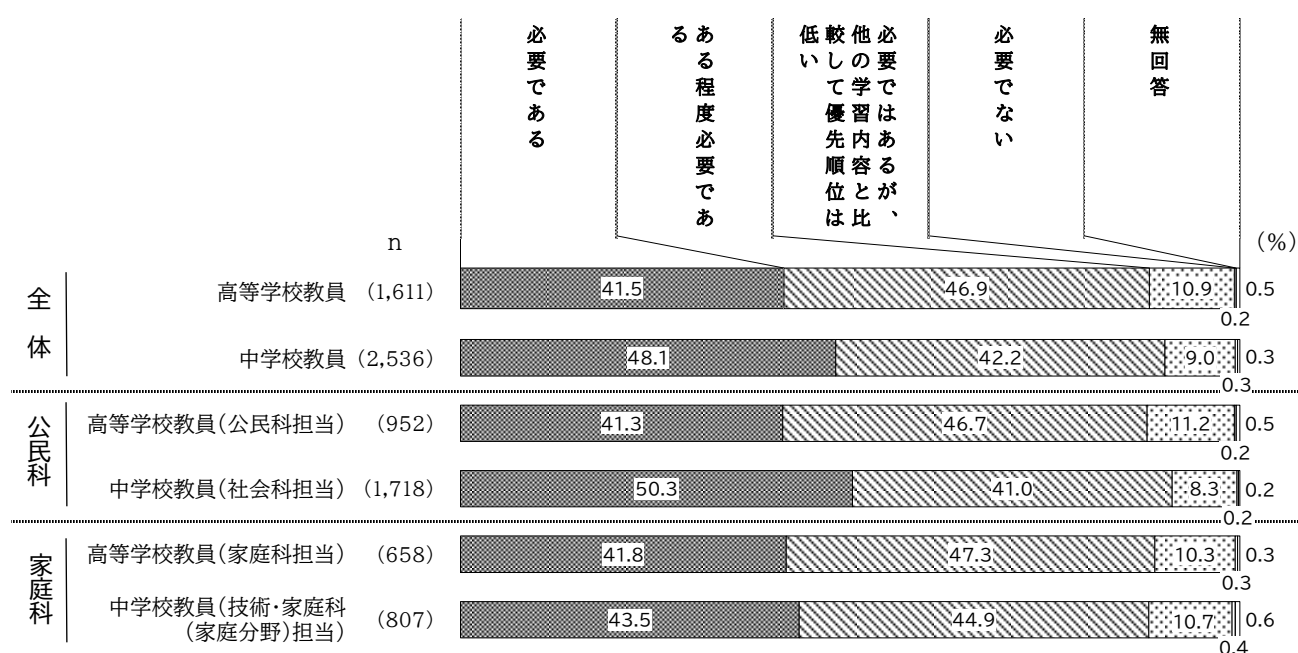
例) 学校での金融経済教育の必要性（教員向け実態調査・問1の場合）

中学校教員※との比較

【問1】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、内訳に若干の差異はみられるものの、ともに「必要でない」の割合はほとんどなかった。



※中学校教員の結果「中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査報告書」については、金融経済教育を推進する研究会ウェブサイト(URL https://www.jsda.or.jp/edu/research_society/kinyukeizai.html)に掲載。

調査概要

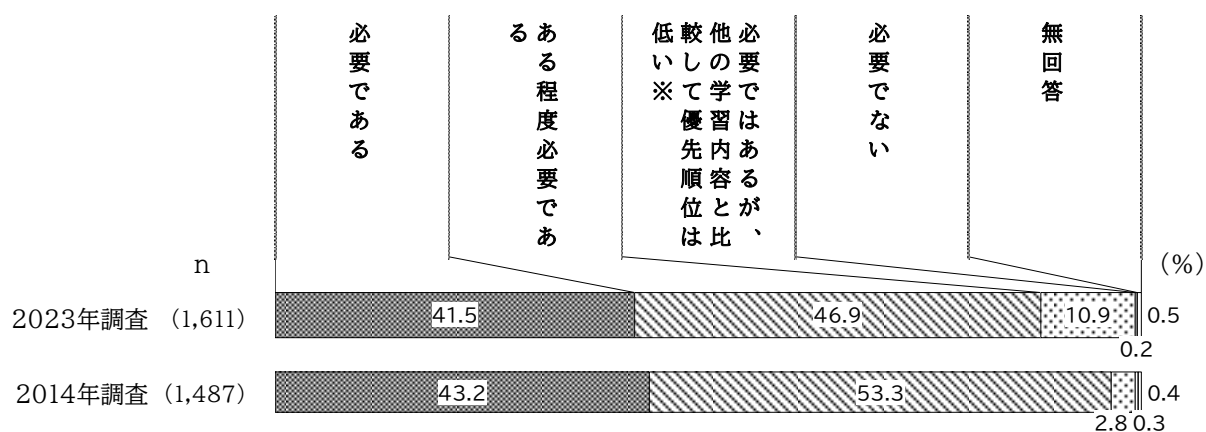
例) 学校での金融経済教育の必要性 (教員向け実態調査・問1の場合)

2014年調査※との比較

【問1】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、内訳に若干の変化はみられるものの、ともに「必要でない」の割合はほとんどなかった。



※ 2014年調査では「あまり必要でない」

一部設問においては、2014年調査から選択肢の追加および選択肢文言を変更しています。

※2014 年調査の結果「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」については、金融経済教育を推進する研究会ウェブサイト(URL https://www.jsda.or.jp/edu/research_society/kinyukeizai.html)に掲載。

8. 調査データ（個票データ）の提供について

本調査については、以下に示される基準を満たした対象者に対して、調査データ（個票データ）を提供いたします。個票データの提供をご希望の場合には、下記のお申込みURL（QRコード）よりお申込みください。なお、目的・利用趣旨によっては、金融経済教育を推進する研究会の判断により、個票データの提供をお断りする場合があります。

※ 個票データとは、アンケート調査等で使用した個々人のアンケート回答結果を個人が特定されないように加工したデータになります。個人情報に関するデータの提供は一切行いません。

【提供対象者】

- ・ 中学校・高等学校・大学・大学院などの教育機関の教員・講師・教授など
- ・ 教科書会社、金融経済教育の普及に係る事業を行う機関・団体 など

【利用目的】

- ・ 金融経済教育に関する学術研究や金融リテラシーの向上を目的としていること

【個票データの提供形式】

- ・ エクセルファイル形式

【調査データ（個票データ）の提供基準】

個票データの提供は、下記のすべての条件に同意される方に限って行います。

- ・ 個票データを利用して作成した成果物・公表物等を、下記の金融経済教育を推進する研究会事務局に提供すること。
- ・ 個票データを利用して作成した成果物・公表物等において、「金融経済教育を推進する研究会から中学校教員・生徒向け実態調査の個票データ（個人情報に係るものを除く）の提供を受け、利用した」旨を明記すること。
- ・ 個票データの提供を受けた者は、第三者に個票データをおよびそれを格納した記憶媒体を貸与・譲渡・複製しないこと。
- ・ 個票データに関する情報セキュリティをしっかりと行うこと。
- ・ 論文等、個票データを用いた自分の成果物の内容に関する紛争等が生じた場合、一切の責任を負うこと。

○ 調査データ(個票データ)の提供について

【金融経済教育を推進する研究会 事務局】

日本証券業協会 金融・証券教育支援センター

TEL:03-6665-6767（平日:9:00~17:00）

WEBからのお申込み <https://fofa.jp/jsda104/a.p/552/>



第 1 章 教員向け実態調査

1. 調査結果要約

(1) 全体要約

本調査に回答いただいた9割弱の教員が金融経済教育の必要性を感じており(問1)、その理由としては「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が最も多かった(問1-1)。

教えるのが難しい又は生徒が理解しにくい内容として、家庭科教員では「家計のマネジメント(金融商品・資産形成)」、公民科教員では「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が最も多く挙げられた(家庭問7、公民問2-5)。また、約半数の教員が金融経済教育を実施するうえで、「授業時間数が足りない」、「教える側の専門知識が不足している」、「生徒にとって理解が難しい」と感じていた(問2)。金融経済教育を授業で実施するために必要な支援としては、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」、「ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供」が6割程度で多かった(問7)。なお、生徒の金融経済教育に関する興味・関心は高まっていると感じる教員が4割となった(問10)。

金融経済教育の現状としては、7割台半ばの教員が金融経済教育に関する授業時数の不足を感じており(問4)、その要因としては、「現行の教育計画にその余裕がないため」が約8割を占めた(問4-1)。金融経済教育に関する教科書の記述について、現在の経済事情・諸課題と比較して、「やや足りない／足りない」と感じているのは家庭科教員で約4割、公民科教員で3割であった(家庭問5、公民問2-3)。また、金融経済教育を授業で実施するにあたり、今後、教科書以外に利用を検討(利用継続)したいと考える教材等は「外部講師」、「視聴覚教材(ビデオ・DVD)」、「専門機関・業界団体等が提供する教材」が4割台を占めた(問5)。金融経済教育の学習指導の課題としては「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」が5割強で最も多く、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」が4割台半ばと前回調査から大きく増加している(問6)。新学習指導要領に示された教科等横断的な取組については、「総合的な探求(学習)の時間」との連携が最も多かった(問13-1)。また、学校外と連携・協働した授業を「行ったことがある」のは4割弱で、連携・協働した外部の人材・団体としては、「銀行・証券会社などの金融機関」が4割強で最も多かった(問14、問14-1)。主体的・対話的で深い学びの実現ためにに行った指導方法や教材等では、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」が約5割で最も多かった(問15)。

(2) 個別(項目ごと)要約

1 教員の意識

① ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を認識している(問1、問1-1、問1-2)

全体では、金融経済教育を学校で行うことは「必要である」、「ある程度必要である」の合計が9割弱であった。

また、「必要である」、「ある程度必要である」とした理由は、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が最も多かった。次に多かった「将来個人として自立するため」は前回調査から約6ポイント上昇している。なお、「必要ではあるが、他の学習内容と比較して優先順位は低い」、「必要でない」と回答した理由としては、「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」が4割台半ば、「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」が4割強と、前回調査からいずれも約5ポイント減少したが、前回調査結果同様に制度面や教員側の事情を挙げる教員が多かった。

第1章 教員向け実態調査

② 金融経済教育を授業で扱うにあたり授業時間数や専門知識の不足を感じている教員が5割程度（問2）

金融経済教育を授業で扱う際に難しいこととして、「授業時間数が足りない」が5割強、「教える側の専門知識が不足している」、「生徒にとって理解が難しい」がいずれも約5割であった。

また、中学校教員調査で「授業時間数が足りない」と回答した中学校教員は、4割弱であったのに対し、高校教員では5割強と多くなっている。さらに、「授業時間数が足りない」と回答した教員は、前回調査の4割台半ばから5割強に増加している。一方で、「適当な教材がない」と回答した教員は、2割強から1割台半ばに減少している。

③ 教員が求める必要な支援は「平易な内容で生徒が利用しやすい補助教材」や「デジタル補助教材・資料」の提供（問7）

金融経済教育を授業で実施するために必要な支援として、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」が6割強、「ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供」が6割弱で多かった。

④ 生徒たちの興味・関心は高まっているが約4割（問10、問10-1）

新学習指導要領実施後に、金融経済教育に関する生徒たちの興味・関心は高まっていると感じている教員が約4割で、中学校教員の調査結果より約13ポイント低かった。

興味・関心が高まっていない理由としては「生徒にとって理解が難しいため」、「生徒にとって身近なテーマではないため」が6割程度で多かった。

⑤ 家庭科教員は「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」を、公民科教員は「市場経済システムの機能と市場の限界」を生徒に身に付けさせたい（家庭 問7、公民 問2-5）

家庭科教員では、金融経済教育を通じて特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等として、「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」が約6割で多かった。教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容としては、「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が6割強で多かった。

公民科教員では、金融経済教育を通じて特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等として、「市場経済システムの機能と市場の限界」が5割強で最も多かった。教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容としては、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が6割弱で多かった。

2 金融経済教育の現状

① 金融経済教育に関する授業時数について、「足りない」が7割台半ば（問4、問4-1）

新学習指導要領実施後に、金融経済教育に関する授業時数について、7割台半ばが「やや足りない／全く足りない」と回答した。中学生教員調査では、「やや足りない／全く足りない」が4割台半ばで、高校教員の方が「足りない」と感じている割合が高い。また、前回調査では、「やや足りない／全く足りない」が7割弱で、今回は7ポイント上昇した。

授業時数が十分に確保できない要因としては、全体で「現行の教育計画にその余裕がないため」が約8割で最も多かった。

② 外部講師、視聴覚教材等を検討している教員が4割強（問5）

教員が金融経済教育を授業で実施するにあたり、教科書以外に利用しているものは「教科書作

成会社の副読本・資料集」が5割強で最も多く、前回調査結果から約22ポイント増加した。一方で、教科書以外の教材を特に利用していない教員は全体の2割弱であった。今後、利用を検討（利用継続）している教材は「外部講師」、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」、「専門機関・業界団体等が提供する教材」が4割台を占めていた。

③ 学習指導の課題として実生活との繋がりにくいとの意見が5割強（問6）

金融経済教育の学習指導の課題としては、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりにくい」との回答が5割強で最も多く、次いで「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」、「学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない」がそれぞれ4割台半ばであった。

④ 教科等横断的な取組は、「総合的な探究（学習）の時間」との連携が最も多い（問13、問13-1、問13-2、問14、問14-1）

教科等横断的な授業を行ったことがある教員は1割強で、行ったことがない理由としては、「教科等横断的なカリキュラムや時間割を調整するのが難しいから」が6割台半ばであった。

教科等横断的な取組を行った教科等は、「総合的な探究（学習）の時間」が3割強で最も多い。公民科教員では「家庭科『家庭基礎』・『家庭総合』」が3割台半ば、「総合的な探究（学習）の時間」が3割弱、一方で、家庭科教員では「総合的な探究（学習）の時間」が4割強、「公民科『公共』」が3割強であった。

また、学校外と連携・協働した授業を「行ったことがある」は4割弱で、連携・協働した外部の人材・団体としては、「銀行・証券会社などの金融機関」が4割強で最も多かった。

⑤ 主体的・対話的で深い学びのために「動画や新聞記事、ニュースの利活用」を行った教員が約5割（問15）

「主体的・対話的で深い学び」の実現のために行った指導方法や教材等では、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」が約5割で最も多く、次いで「ロールプレイング／ワークショップの実施」が2割台半ば、「体験型教材の利活用」が2割強であった。

⑥ 現在の経済事情・諸課題と比較して、金融経済教育に関する教科書の記述について、「十分・ほぼ十分」家庭科5割台半ば、公民科約7割（家庭 問5・6、公民 問2-3・2-4）

現在の経済事情・諸課題と比較して、今年度もしくは来年度に使用する教科書（公民科では、公民科「公共」教科書）の金融経済教育に関する記述について、家庭科教員では「十分である」・「ほぼ十分である」との回答が5割台半ば、公民科教員では「十分である」・「ほぼ十分である」との回答が約7割であった。前回調査では、「十分である」・「ほぼ十分である」と回答した教員は、家庭科教員では6割強で、今回は約6ポイント減少し、公民科教員では4割台半ばで、今回は約22ポイント増加している。

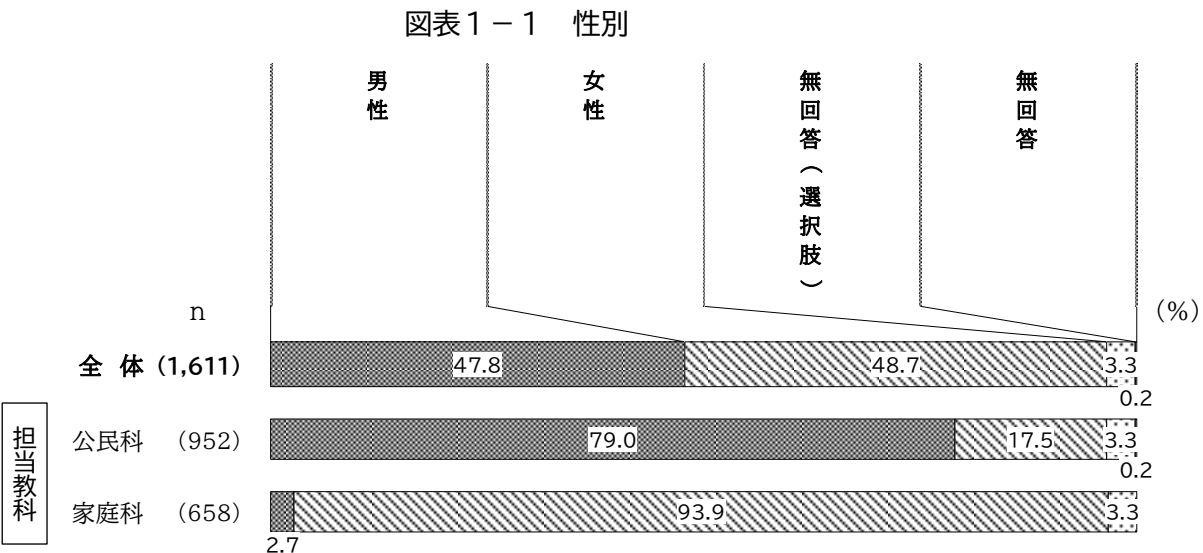
教科書の記述がやや足りないもしくは不十分な内容としては、家庭科教員では、「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」を挙げた教員が多かった。公民科教員では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」、「企業会計の意義・役割、会計情報の活用」、「起業の必要性や起業を支える資金調達」を挙げた教員が多かった。

2. 回答者属性

(1) 性別

F 1 性別 (○は1つだけ)

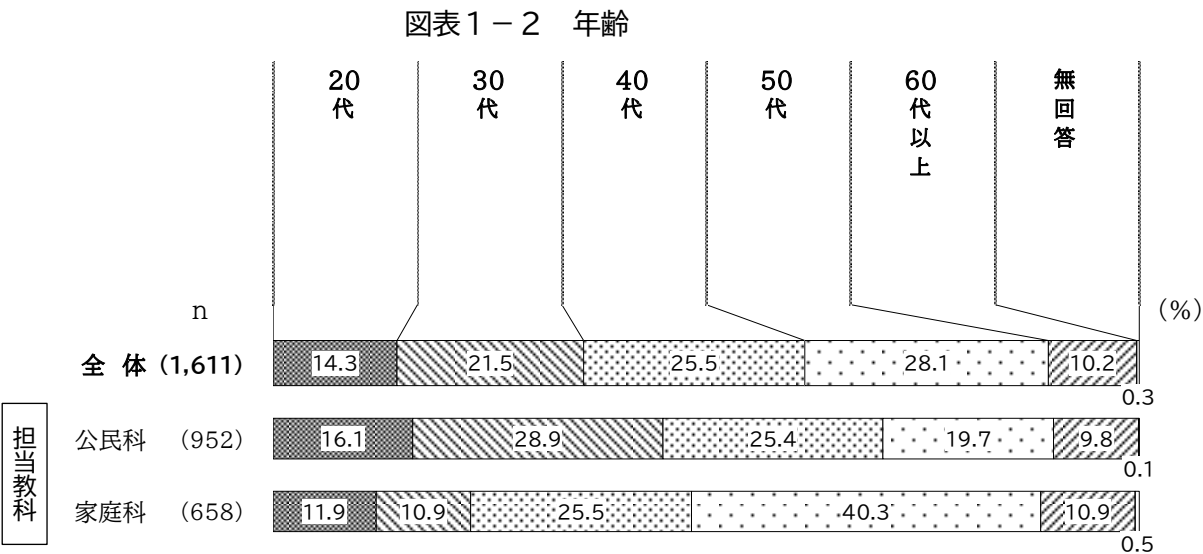
性別は、全体では「男性」が47.8%、「女性」が48.7%となっている。
担当教科では、公民科で「男性」が8割弱、家庭科で「女性」が9割強となっている。



(2) 年齢

F 2 年齢 (○は1つだけ)

年齢は、全体では「50代」が28.1%で最も多く、次いで、「40代」が25.5%、「30代」が21.5%、「20代」が14.3%、「60代以上」が10.2%となっている。
担当教科では、公民科で「30代」が3割弱、家庭科で「50代」が4割となっている。



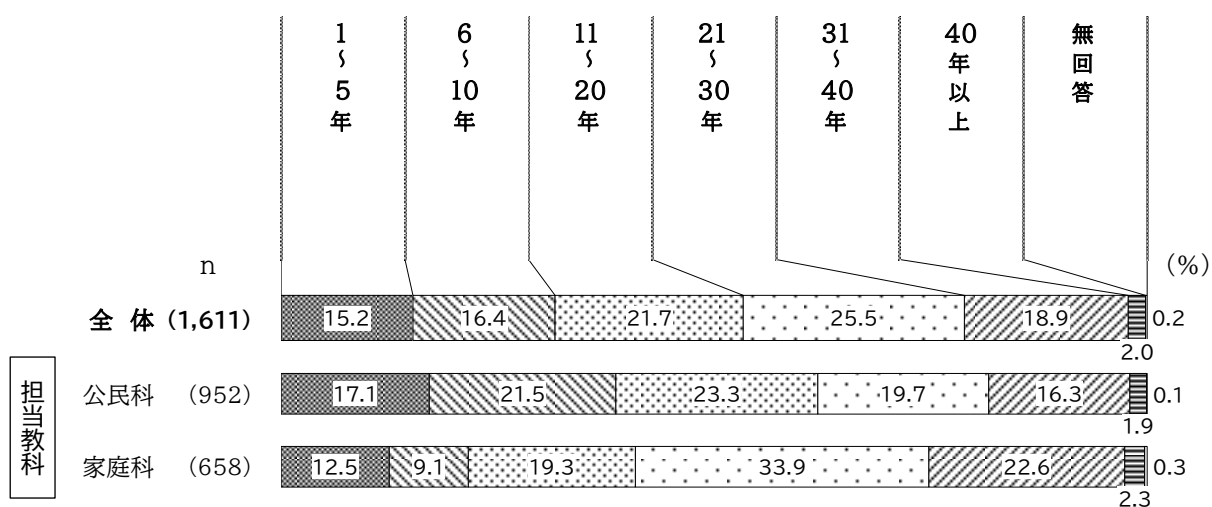
(3) 教職歴

F3 教職歴 (○は1つだけ)

教職歴は、全体では「21～30年」が25.5%で最も多く、次いで、「11～20年」が21.7%、「31～40年」が18.9%、「6～10年」が16.4%、「1～5年」が15.2%となっている。

担当教科では、公民科で「6～10年」と「11～20年」がともに2割強、家庭科で「21～30年」が3割強となっている。

図表1-3 教職歴

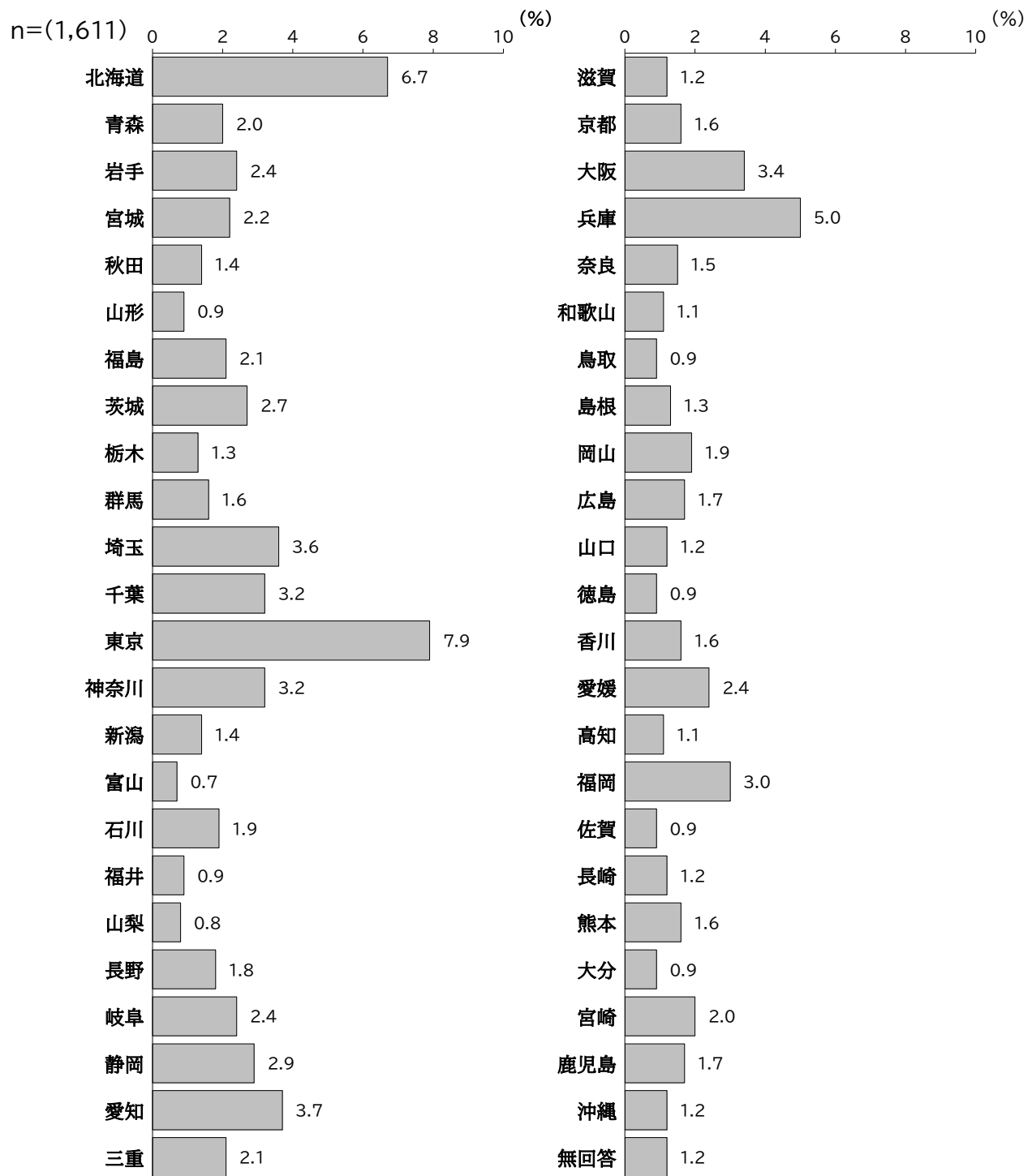


(4) 学校所在地

F 4 学校所在地

学校の所在地は、「東京」が7.9%で最も多く、次いで、「北海道」が6.7%、「兵庫」が5.0%、「愛知」が3.7%、「埼玉」が3.6%となっている。

図表1-4 所在地



(5) 所属校

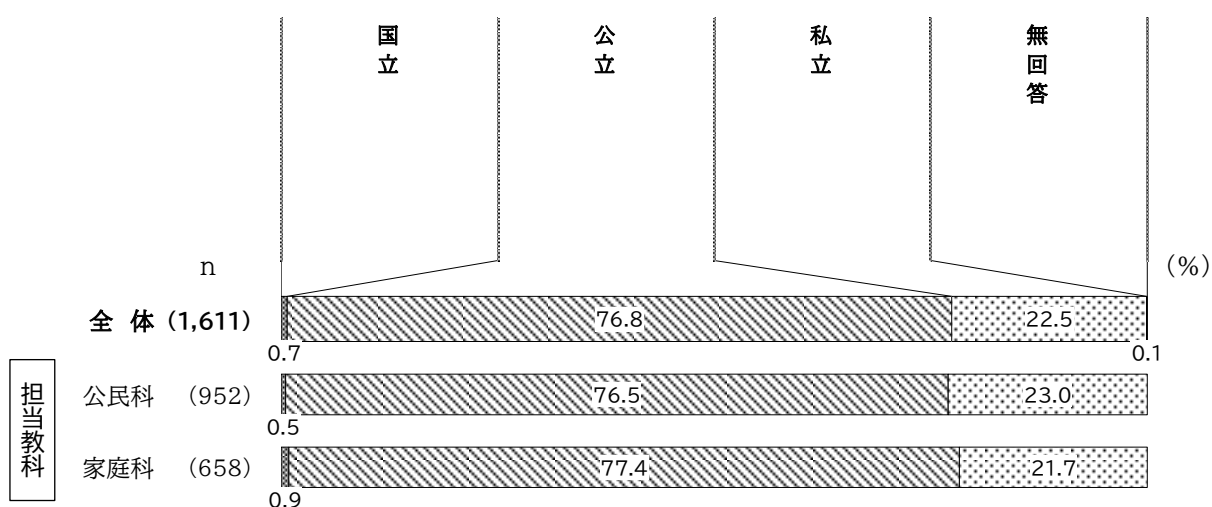
F 5 所属校

【所属校① (○は1つだけ)】

所属校①は、「公立」が76.8%で最も多く、次いで、「私立」が22.5%、「国立」が0.7%となっている。

担当教科では、「公立」が公民科で7割台半ば、家庭科で8割弱となっている。

図表1-5 所属校①

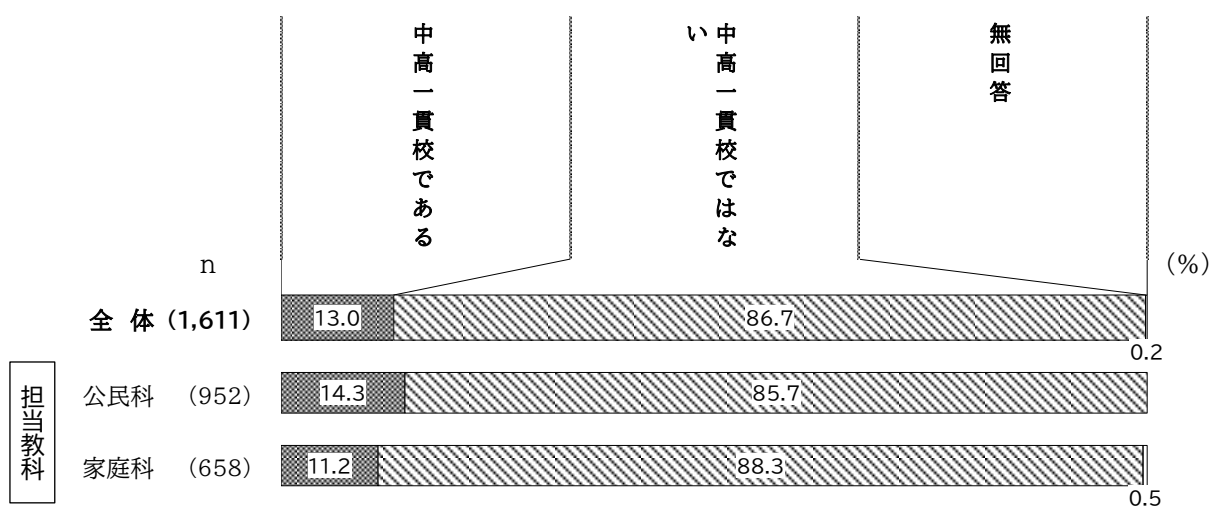


【所属校② (○は1つだけ)】

所属校②は、「中高一貫校ではない」が86.7%で最も多く、次いで、「中高一貫校である」が13.0%となっている。

担当教科では、「中高一貫校ではない」が公民科で8割台半ば、家庭科で9割弱となっている。

図表1-6 所属校②

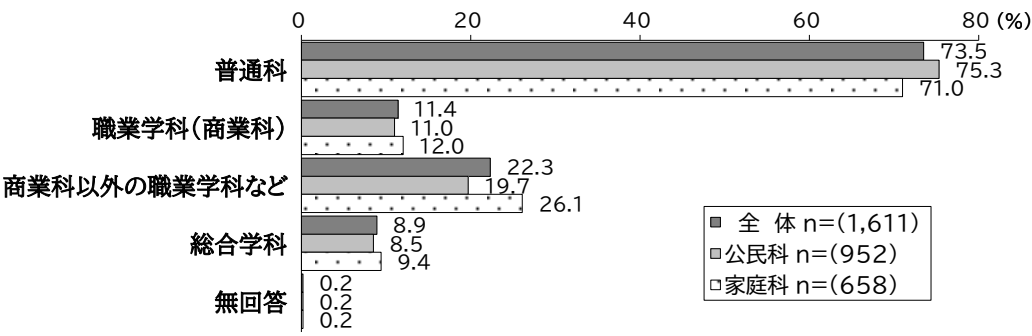


第1章 教員向け実態調査

【所属校③（〇はいくつでも）】

所属校③は、「普通科」が73.5%で最も多く、次いで、「商業科以外の職業学科など」が22.3%、「職業学科（商業科）」が11.4%、「総合学科」が8.9%となっている。
「普通科」は公民科で7割台半ば、家庭科で7割となっている。

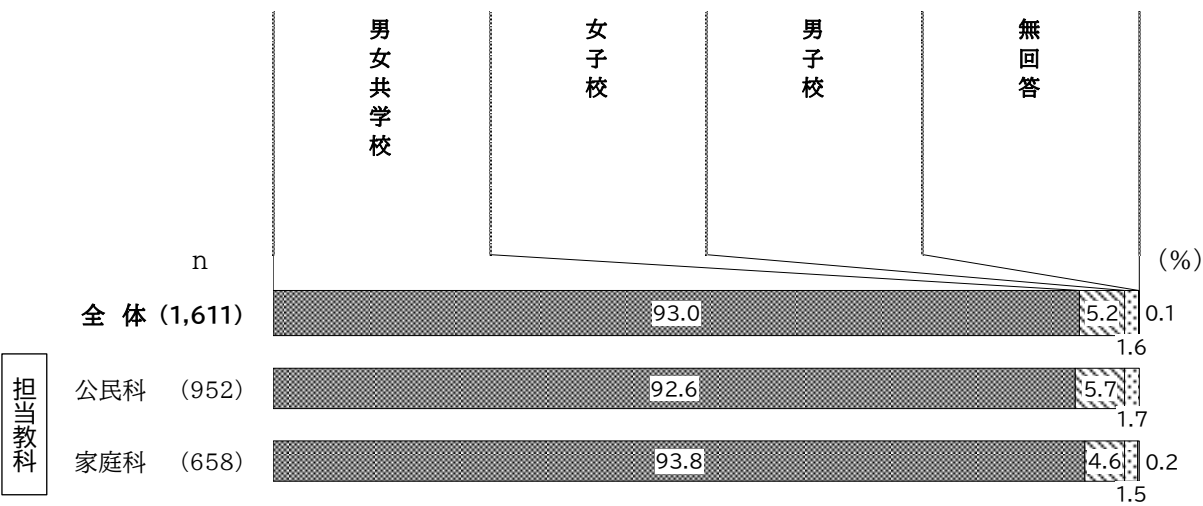
図表1－7 所属校③



【所属校④（〇は1つだけ）】

所属校④は、「男女共学校」が93.0%で最も多く、次いで、「女子校」が5.2%、「男子校」が1.6%となっている。
担当教科では、公民科、家庭科ともに「男女共学校」が9割強となっている。

図表1－8 所属校④

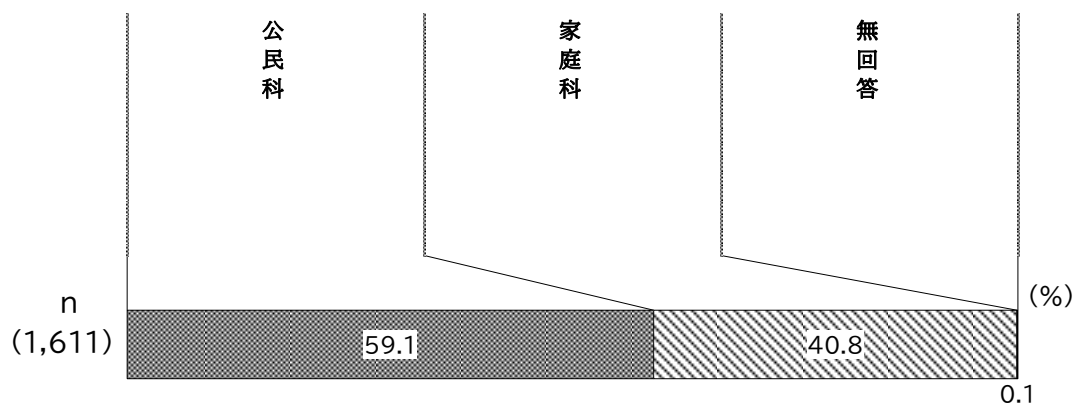


(6) 担当教科

F 6 担当教科 (○は1つだけ)

担当教科は、「公民科」が59.1%、「家庭科」が40.8%となっている。

図表1-9 担当教科



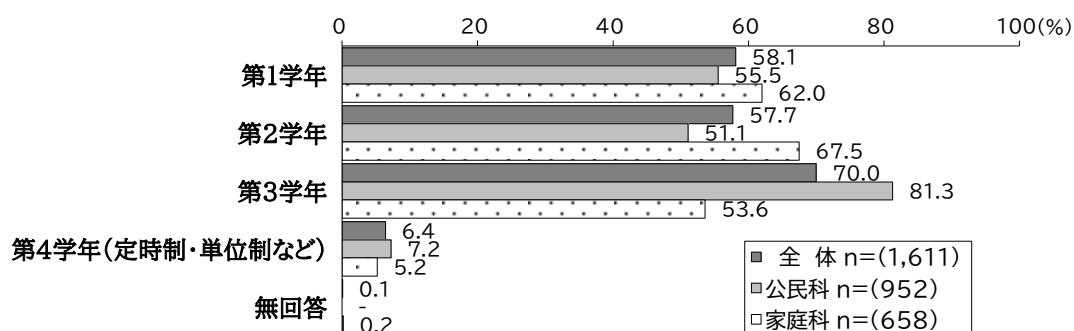
(7) 教科担当として指導を行っている学年

F 7 教科担当として指導を行っている学年 (○はいくつでも)

全体では「第3学年」が70.0%で最も多く、次いで、「第1学年」が58.1%、「第2学年」が57.7%、「第4学年(定時制・単位制など)」が6.4%となっている。

担当教科では、公民科は「3年生」が8割強、「第1学年」、「第2学年」が5割台となっている。一方で、家庭科は「第2学年」が7割強、「第1学年」が6割強、「第3学年」が5割強となっている。

図表1-10 教科担当として指導を行っている学年



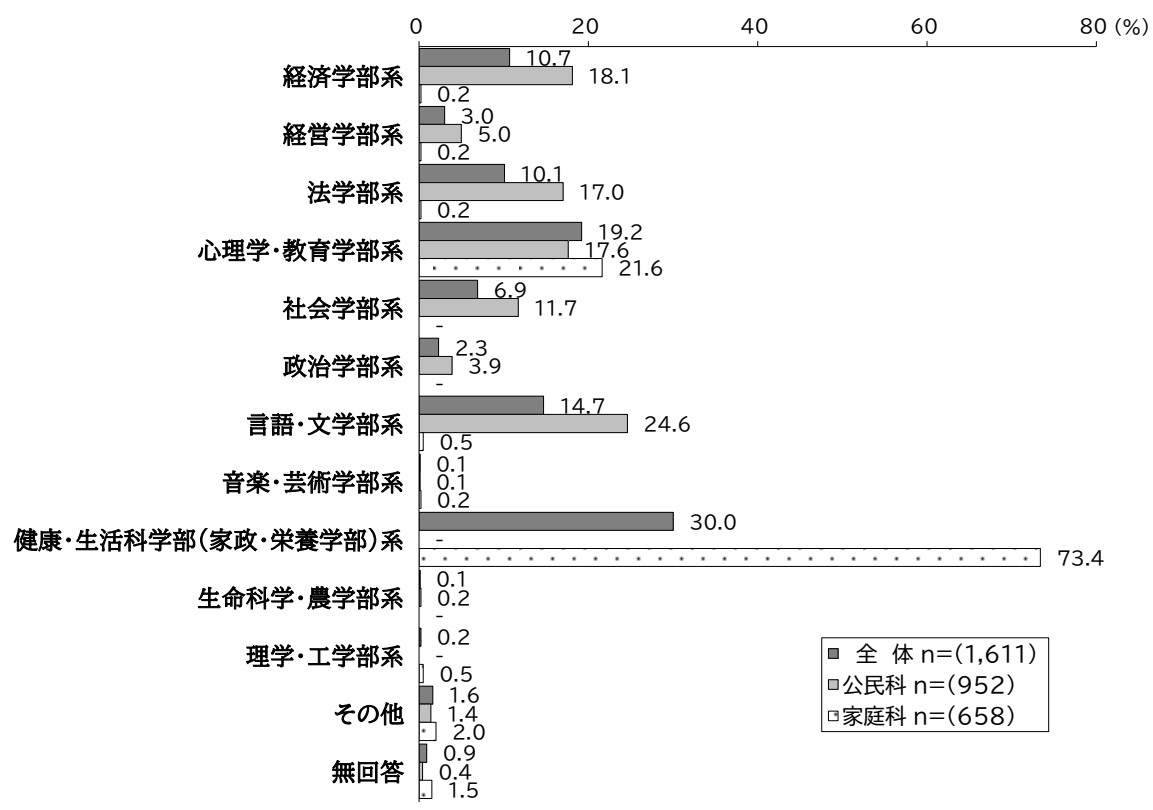
(8) 大学での専攻

F 8 大学での専攻 (○は1つだけ)

全体では「健康・生活科学部（家政・栄養学部）系」が30.0%で最も多く、次いで、「心理学・教育学部系」が19.2%、「言語・文学部系」が14.7%、「経済学部系」が10.7%、「法学部系」が10.1%となっている。

担当教科では、公民科で「言語・文学部系」が2割台半ば、「経済学部系」「心理学・教育学部系」が2割弱、家庭科で「健康・生活科学部（家政・栄養学部）系」が7割強、「心理学・教育学部系」が2割強となっている。

図表1-11 大学での専攻



3. 【公民科・家庭科】共通の質問

(1) 学校での金融経済教育の必要性

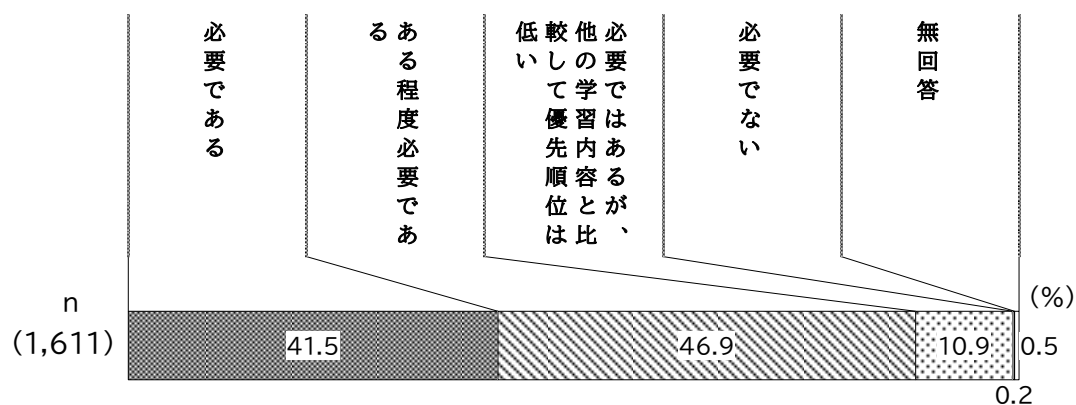
問1 金融経済教育を学校で行うことについて、どのように考えていますか。

(○は1つだけ)

《概要》

学校での金融経済教育の必要性では、「ある程度必要である」が46.9%で最も多く、次いで、「必要である」が41.5%、「必要ではあるが、他の学習内容と比較して優先順位は低い」が10.9%となっている。一方、「必要でない」は0.2%となっている。

図表1-12 学校での金融経済教育の必要性

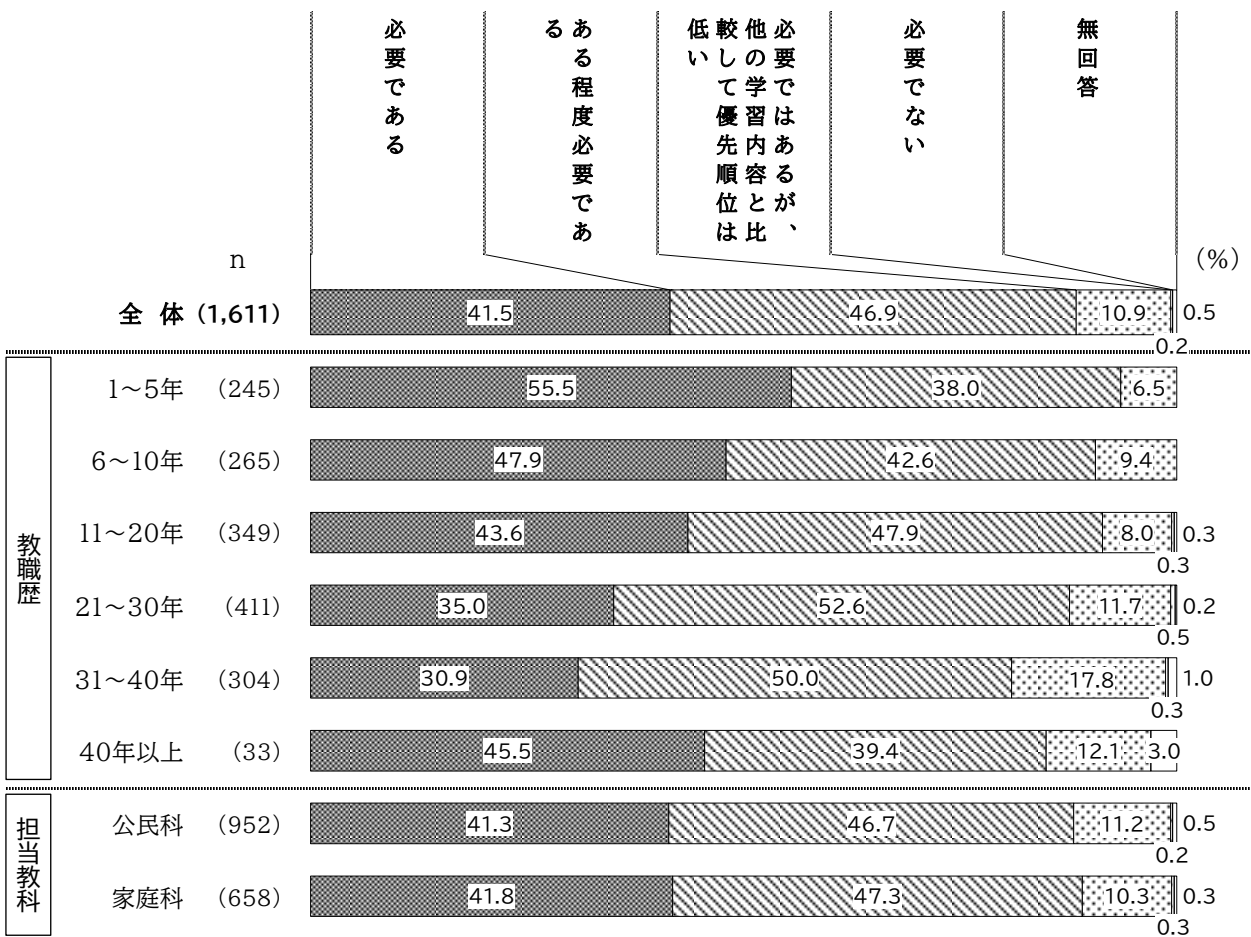


【問1】

「教職歴、担当教科」

教職歴が浅いほど「必要である」の割合が高い傾向がみられた。
担当教科による顕著な差異はみられなかった。

図表1-13 学校での金融経済教育の必要性「教職歴、担当教科」

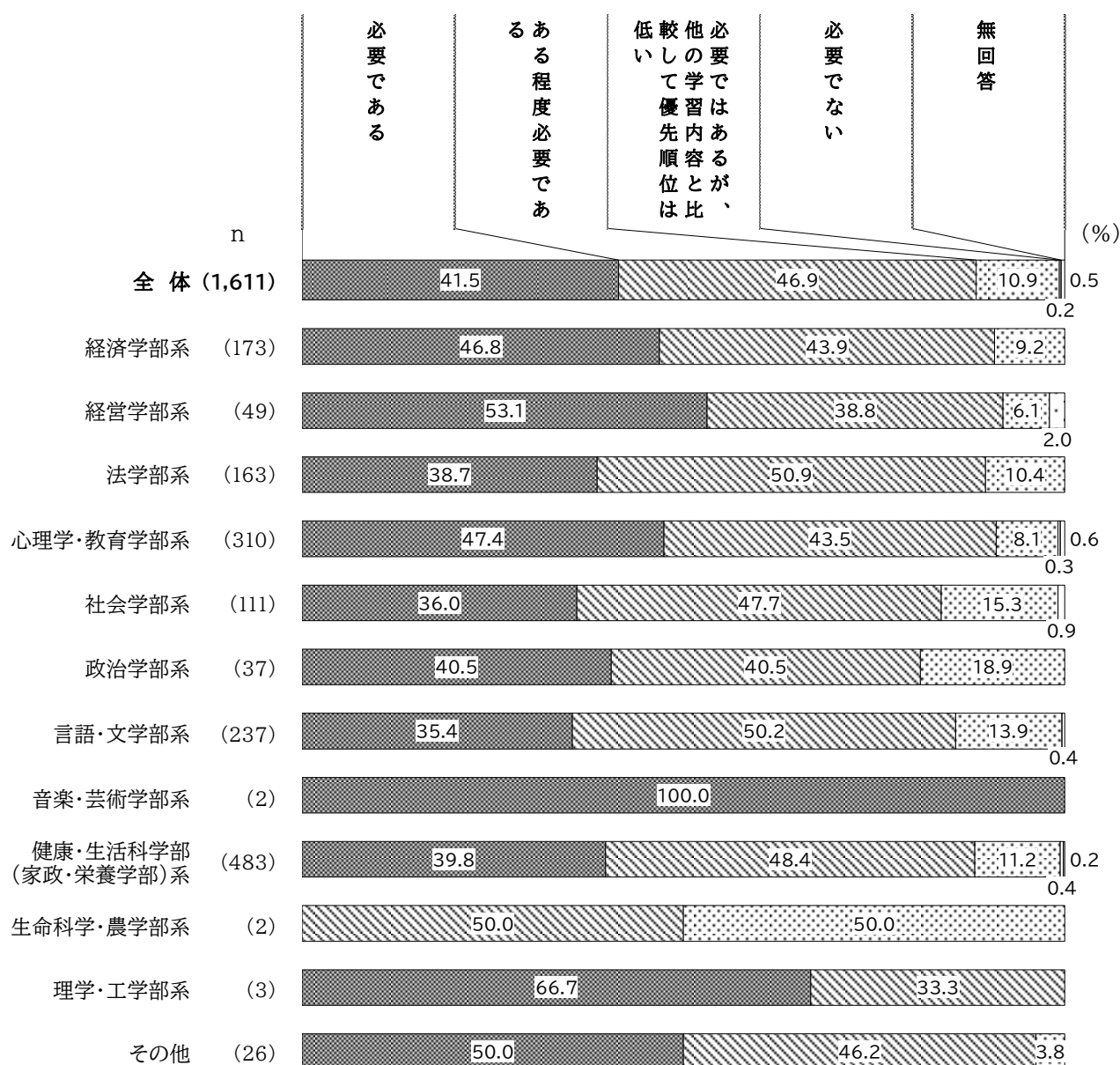


【問1】

《大学での専攻》

大学での専攻では、内訳に差異はみられるもののいずれの専攻でも、「必要でない」の割合はほとんどなかった。

図表1-14 学校での金融経済教育の必要性《大学での専攻》



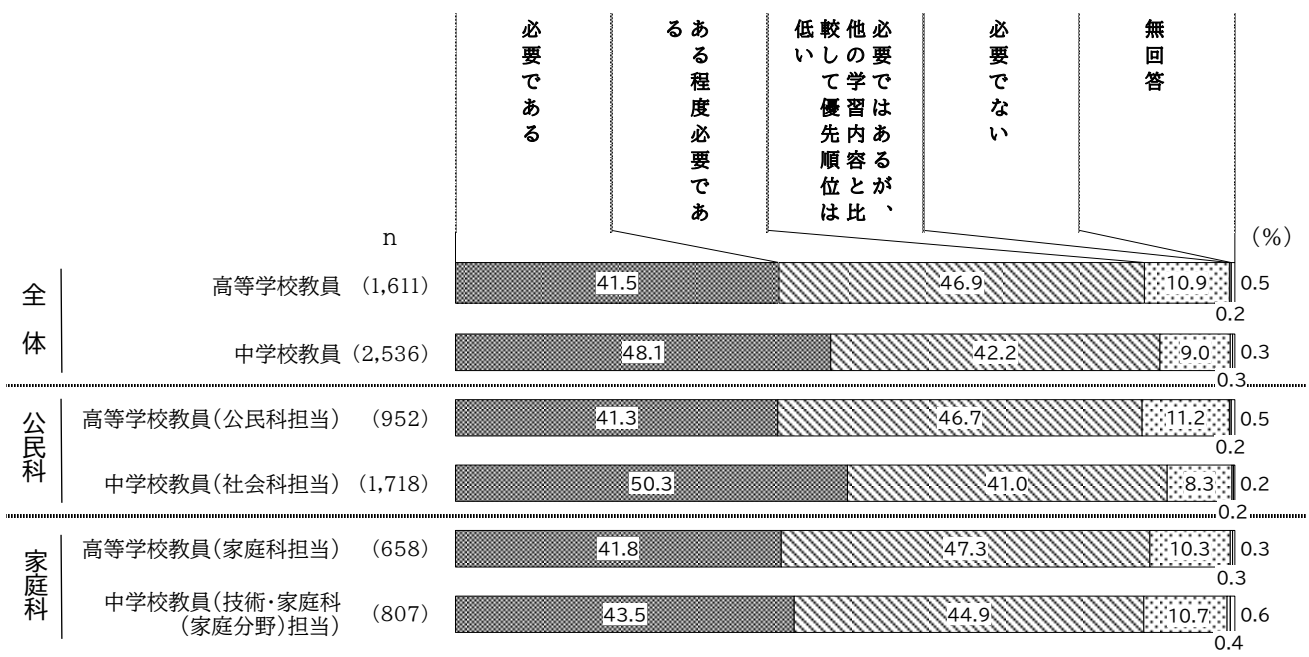
大学での専攻

【問1】

≪中学校教員との比較調査≫

中学校教員との比較では、内訳に若干の差異はみられるものの、ともに「必要でない」の割合はほとんどなかった。

図表1-15 学校での金融経済教育の必要性≪中学校教員との比較調査≫

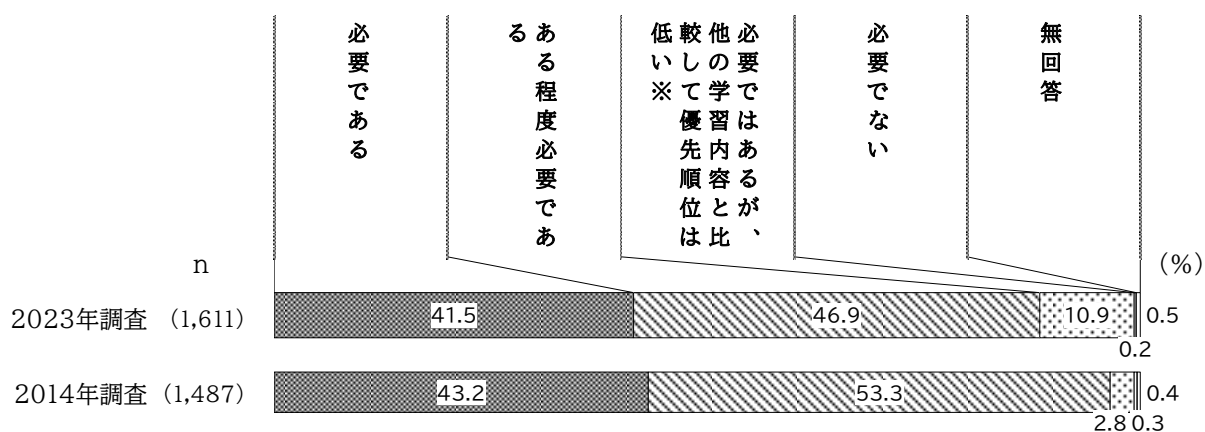


【問1】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、内訳に若干の変化はみられるものの、ともに「必要でない」の割合はほとんどなかった。

図表1-16 学校での金融経済教育の必要性《2014年との比較調査》

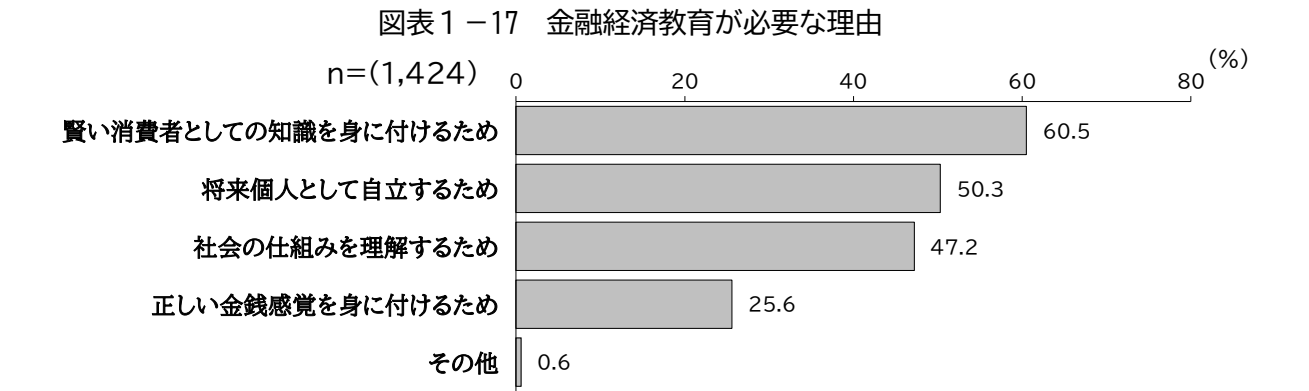


(2) 金融経済教育が必要な理由

〔問1で「1 必要である」、「2 ある程度必要である」とお答えいただいた場合にお聞きします。〕
問1-1 そのように考える理由についてお聞かせください。(○は最大2つまで)

「概要」

金融経済教育が必要な理由では、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が60.5%で最も多く、次いで、「将来個人として自立するため」が50.3%、「社会の仕組みを理解するため」が47.2%、「正しい金銭感覚を身に付けるため」が25.6%となっている。



「教職歴、担当教科、大学での専攻」

教職歴では、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」は教職歴が長いほど、「将来個人として自立するため」、「社会の仕組みを理解するため」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、公民科は「社会の仕組みを理解するため」が約6割、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が5割強、家庭科は「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が7割強、「将来個人として自立するため」が5割台半ばとなっている。

大学での専攻では、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で7割強となっている。

図表1-18 金融経済教育が必要な理由「教職歴、担当教科、大学での専攻」

		調査数	賢い消費者としての知識を身に付けるため	将来個人として自立するため	社会の仕組みを理解するため	正しい金銭感覚を身に付けるため	その他
全 体		1424	60.5	50.3	47.2	25.6	0.6
教 職 歴	1～5年	229	52.4	58.1	55.9	20.1	-
	6～10年	240	52.1	52.9	56.3	23.3	1.3
	11～20年	319	58.0	55.8	43.3	28.5	0.9
	21～30年	360	65.3	49.2	43.9	22.8	0.3
	31～40年	246	69.5	36.2	42.7	31.7	0.8
	40年以上	28	82.1	35.7	28.6	39.3	-
教 担 科 当	公民科	838	51.7	47.1	59.8	23.2	0.7
	家庭科	586	73.0	54.8	29.2	29.0	0.5
大 学 で の 専 攻	経済学部系	157	58.6	40.8	58.6	26.1	1.3
	経営学部系	45	53.3	44.4	57.8	17.8	2.2
	法学部系	146	47.9	47.9	65.1	21.2	-
	心理学・教育学部系	282	60.6	51.1	44.7	24.1	1.1
	社会学部系	93	52.7	55.9	51.6	17.2	2.2
	政治学部系	30	40.0	46.7	63.3	23.3	-
	言語・文学部系	203	51.7	49.3	60.1	25.6	-
	音楽・芸術学部系	2	50.0	100.0	-	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	426	73.7	54.5	29.6	29.6	-
	生命科学・農学部系	1	-	100.0	100.0	-	-
	理学・工学部系	3	66.7	33.3	-	66.7	33.3
	その他	25	44.0	44.0	52.0	32.0	-

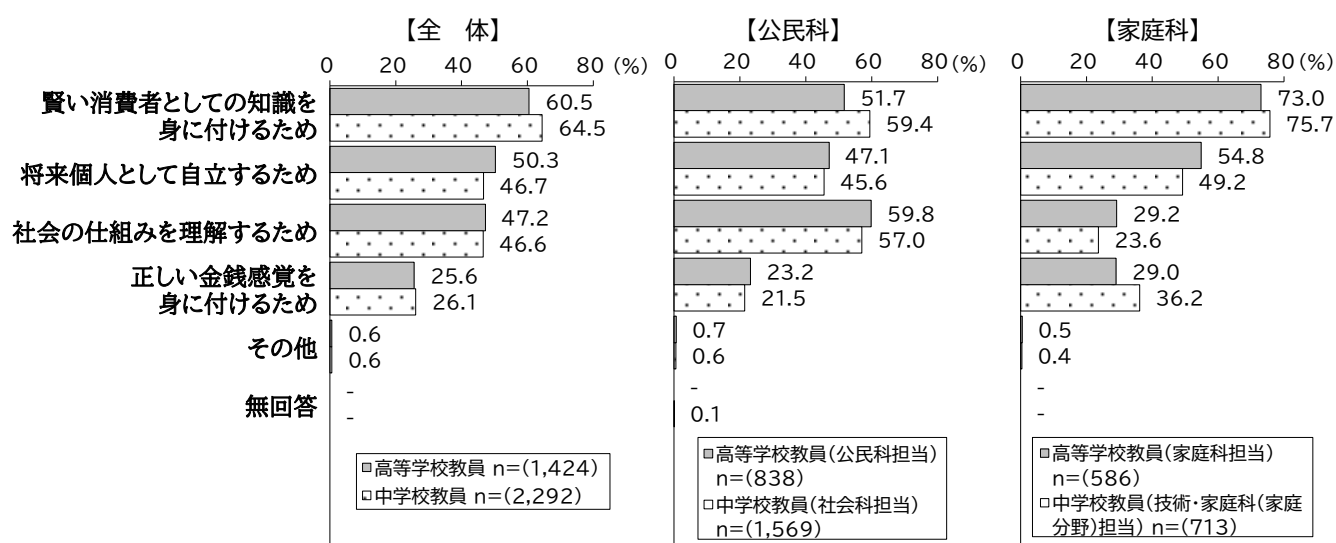
【問1-1】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が60.5%と中学校教員（64.5%）より4ポイント低くなっている。一方で、「将来個人として自立するため」は50.3%と中学校教員（46.7%）より3.6ポイント高くなっている。

担当教科では、公民科では、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が51.7%と中学校（59.4%）より約8ポイント低くなっている。家庭科では「将来個人として自立するため」と「社会の仕組みを理解するため」は中学校教員より5.6ポイント高く、「正しい金銭感覚を身に付けるため」は中学校教員より7.2ポイント低くなっている。

図表1-19 金融経済教育が必要な理由《中学校教員との比較調査》

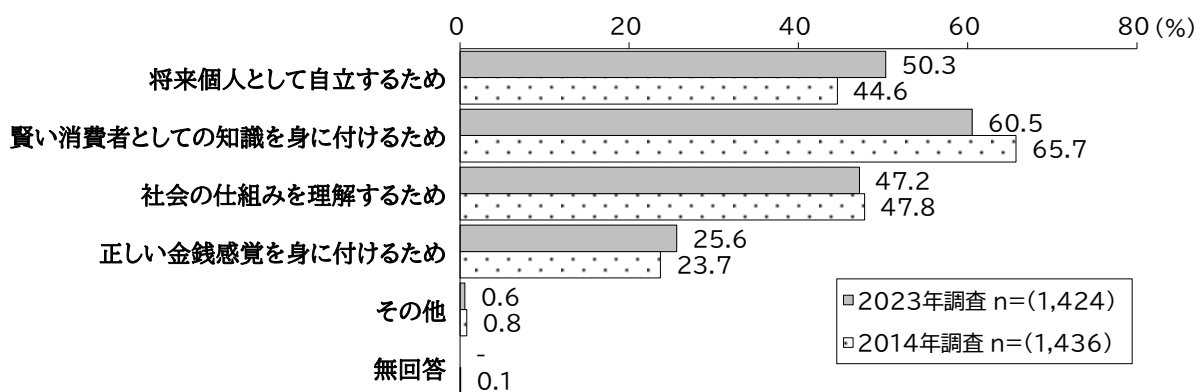


【問1－1】

≪2014年との比較調査≫

2014年との比較では、「将来個人として自立するため」の割合が約6ポイント増加した。一方で、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」は約5ポイント減少した。

図表1－20 金融経済教育が必要な理由≪2014年との比較調査≫



(3) 金融経済教育が必要ない理由

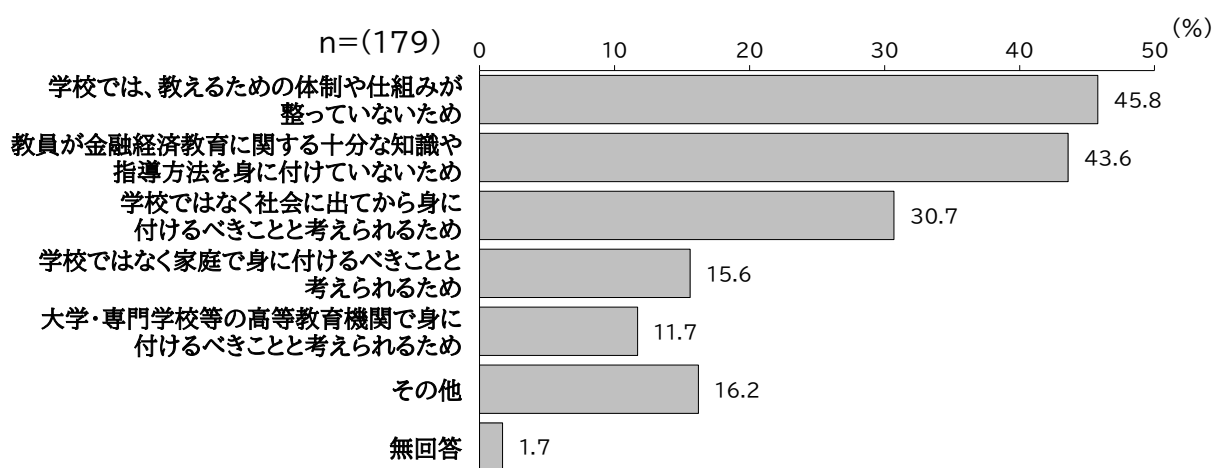
〔問1で「3 必要ではあるが、他の学習内容と比較して優先順位は低い」、「4 必要でない」とお答えいただいた場合にお聞きします。〕

問1—2 そのように考える理由についてお聞かせください。(○は最大2つまで)

《概要》

金融経済教育が必要ない理由では、「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」が45.8%で最も多く、次いで、「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」が43.6%、「学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため」が30.7%となっている。

図表1-21 金融経済教育が必要ない理由



第1章 教員向け実態調査

【問1－2】

≪教職歴、担当教科、大学での専攻≫

教職歴が長いほど「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」の割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、公民科は「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」が4割台半ば、家庭科は「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」が6割強となっている。

大学での専攻では、「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」が健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で6割弱となっている。

図表1－22 金融経済教育が必要ない理由≪教職歴、担当教科、大学での専攻≫

(%)

	調査数	学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため	教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため	学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため	学校ではなく家庭で身に付けるべきことと考えられるため	大学・専門学校等の高等教育機関で身に付けるべきことと考えられるため	その他	無回答
全 体	179	45.8	43.6	30.7	15.6	11.7	16.2	1.7
教 職 歴	1～5年	16	37.5	31.3	31.3	18.8	25.0	-
	6～10年	25	44.0	28.0	56.0	8.0	20.0	4.0
	11～20年	29	44.8	48.3	24.1	20.7	13.8	6.9
	21～30年	50	46.0	44.0	36.0	24.0	4.0	14.0
	31～40年	55	49.1	52.7	18.2	9.1	12.7	23.6
	40年以上	4	50.0	25.0	25.0	-	-	50.0
教 担 科 当	公民科	109	46.8	32.1	36.7	18.3	12.8	12.8
	家庭科	70	44.3	61.4	21.4	11.4	10.0	21.4
大 学 で の 専 攻	経済学部系	16	56.3	56.3	25.0	18.8	6.3	6.3
	経営学部系	4	50.0	25.0	100.0	-	-	-
	法学部系	17	35.3	17.6	52.9	17.6	17.6	11.8
	心理学・教育学部系	26	46.2	38.5	23.1	23.1	11.5	19.2
	社会学部系	17	52.9	23.5	23.5	11.8	17.6	17.6
	政治学部系	7	42.9	28.6	42.9	14.3	28.6	-
	言語・文学部系	33	48.5	45.5	33.3	15.2	9.1	18.2
	音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	56	44.6	58.9	25.0	12.5	8.9	21.4
	生命科学・農学部系	1	-	-	-	-	100.0	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-	-

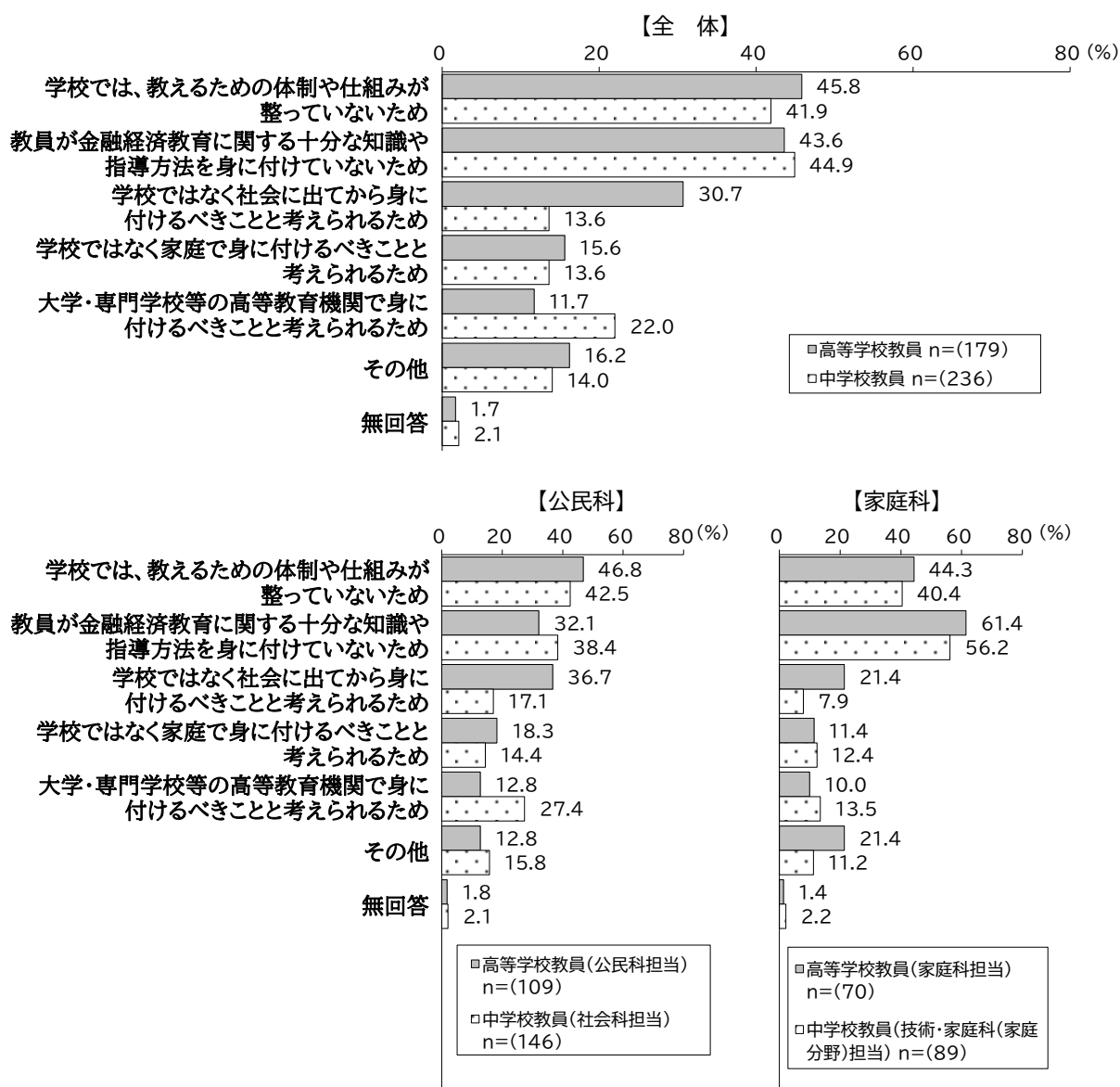
【問1-2】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では「学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため」は中学校より約17ポイント高くなっている。一方で、「大学・専門学校等の高等教育機関で身に付けるべきことと考えられるため」は中学校より約10ポイント低くなっている。

担当教科では、公民科では全体と同様に、「学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため」が中学校より約20ポイント高くなっている。また、「大学・専門学校等の高等教育機関で身に付けるべきことと考えられるため」は中学校より14.6ポイント低くなっている。一方で、家庭科では、「学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため」は中学校より13.5ポイント高くなっている。

図表1-23 金融経済教育が必要ない理由《中学校教員との比較調査》

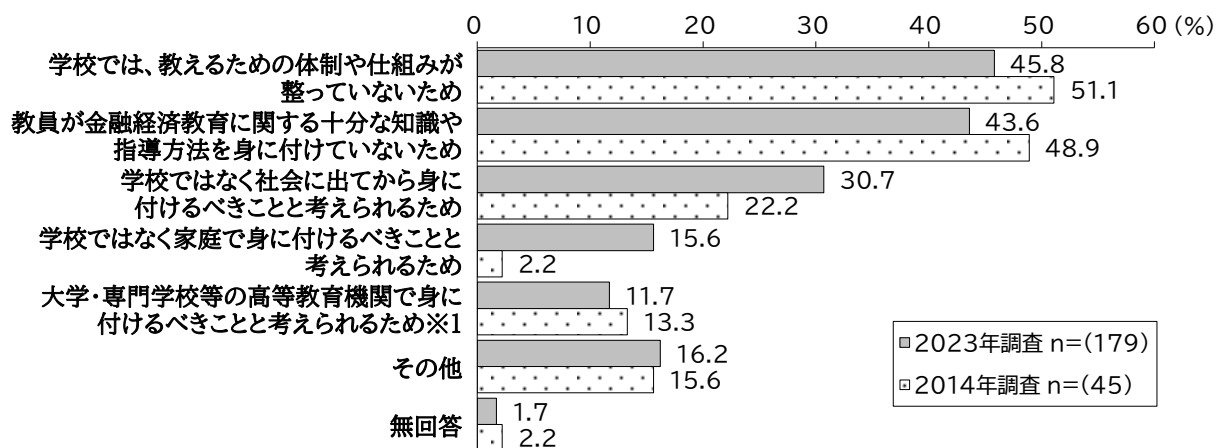


【問1－2】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」と「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」は2014年調査からいずれも約5ポイント減少している。一方で、「学校ではなく家庭で身に付けるべきことと考えられるため」は2014年調査から13.4ポイント、「学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため」は2014年調査から8.5ポイント増加している。

図表1－24 金融経済教育が必要ない理由《2014年との比較調査》



※1 2014年調査では「お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため」

(4) 金融経済教育を授業で扱う際に難しいこと

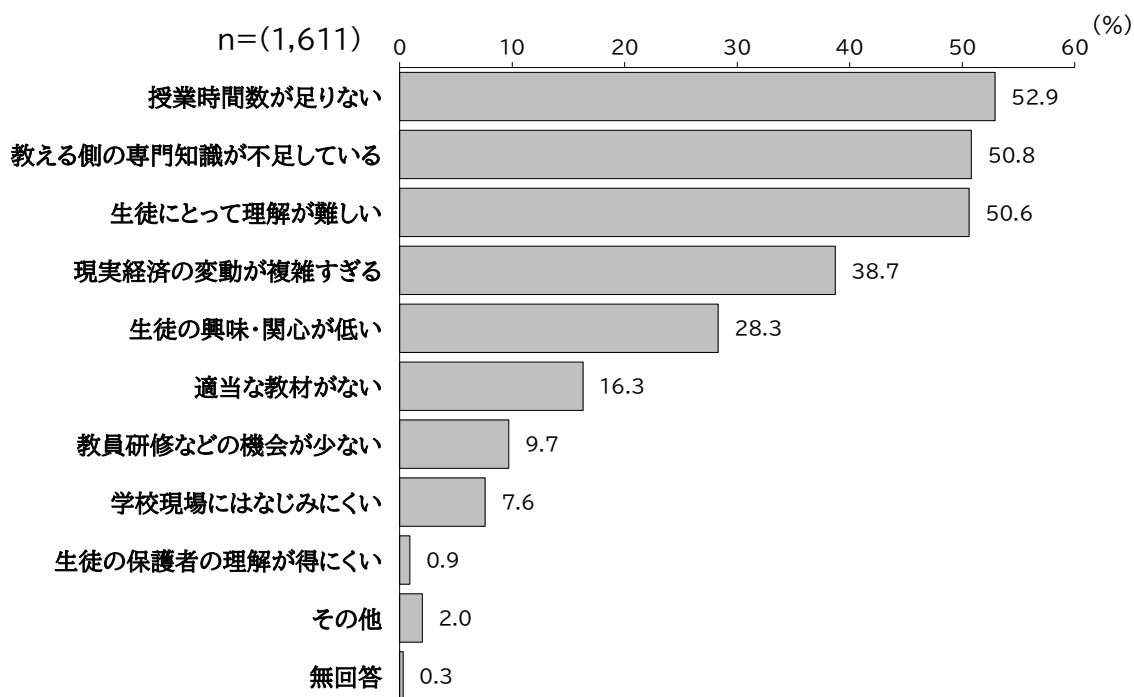
問2 金融経済教育を授業で取り扱う際に、難しいと感じていることはありますか。

(○は最大3つまで)

《概要》

金融経済教育を授業で扱う際に難しいことでは、「授業時間数が足りない」が52.9%で最も多く、次いで、「教える側の専門知識が不足している」が50.8%、「生徒にとって理解が難しい」が50.6%、「現実経済の変動が複雑すぎる」が38.7%、「生徒の興味・関心が低い」が28.3%となっている。

図表1-25 金融経済教育を授業で扱う際に難しいこと



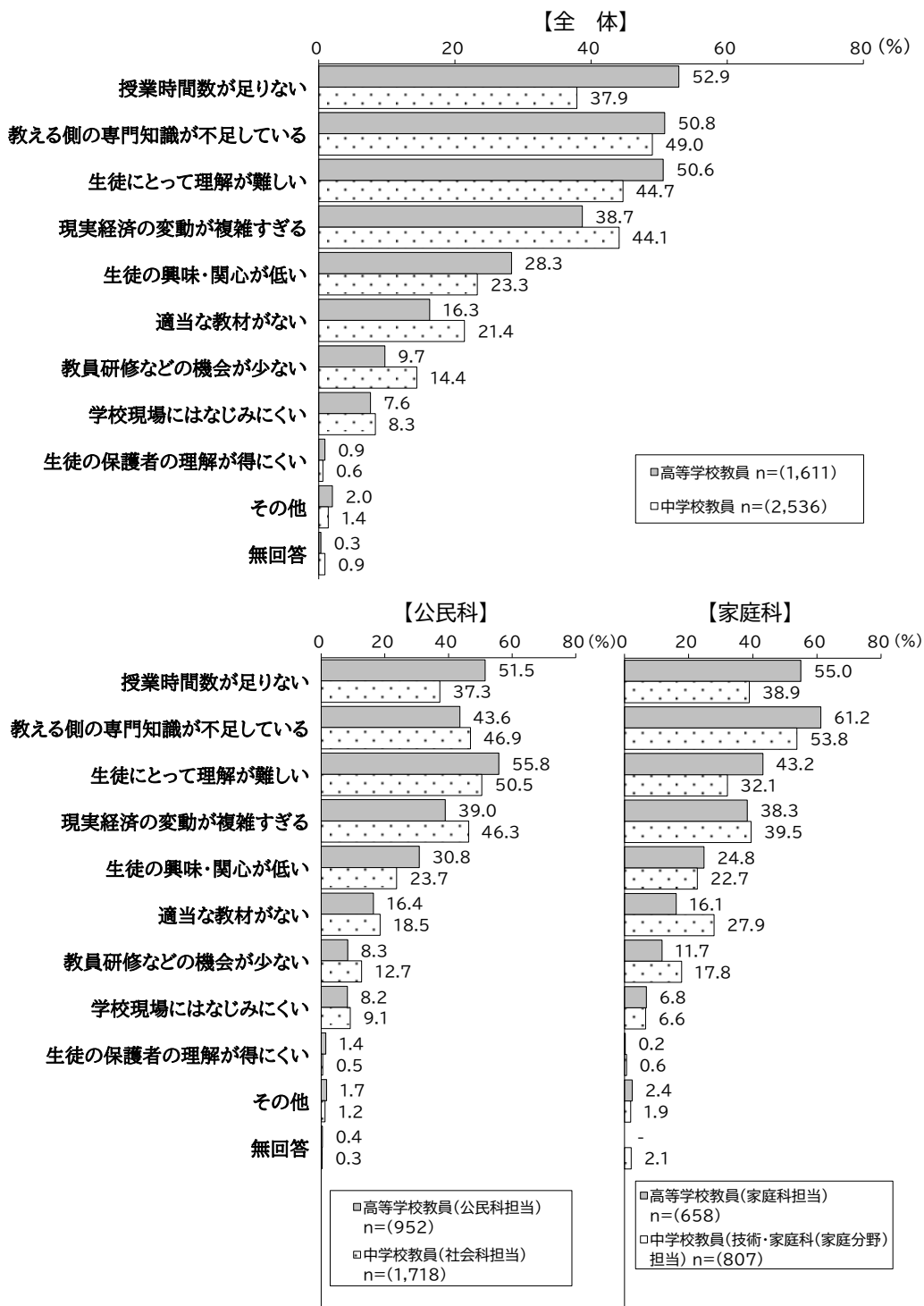
【問2】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では「授業時間数が足りない」が中学校に比べて15ポイント高くなっている。

担当教科では、公民科では「授業時間数が足りない」が中学校教員に比べ約14ポイント高くなっている。家庭科では「授業時間数が足りない」が中学校教員に比べ約16ポイント、「生徒にとって理解が難しい」が中学校教員に比べ約11ポイント高くなっている。また、「適当な教材がない」は中学校教員に比べ約12ポイント低くなっている。

図表1-26 金融経済教育を授業で扱う際に難しいこと《中学校教員との比較調査》

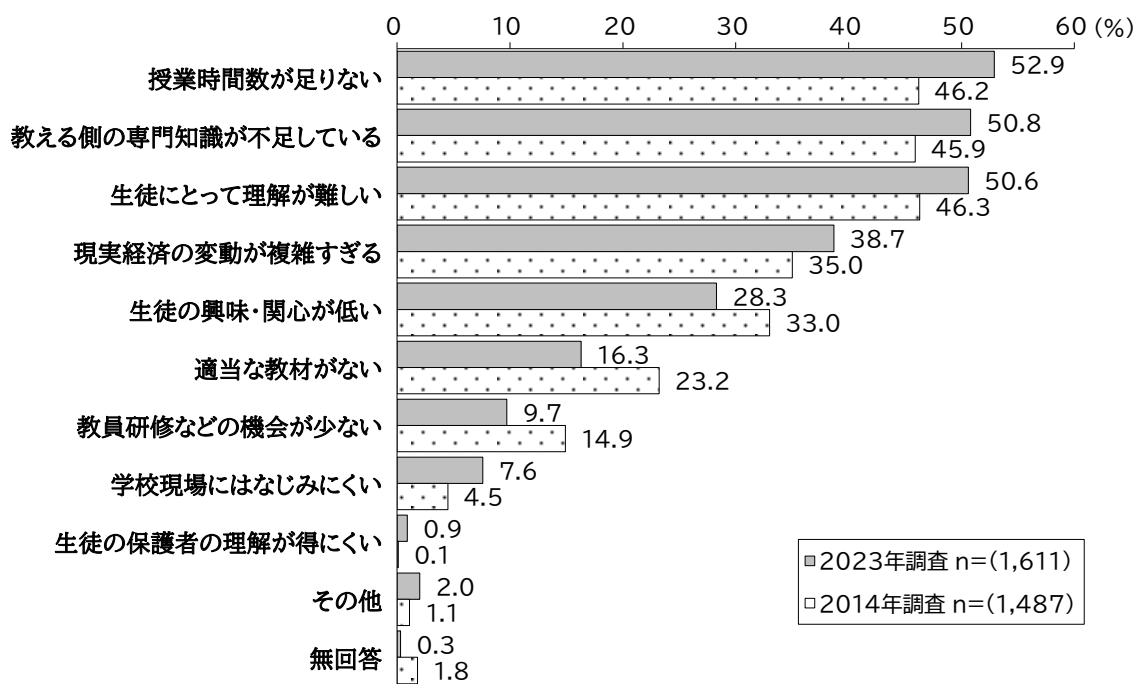


【問2】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、「授業時間数が足りない」は2014年調査に比べ6.7ポイント増加している。一方で、「適当な教材がない」は2014年調査に比べ約7ポイント減少している。

図表1-27 金融経済教育を授業で扱う際に難しいこと《2014年との比較調査》



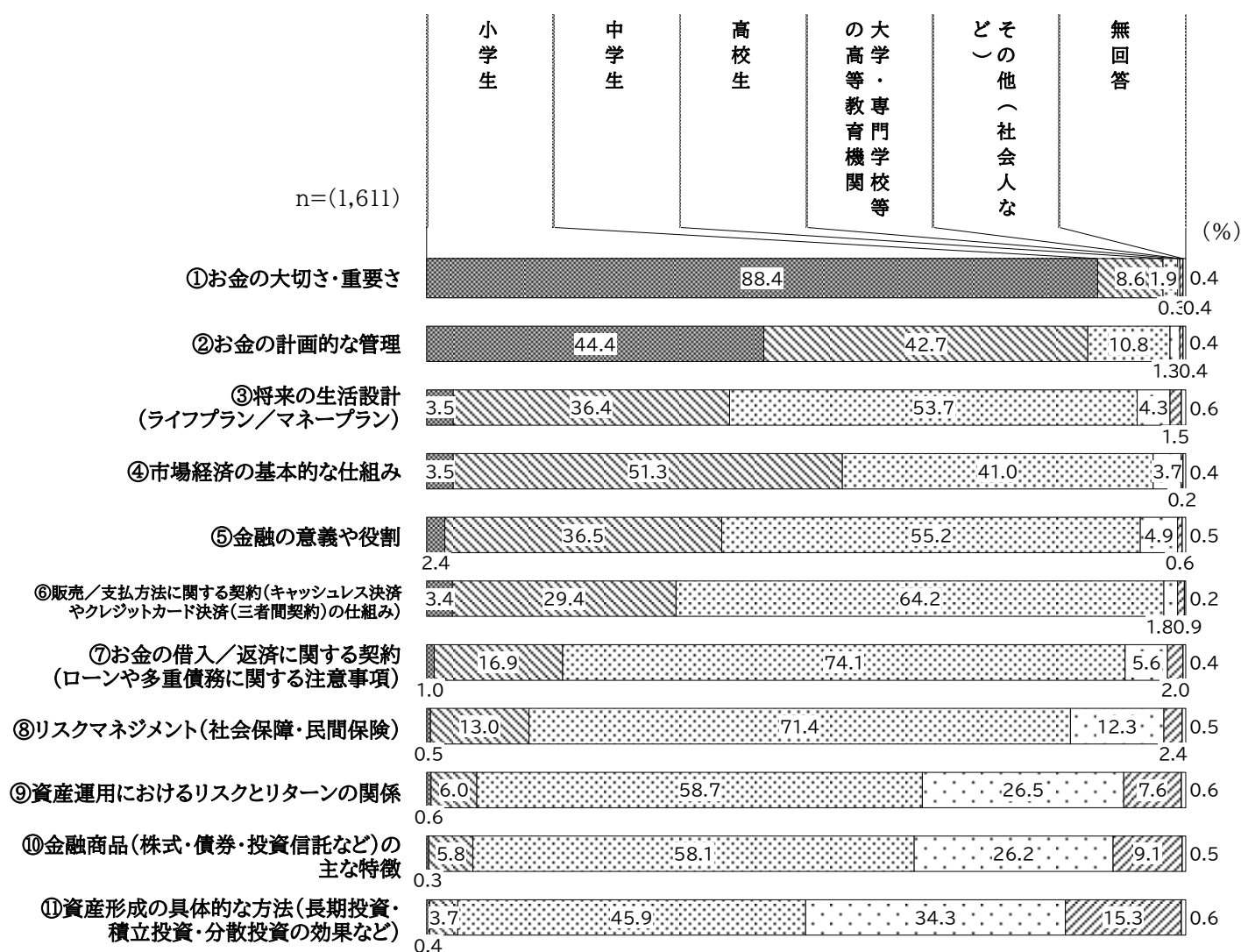
(5) 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期

問3 次の表にある金融経済教育に関連する内容について、教え始めるのが適切だと思う時期についてご回答ください。(〇はそれぞれ1つつ)

《概要》

金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期について、「高校生」が最も多いのは、「⑦お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」で74.1%、次いで、「⑧リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」で71.4%、「⑥販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」で64.2%となっている。

図表1-28 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期



【問3①】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

「①お金の大切さ・重要さ」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても、「小学生」の割合が8割以上と高く、顕著な差異はみられなかった。

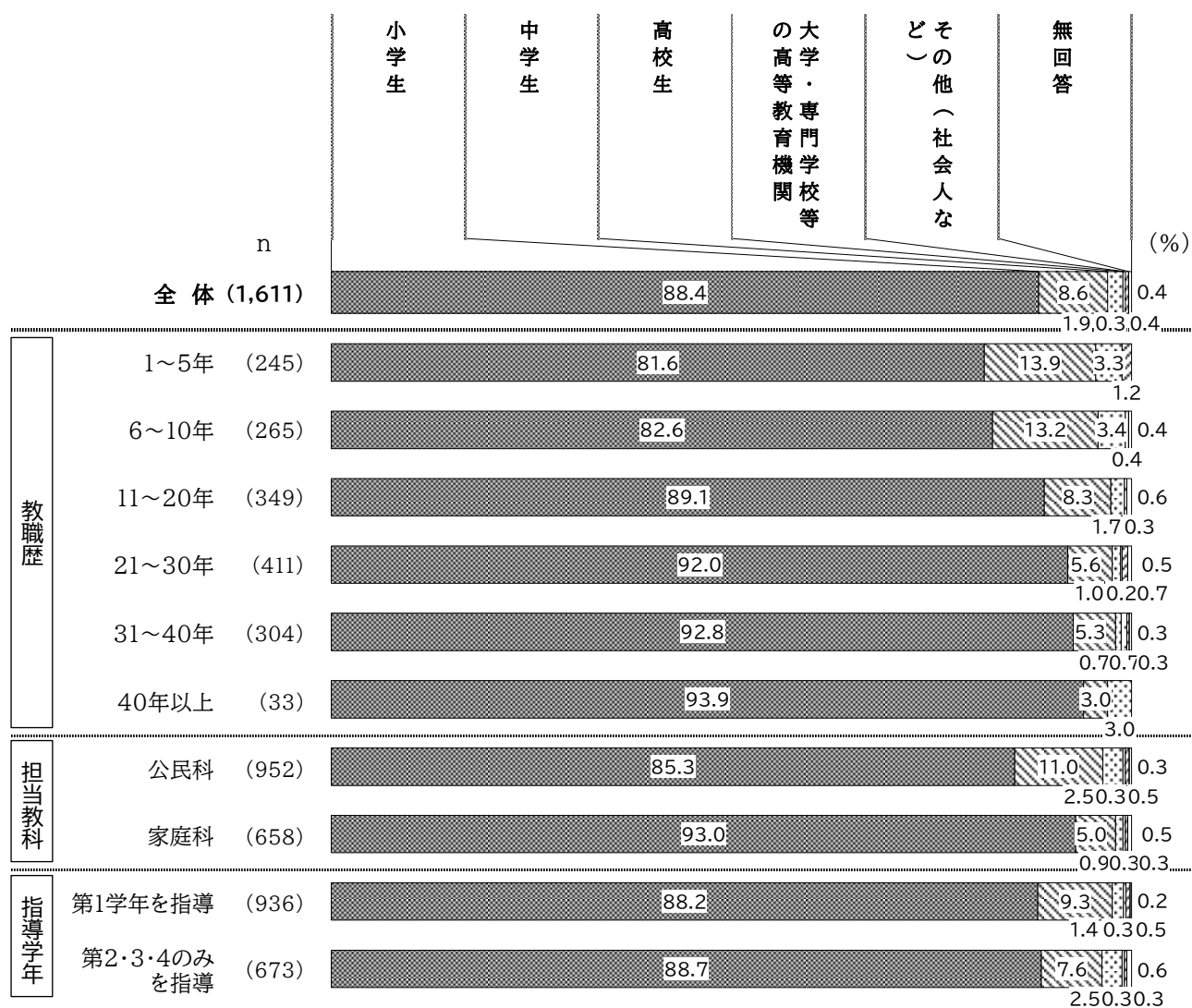
担当教科では、「小学生」が公民科で8割台半ば、家庭科で9割強となっている。

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-29 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期①

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

①お金の大切さ・重要さ



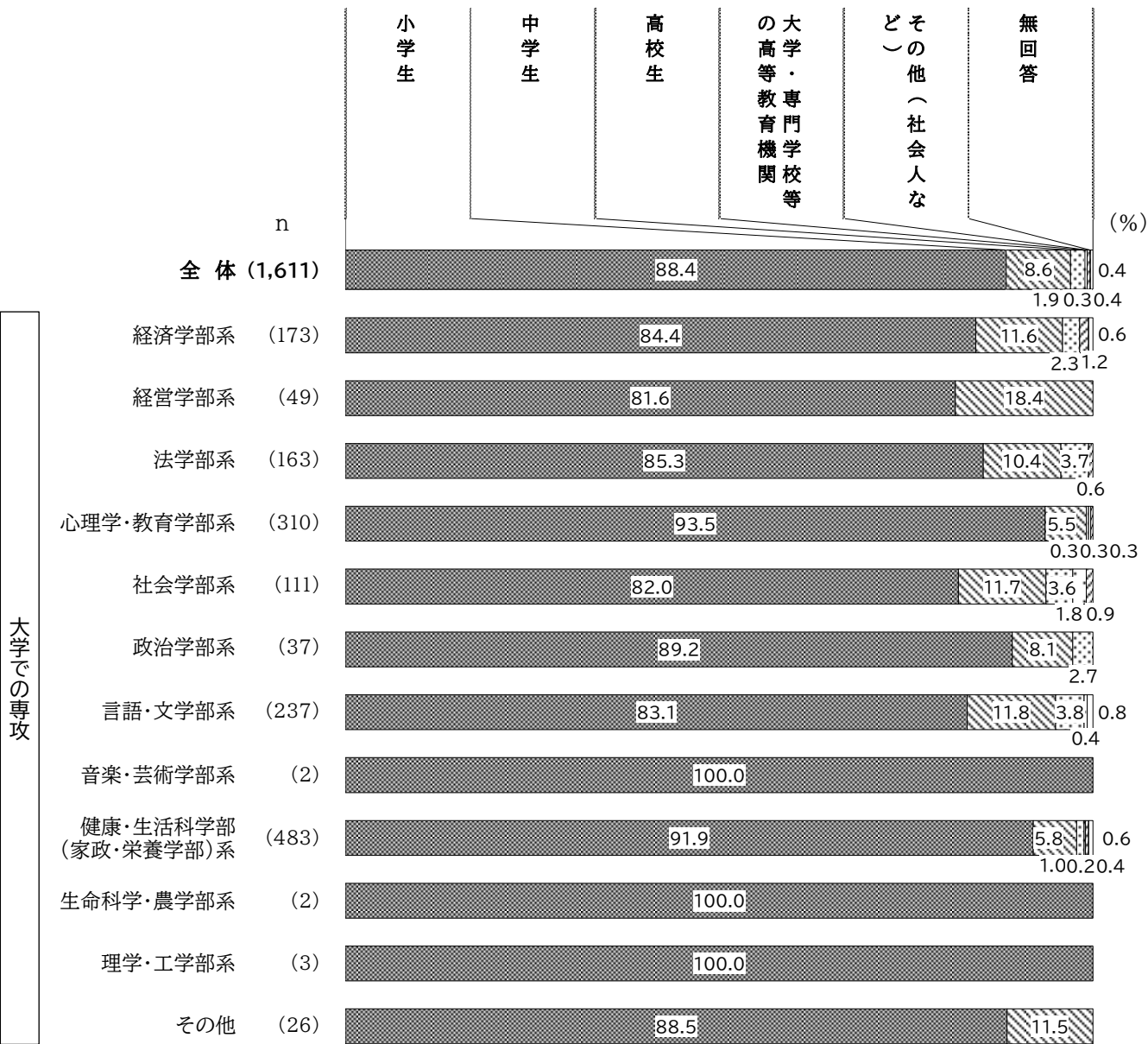
【問3①】

「大学での専攻」

大学での専攻では、いずれの専攻においても「小学生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1－30 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期①「大学での専攻」

①お金の大切さ・重要性



【問3②】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

「②お金の計画的な管理」を教え始める時期については、教職歴が長いほど「小学生」、短いほど「中学生」の割合が高くなる傾向がみられた。

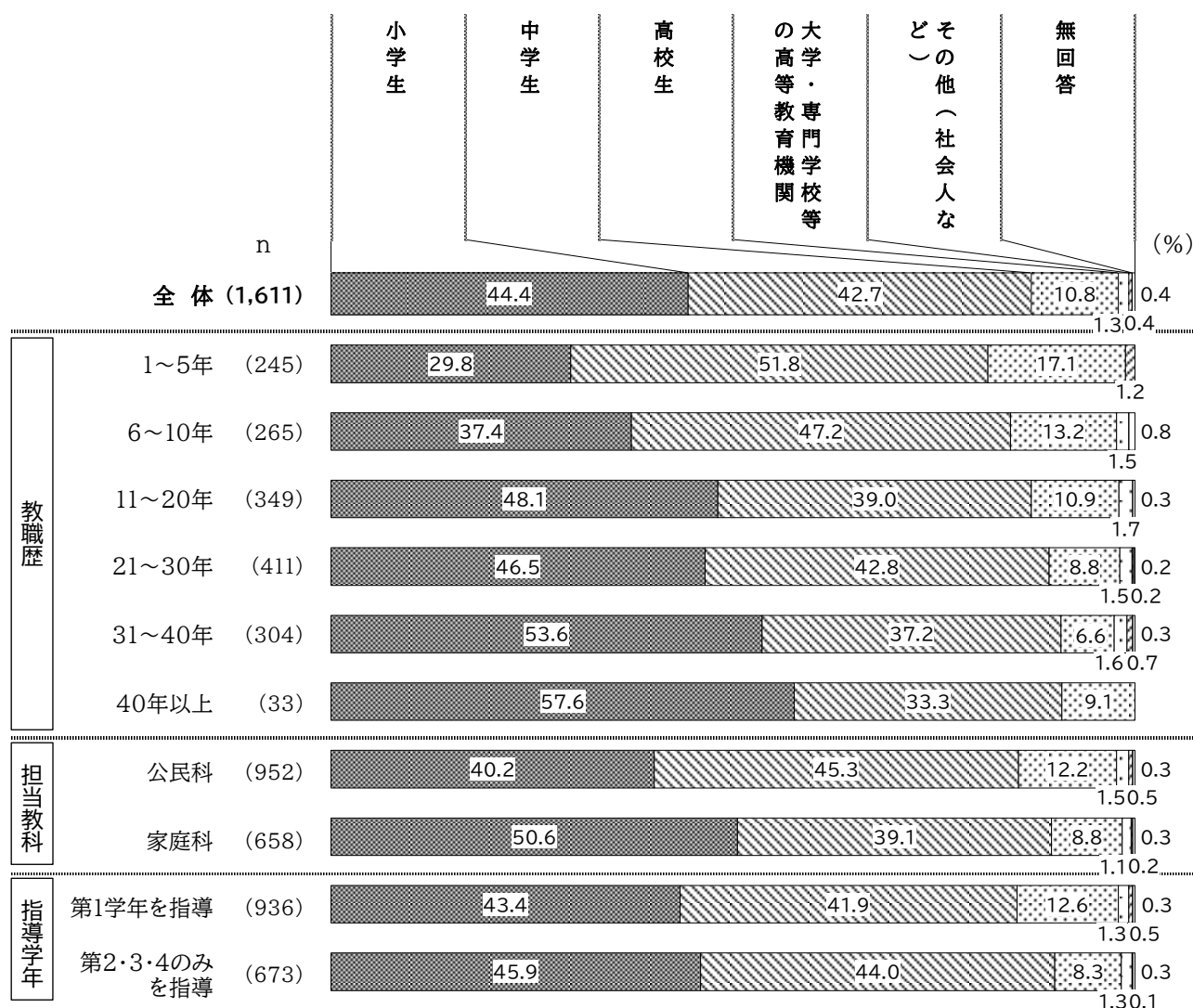
担当教科では、公民科は「中学生」が4割台半ば、家庭科は「小学生」が5割となっている。

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差はみられなかった。

図表1-31 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期②

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

②お金の計画的な管理



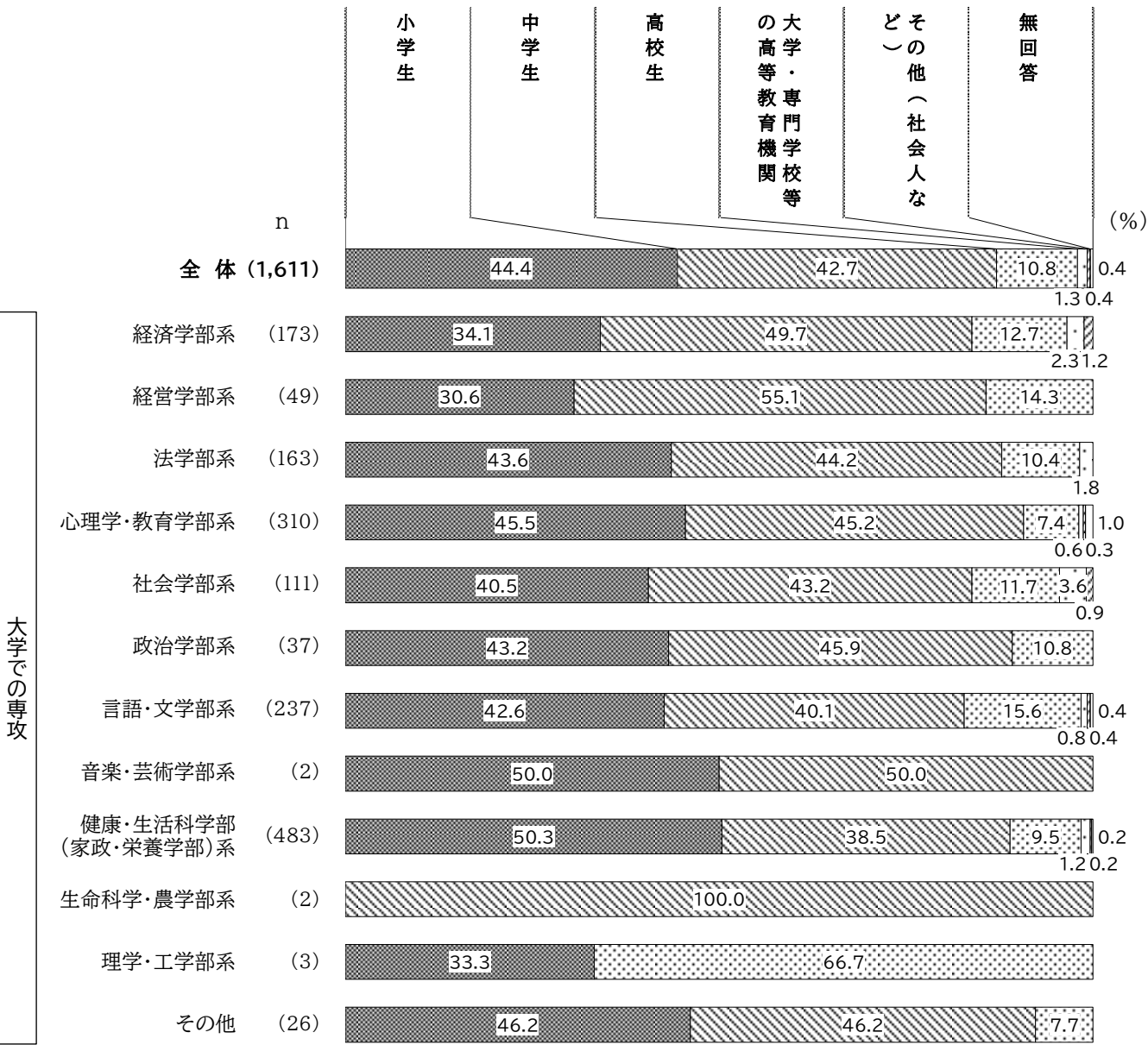
【問3②】

「大学での専攻」

大学での専攻では、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で「小学生」が5割、一方、経営学部系で「中学生」が5割台半ばとなっている。

図表1－32 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期②「大学での専攻」

②お金の計画的な管理



【問3③】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

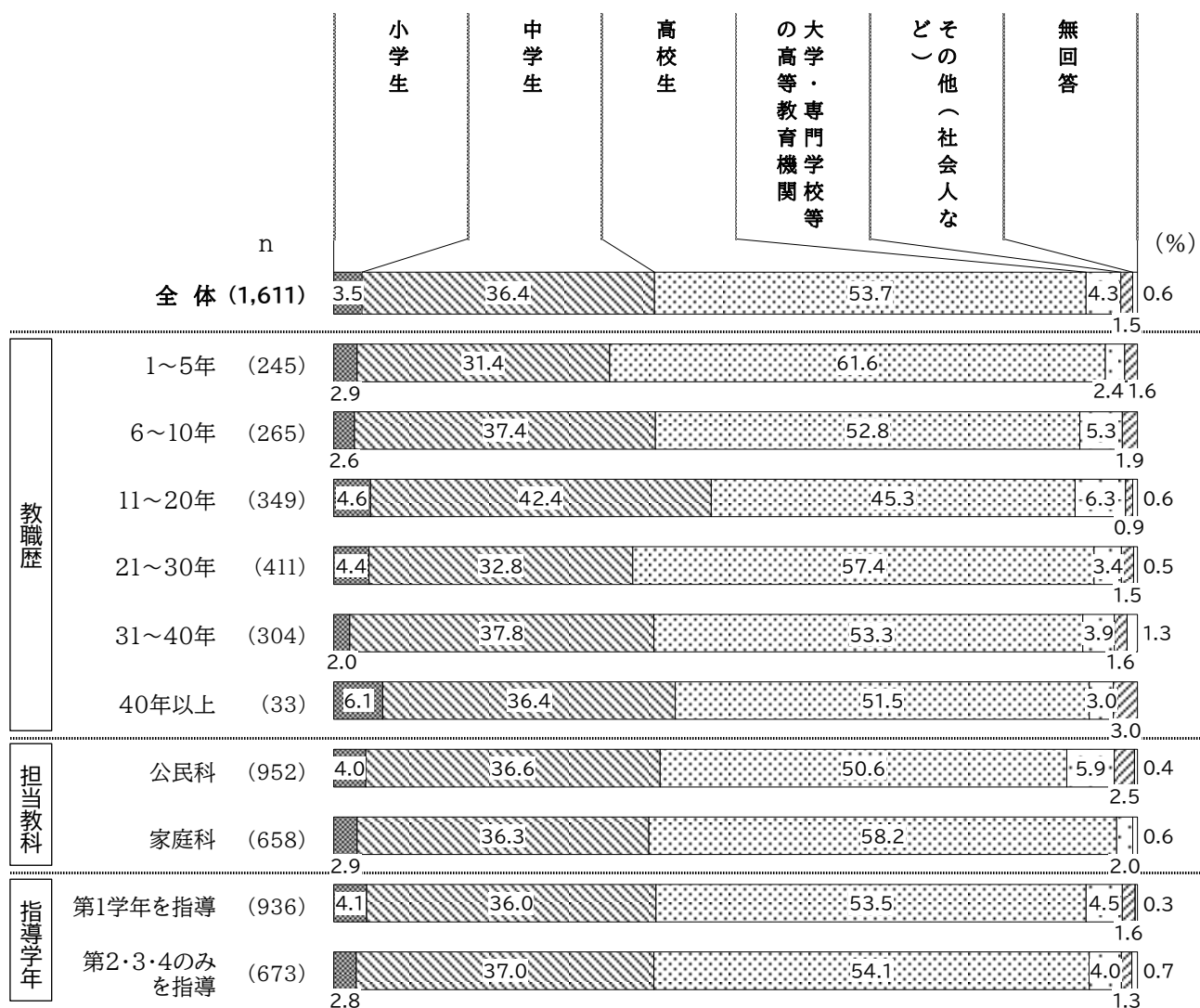
「③将来の生活設計」を教え始める時期については、教職歴では、11～20年で「中学生」が4割強、1～5年で「高校生」が6割強となっている。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差はみられなかった。

図表1-33 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期③

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

③将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）

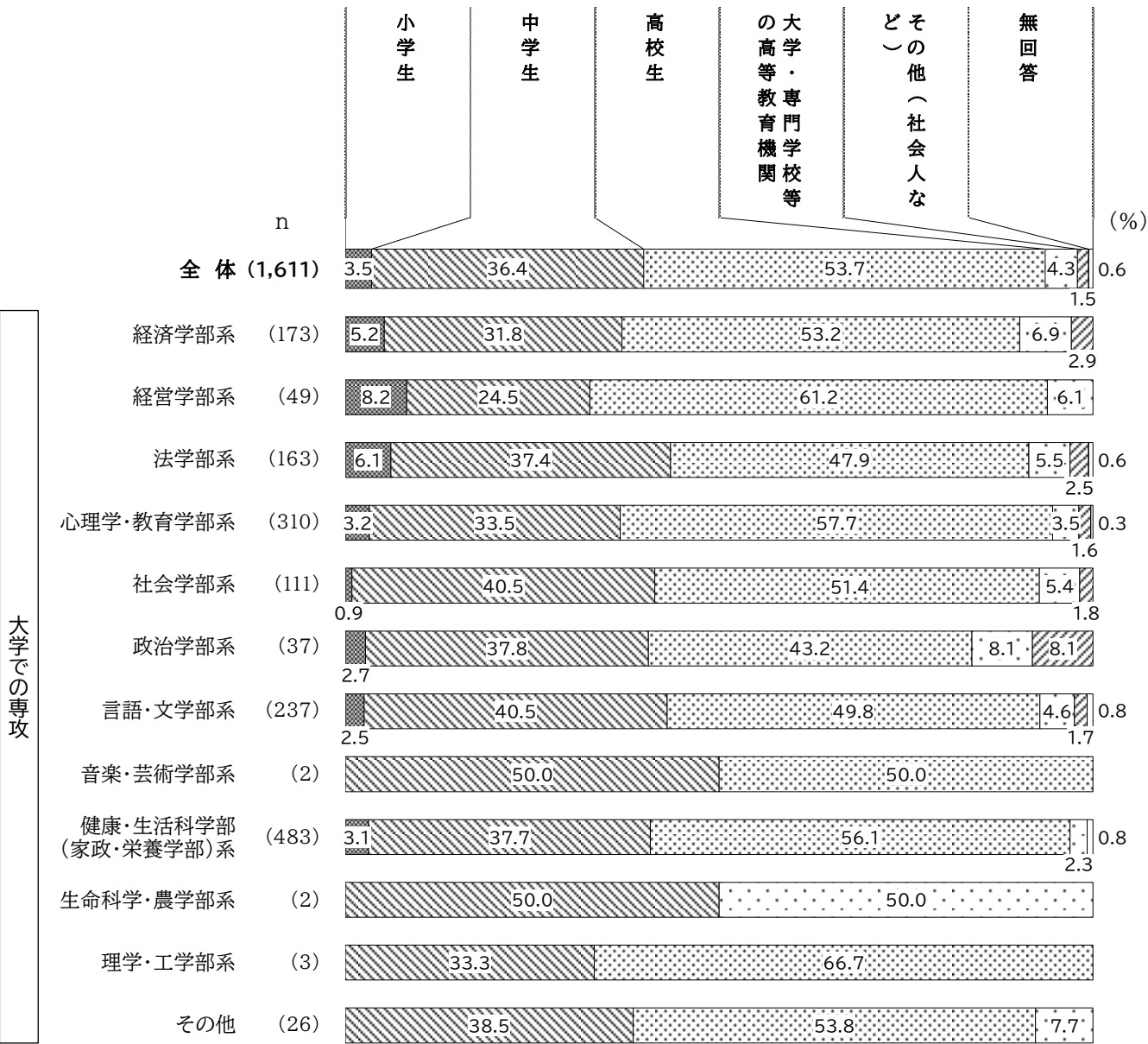


【問3③】

「大学での専攻」
大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1-34 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期③「大学での専攻」

③将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）



【問3④】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

「④市場経済の基本的な仕組み」を教え始める時期については、教職歴では、11～20年、31～40年で「中学生」が5割台半ば、1～5年、6～10年、40年以上で「高校生」が4割台半ばとなっている。

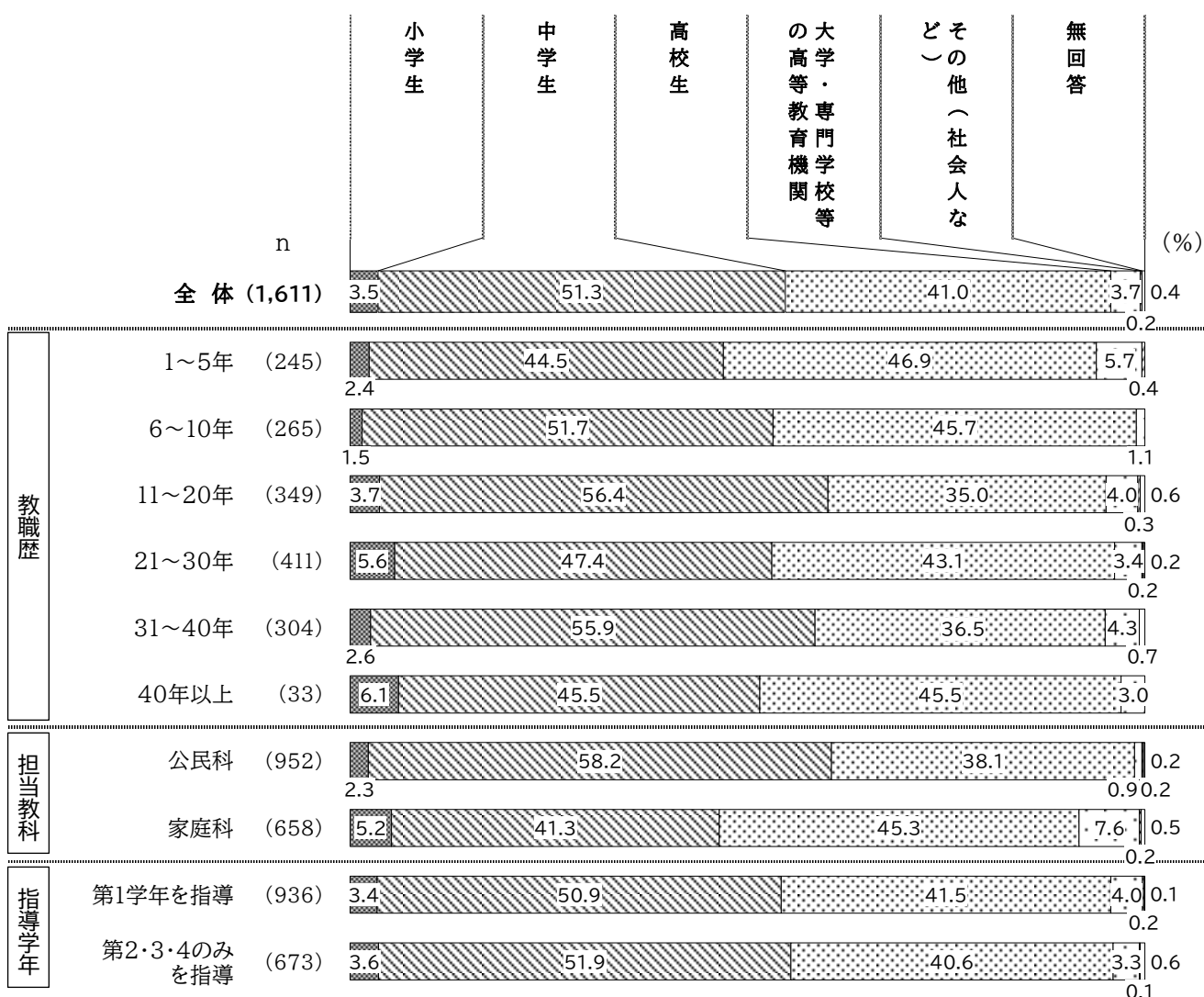
担当教科では、公民科で「中学生」が6割弱、家庭科で「高校生」が4割台半ばとなっている。

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-35 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期④

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

④市場経済の基本的な仕組み



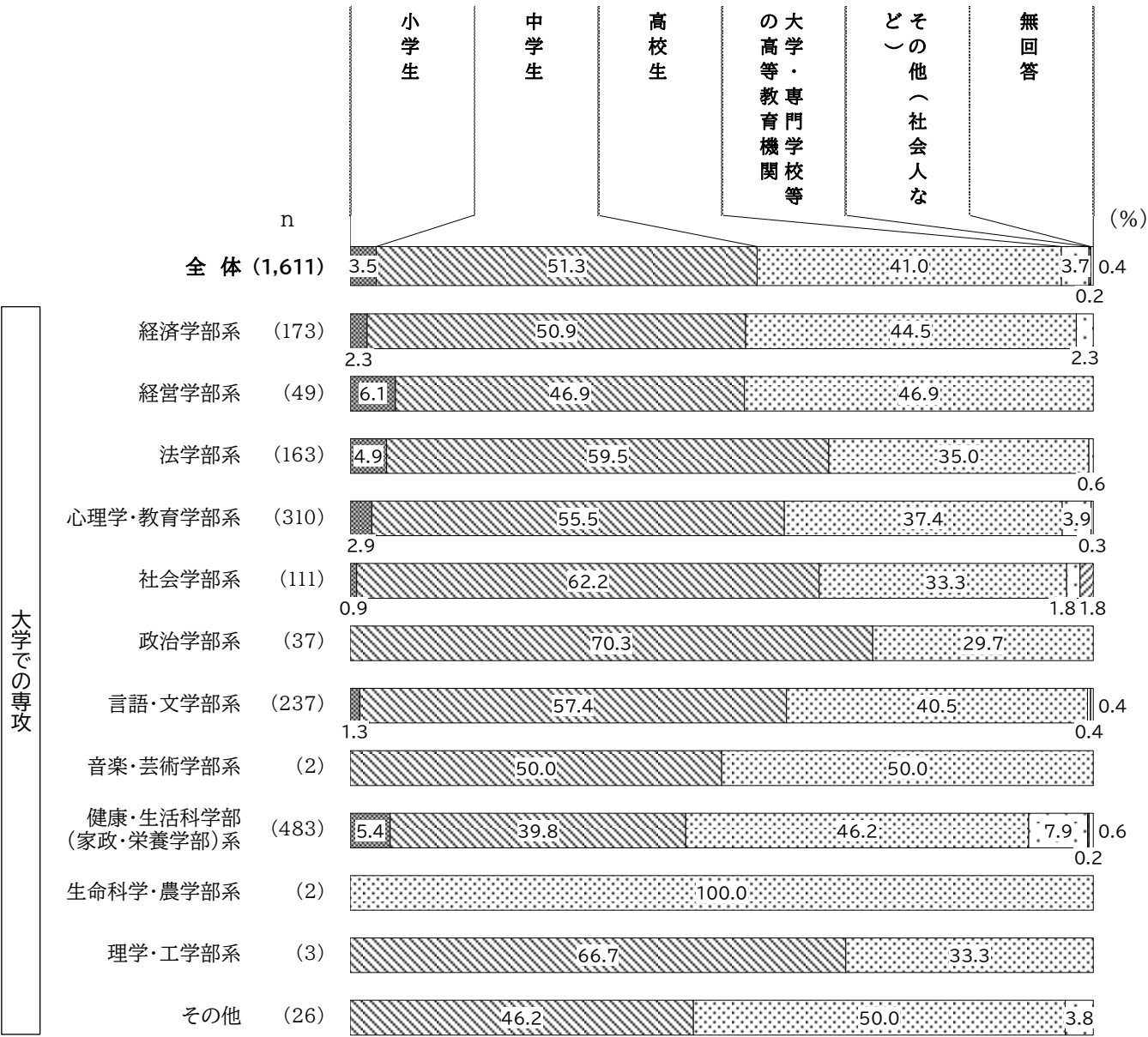
【問3④】

「大学での専攻」

大学での専攻では、政治学部系、社会学部系で「中学生」が6割以上となっている。

図表1-36 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期④「大学での専攻」

④市場経済の基本的な仕組み



【問3⑤】

「⑤金融の意義や役割」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても「高校生」の割合

が高く、顕著な差異はみられなかった。

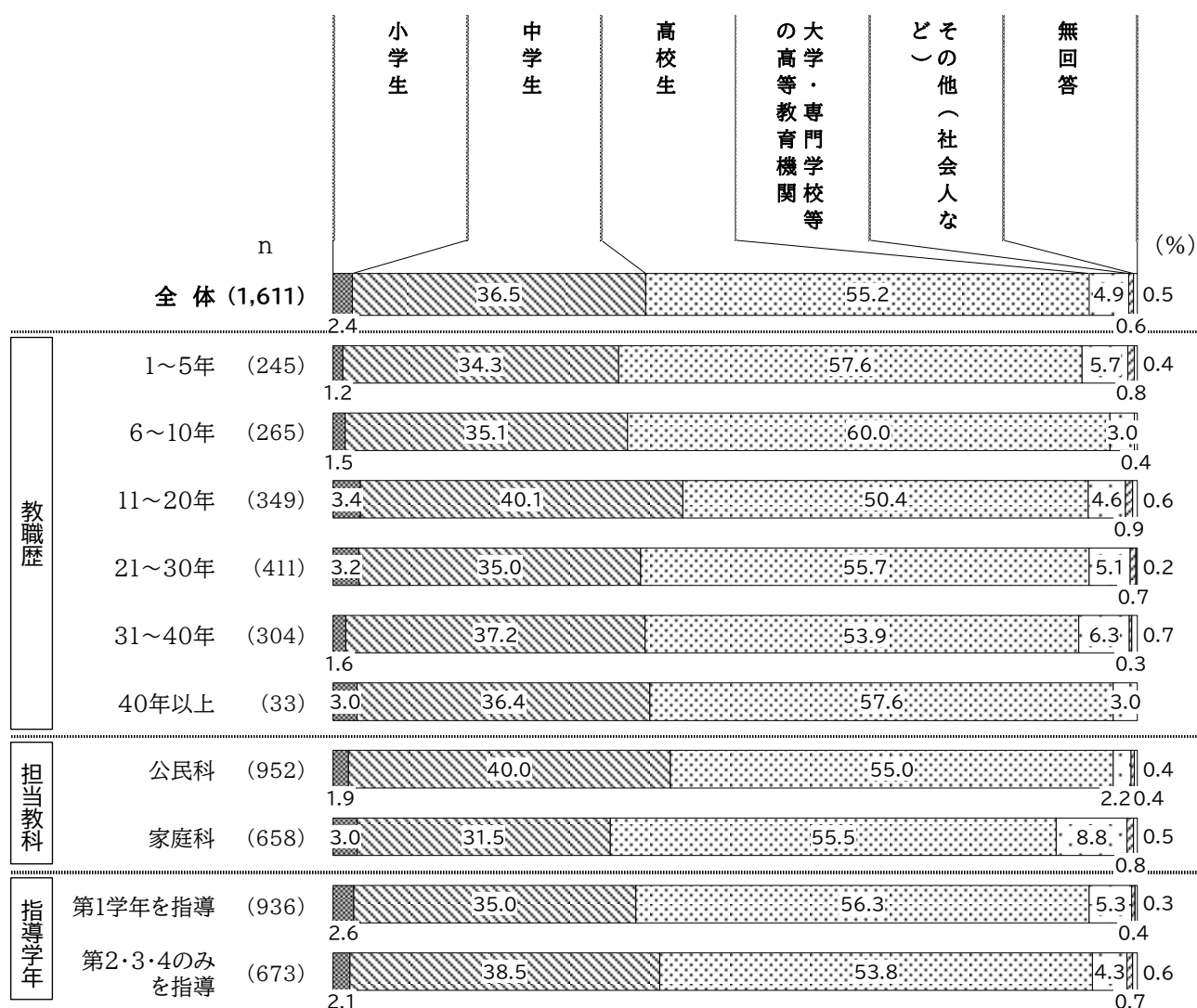
担当教科では、公民科で「中学生」が4割、一方、家庭科では「中学生」が3割強となっている。

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-37 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑤

「⑤金融の意義や役割」を教え始めるのが適切な時期⑤

⑤金融の意義や役割



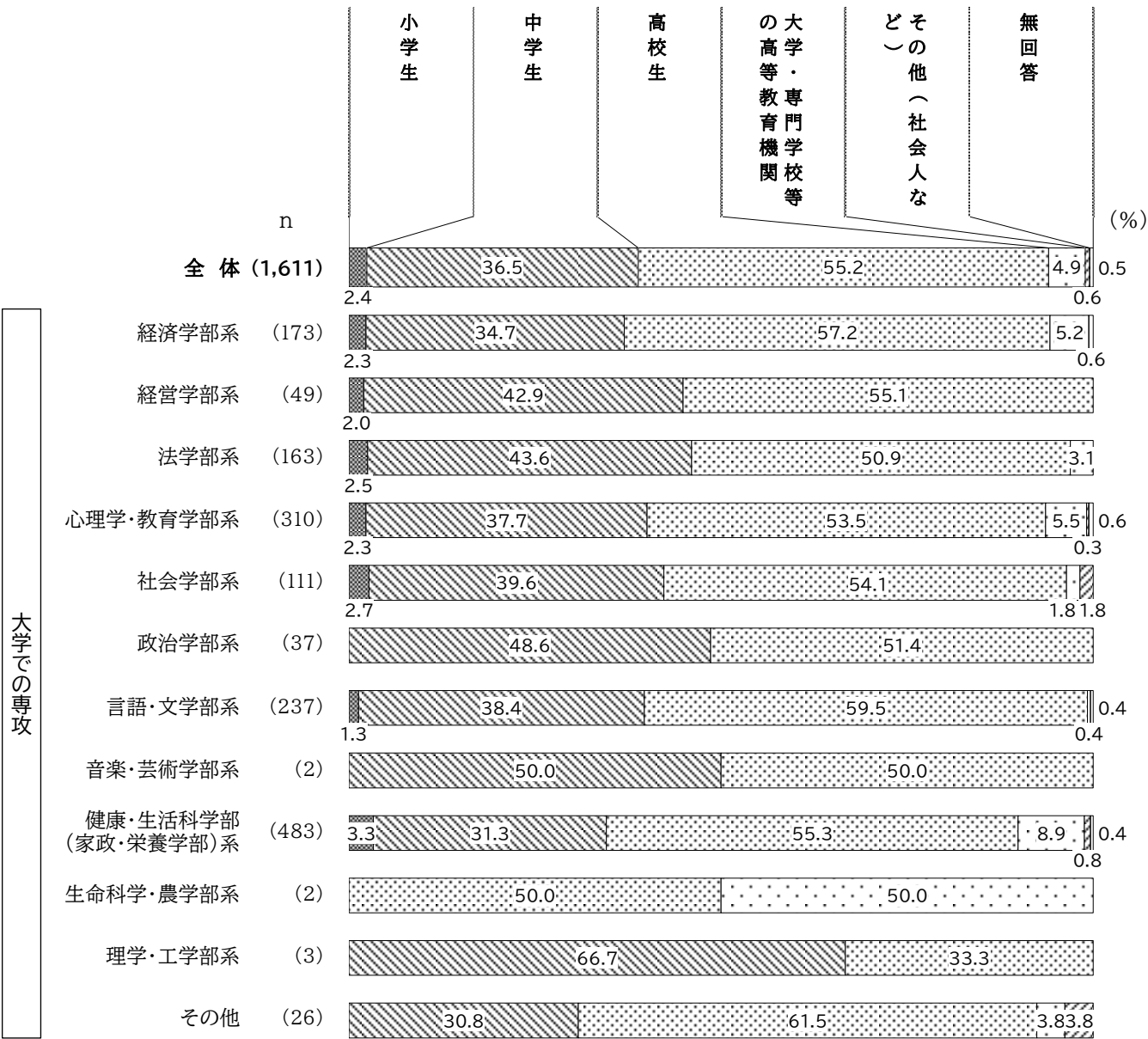
【問3⑤】

「大学での専攻」

大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1－38 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑤「大学での専攻」

⑤金融の意義や役割



【問3⑥】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

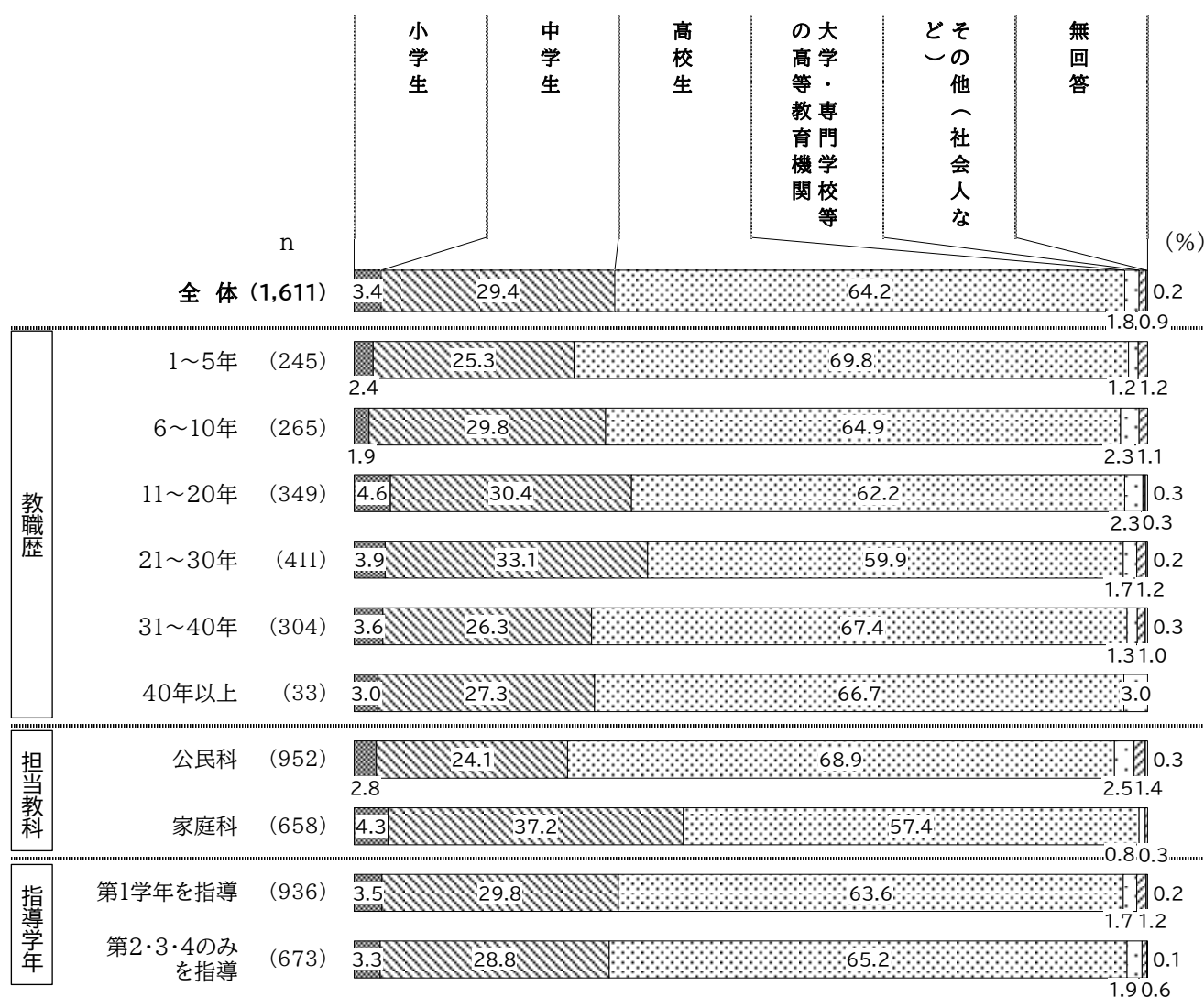
「⑥販売／支払方法に関する契約」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

担当教科では、公民科で「高校生」が7割弱、家庭科でも「高校生」が6割弱と高くなっている。
教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-39 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑥

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

⑥販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）



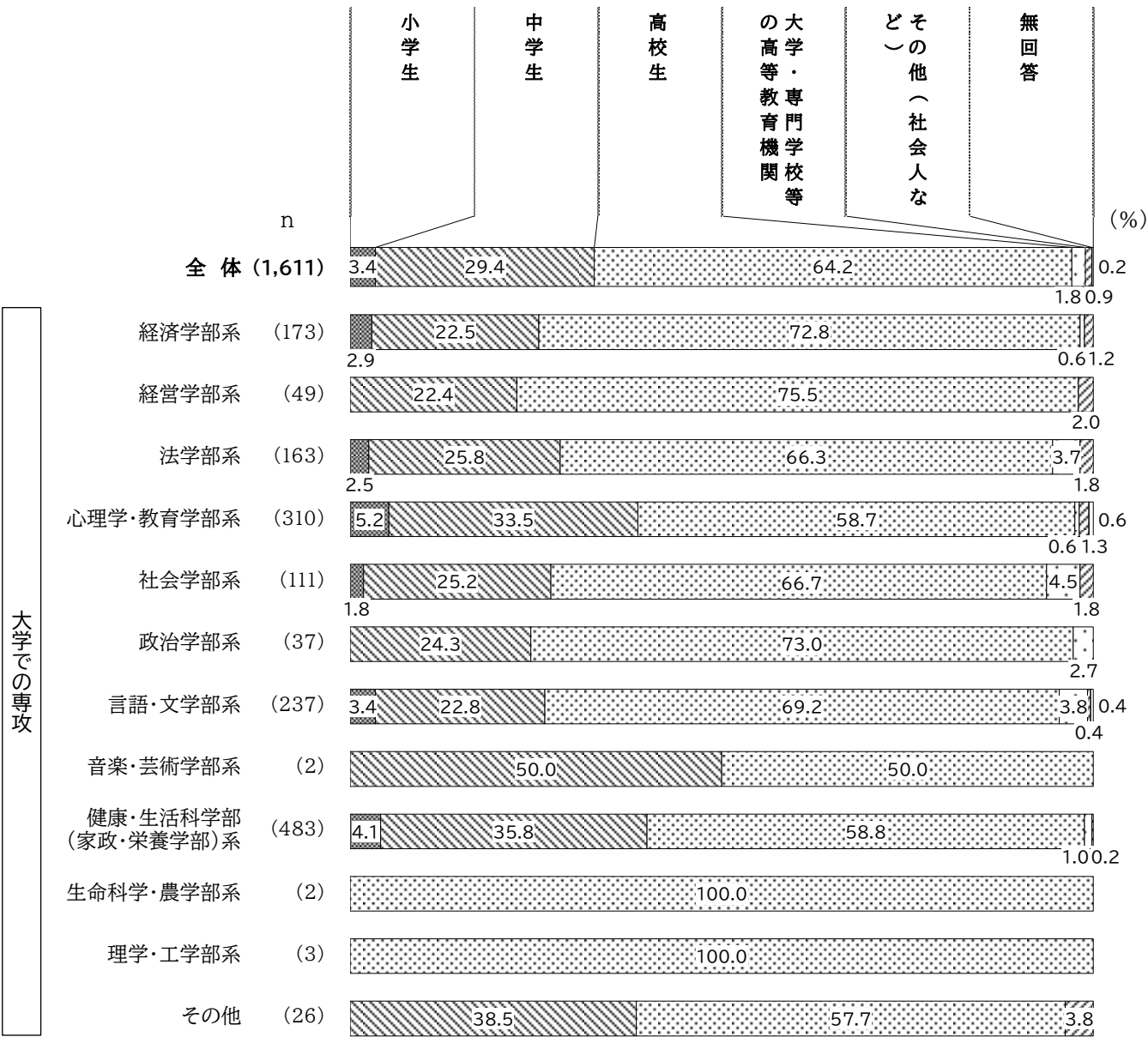
【問3⑥】

「大学での専攻」

大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1－40 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑥「大学での専攻」

⑥販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）



【問3⑦】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

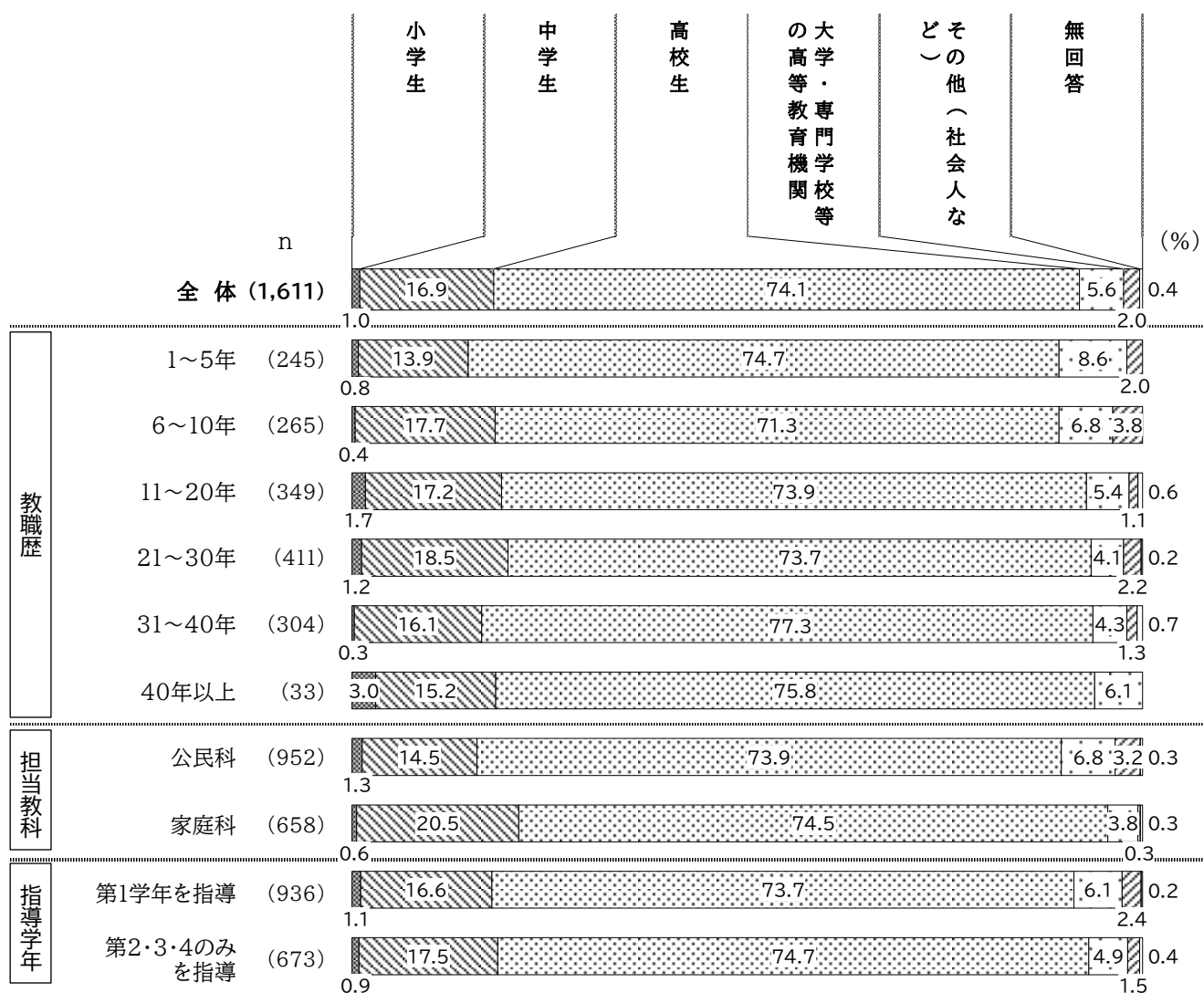
「⑦お金の借入／返済に関する契約」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても、「高校生」が7割以上と高く、顕著な差異はみられなかった。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年でも、顕著な差異はみられなかった。

図表1-41 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑦

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

⑦お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）



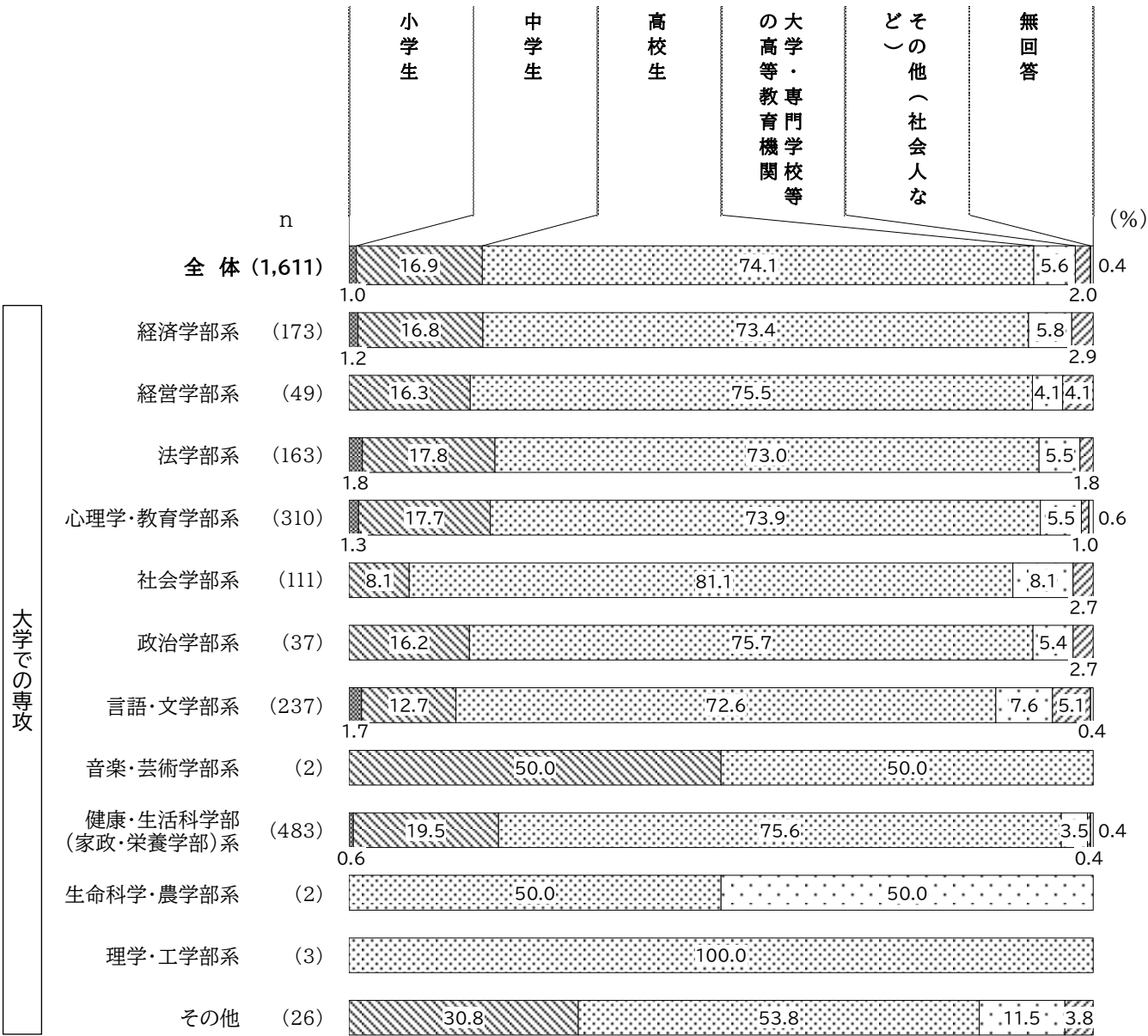
【問3⑦】

「大学での専攻」

大学での専攻では、社会学部系で「高校生」が8割強となっている。

図表1-42 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑦「大学での専攻」

⑦お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）



【問3⑧】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

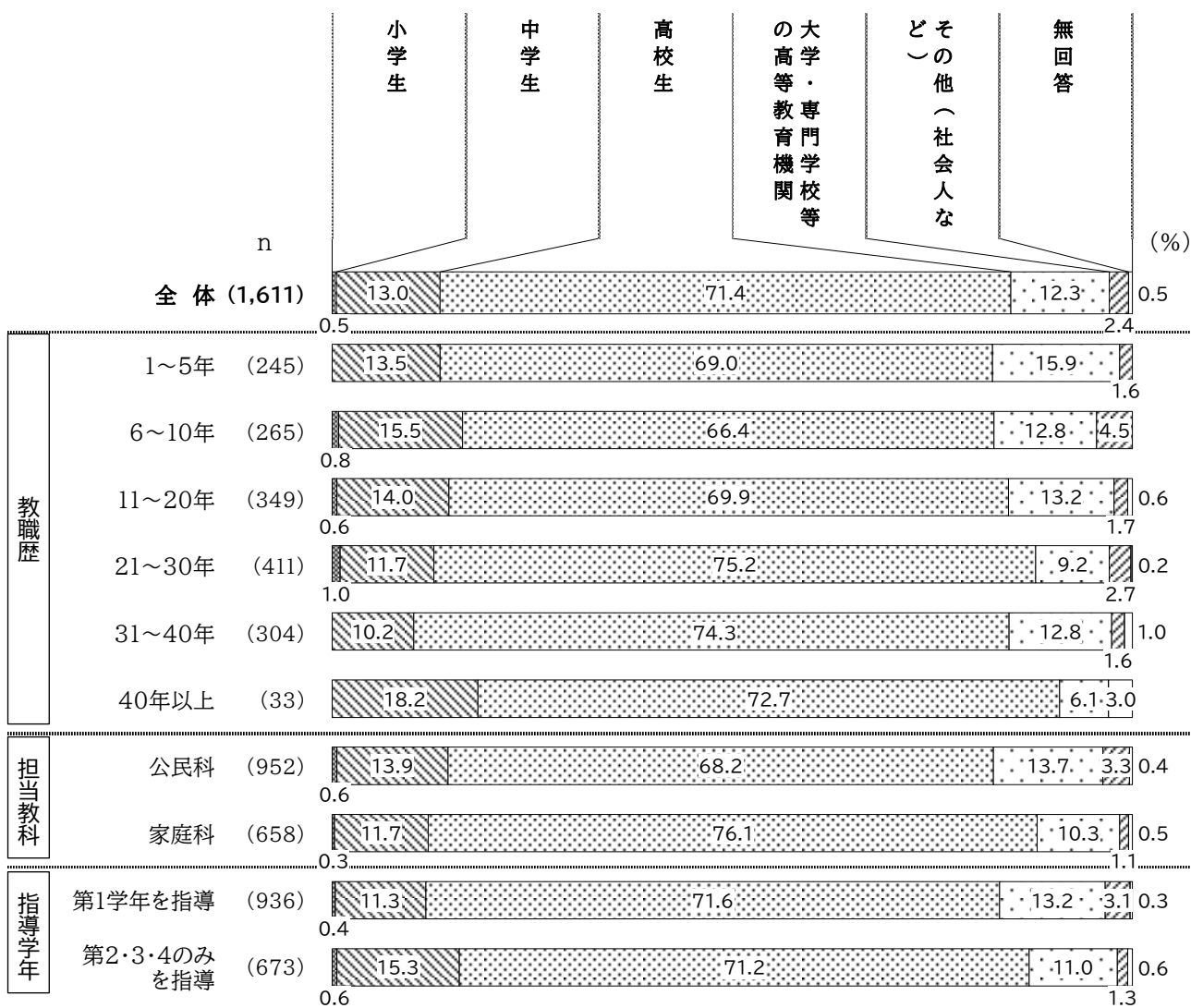
「⑧リスクマネジメント」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても「高校生」が6割以上と高く、顕著な差異はみられなかった。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年でも、顕著な差異はみられなかった。

図表1-43 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑧

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

⑧リスクマネジメント（社会保障・民間保険）

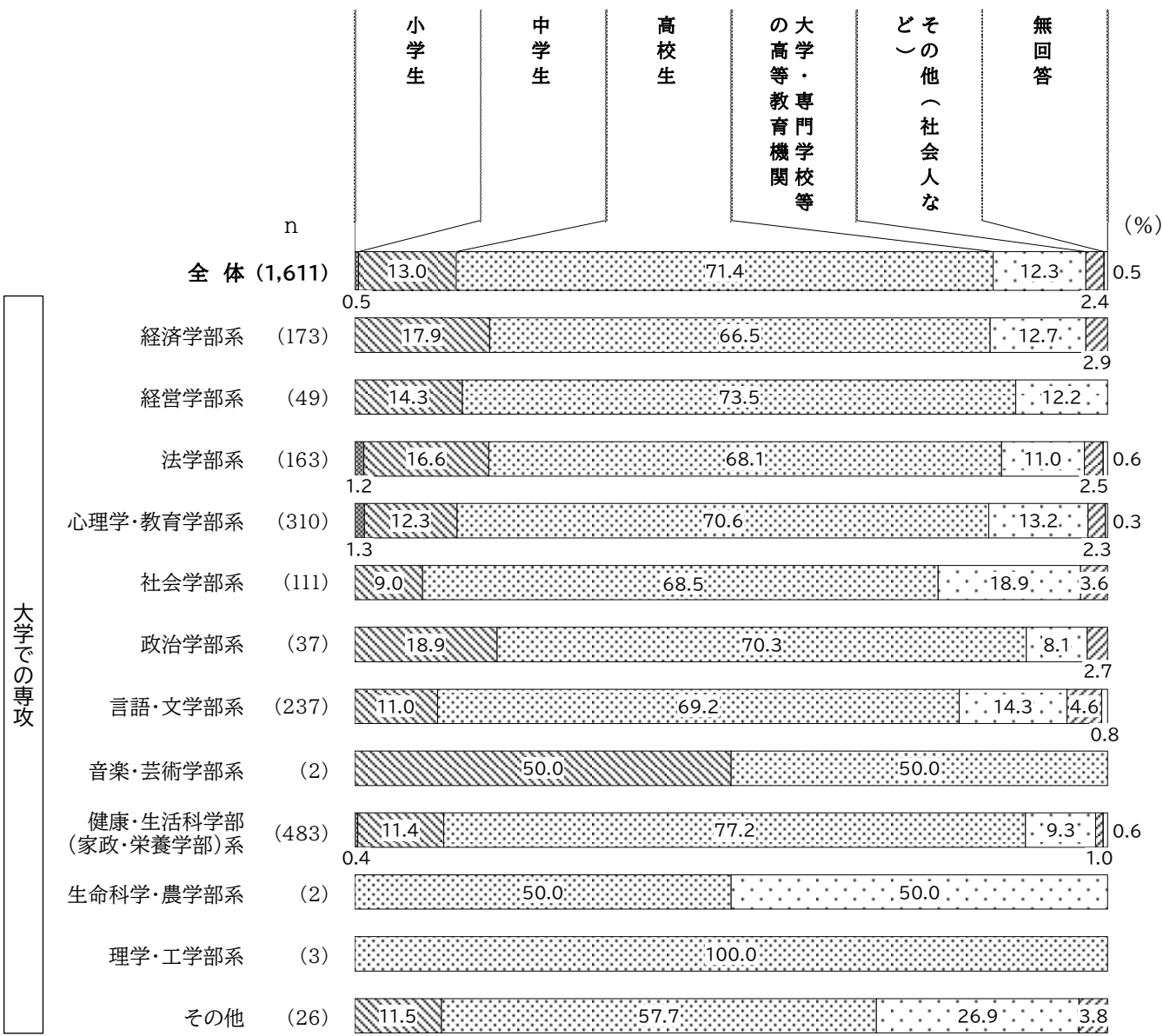


【問3⑧】

「大学での専攻」
大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1-44 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑧「大学での専攻」

⑧リスクマネジメント（社会保障・民間保険）



【問3⑨】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

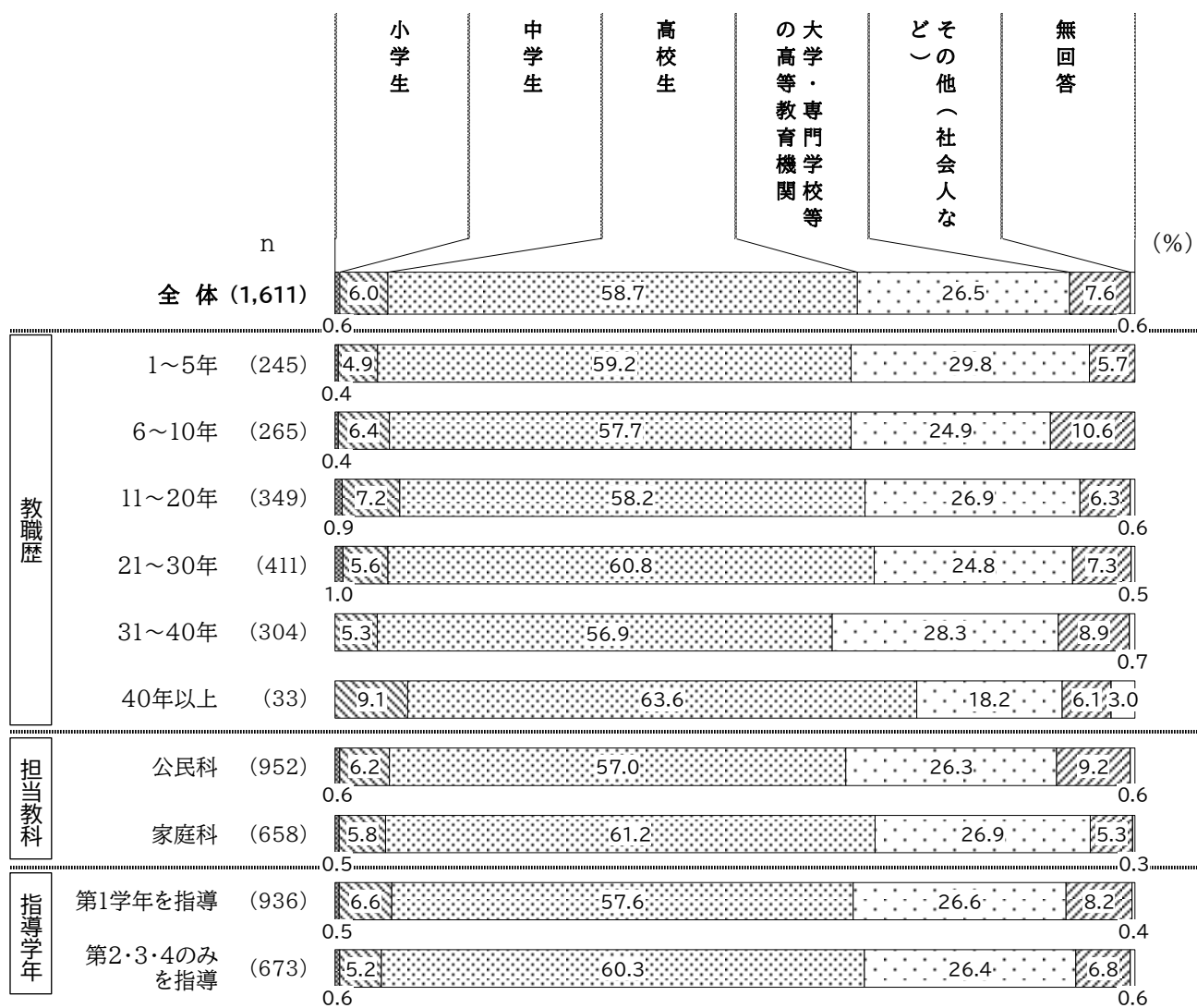
「⑨資産運用におけるリスクとリターンの関係」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても「高校生」が5割以上と高く、顕著な差異はみられなかった。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年でも、顕著な差異はみられなかった。

図表1-45 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑨

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

⑨資産運用におけるリスクとリターンの関係



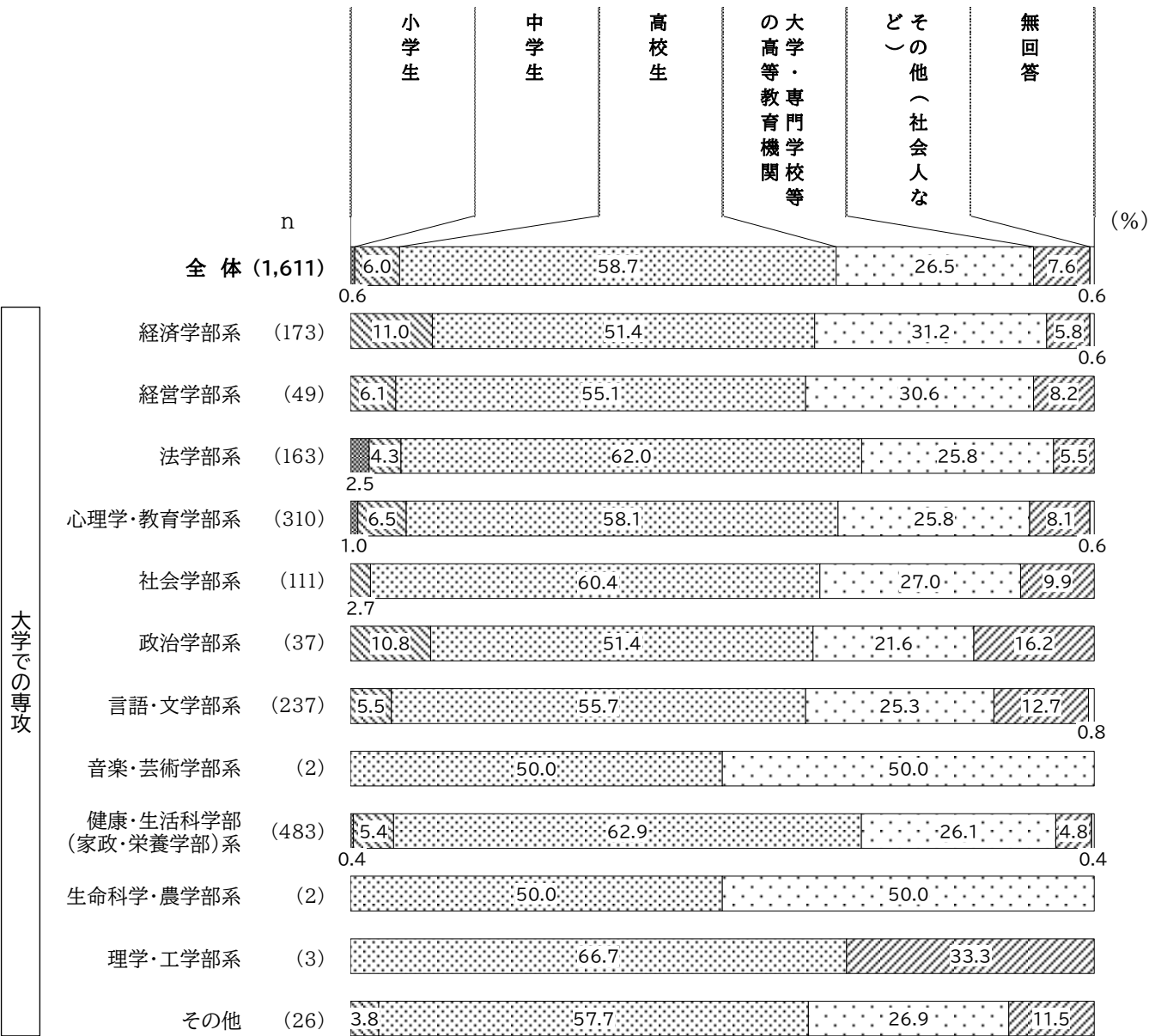
【問3⑨】

「大学での専攻」

大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1-46 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑨「大学での専攻」

⑨資産運用におけるリスクとリターンの関係



【問3⑩】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

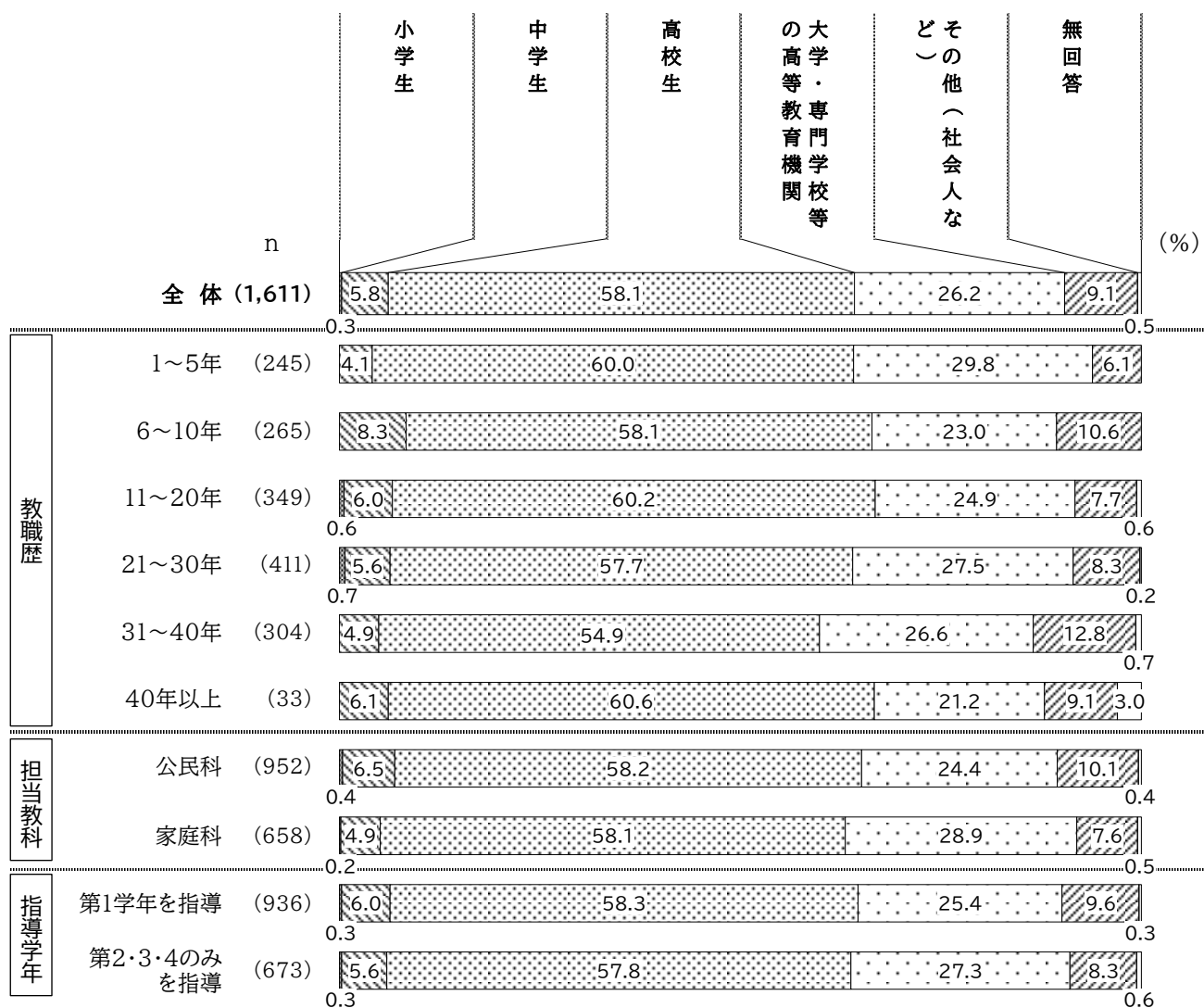
「⑩金融商品の主な特徴」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても「高校生」が5割以上と高く、顕著な差異はみられなかった。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年でも、顕著な差異はみられなかった。

図表1-47 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑩

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

⑩金融商品（株式・債券・投資信託など）の主な特徴



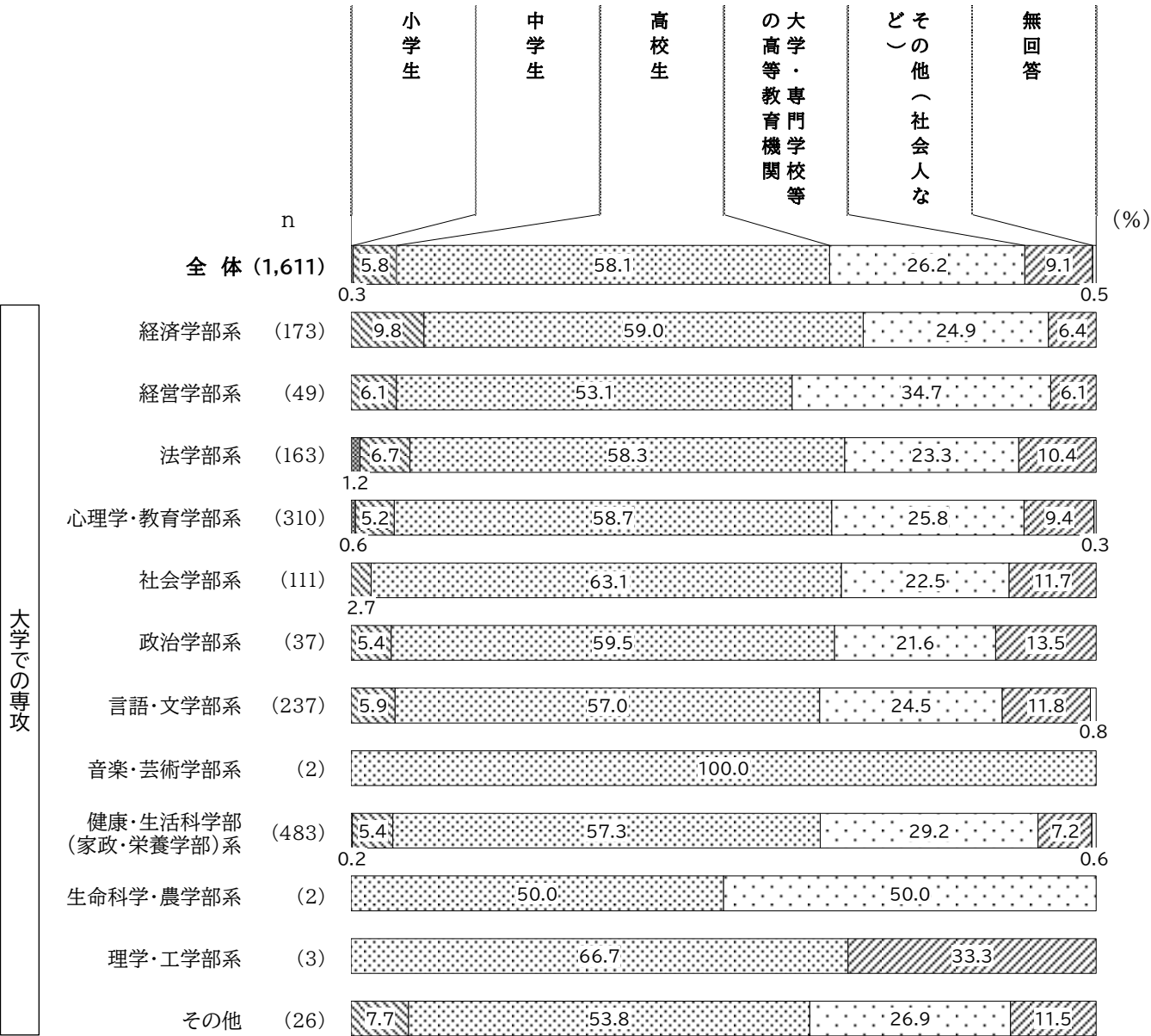
【問3⑩】

「大学での専攻」

大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1－48 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑩「大学での専攻」

⑩金融商品（株式・債券・投資信託など）の主な特徴



【問3⑪】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

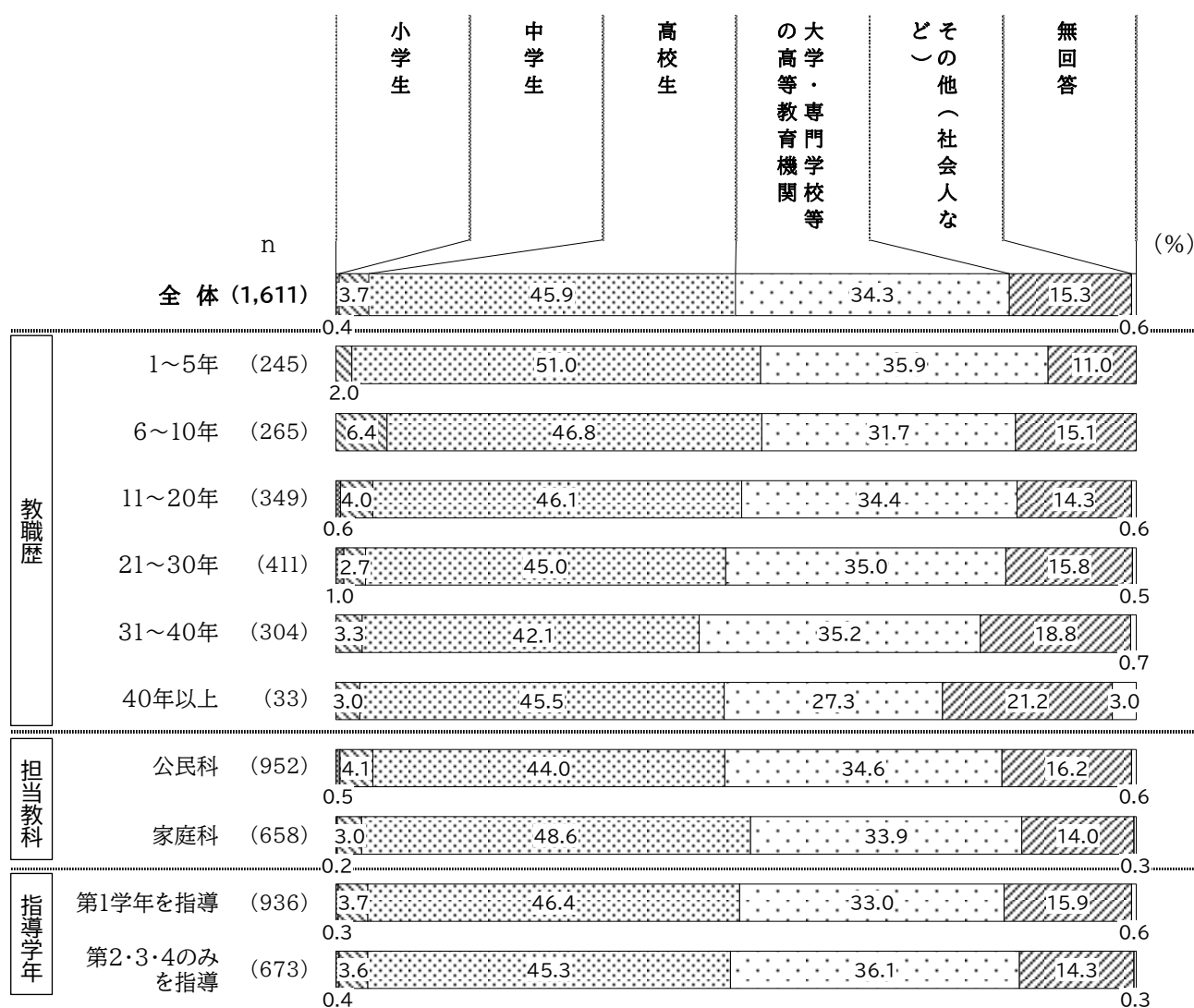
「⑪資産形成の具体的な方法」を教え始める時期については、いずれの教職歴においても「高校生」が4割以上と高くなっている。また教職歴が長いほど「その他（社会人など）」の割合が高くなる傾向がみられた。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-49 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑪

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

⑪資産形成の具体的な方法（長期投資・積立投資・分散投資の効果など）



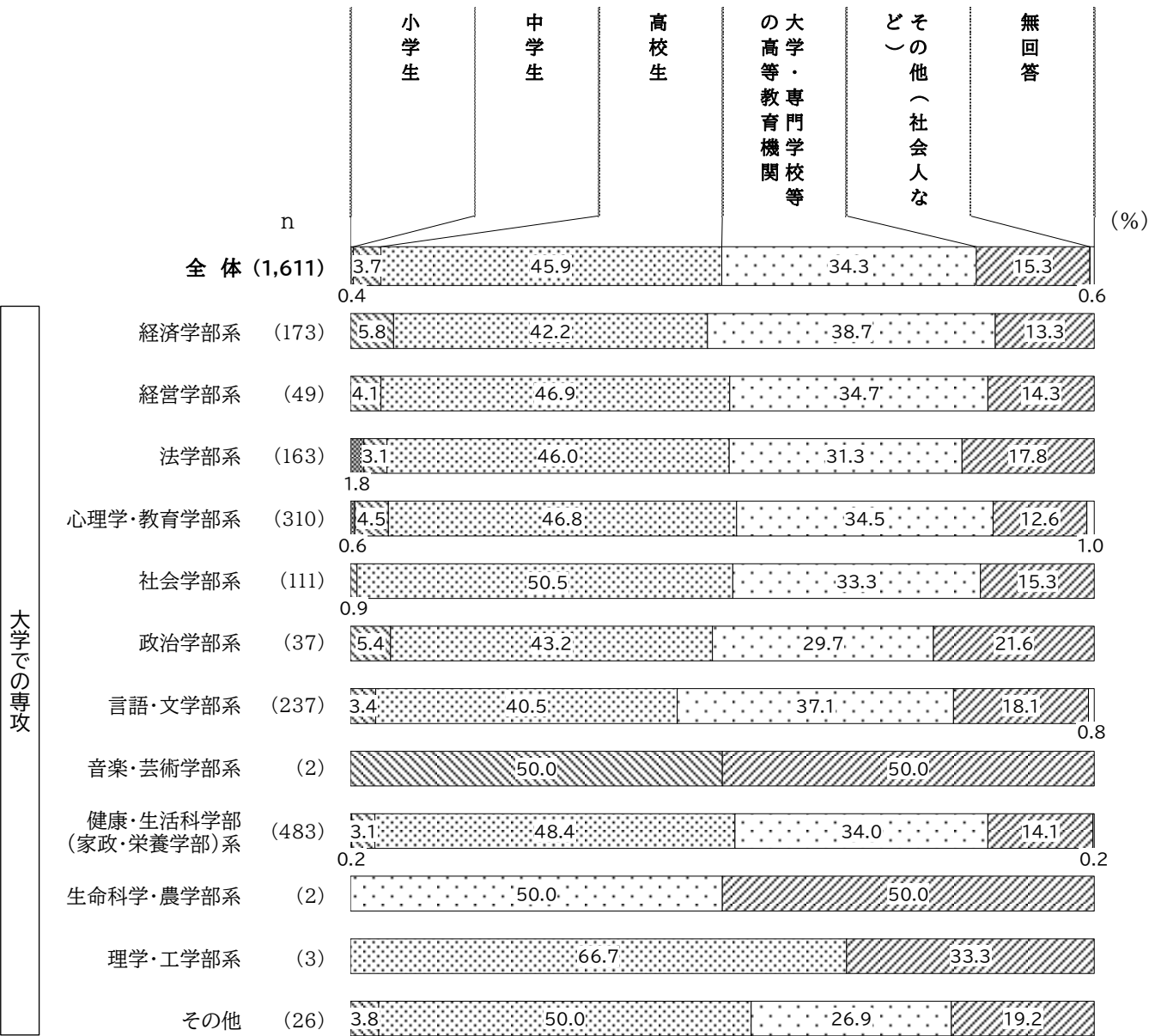
【問3⑪】

「大学での専攻」

大学での専攻では、いずれの専攻においても「高校生」の割合が高く、顕著な差異はみられなかった。

図表1－50 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期⑪「大学での専攻」

⑪資産形成の具体的な方法（長期投資・積立投資・分散投資の効果など）

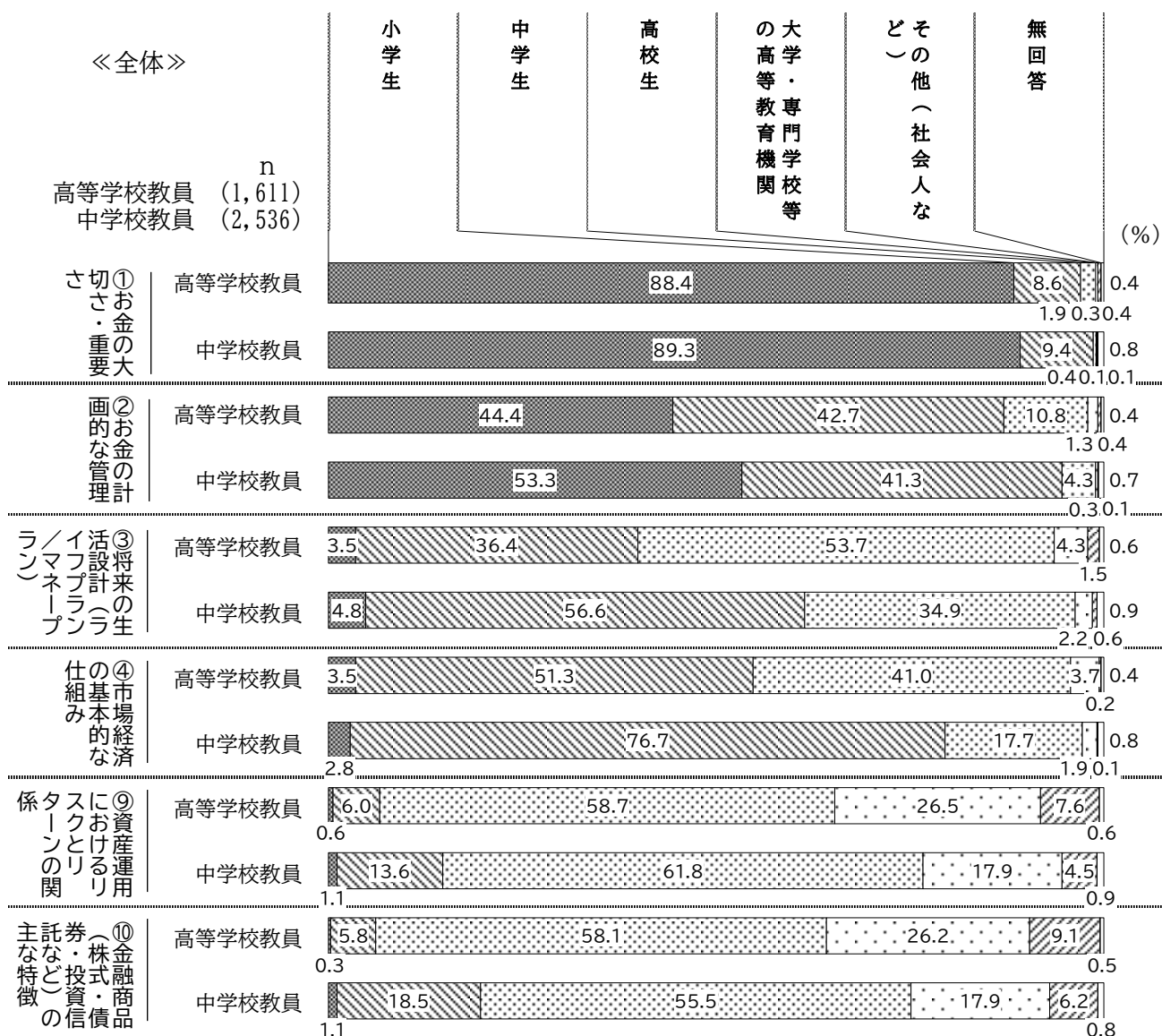


【問3】

《中学校教員との比較調査》

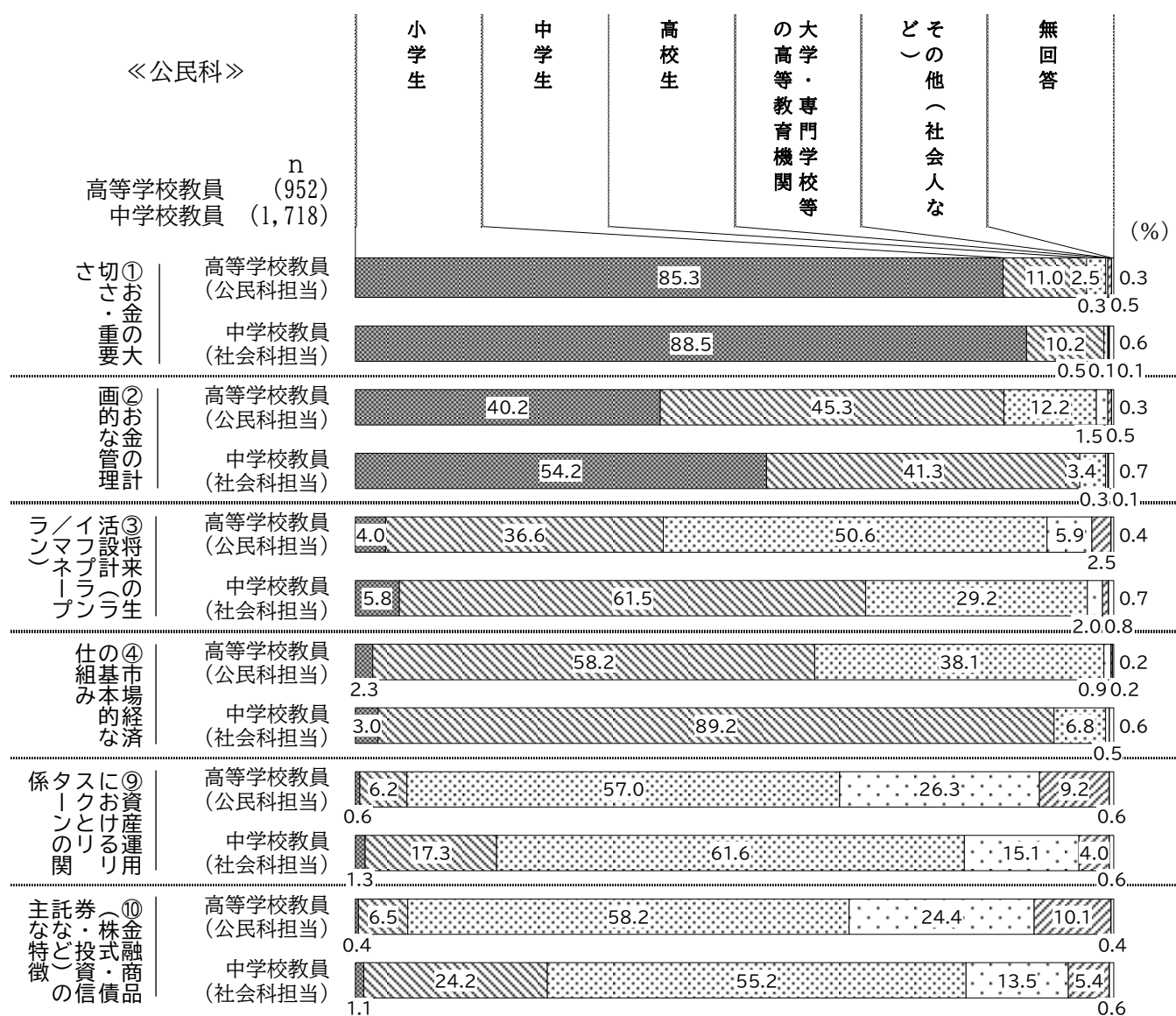
中学校教員との比較では、全体では③将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）は中学校教員よりも「中学生」が約20ポイント減少し、「高校生」が約19ポイント増加している。④市場経済の基本的な仕組みは中学校教員よりも「中学生」が約25ポイント減少し、「高校生」が約23ポイント増加している。また、⑨資産運用におけるリスクとリターンの関係は中学校教員よりも「中学生」が約8ポイント減少し「大学・専門学校等の高等教育機関」が約9ポイント増加している。⑩金融商品（株式・債券・投資信託など）の主な特徴は、中学生教員よりも「中学生」が約13ポイント減少し、「大学・専門学校等の高等教育機関」が約8ポイント増加している。

図表1-51 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期《中学校教員との比較調査・全体比較》



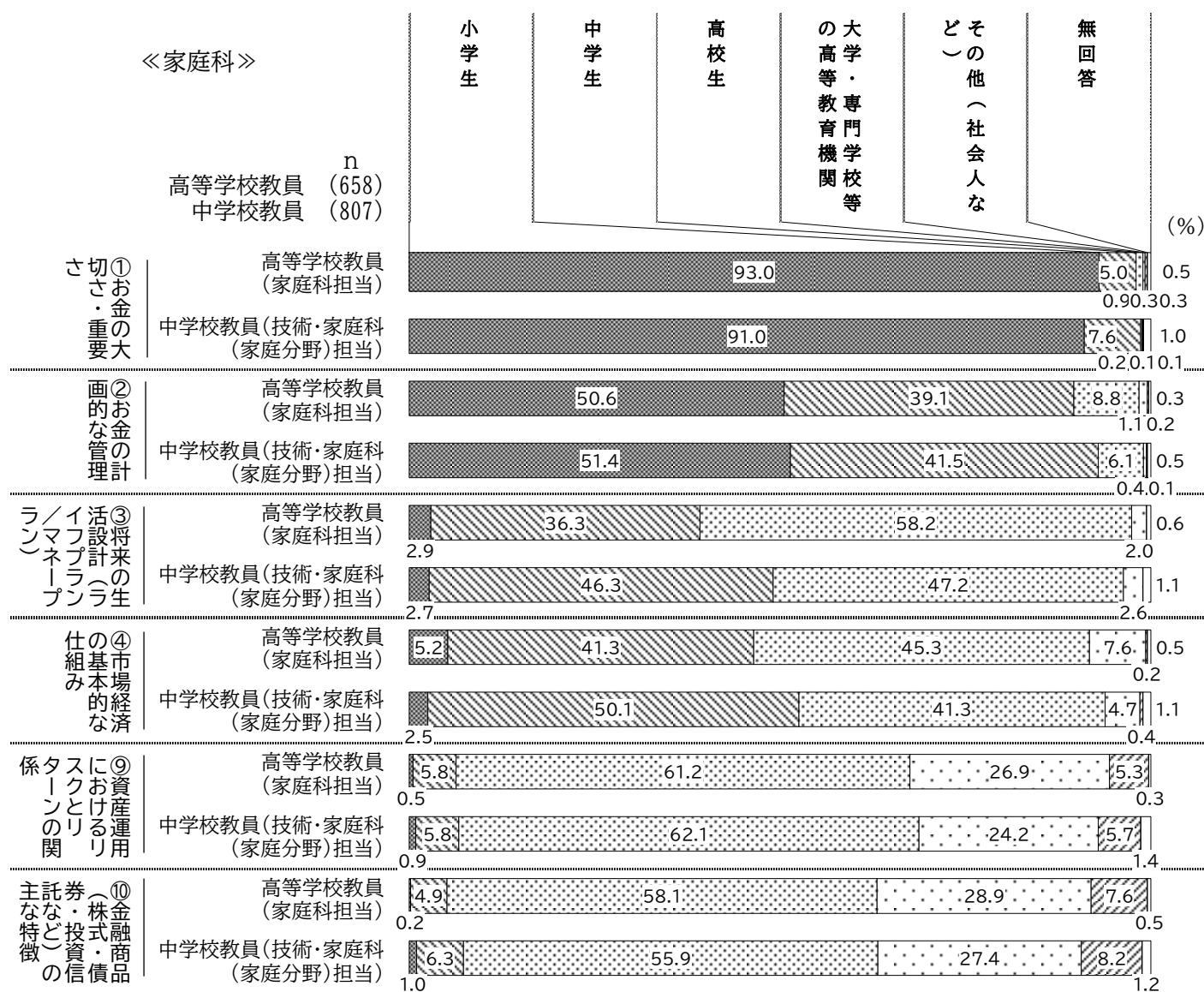
公民科でも全体と同様の傾向であり、③将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）は中学校教員よりも「中学生」が約25ポイント減少し、「高校生」が約21ポイント増加している。④市場経済の基本的な仕組みは中学校教員よりも「中学生」が31ポイント減少し、「高校生」が約31ポイント増加している。また、⑨資産運用におけるリスクとリターンの関係は中学校教員よりも「中学生」が約11ポイント減少し、「大学・専門学校等の高等教育機関」が約11ポイント増加している。⑩金融商品（株式・債券・投資信託など）の主な特徴は、中学生教員よりも「中学生」が約18ポイント減少し、「大学・専門学校等の高等教育機関」が約11ポイント増加している。

図表1-52 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期《中学校教員との比較調査・公民科比較》



家庭科科では、③将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）は中学校教員よりも「中学生」が10ポイント減少し、「高校生」が11ポイント増加している。④市場経済の基本的な仕組みは中学校教員よりも「中学生」が約9ポイント減少し、「高校生」が4ポイント増加している。

図表1-53 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期《中学校教員との比較調査・家庭科比較》

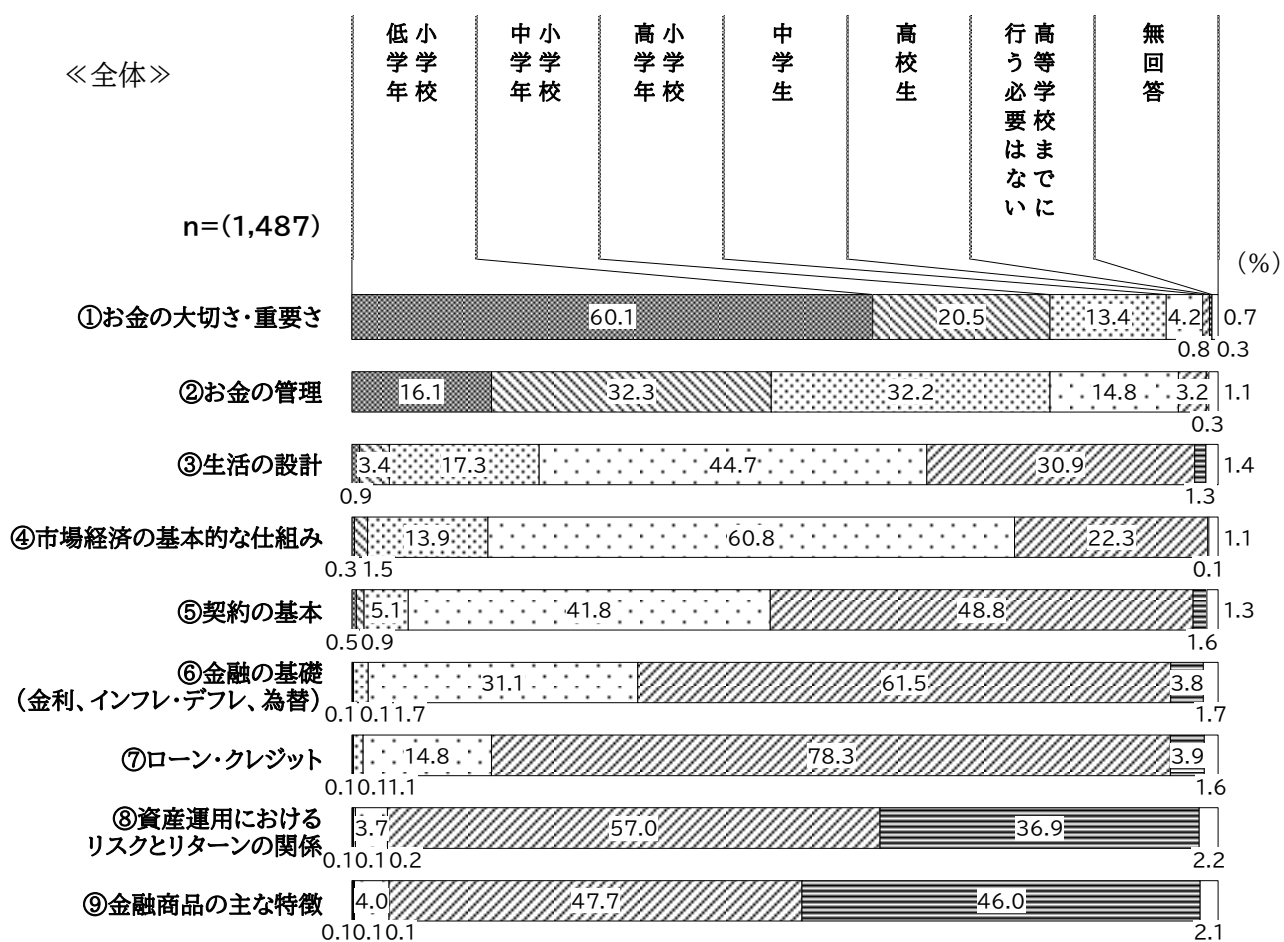


【問3】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、2014年調査において小学校は、「小学校低学年」・「小学校中学年」・「小学校高学年」に選択肢が分けられていたが、2023年調査では「小学校」に集約したため参考程度にとどめるが、②お金の計画的な管理（2014年調査：お金の管理）は2014年調査から「小学生」が約36ポイント減少し、「中学生」が約28ポイント増加している。③将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）（2014年調査：生活の設計）は2014年調査から「小学生」が約18ポイント減少し、「高校生」が約23ポイント増加している。また、④市場経済の基本的な仕組みは2014年調査から「小学生」が約12ポイント減少し、「高校生」が約19ポイント増加している。

図表1-54 金融経済教育関連を教え始めるのが適切な時期《2014年との比較調査・全体（参考）》



(6) 授業時数の確保状況

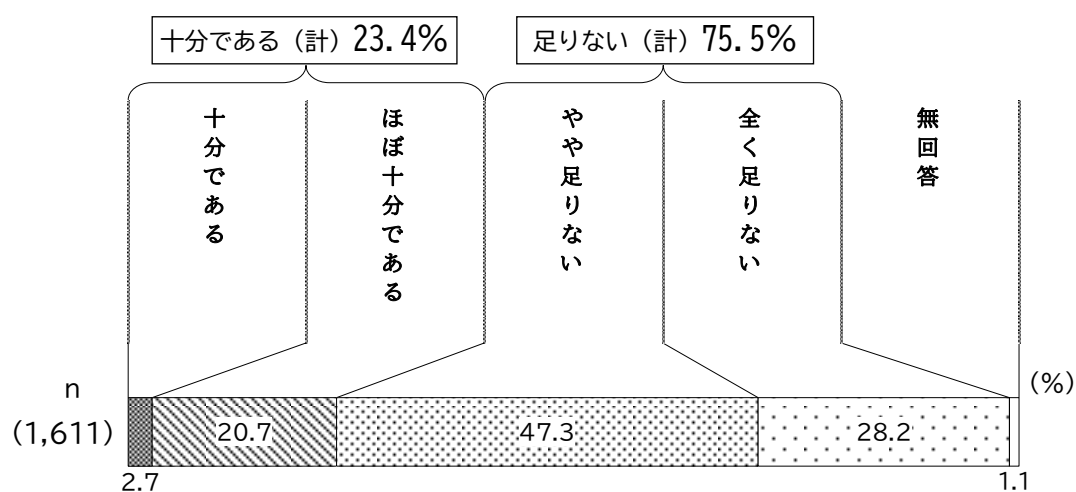
問4 新学習指導要領実施後、金融経済教育に関して、授業時数が十分に確保されていると思いますか。(○は1つだけ)

《概要》

授業時数の確保状況では、「やや足りない」が47.3%で最も多く、次いで、「全く足りない」が28.2%、「ほぼ十分である」が20.7%、「十分である」が2.7%となっている。

また、「十分である」、「ほぼ十分である」を合わせた<十分である(計)>は23.4%、「やや足りない」、「全く足りない」を合わせた<足りない(計)>は75.5%であった。

図表1-55 授業時数の確保状況



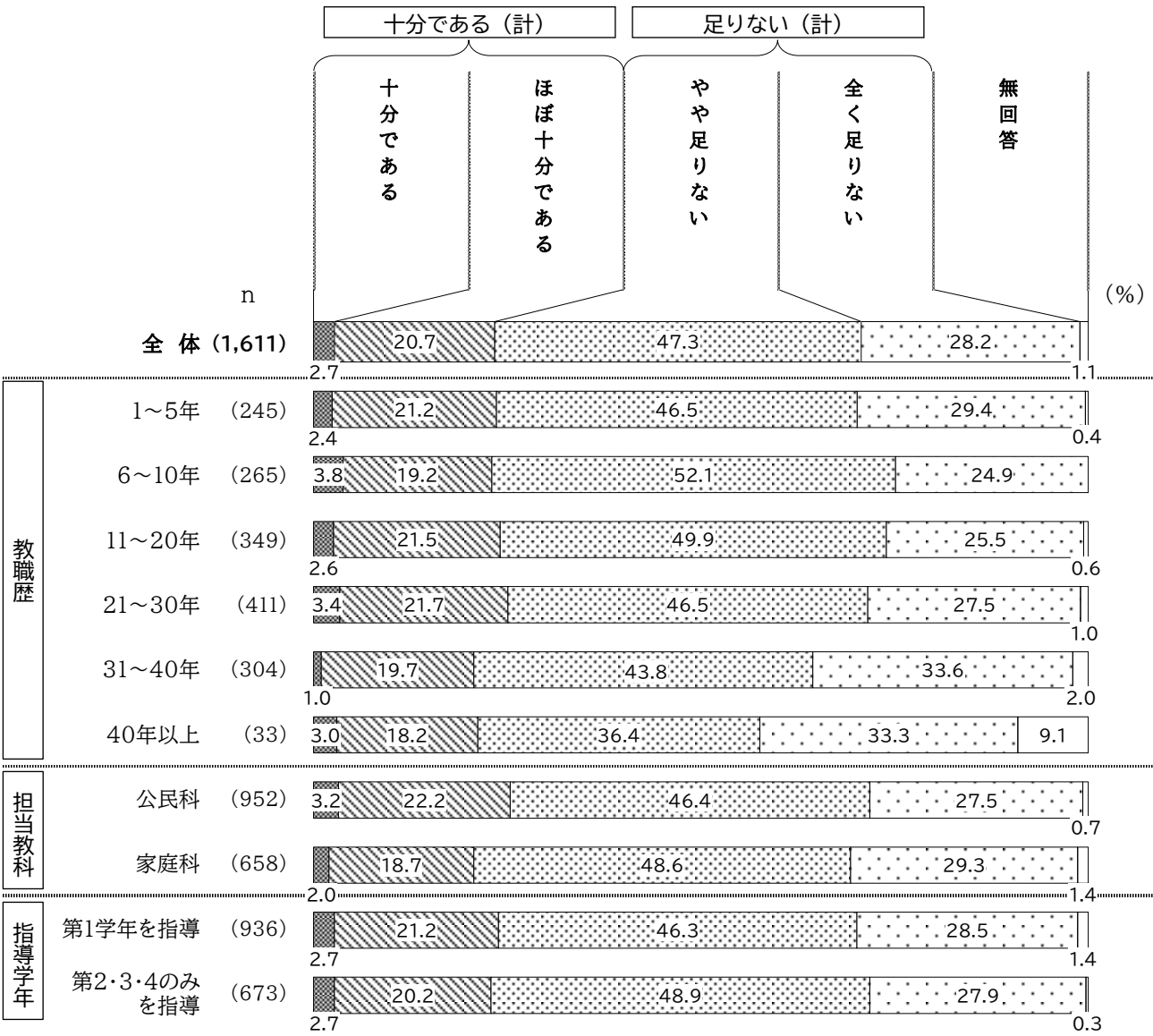
【問4】

「教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年」

教職歴では、教職歴が長いほど「全く足りない」の割合が高い傾向がみられた。

担当教科及び教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-56 授業時数の確保状況「教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年」

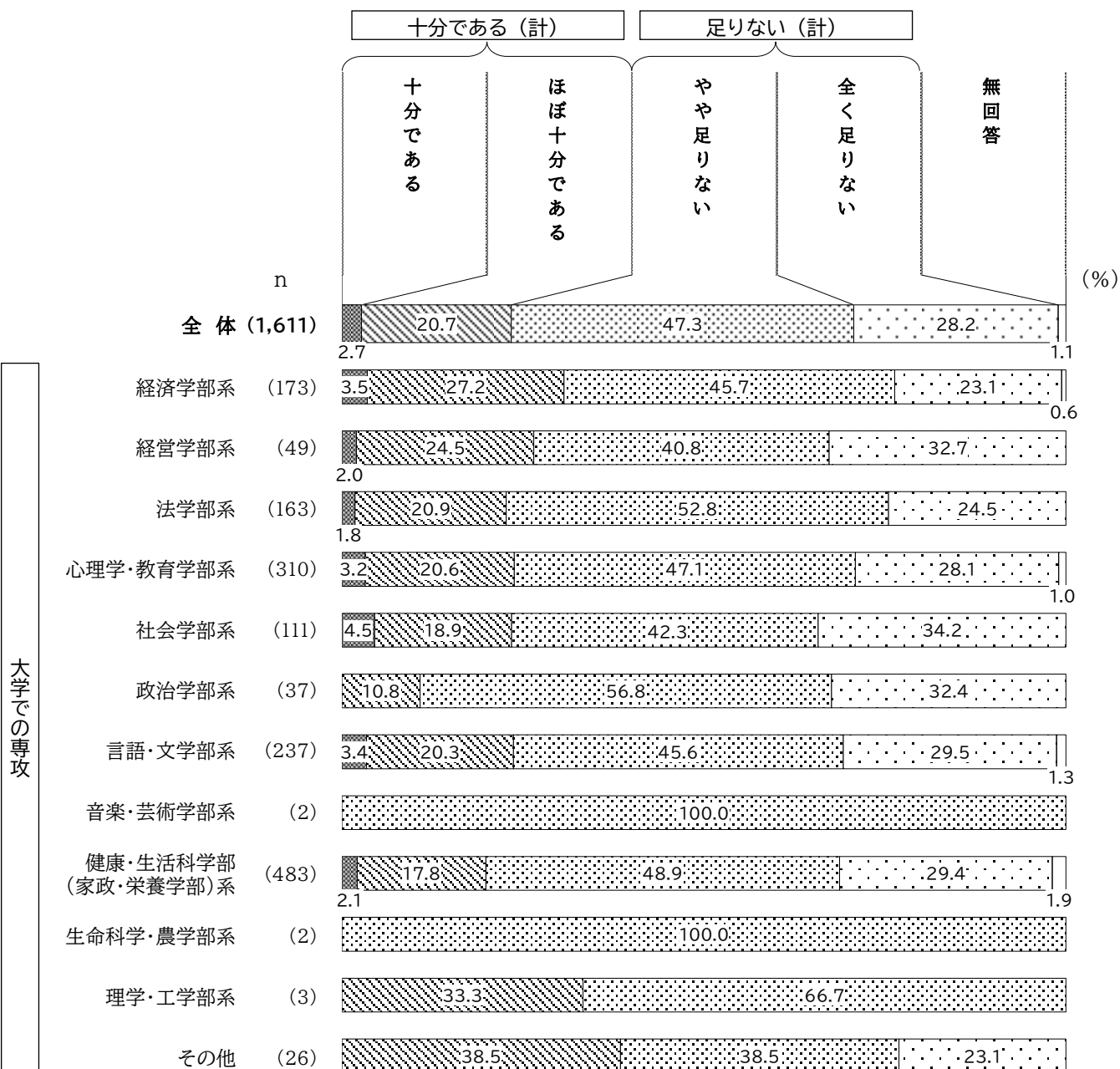


【問4】

《大学での専攻》

大学での専攻では、いずれの専攻でも＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞より多く、政治学部系で約9割、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系と法学部系で8割弱となっている。

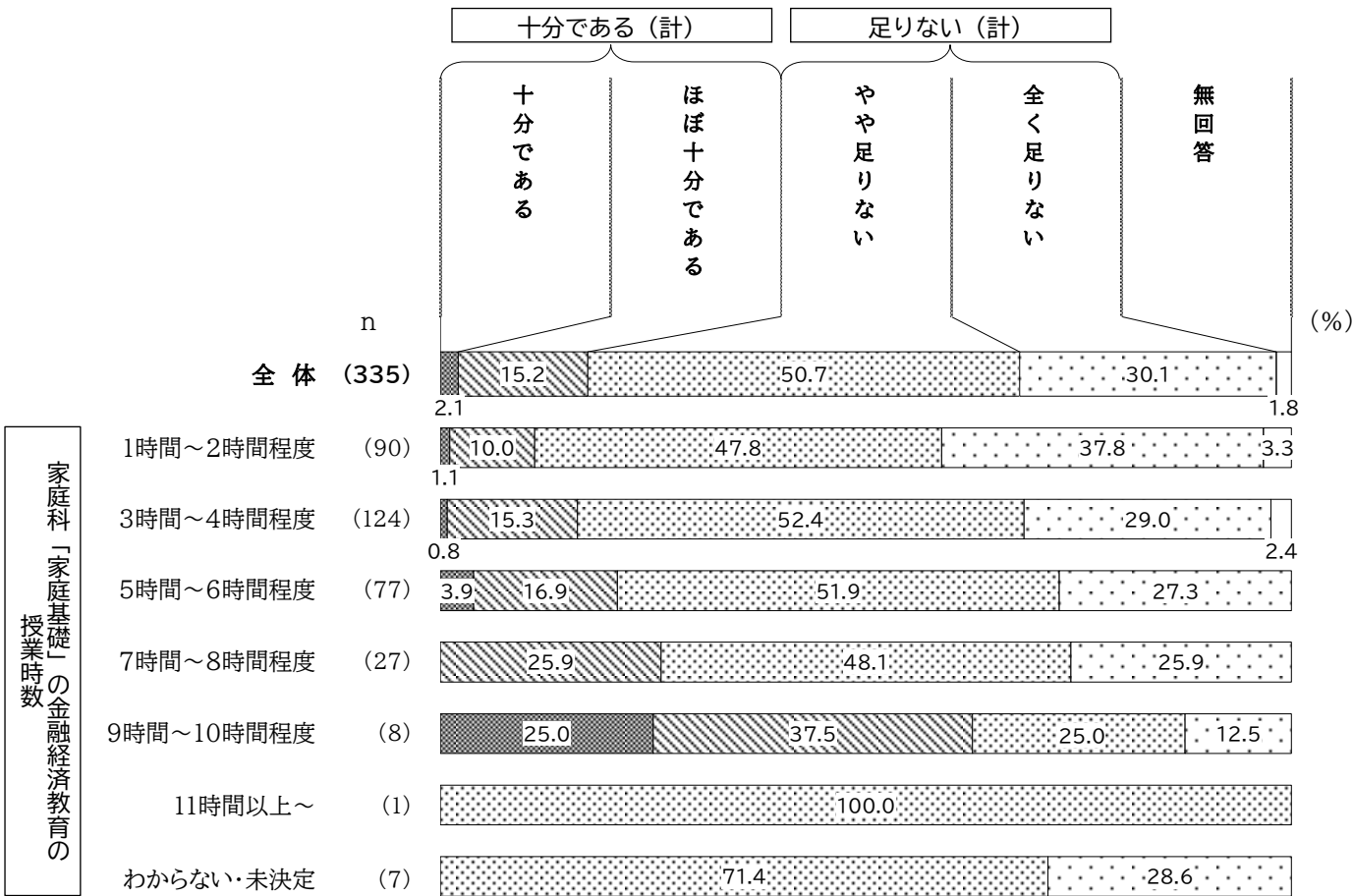
図表1-57 授業時数の確保状況《大学での専攻》



【問4】

<<家高問3-1>> ※教科担当として指導を行っている学年が「第1学年」
 家庭科「家庭基礎」の金融経済教育の授業時数（家庭 問3-1）とのクロスでは、授業時数の増加とともに<十分である（計）>の割合が増加する傾向がみられた。一方、授業時数の減少とともに<足りない（計）>の割合が増加する傾向がみられた。

図表1-58 授業時数の確保状況<<家高問3-1>>

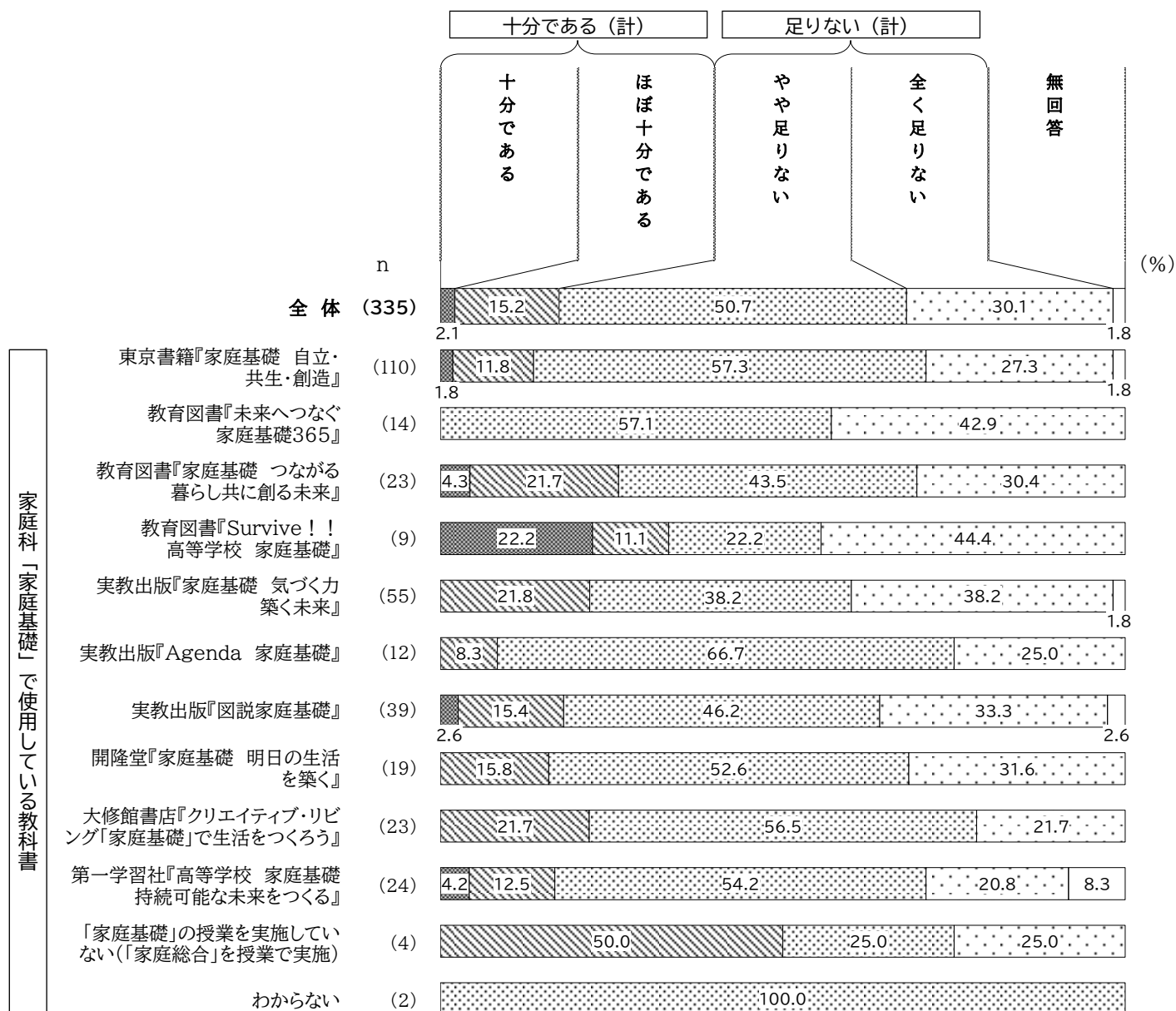


【問4】

≪×家高問3-2≫ ※教科担当として指導を行っている学年が「第1学年」

家庭科「家庭基礎」で使用している教科書（家庭 問3-2）とのクロスでは、教科書によって若干の差異はみられるものの、いずれの教科書も＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞を上回っている。

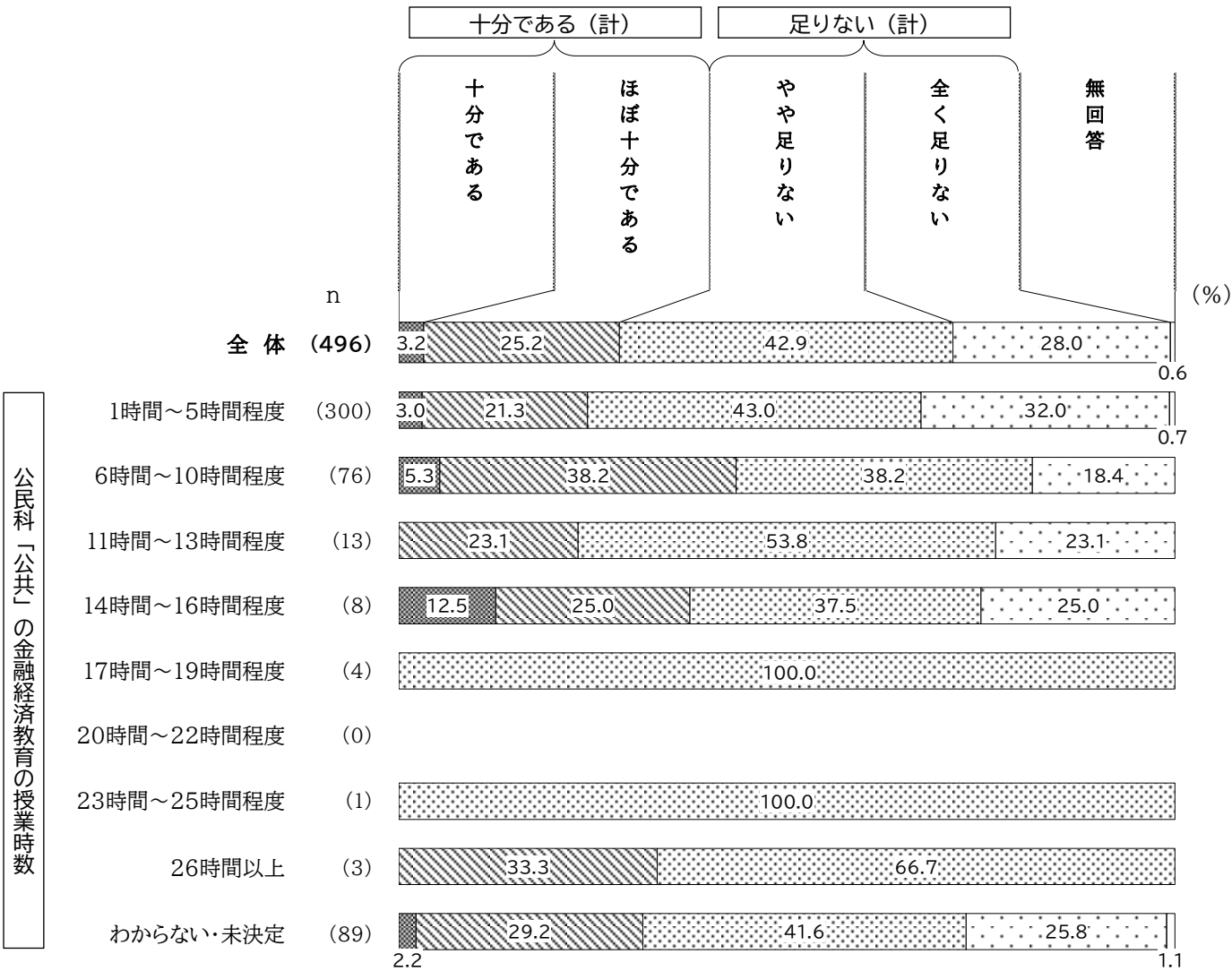
図表1-59 授業時数の確保状況≪×家高問3-2≫



【問 4】

<<×公高問2－1>> ※教科担当として指導を行っている学年が「第1学年」
 公民科「公共」の金融経済教育の授業時数（公民 問2－1）とのクロスでは、<十分である（計）>は6時間～10時間程度で4割強となっている。

図表 1－60 授業時数の確保状況<<×公高問2－1>>

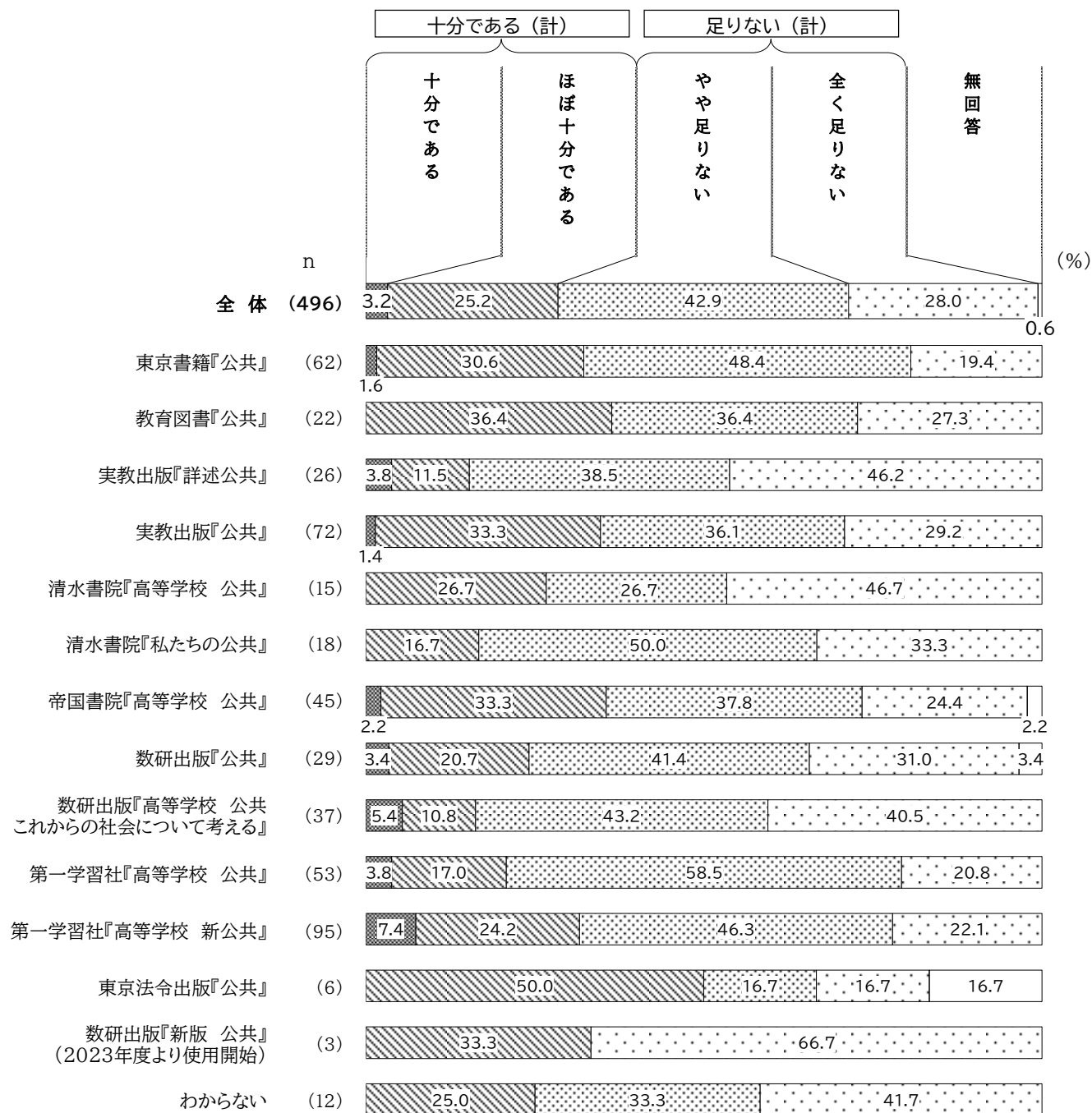


【問4】

≪×公高問2-2≫ ※教科担当として指導を行っている学年が「第1学年」

公民科「公共」で使用している教科書（公民 問2-2）とのクロスでは、教科書によって若干の差異はみられるものの、東京法令出版『公共』以外の教科書では＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞を上回っている。

図表1-61 授業時数の確保状況≪×公高問2-2≫



公民科「公共」で使用している教科書

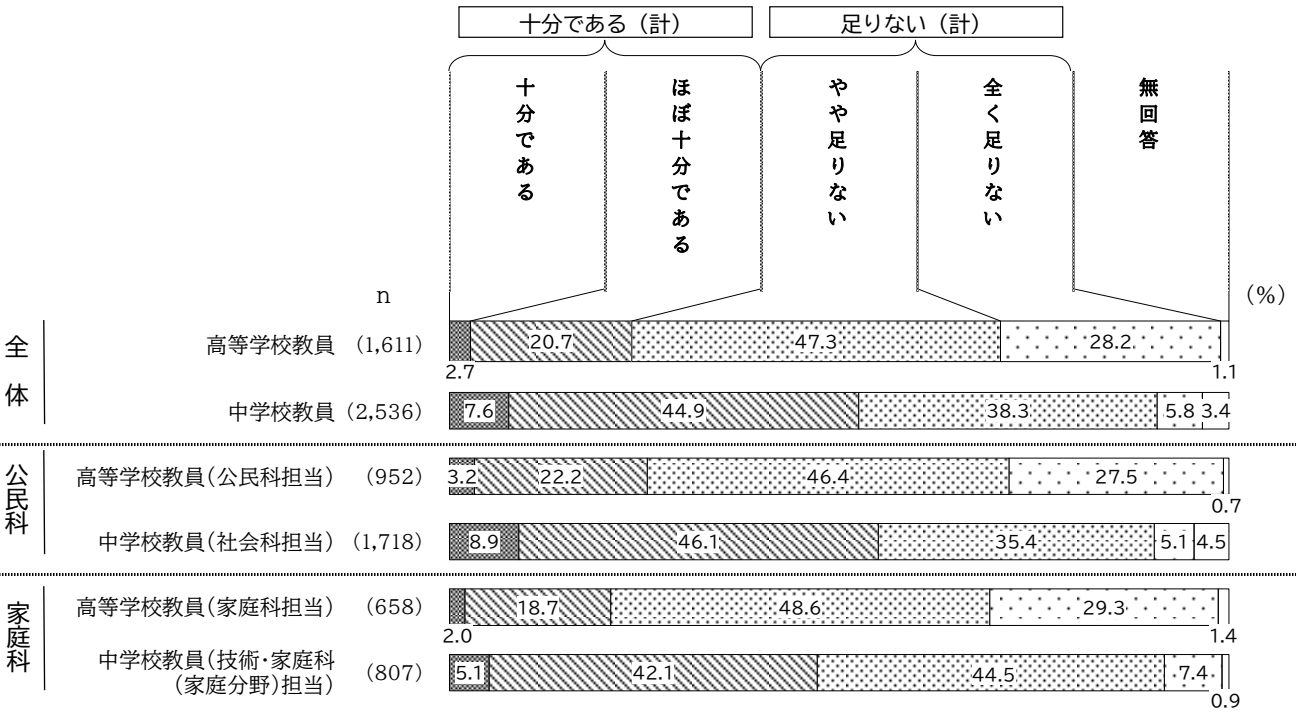
【問4】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では＜十分である（計）＞は中学校教員に比べて約29ポイント低くなっている。一方で、＜足りない（計）＞は中学校教員よりも約31ポイント高くなっている。

担当教科では、＜足りない（計）＞は公民科で中学校教員よりも約33ポイント、家庭科で中学校教員（51.9%）よりも26ポイント高くなっている。

図表1－62 授業時数の確保状況《中学校教員との比較調査》

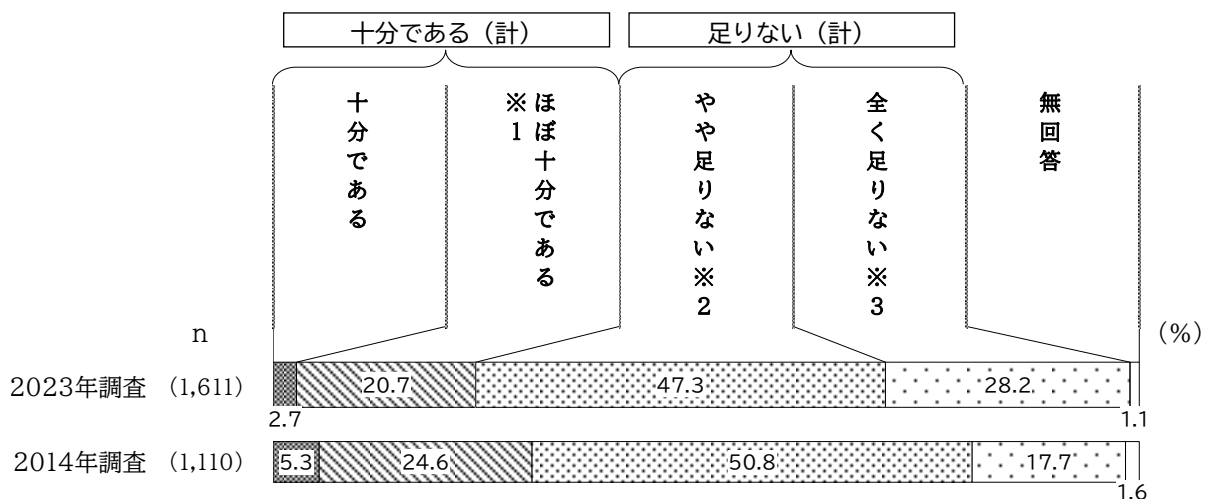


【問4】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、＜十分である（計）＞は2014年調査から6.5ポイント減少している。一方で、＜足りない（計）＞は2014年調査から7ポイント増加している。

図表1-63 授業時数の確保状況《2014年との比較調査》



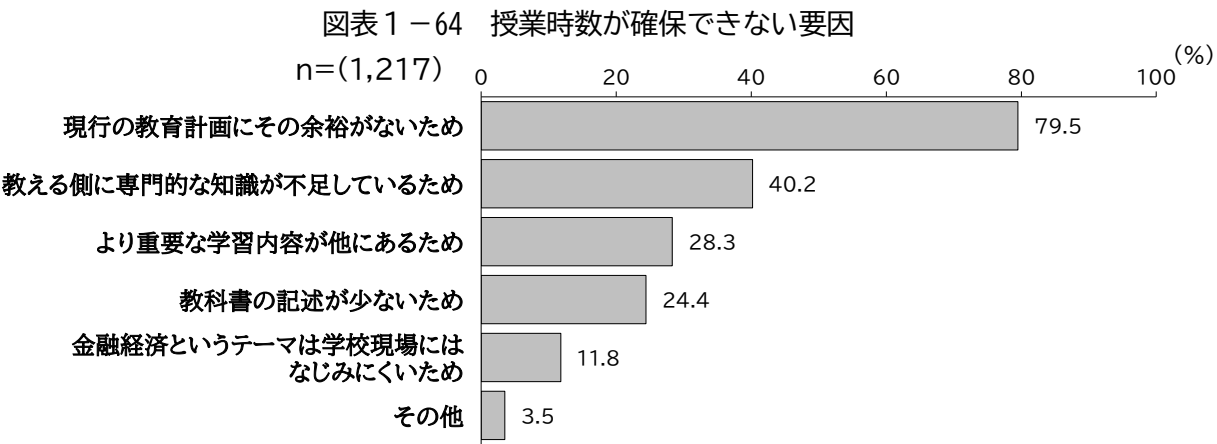
※ 1～3 2014年調査では※1「やや十分」、※2「やや不十分」、※3「不十分である」

(7) 授業時数が確保できない要因

〔問4で「3 やや足りない」、「4 全く足りない」とお答えいただいた先生にお聞きます。〕
問4-1 授業時数が十分に確保できない要因はどこにあると思いますか。(〇はいくつでも)

≪概要≫

授業時数が確保できない要因では、「現行の教育計画にその余裕がないため」が79.5%で最も多く、次いで、「教える側に専門的な知識が不足しているため」が40.2%、「より重要な学習内容が他にあるため」が28.3%、「教科書の記述が少ないため」が24.4%となっている。



≪教職歴、担当教科≫

教職歴では、教職歴が短いほど「教科書の記述が少ないため」の割合が高く、逆に教職歴が長いほど「より重要な学習内容が他にあるため」、「金融経済というテーマは学校現場にはなじみにくいため」の割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「現行の教育計画にその余裕がないため」は公民科で8割強、家庭科で7割台半ば、「教える側に専門的な知識が不足しているため」は公民科で3割台半ば、家庭科で4割台半ばと多くなっている。

図表1-65 授業時数が確保できない要因≪教職歴、担当教科≫

		調査数	現行の教育計画にその余裕がないため	教える側に専門的な知識が不足しているため	より重要な学習内容が他にあるため	教科書の記述が少ないため	金融経済というテーマは学校現場にはなじみにくいため	その他
全 体		1217	79.5	40.2	28.3	24.4	11.8	3.5
教 職 歴	1～5年	186	80.1	46.2	22.0	31.2	8.1	1.1
	6～10年	204	83.3	42.6	20.6	27.0	10.8	3.4
	11～20年	263	79.8	35.7	24.7	22.8	11.4	3.4
	21～30年	304	75.7	38.5	33.9	22.0	14.8	2.6
	31～40年	235	82.6	38.7	36.2	21.7	11.5	6.8
	40年以上	23	52.2	60.9	34.8	26.1	21.7	-
教 担 科 当	公民科	704	82.4	36.1	27.1	25.6	11.8	2.3
	家庭科	513	75.4	45.8	30.0	22.8	11.9	5.1

「教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻」

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、「教える側に専門的な知識が不足しているため」は心理学・教育学部系、言語・文学部系、健康・生活科学部(家政・栄養学部)系で4割台半ば、「より重要な学習内容が他にあるため」は政治学部系で5割弱と他の専攻より多くなっている。

図表1-66 授業時数が確保できない要因「教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻」

(%)

	調査数	現行の教育 計画にその 余裕がない ため	教える側に専 門的な知識 が不足してい るため	より重要な学 習内容が他 にあるため	教科書の記 述が少ない ため	金融経済と いうテーマは 学校現場に なじみにく いため	その他
全 体	1217	79.5	40.2	28.3	24.4	11.8	3.5
学 指 年 導							
第1学年を指導	700	81.0	39.9	26.3	23.7	12.0	3.6
第2・3・4のみを指導	517	77.4	40.6	31.1	25.3	11.6	3.3
大 学 で の 専 攻							
経済学部系	119	84.0	30.3	20.2	30.3	11.8	3.4
経営学部系	36	86.1	36.1	13.9	30.6	19.4	5.6
法学部系	126	86.5	26.2	30.2	18.3	12.7	1.6
心理学・教育学部系	233	75.1	44.6	30.9	21.9	8.2	3.9
社会学部系	85	85.9	32.9	20.0	32.9	9.4	4.7
政治学部系	33	87.9	33.3	48.5	15.2	9.1	-
言語・文学部系	178	80.9	45.5	28.7	24.7	12.9	0.6
音楽・芸術学部系	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	378	74.6	45.2	30.2	25.1	12.7	5.0
生命科学・農学部系	2	100.0	-	50.0	-	-	-
理学・工学部系	2	100.0	-	50.0	-	-	-
その他	16	81.3	43.8	25.0	12.5	6.3	6.3

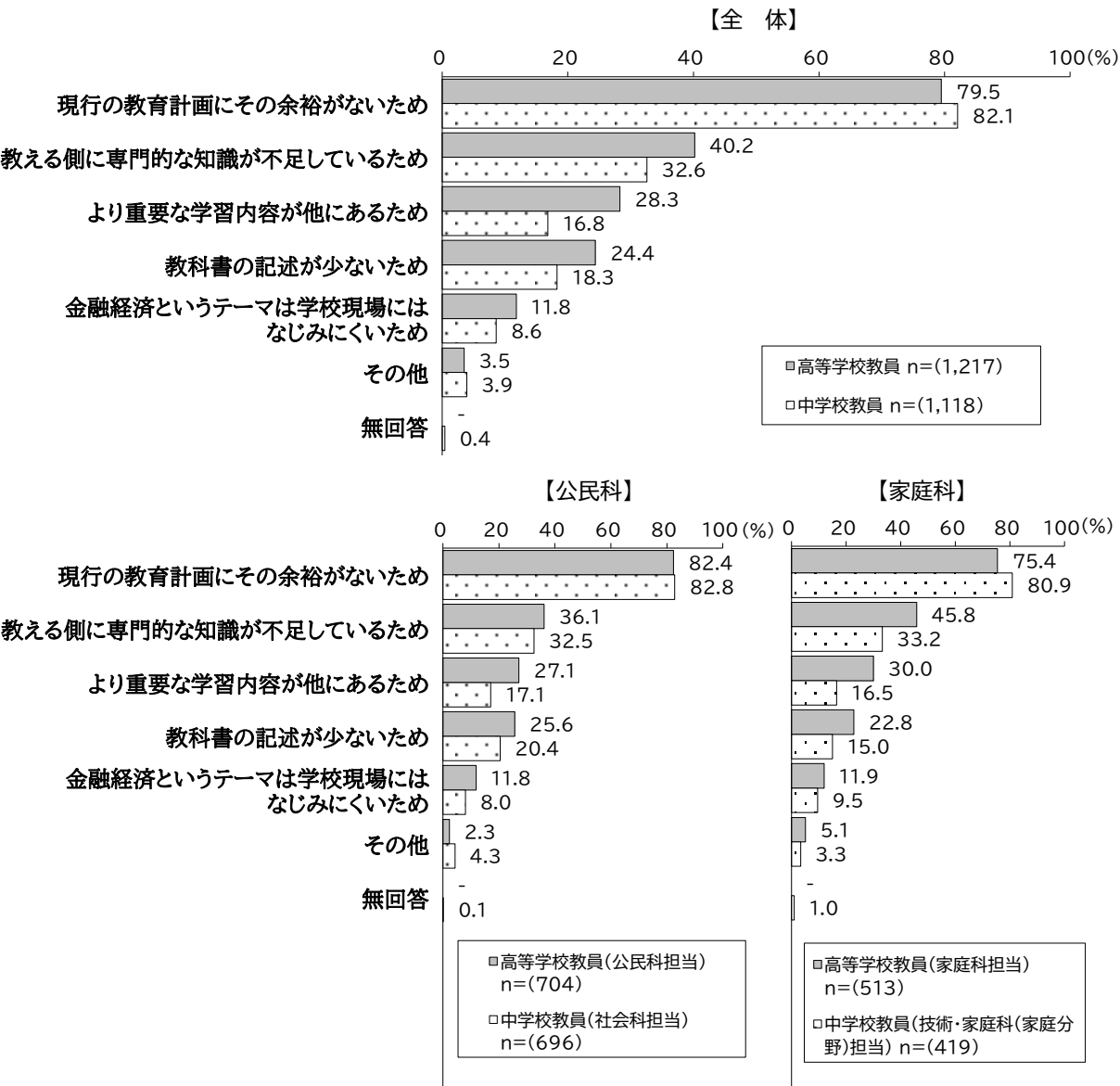
【問4－1】

≪中学校教員との比較調査≫

中学校教員との比較では、全体では「より重要な学習内容が他にあるため」は中学校教員に比べて11.5ポイント高くなっている。また、「教える側に専門的な知識が不足しているため」は中学校教員より7.6ポイント高くなっている。

担当教科では、公民科と家庭科ともに、全体と同様に「より重要な学習内容が他にあるため」が中学校教員に比べて10ポイント以上高く、家庭科では「教える側に専門的な知識が不足しているため」も10ポイント以上高くなっている。

図表1－67 授業時数が確保できない要因≪中学校教員との比較調査≫

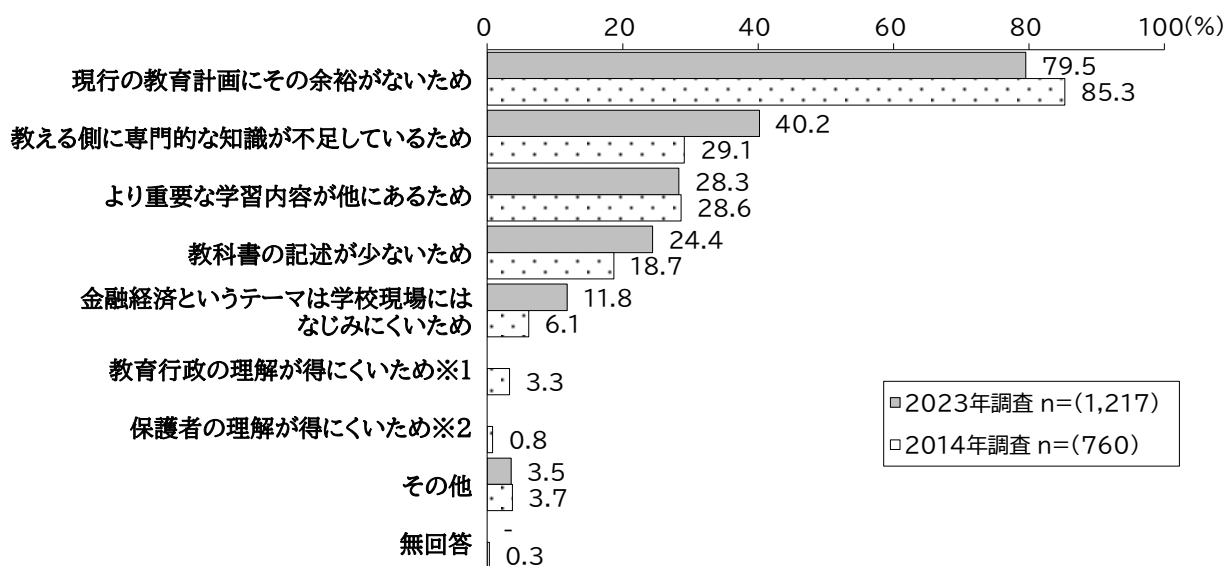


【問4-1】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、「現行の教育計画にその余裕がないため」は2014年調査から約6ポイント減少している。一方で、「教える側に専門的な知識が不足しているため」が2014年調査から11.1ポイント増加している。

図表1-68 授業時数が確保できない要因《2014年との比較調査》



※1・2 2014年調査のみ

(8) 現在利用している教材・今後利用したい教材

問5 金融経済教育を授業で実施するに当たって、現在、教科書以外に利用している教材等についてお聞かせください。また、今後、教科書以外に利用を検討（利用継続）したいと考える教材等についてお聞かせください。（○はそれぞれいくつでも）

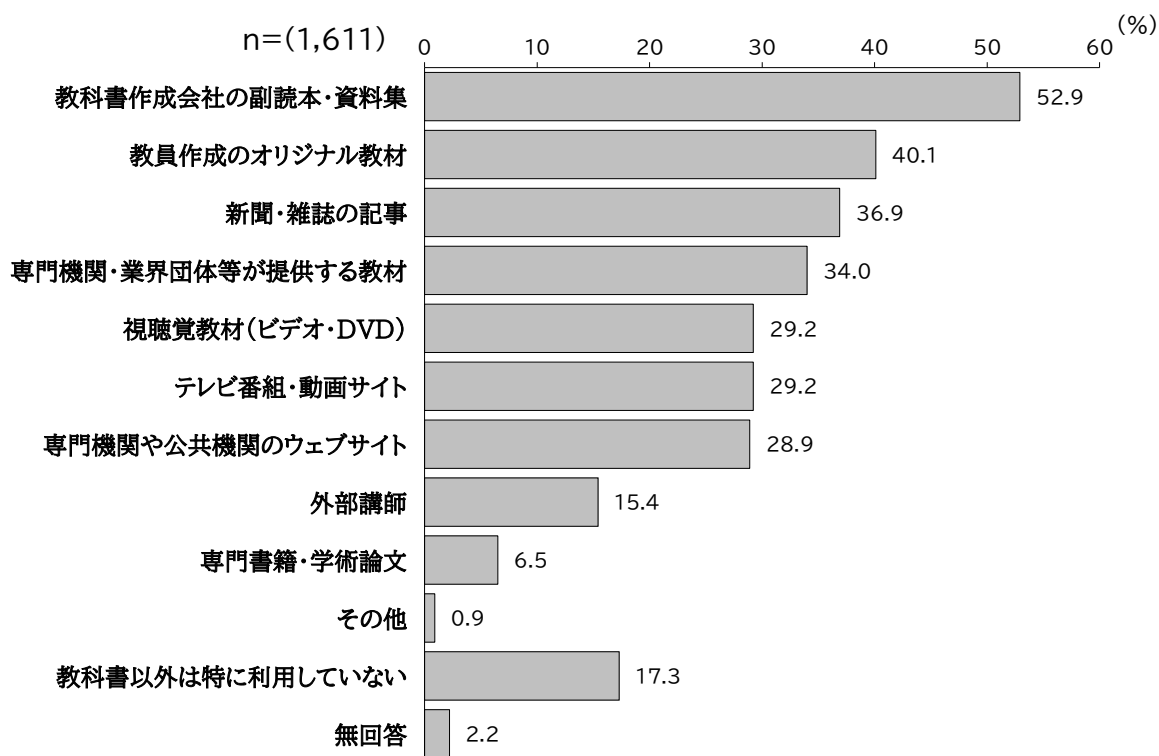
なお、現在教科書以外の教材等は特に利用していない場合には「11」に、今後も特に利用する予定がない場合には「12」に、○をつけてください。

【A 現在利用している教材】

《概要》

現在利用している教材では、「教科書作成会社の副読本・資料集」が52.9%で最も多く、次いで、「教員作成のオリジナル教材」が40.1%、「新聞・雑誌の記事」が36.9%、「専門機関・業界団体等が提供する教材」が34.0%となっている。一方で、「教科書以外は特に利用していない」は17.3%であった。

図表1-69 現在利用している教材



【A 現在利用している教材】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、教職歴が短いほど「教員作成のオリジナル教材」、「テレビ番組・動画サイト」、「教科書以外は特に利用していない」の割合が高く、逆に教職歴が長いほど「新聞・雑誌の記事」の割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、公民科は「新聞・雑誌の記事」、「教科書以外は特に利用していない」が家庭科より高く、家庭科は「専門機関・業界団体等が提供する教材」、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」、「外部講師」が公民科より高くなっている。

大学での専攻では、政治学部系は「教科書作成会社の副読本・資料集」、「教員作成のオリジナル教材」、「新聞・雑誌の記事」、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系では、「専門機関・業界団体等が提供する教材」、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」が他の専攻より多くなっている。

図表1-70 現在利用している教材《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	教科書作成 会社の副読 本・資料集	教員作成の オリジナル教 材	新聞・雑誌の 記事	専門機関・業 界団体等が 提供する教 材	視聴覚教材 (ビデオ・DV D)	テレビ番組・ 動画サイト
全 体		1611	52.9	40.1	36.9	34.0	29.2	29.2
教 職 歴	1～5年	245	49.8	43.7	27.3	31.4	26.5	35.9
	6～10年	265	52.1	49.1	33.2	29.8	20.0	30.2
	11～20年	349	55.6	42.7	39.0	33.5	26.6	31.2
	21～30年	411	52.1	36.0	40.6	39.7	33.8	28.2
	31～40年	304	55.3	33.6	39.5	33.6	37.5	23.4
	40年以上	33	48.5	27.3	48.5	24.2	18.2	18.2
教 担 科 当	公民科	952	54.0	40.9	40.7	20.8	18.6	30.6
	家庭科	658	51.4	39.1	31.6	53.0	44.7	27.2
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	47.4	34.1	41.0	20.8	18.5	27.2
	経営学部系	49	51.0	36.7	42.9	20.4	12.2	26.5
	法学部系	163	62.0	41.7	46.6	20.2	26.4	35.6
	心理学・教育学部系	310	55.2	46.1	37.7	36.8	33.2	32.6
	社会学部系	111	49.5	43.2	41.4	25.2	18.9	35.1
	政治学部系	37	70.3	54.1	56.8	16.2	18.9	37.8
	言語・文学部系	237	51.5	37.1	36.3	17.7	13.1	23.6
	音楽・芸術学部系	2	-	50.0	-	-	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	51.3	38.3	29.6	54.2	44.5	26.7
	生命科学・農学部系	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	理学・工学部系	3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	-
	その他	26	50.0	46.2	26.9	38.5	26.9	38.5

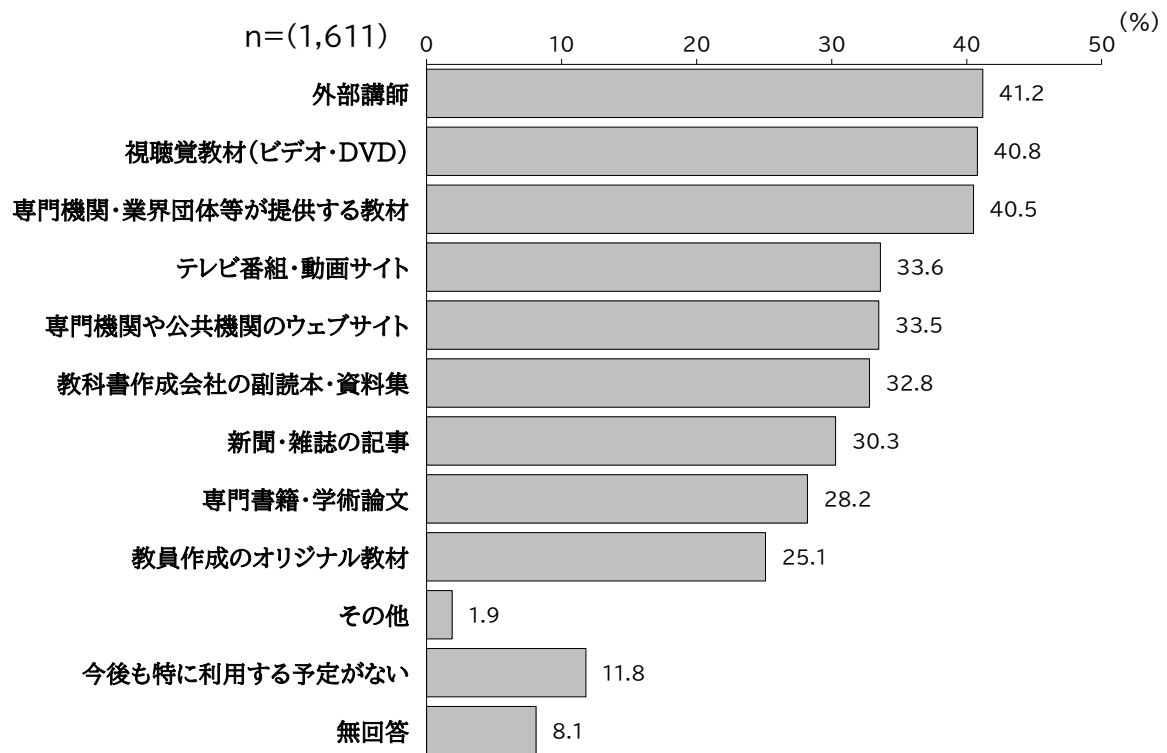
		調査数	専門機関や 公共機関の ウェブサイト	外部講師	専門書籍・学 術論文	その他	教科書以外 は特に利用し ていない	無回答
全 体		1611	28.9	15.4	6.5	0.9	17.3	2.2
教 職 歴	1～5年	245	33.9	16.3	9.8	0.4	20.8	0.8
	6～10年	265	29.4	15.5	7.9	1.9	18.9	1.5
	11～20年	349	30.7	14.9	7.7	1.4	18.1	1.1
	21～30年	411	31.1	18.0	4.4	0.5	15.8	1.9
	31～40年	304	20.7	12.8	4.9	0.7	14.8	3.9
	40年以上	33	18.2	6.1	-	-	12.1	9.1
教 担 科 当	公民科	952	25.7	11.7	6.9	0.7	22.8	1.7
	家庭科	658	33.4	20.8	5.9	1.2	9.4	2.7
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	23.1	16.8	7.5	1.2	27.7	2.3
	経営学部系	49	16.3	6.1	6.1	2.0	18.4	2.0
	法学部系	163	29.4	14.1	8.6	1.2	17.2	1.2
	心理学・教育学部系	310	33.5	17.1	5.8	0.6	13.5	1.9
	社会学部系	111	28.8	12.6	9.9	-	24.3	2.7
	政治学部系	37	32.4	8.1	13.5	-	16.2	-
	言語・文学部系	237	23.6	6.3	3.4	0.8	25.7	0.8
	音楽・芸術学部系	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	31.7	20.3	5.2	1.2	10.6	2.5
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	33.3	-	33.3	-	-	-
	その他	26	26.9	26.9	15.4	-	19.2	3.8

【B 今後利用したい教材】

《概要》

今後利用したい教材では、「外部講師」が41.2%で最も多く、次いで、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」が40.8%、「専門機関・業界団体等が提供する教材」が40.5%、「テレビ番組・動画サイト」が33.6%、「専門機関や公共機関のウェブサイト」が33.5%となっている。一方で、「今後も特に利用する予定がない」は11.8%であった。

図表1-71 今後利用したい教材



【B 今後利用したい教材】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、「外部講師」は1～5年で5割弱、11～20年で4割台半ば、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」は40年以上で5割弱、「専門機関・業界団体等が提供する教材」は11～20年で5割弱となっている。

担当教科による顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、言語・文学部系で「専門機関・業界団体等が提供する教材」が5割弱、政治学部系では「教科書作成会社の副読本・資料集」が4割強、「新聞・雑誌の記事」が4割と他の専攻より多くなっている。

図表1-72 今後利用したい教材《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	外部講師	視聴覚教材 (ビデオ・DVD)	専門機関・業 界団体等が 提供する教 材	テレビ番組・ 動画サイト	専門機関や 公共機関の ウェブサイト	教科書作成 会社の副読 本・資料集
全 体		1611	41.2	40.8	40.5	33.6	33.5	32.8
教 職 歴	1～5年	245	47.8	46.5	41.2	37.6	30.2	34.3
	6～10年	265	43.8	41.1	40.0	35.8	35.1	33.2
	11～20年	349	47.0	44.1	47.3	37.8	37.8	36.4
	21～30年	411	39.7	36.5	39.7	30.7	33.8	31.1
	31～40年	304	30.3	37.8	34.2	28.0	29.9	29.6
	40年以上	33	36.4	48.5	42.4	36.4	30.3	30.3
教 担 科 当	公民科	952	41.1	41.4	41.2	34.6	33.8	32.0
	家庭科	658	41.5	40.1	39.7	32.4	33.1	33.9
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	39.9	36.4	38.2	36.4	35.3	30.1
	経営学部系	49	38.8	42.9	40.8	36.7	38.8	34.7
	法学部系	163	41.1	42.9	39.3	36.2	30.7	35.6
	心理学・教育学部系	310	41.0	44.2	41.6	33.9	37.7	34.2
	社会学部系	111	38.7	38.7	37.8	27.0	29.7	32.4
	政治学部系	37	45.9	35.1	37.8	27.0	40.5	43.2
	言語・文学部系	237	46.4	46.0	48.5	38.0	35.4	31.2
	音楽・芸術学部系	2	50.0	-	50.0	100.0	-	100.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	41.0	38.1	39.3	32.7	31.3	31.7
	生命科学・農学部系	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0
	理学・工学部系	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3
	その他	26	23.1	42.3	26.9	23.1	26.9	23.1

		調査数	新聞・雑誌の 記事	専門書籍・学 術論文	教員作成の オリジナル教 材	その他	今後も特に 利用する予 定がない	無回答
全 体		1611	30.3	28.2	25.1	1.9	11.8	8.1
教 職 歴	1～5年	245	38.0	35.1	24.9	1.2	13.1	2.0
	6～10年	265	29.8	34.7	26.0	3.0	14.0	6.8
	11～20年	349	29.2	32.1	28.4	1.4	12.6	5.4
	21～30年	411	30.2	24.3	25.5	1.5	10.7	10.0
	31～40年	304	26.6	18.1	21.1	2.6	9.2	13.8
	40年以上	33	27.3	27.3	21.2	3.0	15.2	9.1
教 担 科 当	公民科	952	30.8	29.7	25.0	2.1	15.8	6.1
	家庭科	658	29.6	26.0	25.4	1.7	6.1	10.9
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	31.8	27.2	25.4	3.5	16.8	6.9
	経営学部系	49	26.5	26.5	32.7	4.1	22.4	6.1
	法学部系	163	30.1	30.7	27.6	2.5	10.4	6.1
	心理学・教育学部系	310	31.9	28.7	27.1	1.9	11.0	6.1
	社会学部系	111	28.8	31.5	26.1	2.7	18.9	5.4
	政治学部系	37	40.5	32.4	32.4	-	13.5	2.7
	言語・文学部系	237	31.6	29.5	22.8	0.8	16.0	6.3
	音楽・芸術学部系	2	50.0	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	29.2	25.9	23.2	1.2	6.2	11.6
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	-	-	-	-	-
	その他	26	26.9	42.3	23.1	3.8	19.2	15.4

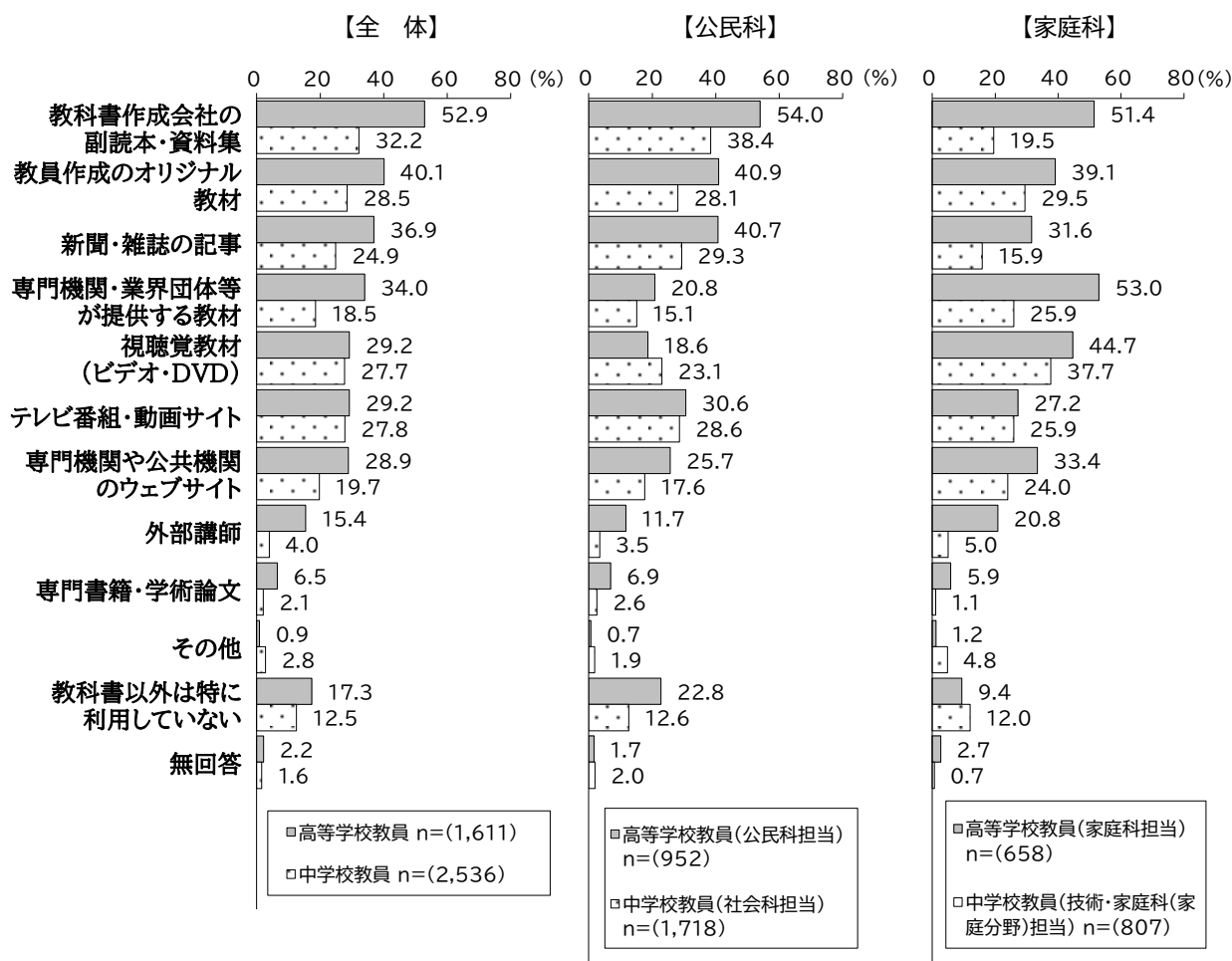
【問5】

≪中学校教員との比較調査≫

中学校教員との比較では、全体では「教科書作成会社の副読本・資料集」が中学校教員より約21ポイント高く、「教員作成のオリジナル教材」、「新聞・雑誌の記事」、「専門機関・業界団体等が提供する教材」も10ポイント以上高くなっている。

担当教科では、公民科は「教科書以外は特に利用していない」は中学校教員に比べて10.2ポイント高くなっている。一方で、家庭科は「教科書作成会社の副読本・資料集」が中学校教員と比べて31.9ポイント、「専門機関・業界団体等が提供する教材」が中学校教員と比べて27.1ポイント高くなっている。

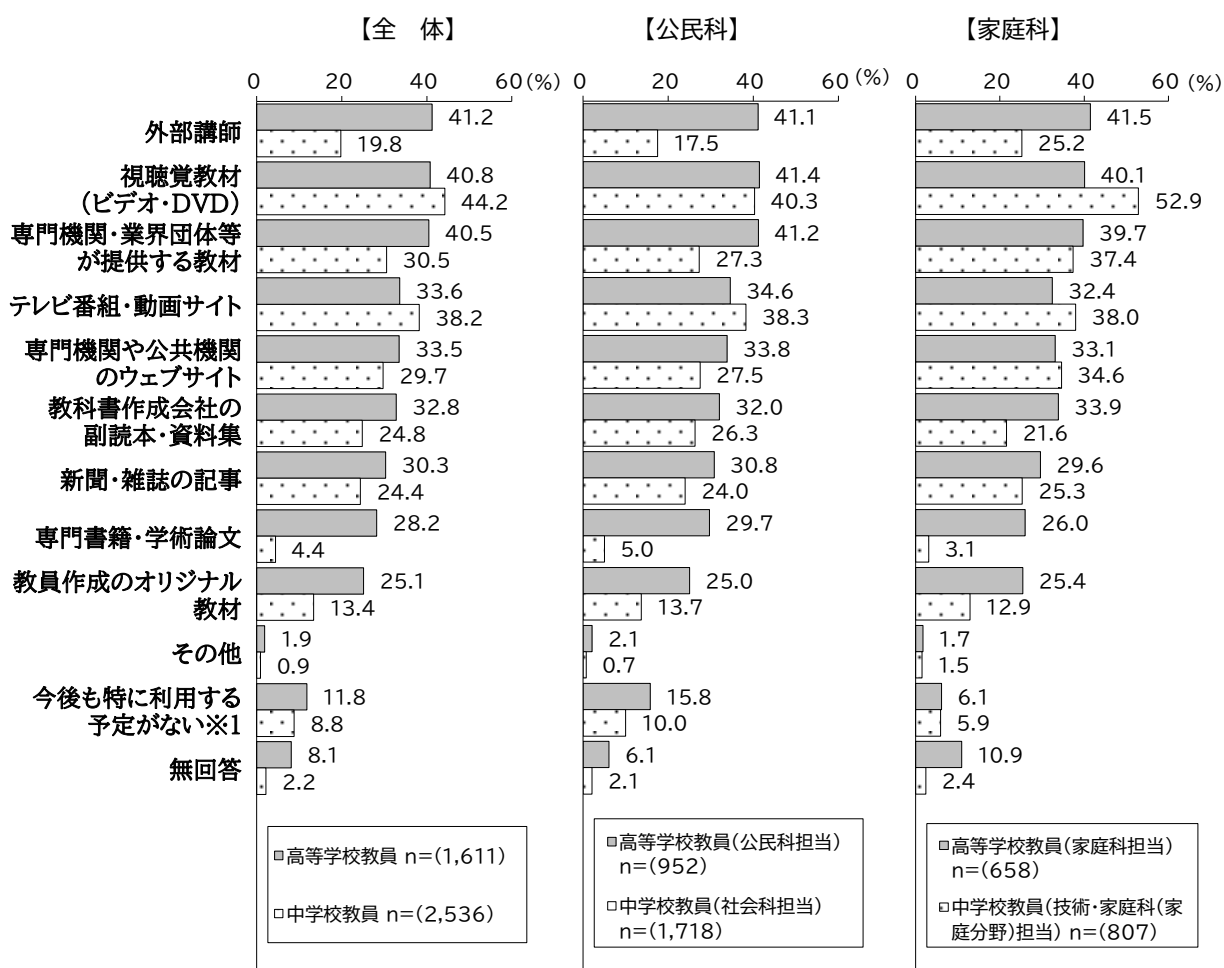
図表1-73 A 現在利用している教材≪中学校教員との比較調査≫



全体では「外部講師」、「専門書籍・学術論文」は中学校教員に比べて20ポイント以上高く、「専門機関・業界団体等が提供する教材」、「教員作成のオリジナル教材」も10ポイント以上高くなっている。

担当教科では、公民科は、「外部講師」、「専門書籍・学術論文」が中学校教員に比べて20ポイント以上高くなっている。また、家庭科は「専門書籍・学術論文」が中学校教員に比べて20ポイント以上高くなっている一方、「視聴覚教材(ビデオ・DVD)」は中学校教員より12.8ポイント低くなっている。

図表1-74 B 今後利用したい教材《中学校教員との比較調査》



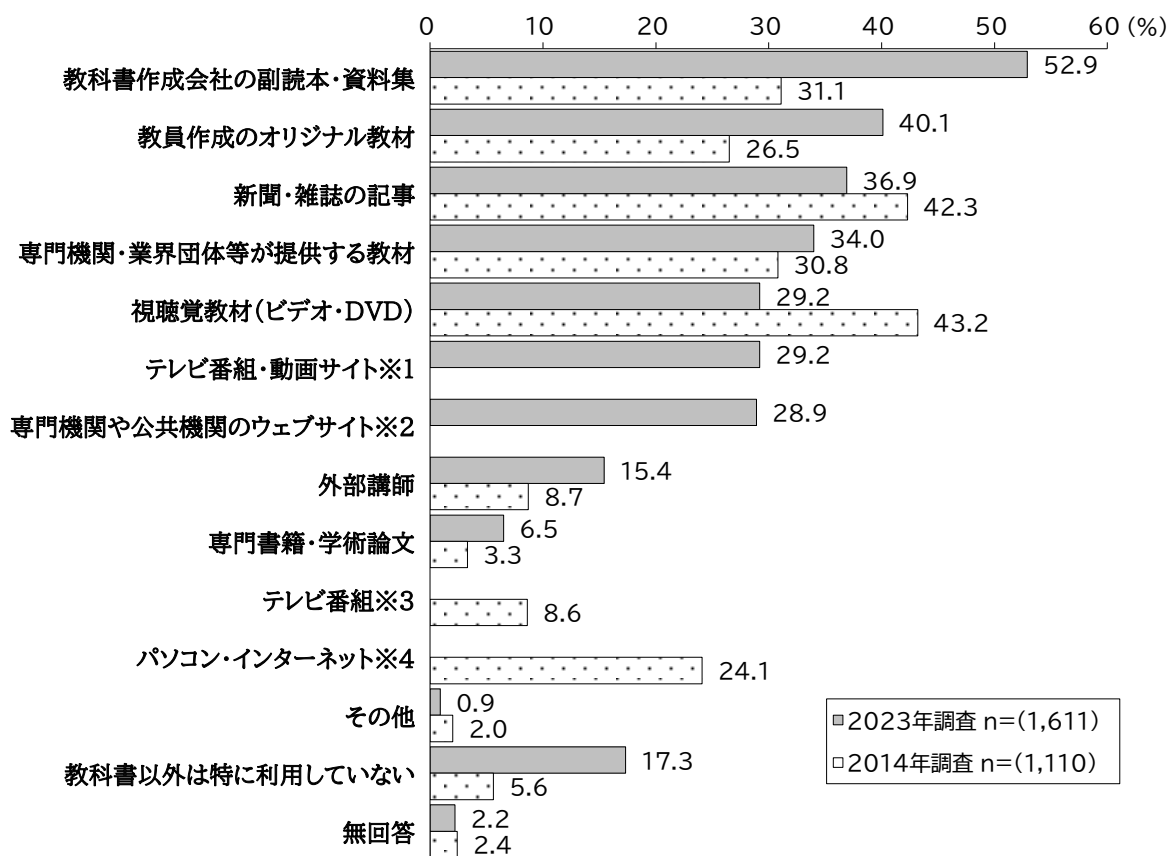
※1 中学校教員では「特にない」

【問5】

≪2014年との比較調査≫

2014年との比較では、「教科書作成会社の副読本・資料集」は2014年調査に比べて21.8ポイント増加している。また、「教員作成のオリジナル教材」は2014年調査に比べて13.6ポイント増加している。一方で、「視聴覚教材（ビデオ・DVD）」は2014年調査に比べて14ポイント減少している。

図表1-75 A 現在利用している教材≪2014年との比較調査≫



※1・2 2023年調査のみ

※3・4 2014年調査のみ

(9) 金融経済教育の学習指導の課題

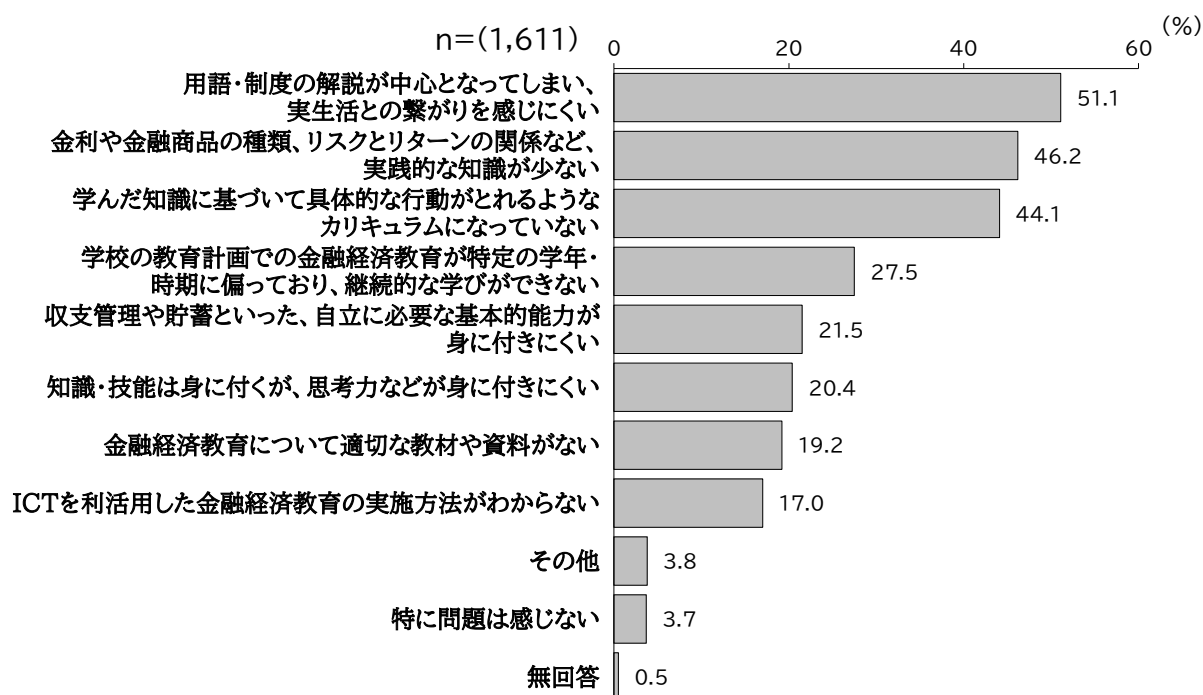
問6 金融経済教育の学習指導について、どのような課題があると思いますか。

(○はいくつでも)

《概要》

金融経済教育の学習指導の課題では、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりが感じにくい」が51.1%で最も多く、次いで、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」が46.2%、「学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない」が44.1%となっている。

図表1-76 金融経済教育の学習指導の課題



第1章 教員向け実態調査

【問6】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、教職歴が長いほど「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」の割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」はいずれも5割台と共通して多いが、家庭科では「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」も5割となっている。

大学での専攻では、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で5割強、「学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない」は政治学部系で5割台半ばと他の専攻より多くなっている。

図表1-77 金融経済教育の学習指導の課題《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい	金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない	学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない	学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学習ができない	取支管理や貯蓄といった、自立に必要な基本的能力が身に付きにくい	知識・技能は身に付くが、思考力などが身に付きにくい
	全 体	1611	51.1	46.2	44.1	27.5	21.5	20.4
教 職 歴	1～5年	245	55.9	43.3	45.3	32.2	25.3	24.5
	6～10年	265	49.8	41.5	46.0	23.8	20.4	17.7
	11～20年	349	50.1	44.7	43.6	32.1	18.1	22.1
	21～30年	411	50.1	44.8	40.9	28.0	20.4	18.7
	31～40年	304	50.3	55.6	46.4	21.7	23.4	19.4
	40年以上	33	60.6	54.5	45.5	21.2	30.3	18.2
教 担 科 当	公民科	952	51.9	43.7	42.2	26.3	22.4	21.5
	家庭科	658	50.2	50.0	47.0	29.3	20.2	18.7
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	51.4	47.4	42.2	24.9	22.5	19.7
	経営学部系	49	53.1	38.8	46.9	34.7	14.3	22.4
	法学部系	163	46.0	38.7	41.7	27.0	24.5	22.1
	心理学・教育学部系	310	51.0	43.2	41.9	27.7	20.6	16.5
	社会学部系	111	52.3	43.2	36.0	23.4	24.3	15.3
	政治学部系	37	51.4	40.5	54.1	29.7	21.6	18.9
	言語・文学部系	237	55.7	45.6	41.8	24.9	21.5	27.0
	音楽・芸術学部系	2	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	50.9	52.8	49.3	29.4	20.1	19.9
	生命科学・農学部系	2	100.0	-	50.0	-	-	-
	理学・工学部系	3	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-
	その他	26	38.5	42.3	38.5	23.1	23.1	23.1

		調査数	金融経済教育について適切な教材や資料がない	ICTを活用した金融経済教育の実施方法がわからない	その他	特に問題は感じない	無回答
	全 体	1611	19.2	17.0	3.8	3.7	0.5
教 職 歴	1～5年	245	21.2	16.7	2.4	1.6	-
	6～10年	265	20.8	16.2	2.6	4.5	-
	11～20年	349	18.1	13.5	4.9	4.6	0.6
	21～30年	411	18.2	17.5	4.1	3.4	0.7
	31～40年	304	18.4	17.8	4.9	3.9	0.7
	40年以上	33	21.2	48.5	-	3.0	-
教 担 科 当	公民科	952	18.9	17.1	4.2	4.6	0.2
	家庭科	658	19.8	16.9	3.3	2.3	0.8
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	17.9	16.2	2.9	5.8	-
	経営学部系	49	26.5	20.4	6.1	10.2	-
	法学部系	163	15.3	17.8	4.9	4.9	0.6
	心理学・教育学部系	310	15.2	13.5	6.5	3.5	-
	社会学部系	111	22.5	16.2	3.6	7.2	-
	政治学部系	37	29.7	18.9	5.4	2.7	-
	言語・文学部系	237	20.7	18.6	3.0	1.3	0.4
	音楽・芸術学部系	2	-	50.0	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	19.7	17.6	2.3	2.1	1.0
	生命科学・農学部系	2	50.0	50.0	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	33.3	-	-	-
	その他	26	19.2	19.2	7.7	7.7	-

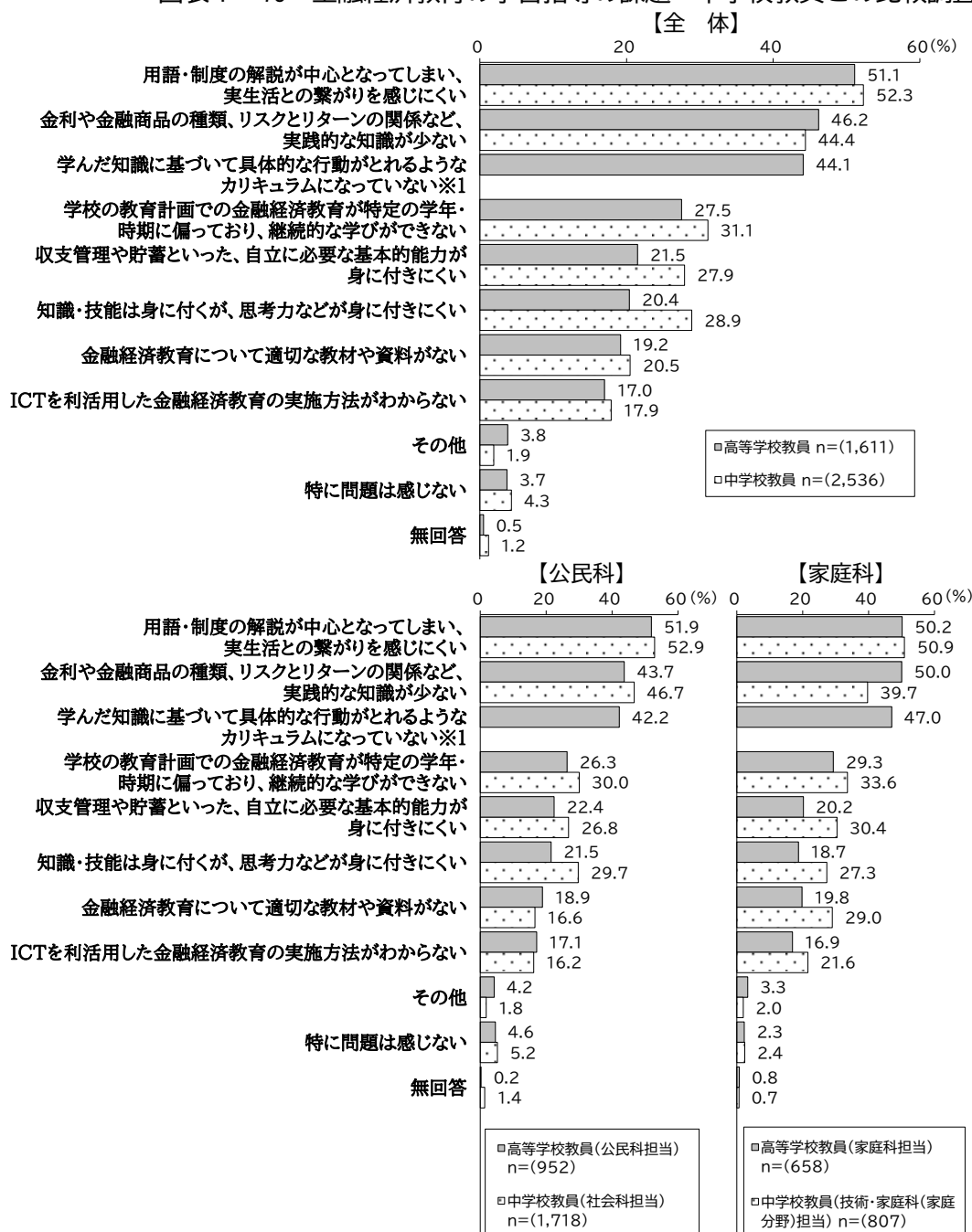
【問6】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」、新たな選択肢である「学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない」以外は中学校教員の割合より低くなっている。

担当教科では、全体と同様に公民科・家庭科ともにほとんどの項目で中学校教員の割合より低くなっている。

図表1-78 金融経済教育の学習指導の課題《中学校教員との比較調査》

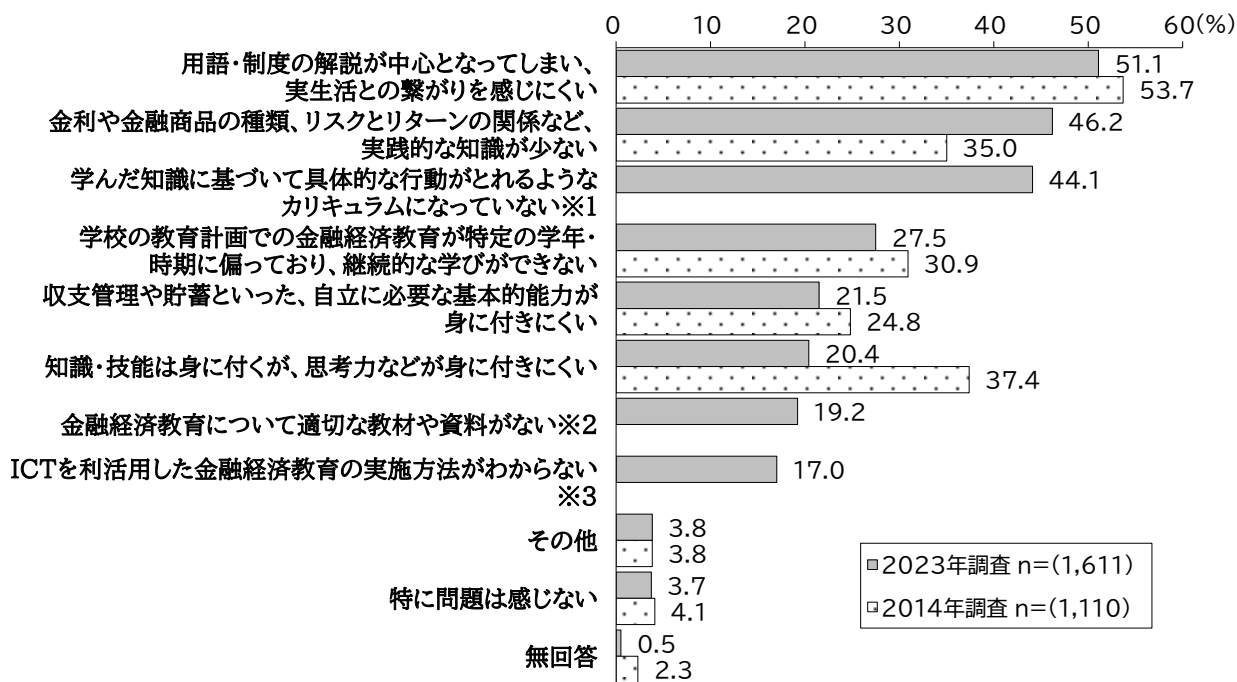


【問6】

「2014年との比較調査」

2014年との比較では、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」は2014年調査から11.2ポイント増加している。一方で、「知識・技能は身に付くが、思考力などが身に付きにくい」は2014年調査から17ポイント減少している。

図表1-79 金融経済教育の学習指導の課題「2014年との比較調査」



※1～3 2023年調査のみ

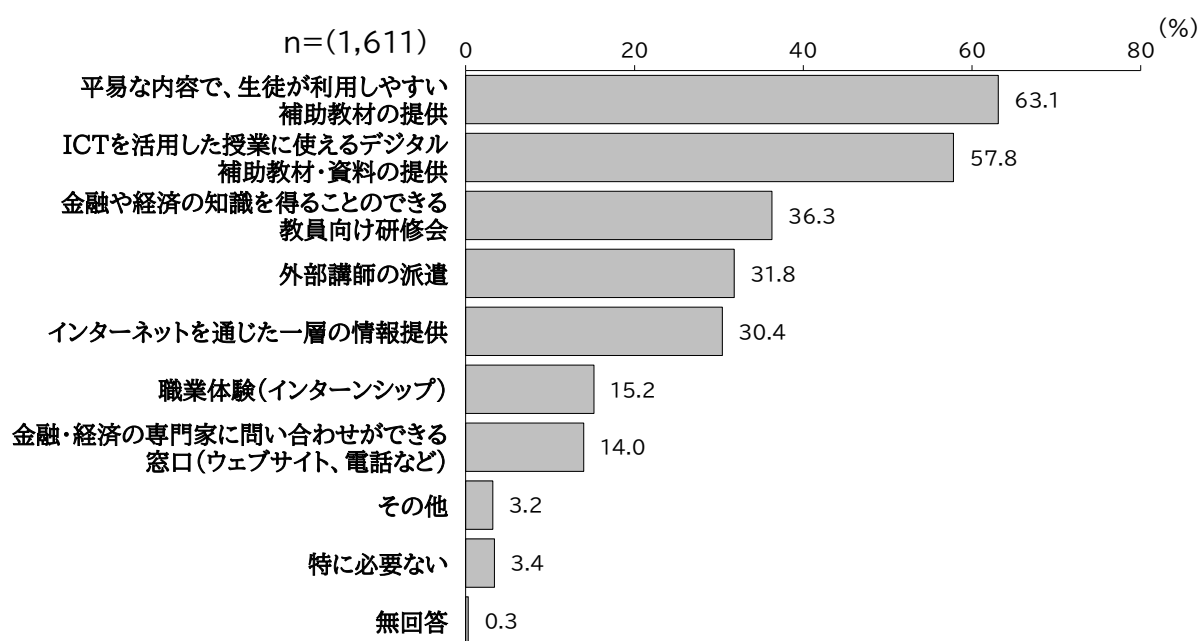
(10) 金融経済教育を授業で実施するための支援

問7 金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいと思いますか。
(○はいくつでも)

《概要》

金融経済教育を授業で実施するための支援では、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」が63.1%で最も多く、次いで、「ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供」が57.8%、「金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会」が36.3%、「外部講師の派遣」が31.8%、「インターネットを通じた一層の情報提供」が30.4%となっている。

図表1-80 金融経済教育を授業で実施するための支援



第1章 教員向け実態調査

【問7】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」は31～40年で7割強と多くなっている。また、「インターネットを通じた一層の情報提供」は教職歴が短いほど、「金融・経済の専門家に問い合わせができる窓口（ウェブサイト、電話など）」は教職歴が長いほど、割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」、「金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会」の家庭科の割合が公民科より10ポイント以上多くなっている。

大学での専攻では、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」が7割と他の専攻より多くなっている。また、経営学部系で「外部講師の派遣」と「職業体験（インターンシップ）」が他の専攻より多くなっている。

図表1－81 金融経済教育を授業で実施するための支援《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供	ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供	金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会	外部講師の派遣	インターネットを通じた一層の情報提供
全 体		1611	63.1	57.8	36.3	31.8	30.4
教 職 歴	1～5年	245	62.4	60.0	45.3	35.9	34.7
	6～10年	265	56.2	54.3	41.9	33.6	35.5
	11～20年	349	62.8	60.2	36.7	33.0	32.4
	21～30年	411	61.1	59.4	29.2	32.8	27.5
	31～40年	304	73.7	54.6	33.6	25.0	25.3
	40年以上	33	54.5	54.5	39.4	30.3	21.2
教 担 科 当	公民科	952	58.4	54.4	32.0	28.4	31.7
	家庭科	658	69.9	62.8	42.6	36.9	28.6
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	57.8	57.2	32.9	27.2	30.1
	経営学部系	49	49.0	49.0	40.8	42.9	34.7
	法学部系	163	57.7	50.3	28.8	28.8	28.8
	心理学・教育学部系	310	65.2	57.7	34.5	30.3	31.0
	社会学部系	111	54.1	60.4	30.6	28.8	30.6
	政治学部系	37	64.9	62.2	32.4	13.5	24.3
	言語・文学部系	237	61.6	52.7	34.2	27.8	36.3
	音楽・芸術学部系	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	70.4	63.8	43.5	38.3	29.0
	生命科学・農学部系	2	-	50.0	-	50.0	100.0
	理学・工学部系	3	33.3	66.7	-	33.3	-
	その他	26	50.0	50.0	30.8	26.9	19.2

(%)

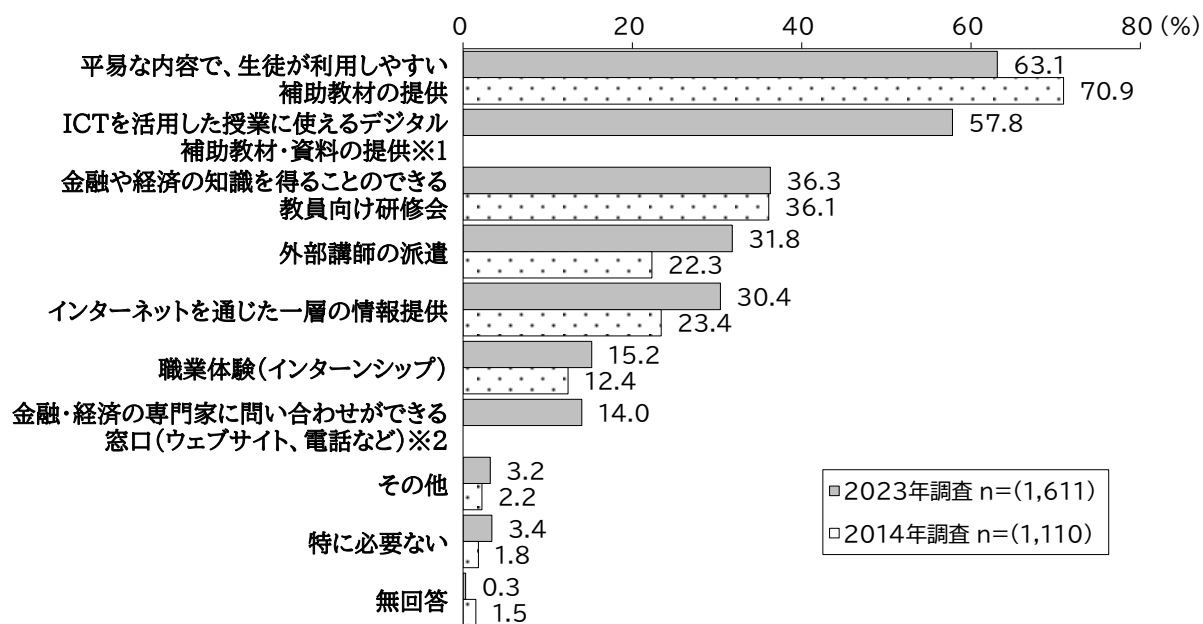
		調査数	職業体験(インターンシップ)	金融・経済の専門家に問い合わせができる窓口(ウェブサイト、電話など)	その他	特に必要ない	無回答
全 体		1611	15.2	14.0	3.2	3.4	0.3
教 職 歴	1～5年	245	18.4	11.0	1.2	1.6	-
	6～10年	265	22.3	12.5	3.4	3.0	0.4
	11～20年	349	19.2	14.3	4.3	2.9	0.3
	21～30年	411	11.9	14.6	4.1	4.6	-
	31～40年	304	7.6	16.8	1.6	3.6	0.3
	40年以上	33	6.1	15.2	6.1	9.1	3.0
教 担 科 当	公民科	952	18.2	12.9	2.6	4.6	0.1
	家庭科	658	10.9	15.7	4.0	1.7	0.5
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	17.3	13.3	0.6	4.6	-
	経営学部系	49	28.6	16.3	4.1	6.1	-
	法学部系	163	21.5	17.2	4.3	6.1	-
	心理学・教育学部系	310	11.6	12.3	2.3	3.9	-
	社会学部系	111	10.8	9.0	2.7	4.5	0.9
	政治学部系	37	10.8	10.8	5.4	10.8	-
	言語・文学部系	237	18.6	12.7	3.0	3.0	-
	音楽・芸術学部系	2	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	12.6	16.6	3.7	0.8	0.6
	生命科学・農学部系	2	50.0	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	33.3	66.7	-	-	-
	その他	26	15.4	3.8	7.7	3.8	-

【問7】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」は2014年調査から約8ポイント減少している。一方で、「外部講師の派遣」は2014年調査から9.5ポイント、「インターネットを通じた一層の情報提供」は2014年調査から7ポイント、いずれも増加している。

図表1-82 金融経済教育を授業で実施するための支援《2014年との比較調査》



※1・2 2023年調査のみ

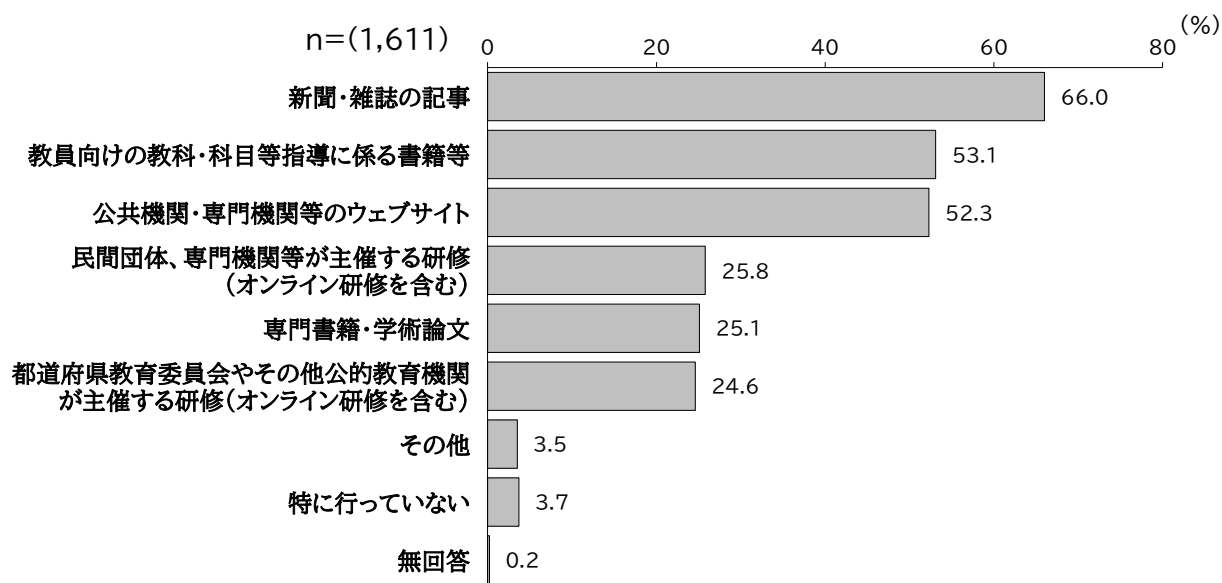
(11) 金融経済教育に係る知識の修得・情報収集の方法

問8 先生ご自身の金融経済教育に係る知識の修得、情報収集はどのような行っていますか。
(〇はいくつでも)

《概要》

金融経済教育に係る知識の修得・情報収集の方法では、「新聞・雑誌の記事」が66.0%で最も多く、次いで、「教員向けの教科・科目等指導に係る書籍等」が53.1%、「公共機関・専門機関等のウェブサイト」が52.3%となっている。

図表1-83 金融経済教育に係る知識の修得・情報収集の方法



【問8】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、「新聞・雑誌の記事」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。逆に、「専門書籍・学術論文」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「新聞・雑誌の記事」、「専門書籍・学術論文」は公民科の割合が家庭科より17ポイント以上高くなっている。一方、「公共機関・専門機関等のウェブサイト」、「民間団体、専門機関等が主催する研修（オンライン研修を含む）」、「都道府県教育委員会やその他公的教育機関が主催する研修（オンライン研修を含む）」は家庭科の割合が公民科より10ポイント以上高くなっている。

大学での専攻では、「新聞・雑誌の記事」は法学部系で8割強と多くなっている。また、「民間団体、専門機関等が主催する研修（オンライン研修を含む）」は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で3割台半ば、「専門書籍・学術論文」は社会学部系で約4割、政治学部系で4割弱と他の専攻より多くなっている。

図表1-84 金融経済教育に係る知識の修得・情報収集の方法《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	新聞・雑誌の記事	教員向けの教科・科目等の指導に係る書籍等	公共機関・専門機関等のウェブサイト	民間団体、専門機関等が主催する研修(オンライン研修を含む)	専門書籍・学術論文
							(%)
教職歴	全 体	1611	66.0	53.1	52.3	25.8	25.1
	1～5年	245	52.2	55.5	53.1	15.9	33.5
	6～10年	265	67.2	53.2	48.3	22.3	34.7
	11～20年	349	67.0	51.3	53.6	28.7	27.5
	21～30年	411	69.6	51.3	53.8	30.4	17.5
	31～40年	304	69.7	55.6	53.3	28.3	18.1
	40年以上	33	69.7	51.5	42.4	15.2	21.2
担当教科	公民科	952	73.2	50.1	48.1	20.3	32.1
	家庭科	658	55.6	57.4	58.5	33.7	14.9
大学での専攻	経済学部系	173	74.0	55.5	50.9	20.8	32.9
	経営学部系	49	65.3	46.9	40.8	26.5	26.5
	法学部系	163	81.0	46.6	47.2	21.5	35.0
	心理学・教育学部系	310	63.5	47.7	58.1	23.9	25.2
	社会学部系	111	74.8	47.7	47.7	18.0	39.6
	政治学部系	37	73.0	45.9	40.5	32.4	37.8
	言語・文学部系	237	72.2	52.7	49.4	17.7	26.6
	音楽・芸術学部系	2	-	-	50.0	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	54.9	59.6	56.3	35.2	14.1
	生命科学・農学部系	2	100.0	-	50.0	50.0	-
	理学・工学部系	3	66.7	100.0	66.7	-	33.3
	その他	26	65.4	61.5	42.3	30.8	19.2

		調査数	都道府県教育委員会やその他公的教育機関が主催する研修(オンライン研修を含む)	その他	特に行っていない	無回答
教職歴	全 体	1611	24.6	3.5	3.7	0.2
	1～5年	245	25.7	4.9	3.3	-
	6～10年	265	20.4	4.5	2.6	0.4
	11～20年	349	23.2	3.2	4.3	-
	21～30年	411	29.0	2.4	3.2	-
	31～40年	304	23.7	3.6	4.6	-
	40年以上	33	21.2	-	9.1	3.0
担当教科	公民科	952	16.3	3.4	4.8	0.1
	家庭科	658	36.8	3.6	2.1	0.2
大学での専攻	経済学部系	173	25.4	1.7	4.6	-
	経営学部系	49	18.4	6.1	10.2	-
	法学部系	163	17.2	3.7	3.7	-
	心理学・教育学部系	310	23.9	5.2	3.5	-
	社会学部系	111	11.7	3.6	4.5	0.9
	政治学部系	37	10.8	-	2.7	-
	言語・文学部系	237	13.9	3.0	5.1	-
	音楽・芸術学部系	2	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	37.5	2.9	2.5	0.2
	生命科学・農学部系	2	50.0	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	-	-	-
	その他	26	19.2	3.8	-	-

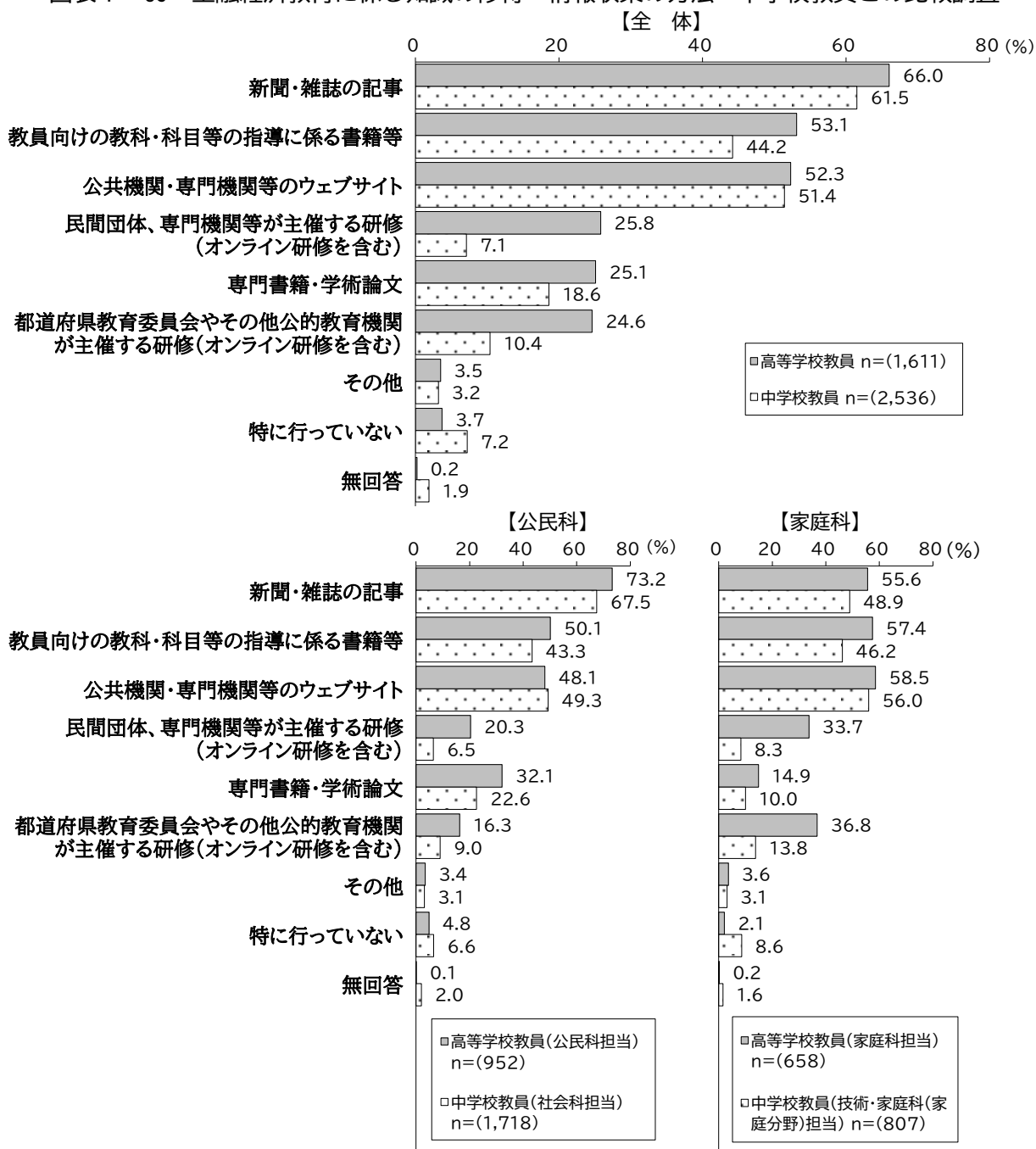
【問8】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では「特に行っていない」以外の項目は中学校教員を上回っている。特に、「民間団体、専門機関等が主催する研修（オンライン研修を含む）」、「都道府県教育委員会やその他公的教育機関が主催する研修（オンライン研修を含む）」は中学校教員より10ポイント以上高くなっている。

担当教科では、公民科は「民間団体、専門機関等が主催する研修（オンライン研修を含む）」が中学校教員より10ポイント以上高く、家庭科では「民間団体、専門機関等が主催する研修（オンライン研修を含む）」、「都道府県教育委員会やその他公的教育機関が主催する研修（オンライン研修を含む）」が中学校教員より20ポイント以上高くなっている。

図表1-85 金融経済教育に係る知識の修得・情報収集の方法《中学校教員との比較調査》



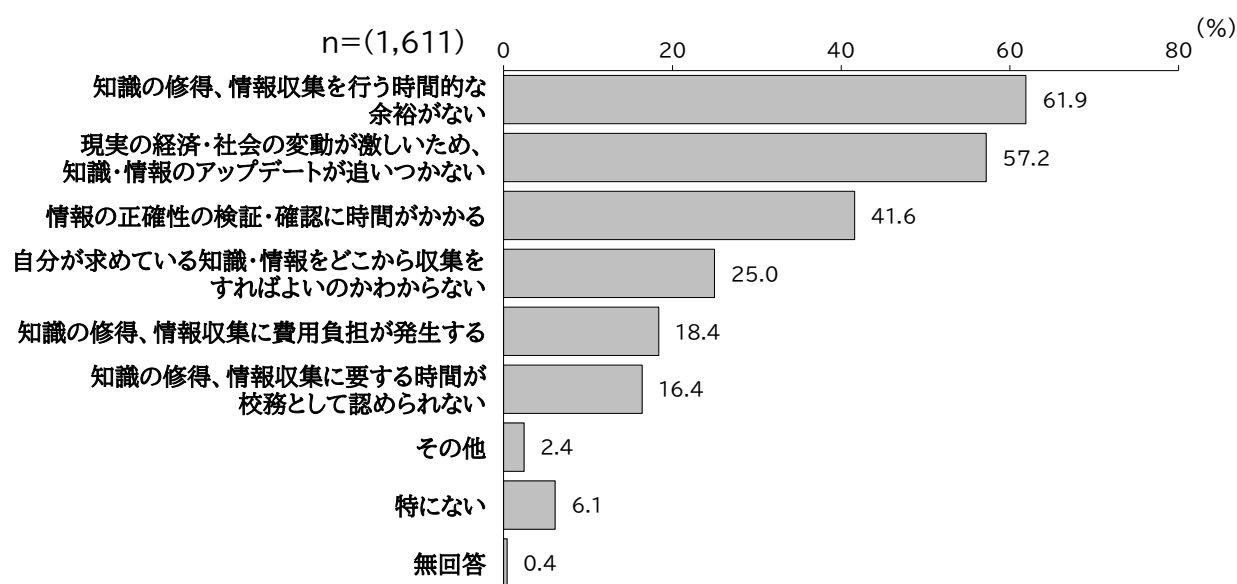
(12) 金融経済教育に係る知識の修得、情報収集で難しいこと

問9 金融経済教育に係る知識の修得、情報収集やその活用について難しいと感じていることがあれば教えてください。(〇はいくつでも)

「概要」

金融経済教育に係る知識の修得・情報収集や活用の際に難しいことでは、「知識の修得、情報収集を行う時間的な余裕がない」が61.9%で最も多く、次いで、「現実の経済・社会の変動が激しいため、知識・情報のアップデートが追いつかない」が57.2%、「情報の正確性の検証・確認に時間がかかる」が41.6%、「自分が求めている知識・情報をどこから収集をすればよいのかわからない」が25.0%となっている。

図表1-86 金融経済教育に係る知識の修得、情報収集で難しいこと



第1章 教員向け実態調査

【問9】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、「現実の経済・社会の変動が激しいため、知識・情報のアップデートが追いつかない」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。また、「自分が求めている知識・情報をどこから収集をすればよいのかわからない」、「知識の修得、情報収集に費用負担が発生する」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「現実の経済・社会の変動が激しいため、知識・情報のアップデートが追いつかない」は家庭科が公民科より10ポイント以上多くなっている。

大学での専攻では、「現実の経済・社会の変動が激しいため、知識・情報のアップデートが追いつかない」は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で6割台半ば、「自分が求めている知識・情報をどこから収集をすればよいのかわからない」は経営学部系で4割強、「知識の修得、情報収集に費用負担が発生する」は経営学部系で3割弱、「知識の修得、情報収集に要する時間が校務として認められない」は政治学部系で約3割と他の専攻より多くなっている。

図表1－87 金融経済教育に係る知識の修得、情報収集で難しいこと

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	知識の修得、情報収集を行う時間的な余裕がない	現実の経済・社会の変動が激しいため、知識・情報のアップデートが追いつかない	情報の正確性の検証・確認に時間がかかる	自分が求めている知識・情報をどこから収集をすればよいのかわからない	知識の修得、情報収集に費用負担が発生する
全 体		1611	61.9	57.2	41.6	25.0	18.4
教 職 歴	1～5年	245	62.9	52.7	47.3	41.2	25.7
	6～10年	265	60.4	47.5	46.4	28.7	21.9
	11～20年	349	62.2	59.0	40.7	20.9	19.8
	21～30年	411	62.5	62.0	36.3	20.4	13.4
	31～40年	304	64.1	60.2	40.8	19.4	14.8
	40年以上	33	39.4	66.7	45.5	27.3	15.2
教 担 科 当	公民科	952	63.7	51.8	41.9	23.9	20.5
	家庭科	658	59.6	65.2	41.2	26.6	15.3
大 学 での 専 攻	経済学部系	173	61.3	50.9	45.1	16.8	16.8
	経営学部系	49	63.3	59.2	32.7	42.9	28.6
	法学部系	163	68.1	54.0	39.9	23.9	22.7
	心理学・教育学部系	310	61.3	56.8	39.0	24.2	16.8
	社会学部系	111	59.5	47.7	38.7	18.9	18.9
	政治学部系	37	56.8	48.6	43.2	27.0	24.3
	言語・文学部系	237	65.8	55.3	46.0	27.0	21.9
	音楽・芸術学部系	2	100.0	50.0	50.0	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	60.0	64.4	41.4	27.5	15.5
	生命科学・農学部系	2	100.0	50.0	50.0	-	50.0
	理学・工学部系	3	66.7	100.0	66.7	-	33.3
	その他	26	46.2	53.8	42.3	30.8	15.4

		調査数	知識の修得、情報収集に要する時間が校務として認められない	その他	特になし	無回答
全 体		1611	16.4	2.4	6.1	0.4
教 職 歴	1～5年	245	21.6	1.2	4.1	-
	6～10年	265	19.6	3.8	6.4	0.4
	11～20年	349	14.6	3.7	7.4	-
	21～30年	411	14.1	1.5	8.3	0.2
	31～40年	304	13.8	2.0	3.3	0.7
	40年以上	33	24.2	-	3.0	3.0
教 担 科 当	公民科	952	18.3	2.4	7.6	0.2
	家庭科	658	13.7	2.3	4.0	0.6
大 学 での 専 攻	経済学部系	173	17.3	0.6	8.7	0.6
	経営学部系	49	24.5	6.1	6.1	-
	法学部系	163	19.6	1.8	10.4	-
	心理学・教育学部系	310	14.5	2.9	6.8	-
	社会学部系	111	20.7	3.6	10.8	0.9
	政治学部系	37	29.7	-	10.8	-
	言語・文学部系	237	17.3	2.5	3.0	-
	音楽・芸術学部系	2	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	12.4	2.5	3.3	0.6
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	33.3	-	-	-
	その他	26	23.1	-	7.7	3.8

(13) 生徒たちの興味・関心度の高まり

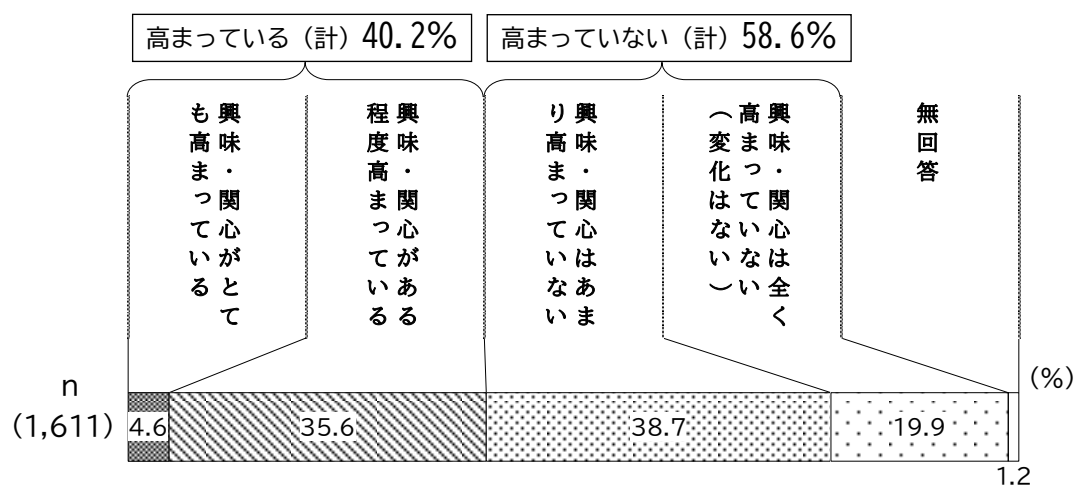
問10 新学習指導要領実施後、金融経済教育に関して、生徒たちの興味・関心が高まっていると感じますか。(○は1つだけ)

《概要》

生徒たちの興味・関心度の高まりでは、「興味・関心はあまり高まっていない」が38.7%で最も多く、次いで、「興味・関心がある程度高まっている」が35.6%、「興味・関心は全く高まっていない(変化はない)」が19.9%、「興味・関心がとても高まっている」が4.6%となっている。

また、「興味・関心がとても高まっている」、「興味・関心がある程度高まっている」を合わせた<高まっている(計)>は40.2%、「興味・関心はあまり高まっていない」、「興味・関心は全く高まっていない(変化はない)」を合わせた<高まっていない(計)>は58.6%となっている。

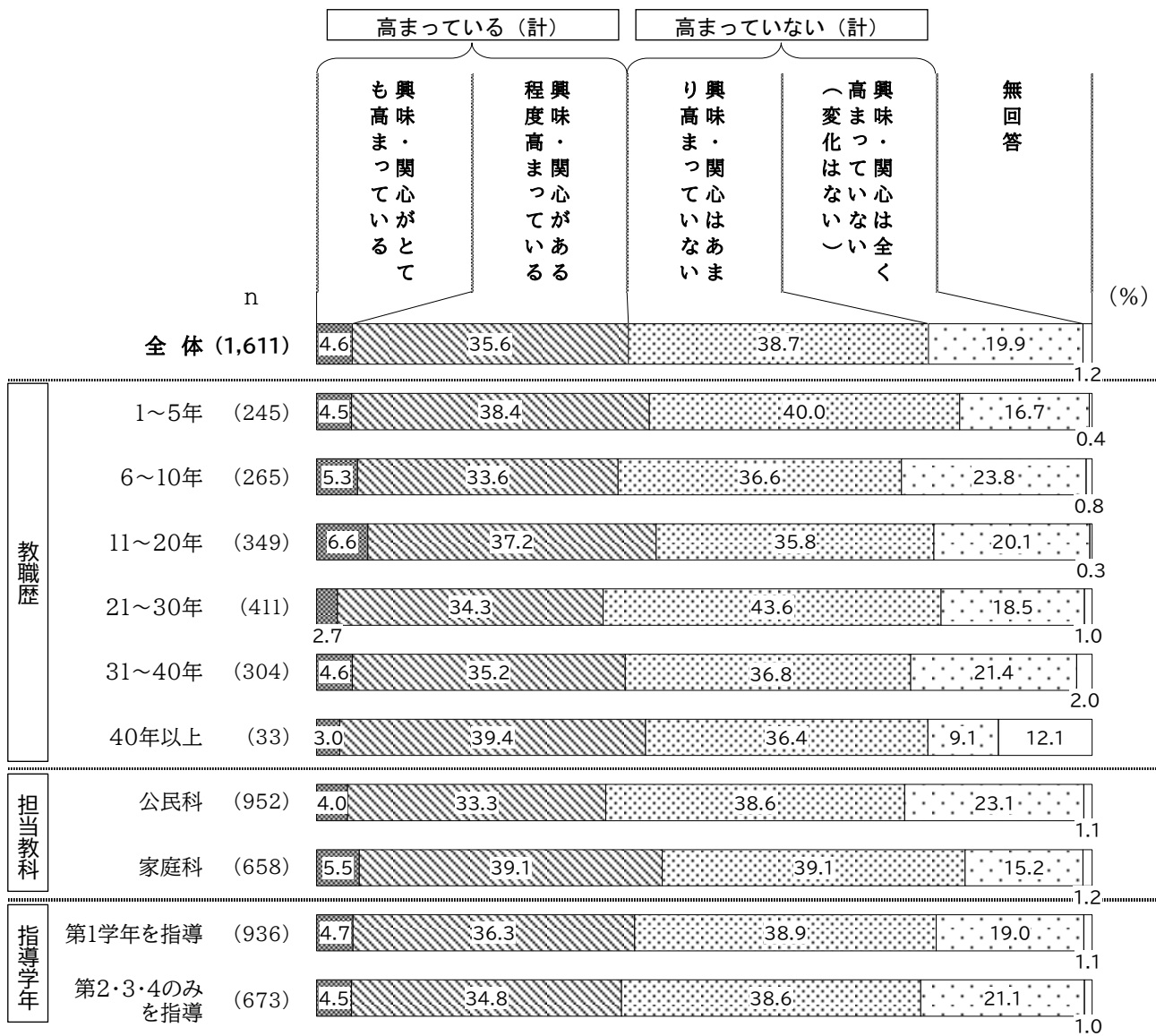
図表1-88 生徒たちの興味・関心度の高まり



【問10】

<<教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年>>
 教職歴では、いずれの教職歴も<高まっていない（計）>が<高まっている（計）>を上回っている。特に<高まっていない（計）>は40年以上を除き5割を超えている。
 担当教科では、<高まっている（計）>は公民科で4割弱、家庭科で4割台半ばとなっている。
 教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-89 生徒たちの興味・関心度の高まり
 <<教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年>>

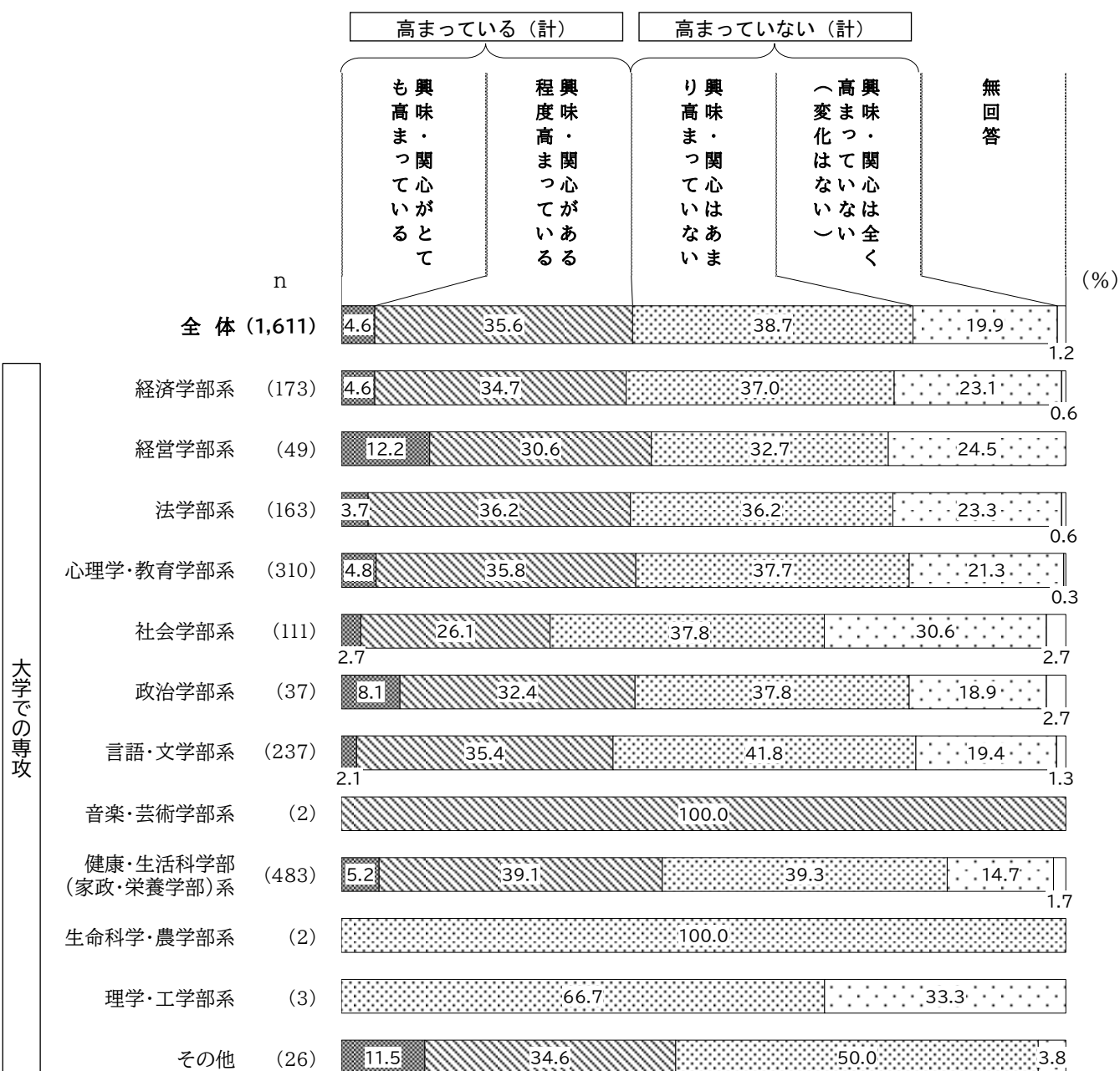


【問10】

《大学での専攻》

大学での専攻では、＜高まっている（計）＞は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で4割台半ばとなっている。一方、＜高まっていない（計）＞は社会学部系で7割弱となっている。

図表1-90 生徒たちの興味・関心度の高まり《大学での専攻》



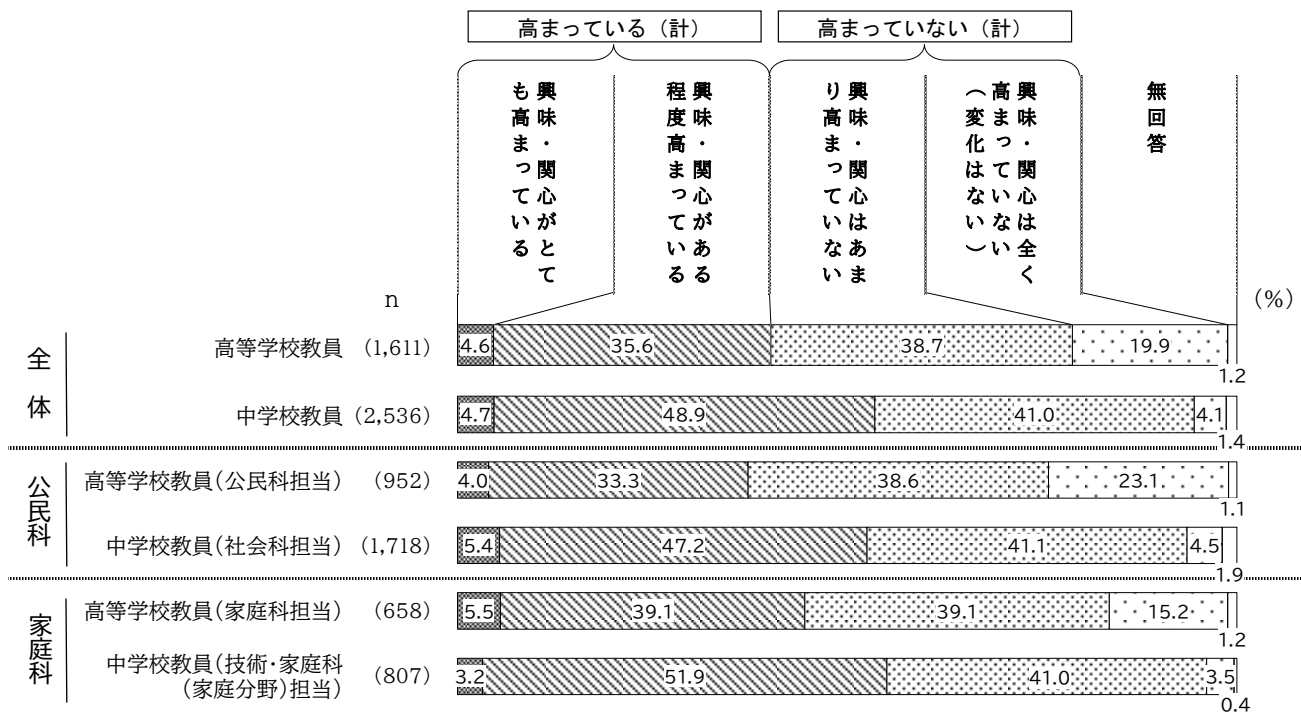
【問10】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では金融経済教育の生徒たちの興味・関心が＜高まっている（計）＞は中学校教員より10ポイント以上低くなっている。

担当教科では、公民科、家庭科ともに＜高まっている（計）＞が中学校教員より低く、公民科では中学校教員より15ポイント以上低くなっている。

図表1－91 生徒たちの興味・関心度の高まり《中学校教員との比較調査》



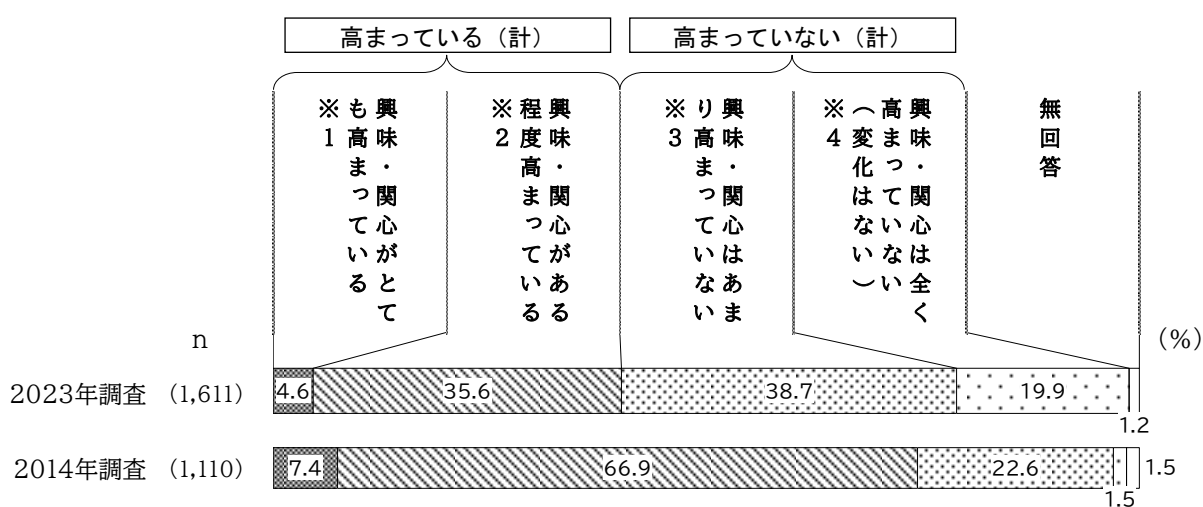
【問10】

《2014年との比較調査（参考）》

2014年との比較は、2014年調査とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

全体では、2014年調査は「ある程度関心を持っていた」が66.9%で最も多く、「とても関心を持っていた」を合わせた＜関心を持っている（計）＞は74.3%であった。一方で、「あまり関心を持っていなかった」、「関心を持っていなかった」を合わせた＜関心を持っていなかった（計）＞は24.1%であった。

図表1-92 生徒たちの興味・関心度の高まり《2014年との比較調査（参考）》



※ 1～4 2014年調査では※1「とても関心を持っていた」、※2「ある程度関心を持っていた」、※3「あまり関心を持っていなかった」、※4「関心を持っていなかった」

(14) 生徒たちの興味・関心が高まらない要因

〔問10で「3 興味・関心はあまり高まっていない」、「4 興味・関心は全く高まっていない（変化はない）」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

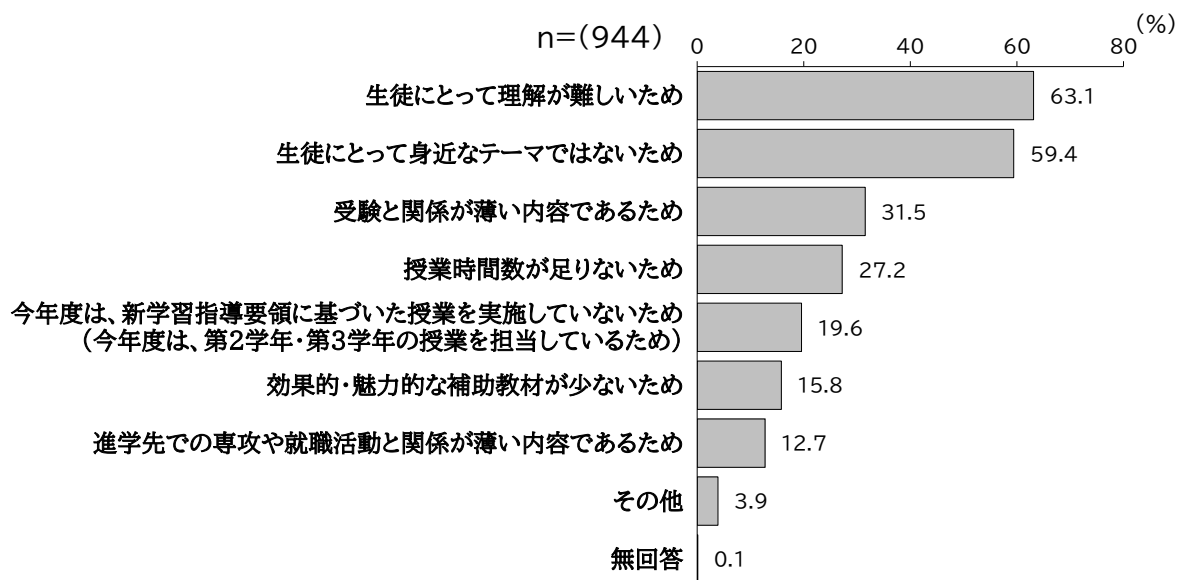
問10－1 生徒たちの興味・関心が高まっていない要因はどこにあると思いますか。

(〇はいくつでも)

《概要》

生徒たちの興味・関心が高まらない要因では、「生徒にとって理解が難しいため」が63.1%で最も多く、次いで、「生徒にとって身近なテーマではないため」が59.4%、「受験と関係が薄い内容であるため」が31.5%、「授業時間数が足りないため」が27.2%となっている。

図表1－93 生徒たちの興味・関心が高まらない要因



【問10-1】

《教職歴、担当教科》

教職歴では、「生徒にとって理解が難しいため」は教職歴が短いほど割合は高い傾向がみられた。逆に、「生徒にとって身近なテーマではないため」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、家庭科は「生徒にとって身近なテーマではないため」が6割台半ばで最も多くなっている。

図表1-94 生徒たちの興味・関心が高まらない要因《教職歴、担当教科》

		調査数	生徒にとって理解が難しいため	生徒にとって身近なテーマではないため	受験と関係が薄い内容であるため	授業時間数が足りないため	(%) 今年度は、新学習指導要領に基づいた授業を実施していないため(今年度は、第2学年・第3学年の授業を担当しているため)
全 体		944	63.1	59.4	31.5	27.2	19.6
教 職 歴	1～5年	139	72.7	54.0	30.2	27.3	21.6
	6～10年	160	68.1	53.8	31.3	25.6	20.6
	11～20年	195	64.6	57.4	37.9	25.6	16.4
	21～30年	255	60.0	64.3	24.7	23.9	19.6
	31～40年	177	54.2	64.4	35.0	35.0	20.3
	40年以上	15	66.7	66.7	33.3	33.3	26.7
教 担 科 当	公民科	587	64.4	56.4	33.6	28.4	20.1
	家庭科	357	61.1	64.4	28.0	25.2	18.8

		調査数	効果的・魅力的な補助教材が少ないため	進学先での専攻や就職活動と関係が薄い内容であるため	その他	無回答
全 体		944	15.8	12.7	3.9	0.1
教 職 歴	1～5年	139	17.3	12.9	1.4	-
	6～10年	160	15.6	13.1	5.0	-
	11～20年	195	16.9	15.4	4.1	-
	21～30年	255	12.5	9.4	5.5	-
	31～40年	177	17.5	15.3	2.3	-
	40年以上	15	26.7	-	-	-
教 担 科 当	公民科	587	14.7	12.8	4.3	-
	家庭科	357	17.6	12.6	3.4	0.3

第1章 教員向け実態調査

【問10－1】

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

教科担当として指導を行っている学年では、「生徒にとって理解が難しいため」、「授業時間数が足りないため」は第1学年を指導が第2・3・4のみを指導より約7ポイント高くなっている。また、「今年度は、新学習指導要領に基づいた授業を実施していないため（今年度は、第2学年・第3学年の授業を担当しているため）」は第2・3・4のみを指導が第1学年を指導より25ポイント以上高くなっている。

大学での専攻では、「生徒にとって身近なテーマではないため」は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で7割弱と多くなっている。「受験と関係が薄い内容であるため」は法学部系で4割強、社会学部系で約4割と他の専攻より多くなっている。

図表1－95 生徒たちの興味・関心が高まらない要因
《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

		調査数	生徒にとって理解が難しいため	生徒にとって身近なテーマではないため	受験と関係が薄い内容であるため	授業時間数が足りないため	今年度は、新学習指導要領に基づいた授業を実施していないため（今年度は、第2学年・第3学年の授業を担当しているため）
全 体		944	63.1	59.4	31.5	27.2	19.6
学 指 年 導	第1学年を指導	542	66.1	61.1	30.3	30.1	8.3
	第2・3・4のみを指導	402	59.2	57.2	33.1	23.4	34.8
大 学 で の 専 攻	経済学部系	104	64.4	52.9	34.6	23.1	20.2
	経営学部系	28	67.9	71.4	35.7	32.1	25.0
	法学部系	97	53.6	58.8	41.2	30.9	23.7
	心理学・教育学部系	183	68.9	54.1	27.3	25.7	18.6
	社会学部系	76	60.5	57.9	39.5	27.6	25.0
	政治学部系	21	47.6	57.1	33.3	42.9	23.8
	言語・文学部系	145	67.6	53.1	28.3	30.3	16.6
	音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部（家政・栄養学部）系	261	62.1	67.8	28.0	25.7	18.4
	生命科学・農学部系	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	理学・工学部系	3	-	100.0	100.0	33.3	-
	その他	14	64.3	64.3	14.3	14.3	14.3

		調査数	効果的・魅力的な補助教材が少ないため	進学先での専攻や就職活動と関係が薄い内容であるため	その他	無回答
全 体		944	15.8	12.7	3.9	0.1
学 指 年 導	第1学年を指導	542	17.5	12.5	3.9	-
	第2・3・4のみを指導	402	13.4	12.9	4.0	0.2
大 学 で の 専 攻	経済学部系	104	17.3	18.3	1.9	-
	経営学部系	28	39.3	7.1	7.1	-
	法学部系	97	10.3	12.4	5.2	-
	心理学・教育学部系	183	10.9	12.6	5.5	-
	社会学部系	76	13.2	6.6	3.9	-
	政治学部系	21	4.8	23.8	4.8	-
	言語・文学部系	145	17.2	11.0	3.4	-
	音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-
	健康・生活科学部（家政・栄養学部）系	261	19.5	12.6	2.3	-
	生命科学・農学部系	2	-	50.0	-	-
	理学・工学部系	3	-	66.7	-	-
	その他	14	21.4	7.1	7.1	7.1

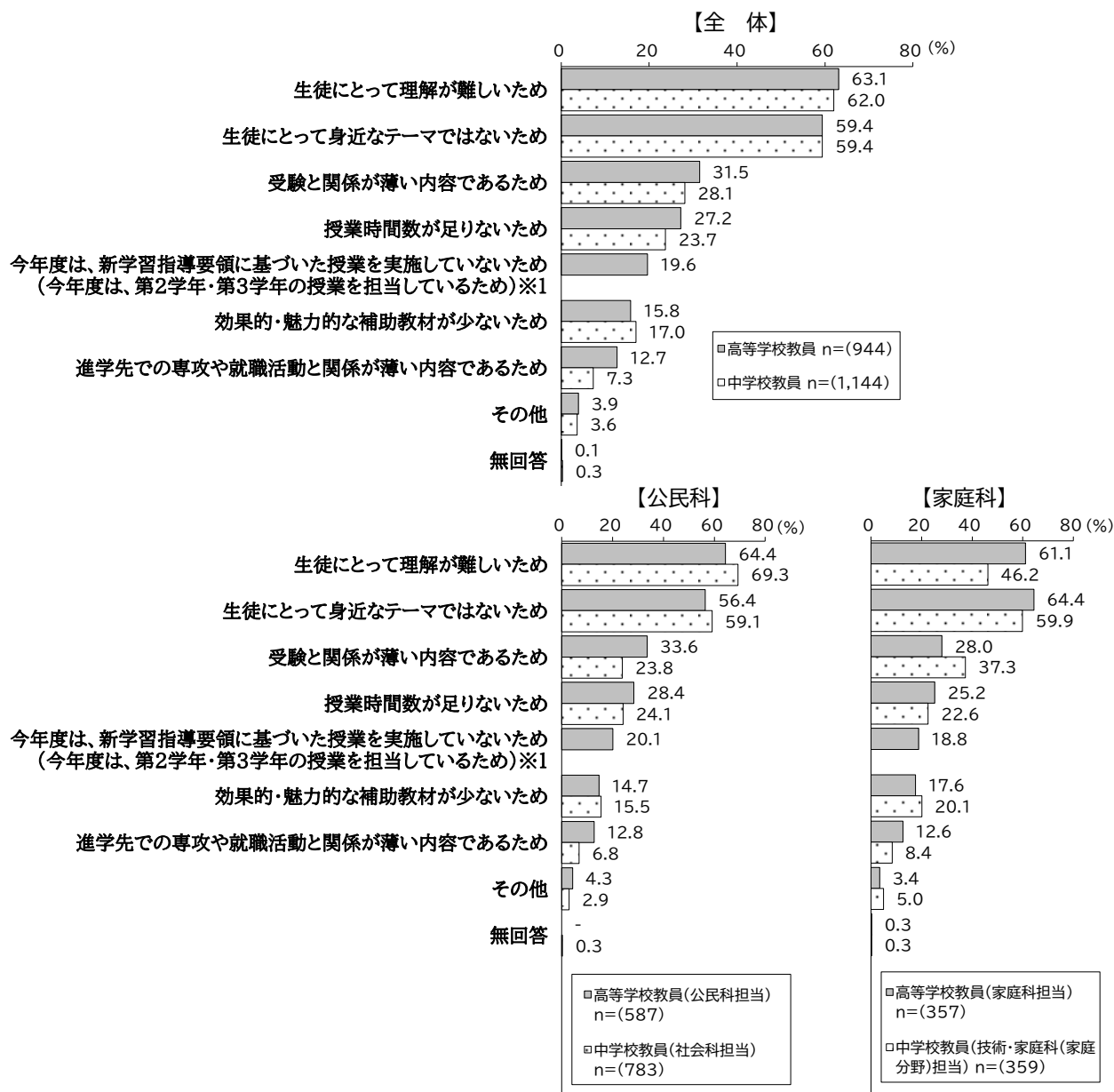
【問10-1】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では顕著な差異はみられなかった。

担当教科では、公民科では「受験と関係が薄い内容であるため」が中学校教員より9.8ポイント高くなっている。家庭科では「生徒にとって理解が難しいため」が中学校教員より14.9ポイント高く、「受験と関係が薄い内容であるため」が中学校教員より9.3ポイント低くなっている。

図表1-96 生徒たちの興味・関心が高まらない要因《中学校教員との比較調査》

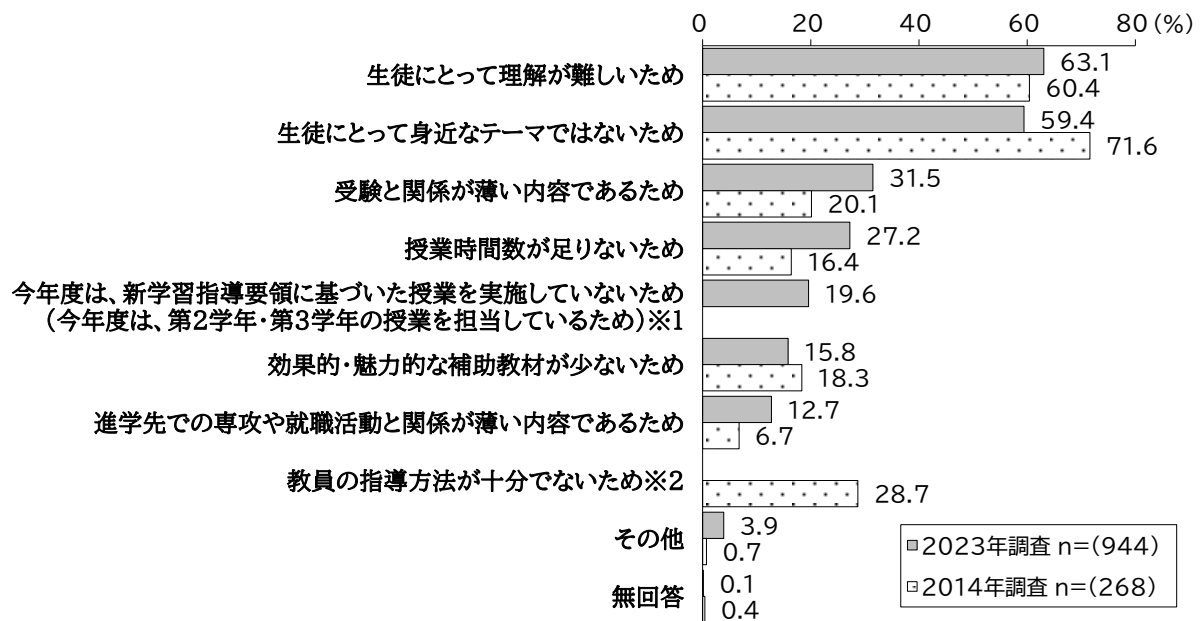


【問10－1】

≪2014年との比較調査≫

2014年との比較では、「生徒にとって身近なテーマではないため」は2014年調査から12.2ポイント減少している。一方で、「受験と関係が薄い内容であるため」は2014年調査から11.4ポイント、「授業時間数が足りないため」は2014年調査から10.8ポイント増加している。

図表1－97 生徒たちの興味・関心が高まらない要因≪2014年との比較調査≫



※1 2023年調査のみ

※2 2014年調査のみ

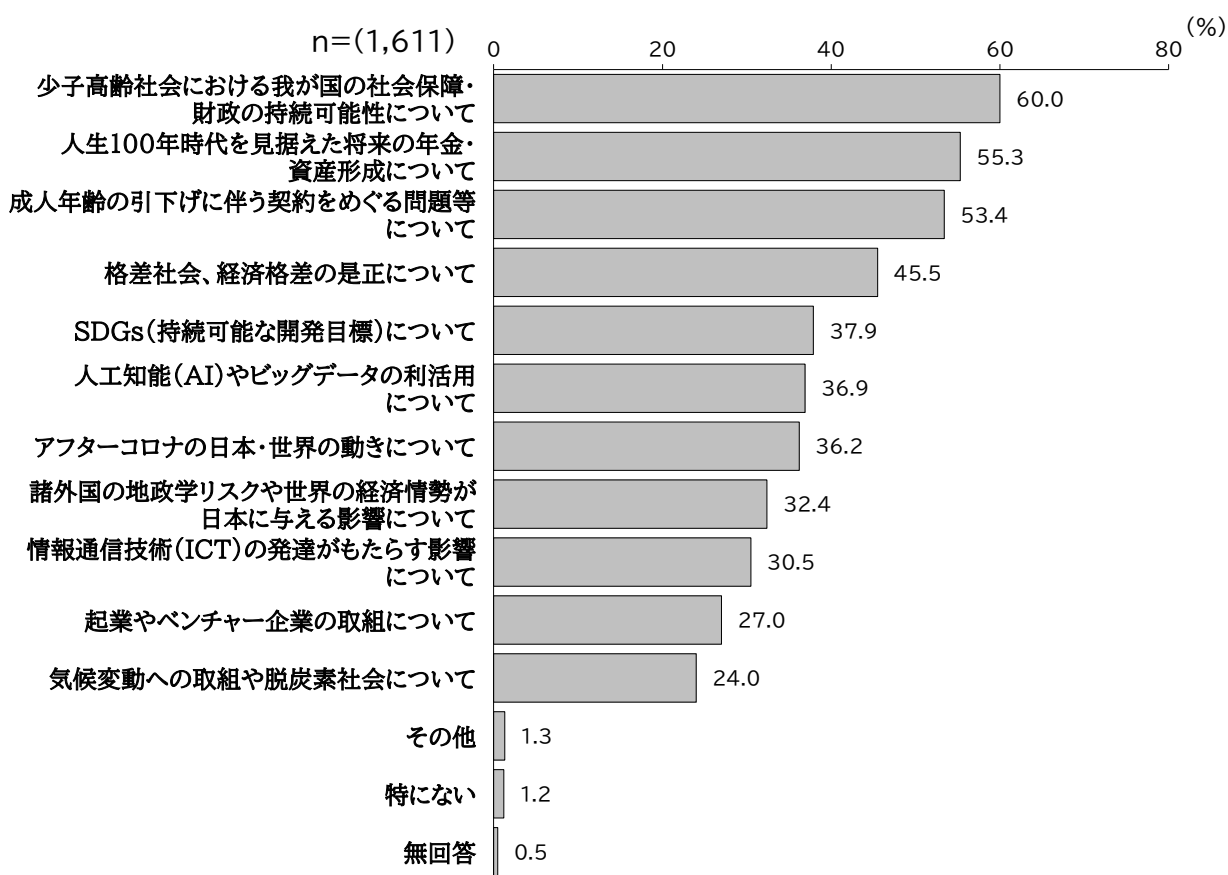
(15) 教員自身が興味・関心のある内容

問11 最近の金融・経済の動き、現代社会の諸課題に関して、先生ご自身が特に、興味・関心のある内容があれば、教えてください。(〇はいくつでも)

「概要」

教員自身が興味・関心のある内容では、「少子高齢社会における我が国の社会保障・財政の持続可能性について」が60.0%で最も多く、次いで、「人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について」が55.3%、「成人年齢の引下げに伴う契約をめぐる問題等について」が53.4%、「格差社会、経済格差の是正について」が45.5%となっている。

図表1-98 教員自身が興味・関心のある内容



第1章 教員向け実態調査

【問11】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、「少子高齢社会における我が国の社会保障・財政の持続可能性について」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。一方、「アフターコロナの日本・世界の動きについて」、「情報通信技術（ICT）の発達をもたらす影響について」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「格差社会、経済格差の是正について」、「人工知能（AI）やビッグデータの利活用について」、「アフターコロナの日本・世界の動きについて」、「諸外国の地政学リスクや世界の経済情勢が日本に与える影響について」、「情報通信技術（ICT）の発達をもたらす影響について」、「起業やベンチャー企業の取組について」は公民科が家庭科より10ポイント以上高くなっている。一方、「人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について」、「成人年齢の引下げに伴う契約をめぐる問題等について」は家庭科が公民科より10ポイント以上高くなっている。

大学での専攻では、政治学部系は「少子高齢社会における我が国の社会保障・財政の持続可能性について」、「格差社会、経済格差の是正について」はともに7割台、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系は「人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について」が7割強、「成人年齢の引下げに伴う契約をめぐる問題等について」が6割強と他の専攻より多くなっている。

図表1-99 教員自身が興味・関心のある内容《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	少子高齢社会における我が国の社会保障・財政の持続可能性について	人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について	成人年齢の引下げに伴う契約をめぐる問題等について	格差社会、経済格差の是正について	SDGs(持続可能な開発目標)について	人工知能(AI)やビッグデータの利活用について	アフターコロナの日本・世界の動きについて
全 体		1611	60.0	55.3	53.4	45.5	37.9	36.9	36.2
教 職 歴	1～5年	245	49.4	56.3	58.0	42.0	40.0	38.8	38.4
	6～10年	265	61.1	52.5	47.9	48.3	31.3	42.6	43.4
	11～20年	349	59.3	57.3	54.2	45.0	41.0	39.0	38.1
	21～30年	411	61.8	55.2	53.5	45.0	38.7	32.4	33.8
	31～40年	304	65.5	55.3	52.3	47.7	38.8	34.5	30.3
	40年以上	33	66.7	54.5	60.6	42.4	27.3	36.4	27.3
教 担 科 当	公民科	952	57.4	43.6	47.7	51.9	35.0	46.1	40.3
	家庭科	658	63.8	72.3	61.7	36.3	42.2	23.7	30.2
大 学 学 部 系	経済学部系	173	60.1	48.0	47.4	48.6	31.2	42.2	39.9
	経営学部系	49	57.1	40.8	36.7	57.1	34.7	46.9	44.9
	法学部系	163	57.1	43.6	52.8	57.1	38.0	46.6	34.4
	心理学・教育学部系	310	56.8	57.1	50.0	39.7	35.5	36.8	35.8
	社会学部系	111	59.5	45.0	45.0	56.8	35.1	51.4	40.5
	政治学部系	37	75.7	45.9	54.1	70.3	24.3	45.9	56.8
	言語・文学部系	237	55.3	40.9	48.9	48.9	37.6	45.6	40.5
	音楽・芸術学部系	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	65.0	72.0	62.7	37.9	43.5	22.6	30.0
	生命科学・農学部系	2	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-
	理学・工学部系	3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
	その他	26	42.3	53.8	73.1	26.9	46.2	34.6	34.6

		調査数	諸外国の地政学リスクや世界の経済情勢が日本に与える影響について	情報通信技術(ICT)の発達をもたらす影響について	起業やベンチャー企業の取組について	気候変動への取組や脱炭素社会について	その他	特にない	無回答
全 体		1611	32.4	30.5	27.0	24.0	1.3	1.2	0.5
教 職 歴	1～5年	245	29.0	32.7	27.8	22.4	1.2	1.6	-
	6～10年	265	34.3	33.6	32.1	18.5	1.1	0.8	-
	11～20年	349	34.4	31.2	29.5	23.8	0.6	1.4	0.3
	21～30年	411	31.1	28.2	24.6	24.1	1.7	1.2	0.5
	31～40年	304	32.6	28.6	23.0	28.9	2.0	1.0	1.0
	40年以上	33	39.4	24.2	24.2	33.3	-	-	3.0
教 担 科 当	公民科	952	39.9	35.9	33.7	24.6	1.6	1.6	0.2
	家庭科	658	21.6	22.8	17.3	23.1	0.9	0.6	0.8
大 学 学 部 系	経済学部系	173	40.5	39.9	35.8	19.7	1.2	1.7	-
	経営学部系	49	38.8	32.7	38.8	24.5	-	2.0	-
	法学部系	163	39.9	39.3	39.3	27.0	2.5	2.5	-
	心理学・教育学部系	310	29.0	29.4	24.2	20.6	2.3	1.0	0.3
	社会学部系	111	43.2	37.8	37.8	24.3	1.8	2.7	-
	政治学部系	37	45.9	40.5	21.6	32.4	2.7	-	-
	言語・文学部系	237	41.8	29.1	29.5	25.7	0.4	0.4	0.8
	音楽・芸術学部系	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	21.9	21.5	16.6	25.5	0.6	0.6	0.8
	生命科学・農学部系	2	-	50.0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-
	その他	26	11.5	38.5	34.6	26.9	-	3.8	-

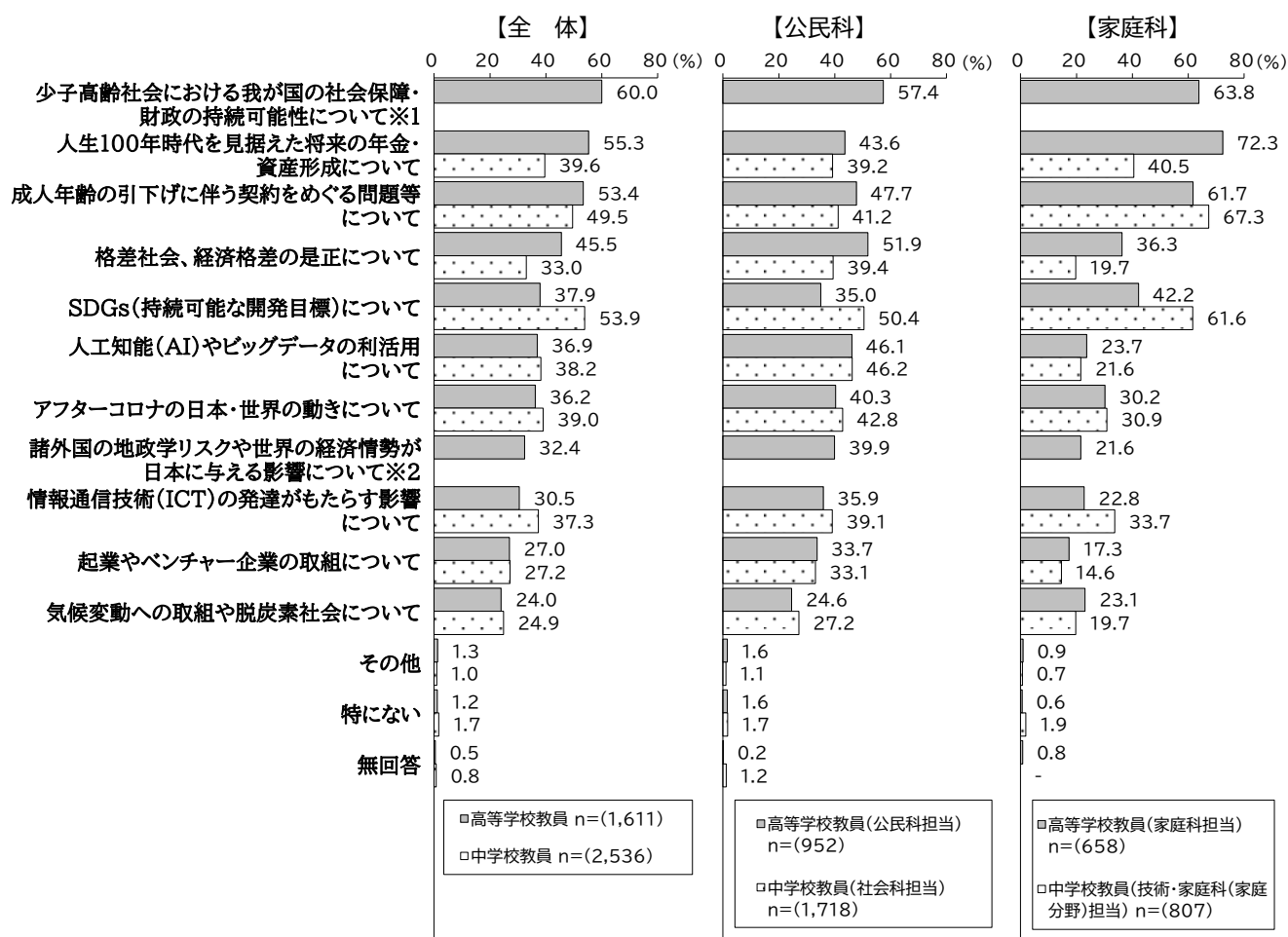
【問11】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では「人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について」、「格差社会、経済格差の是正について」は中学校教員より10ポイント以上高くなっている。一方で、「SDGs（持続可能な開発目標）について」は中学校教員より16ポイント低くなっている。

担当教科では、全体と同様の傾向となっているが、特に家庭科では「人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について」が中学校教員より31.8ポイント高くなっている。

図表1-100 教員自身が興味・関心のある内容《中学校教員との比較調査》



※1・2 高等学校教員のみ

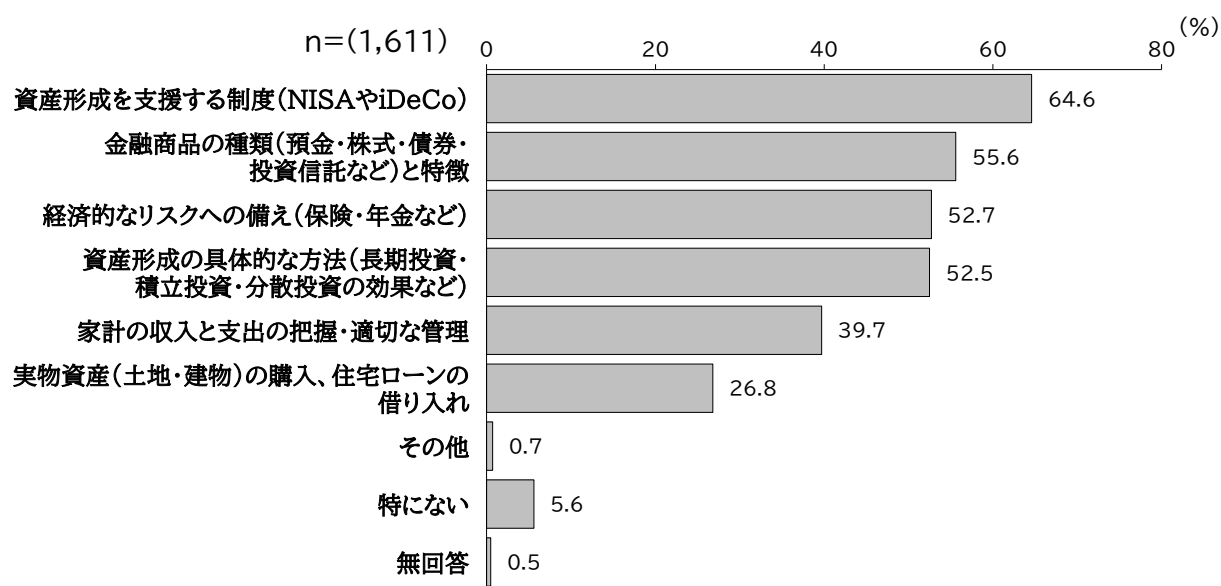
(16) 個人の家計管理や経済計画への興味・関心

問12 個人の家計管理、人生設計（ライフプラン）や長期的な経済計画（マネープラン）について、先生ご自身が特に興味・関心のある内容について、教えてください。（〇はいくつでも）

《概要》

個人の家計管理や経済計画への興味・関心では、「資産形成を支援する制度（NISAやiDeCo）」が64.6%で最も多く、次いで、「金融商品の種類（預金・株式・債券・投資信託など）と特徴」が55.6%、「経済的なリスクへの備え（保険・年金など）」が52.7%、「資産形成の具体的な方法（長期投資・積立投資・分散投資の効果など）」が52.5%となっている。

図表1-101 個人の家計管理や経済計画への興味・関心



【問12】

《教職歴、担当教科、大学での専攻》

教職歴では、「資産形成を支援する制度（NISAやiDeCo）」、「金融商品の種類（預金・株式・債券・投資信託など）」と特徴、「家計の収入と支出の把握・適切な管理」、「実物資産（土地・建物）の購入、住宅ローンの借り入れ」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、傾向に顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、「金融商品の種類（預金・株式・債券・投資信託など）」と特徴は社会学部系は6割強、「家計の収入と支出の把握・適切な管理」は経営学部系で5割強と他の専攻より多くなっている。

図表1-102 個人の家計管理や経済計画への興味・関心《教職歴、担当教科、大学での専攻》

		調査数	資産形成を支援する制度(NISAやiDeCo)	金融商品の種類(預金・株式・債券・投資信託など)と特徴	経済的なリスクへの備え(保険・年金など)	資産形成の具体的な方法(長期投資・積立投資・分散投資の効果など)	家計の収入と支出の把握・適切な管理
全 体		1611	64.6	55.6	52.7	52.5	39.7
教 職 歴	1～5年	245	76.7	59.6	53.5	55.5	44.5
	6～10年	265	71.7	58.9	49.4	52.5	47.5
	11～20年	349	67.6	59.0	50.1	56.4	39.0
	21～30年	411	58.9	50.9	52.6	51.1	38.4
	31～40年	304	54.3	53.9	57.6	47.0	33.2
	40年以上	33	54.5	42.4	60.6	60.6	30.3
教 担 科 当	公民科	952	62.6	54.7	52.4	49.7	42.0
	家庭科	658	67.6	57.0	53.2	56.5	36.5
大 学 での 専 攻	経済学部系	173	64.7	52.6	53.2	52.0	41.0
	経営学部系	49	67.3	59.2	57.1	49.0	53.1
	法学部系	163	64.4	60.7	54.6	46.6	42.9
	心理学・教育学部系	310	65.2	55.8	51.9	54.2	36.8
	社会学部系	111	63.1	62.2	47.7	57.7	36.9
	政治学部系	37	59.5	54.1	48.6	59.5	32.4
	言語・文学部系	237	58.2	48.5	52.7	48.9	45.6
	音楽・芸術学部系	2	50.0	50.0	50.0	-	100.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	68.5	57.3	54.2	55.9	36.6
	生命科学・農学部系	2	-	50.0	50.0	50.0	50.0
	理学・工学部系	3	33.3	66.7	66.7	33.3	-
	その他	26	57.7	53.8	34.6	34.6	38.5

		調査数	実物資産(土地・建物)の購入、住宅ローンの借り入れ	その他	特にない	無回答
全 体		1611	26.8	0.7	5.6	0.5
教 職 歴	1～5年	245	35.9	0.4	3.3	-
	6～10年	265	40.0	0.8	4.9	-
	11～20年	349	26.9	0.6	4.9	0.3
	21～30年	411	21.4	1.0	8.3	0.7
	31～40年	304	15.8	0.7	4.6	1.0
	40年以上	33	18.2	3.0	9.1	-
教 担 科 当	公民科	952	28.9	0.4	6.6	0.4
	家庭科	658	23.7	1.2	4.1	0.5
大 学 での 専 攻	経済学部系	173	30.1	0.6	7.5	-
	経営学部系	49	34.7	-	-	-
	法学部系	163	31.3	0.6	8.0	0.6
	心理学・教育学部系	310	26.8	0.3	5.8	0.6
	社会学部系	111	34.2	1.8	4.5	-
	政治学部系	37	18.9	-	8.1	2.7
	言語・文学部系	237	24.1	-	6.8	0.4
	音楽・芸術学部系	2	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	23.4	0.8	3.7	0.4
	生命科学・農学部系	2	50.0	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	-	33.3	-
	その他	26	30.8	3.8	11.5	-

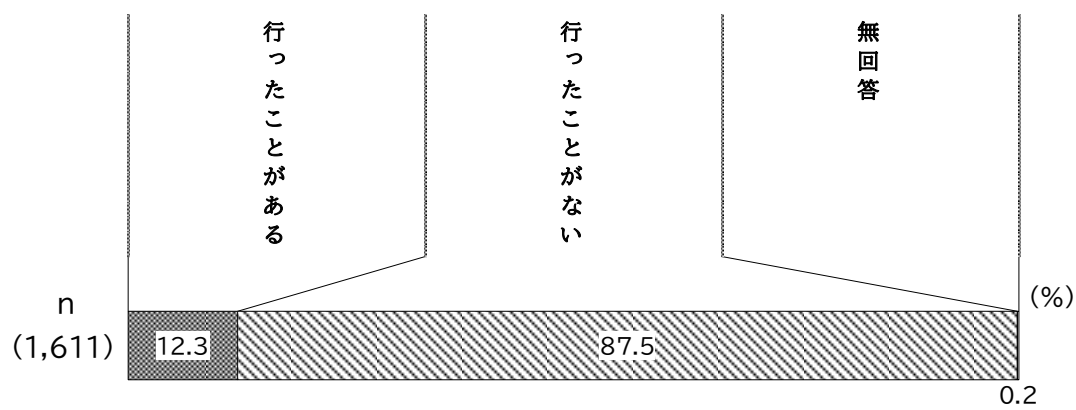
(17) 教科等横断的な授業の実施状況

問13 ご自身の担当する教科以外の授業と連携して、金融経済教育に関する教科等横断的な授業を行ったことがありますか。(○は1つだけ)

《概要》

教科等横断的な授業の実施状況では、「行ったことがある」が12.3%、「行ったことがない」が87.5%となっている。

図表 1 - 103 教科等横断的な授業の実施状況



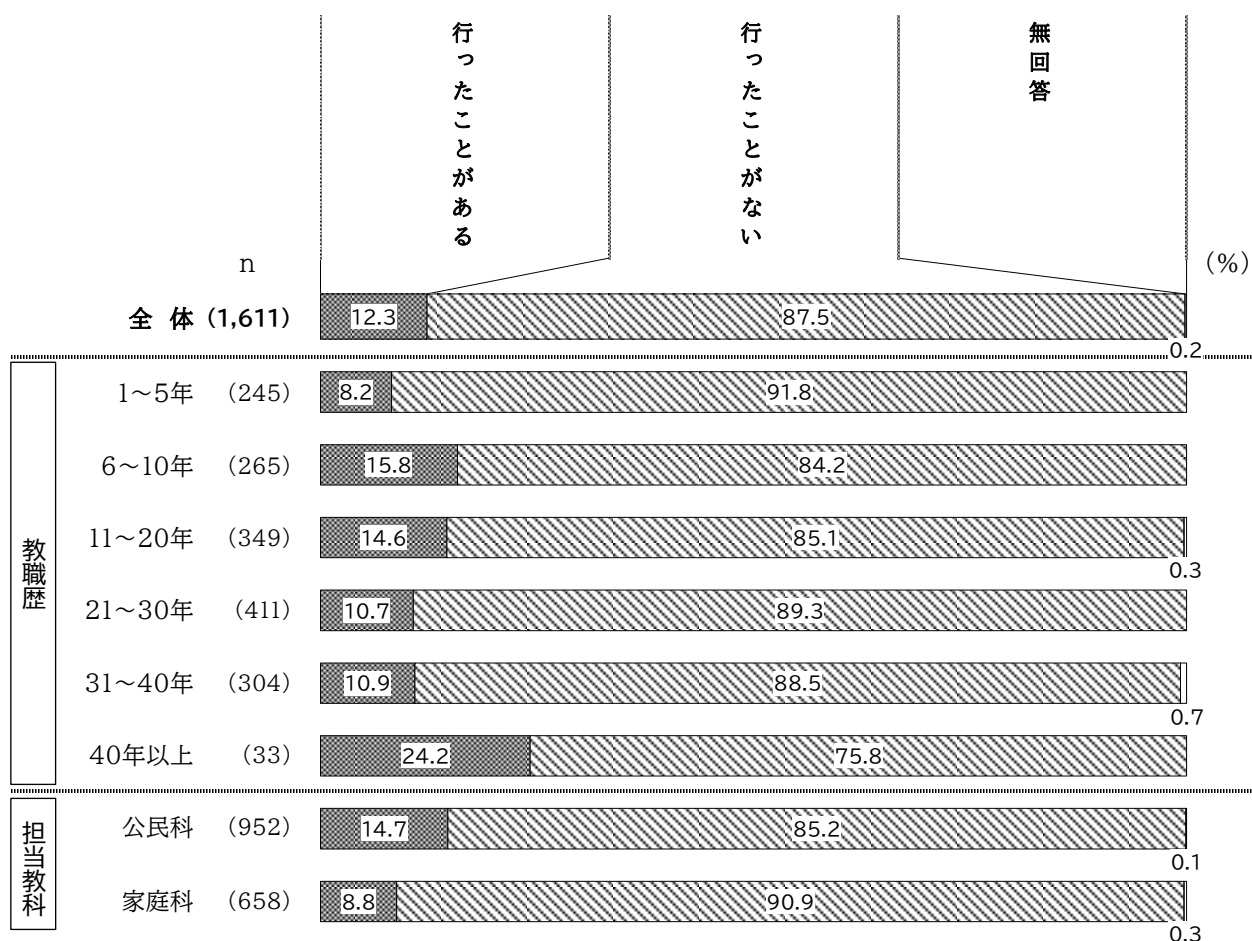
【問13】

《教職歴、担当教科》

教職歴では、「行ったことがある」は1～5年で8.2%、40年以上で24.2%、それ以外の教職歴では1割台となっている。

担当教科では、「行ったことがある」は公民科で14.7%、家庭科で8.8%となっている。

図表1-104 教科等横断的な授業の実施状況《教職歴、担当教科》

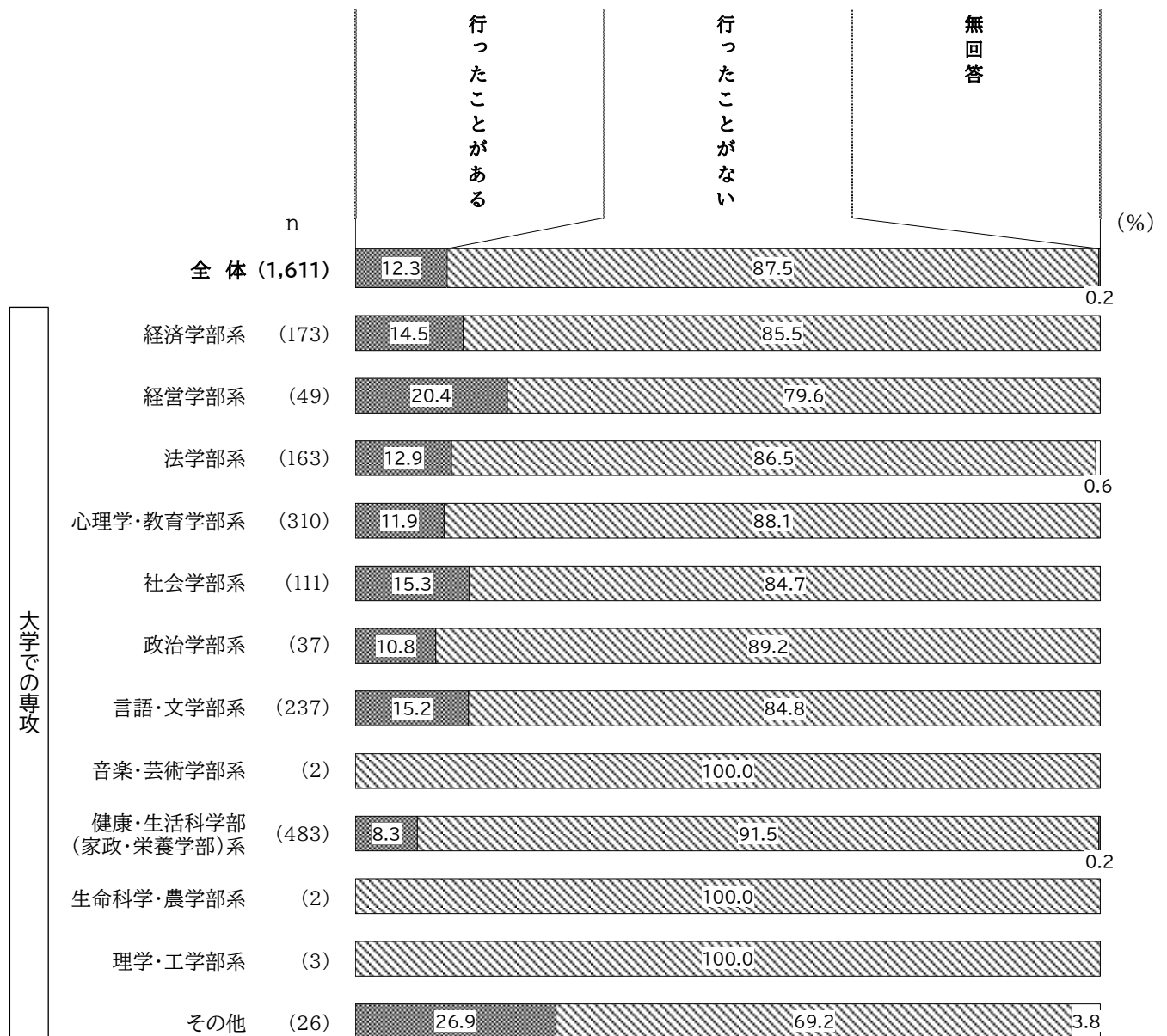


【問13】

《大学での専攻》

大学での専攻では、「行ったことがある」は経営学部系で20.4%と他の専攻より多いが、それ以外ではほとんどの専攻で1割台となっている。

図表1－105 教科等横断的な授業の実施状況《大学での専攻》

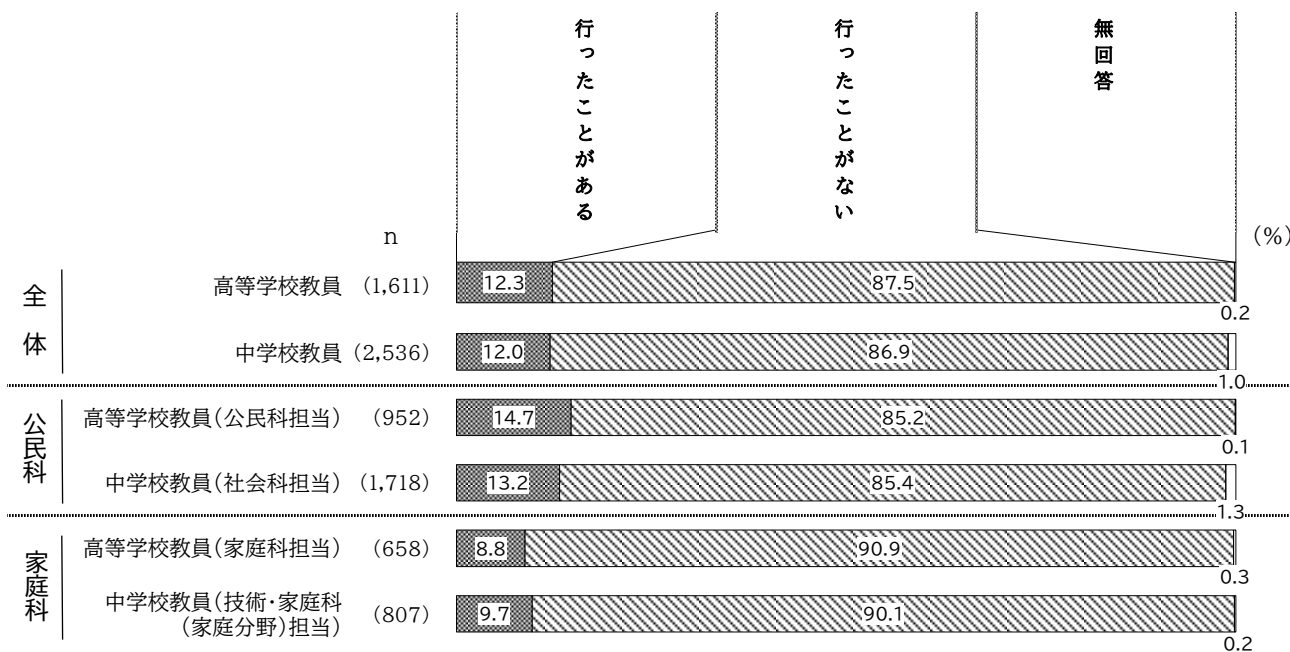


【問13】

≪中学校教員との比較調査≫

中学校教員との比較では、全体及び担当教科による顕著な差異はみられなかった。

図表1-106 教科等横断的な授業の実施状況≪中学校教員との比較調査≫



(18) 教科等横断的な取組を行ったことのある教科等

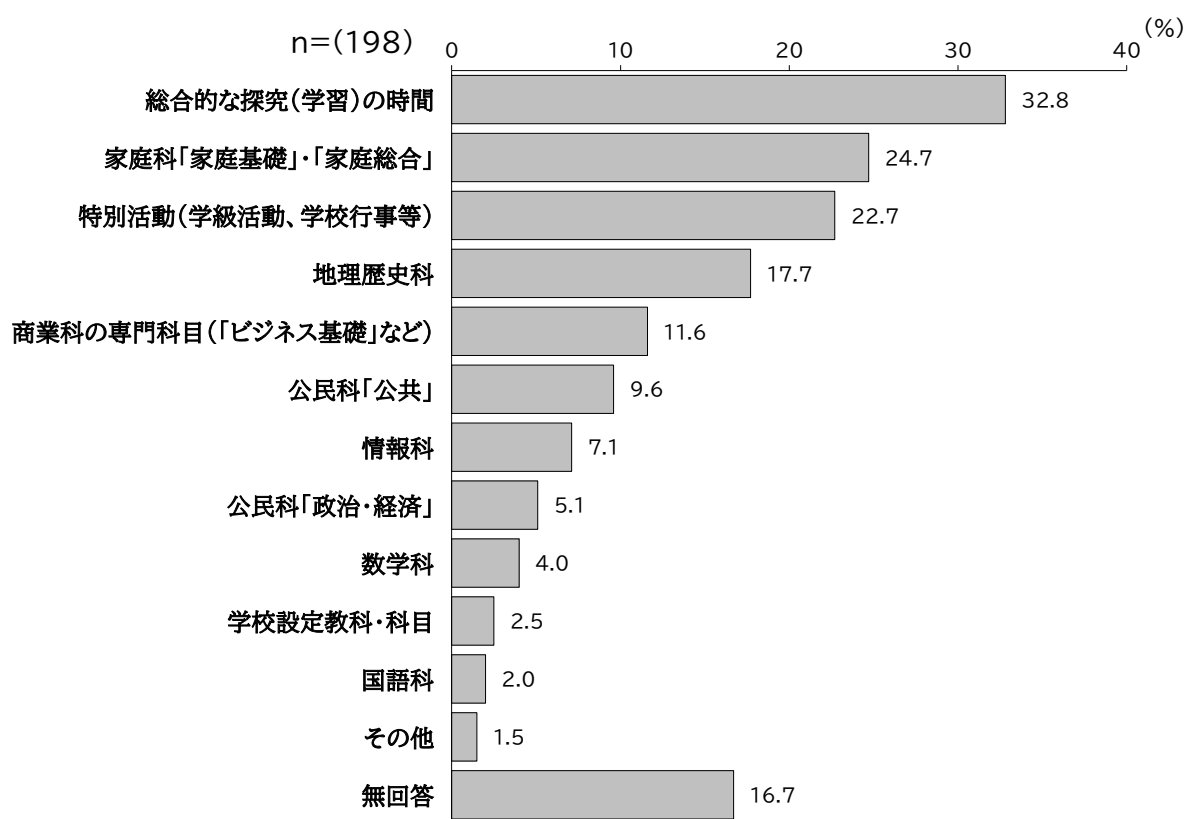
〔問13で「1 行ったことがある」とお答えいただいた先生にお聞きます。〕

問13-1 これまでに、どのような教科等と横断的な取組を行ったことがあるか教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

教科等横断的な取組を行ったことのある教科等では、「総合的な探究(学習)の時間」が32.8%で最も多く、次いで、「家庭科『家庭基礎』・『家庭総合』」が24.7%、「特別活動(学級活動、学校行事等)」が22.7%、「地理歴史科」が17.7%となっている。

図表1-107 教科等横断的な取組を行ったことのある教科等



【問13-1】

≪教職歴、担当教科≫

教職歴では、「総合的な探究（学習）の時間」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、公民科は「家庭科『家庭基礎』・『家庭総合』」が3割台半ば、家庭科は「総合的な探究（学習）の時間」が4割強、「公民科『公共』」が3割強となっている。

図表1-125 教科等横断的な取組を行ったことのある教科等≪教職歴、担当教科≫

		調査数	総合的な探究(学習)の時間	家庭科「家庭基礎」・「家庭総合」	特別活動(学級活動、学校行事等)	地理歴史科	商業科の専門科目(「ビジネス基礎」など)	公民科「公共」	情報科
全 体		198	32.8	24.7	22.7	17.7	11.6	9.6	7.1
教 職 歴	1～5年	20	15.0	15.0	5.0	30.0	5.0	20.0	5.0
	6～10年	42	21.4	35.7	19.0	11.9	11.9	7.1	2.4
	11～20年	51	33.3	23.5	27.5	21.6	11.8	7.8	11.8
	21～30年	44	43.2	20.5	31.8	11.4	11.4	13.6	6.8
	31～40年	33	39.4	24.2	18.2	15.2	15.2	6.1	6.1
	40年以上	8	50.0	25.0	25.0	37.5	12.5	-	12.5
教 担 科 当	公民科	140	28.6	35.0	22.1	23.6	12.1	-	7.9
	家庭科	58	43.1	-	24.1	3.4	10.3	32.8	5.2

(%)

		調査数	公民科「政治・経済」	数学科	学校設定教科・科目	国語科	その他	無回答
全 体		198	5.1	4.0	2.5	2.0	1.5	16.7
教 職 歴	1～5年	20	10.0	15.0	-	5.0	-	30.0
	6～10年	42	4.8	2.4	2.4	-	2.4	16.7
	11～20年	51	5.9	3.9	2.0	2.0	2.0	15.7
	21～30年	44	6.8	4.5	4.5	2.3	-	9.1
	31～40年	33	-	-	3.0	-	3.0	21.2
	40年以上	8	-	-	-	12.5	-	12.5
教 担 科 当	公民科	140	-	3.6	2.9	2.1	1.4	18.6
	家庭科	58	17.2	5.2	1.7	1.7	1.7	12.1

第1章 教員向け実態調査

【問13-1】

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

教科担当として指導を行っている学年は、いずれも「総合的な探究（学習）の時間」が3割台と多く、「家庭科『家庭基礎』・『家庭総合』」は第1学年を指導が第2・3・4のみを指導よりもやや多くなっている。

大学での専攻では、「総合的な探究（学習）の時間」は心理学・教育学部系で4割、「地理歴史科」は言語・文学部系で4割弱、「公民科『公共』」は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で3割台半ばとなっている。

図表1-125 教科等横断的な取組を行ったことのある教科等

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

(%)

	調査数	総合的な探究(学習)の時間	家庭科「家庭基礎」・「家庭総合」	特別活動(学級活動、学校行事等)	地理歴史科	商業科の専門科目(「ビジネス基礎」など)	公民科「公共」	情報科
全 体	198	32.8	24.7	22.7	17.7	11.6	9.6	7.1
学 指 導								
第1学年を指導	121	31.4	27.3	22.3	16.5	10.7	9.9	8.3
第2・3・4のみを指導	77	35.1	20.8	23.4	19.5	13.0	9.1	5.2
大 学 での 専 攻								
経済学部系	25	24.0	28.0	12.0	20.0	12.0	-	4.0
経営学部系	10	20.0	10.0	10.0	20.0	30.0	-	-
法学部系	21	33.3	61.9	19.0	14.3	4.8	-	4.8
心理学・教育学部系	37	40.5	21.6	32.4	13.5	16.2	8.1	5.4
社会学部系	17	29.4	35.3	17.6	17.6	11.8	-	17.6
政治学部系	4	75.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0
言語・文学部系	36	22.2	30.6	30.6	38.9	8.3	-	5.6
音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	40	37.5	-	22.5	5.0	10.0	35.0	7.5
生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	42.9	14.3	14.3	-	-	28.6	14.3

	調査数	公民科「政治・経済」	数学科	学校設定教科・科目	国語科	その他	無回答
全 体	198	5.1	4.0	2.5	2.0	1.5	16.7
学 指 導							
第1学年を指導	121	4.1	3.3	1.7	1.7	0.8	14.9
第2・3・4のみを指導	77	6.5	5.2	3.9	2.6	2.6	19.5
大 学 での 専 攻							
経済学部系	25	-	4.0	-	4.0	-	36.0
経営学部系	10	-	-	-	-	-	40.0
法学部系	21	-	-	9.5	4.8	-	19.0
心理学・教育学部系	37	5.4	5.4	-	-	2.7	10.8
社会学部系	17	-	5.9	5.9	-	5.9	5.9
政治学部系	4	-	-	-	-	-	-
言語・文学部系	36	-	5.6	2.8	2.8	2.8	11.1
音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	40	17.5	5.0	-	2.5	-	15.0
生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	14.3	-	-	14.3

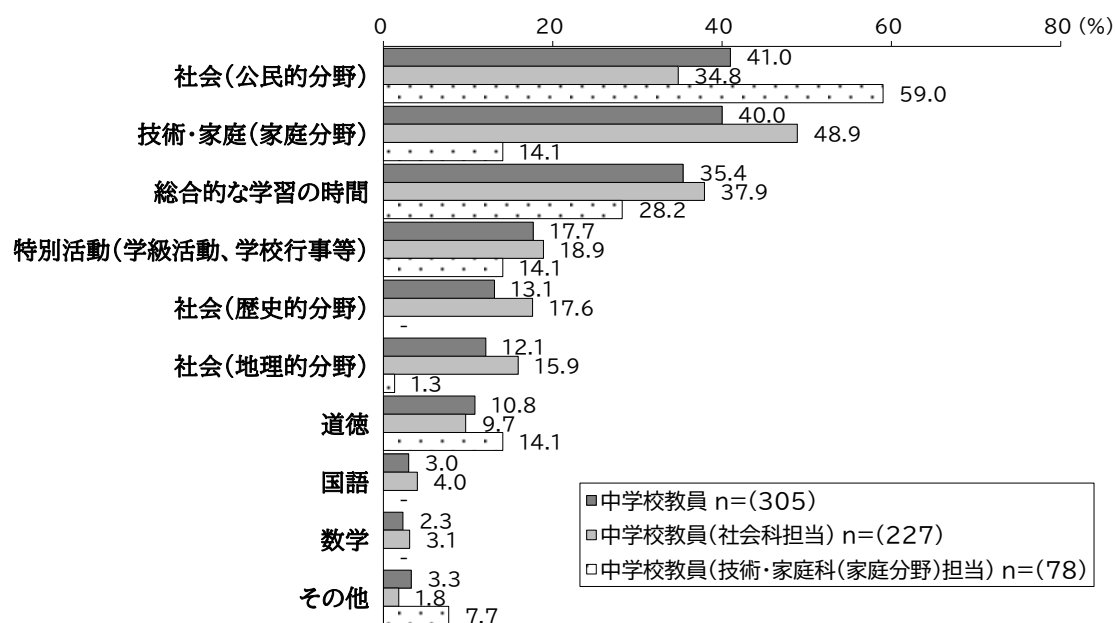
【問13-1】

《中学校教員との比較調査(参考)》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

中学校教員では、「社会(公民的分野)」、「技術・家庭(家庭分野)」が4割と多くなっている。担当教科では、「社会(公民的分野)」は技術・家庭科(家庭分野)担当で6割弱と高く、「技術・家庭(家庭分野)」は社会科担当で5割弱と高くなっている。

図表1-126 教科等横断的な取組を行ったことのある教科等《中学校教員との比較調査(参考)》



(19) 教科等横断的な取組が難しい理由

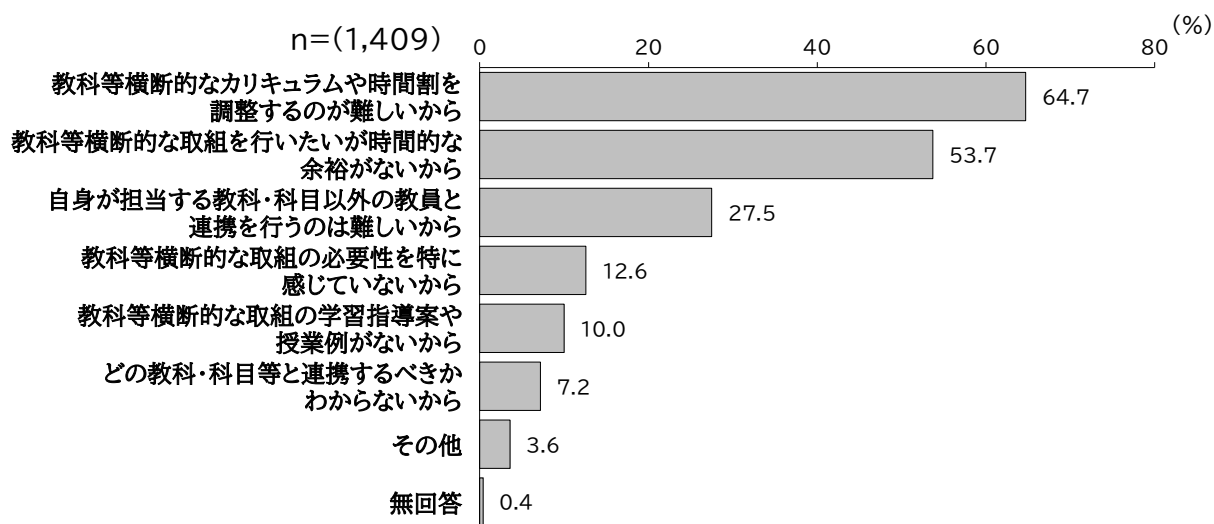
〔問13で「2 行ったことはない」とお答えいただいた先生にお聞きます。〕

問13-2 これまでに、金融経済教育に関する教科等横断的な取組を行ったことがない理由について、お聞かせください。(〇はいくつでも)

《概要》

教科等横断的な取組が難しい理由では、「教科等横断的なカリキュラムや時間割を調整するのが難しいから」が64.7%で最も多く、次いで、「教科等横断的な取組を行いたいけど時間的な余裕がないから」が53.7%、「自身が担当する教科・科目以外の教員と連携を行うのは難しいから」が27.5%となっている。

図表1-108 教科等横断的な取組が難しい理由



【問13-2】

《教職歴、担当教科》

教職歴では、教職歴が長いほど「教科等横断的な取組の必要性を特に感じていないから」の割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-125 教科等横断的な取組が難しい理由

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

(%)

		調査数	教科等横断的なカリキュラムや時間割を調整するのが難しいから	教科等横断的な取組を行いたいけど時間的な余裕がないから	自身が担当する教科・科目以外の教員と連携を行うのは難しいから	教科等横断的な取組の必要性を特に感じていないから
全 体		1409	64.7	53.7	27.5	12.6
教 職 歴	1～5年	225	61.8	60.9	28.4	5.8
	6～10年	223	66.8	53.8	31.8	13.9
	11～20年	297	66.7	56.9	23.9	11.4
	21～30年	367	68.1	48.8	25.1	11.7
	31～40年	269	59.9	50.9	29.0	19.0
	40年以上	25	44.0	52.0	40.0	24.0
教 担 科 当	公民科	811	65.7	54.7	27.4	15.9
	家庭科	598	63.2	52.2	27.6	8.2

		調査数	教科等横断的な取組の学習指導案や授業例がないから	どの教科・科目等と連携するべきかわからないから	その他	無回答
全 体		1409	10.0	7.2	3.6	0.4
教 職 歴	1～5年	225	12.4	14.2	2.2	-
	6～10年	223	9.9	9.0	4.5	0.4
	11～20年	297	9.8	6.4	4.4	-
	21～30年	367	9.5	3.8	3.0	0.5
	31～40年	269	8.2	4.8	4.5	0.7
	40年以上	25	16.0	12.0	-	-
教 担 科 当	公民科	811	8.6	8.0	3.5	0.1
	家庭科	598	11.9	6.0	3.8	0.7

第1章 教員向け実態調査

【問13-2】

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、「教科等横断的なカリキュラムや時間割を調整するのが難しいから」が経営学部系及び政治学部系でいずれも7割台、「教科等横断的な取組を行いたい時間的な余裕がないから」が政治学部系で6割台半ばと他の専攻よりも多くなっている。

図表1-125 教科等横断的な取組が難しい理由
《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

		調査数	教科等横断的なカリキュラムや時間割を調整するのが難しいから	教科等横断的な取組を行いたい時間的な余裕がないから	自身が担当する教科・科目以外の教員と連携を行うのは難しいから	教科等横断的な取組の必要性を感じていないから
全 体		1409	64.7	53.7	27.5	12.6
学 指 年 導	第1学年を指導	813	64.2	53.6	27.7	11.8
	第2・3・4のみを指導	595	65.4	53.8	27.2	13.6
大 学 で の 専 攻	経済学部系	148	65.5	57.4	28.4	18.2
	経営学部系	39	74.4	48.7	20.5	23.1
	法学部系	141	62.4	48.2	27.0	17.0
	心理学・教育学部系	273	63.7	55.3	31.1	10.3
	社会学部系	94	64.9	46.8	26.6	20.2
	政治学部系	33	72.7	66.7	30.3	15.2
	言語・文学部系	201	64.7	60.7	25.9	14.9
	音楽・芸術学部系	2	50.0	100.0	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	442	64.5	50.9	26.2	7.7
	生命科学・農学部系	2	50.0	50.0	-	-
	理学・工学部系	3	66.7	66.7	33.3	-
	その他	18	55.6	66.7	16.7	-

(%)

		調査数	教科等横断的な取組の学習指導案や授業例がないから	どの教科・科目等と連携するべきかわからないから	その他	無回答
全 体		1409	10.0	7.2	3.6	0.4
学 指 年 導	第1学年を指導	813	8.9	7.7	3.4	0.4
	第2・3・4のみを指導	595	11.6	6.4	3.9	0.3
大 学 で の 専 攻	経済学部系	148	8.1	3.4	1.4	-
	経営学部系	39	12.8	15.4	-	-
	法学部系	141	7.1	9.2	5.7	-
	心理学・教育学部系	273	8.4	5.9	4.0	-
	社会学部系	94	10.6	7.4	7.4	-
	政治学部系	33	6.1	9.1	-	-
	言語・文学部系	201	7.5	9.0	2.5	0.5
	音楽・芸術学部系	2	-	-	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	442	13.3	5.9	3.6	0.9
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	-	-	-
	その他	18	5.6	22.2	5.6	-

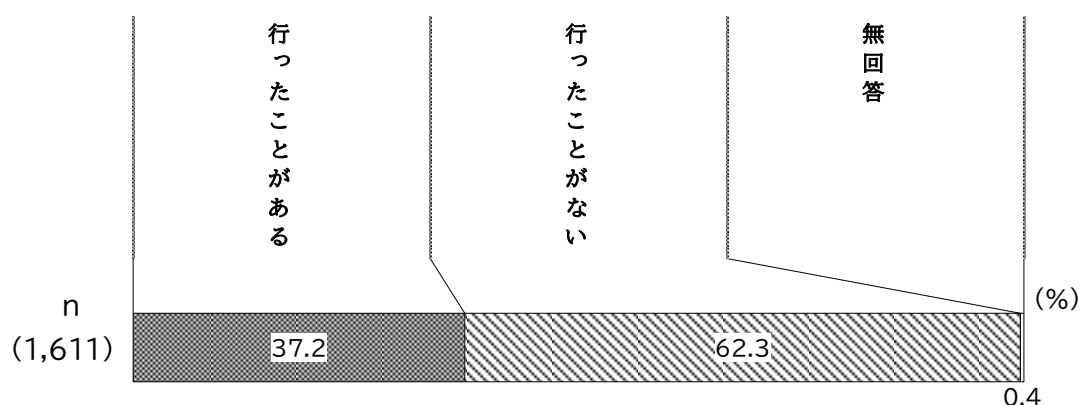
(20) 学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況

問14 学校外の金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働しながら、金融経済教育に関する授業や学校独自の取組を行ったことがありますか。(○は1つだけ)

《概要》

学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況では、「行ったことがある」が37.2%、「行ったことがない」が62.3%となっている。

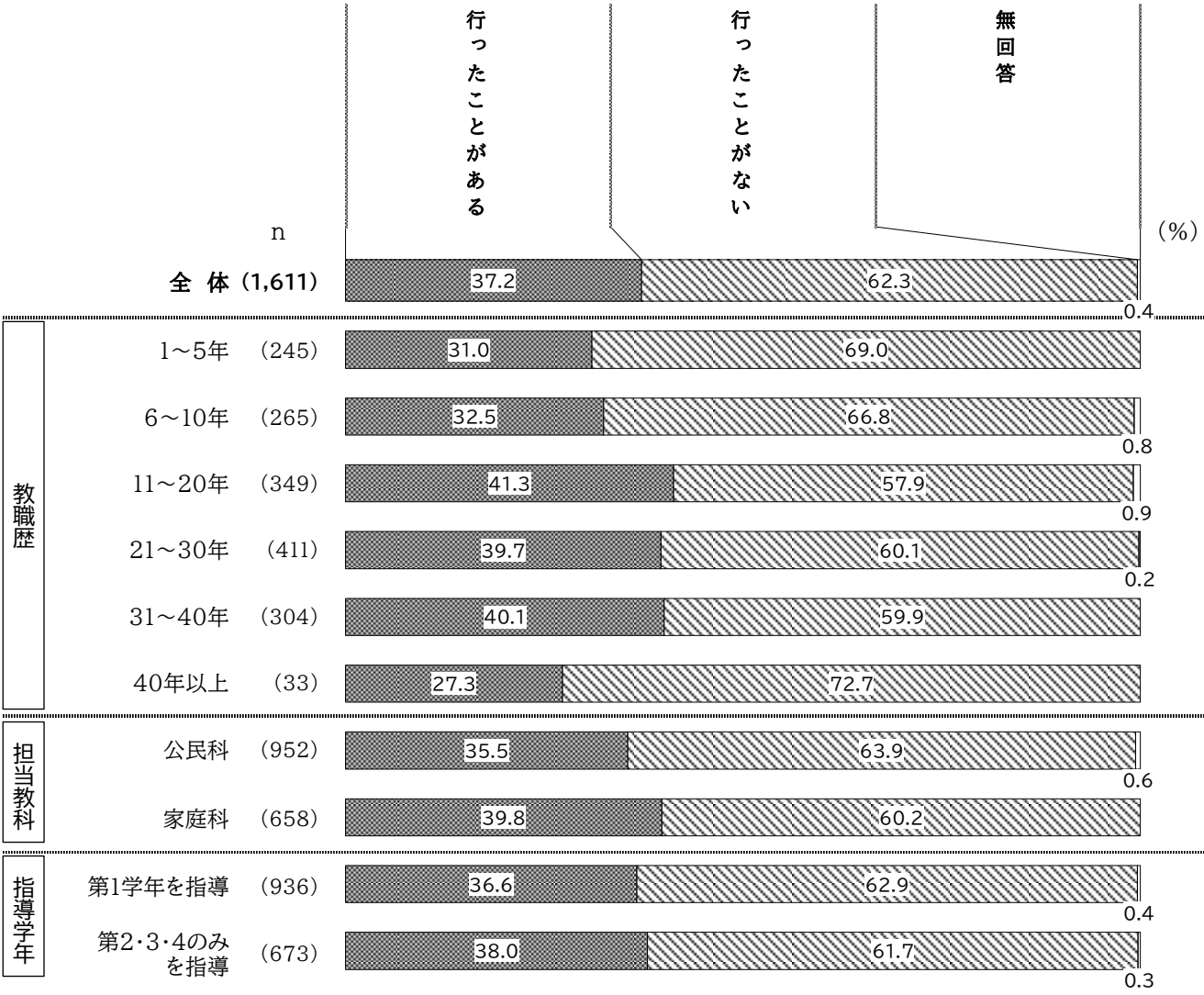
図表1-109 学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況



【問14】

《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》
教職歴では、「行ったことがある」は11～20年から31～40年で4割程度となっている。
担当教科及び教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－110 学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況
《教職歴、担当教科、教科担当として指導を行っている学年》

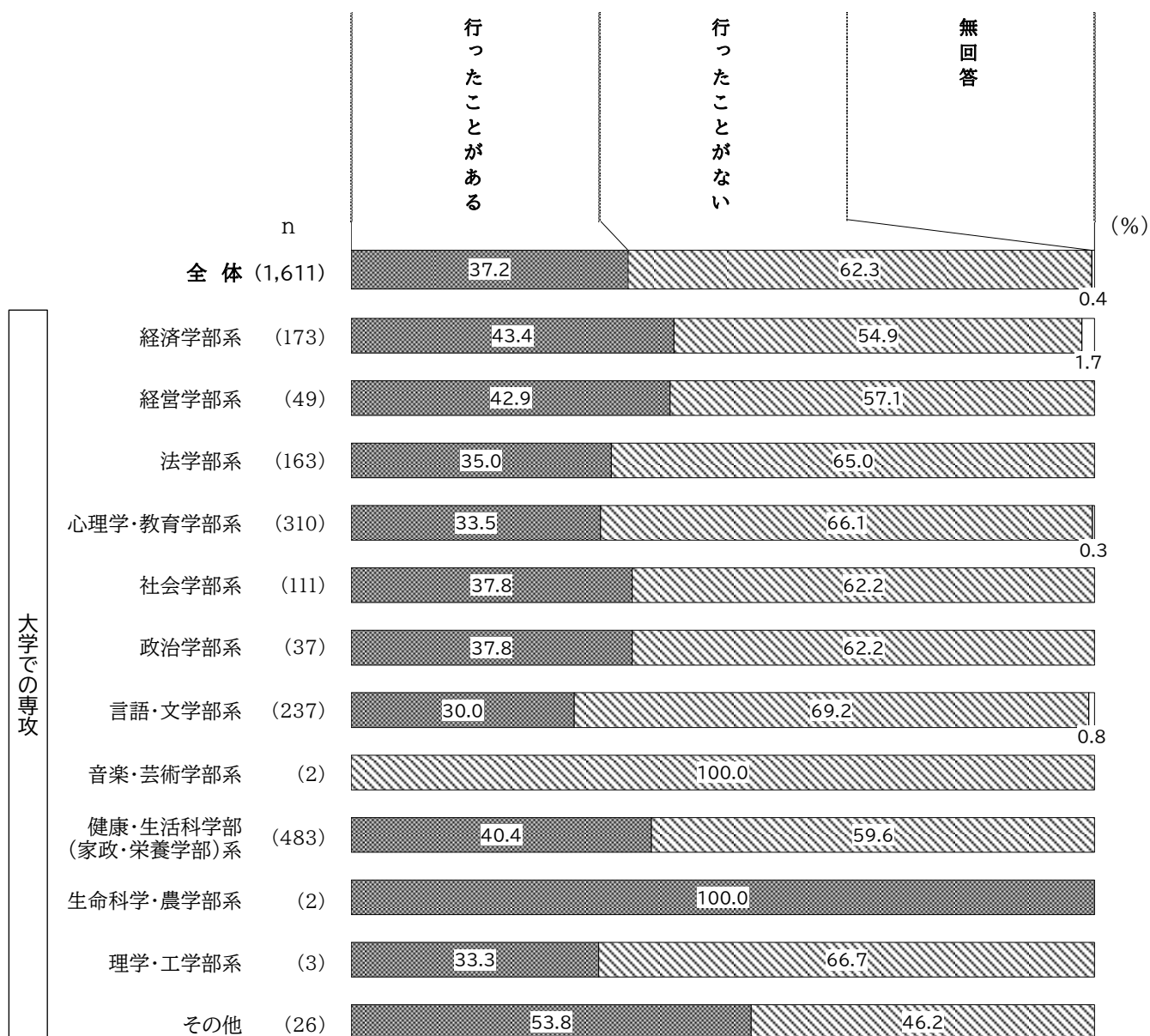


【問14】

《大学での専攻》

大学での専攻では、経済学部系、経営学部系、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で「行ったことがある」が4割以上となっている。

図表1-111 学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況《大学での専攻》



大学での専攻

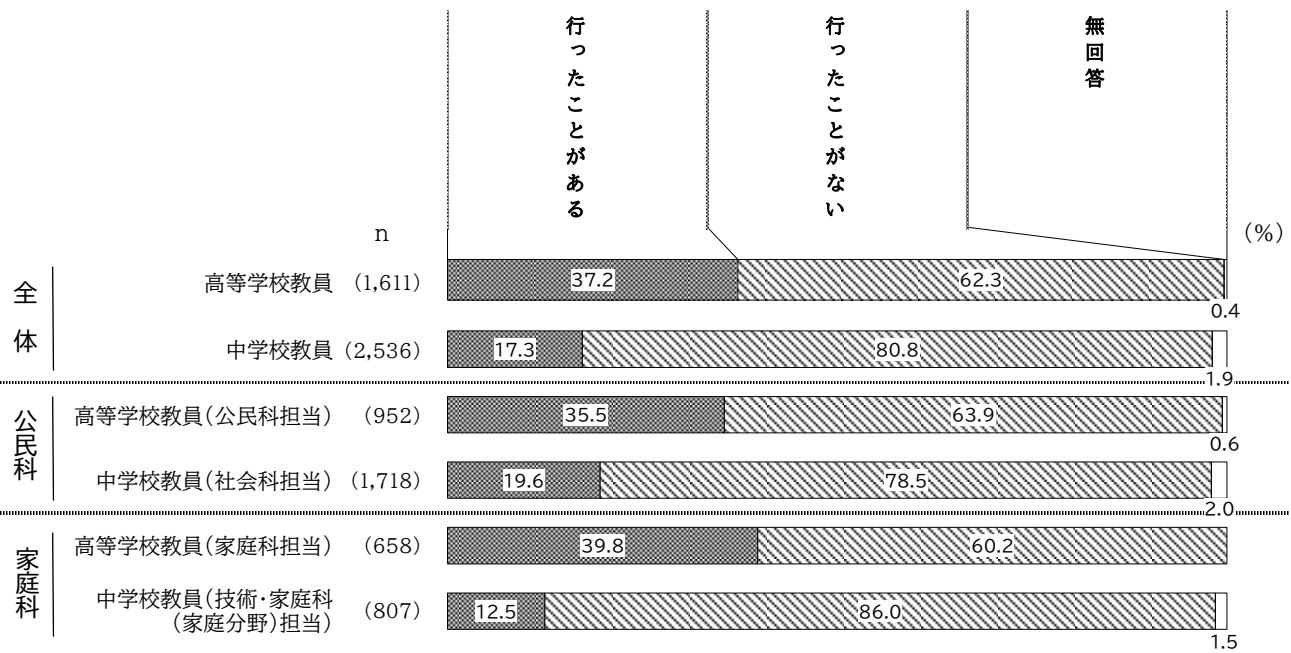
【問14】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体で「行ったことがある」は中学校教員より約20ポイント高くなっている。

担当教科では、「行ったことがある」が公民科では約16ポイント、家庭科では約27ポイント中学校教員より高くなっている。

図表1－112 学校外と連携・協働した授業や取組の実施状況《中学校教員との比較調査》



(21) 連携・協働した外部の人材・団体

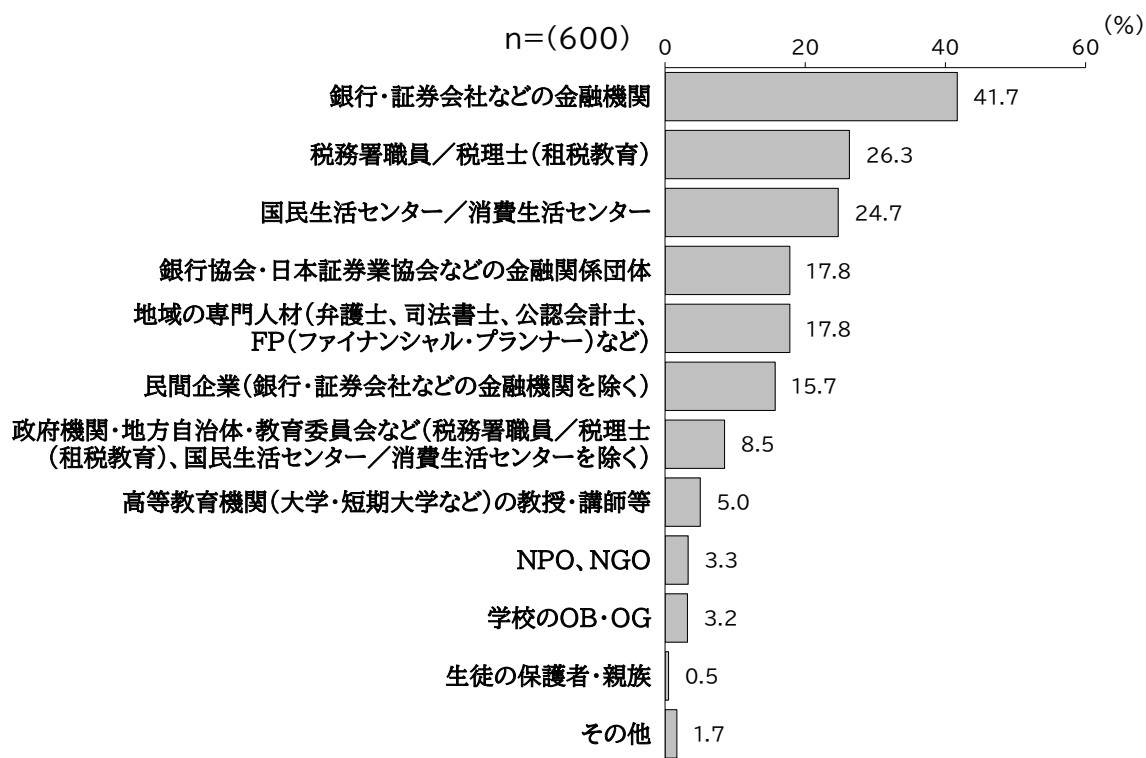
〔問14で「1 行ったことがある」とお答えいただいた先生にお聞きます。〕

問14-1 これまでに、どのような外部の人材・団体との連携・協働した授業・学校独自の取組を行ったのか、教えてください。(〇はいくつでも)
また、外部人材・団体等と連携・協働した具体的な授業・学校独自の取組の内容について、教えてください。

《概要》

連携・協働した外部の人材・団体では、「銀行・証券会社などの金融機関」が41.7%で最も多く、次いで、「税務署職員／税理士(租税教育)」が26.3%、「国民生活センター／消費生活センター」が24.7%、「銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体」と「地域の専門人材(弁護士、司法書士、公認会計士、FP(ファイナンシャル・プランナー)など)」がともに17.8%となっている。

図表1-113 連携・協働した外部の人材・団体



「外部人材・団体等と連携・協働した具体的な授業・学校独自の取組の内容」は、150人から延べ292件の回答が得られた。回答の内容ごとに下表の項目で分類した。

図表1-114 外部人材・団体等と連携・協働した具体的な授業・学校独自の取組の内容

項 目	件 数
具体的な授業・講座等の内容について	125
資産運用・投資・貯蓄・金融商品に関すること	26
消費者教育に関すること	23

第1章 教員向け実態調査

項 目	件 数
将来の生活設計（ライフプラン・マネープラン）や家計に関すること	18
保険や年金に関すること	11
財政・金融・金銭に関すること	9
クレジットカードやローン、多重債務に関すること	8
税金に関すること	7
成人年齢引き下げに伴う金融教育	6
契約に関すること	5
銀行のビジネスに関すること	2
悪徳商法に関すること	2
関連法律の教育	2
労働に関する内容	2
奨学金に関すること	2
主権者教育	1
起業、ビジネスアイディア	1
協力機関・団体	74
金融・保険機関	25
専門人材（士業、FPなど）	20
国や地方自治体	11
金融関係団体（日本証券業協会、日本FP協会、全国銀行協会等）	8
消費生活センター	4
大学	4
地域の企業やNPO団体	2
取組の形態	69
講演・講話・セミナー（オンライン含む）	26
租税教室	18
出前・出張授業	16
教材提供	9
利用した教材	20
ゲーム形式学習（ライフサイクルゲーム、株式学習ゲーム、マネーコネクション等）	11
ロールプレイング、シミュレーション	6
コンクール等の大会（エコノミクス甲子園、日経STOCKリーグ等）	3
その他	4

【問14-1】

《教職歴、担当教科》

教職歴では、「銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体」が、5年以下の教職歴で約8%、「地域の専門人材（弁護士、司法書士、公認会計士、FP（ファイナンシャル・プランナー）など）」が、10年以下の教職歴で1割程度と割合が低い傾向がみられた。

担当教科では、公民科は「銀行・証券会社などの金融機関」、「税務署職員／税理士（租税教育）」が4割以上、家庭科は「銀行・証券会社などの金融機関」が4割強、「国民生活センター／消費生活センター」が3割強となっている。

図表1-115 連携・協働した外部の人材・団体《教職歴、担当教科》

		調査数	銀行・証券会社などの金融機関	税務署職員／税理士（租税教育）	国民生活センター／消費生活センター	銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体	地域の専門人材（弁護士、司法書士、公認会計士、FP（ファイナンシャル・プランナー）など）	民間企業（銀行・証券会社などの金融機関を除く）	(%)
全 体		600	41.7	26.3	24.7	17.8	17.8	15.7	
教 職 歴	1～5年	76	46.1	28.9	19.7	7.9	9.2	17.1	
	6～10年	86	44.2	29.1	20.9	17.4	10.5	14.0	
	11～20年	144	45.8	25.0	17.4	21.5	20.1	14.6	
	21～30年	163	35.0	27.0	31.3	19.0	22.1	17.2	
	31～40年	122	41.8	23.0	31.1	18.0	18.0	16.4	
	40年以上	9	33.3	33.3	11.1	22.2	44.4	-	
教 担 科 当	公民科	338	41.1	41.4	17.8	20.1	19.5	9.2	
	家庭科	262	42.4	6.9	33.6	14.9	15.6	24.0	

		調査数	政府機関・地方自治体・教育委員会など（税務署職員／税理士（租税教育）、国民生活センター／消費生活センターを除く）	高等教育機関（大学・短期大学など）の教授・講師等	NPO、NGO	学校のOB・OG	生徒の保護者・親族	その他	(%)
全 体		600	8.5	5.0	3.3	3.2	0.5	1.7	
教 職 歴	1～5年	76	5.3	2.6	2.6	1.3	1.3	1.3	
	6～10年	86	7.0	1.2	2.3	2.3	-	1.2	
	11～20年	144	8.3	9.7	7.6	2.8	0.7	2.1	
	21～30年	163	12.9	5.5	2.5	3.7	-	1.8	
	31～40年	122	6.6	2.5	0.8	4.9	0.8	-	
	40年以上	9	-	11.1	-	-	-	22.2	
教 担 科 当	公民科	338	9.5	6.2	4.1	4.1	0.9	1.5	
	家庭科	262	7.3	3.4	2.3	1.9	-	1.9	

第1章 教員向け実態調査

【問14-1】

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、「税務署職員／税理士（租税教育）」は経済学部系が5割、社会学部系が4割台半ば、「国民生活センター／消費生活センター」は健康・生活科学部（家政・栄養学部）系が3割強、「銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体」は法学部系が3割強と他の専攻より多くなっている。

図表1-116 連携・協働した外部の人材・団体

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

		調査数	銀行・証券会社などの金融機関	税務署職員／税理士（租税教育）	国民生活センター／消費生活センター	銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体	地域の専門人材（弁護士、司法書士、公認会計士、FP（ファイナンシャル・プランナー）など）	民間企業（銀行・証券会社などの金融機関を除く）
全 体		600	41.7	26.3	24.7	17.8	17.8	15.7
学 指 年 導	第1学年を指導	343	43.4	26.8	25.9	17.2	16.9	14.9
	第2・3・4のみを指導	256	39.5	25.8	22.7	18.8	19.1	16.8
大 学 で の 専 攻	経済学部系	75	49.3	50.7	17.3	17.3	21.3	10.7
	経営学部系	21	57.1	42.9	19.0	14.3	14.3	19.0
	法学部系	57	45.6	33.3	14.0	33.3	28.1	8.8
	心理学・教育学部系	104	33.7	26.0	29.8	20.2	11.5	12.5
	社会学部系	42	23.8	45.2	16.7	23.8	16.7	16.7
	政治学部系	14	50.0	35.7	21.4	21.4	14.3	14.3
	言語・文学部系	71	38.0	36.6	19.7	8.5	19.7	5.6
	音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部（家政・栄養学部）	195	43.1	5.6	32.8	14.9	17.9	22.6
	生命科学・農学部系	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	理学・工学部系	1	-	-	-	-	-	100.0
	その他	14	64.3	21.4	14.3	14.3	7.1	21.4

		調査数	政府機関・地方自治体・教育委員会など（税務署職員／税理士（租税教育）、国民生活センター／消費生活センターを除く）	高等教育機関（大学・短期大学など）の教授・講師等	NPO、NGO	学校のOB・OG	生徒の保護者・親族	その他
全 体		600	8.5	5.0	3.3	3.2	0.5	1.7
学 指 年 導	第1学年を指導	343	7.0	5.0	2.9	2.9	0.6	1.2
	第2・3・4のみを指導	256	10.5	5.1	3.9	3.5	0.4	2.0
大 学 で の 専 攻	経済学部系	75	6.7	5.3	1.3	2.7	1.3	1.3
	経営学部系	21	14.3	-	4.8	-	-	-
	法学部系	57	17.5	8.8	5.3	3.5	-	3.5
	心理学・教育学部系	104	7.7	3.8	1.9	1.9	-	3.8
	社会学部系	42	9.5	7.1	2.4	7.1	4.8	2.4
	政治学部系	14	14.3	21.4	-	21.4	-	-
	言語・文学部系	71	5.6	2.8	9.9	5.6	-	-
	音楽・芸術学部系	0	-	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部（家政・栄養学部）	195	6.7	4.6	2.1	1.5	-	0.5
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	1	-	-	-	-	-	-
	その他	14	7.1	-	-	-	-	-

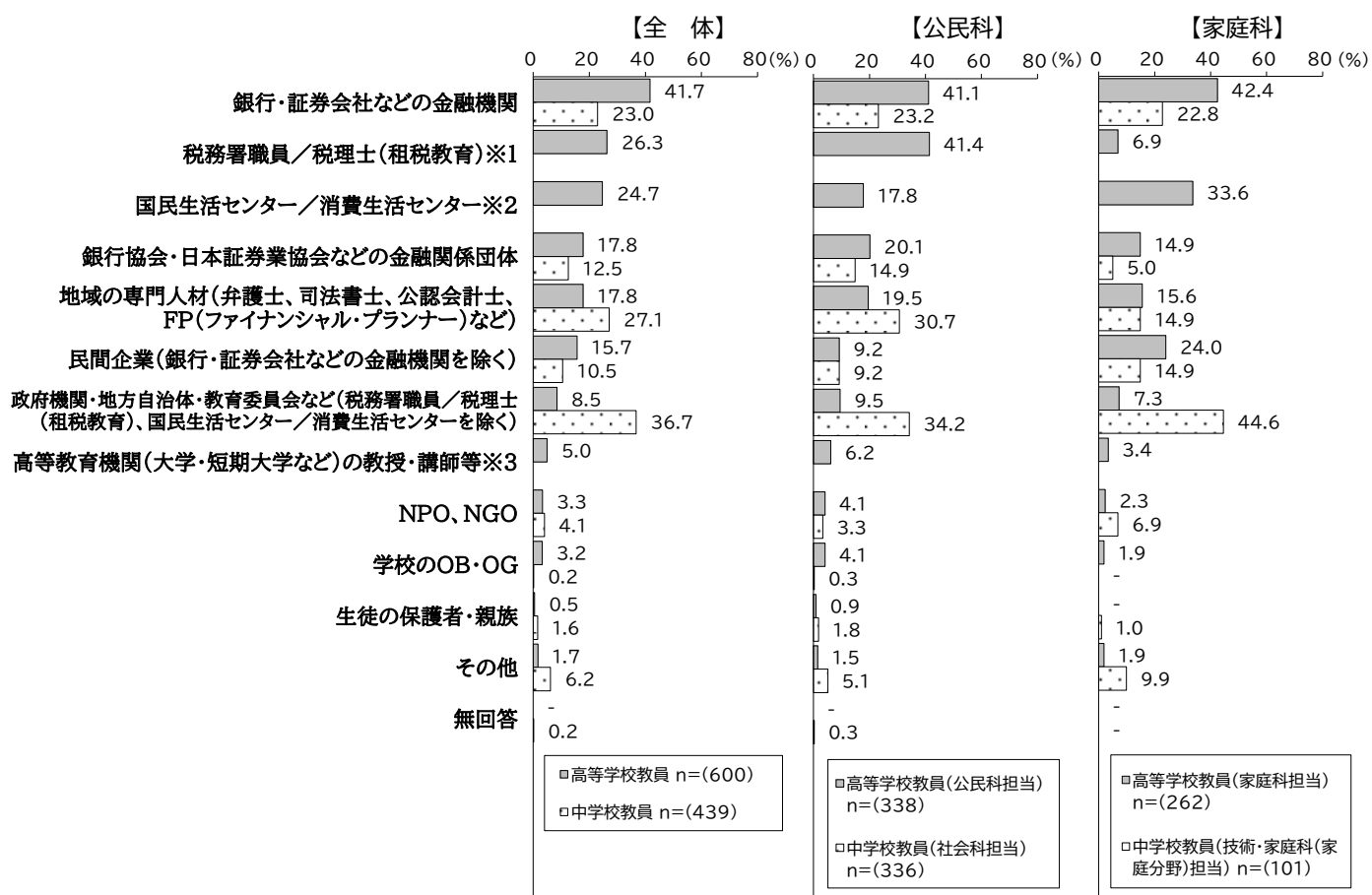
【問14-1】

《中学校教員との比較調査》

中学校教員との比較では、全体では「銀行・証券会社などの金融機関」は中学校教員より18.7ポイント高くなっている。一方で、「政府機関・地方自治体・教育委員会など（税務署職員／税理士（租税教育）、国民生活センター／消費生活センターを除く）」は中学校教員より28.2ポイント低くなっている。

担当教科では、全体と同様の傾向となっているが、家庭科では「銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体」が中学校教員より9.9ポイント、「民間企業（銀行・証券会社などの金融機関を除く）」が中学校教員より9.1ポイント高くなっている。

図表1-117 連携・協働した外部の人材・団体《中学校教員との比較調査》



※1～3 高等学校教員のみ

(22) 学校外と連携・協働した授業や取組を行わない理由

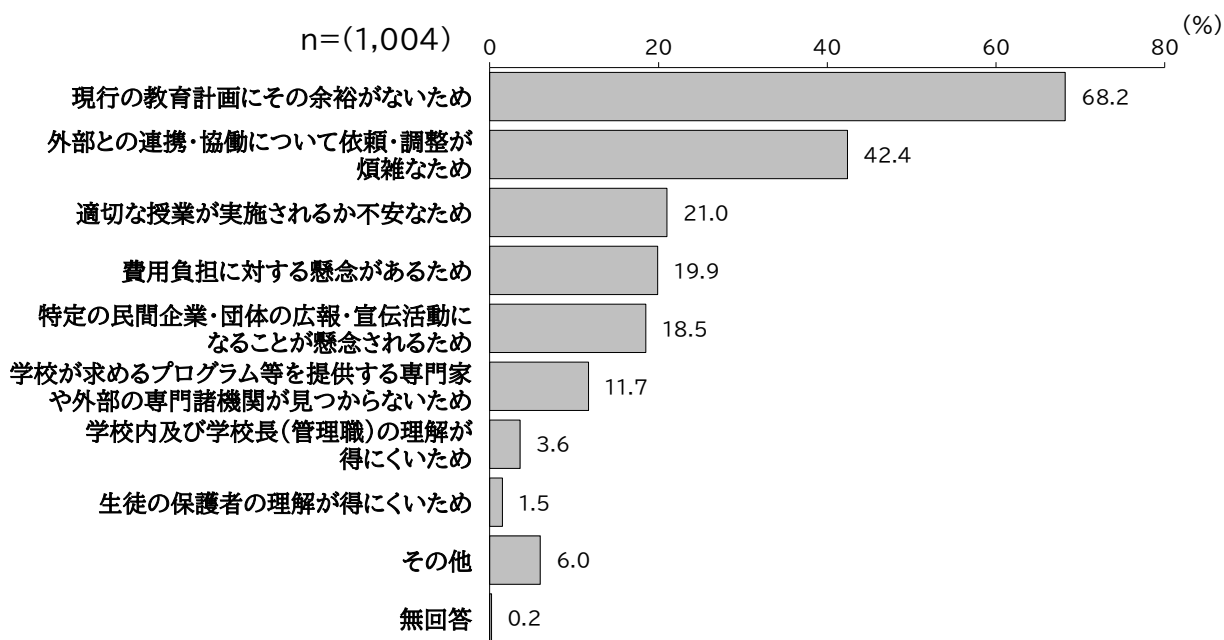
〔問14で「2 行ったことはない」とお答えいただいた先生にお聞きます。〕

問14-2 これまでに、外部の人材・団体との連携・協働した授業を行ったことはない理由について教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

学校外と連携・協働した授業や取組を行わない理由では、「現行の教育計画にその余裕がないため」が68.2%で最も多く、次いで、「外部との連携・協働について依頼・調整が煩雑なため」が42.4%、「適切な授業が実施されるか不安なため」が21.0%、「費用負担に対する懸念があるため」が19.9%、「特定の民間企業・団体の広報・宣伝活動になることが懸念されるため」が18.5%となっている。

図表1-118 学校外と連携・協働した授業や取組を行わない理由



【問14-2】

《教職歴、担当教科》

教職歴では、「現行の教育計画にその余裕がないため」は31～40年で7割強と他の教職歴より多くなっている。また、「費用負担に対する懸念があるため」は教職歴が短いほど割合が高く、逆に「特定の民間企業・団体の広報・宣伝活動になることが懸念されるため」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「現行の教育計画にその余裕がないため」は公民科が家庭科より13.4ポイント高くなっている。

図表1-119 学校外と連携・協働した授業や取組を行わない理由《教職歴、担当教科》

		調査数	現行の教育計画にその余裕がないため	外部との連携・協働について依頼・調整が煩雑なため	適切な授業が実施されるか不安なため	費用負担に対する懸念があるため	特定の民間企業・団体の広報・宣伝活動になることが懸念されるため
全 体		1004	68.2	42.4	21.0	19.9	18.5
教 職 歴	1～5年	169	66.9	46.2	21.9	24.3	13.0
	6～10年	177	66.7	41.8	27.1	20.3	18.6
	11～20年	202	69.3	46.0	14.9	22.8	15.3
	21～30年	247	67.6	40.9	19.0	16.6	21.5
	31～40年	182	73.1	39.0	22.0	16.5	20.3
	40年以上	24	54.2	29.2	29.2	16.7	33.3
教 担 科 当	公民科	608	73.5	42.3	23.2	20.2	17.9
	家庭科	396	60.1	42.7	17.7	19.4	19.4

		調査数	学校が求めるプログラム等を提供する専門家や外部の専門諸機関が見つからないため	学校内及び学校長(管理職)の理解が得にくい	生徒の保護者の理解が得にくい	その他	無回答
全 体		1004	11.7	3.6	1.5	6.0	0.2
教 職 歴	1～5年	169	19.5	4.1	1.2	4.7	-
	6～10年	177	7.9	2.3	0.6	6.2	-
	11～20年	202	11.9	5.4	2.0	5.0	-
	21～30年	247	8.5	3.2	1.2	6.5	0.8
	31～40年	182	11.0	2.7	1.6	5.5	-
	40年以上	24	16.7	4.2	4.2	16.7	-
教 担 科 当	公民科	608	10.9	3.6	1.8	4.6	-
	家庭科	396	12.9	3.5	1.0	8.1	0.5

第1章 教員向け実態調査

【問14-2】

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

教科担当として指導を行っている学年では、顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、「現行の教育計画にその余裕がないため」は経済学部系と法学部系が8割弱、「適切な授業が実施されるか不安なため」は言語・文学部系が3割強と他の専攻より多くなっている。

図表1-120 学校外と連携・協働した授業や取組を行わない理由

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

		調査数	現行の教育計画にその余裕がないため	外部との連携・協働について依頼・調整が煩雑なため	適切な授業が実施されるか不安なため	費用負担に対する懸念があるため	特定の民間企業・団体の広報・宣伝活動になることが懸念されるため
全 体		1004	68.2	42.4	21.0	19.9	18.5
学 指 年 導	第1学年を指導	589	67.7	43.1	22.4	19.7	18.7
	第2・3・4のみを指導	415	68.9	41.4	19.0	20.2	18.3
大 学 で の 専 攻	経済学部系	95	77.9	41.1	22.1	13.7	11.6
	経営学部系	28	82.1	39.3	10.7	17.9	17.9
	法学部系	106	77.4	41.5	26.4	17.0	16.0
	心理学・教育学部系	205	64.9	46.3	17.1	20.0	18.5
	社会学部系	69	69.6	43.5	20.3	20.3	18.8
	政治学部系	23	73.9	34.8	13.0	13.0	26.1
	言語・文学部系	164	70.7	40.9	31.7	25.6	20.1
	音楽・芸術学部系	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	288	62.8	42.4	17.4	19.8	19.4
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	2	-	-	50.0	-	50.0
	その他	12	33.3	33.3	8.3	16.7	8.3

(%)

		調査数	学校が求めるプログラム等を提供する専門家や外部の専門諸機関が見つからないため	学校内及び学校長(管理職)の理解が得にくい	生徒の保護者の理解が得にくい	その他	無回答
全 体		1004	11.7	3.6	1.5	6.0	0.2
学 指 年 導	第1学年を指導	589	13.4	3.1	1.2	5.6	0.2
	第2・3・4のみを指導	415	9.2	4.3	1.9	6.5	0.2
大 学 で の 専 攻	経済学部系	95	9.5	1.1	2.1	3.2	-
	経営学部系	28	14.3	17.9	7.1	3.6	-
	法学部系	106	13.2	4.7	2.8	6.6	-
	心理学・教育学部系	205	16.1	3.4	1.0	3.9	-
	社会学部系	69	7.2	2.9	-	5.8	-
	政治学部系	23	13.0	4.3	4.3	4.3	-
	言語・文学部系	164	9.1	2.4	0.6	4.3	-
	音楽・芸術学部系	2	-	-	-	50.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	288	10.4	3.1	0.7	7.6	0.7
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	2	-	50.0	-	-	-
	その他	12	8.3	-	-	33.3	-

(23) 「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法等

問15 今年度の授業で、金融経済教育における「主体的・対話的で深い学び」の実現のために、学校並びに先生ご自身が行った指導方法や教材等について、教えてください。

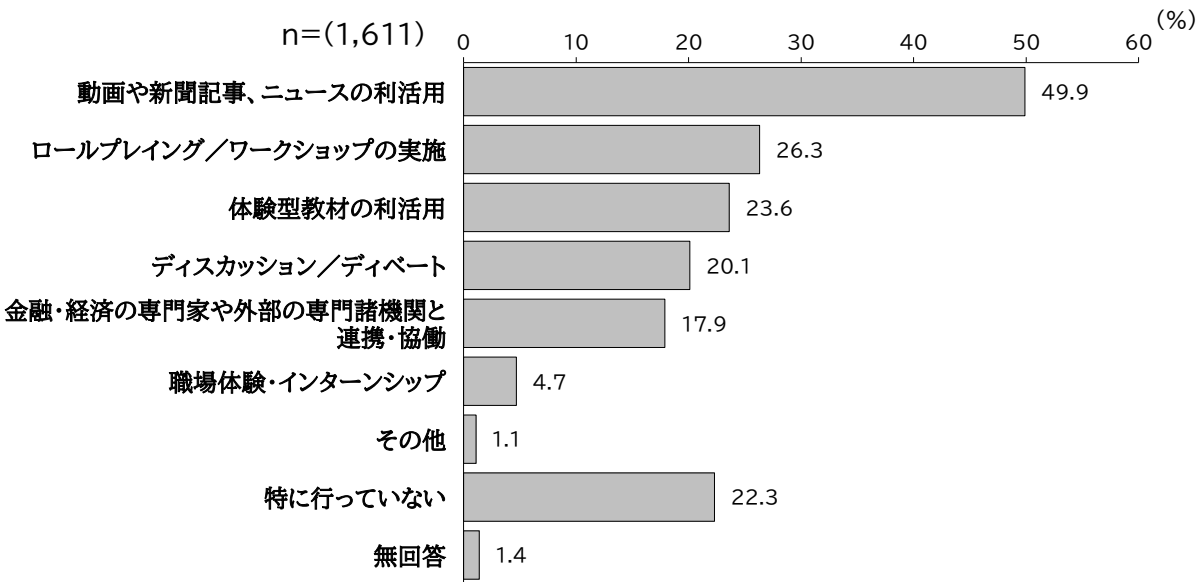
(〇はいくつでも)

また、具体的な指導方法や実践事例があれば教えてください。

「概要」

「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法等では、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」が49.9%で最も多く、次いで、「ロールプレイング／ワークショップの実施」が26.3%、「体験型教材の利活用」が23.6%、「ディスカッション／ディベート」が20.1%となっている。一方で、「特に行っていない」は22.3%となっている。

図表1－121 「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法等



「具体的な指導方法や実践事例」

128人から延べ170件の回答が得られた。回答の内容ごとに下表の項目で分類した。

図表1－122 「主体的・対話的で深い学び」の実現のために行った指導方法や実践事例

項目	件数
利用した教材等	93
新聞やニュース報道記事	19
日本証券業協会（「株式学習ゲーム」「金融クエスト」「株式会社をつくろう」等）の教材	15
TV番組やDVD等の映像	12

第1章 教員向け実態調査

項 目	件 数
金融庁、消費者庁の教材	9
すごろくゲーム、人生ゲーム	7
その他ゲーム	7
全国銀行協会（「マネープランゲーム」等）の教材	6
生保、証券会社（「ライフサイクルゲーム」等）の教材	5
教育図書の「おとなドリル」	3
ネット銀行（住信 SBI 銀行）と民間企業の協働作成教材	2
その他の教材 これであなともひとり立ち（金融広報中央委員会）／おっと 落とし穴（岐阜県県民生活課）／証券知識普及プロジェクト の教材／消費者かるた（ネットからDL） 等々	8
学習のスタイル	42
外部講師の講義、セミナー、出前授業	12
グループワーク／ケーススタディ	10
ディスカッション／ディベート	7
タブレットやPCソフトを活用	5
調べ学習の導入	4
思考力を高める学習	4
興味・関心をひくための学習	18
実生活と関連する内容の学習	8
授業内容の向上のために工夫や努力	5
金融・経済の仕組みや意義を教える	2
TV番組や映画を題材にする	2
クイズ形式の講義	1
体験的な学習	17
悪質商法・消費者トラブルのロールプレイング	7
シミュレーション	6
体験学習の実施	4

【問15】

《教職歴、担当教科》

教職歴では、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」、「特に行っていない」は教職歴が長いほど割合が高く、逆に「ロールプレイング／ワークショップの実施」、「ディスカッション／ディベート」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

担当教科では、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」、「ディスカッション／ディベート」は公民科が家庭科より8ポイント以上高く、一方「体験型教材の利活用」は家庭科が公民科より8.6ポイント高くなっている。

図表1-123 「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法等

《教職歴、担当教科》

		調査数	動画や新聞記事、ニュースの利活用	ロールプレイング／ワークショップの実施	体験型教材の利活用	ディスカッション／ディベート	金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働
全 体		1611	49.9	26.3	23.6	20.1	17.9
教 職 歴	1～5年	245	47.3	37.1	24.1	30.6	17.6
	6～10年	265	49.1	32.8	23.0	20.8	16.6
	11～20年	349	49.3	27.2	25.5	21.2	19.8
	21～30年	411	50.9	24.3	24.6	19.2	19.5
	31～40年	304	52.0	15.5	20.4	11.8	15.5
	40年以上	33	54.5	6.1	21.2	12.1	15.2
教 担 科 当	公民科	952	53.6	26.8	20.1	23.5	14.3
	家庭科	658	44.7	25.5	28.7	15.2	23.1

		調査数	職場体験・インターンシップ	その他	特に行っていない	無回答
全 体		1611	4.7	1.1	22.3	1.4
教 職 歴	1～5年	245	4.5	0.8	19.2	0.8
	6～10年	265	2.6	2.3	20.8	1.1
	11～20年	349	4.0	0.6	20.3	0.9
	21～30年	411	5.8	0.7	21.9	2.7
	31～40年	304	5.6	1.0	28.3	0.7
	40年以上	33	6.1	6.1	27.3	3.0
教 担 科 当	公民科	952	6.1	0.7	23.2	0.8
	家庭科	658	2.6	1.7	21.0	2.1

第1章 教員向け実態調査

【問15】

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

教科担当として指導を行っている学年では顕著な差異はみられなかった。

大学での専攻では、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」は法学部系が6割弱、「ロールプレイング／ワークショップの実施」は経営学部系が4割強、「ディスカッション／ディベート」は経営学部系と政治学部系が3割台半ばと他の専攻より多くなっている。

図表1-124 「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法等

《教科担当として指導を行っている学年、大学での専攻》

(%)

		調査数	動画や新聞記事、ニュースの利活用	ロールプレイング／ワークショップの実施	体験型教材の利活用	ディスカッション／ディベート	金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働
全 体		1611	49.9	26.3	23.6	20.1	17.9
学 指 年 導	第1学年を指導	936	51.4	27.0	23.3	20.7	19.3
	第2・3・4のみを指導	673	48.0	25.3	24.1	19.3	15.9
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	52.6	24.3	18.5	24.9	15.0
	経営学部系	49	55.1	42.9	16.3	36.7	14.3
	法学部系	163	58.3	24.5	21.5	23.3	17.8
	心理学・教育学部系	310	53.2	27.7	25.2	23.9	13.5
	社会学部系	111	48.6	27.0	21.6	14.4	11.7
	政治学部系	37	51.4	35.1	24.3	35.1	21.6
	言語・文学部系	237	51.9	21.1	18.6	18.6	14.8
	音楽・芸術学部系	2	100.0	50.0	-	-	50.0
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	42.2	25.5	29.0	14.3	24.0
	生命科学・農学部系	2	50.0	50.0	50.0	-	-
	理学・工学部系	3	100.0	-	-	33.3	-
その他		26	57.7	46.2	19.2	19.2	19.2

		調査数	職場体験・インターンシップ	その他	特に行っていない	無回答
全 体		1611	4.7	1.1	22.3	1.4
学 指 年 導	第1学年を指導	936	4.4	1.0	20.9	1.1
	第2・3・4のみを指導	673	5.1	1.3	24.2	1.6
大 学 で の 専 攻	経済学部系	173	6.4	-	20.8	0.6
	経営学部系	49	6.1	-	18.4	-
	法学部系	163	4.9	1.2	22.7	-
	心理学・教育学部系	310	3.5	0.6	20.0	0.6
	社会学部系	111	5.4	0.9	24.3	0.9
	政治学部系	37	5.4	-	24.3	-
	言語・文学部系	237	7.2	1.7	27.0	2.5
	音楽・芸術学部系	2	50.0	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	3.1	1.7	22.2	2.5
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	-	-	-
	その他	26	-	-	15.4	-

(24) 金融経済教育についての意見・要望等

問16 金融経済教育について、何かご意見・ご要望等ございましたらご自由にご記入ください。

217人から延べ238件の回答が得られた。回答の内容ごとに下表の項目で分類した。

図表1-125 金融経済教育についての意見・要望等

項 目	件 数
授業（カリキュラム）について	69
（必要性は理解するが）授業時数が足りない	29
実践・体験型の学習やその情報提供	9
小学校、中学校からの系統的な教育	8
各家庭の経済環境に配慮した教育が難しい	8
すべての学校・すべての生徒に統一的な教育は困難（最低限の部分のみ統一）	4
教科横断的な授業の必要性	4
リスクや中立公平の点から授業に限界がある	3
リスクとリターン／メリット・デメリット 両方を教えた	3
公民科教育の地位向上推進	1
指導の方向性について	48
金融教育の在り方や授業で扱う必要性への疑問	16
身近な生活、実生活と結びつけた学習や教材が必要	11
外部講師等の情報提供や派遣講義の実施	9
応用的なことよりも、まずは金融の基本的な教育から	5
生徒の関心・興味が湧くような授業をしたい	3
金融経済を学ぶことによるメリットの明確化	3
生徒が情報を的確に捉えるにはまだ難しい	1
金融経済教育について	39
金融経済教育は今後の社会に必要である	10
金融経済を学べるサイト・アプリ（ソフトウェア）の充実	7
積極的な情報提供・情報共有	4
「金融」などの新たな科目設立を	3
受験科目やテスト等がないと金融教育は進展しない	2
何々教育といったものが増えすぎではないか	2
その他の金融経済教育全体への意見※各1件	11
「金融教育、金融経済教育、消費者教育」の定義／クラス単位で行えると楽／必要性を訴える声と支援が不均衡／政財界からの金融教育の圧／金融業界ではなく消費者寄りの組織の登場に期待／世界基準での教育が必要／複雑な金融システムを「公	

第1章 教員向け実態調査

項 目	件 数
共」という新課程でまとめるのは無理がある／各校に専門知識を有する者の配置／投資と投機を区別した教育／高校・大学生向けの数多くの講座／海外ニュースの活用方法	
教員の研修等について	37
教員の学びや実体験、研修が必要	11
教員側の知識、理解が進んでいないことによる教育の難しさ、不安	9
効果のある教材や実践事例の紹介	8
日々の業務が多く、知識を得たり、教材研究の余裕がない	6
金融は家庭でも取り組むべき内容である	2
教員の研修会等参加のための移動費用を支援してほしい	1
教材等について	33
生徒が金融経済を楽しく学べる教材等の提供・充実	15
誰にでもわかりやすい教材の提供	10
視聴覚的な教材の充実	4
中立的な教材を選びたい	4
その他	12
アンケート調査についての意見	5
金融・経済の状況を取り巻く状況のネガティブ意見※各1件 金融に関して基本的なコンセンサスが得られていない／金融が現実社会に本当に良い影響を与えているのか疑問	2
お礼・感謝	2
その他※各1件 投資だけでなく租税・社会保障制度などについて民主的に決定することも必要／経済教育学会の全国大会で教材を使用した報告／消費者教育や金融教育について登校日に進路指導の一環として行った	3

4. 家庭科担当の先生への質問

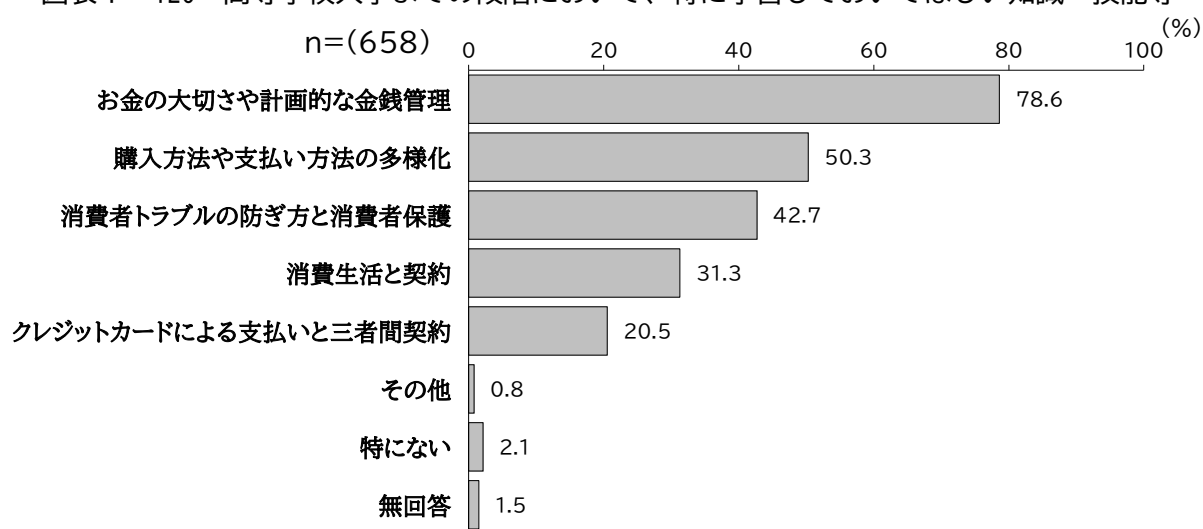
(1) 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等

家庭 問1 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等は何ですか。(〇は最大3つまで)

《概要》

高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等では、「お金の大切さや計画的な金銭管理」が78.6%で最も多く、次いで、「購入方法や支払い方法の多様化」が50.3%、「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」が42.7%、「消費生活と契約」が31.3%となっている。

図表1-126 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等

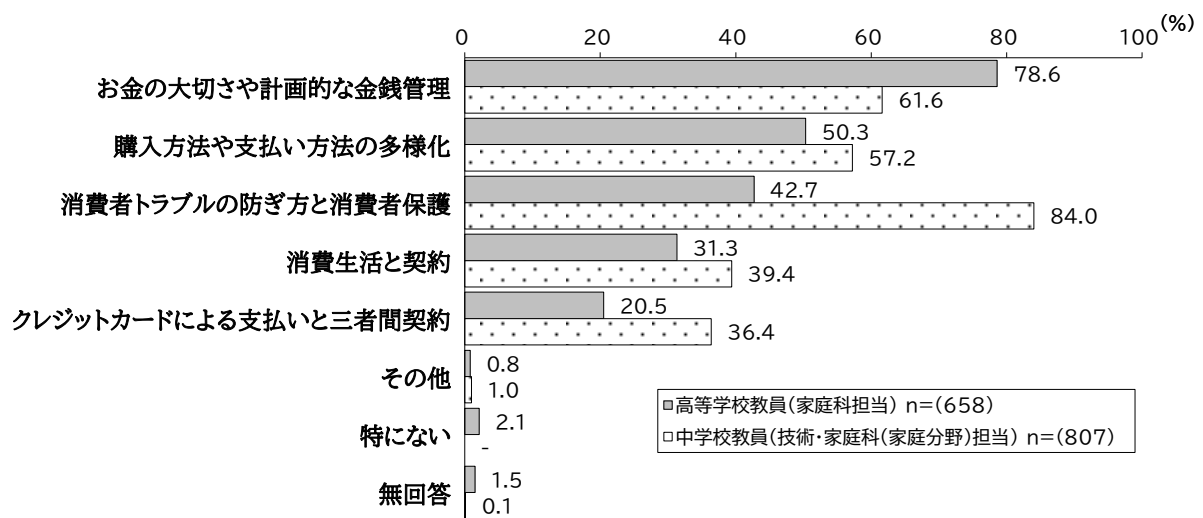


【家庭 問1】

≪中学校教員との比較調査≫

中学校教員（技術・家庭科（家庭分野）担当）の『生徒に身に付けさせたい内容』との比較では、「お金の大切さや計画的な金銭管理」は中学校教員より17ポイント高くなっている。一方で、それ以外はいずれも中学校教員より低く、特に「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」は中学校教員より41.3ポイント、「クレジットカードによる支払いと三者間契約」は中学校教員より15.9ポイント低くなっている。

図表1-127 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等
≪中学校教員との比較調査≫



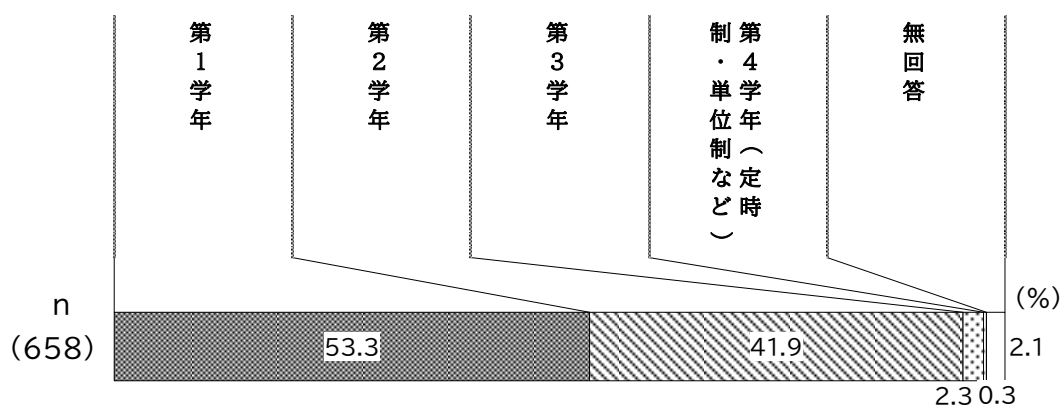
(2) 家庭科(家庭基礎/家庭総合)の指導学年

家庭 問2 ご所属の学校では、新学習指導要領に基づいた家庭科(家庭基礎/家庭総合)における金融経済教育について、主にどの学年で指導を行われますか。(○は1つだけ)

《概要》

家庭科(家庭基礎/家庭総合)の指導学年では、「第1学年」が53.3%で最も多く、次いで、「第2学年」が41.9%、「第3学年」が2.3%、「第4学年(定時制・単位制など)」が0.3%となっている。

図表1-128 家庭科(家庭基礎/家庭総合)の指導学年



(3) 家庭基礎で実施した金融経済教育の授業時数

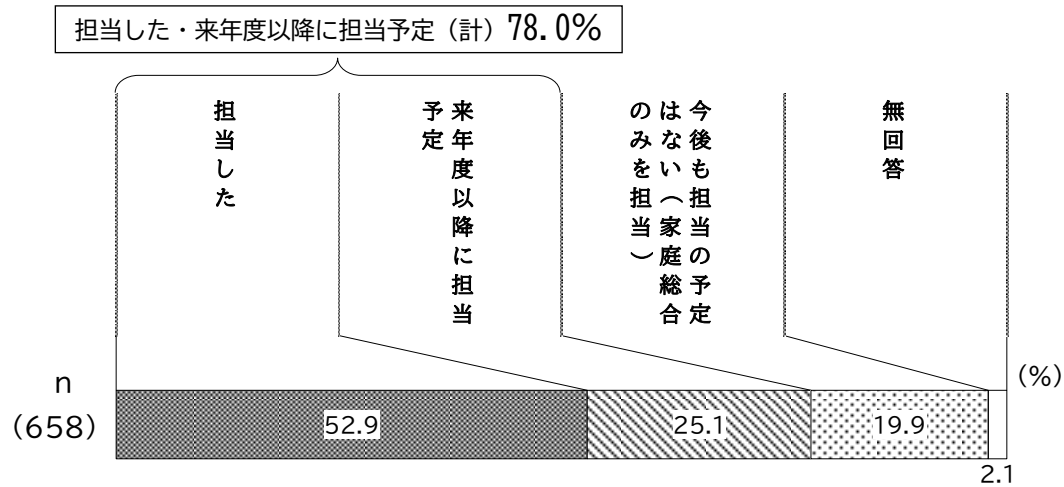
家庭 問3 今年度において、新学習指導要領に基づいた家庭科「家庭基礎」の授業を担当しましたか。(○は1つだけ)

「概要」

家庭科「家庭基礎」授業の担当状況では、「担当した」が52.9%で最も多く、次いで、「来年度以降に担当予定」が25.1%、「今後も担当の予定はない（家庭総合のみを担当）」が19.9%となっている。

また、「担当した」、「来年度以降に担当予定」を合わせた＜担当した・来年度以降に担当予定（計）＞は78.0%となっている。

図表1-129 家庭科「家庭基礎」授業の担当状況



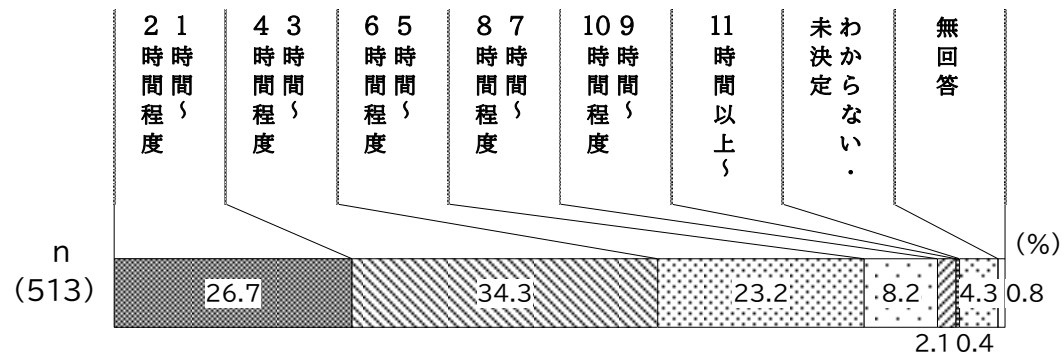
家庭 問3-1については、家庭 問3で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

家庭 問3-1 今年度において、家庭科「家庭基礎」で実施した（もしくは来年度以降に実施予定の）金融経済教育の授業時数についてご回答ください。(○は1つだけ)

「概要」

家庭基礎で実施した金融経済教育の授業時数では、「3時間～4時間程度」が34.3%で最も多く、次いで、「1時間～2時間程度」が26.7%、「5時間～6時間程度」が23.2%、「7時間～8時間程度」が8.2%となっている。

図表1-130 家庭基礎で実施した金融経済教育の授業時数



【家庭 問3-1】

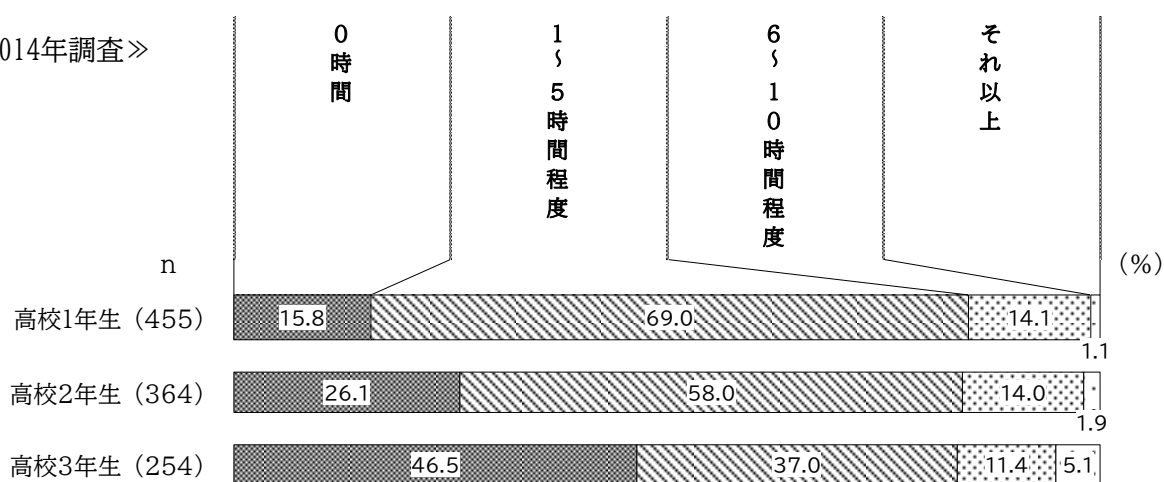
《2014年との比較調査(参考)》

2014年調査の調査結果を以下に掲載した。対象が『家庭科』全体の授業であり、学年ごとや選択肢の違いなどがあることから、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

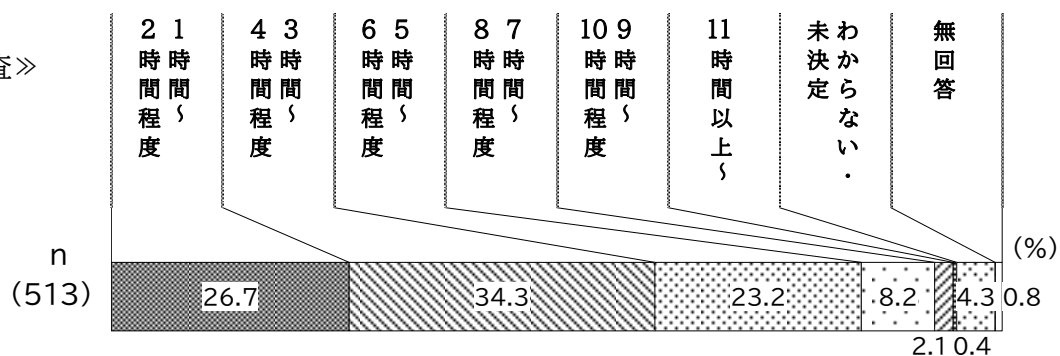
2014年調査では、「6～10時間程度」はいずれも1割台である。高校1年生、高校2年生は「1～5時間程度」が多く、高校1年生では7割弱となっている。高校3年生になると「0時間」が4割台半ばとなっている。

図表1-131 家庭基礎で実施した金融経済教育の授業時数《2014年との比較調査(参考)》

《2014年調査》



《2023年調査》



(4) 家庭基礎で使用している教科書

家庭 問3-2については、家庭 問3で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

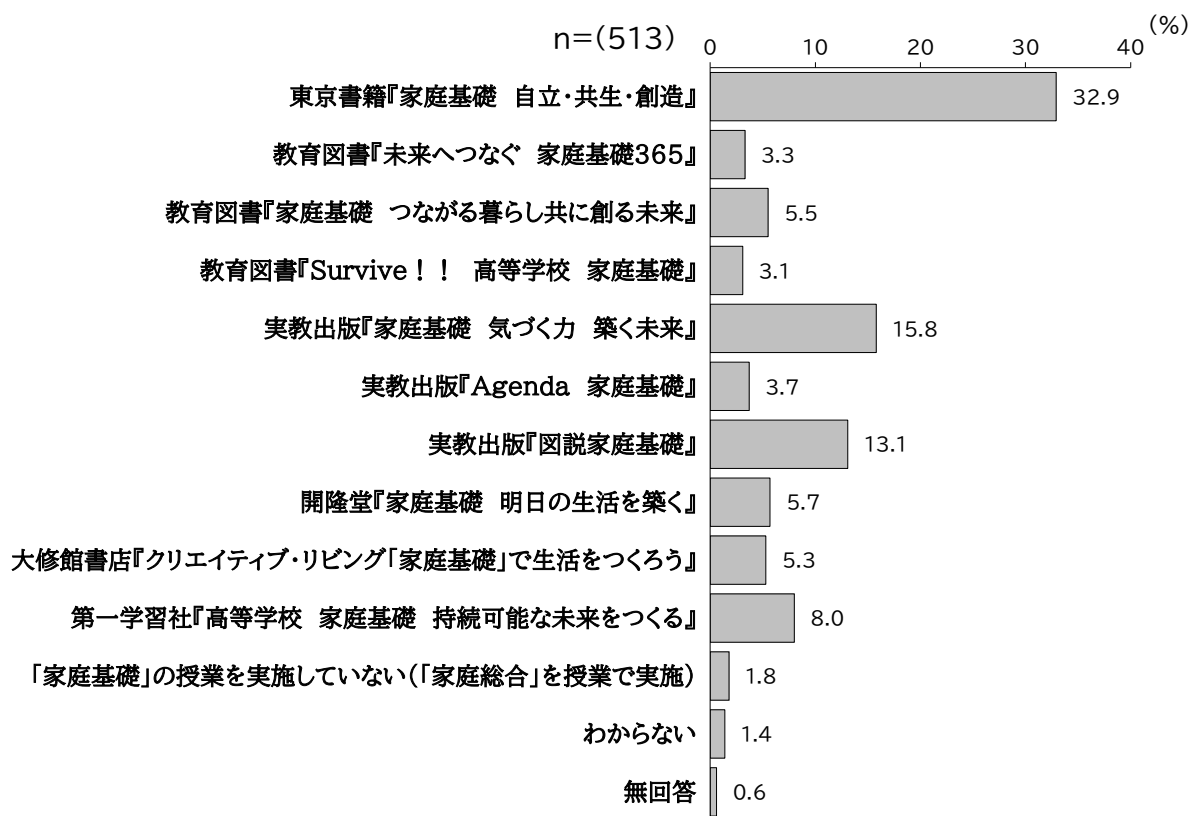
家庭 問3-2 今年度において、どの教科書（出版社名）を使用して家庭科「家庭基礎」の授業を実施しているか教えてください。（○は1つだけ）

※ 来年度以降に、新学習指導要領に基づく家庭科「家庭基礎」の授業を実施する予定である場合には、来年度使用予定の教科書について教えてください。

《概要》

家庭基礎で使用している教科書では、「東京書籍『家庭基礎 自立・共生・創造』」が32.9%で最も多く、次いで、「実教出版『家庭基礎 気づく力 築く未来』」が15.8%、「実教出版『図説家庭基礎』」が13.1%、「第一学習社『高等学校 家庭基礎 持続可能な未来をつくる』」が8.0%となっており、実際の教科書の採択状況と概ね一致している。

図表1-132 家庭基礎で使用している教科書



(5) 家庭総合で実施した金融経済教育の授業時数

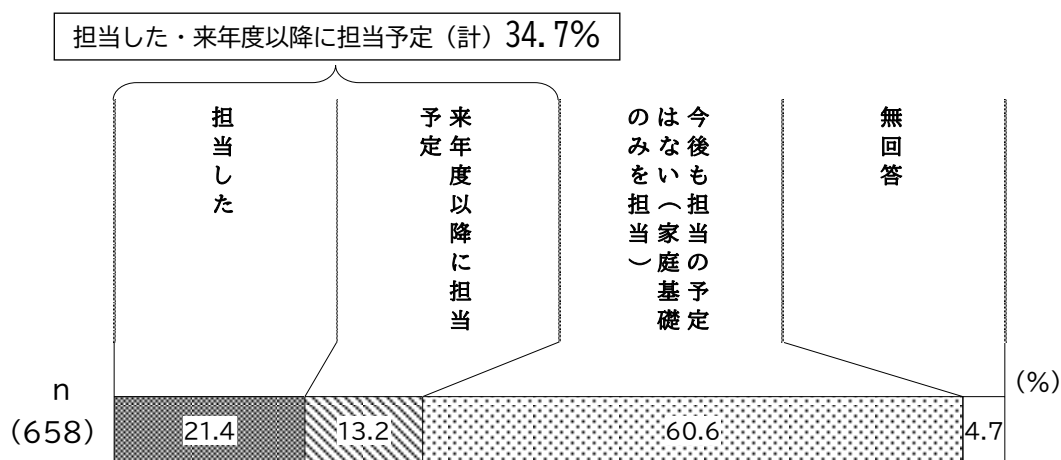
家庭 問4 今年度において、新学習指導要領に基づいた家庭科「家庭総合」の授業を担当しましたか。(○は1つだけ)

《概要》

家庭科「家庭総合」授業の担当状況では、「今後も担当の予定はない(家庭基礎のみを担当)」が60.6%で最も多く、次いで、「担当した」が21.4%、「来年度以降に担当予定」が13.2%となっている。

また、「担当した」、「来年度以降に担当予定」を合わせた<担当した・来年度以降に担当予定(計)>は34.7%となっている。

図表1-133 家庭科「家庭総合」授業の担当状況



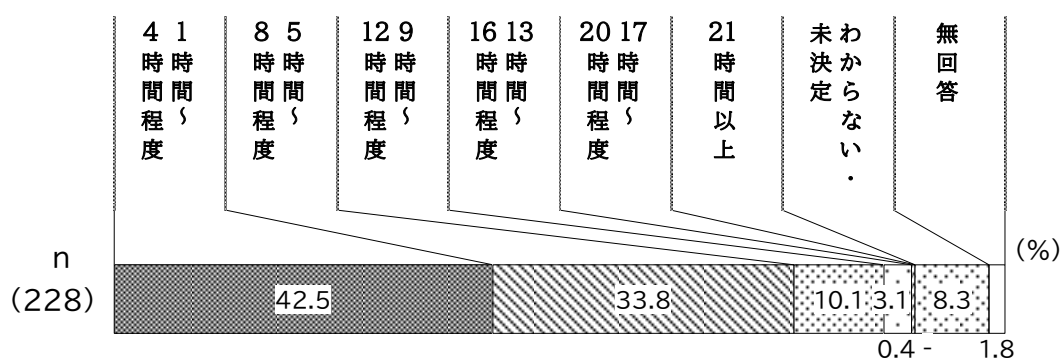
家庭 問4-1については、家庭 問4で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

家庭 問4-1 今年度において、家庭科「家庭総合」で実施した(もしくは来年度以降に実施予定の)金融経済教育の授業時数についてご回答ください。(○は1つだけ)

《概要》

家庭総合で実施した金融経済教育の授業時数では、「1時間～4時間程度」が42.5%で最も多く、次いで、「5時間～8時間程度」が33.8%、「9時間～12時間程度」が10.1%、「13時間～16時間程度」が3.1%となっている。

図表1-134 家庭総合で実施した金融経済教育の授業時数



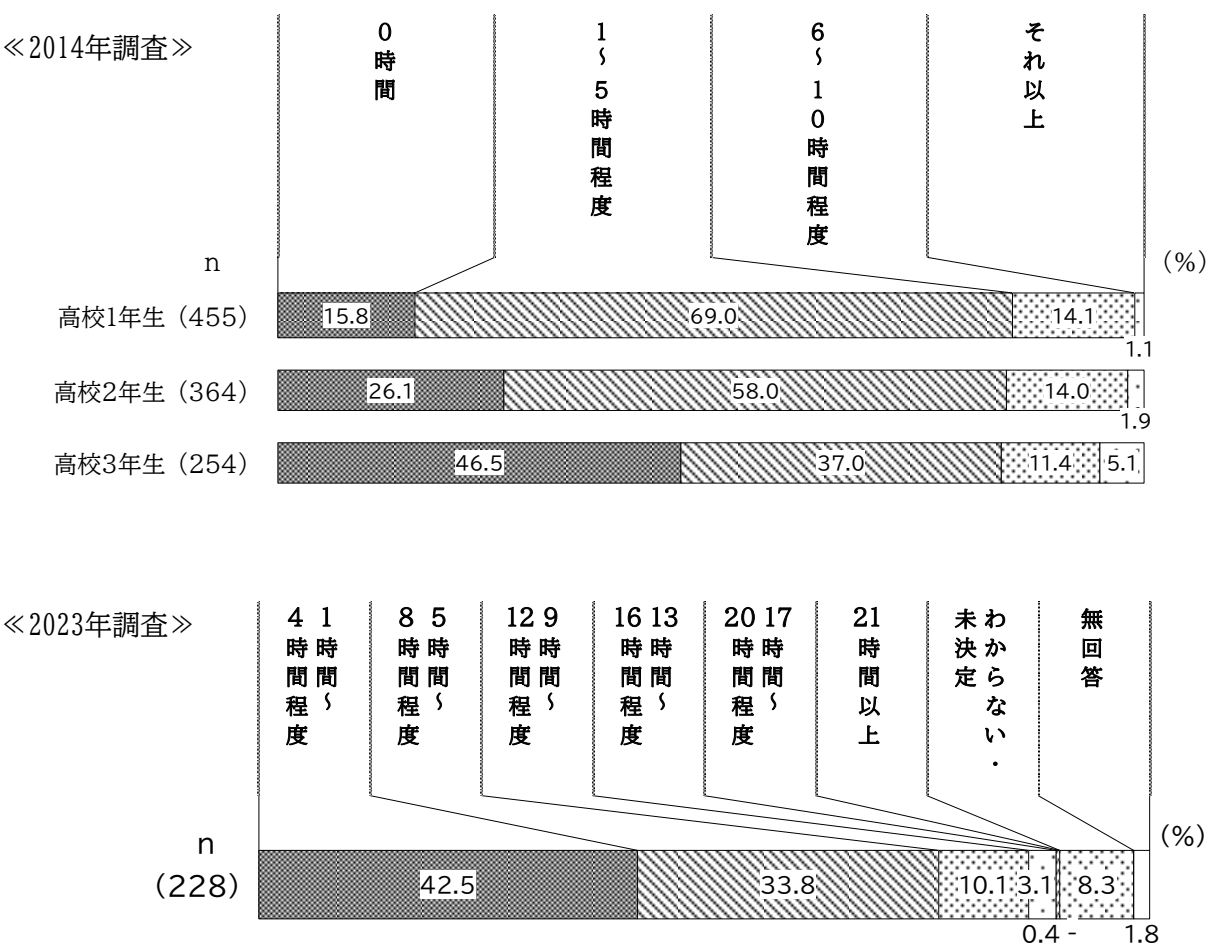
【家庭 問4－1】

≪2014年との比較調査（参考）（※P.143より再掲）≫

2014年調査の調査結果を以下に掲載した。対象が『家庭科』全体の授業であり、学年ごとや選択肢の違いなどがあることから、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

2014年調査では、「6～10時間程度」はいずれも1割台である。高校1年生、高校2年生は「1～5時間程度」が多く、特に、高校1年生では7割弱となっている。高校3年生になると「0時間」が4割台半ばとなっている。

図表1－135 家庭総合で実施した金融経済教育の授業時数≪2014年との比較調査（参考）≫



(6) 家庭総合で使用している教科書

家庭 問4-2については、家庭 問4で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

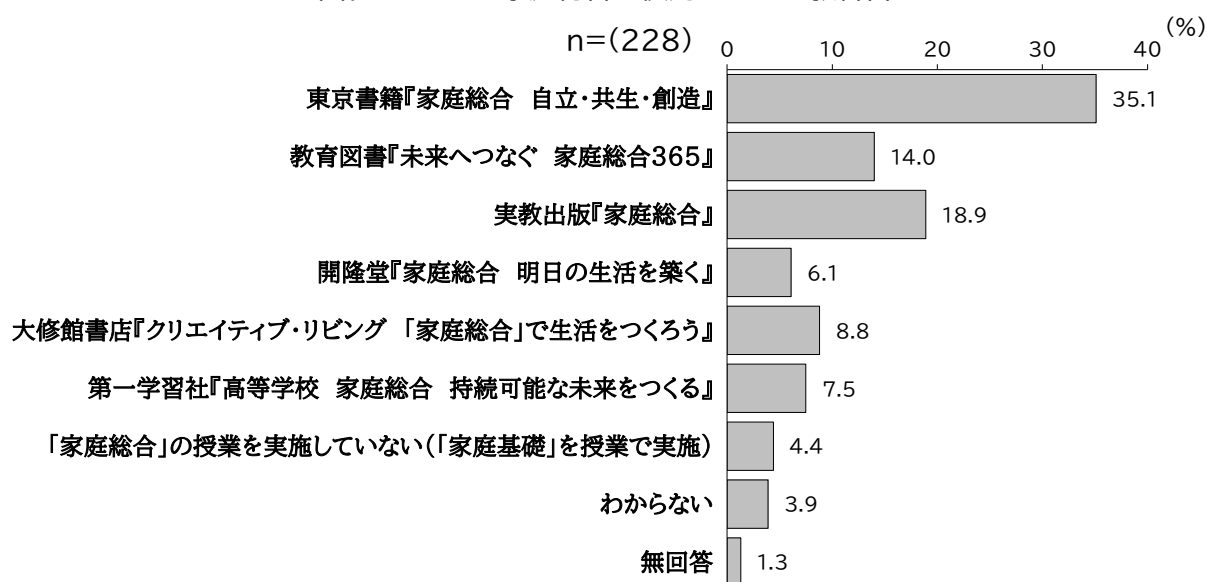
家庭 問4-2 今年度において、どの教科書（出版社名）を使用して家庭科「家庭総合」の授業を実施しているか教えてください。（○は1つだけ）

※ 来年度以降に、新学習指導要領に基づく家庭科「家庭総合」の授業を実施する予定である場合には、来年度どの教科書を使用して授業を実施する予定か教えてください。

《概要》

家庭総合で使用している教科書では、「東京書籍『家庭総合 自立・共生・創造』」が35.1%で最も多く、次いで、「実教出版『家庭総合』」が18.9%、「教育図書『未来へつなぐ 家庭総合365』」が14.0%となっており、実際の教科書の採択状況と概ね一致している。

図表1-136 家庭総合で使用している教科書

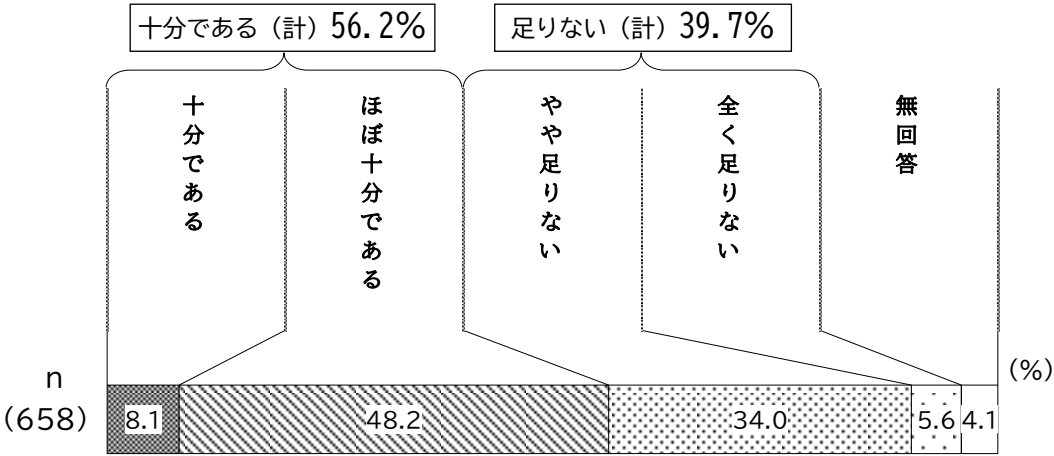


(7) 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価

家庭 問5 今年度もしくは来年度に使用する家庭科教科書の金融経済教育に関する記述について、現在の経済事情・諸課題と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。(○は1つだけ)

《概要》
現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価では、「ほぼ十分である」が48.2%で最も多く、次いで、「やや足りない」が34.0%、「十分である」が8.1%、「全く足りない」が5.6%となっている。
また、「十分である」、「ほぼ十分である」を合わせた＜十分である（計）＞は56.2%、「やや足りない」、「全く足りない」を合わせた＜足りない（計）＞は39.7%となっている。

図表1-137 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価



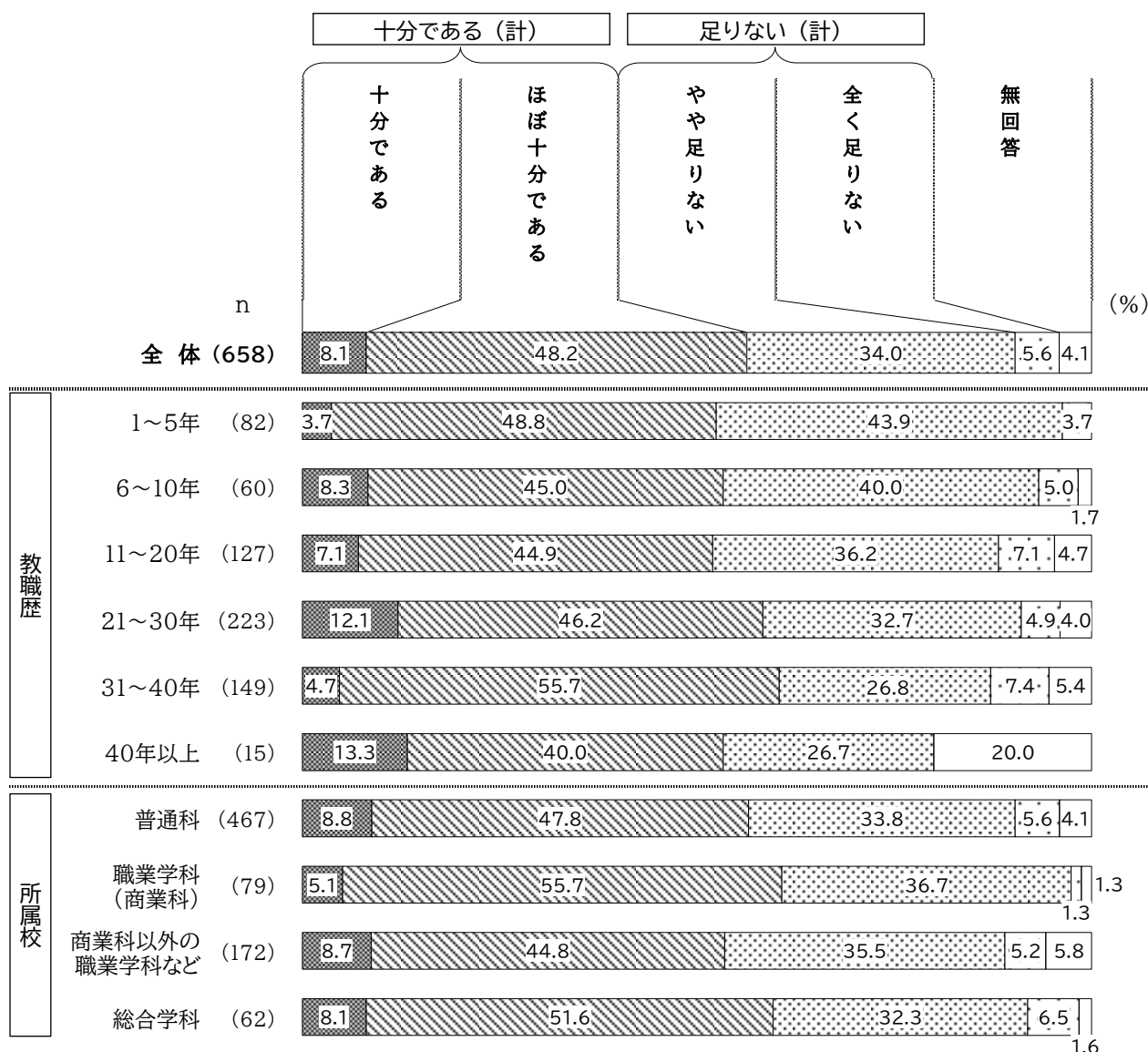
【家庭 問5】

《教職歴、所属校》

教職歴では、いずれの教員歴でも＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っている。また、教職歴が21年以上では＜足りない（計）＞の割合が低くなっている。

所属校では、＜十分である（計）＞はいずれも5割を超えており、職業学科（商業科）と総合学科で6割程度となっている。

図表1-138 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価《教職歴、所属校》

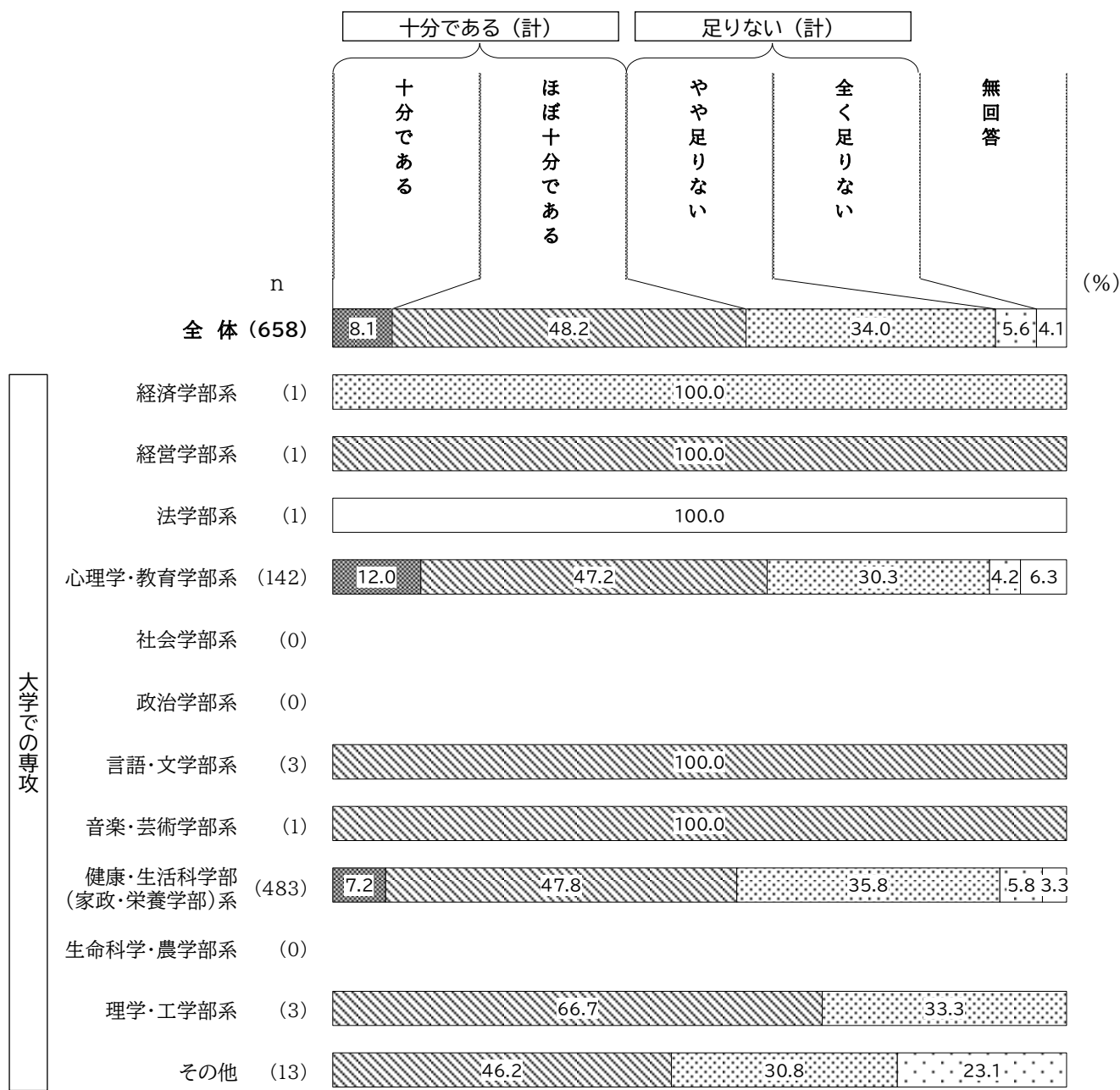


【家庭 問5】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系で約6割、健康・生活科学部（家政・栄養学部）系で5割台半ばとなっている。

図表1－139 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価「大学での専攻」

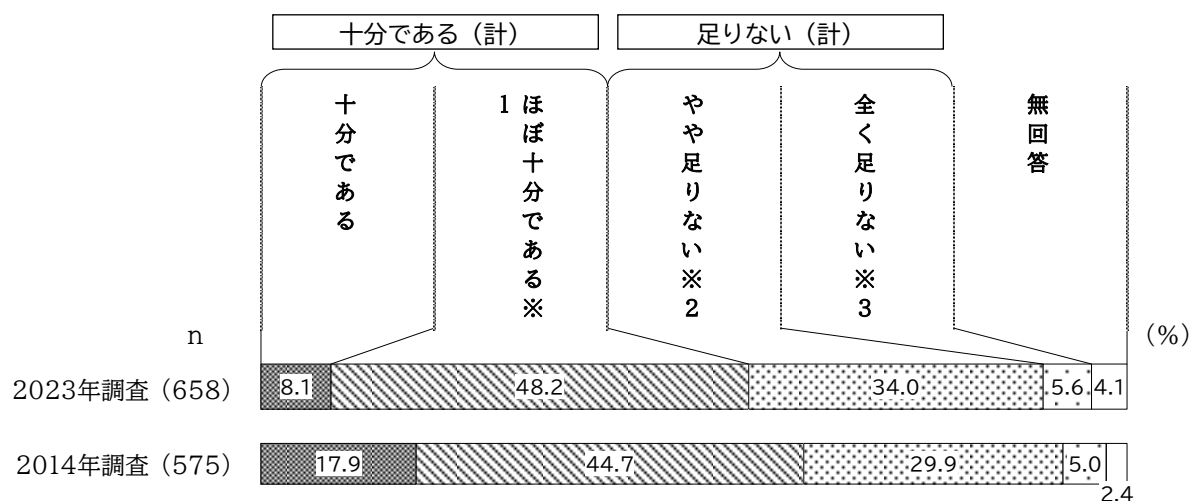


【家庭 問5】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、＜十分である（計）＞は2014年調査から6.3ポイント減少している。特に「十分である」の割合が2014年調査と比べて9.8ポイント減少している。

図表1-140 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価《2014年との比較調査》



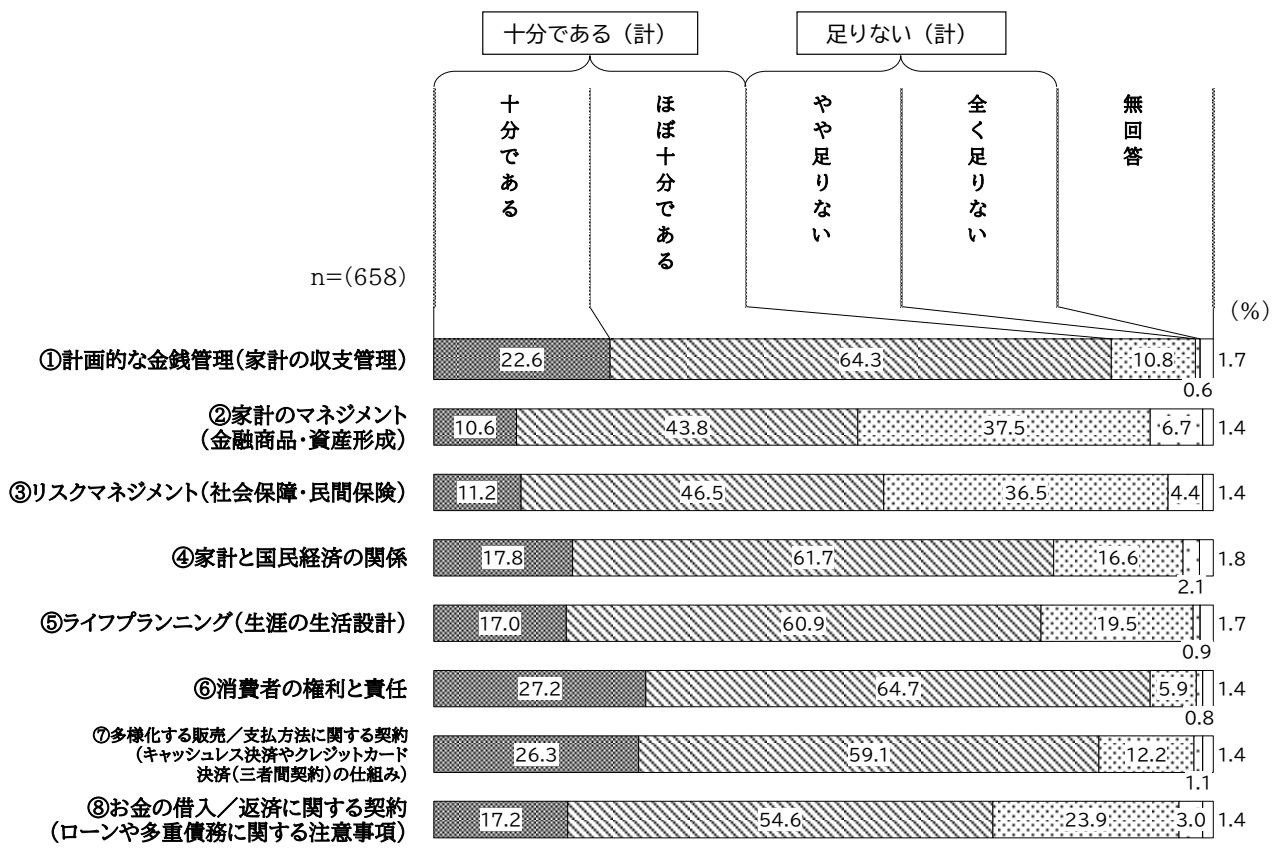
※ 1～3 2014年調査では※1「やや十分」、※2「やや不十分」、※3「不十分である」

(8) 教科書の記述が十分／不十分な内容

家庭 問6 今年度もしくは来年度に使用する家庭科教科書の金融経済教育に関する①～⑧の記述について、十分な内容が記載されていると思うかについてお答えください。
(○はそれぞれ1つずつ)

「教科書の記述が＜十分である（計）＞は「⑥消費者の権利と責任」が91.9%で最も多く、次いで、「①計画的な金銭管理(家計の収支管理)」が86.9%、「⑦多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」が85.4%、「④家計と国民経済の関係」が79.5%となっている。一方で、＜足りない（計）＞は「②家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が44.2%で最も多く、次いで「③リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」が40.9%、「⑧お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が26.9%となっている。

図表1-141 教科書の記述が十分／不十分な内容



【家庭 問6①】

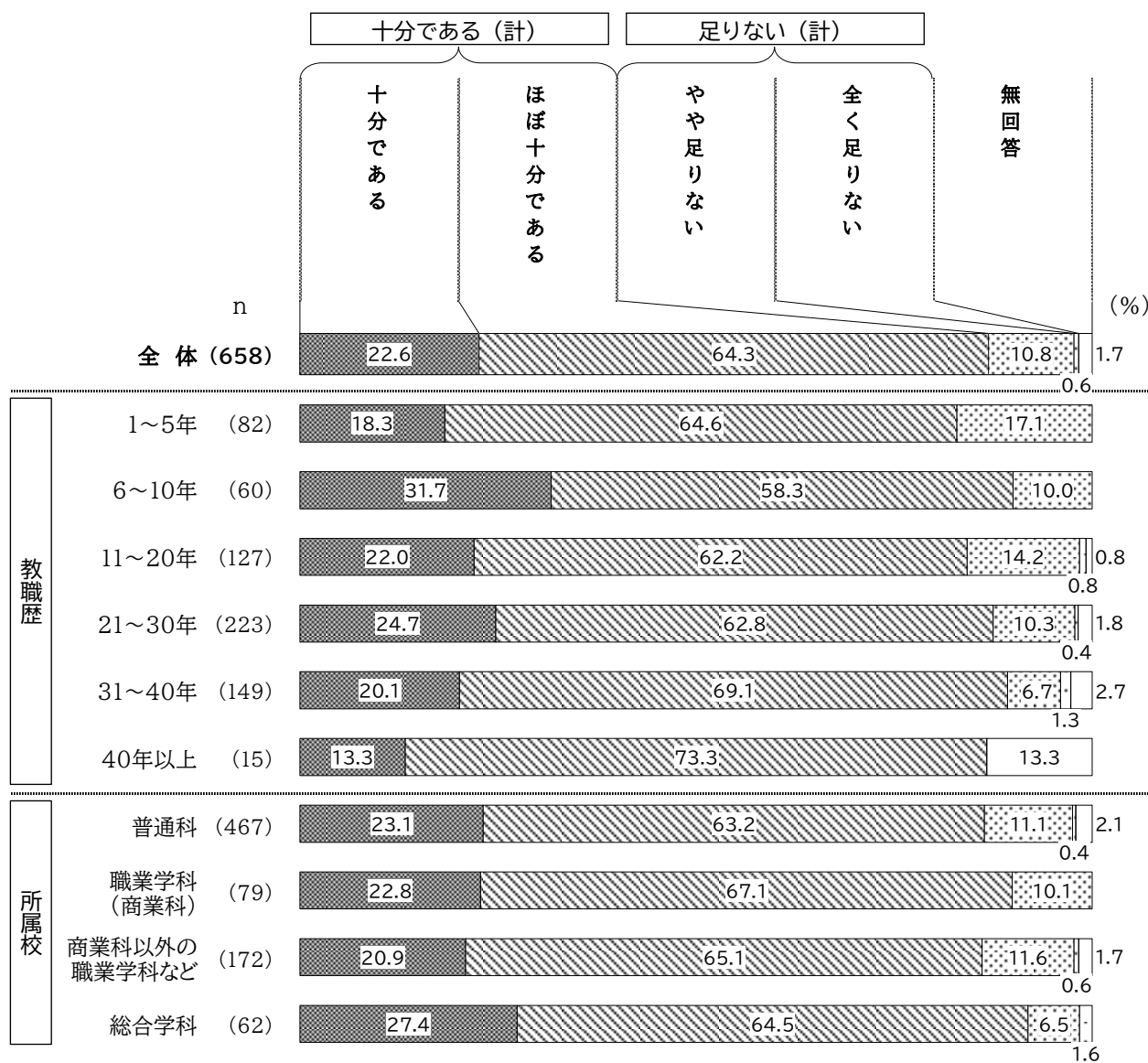
《教職歴、所属校》

「①計画的な金銭管理」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞の割合が8割強以上となっている。

所属校による顕著な差異はみられなかった。

図表1-142 教科書の記述が十分／不十分な内容①《教職歴、所属校》

①計画的な金銭管理(家計の収支管理)



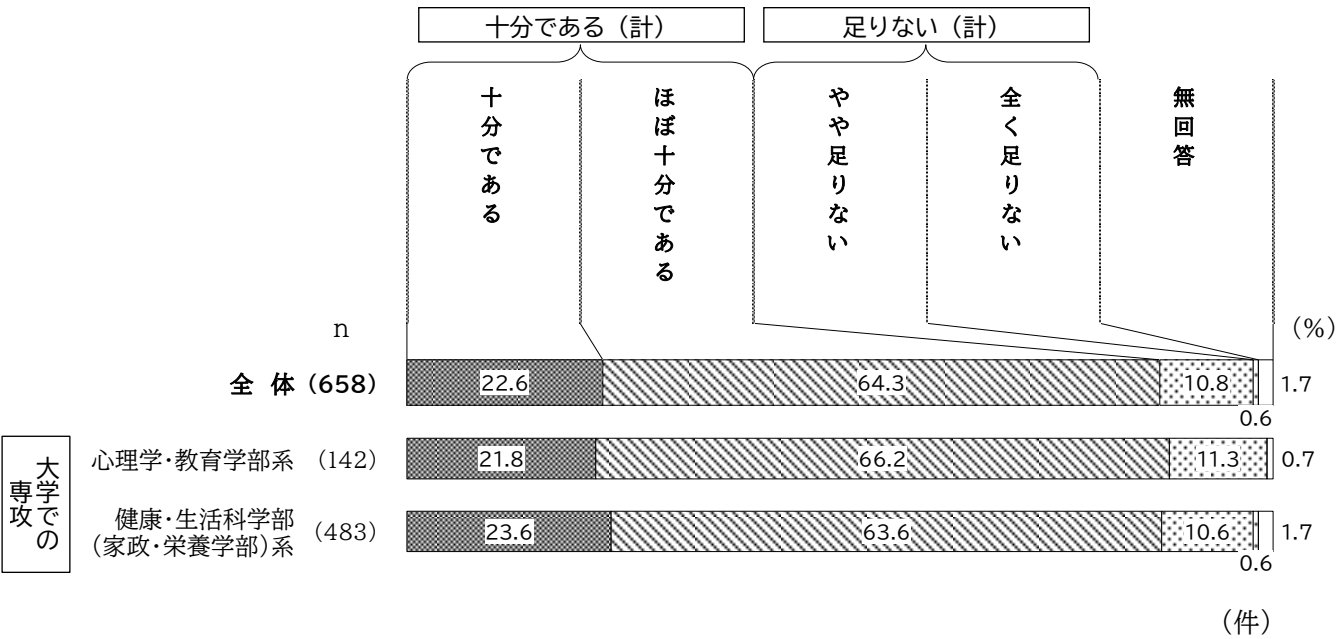
【家庭 問6①】

「大学での専攻」

大学での専攻による顕著な差異はみられなかった。

図表1-143 教科書の記述が十分／不十分な内容①「大学での専攻」

①計画的な金銭管理(家計の収支管理)



		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-	-
	法学部系	1	-	-	-	-	1
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-	-
	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	2	1	-	-
	その他	13	2	8	2	1	-

※有効なサンプル数（n＝30以上）が得られている項目をグラフに、それ以外は下段の表にそれぞれの件数を示している。（以降、同様）

【家庭 問6②】

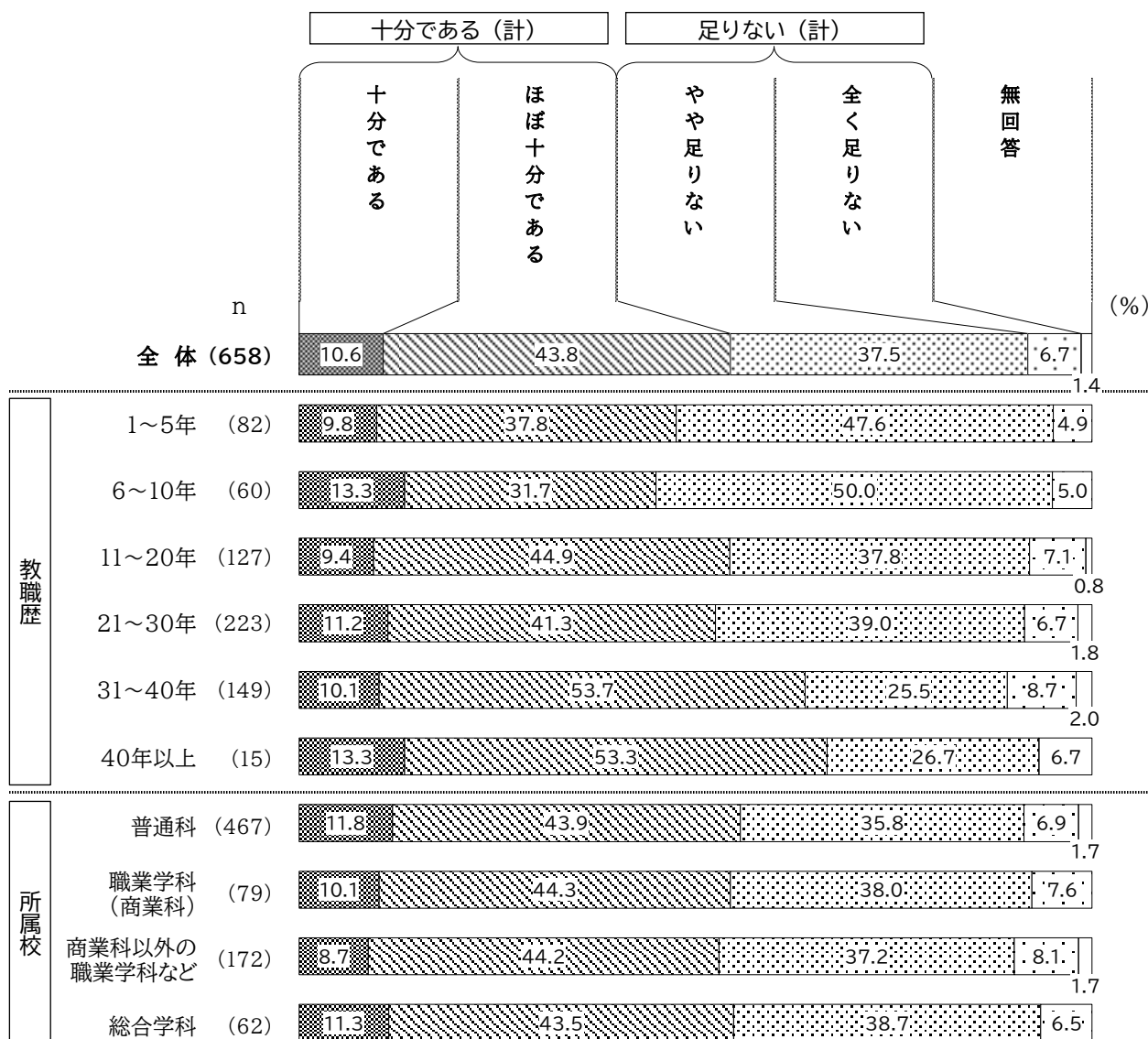
《教職歴、所属校》

「②家計のマネジメント」の記述については、教職歴では、11年以上で＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っており、教職歴が長いほどその割合が高い傾向がみられた。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-144 教科書の記述が十分／不十分な内容②《教職歴、所属校》

②家計のマネジメント（金融商品・資産形成）



第1章 教員向け実態調査

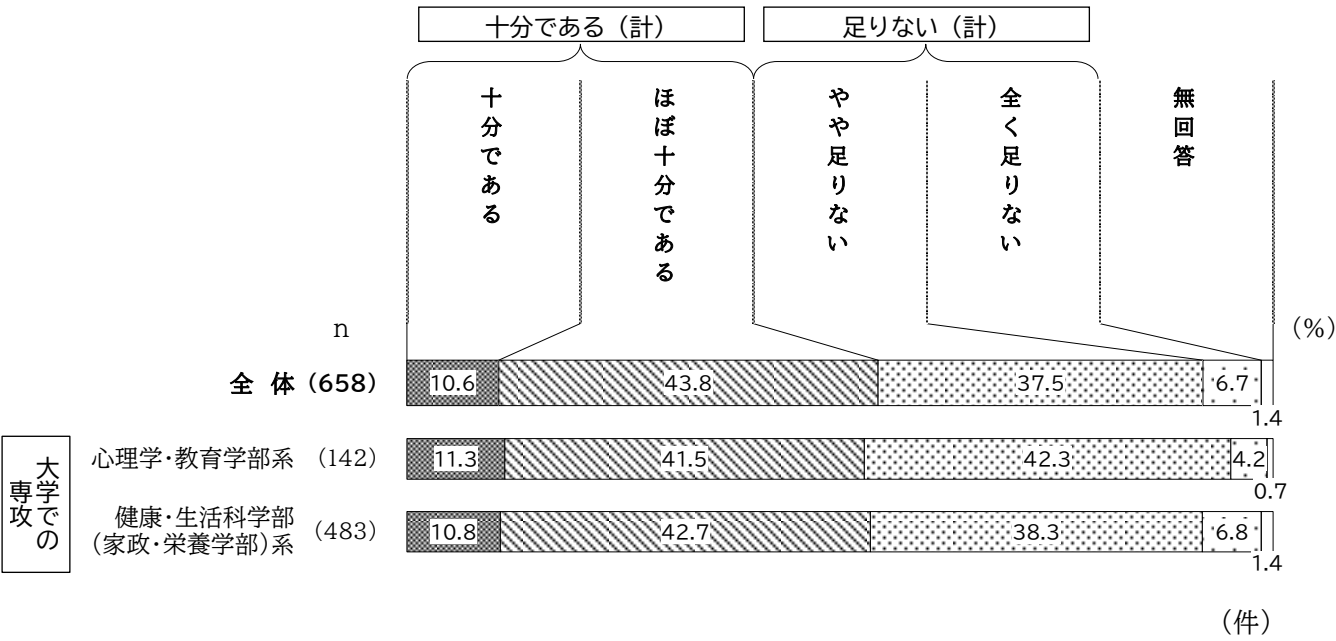
【家庭 問6②】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－145 教科書の記述が十分／不十分な内容②「大学での専攻」

②家計のマネジメント（金融商品・資産形成）



		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-	-
	法学部系	1	-	1	-	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-	-
	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	2	-	1	-
	その他	13	1	9	-	3	-

【家庭 問6③】

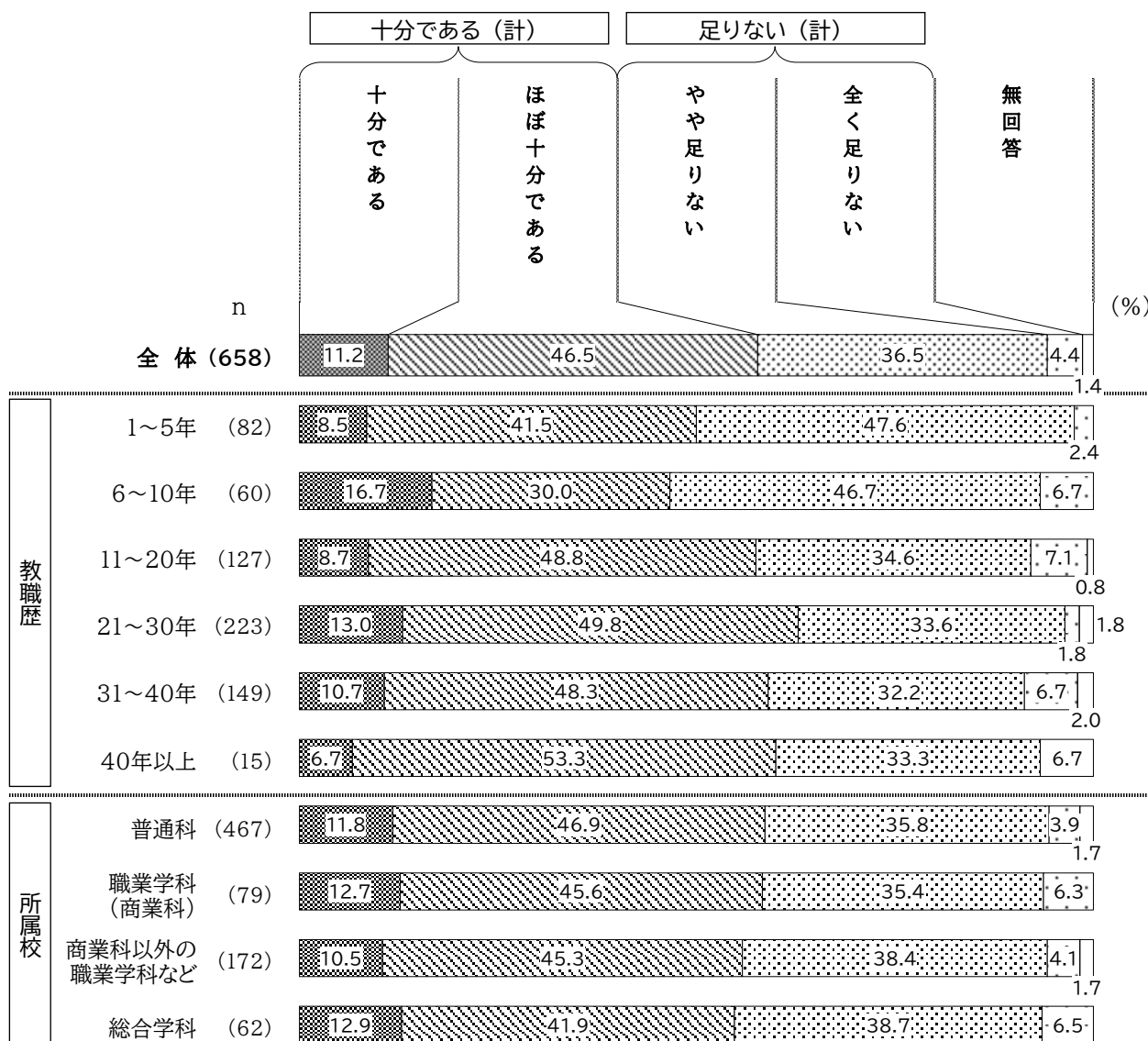
《教職歴、所属校》

「③リスクマネジメント」の記述については、教職歴では、11年以上で＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-146 教科書の記述が十分／不十分な内容③《教職歴、所属校》

③リスクマネジメント（社会保障・民間保険）



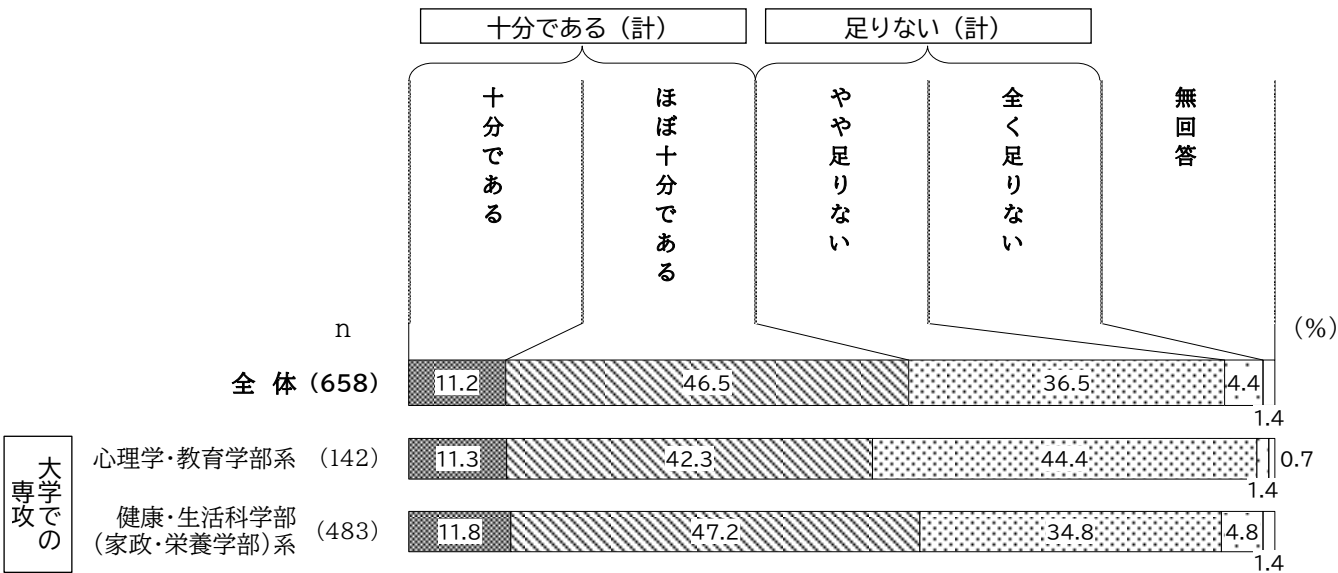
【家庭 問6③】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－147 教科書の記述が十分／不十分な内容③「大学での専攻」

③リスクマネジメント（社会保障・民間保険）



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-
	法学部系	1	-	1	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-
	音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	2	1	-
	その他	13	-	6	3	4

【家庭 問6④】

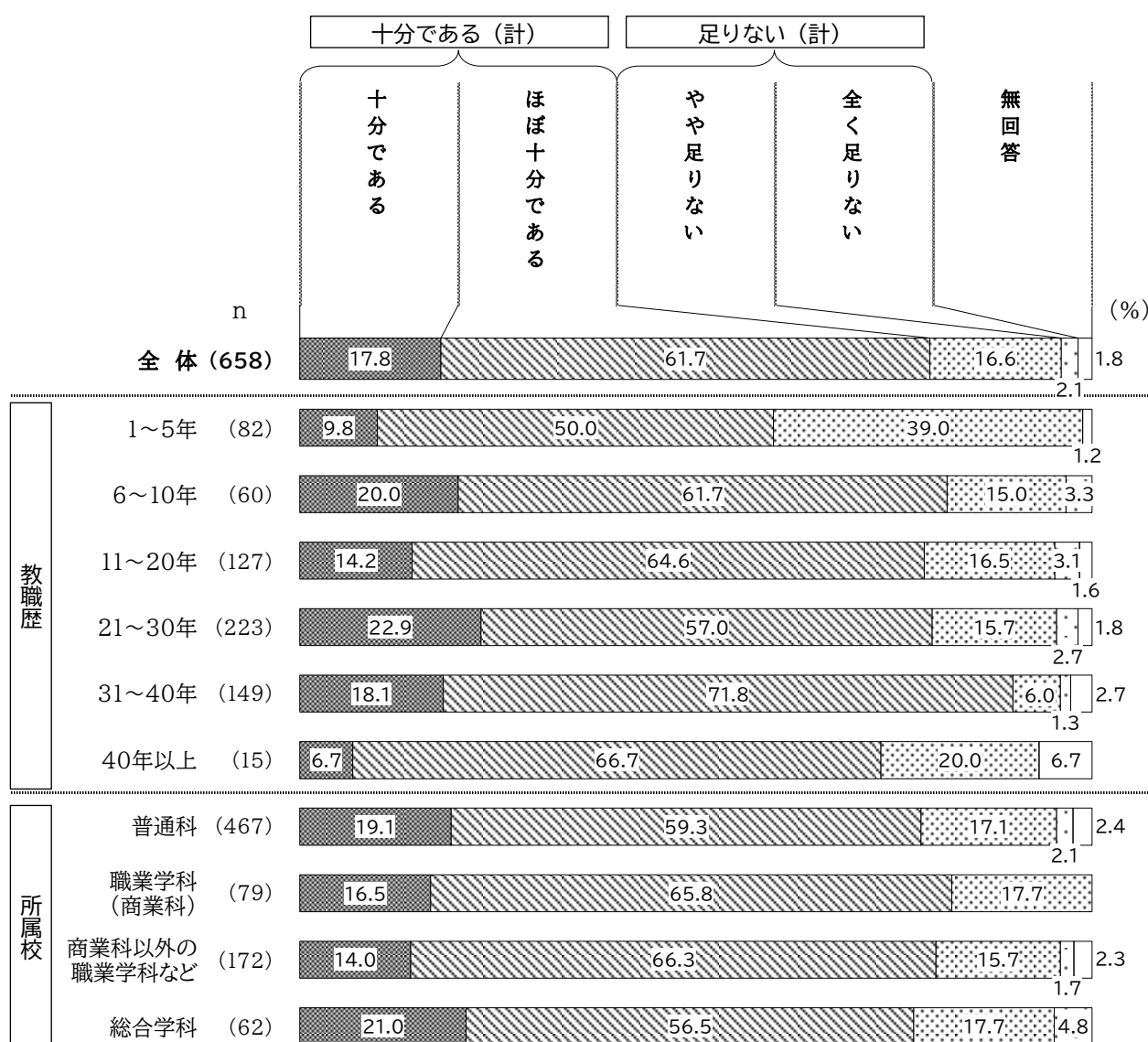
《教職歴、所属校》

「④家計と国民経済の関係」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っており、教職歴が長いほど＜十分である（計）＞の割合が高い傾向がみられた。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-148 教科書の記述が十分／不十分な内容④《教職歴、所属校》

④家計と国民経済の関係



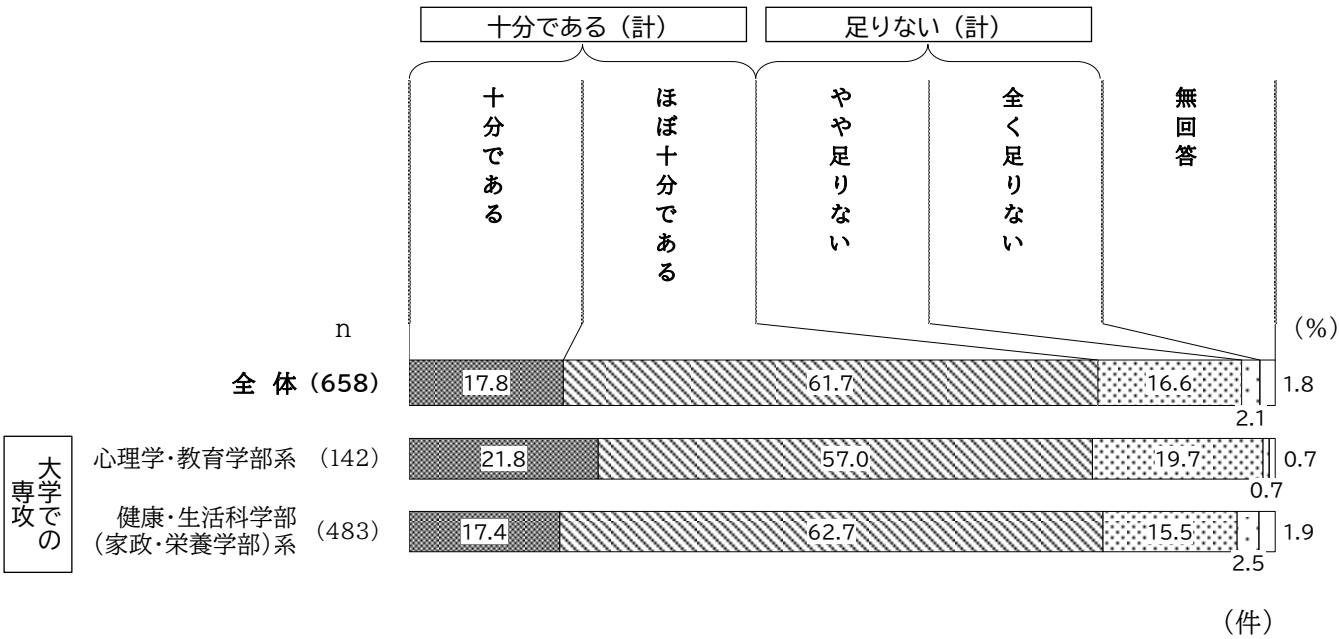
【家庭 問6④】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－149 教科書の記述が十分／不十分な内容④「大学での専攻」

④家計と国民経済の関係



		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-	-
	法学部系	1	-	1	-	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-	-
	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	2	1	-	-
	その他	13	-	8	4	1	-

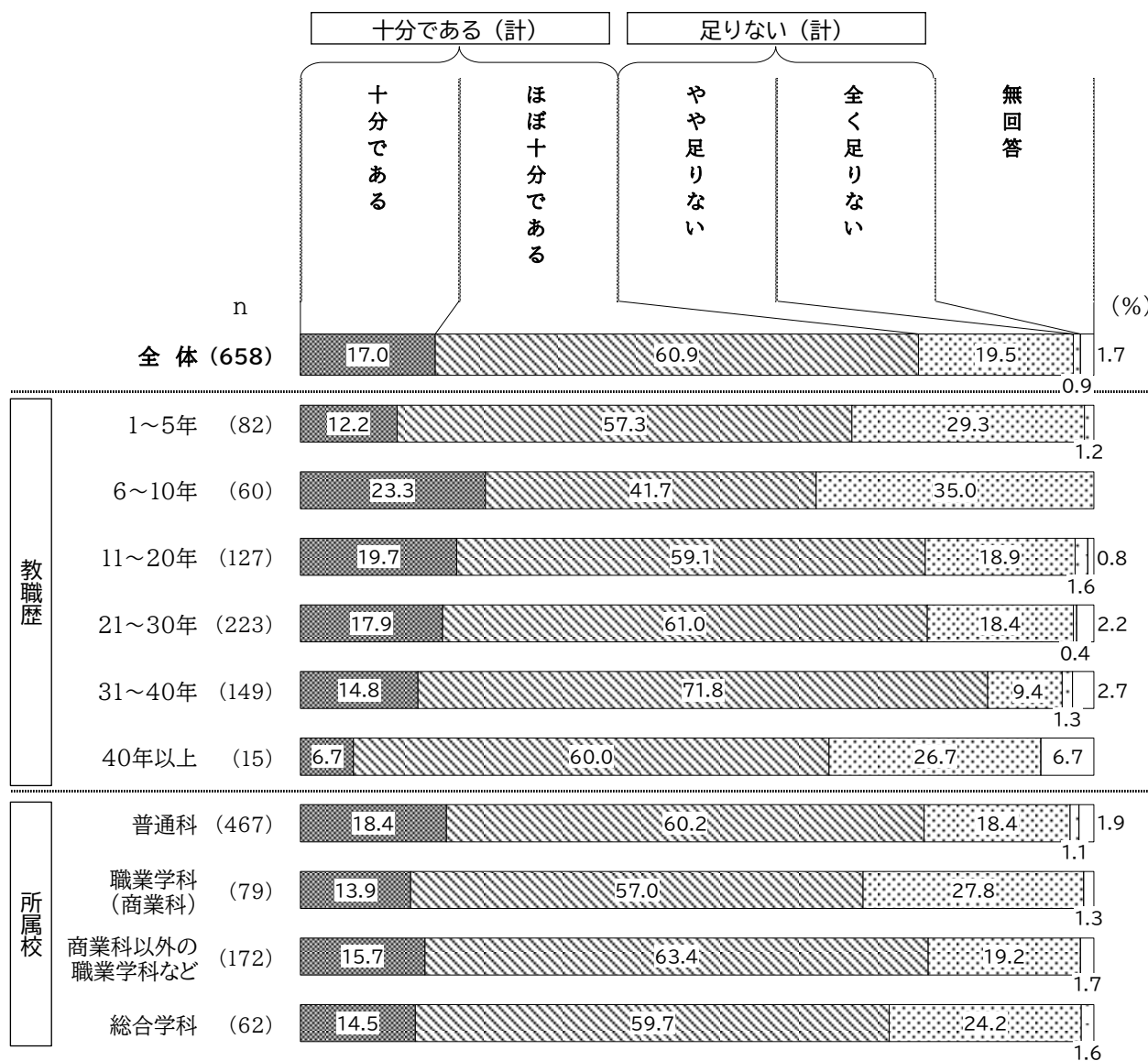
【家庭 問6⑤】

《教職歴、所属校》

「⑤ライフプランニング」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っており、教職歴が長いほど＜十分である（計）＞の割合が高い傾向がみられた。
所属校による顕著な差異はみられなかった。

図表1-150 教科書の記述が十分／不十分な内容⑤《教職歴、所属校》

⑤ライフプランニング（生涯の生活設計）



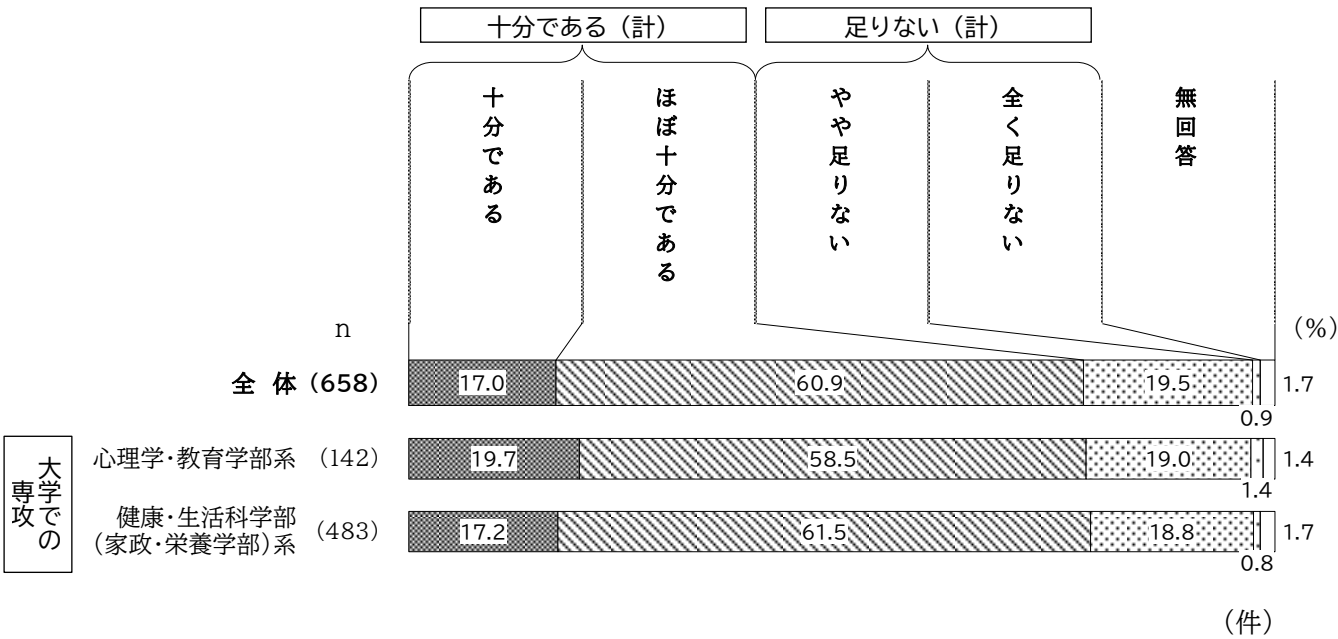
【家庭 問6⑤】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－151 教科書の記述が十分／不十分な内容⑤「大学での専攻」

⑤ライフプランニング（生涯の生活設計）



		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-	-
	法学部系	1	-	-	1	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-	-
	音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	2	1	-	-
	その他	13	-	9	4	-	-

【家庭 問6⑥】

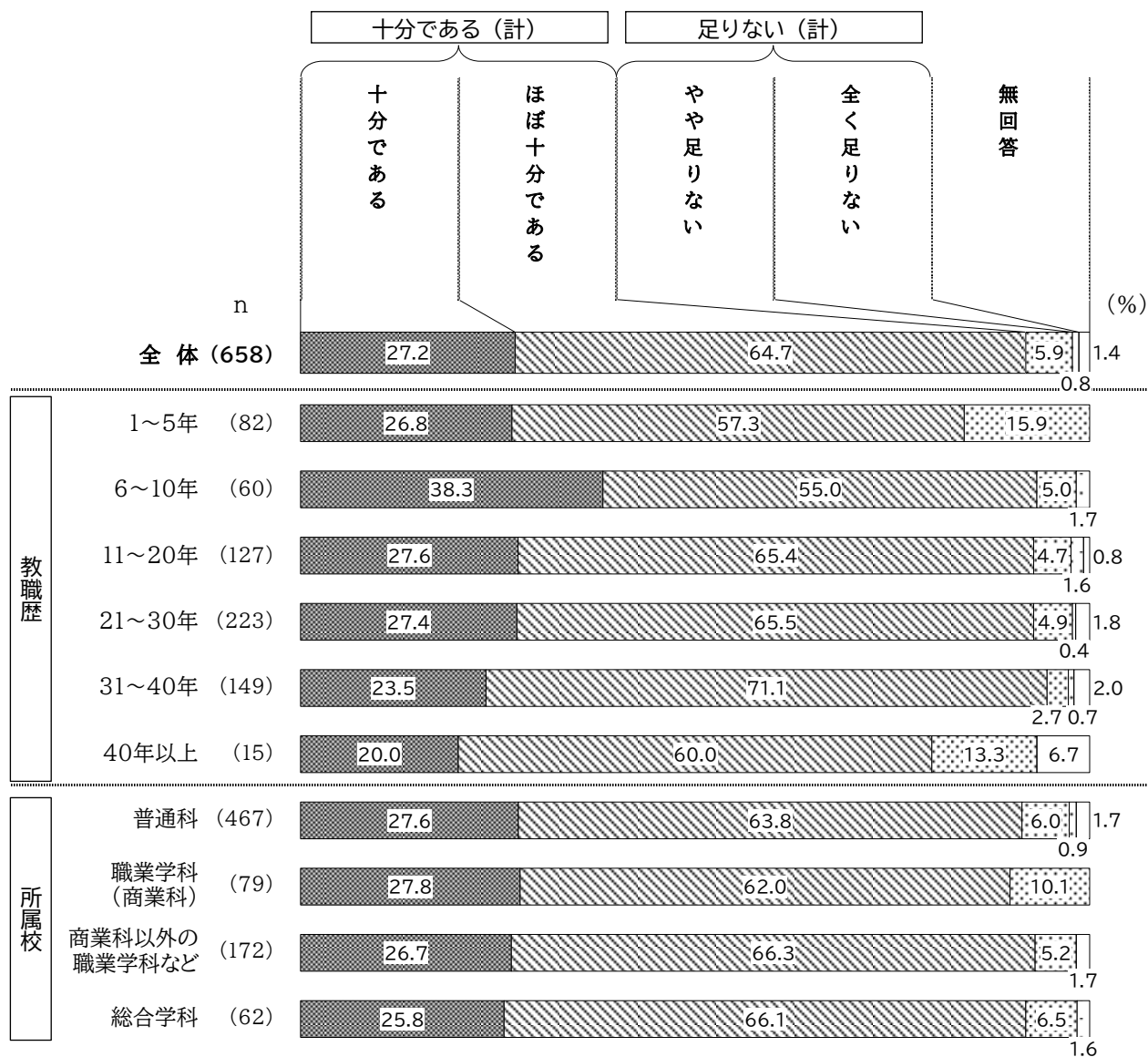
《教職歴、所属校》

「⑥消費者の権利と責任」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は8割以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-152 教科書の記述が十分／不十分な内容⑥《教職歴、所属校》

⑥消費者の権利と責任



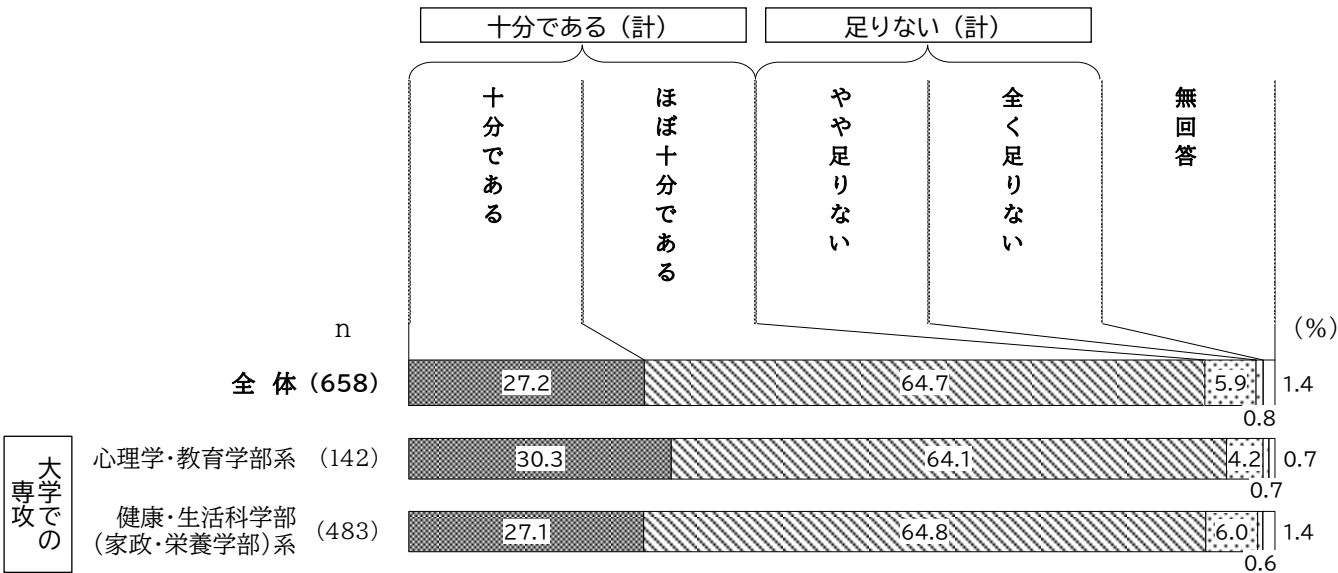
【家庭 問6⑥】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－153 教科書の記述が十分／不十分な内容⑥「大学での専攻」

⑥消費者の権利と責任



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-
	法学部系	1	-	1	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-
	音楽・芸術学部系	1	1	-	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	3	-	-
	その他	13	1	8	3	1

【家庭 問6⑦】

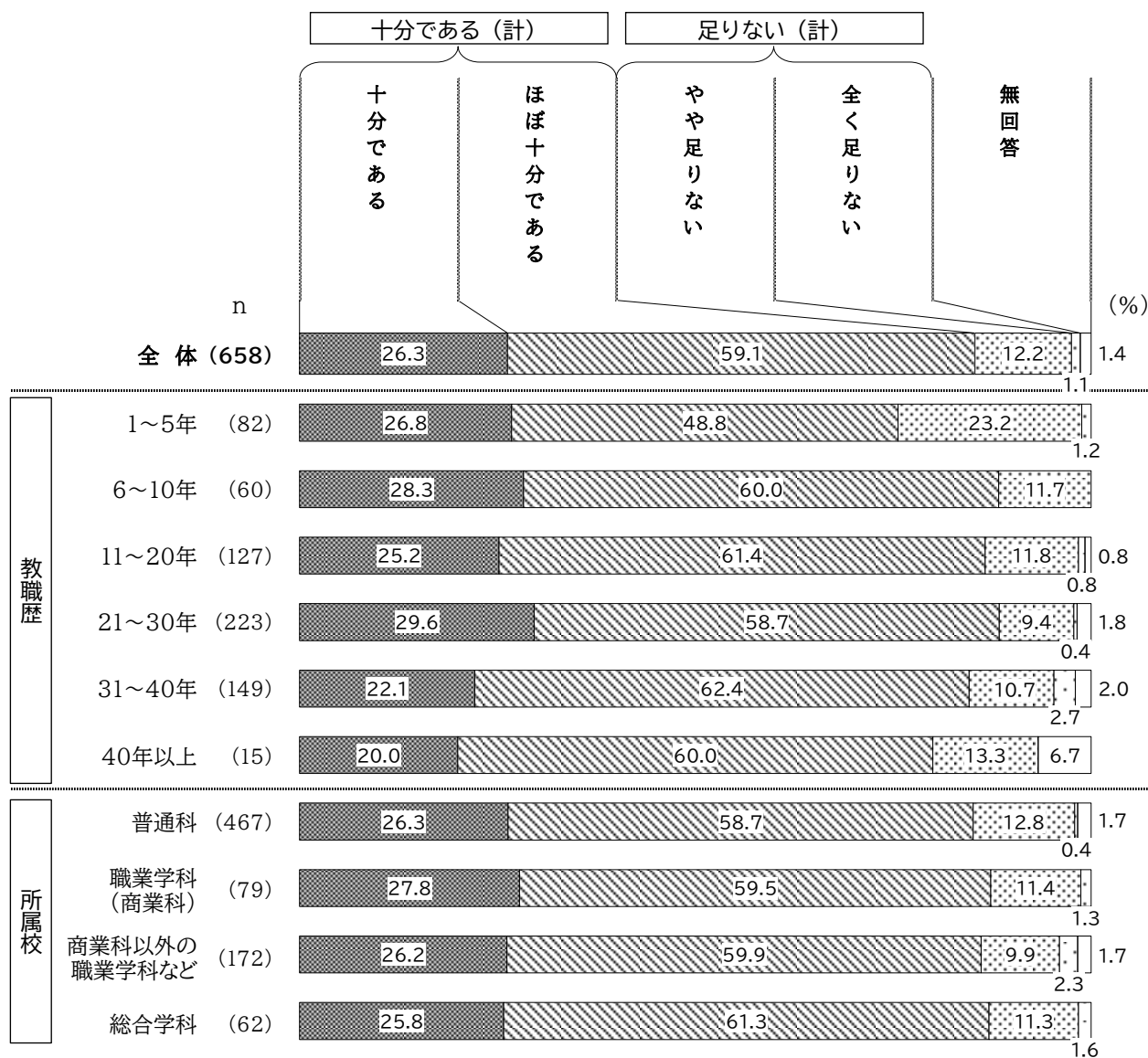
《教職歴、所属校》

「⑦多様化する販売／支払方法に関する契約」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は7割台半ば以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-154 教科書の記述が十分／不十分な内容⑦《教職歴、所属校》

⑦多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）



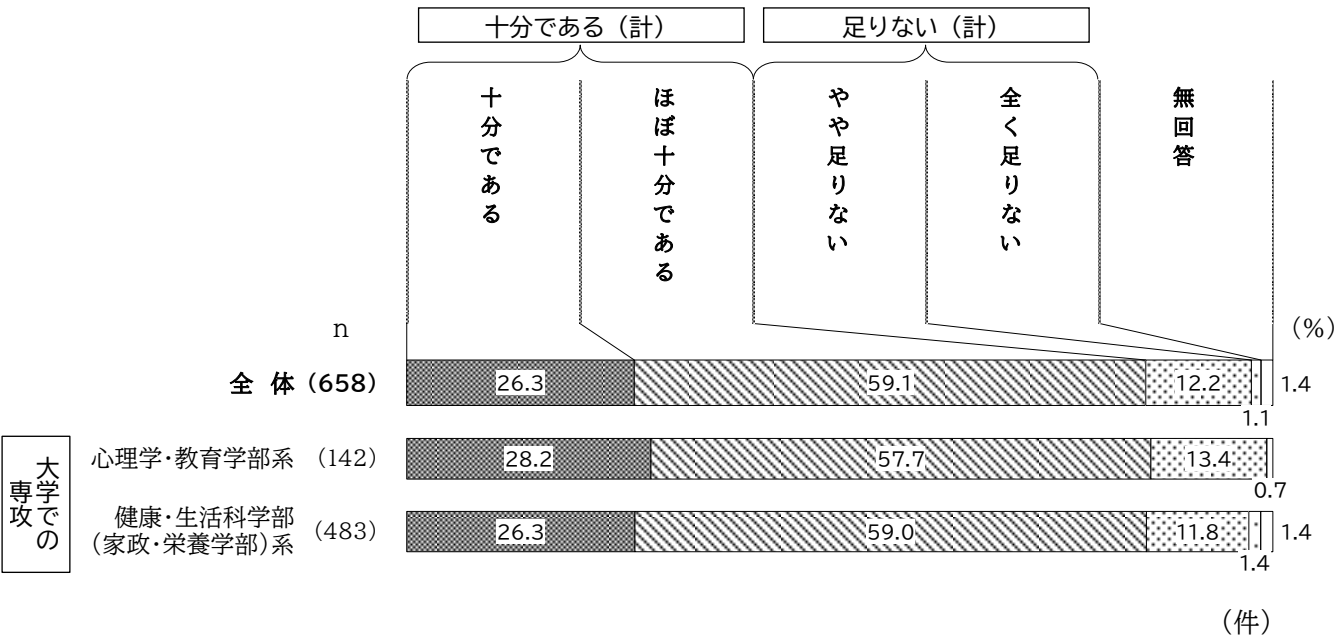
【家庭 問6⑦】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－155 教科書の記述が十分／不十分な内容⑦「大学での専攻」

⑦多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）



		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-	-
	法学部系	1	1	-	-	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-	-
	音楽・芸術学部系	1	1	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	3	-	-	-
	その他	13	1	9	3	-	-

【家庭 問6⑧】

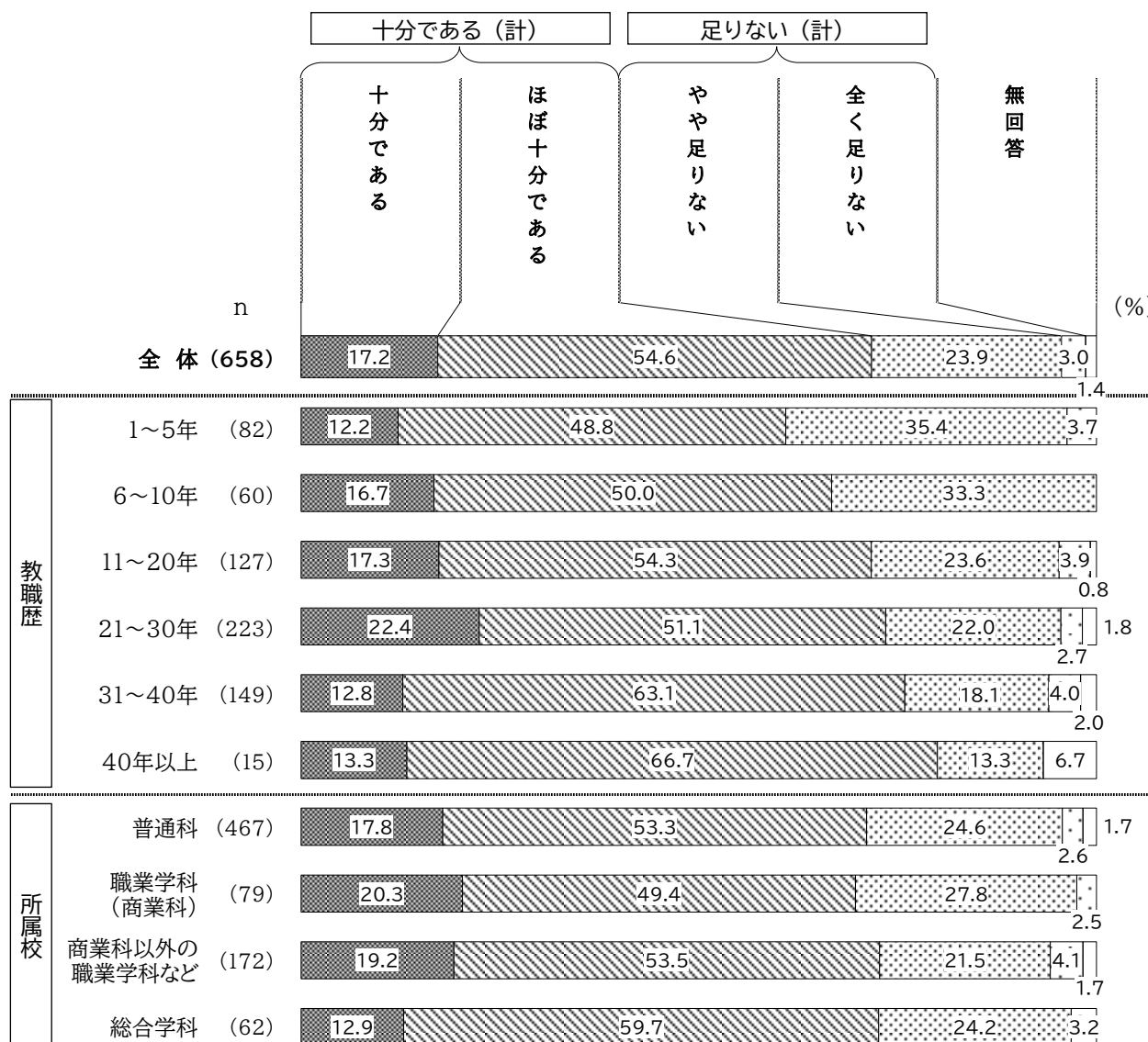
《教職歴、所属校》

「⑧お金の借入／返済に関する契約」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っており、教職歴が長いほどその割合が高い傾向がみられた。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-156 教科書の記述が十分／不十分な内容⑧《教職歴、所属校》

⑧お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）



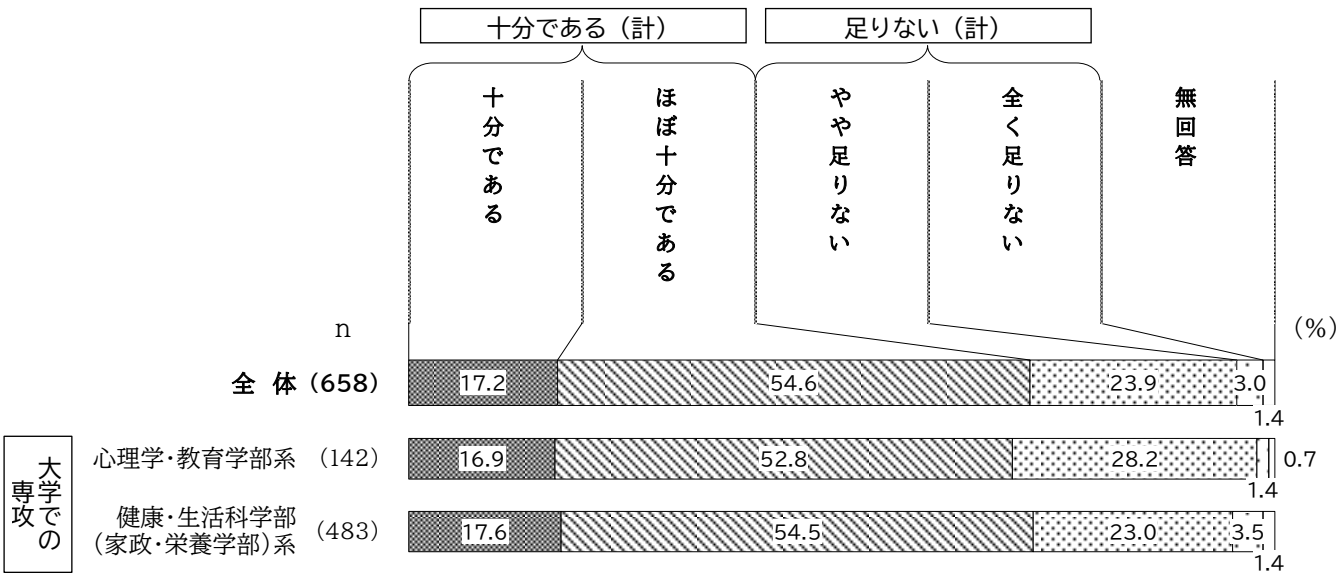
【家庭 問6⑧】

「大学での専攻」

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1－157 教科書の記述が十分／不十分な内容⑧「大学での専攻」

⑧お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）



		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	経済学部系	1	-	1	-	-	-
	経営学部系	1	-	1	-	-	-
	法学部系	1	1	-	-	-	-
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	2	1	-	-
	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	3	-	-	-
	その他	13	-	8	4	1	-

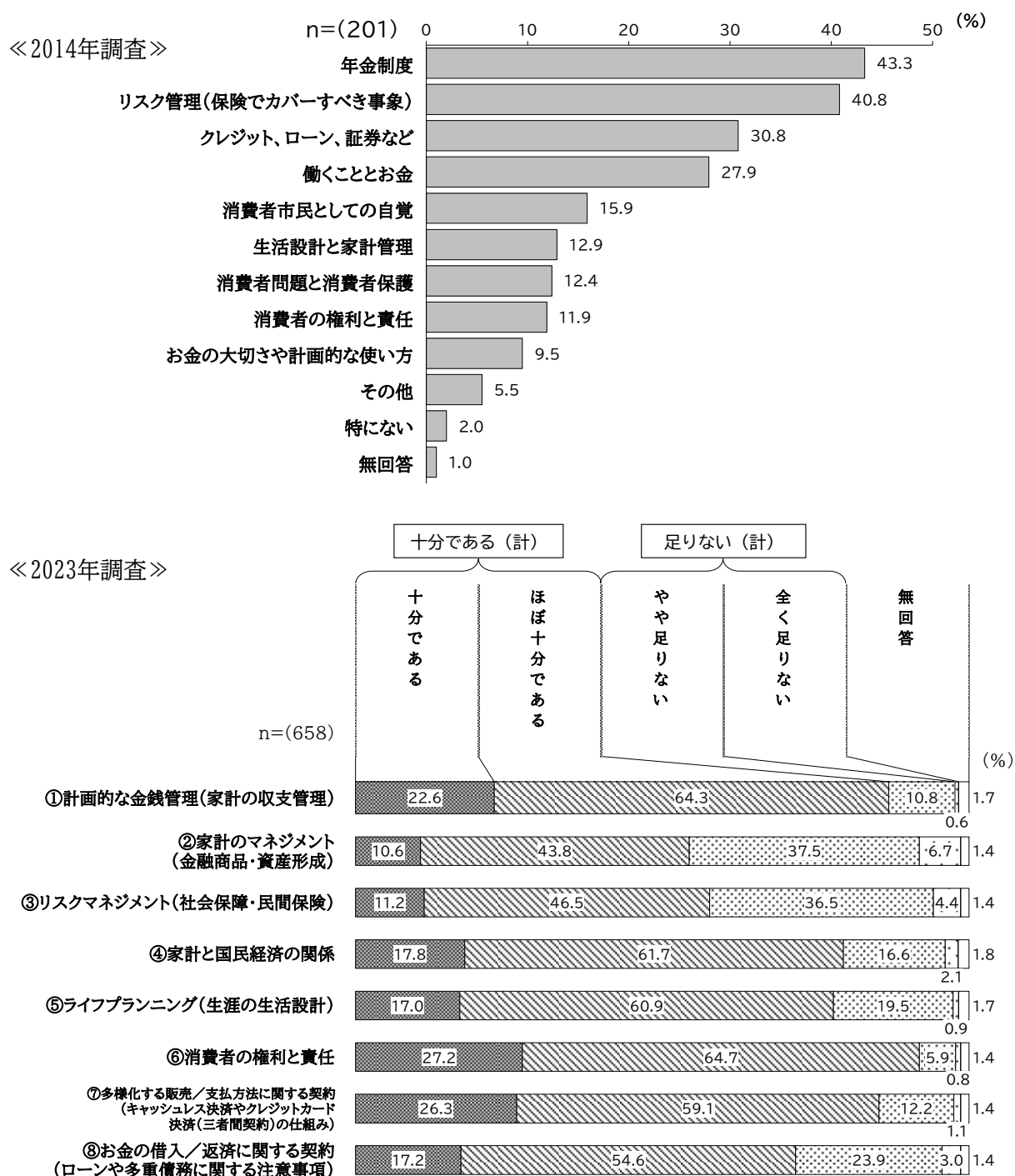
【家庭 問6】

《2014年との比較調査(参考)》

2014年調査の調査結果を以下に掲載した。金融経済教育に関する教科書の記述で『消費生活に関する分野』における選択肢を一部変更したことから、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

2014年調査では、「年金制度」が43.3%で最も多く、次いで、「リスク管理(保険でカバーすべき事象)」が40.8%、「クレジット、ローン、証券など」が30.8%、「働くこととお金」が27.9%となっている。

図表1-158 教科書の記述が不十分である内容《2014年との比較調査(参考)》



(9) 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について

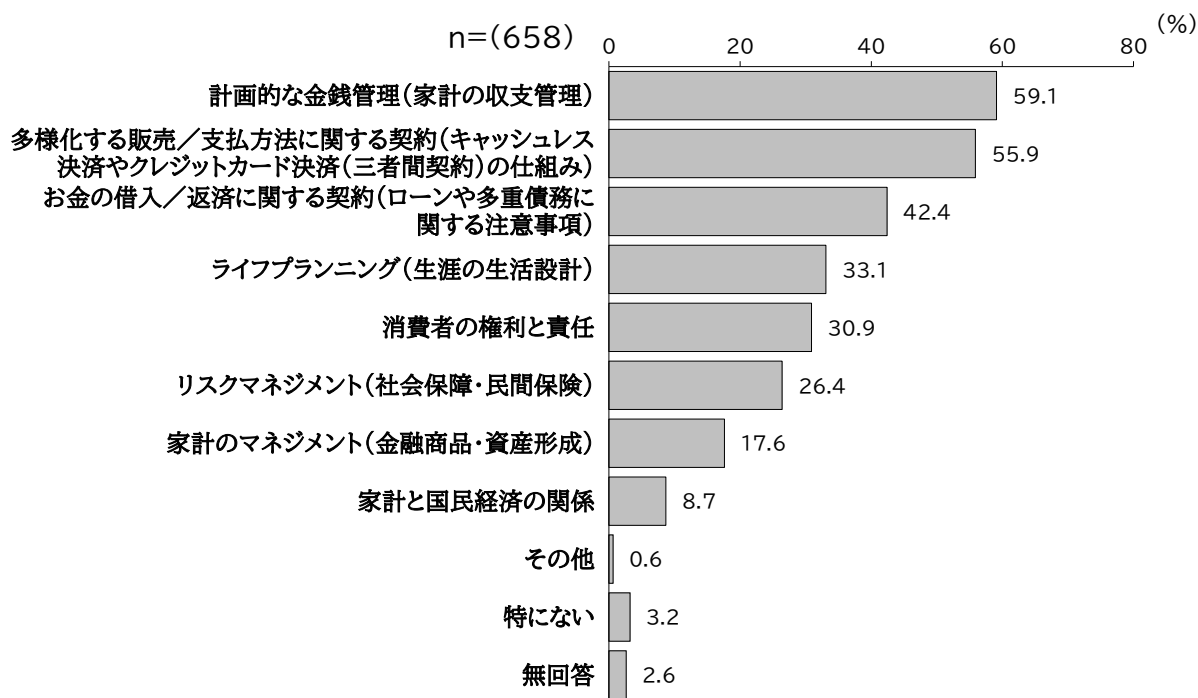
家庭 問7 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について、下記のA～Dについて、お答えください。(A～Dの質問ごとに、○は最大3つまで)
 なお、該当事項がない場合には、「10 特にない」に○をつけてください。

【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《概要》

A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等では、「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」が59.1%で最も多く、次いで、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」が55.9%、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が42.4%、「ライフプランニング（生涯の生活設計）」が33.1%、「消費者の権利と責任」が30.9%となっている。

図表1-159 【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】



【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《教職歴、所属校》

教職歴では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」は11～20年と31～40年で6割強、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」は31～40年で5割となっている。

所属校では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」は職業学科（商業科）で6割台半ば、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」は職業学科（商業科）で5割強、「消費者の権利と責任」は総合学科で4割と他の所属校に比べて高くなっている。

図表1-160 【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】《教職歴、所属校》

(%)

	調査数	計画的な金銭管理 (家計の収支管理)	多様化する販売／ 支払方法に関する 契約(キャッシュレ ス決済やクレジット カード決済(三者間 契約)の仕組み)	お金の借入／返済 に関する契約(ロー ンや多重債務に関 する注意事項)	ライフプランニング (生涯の生活設計)	消費者の権利と責 任	リスクマネジメント (社会保障・民間保 険)
全 体	658	59.1	55.9	42.4	33.1	30.9	26.4
教 職 歴	1～5年	82	62.2	43.9	29.3	29.3	20.7
	6～10年	60	56.7	55.0	36.7	36.7	30.0
	11～20年	127	61.4	61.4	45.7	35.4	24.4
	21～30年	223	60.5	54.3	40.8	33.6	28.3
	31～40年	149	56.4	61.1	51.0	30.9	28.2
	40年以上	15	40.0	53.3	53.3	40.0	20.0
所 属 校	普通科	467	60.2	54.2	41.3	33.6	25.1
	職業学科(商業科)	79	59.5	64.6	53.2	25.3	19.0
	商業科以外の職業学科など	172	60.5	61.0	41.9	36.6	28.5
	総合学科	62	61.3	61.3	40.3	25.8	30.6

	調査数	家計のマネジメント (金融商品・資産形 成)	家計と国民経済の 関係	その他	特になし	無回答
全 体	658	17.6	8.7	0.6	3.2	2.6
教 職 歴	1～5年	82	19.5	7.3	-	2.4
	6～10年	60	25.0	6.7	-	1.7
	11～20年	127	20.5	4.7	0.8	0.8
	21～30年	223	15.2	11.2	0.9	2.2
	31～40年	149	15.4	10.1	0.7	3.4
	40年以上	15	13.3	6.7	-	13.3
所 属 校	普通科	467	18.4	7.7	0.6	2.1
	職業学科(商業科)	79	13.9	7.6	-	5.1
	商業科以外の職業学科など	172	15.7	7.0	-	4.1
	総合学科	62	17.7	16.1	1.6	1.6

第1章 教員向け実態調査

【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《大学での専攻》

大学での専攻では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-161 【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】《大学での専攻》

(%)

	調査数	計画的な金銭管理 (家計の収支管理)	多様化する販売／ 支払方法に関する 契約(キャッシュレ ス決済やクレジット カード決済(三者間 契約)の仕組み)	お金の借入／返済 に関する契約(ロー ンや多重債務に関 する注意事項)	ライフプランニング (生涯の生活設計)	消費者の権利と責 任	リスクマネジメント (社会保障・民間保 険)
全 体	658	59.1	55.9	42.4	33.1	30.9	26.4
大 学 で の 専 攻	経済学部系	1	-	-	-	-	-
	経営学部系	1	100.0	-	-	-	-
	法学部系	1	100.0	100.0	-	100.0	-
	心理学・教育学部系	142	58.5	58.5	46.5	28.2	25.4
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	66.7	33.3	-	66.7	-
	音楽・芸術学部系	1	100.0	100.0	100.0	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	59.4	55.3	42.0	34.6	27.1
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3
	その他	13	53.8	46.2	46.2	30.8	23.1

	調査数	家計のマネジメント (金融商品・資産形 成)	家計と国民経済の 関係	その他	特になし	無回答
全 体	658	17.6	8.7	0.6	3.2	2.6
大 学 で の 専 攻	経済学部系	1	-	-	100.0	-
	経営学部系	1	100.0	-	-	-
	法学部系	1	-	-	-	-
	心理学・教育学部系	142	16.2	9.9	1.4	1.4
	社会学部系	0	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	33.3	-	33.3	-
	音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	17.6	8.3	0.4	2.7
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	-	-	-	-
	その他	13	30.8	23.1	-	7.7

【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

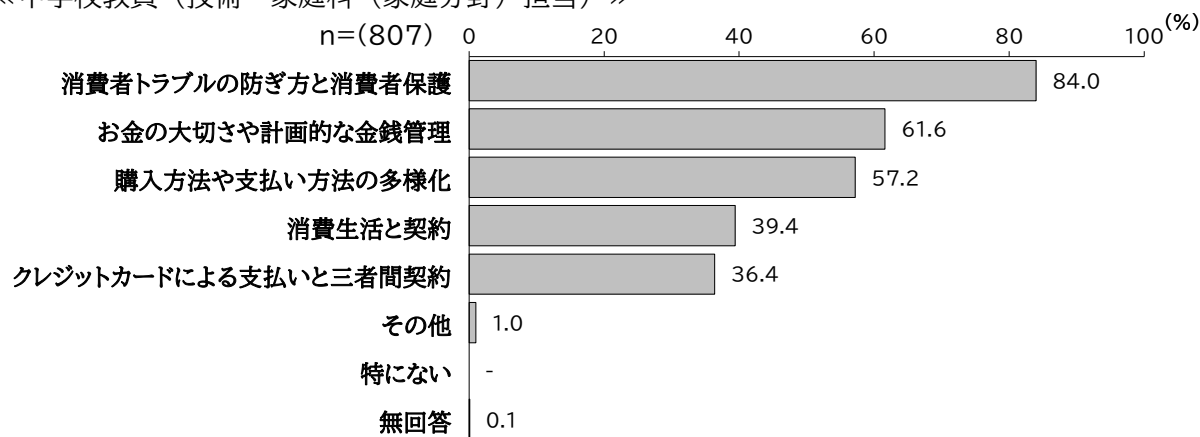
《中学校教員との比較調査(参考)》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

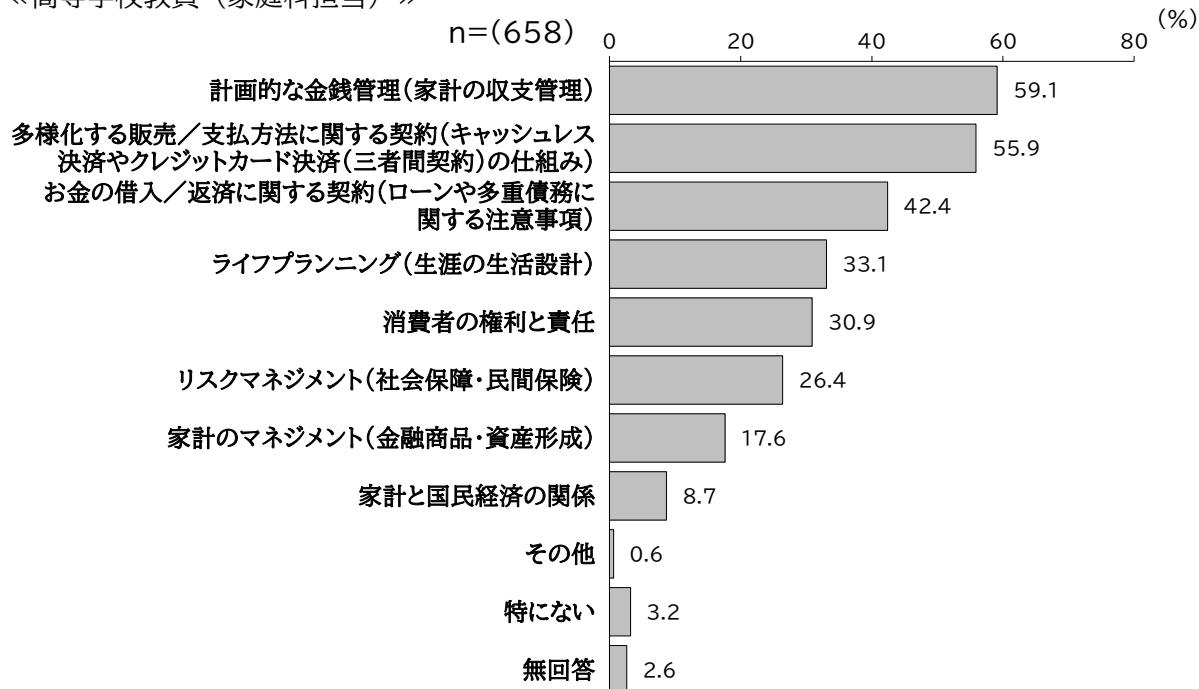
中学校教員では、「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」が84.0%で最も多く、次いで、「お金の大切さや計画的な金銭管理」が61.6%、「購入方法や支払い方法の多様化」が57.2%、「消費生活と契約」が39.4%となっている。

図表1-162 A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等《中学校教員との比較調査(参考)》

《中学校教員(技術・家庭科(家庭分野)担当)》



《高等学校教員(家庭科担当)》



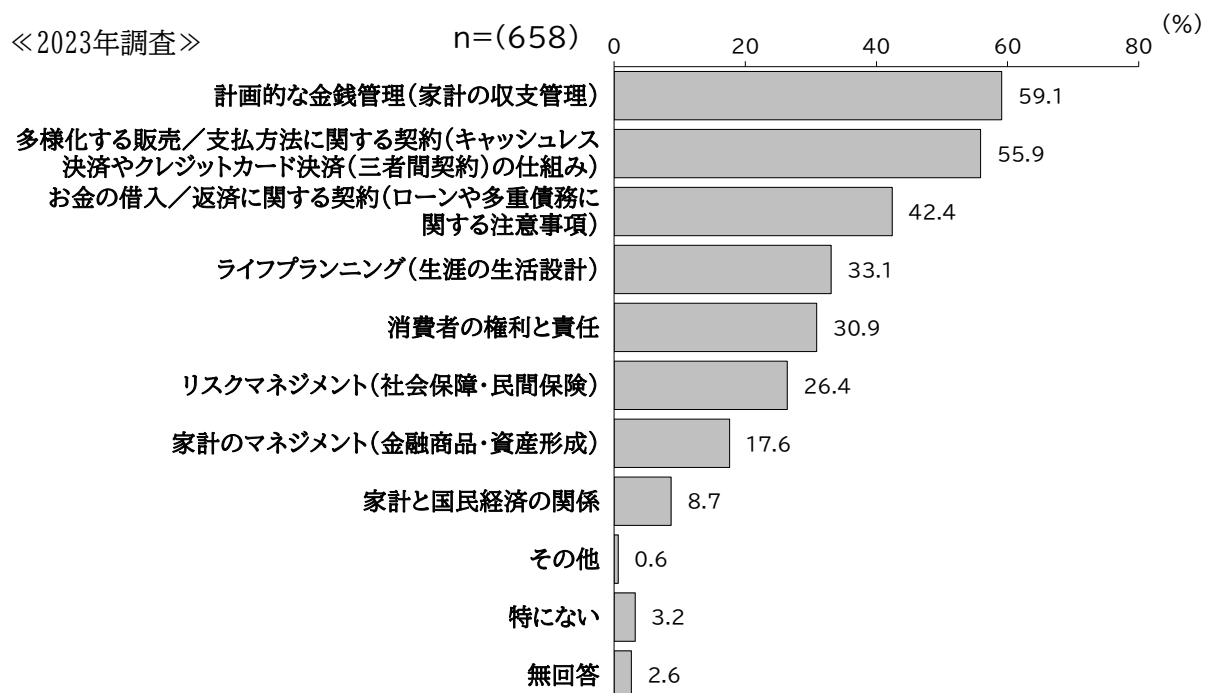
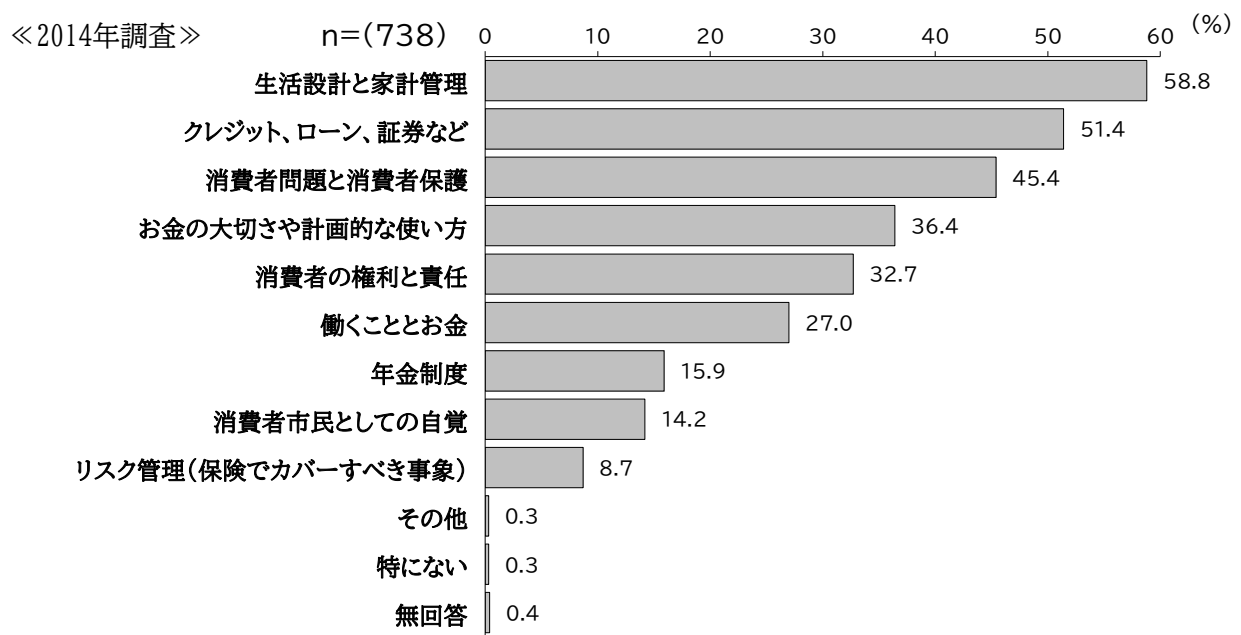
【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《2014年との比較調査（参考）》

2014年調査とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

2014年調査では、「生活設計と家計管理」が58.8%で最も多く、次いで、「クレジット、ローン、証券など」が51.4%、「消費者問題と消費者保護」が45.4%、「お金の大切さや計画的な使い方」が36.4%となっている。

図表1-163 A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等《2014年との比較調査（参考）》

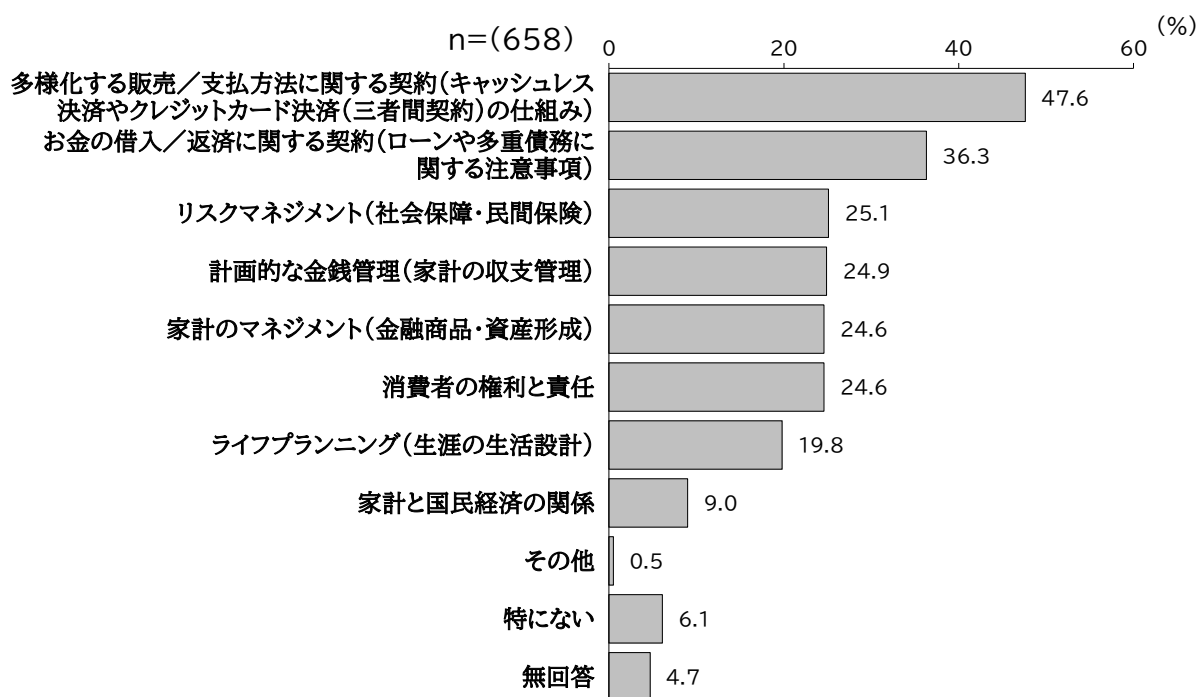


【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《概要》

B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」が47.6%で最も多く、次いで、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が36.3%、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」が25.1%、「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」が24.9%、「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」と「消費者の権利と責任」がともに24.6%となっている。

図表1-164 【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】



第1章 教員向け実態調査

【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《教職歴、所属校》

教職歴では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」は6～10年で5割強、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」は21～30年と31～40年で4割強となっている。

所属校では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」は職業学科（商業科）で6割弱、商業科以外の職業学科などで5割台半ばとなっている。「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」は職業学科（商業科）で4割強、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」は職業学科（商業科）で3割台半ばとなっている。

図表1－165 【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】《教職歴、所属校》

(%)

	調査数	多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）	お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）	リスクマネジメント（社会保障・民間保険）	計画的な金銭管理（家計の収支管理）	家計のマネジメント（金融商品・資産形成）	消費者の権利と責任
全 体	658	47.6	36.3	25.1	24.9	24.6	24.6
教 職 歴	1～5年	82	41.5	29.3	15.9	28.0	26.8
	6～10年	60	51.7	28.3	23.3	26.7	26.7
	11～20年	127	44.9	28.3	24.4	24.4	29.9
	21～30年	223	48.4	41.7	26.9	22.9	24.7
	31～40年	149	49.0	43.0	29.5	24.8	19.5
	40年以上	15	60.0	33.3	20.0	33.3	13.3
所 属 校	普通科	467	45.2	36.2	25.1	22.5	25.5
	職業学科（商業科）	79	58.2	41.8	34.2	26.6	19.0
	商業科以外の職業学科など	172	57.0	34.3	24.4	28.5	19.8
	総合学科	62	51.6	33.9	25.8	29.0	24.2

	調査数	ライフプランニング（生涯の生活設計）	家計と国民経済の関係	その他	特になし	無回答
全 体	658	19.8	9.0	0.5	6.1	4.7
教 職 歴	1～5年	82	12.2	8.5	-	8.5
	6～10年	60	20.0	13.3	-	5.0
	11～20年	127	17.3	5.5	0.8	9.4
	21～30年	223	21.5	9.4	0.9	4.5
	31～40年	149	24.2	10.1	-	5.4
	40年以上	15	13.3	6.7	-	-
所 属 校	普通科	467	18.6	9.9	0.4	6.2
	職業学科（商業科）	79	21.5	11.4	-	3.8
	商業科以外の職業学科など	172	19.2	7.6	-	5.8
	総合学科	62	19.4	8.1	1.6	8.1

【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《大学での専攻》

大学での専攻では、心理学・教育学部系で「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」が5割台半ば、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が4割強、「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」が3割台半ばと他の専攻より多くなっている。

図表1-166 【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】《大学での専攻》

(%)

	調査数	多様化する販売／支払方法に関する契約(キャッシュレス決済やクレジットカード決済(三者間契約)の仕組み)	お金の借入／返済に関する契約(ローンや多重債務に関する注意事項)	リスクマネジメント(社会保障・民間保険)	計画的な金銭管理(家計の収支管理)	家計のマネジメント(金融商品・資産形成)	消費者の権利と責任
全 体	658	47.6	36.3	25.1	24.9	24.6	24.6
大学での専攻							
経済学部系	1	-	-	-	-	-	-
経営学部系	1	-	-	-	-	-	-
法学部系	1	-	-	-	-	-	-
心理学・教育学部系	142	57.0	41.5	21.1	35.2	25.4	21.8
社会学部系	0	-	-	-	-	-	-
政治学部系	0	-	-	-	-	-	-
言語・文学部系	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3
音楽・芸術学部系	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	45.1	35.4	26.9	23.0	24.8	24.8
生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	3	100.0	33.3	33.3	33.3	-	33.3
その他	13	38.5	30.8	23.1	-	23.1	38.5

	調査数	ライフプランニング(生涯の生活設計)	家計と国民経済の関係	その他	特になし	無回答
全 体	658	19.8	9.0	0.5	6.1	4.7
大学での専攻						
経済学部系	1	-	-	-	100.0	-
経営学部系	1	-	-	-	-	100.0
法学部系	1	-	-	-	-	100.0
心理学・教育学部系	142	19.7	5.6	1.4	4.2	3.5
社会学部系	0	-	-	-	-	-
政治学部系	0	-	-	-	-	-
言語・文学部系	3	-	-	-	66.7	-
音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	20.1	10.4	0.2	6.0	4.3
生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
理学・工学部系	3	-	-	-	-	-
その他	13	15.4	7.7	-	7.7	15.4

【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《中学校教員との比較調査（参考）》

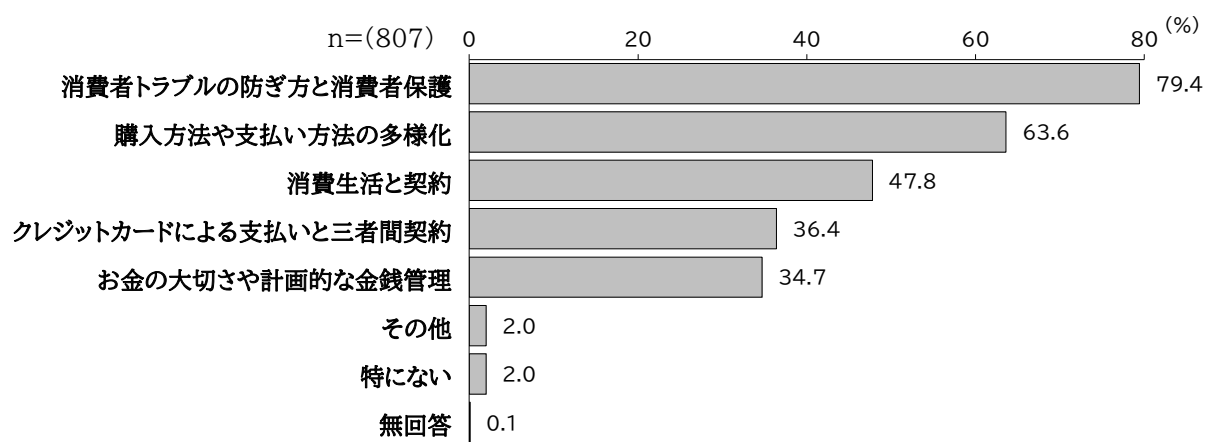
中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

中学校教員では、「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」が79.4%で最も多く、次いで、「購入方法や支払い方法の多様化」が63.6%、「消費生活と契約」が47.8%、「クレジットカードによる支払いと三者間契約」が36.4%、「お金の大切さや計画的な金銭管理」が34.7%となっている。

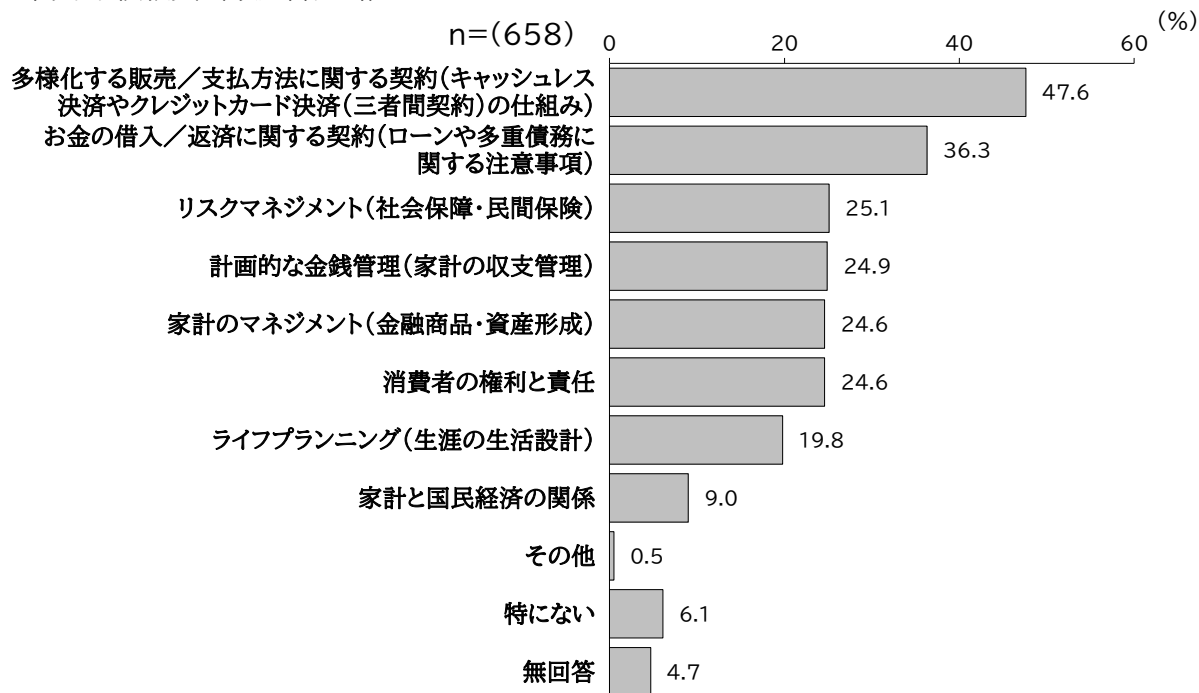
図表1-167 B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容

《中学校教員との比較調査（参考）》

《中学校教員（技術・家庭科（家庭分野）担当）》



《高等学校教員（家庭科担当）》

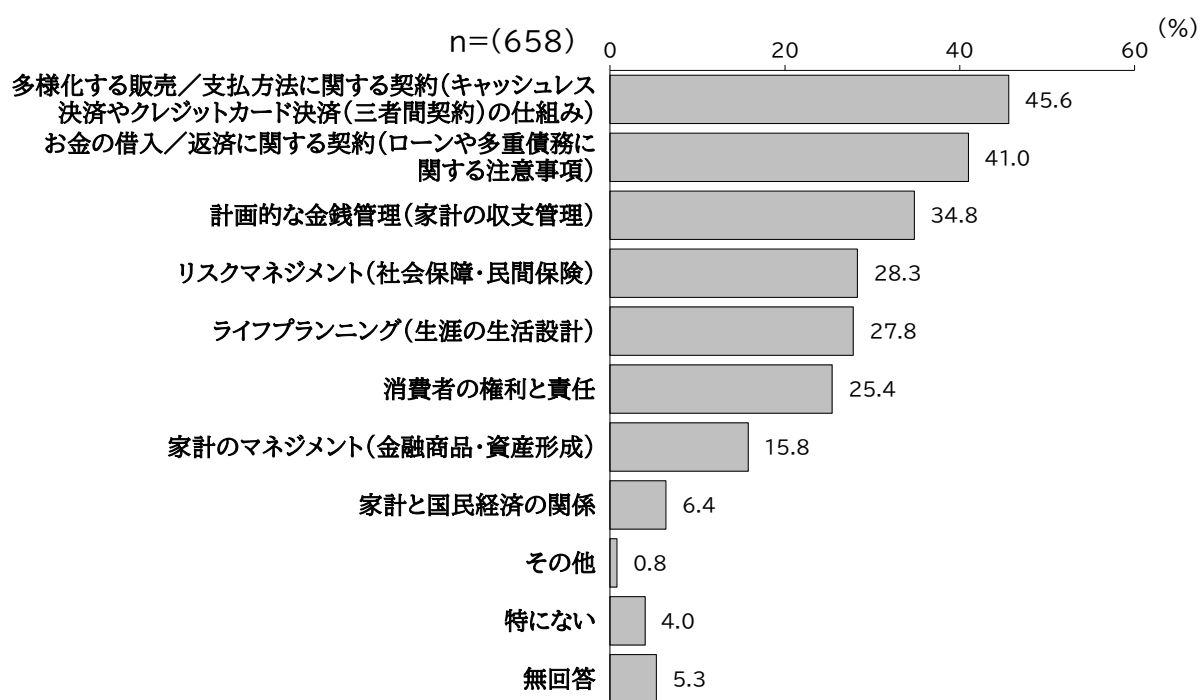


【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えている内容】

《概要》

C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えている内容では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」が45.6%で最も多く、次いで、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が41.0%、「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」が34.8%、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」が28.3%、「ライフプランニング（生涯の生活設計）」が27.8%、「消費者の権利と責任」が25.4%となっている。

図表1-168 【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えている内容】



第1章 教員向け実態調査

【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容】

《教職歴、所属校》

教職歴では、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」は6～10年で6割強と高くなっている。また、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。

所属校では、職業学科（商業科）で「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」が5割台半ば、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が5割、「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」が4割台半ばとなっている。

図表1-169 【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容】

《教職歴、所属校》

(%)

	調査数	多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）	お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）	計画的な金銭管理（家計の収支管理）	リスクマネジメント（社会保障・民間保険）	ライフプランニング（生涯の生活設計）	消費者の権利と責任
全 体	658	45.6	41.0	34.8	28.3	27.8	25.4
教 職 歴	1～5年	82	40.2	30.5	36.6	28.0	23.2
	6～10年	60	63.3	40.0	40.0	31.7	25.0
	11～20年	127	44.1	41.7	34.6	33.1	23.6
	21～30年	223	42.6	40.4	37.7	26.5	30.5
	31～40年	149	47.7	47.0	26.8	26.8	28.2
	40年以上	15	40.0	53.3	40.0	20.0	26.7
所 属 校	普通科	467	45.2	41.5	33.0	28.5	25.7
	職業学科（商業科）	79	55.7	50.6	46.8	31.6	20.3
	商業科以外の職業学科など	172	48.8	42.4	38.4	26.2	30.8
	総合学科	62	48.4	37.1	38.7	24.2	33.9

	調査数	家計のマネジメント（金融商品・資産形成）	家計と国民経済の関係	その他	特になし	無回答
全 体	658	15.8	6.4	0.8	4.0	5.3
教 職 歴	1～5年	82	18.3	13.4	-	7.3
	6～10年	60	18.3	6.7	-	-
	11～20年	127	21.3	5.5	0.8	5.5
	21～30年	223	14.8	5.4	1.3	2.7
	31～40年	149	11.4	5.4	0.7	4.7
	40年以上	15	6.7	-	-	-
所 属 校	普通科	467	15.2	6.0	0.9	4.7
	職業学科（商業科）	79	8.9	2.5	-	1.3
	商業科以外の職業学科など	172	19.8	9.3	-	4.1
	総合学科	62	14.5	6.5	1.6	1.6

【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えの内容】

《大学での専攻》

大学での専攻では、「ライフプランニング（生涯の生活設計）」は心理学・教育学部系で3割台半ばと他の専攻より多くなっている。

図表1-170 【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えの内容】

《大学での専攻》

(%)

	調査数	多様化する販売／支払方法に関する契約(キャッシュレス決済やクレジットカード決済(三者間契約)の仕組み)	お金の借入／返済に関する契約(ローンや多重債務に関する注意事項)	計画的な金銭管理(家計の収支管理)	リスクマネジメント(社会保障・民間保険)	ライフプランニング(生涯の生活設計)	消費者の権利と責任
全 体	658	45.6	41.0	34.8	28.3	27.8	25.4
大学での専攻							
経済学部系	1	-	-	-	-	-	-
経営学部系	1	-	-	-	-	-	-
法学部系	1	-	-	-	-	-	-
心理学・教育学部系	142	44.4	38.7	38.0	31.7	34.5	21.1
社会学部系	0	-	-	-	-	-	-
政治学部系	0	-	-	-	-	-	-
言語・文学部系	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-
音楽・芸術学部系	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	46.0	42.0	34.2	27.7	25.9	27.1
生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	3	66.7	33.3	33.3	66.7	-	66.7
その他	13	46.2	38.5	30.8	23.1	30.8	15.4

	調査数	家計のマネジメント(金融商品・資産形成)	家計と国民経済の関係	その他	特になし	無回答
全 体	658	15.8	6.4	0.8	4.0	5.3
大学での専攻						
経済学部系	1	-	-	-	100.0	-
経営学部系	1	-	-	-	-	100.0
法学部系	1	-	-	-	-	100.0
心理学・教育学部系	142	19.0	2.1	2.1	2.1	4.2
社会学部系	0	-	-	-	-	-
政治学部系	0	-	-	-	-	-
言語・文学部系	3	-	33.3	-	33.3	-
音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	15.5	7.5	0.4	4.3	5.0
生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
理学・工学部系	3	-	-	-	-	-
その他	13	7.7	7.7	-	-	15.4

【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容】

《中学校教員との比較調査（参考）》

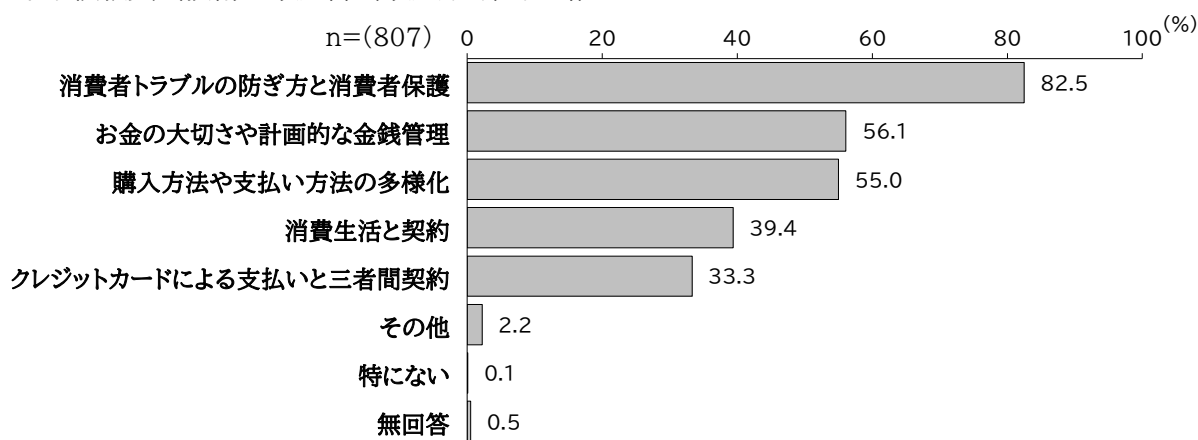
中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

中学校教員では、「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」が82.5%で最も多く、次いで、「お金の大切さや計画的な金銭管理」が56.1%、「購入方法や支払い方法の多様化」が55.0%、「消費生活と契約」が39.4%、「クレジットカードによる支払いと三者間契約」が33.3%となっている。

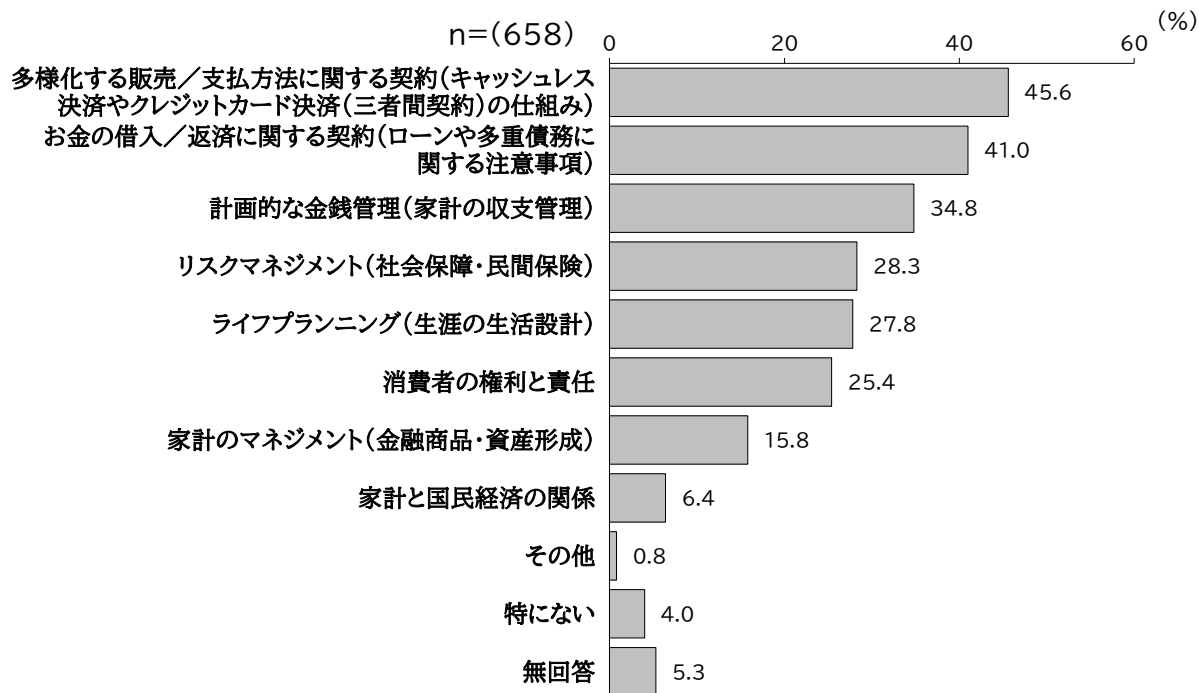
図表1-171 C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容

《中学校教員との比較調査（参考）》

《中学校教員（技術・家庭科（家庭分野）担当）》



《高等学校教員（家庭科担当）》

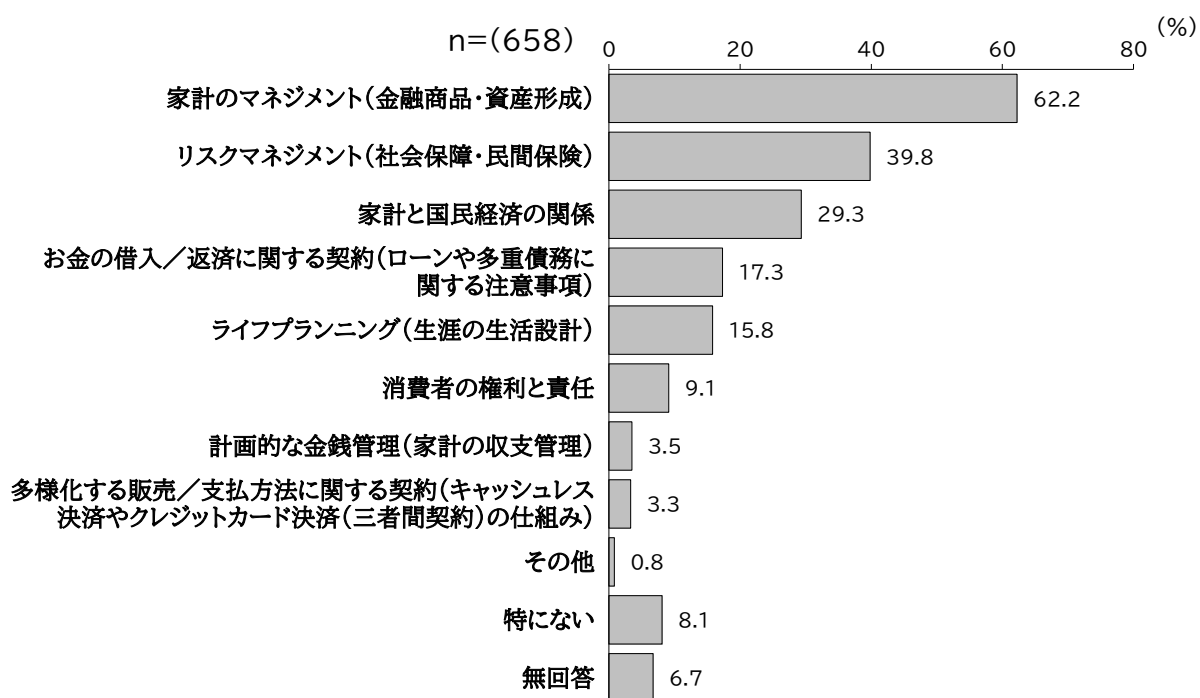


【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

《概要》

D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容では、「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が62.2%で最も多く、次いで、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」が39.8%、「家計と国民経済の関係」が29.3%、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が17.3%、「ライフプランニング（生涯の生活設計）」が15.8%となっている。

図表1-172 【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】



第1章 教員向け実態調査

【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

≪教職歴、所属校≫

教職歴では、21～30年で「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が7割弱、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」が4割台半ば、11～20年で「家計と国民経済の関係」が4割となっている。また、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」は教職歴1～5年と6～10年で2割台半ば以上と高く、逆に「ライフプランニング（生涯の生活設計）」は教職歴1～5年と6～10年で1割弱と低い傾向がみられた。

所属校では、「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」は職業学科（商業科）、商業科以外の職業学科などで6割台半ば、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」は職業学科（商業科）で5割弱、「家計と国民経済の関係」は総合学科で4割となっている。

図表1-173 【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】 ≪教職歴、所属校≫

(%)

	調査数	家計のマネジメント (金融商品・資産形成)	リスクマネジメント (社会保障・民間保険)	家計と国民経済の 関係	お金の借入／返済 に関する契約(ロー ンや多重債務に関 する注意事項)	ライフプランニング (生涯の生活設計)	消費者の権利と責 任
全 体	658	62.2	39.8	29.3	17.3	15.8	9.1
教 職 歴	1～5年	82	53.7	41.5	31.7	26.8	8.5
	6～10年	60	61.7	41.7	25.0	28.3	8.3
	11～20年	127	60.6	37.0	40.2	14.2	15.7
	21～30年	223	68.2	44.4	25.1	15.2	18.8
	31～40年	149	59.7	35.6	28.9	13.4	18.8
	40年以上	15	60.0	20.0	13.3	13.3	13.3
所 属 校	普通科	467	61.9	38.8	28.9	15.4	15.6
	職業学科(商業科)	79	65.8	48.1	36.7	11.4	16.5
	商業科以外の職業学科など	172	65.7	43.0	22.7	23.3	15.7
	総合学科	62	59.7	40.3	40.3	21.0	14.5

	調査数	計画的な金銭管理 (家計の収支管理)	多様化する販売／ 支払方法に関する 契約(キャッシュレ ス決済やクレジット カード決済(三者間 契約)の仕組み)	その他	特になし	無回答
全 体	658	3.5	3.3	0.8	8.1	6.7
教 職 歴	1～5年	82	-	3.7	-	15.9
	6～10年	60	1.7	6.7	-	5.0
	11～20年	127	2.4	2.4	0.8	11.0
	21～30年	223	5.8	2.7	1.3	4.9
	31～40年	149	3.4	3.4	0.7	7.4
	40年以上	15	6.7	6.7	-	6.7
所 属 校	普通科	467	3.6	3.0	0.6	9.0
	職業学科(商業科)	79	5.1	3.8	-	5.1
	商業科以外の職業学科など	172	2.9	2.9	-	8.1
	総合学科	62	3.2	4.8	3.2	3.2

【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

《大学での専攻》

大学での専攻では、心理学・教育学部系で「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」は7割弱、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」は4割強となっている。

図表1-174 【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】《大学での専攻》

(%)

	調査数	家計のマネジメント (金融商品・資産形成)	リスクマネジメント (社会保障・民間保険)	家計と国民経済の 関係	お金の借入／返済 に関する契約(ロー ンや多重債務に関 する注意事項)	ライフプランニング (生涯の生活設計)	消費者の権利と責 任
全 体	658	62.2	39.8	29.3	17.3	15.8	9.1
大学での専攻	経済学部系	1	-	-	-	-	-
	経営学部系	1	-	-	-	-	-
	法学部系	1	-	-	-	-	-
	心理学・教育学部系	142	68.3	43.7	32.4	14.1	11.3
	社会学部系	0	-	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3
	音楽・芸術学部系	1	100.0	100.0	-	100.0	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	60.9	39.1	28.6	18.6	8.3
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
	その他	13	53.8	30.8	38.5	7.7	7.7

	調査数	計画的な金銭管理 (家計の収支管理)	多様化する販売／ 支払方法に関する 契約(キャッシュレ ス決済やクレジット カード決済(三者間 契約)の仕組み)	その他	特になし	無回答
全 体	658	3.5	3.3	0.8	8.1	6.7
大学での専攻	経済学部系	1	-	-	100.0	-
	経営学部系	1	-	-	-	100.0
	法学部系	1	-	-	-	100.0
	心理学・教育学部系	142	4.2	0.7	2.1	4.2
	社会学部系	0	-	-	-	-
	政治学部系	0	-	-	-	-
	言語・文学部系	3	-	-	33.3	-
	音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	483	3.1	3.9	0.4	6.8
	生命科学・農学部系	0	-	-	-	-
	理学・工学部系	3	33.3	33.3	-	-
	その他	13	-	-	-	15.4

【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

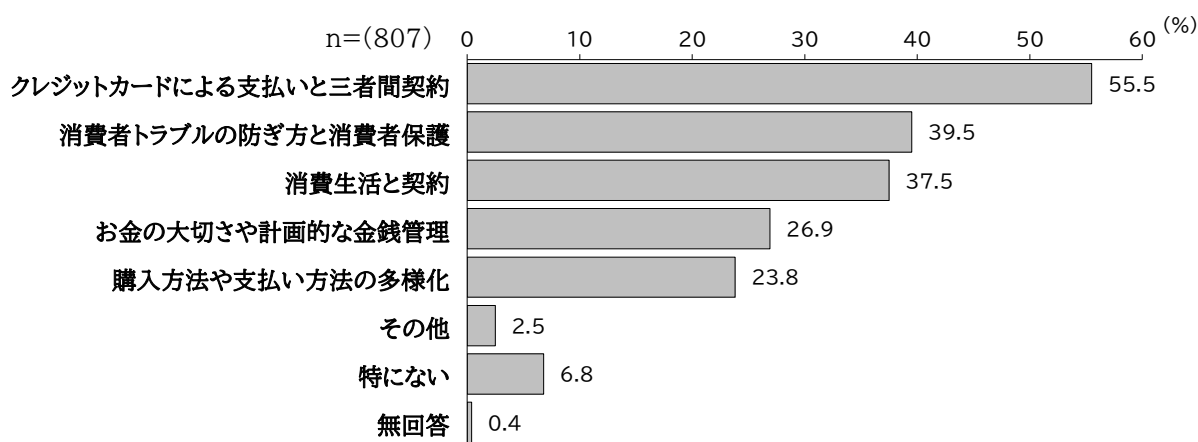
《中学校教員との比較調査（参考）》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

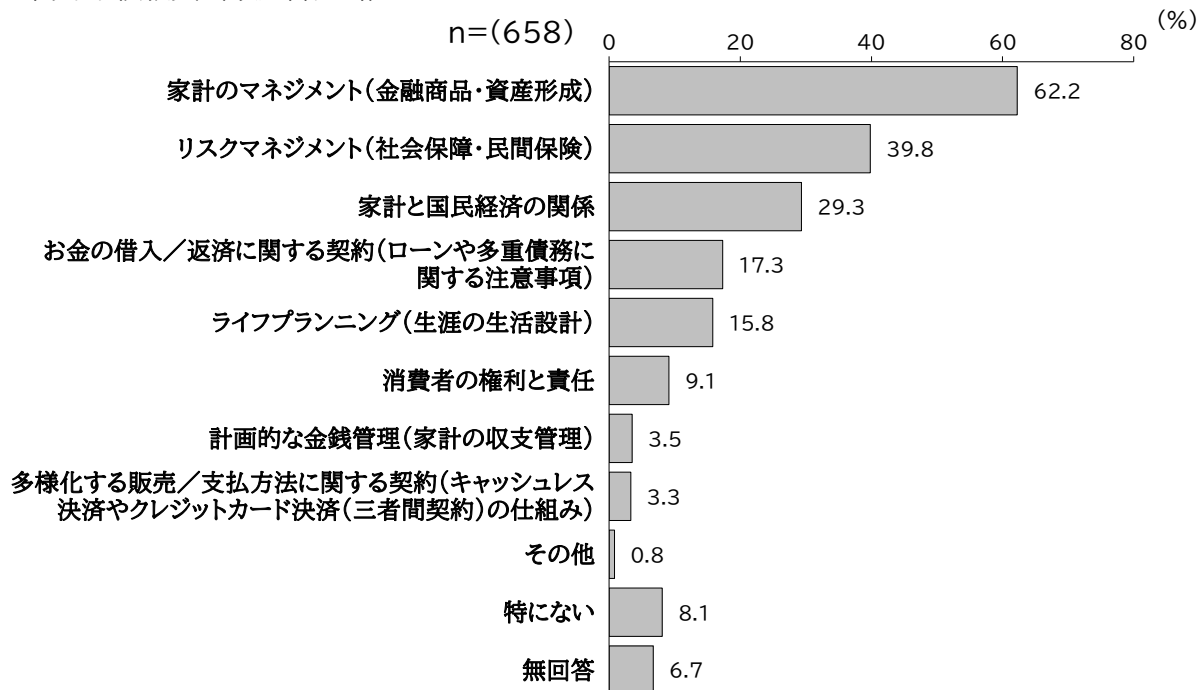
中学校教員では、「クレジットカードによる支払いと三者間契約」が55.5%で最も多く、次いで、「消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護」が39.5%、「消費生活と契約」が37.5%、「お金の大切さや計画的な金銭管理」が26.9%、「購入方法や支払い方法の多様化」が23.8%となっている。

図表1-175 D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容
《中学校教員との比較調査（参考）》

《中学校教員（技術・家庭科（家庭分野）担当）》



《高等学校教員（家庭科担当）》



5. 公民科担当の先生への質問

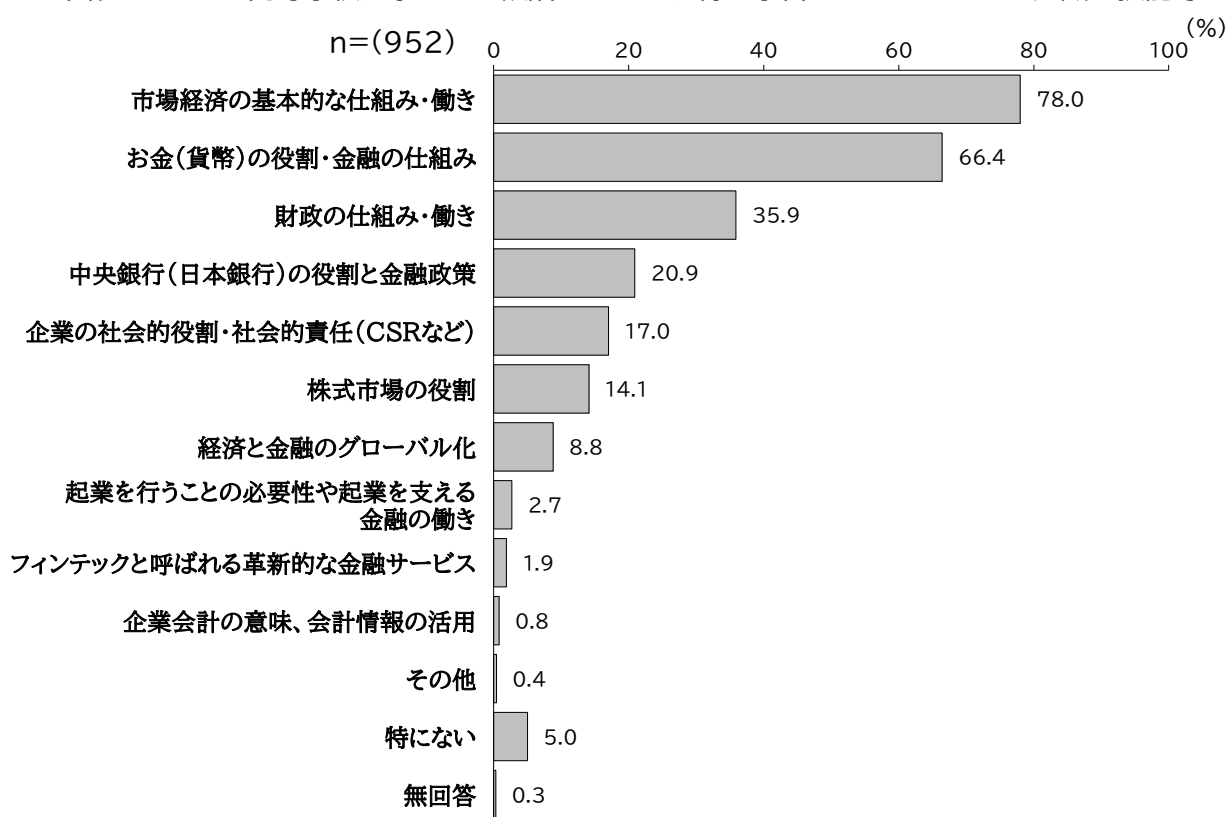
(1) 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等

公民 問1 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等は何ですか。(〇は最大3つまで)

「概要」

入学までに学習しておいてほしい知識・技能では、「市場経済の基本的な仕組み・働き」が78.0%で最も多く、次いで、「お金(貨幣)の役割・金融の仕組み」が66.4%、「財政の仕組み・働き」が35.9%、「中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策」が20.9%となっている。

図表1-176 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等

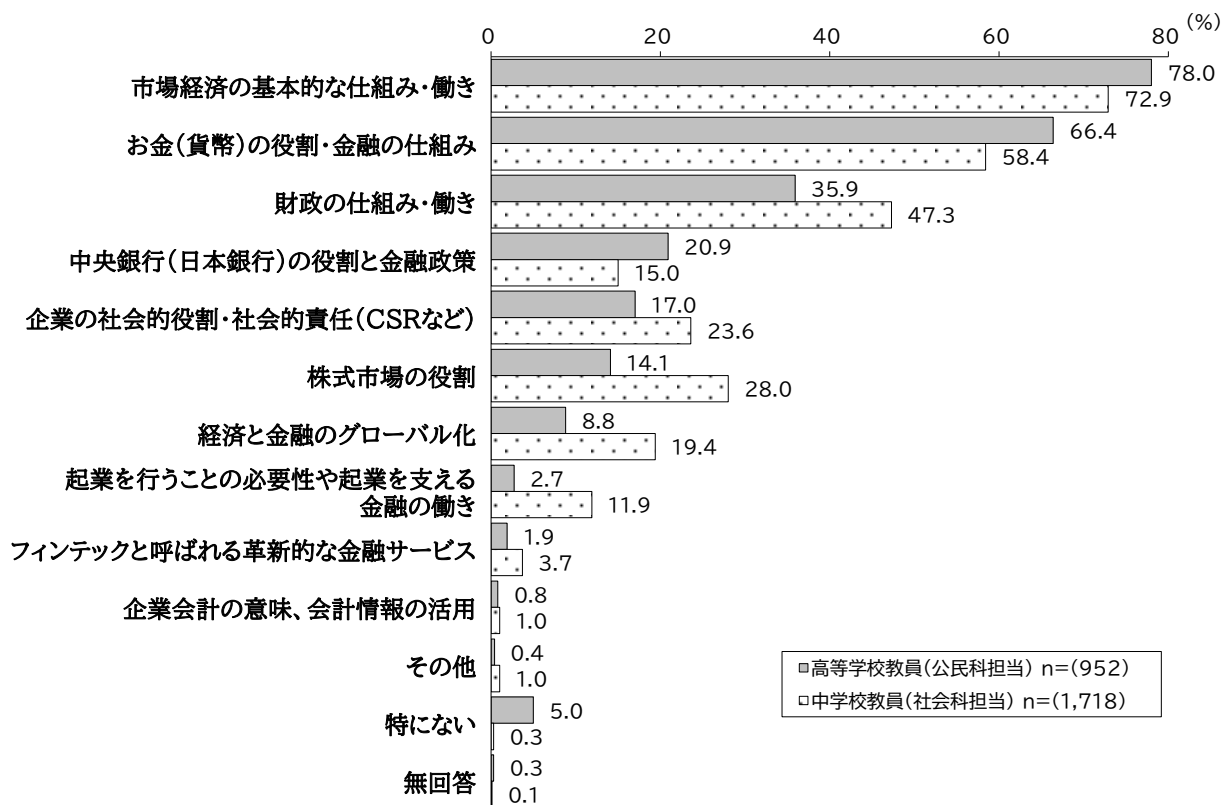


【公民 問1】

≪中学校教員との比較調査≫

中学校教員（公民科担当）の『生徒に身に付けさせたい内容』との比較では、「お金（貨幣）の役割・金融の仕組み」は中学校教員より8ポイント高くなっている。一方で、「株式市場の役割」は中学校教員より13.9ポイント、「財政の仕組み・働き」は中学校教員より11.4ポイント低くなっている。

図表1-177 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等
≪中学校教員との比較調査≫



(2) 公共で実施した金融経済教育の授業時数

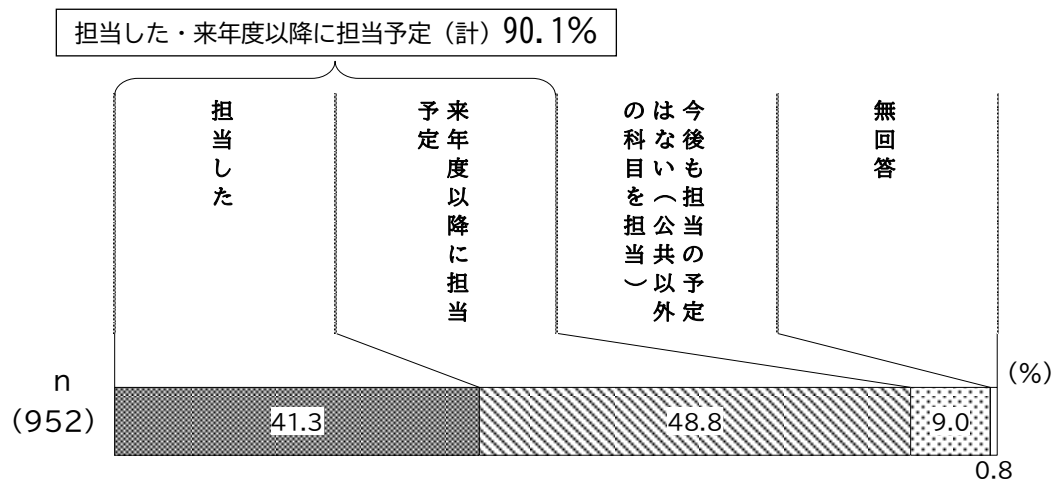
公民 問2 今年度において、公民科「公共」の授業を担当しましたか。(○は1つだけ)

《概要》

公民科「公共」授業の担当状況では、「来年度以降に担当予定」が48.8%で最も多く、次いで、「担当した」が41.3%、「今後も担当の予定はない（公共以外の科目を担当）」が9.0%となっている。

また、「担当した」、「来年度以降に担当予定」を合わせた＜担当した・来年度以降に担当予定（計）＞は90.1%となっている。

図表1-178 公民科「公共」授業の担当状況



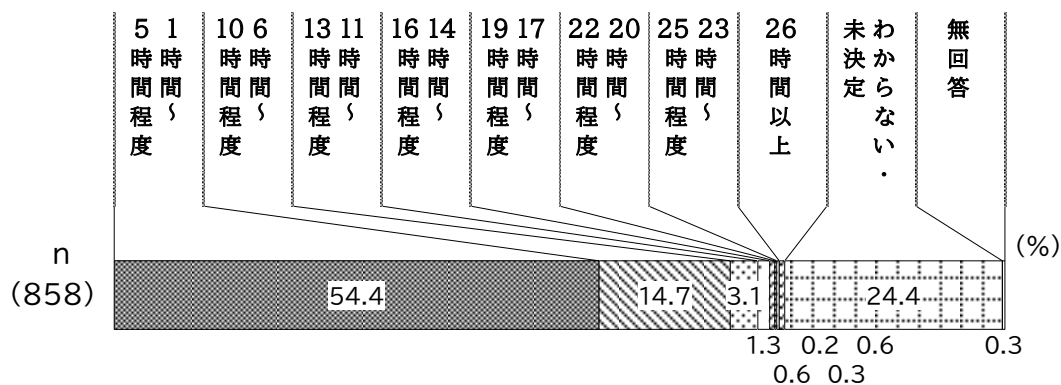
公民 問2-1は、公民 問2で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

公民 問2-1 今年度において、公民科「公共」で実施した（もしくは来年度以降に実施予定の）金融経済教育の授業時数について教えてください。(○は1つだけ)

《概要》

公共で実施した金融経済教育の授業時数では、「1時間～5時間程度」が54.4%で最も多く、次いで、「6時間～10時間程度」が14.7%、「11時間～13時間程度」が3.1%となっている。一方で、「わからない・未決定」は24.4%となっている。

図表1-179 公共で実施した金融経済教育の授業時数



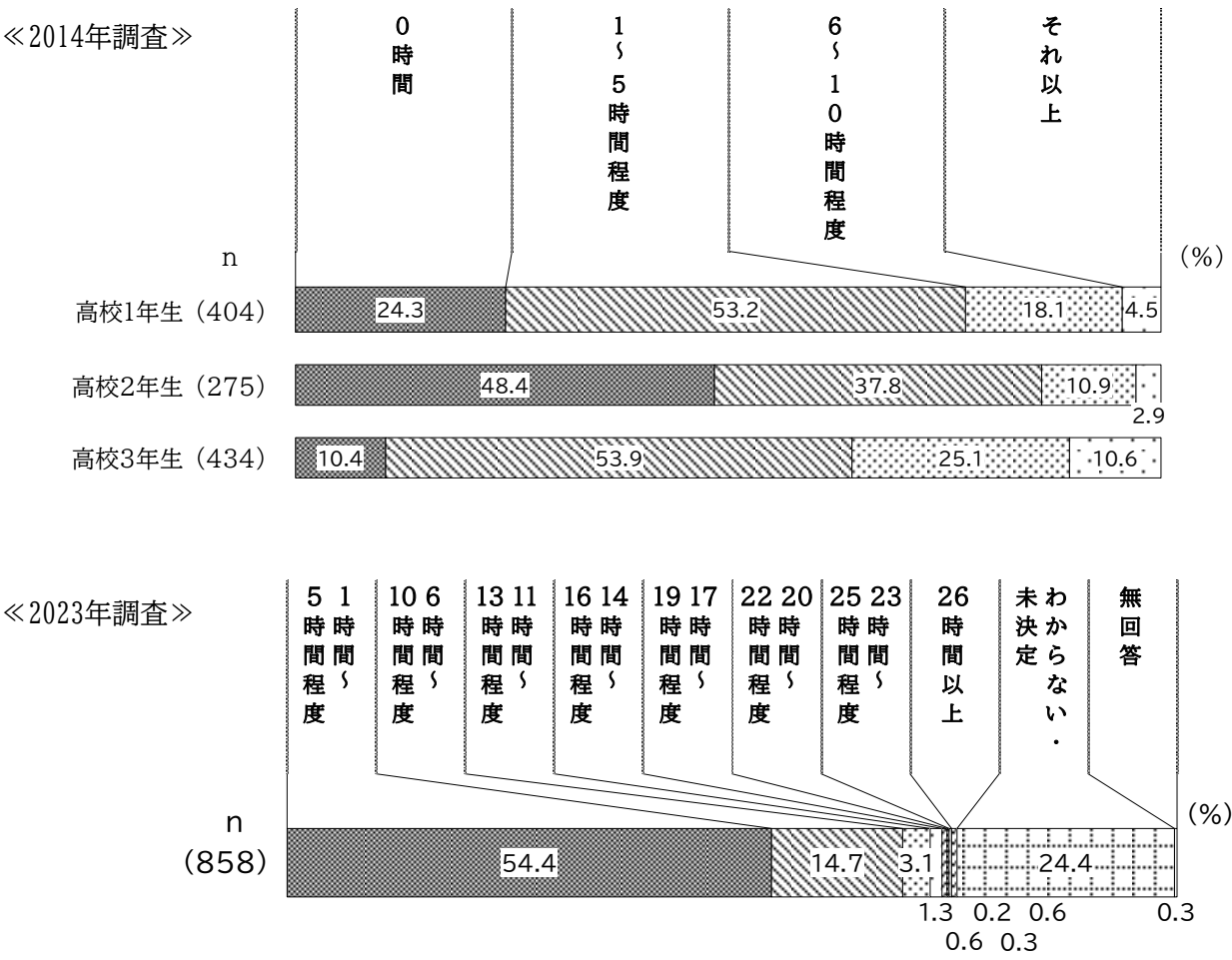
【公民 問2－1】

＜2014年との比較調査（参考）＞

2014年調査の調査結果を以下に掲載した。学年ごとや選択肢の違いなどがあることから、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

2014年調査では、「6～10時間程度」は高校3年生で2割台半ばである。「1～5時間程度」は高校1年生、高校3年生で5割強と多く、「0時間」は高校2年生で5割弱となっている。

図表1－180 公共で実施した金融経済教育の授業時数＜2014年との比較調査（参考）＞



(3) 公共で使用している教科書

公民 問2-2は、公民 問2で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

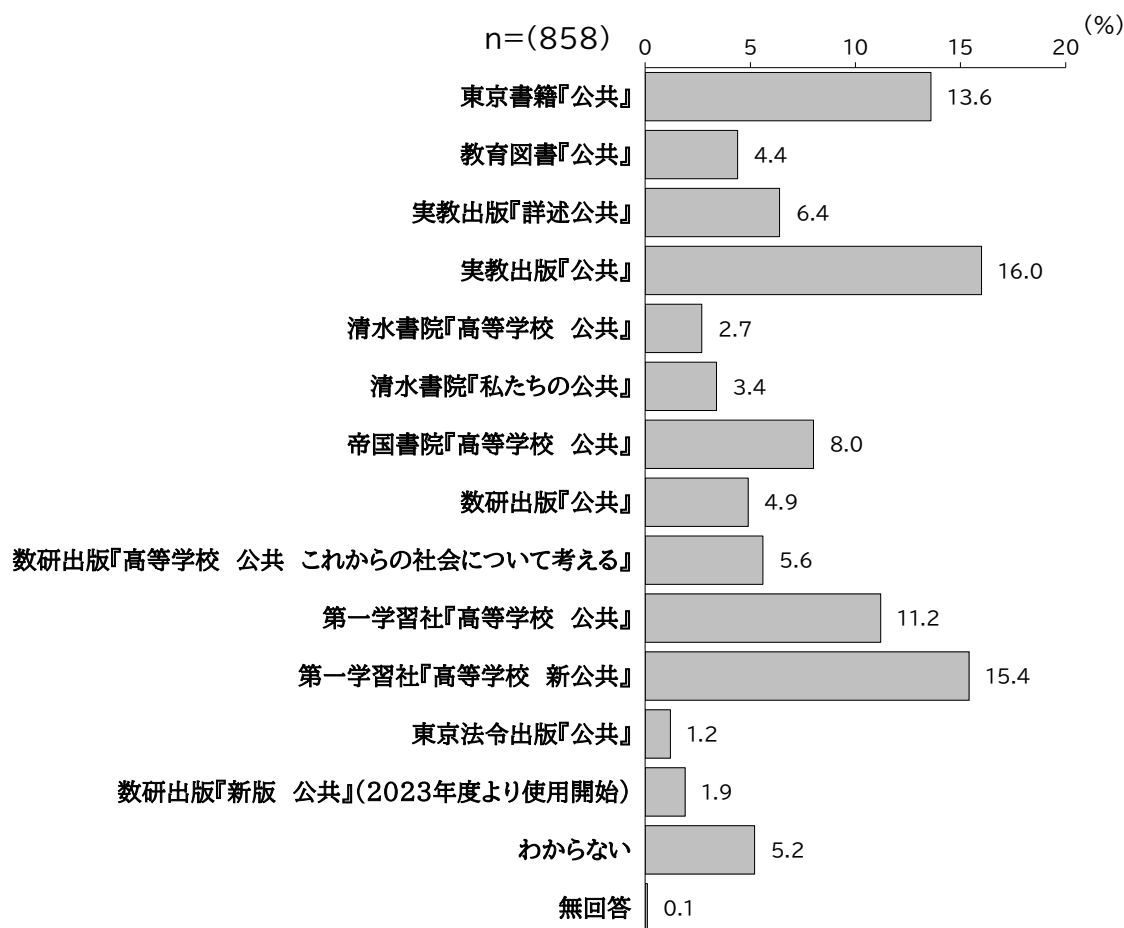
公民 問2-2 今年度において、どの教科書（出版社名）を使用して公民科「公共」の授業を実施しているか教えてください。（○は1つだけ）

※ 来年度から公民科「公共」の授業を実施する予定である場合には、どの教科書を利用して授業を実施する予定であるか教えてください。

《概要》

公共で使用している教科書では、「実教出版『公共』」が16.0%で最も多く、次いで、「第一学習社『高等学校 新公共』」が15.4%、「東京書籍『公共』」が13.6%、「第一学習社『高等学校 公共』」が11.2%となっており、実際の採択状況と概ね傾向は一致している。

図表1-181 公共で使用している教科書



(4) 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価

公民 問2-3は、公民 問2で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

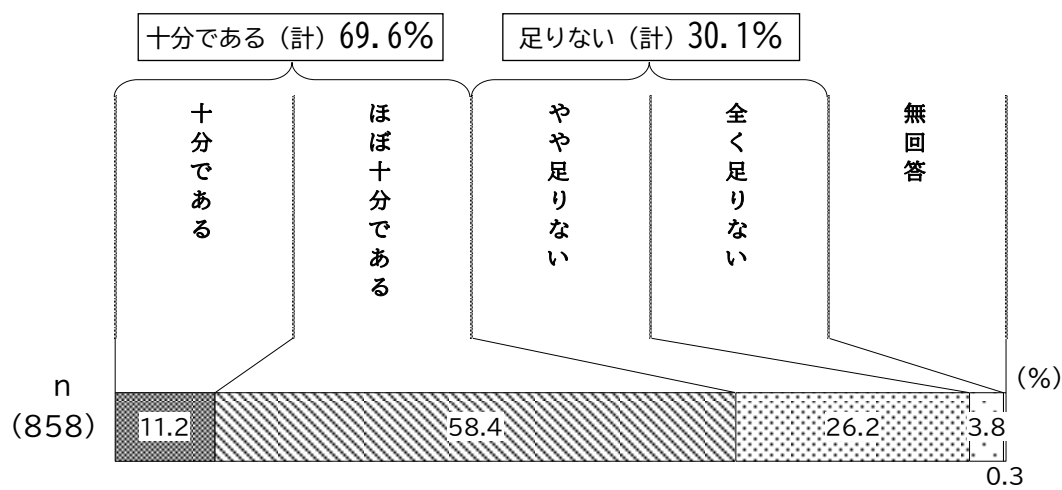
公民 問2-3 今年度もしくは来年度に使用する公民科「公共」教科書の金融経済教育に関する記述について、現在の経済事情・諸課題と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。(○は1つだけ)

《概要》

現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価では、「ほぼ十分である」が58.4%で最も多く、次いで、「やや足りない」が26.2%、「十分である」が11.2%、「全く足りない」が3.8%となっている。

また、「十分である」、「ほぼ十分である」を合わせた<十分である(計)>は69.6%、「やや足りない」、「全く足りない」を合わせた<足りない(計)>は30.1%となっている。

図表1-182 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価



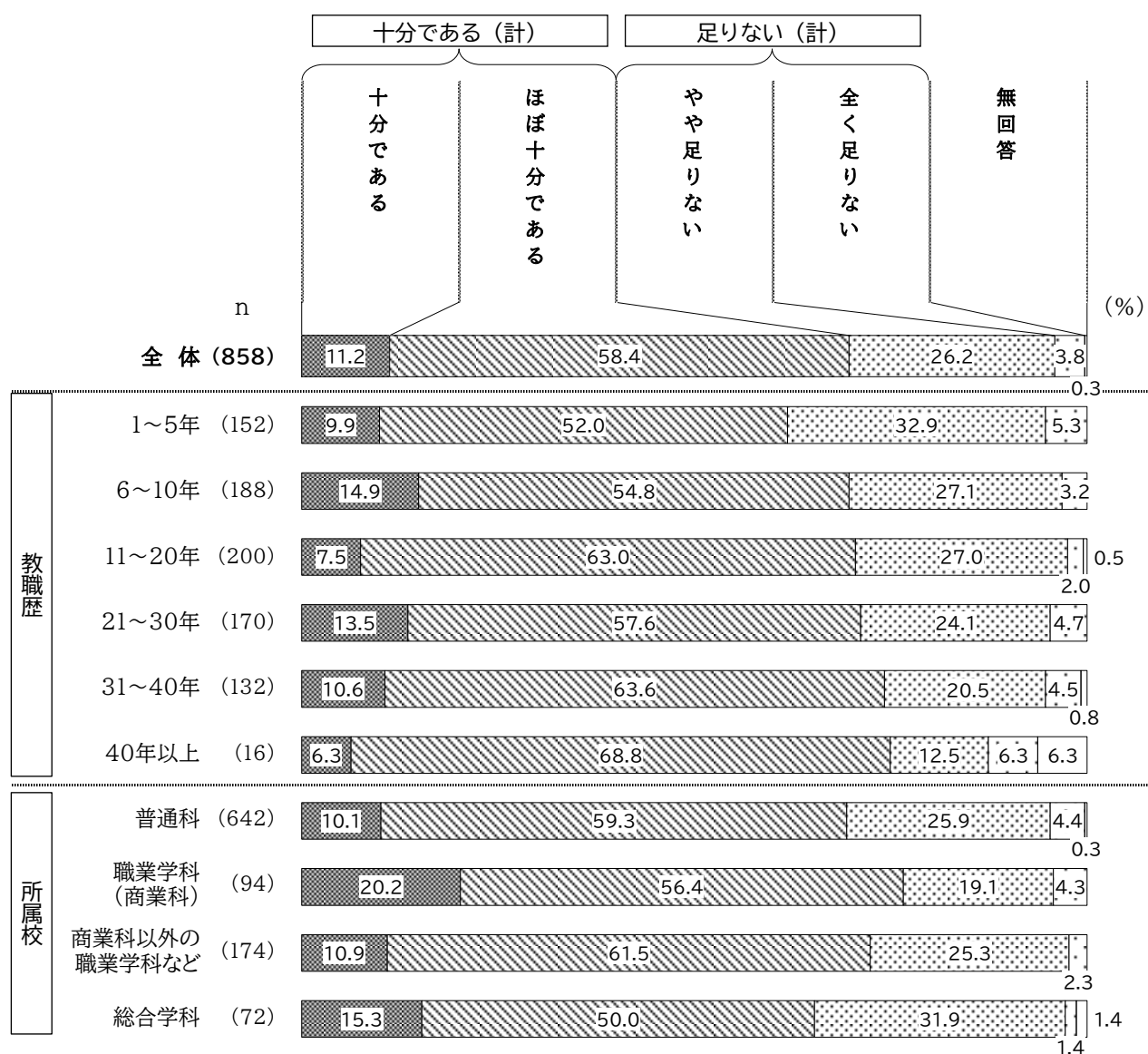
【公民 問2-3】

《教職歴、所属校》

いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞が＜足りない（計）＞を上回っており、教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。

所属校では、＜十分である（計）＞はいずれの科においても6割以上となっており、職業学科（商業科）で7割台半ばとなっている。

図表1-183 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価《教職歴、所属校》

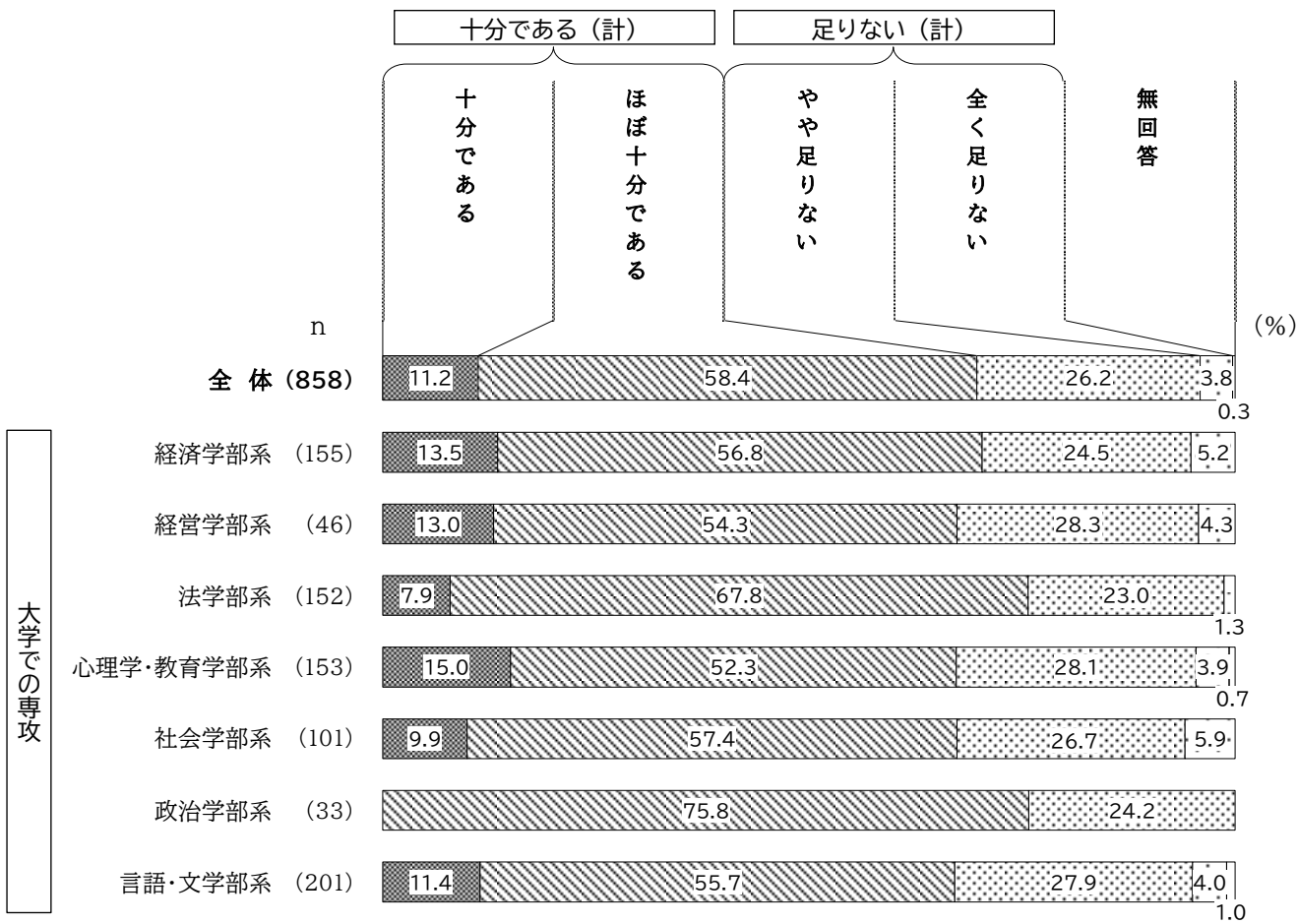


【公民 問2-3】

《大学での専攻》

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は政治学部系、法学部系で7割台半ばとなっている。

図表1-184 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価《大学での専攻》



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	2	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	1	6	4	1	-

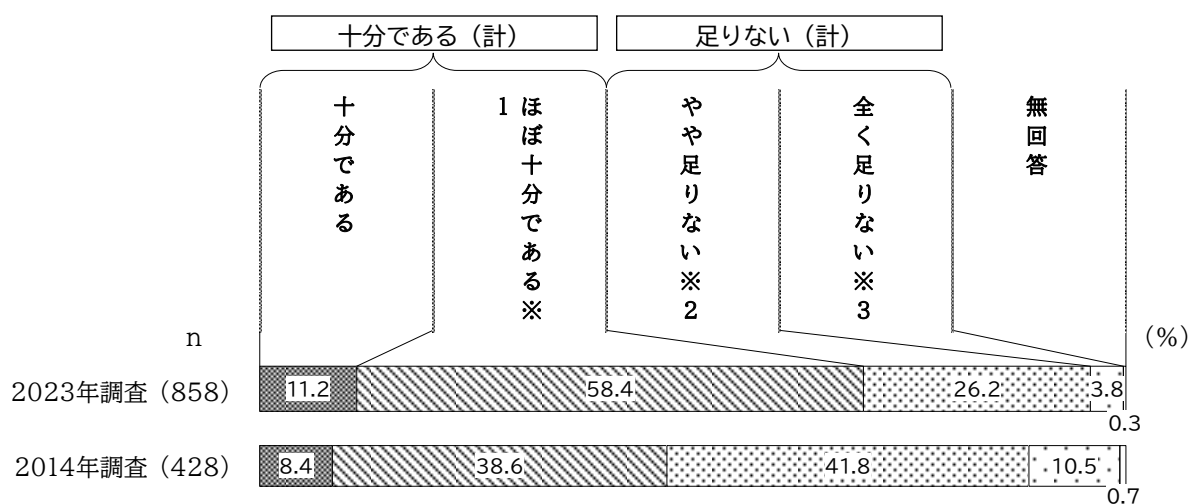
※有効なサンプル数（n＝30以上）が得られている項目をグラフに、それ以外は下段の表にそれぞれの件数を示している。

【公民 問2-3】

《2014年との比較調査》

2014年との比較では、＜十分である（計）＞は2014年調査から22.6ポイント増加している。一方で、＜足りない（計）＞は2014年調査から22.3ポイント減少している。

図表1-185 現在の経済事情・諸課題と比較した教科書の内容評価《2014年との比較調査》



※ 1～3 2014年調査では※1「やや十分」、※2「やや不十分」、※3「不十分である」

(5) 教科書の記述が十分／不十分な内容

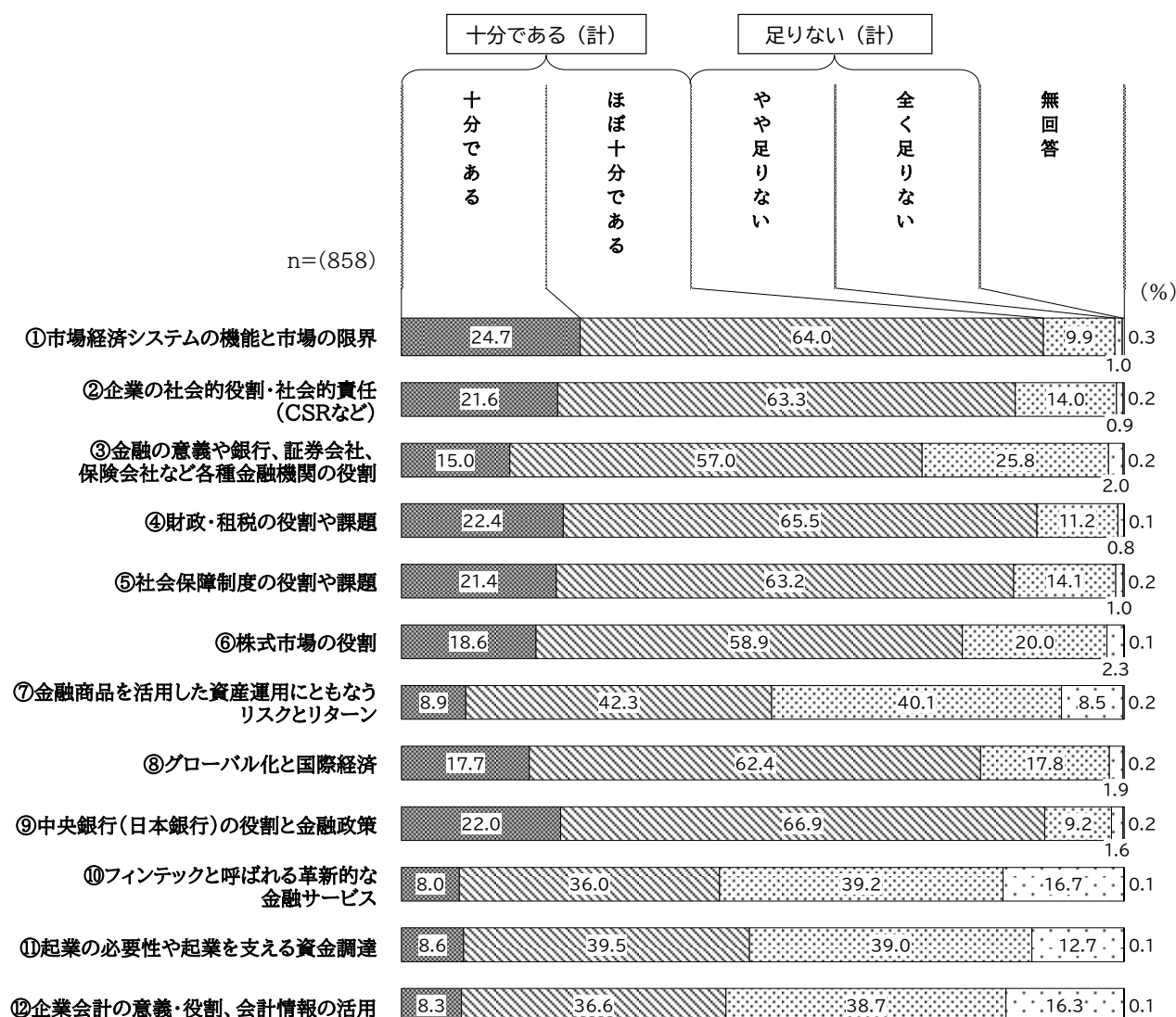
公民 問2-4は、公民 問2で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

公民 問2-4 今年度もしくは来年度に使用する公民科「公共」の金融経済教育に関する①～⑫の記述について、十分な内容が記載されていると思うかについてお答えください。
(○はそれぞれ1つずつ)

《概要》

教科書の記述が十分／不十分な内容について、＜十分である（計）＞が最も多いのは、「⑨中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策」が88.9%、次いで、「①市場経済システムの機能と市場の限界」が88.7%、「④財政・租税の役割や課題」が87.9%、「②企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）」が84.9%、「⑤社会保障制度の役割や課題」が84.6%などとなっている。一方で、「足りない（計）」が最も多いのは、「⑩フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が55.9%、「⑫企業会計の意義・役割、会計情報の活用」が55.0%、「⑪起業の必要性や起業を支える資金調達」が51.7%、「⑦金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン」が48.6%となっている。

図表1-183 教科書の記述が十分／不十分な内容



【公民 問2-4①】

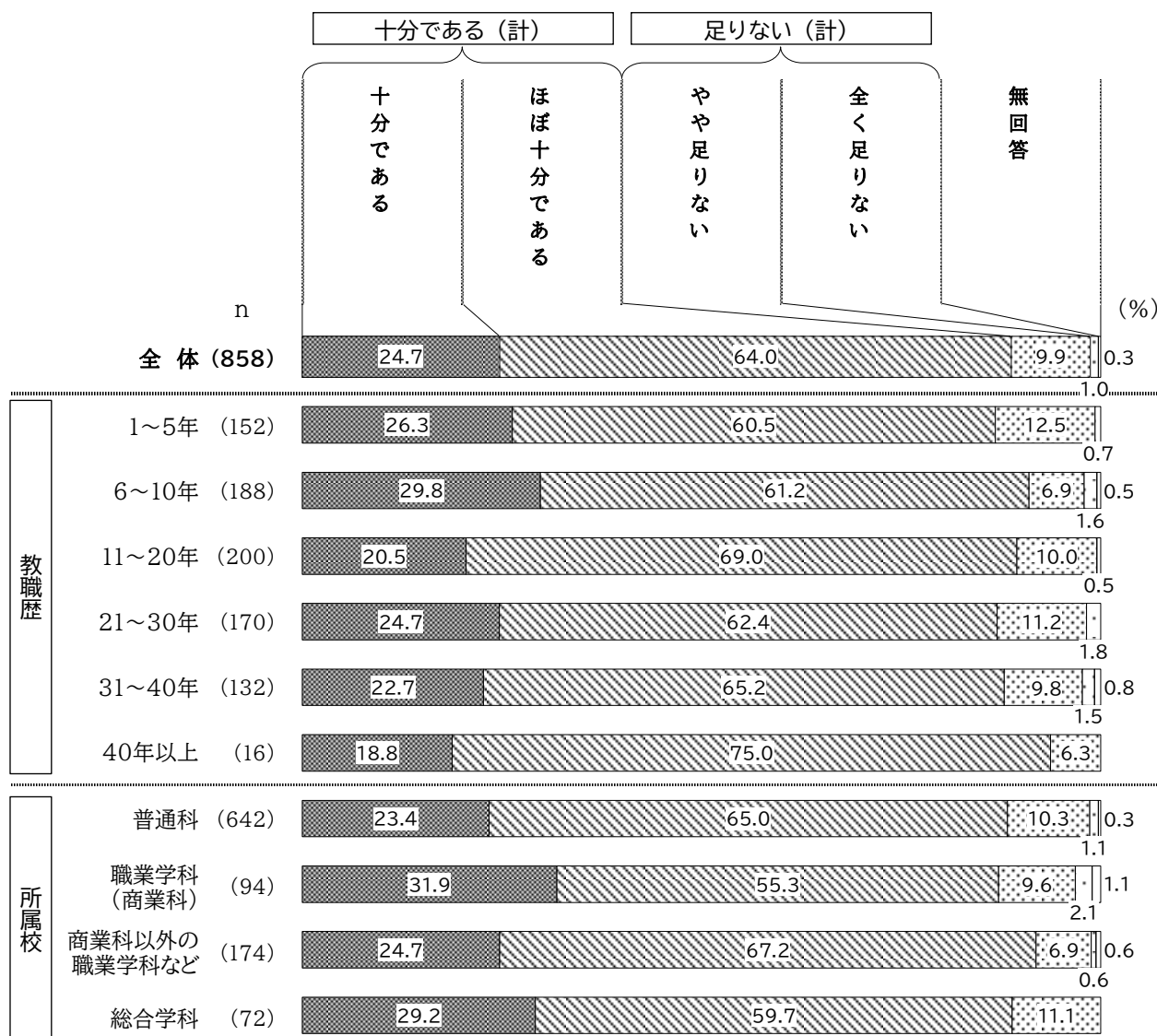
《教職歴、所属校》

「①市場経済システムの機能と市場の限界」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は8割台半ば以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-184 教科書の記述が十分／不十分な内容①《教職歴、所属校》

①市場経済システムの機能と市場の限界

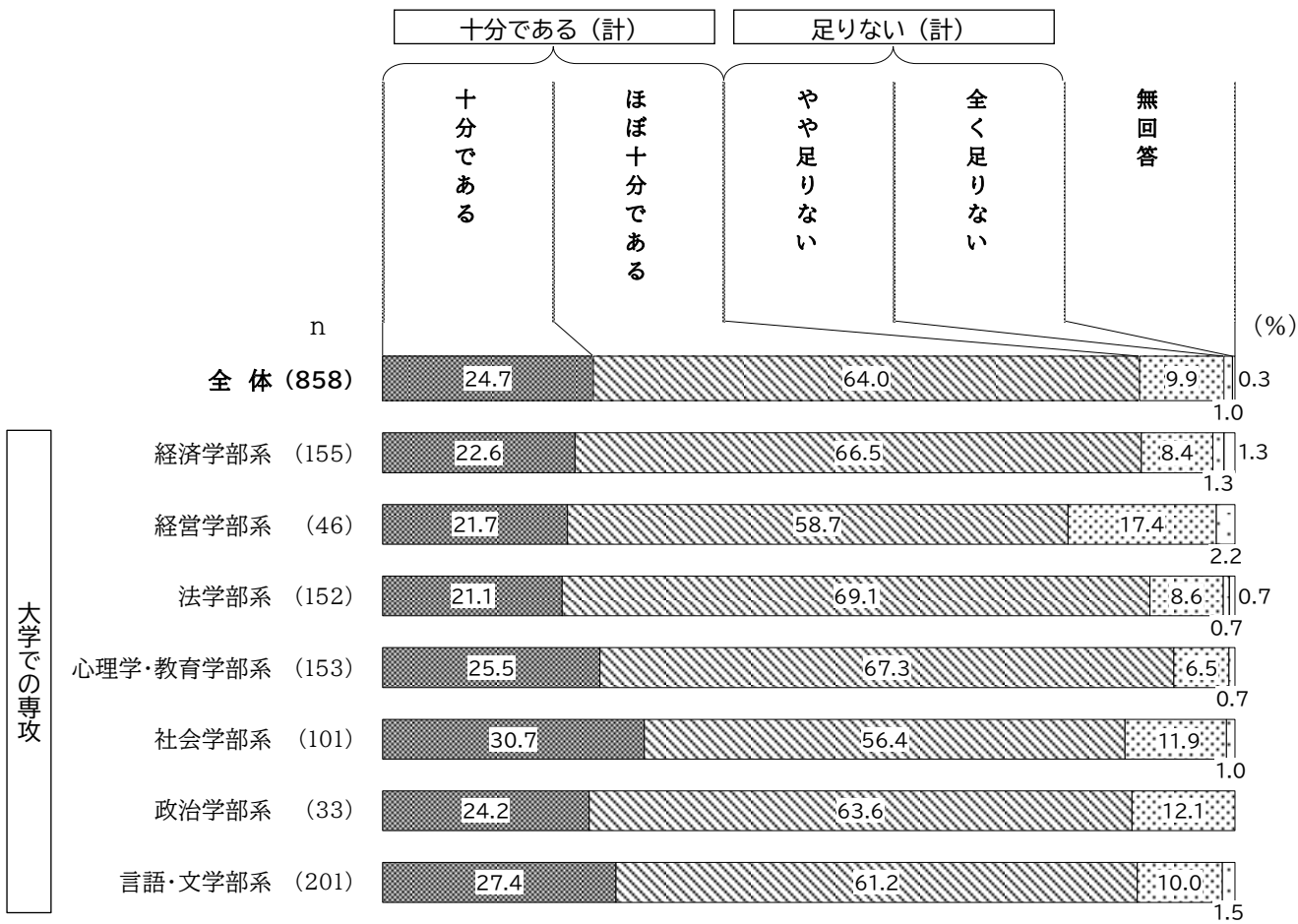


【公民 問2-4①】

<<大学での専攻>>
 大学での専攻では、<十分である（計）>は心理学・教育学部系で9割強、一方で、<足りない（計）>は経営学部系で約2割となっている。

図表1-185 教科書の記述が十分／不十分な内容①<<大学での専攻>>

①市場経済システムの機能と市場の限界



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	2	8	2	-	-

※有効なサンプル数（n＝30以上）が得られている項目をグラフに、それ以外は下段の表にそれぞれの件数を示している。（以降、同様）

【公民 問2-4②】

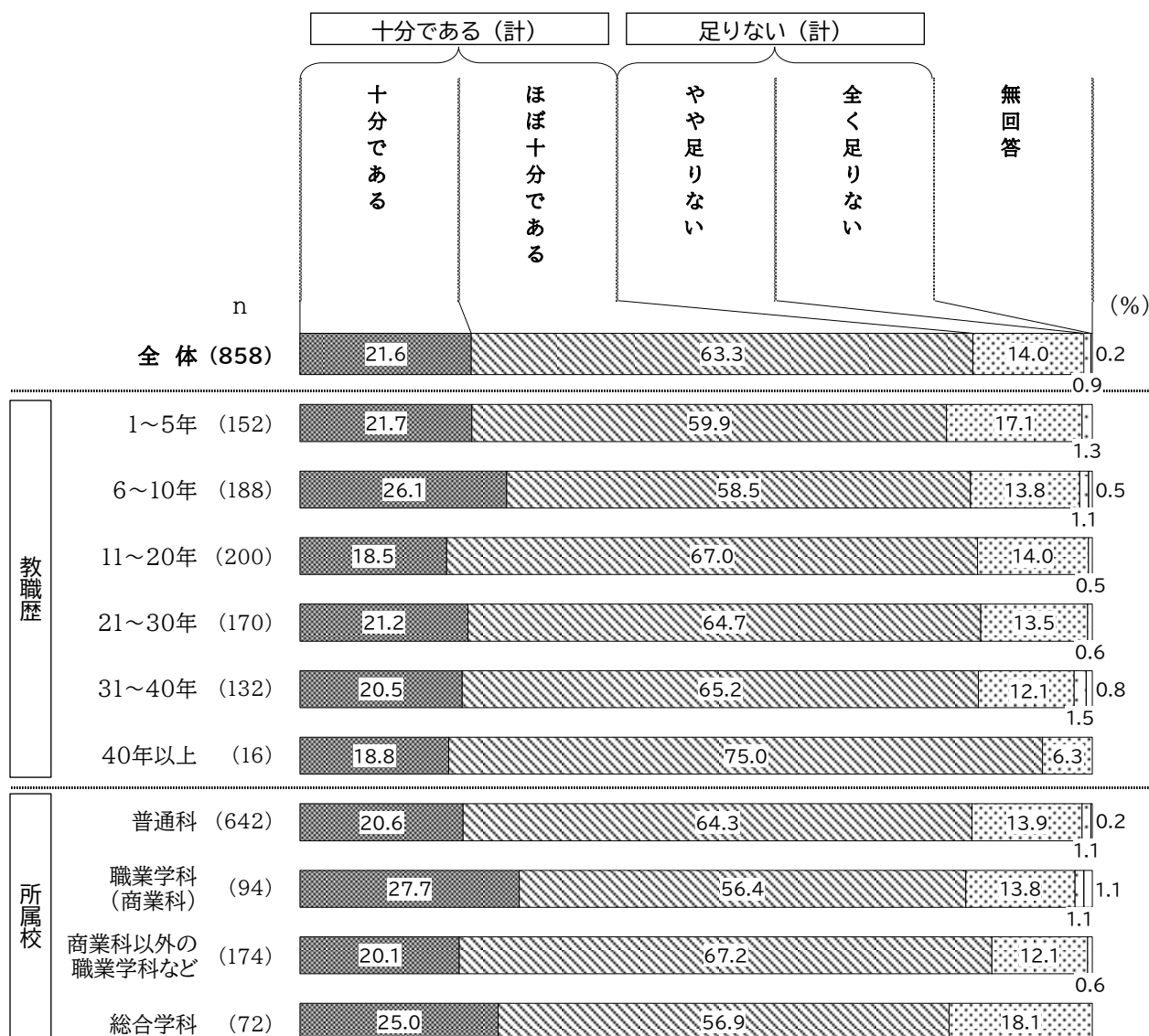
《教職歴、所属校》

「②企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞が8割強以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-186 教科書の記述が十分／不十分な内容②《教職歴、所属校》

②企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）



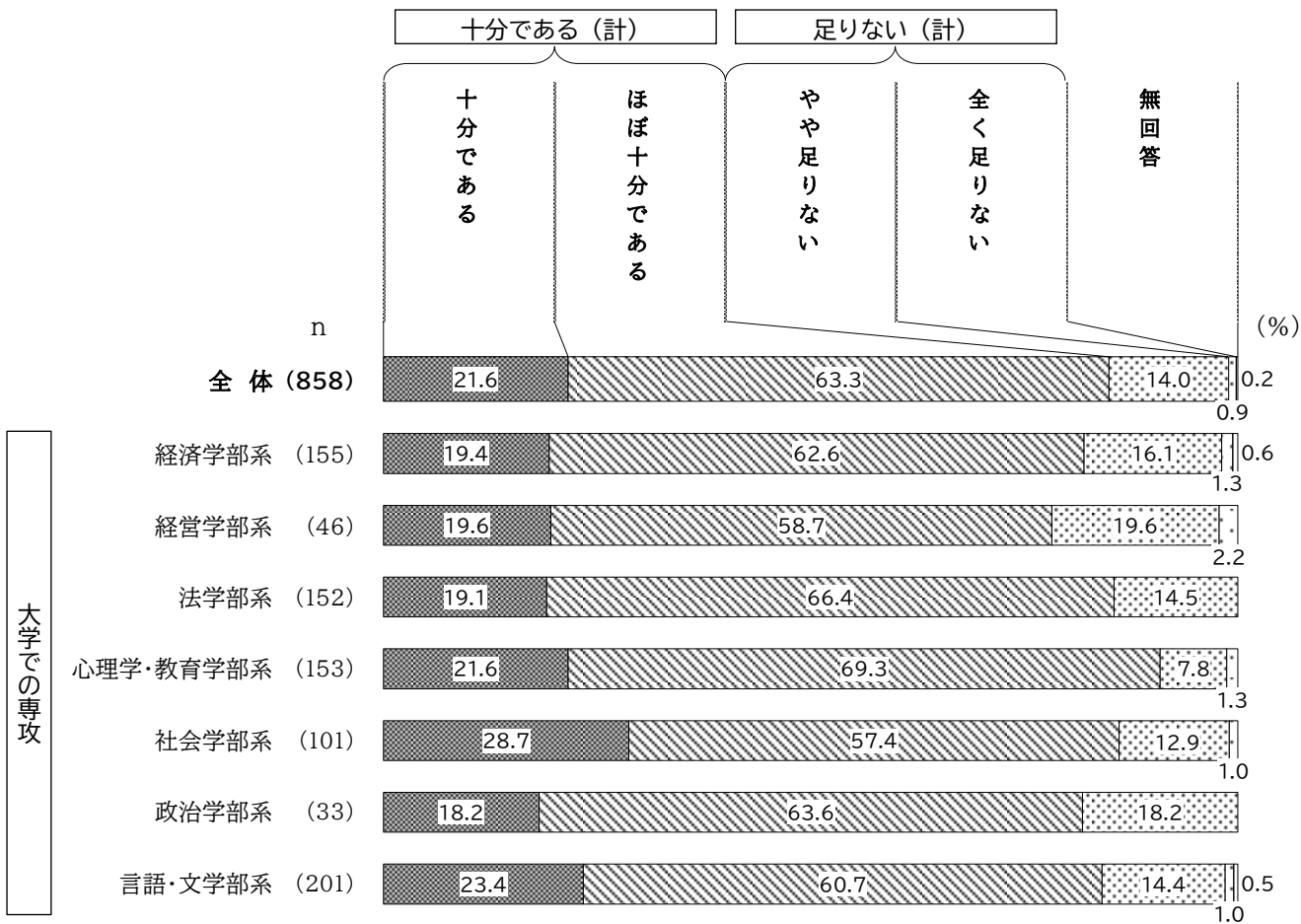
【公民 問2-4②】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系で9割、一方で、＜足りない（計）＞は経営学部系で2割強となっている。

図表1-187 教科書の記述が十分／不十分な内容②「大学での専攻」

②企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	2	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	2	8	2	-	-

【公民 問2-4③】

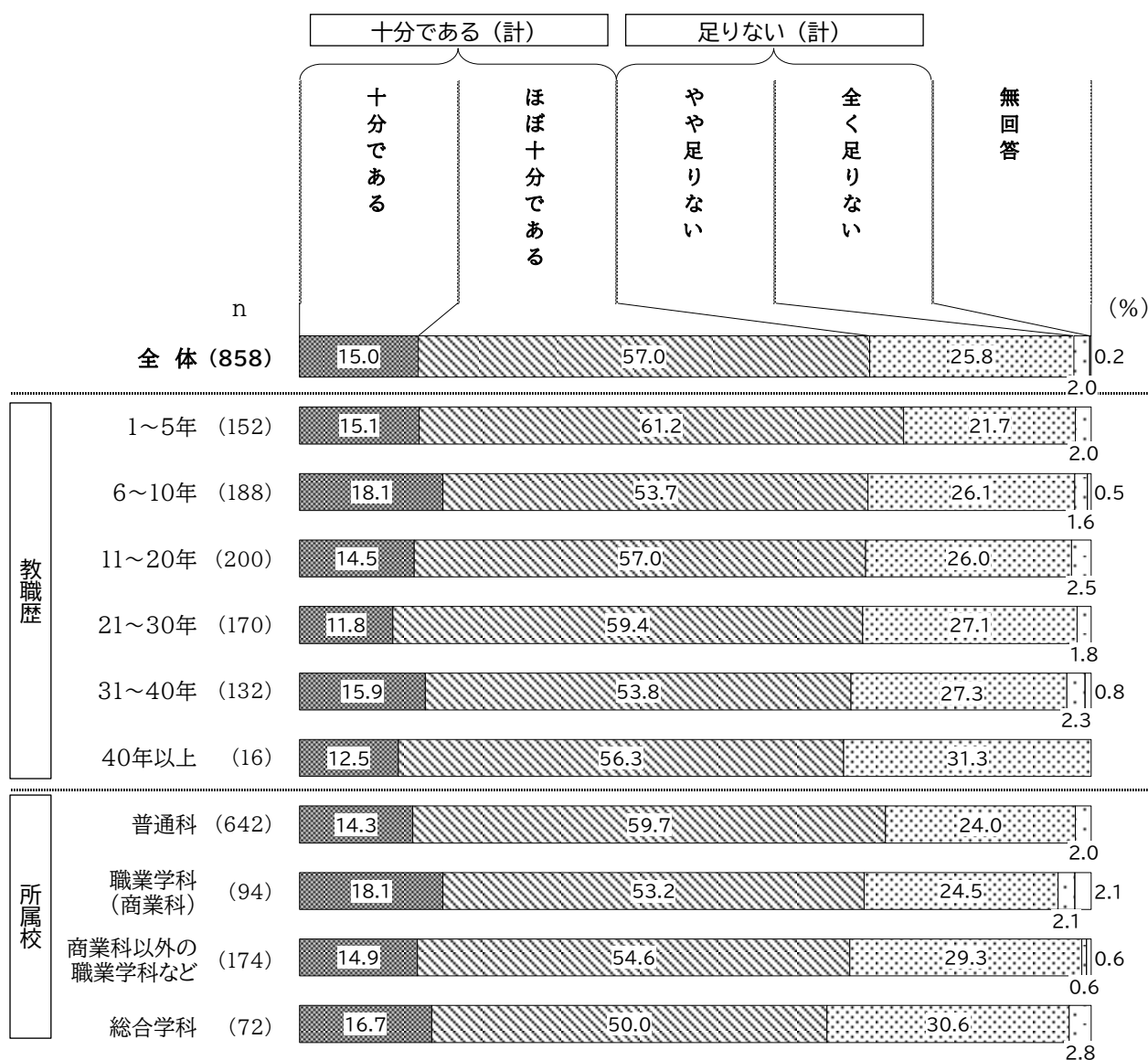
《教職歴、所属校》

「③金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞が7割弱以上となっている。

所属校では、＜十分である（計）＞は普通科で7割強、一方で、＜足りない（計）＞は総合学科で3割強となっている。

図表1-188 教科書の記述が十分／不十分な内容③《教職歴、所属校》

③金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割



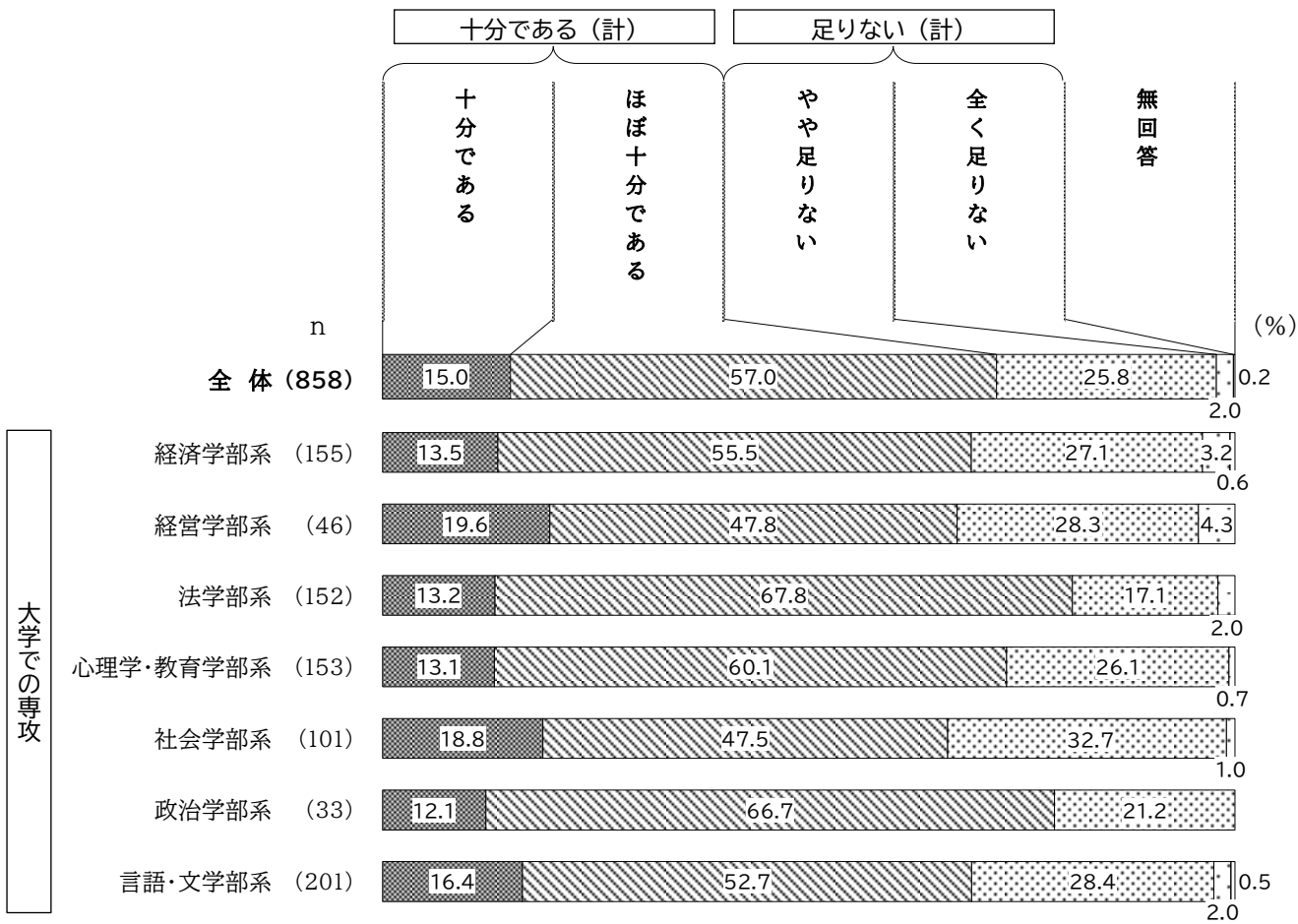
【公民 問2-4③】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は法学部系で8割、一方で、＜足りない（計）＞は社会学部系、経営学部系で3割強となっている。

図表1-189 教科書の記述が十分／不十分な内容③「大学での専攻」

③金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	-	-	-	1	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	2	9	1	-	-

【公民 問2-4④】

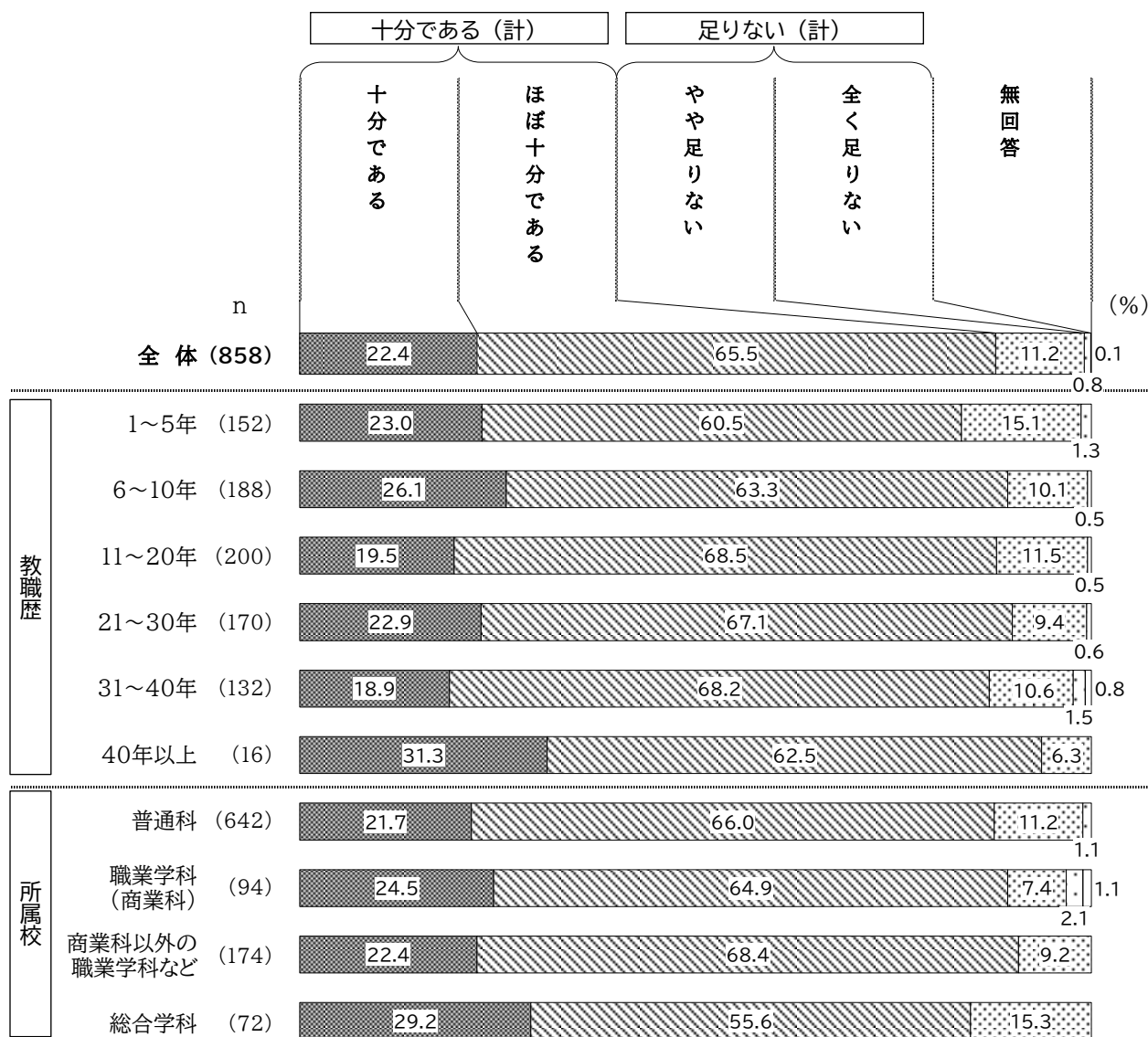
《教職歴、所属校》

「④財政・租税の役割や課題」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は8割強以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-190 教科書の記述が十分／不十分な内容④《教職歴、所属校》

④財政・租税の役割や課題



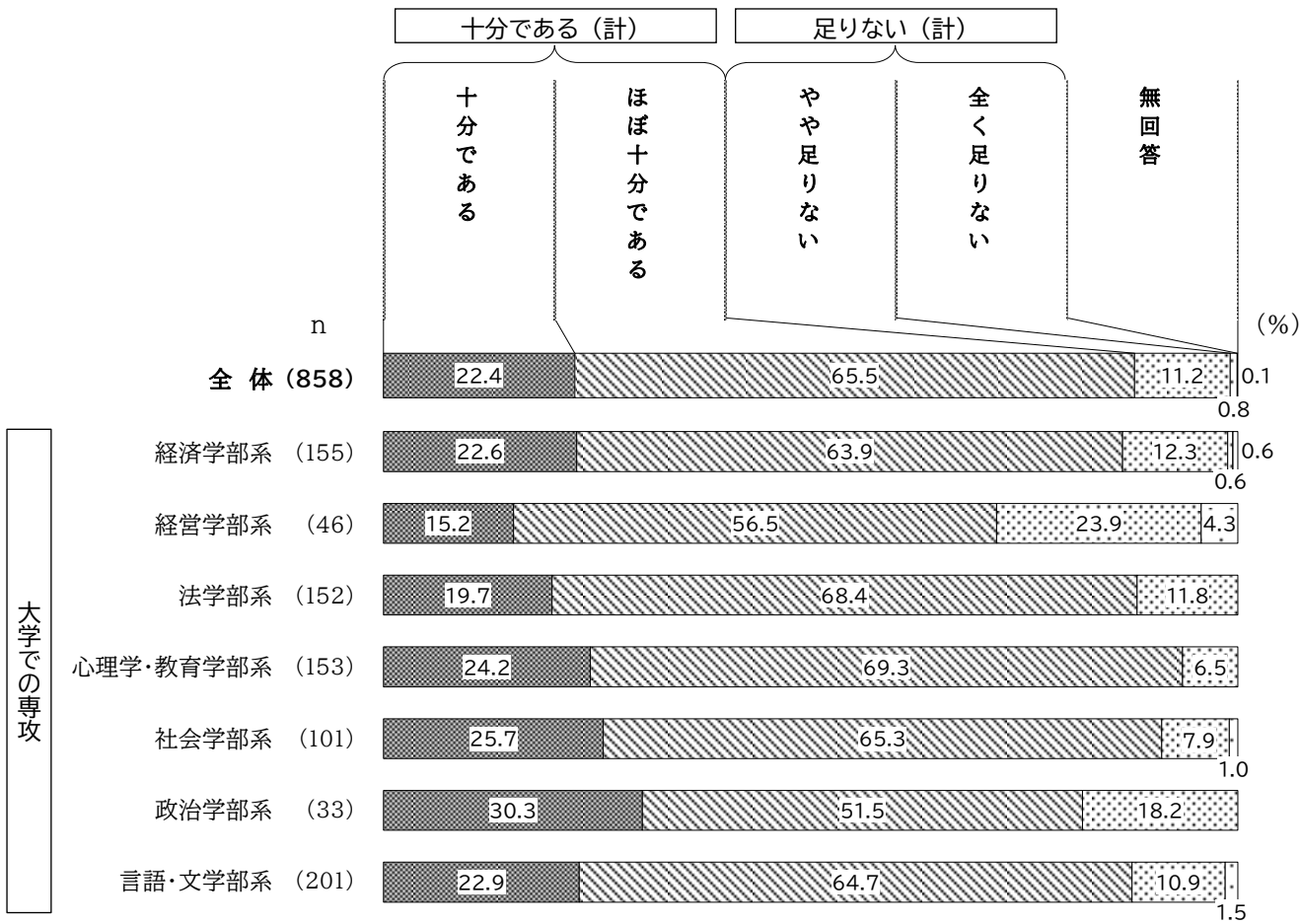
【公民 問2-4④】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系で9割強、社会学部系で9割、一方で、＜足りない（計）＞は経営学部系で3割弱となっている。

図表1-191 教科書の記述が十分／不十分な内容④「大学での専攻」

④財政・租税の役割や課題



(件)

		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
	その他	12	1	10	1	-	-

【公民 問2-4⑤】

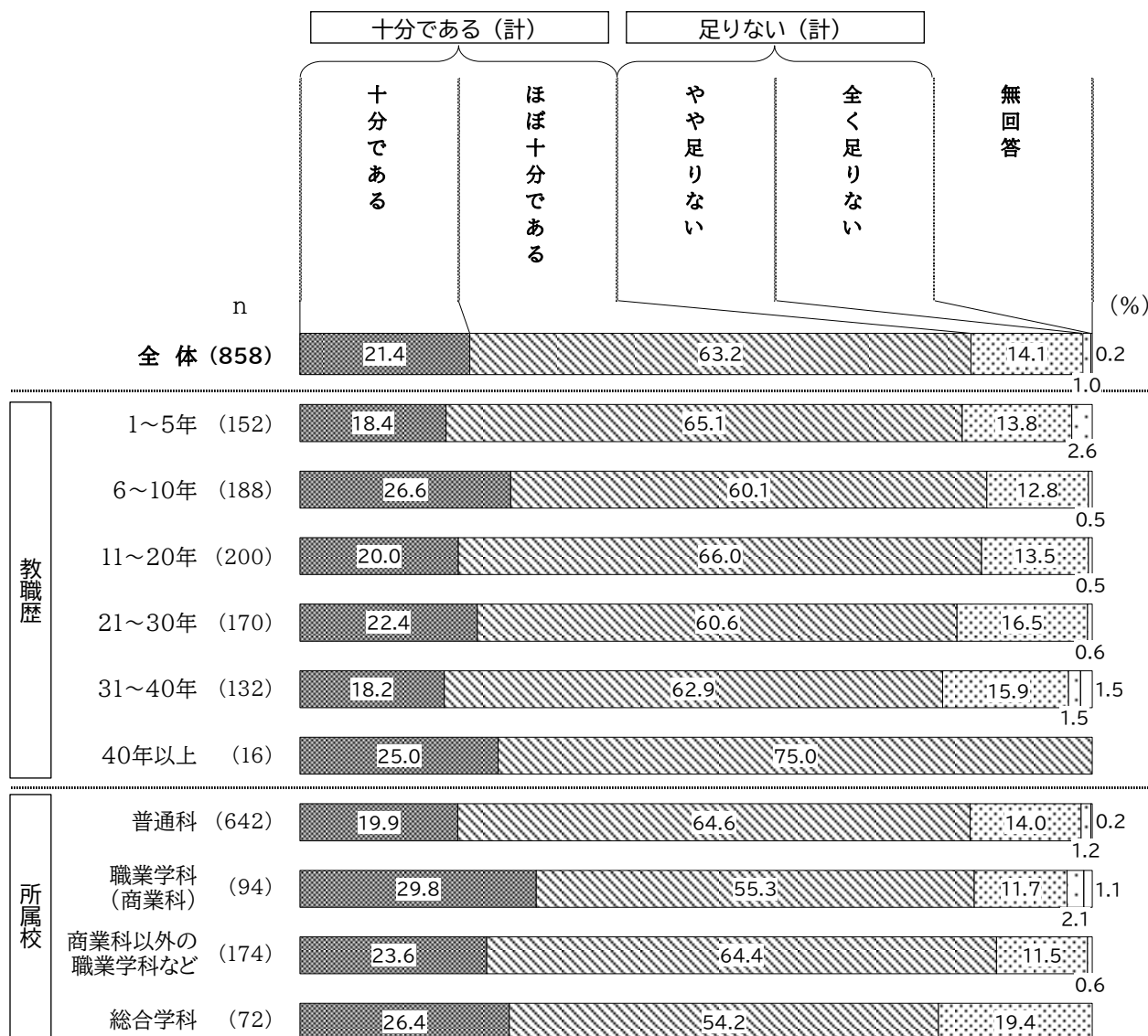
《教職歴、所属校》

「⑤社会保障制度の役割や課題」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は8割強以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-192 教科書の記述が十分／不十分な内容⑤《教職歴、所属校》

⑤社会保障制度の役割や課題



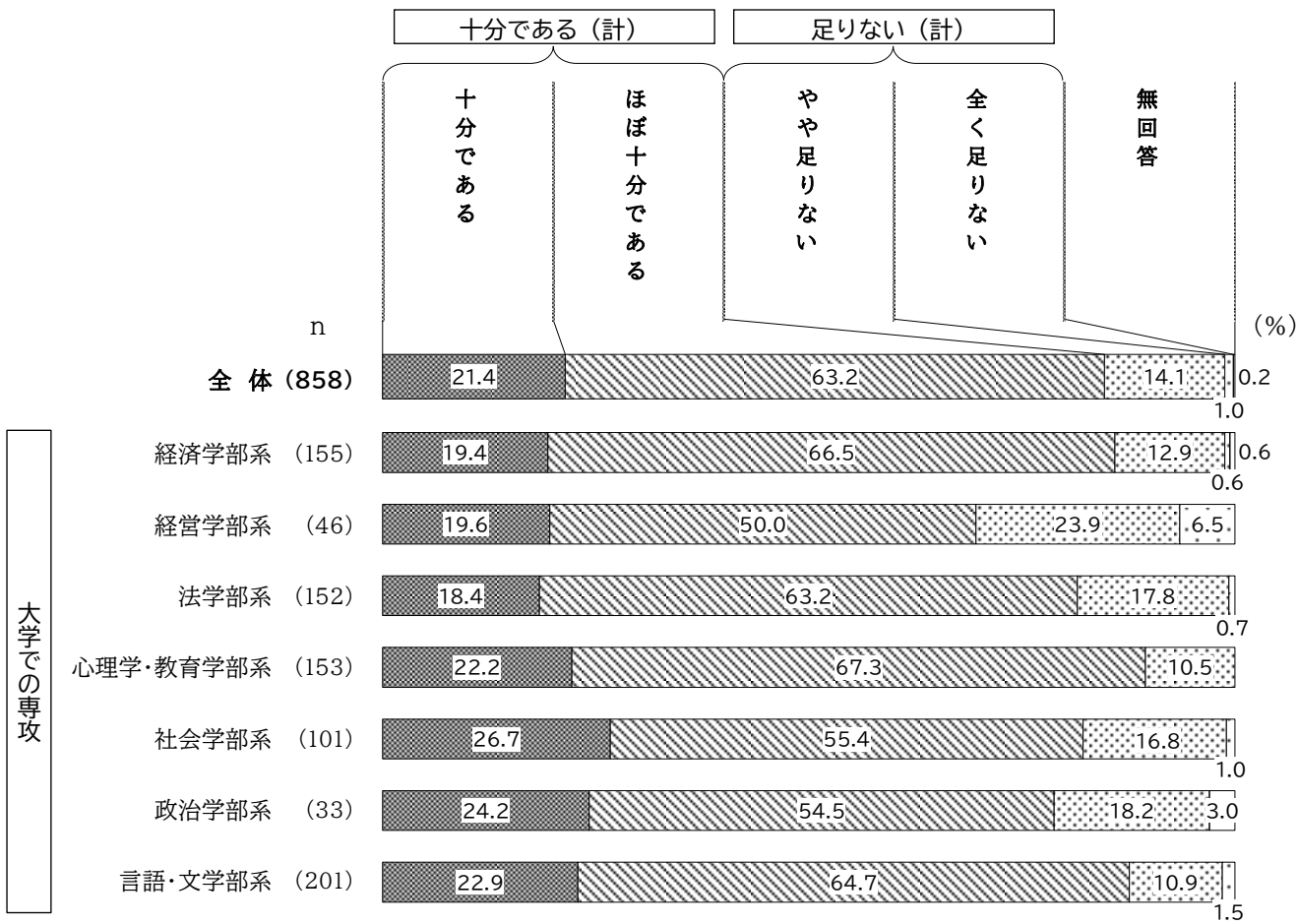
【公民 問2－4⑤】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系で約9割、一方で、＜足りない（計）＞は経営学部系で3割となっている。

図表1－193 教科書の記述が十分／不十分な内容⑤「大学での専攻」

⑤社会保障制度の役割や課題



(件)

		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
	その他	12	2	9	1	-	-

【公民 問2-4⑥】

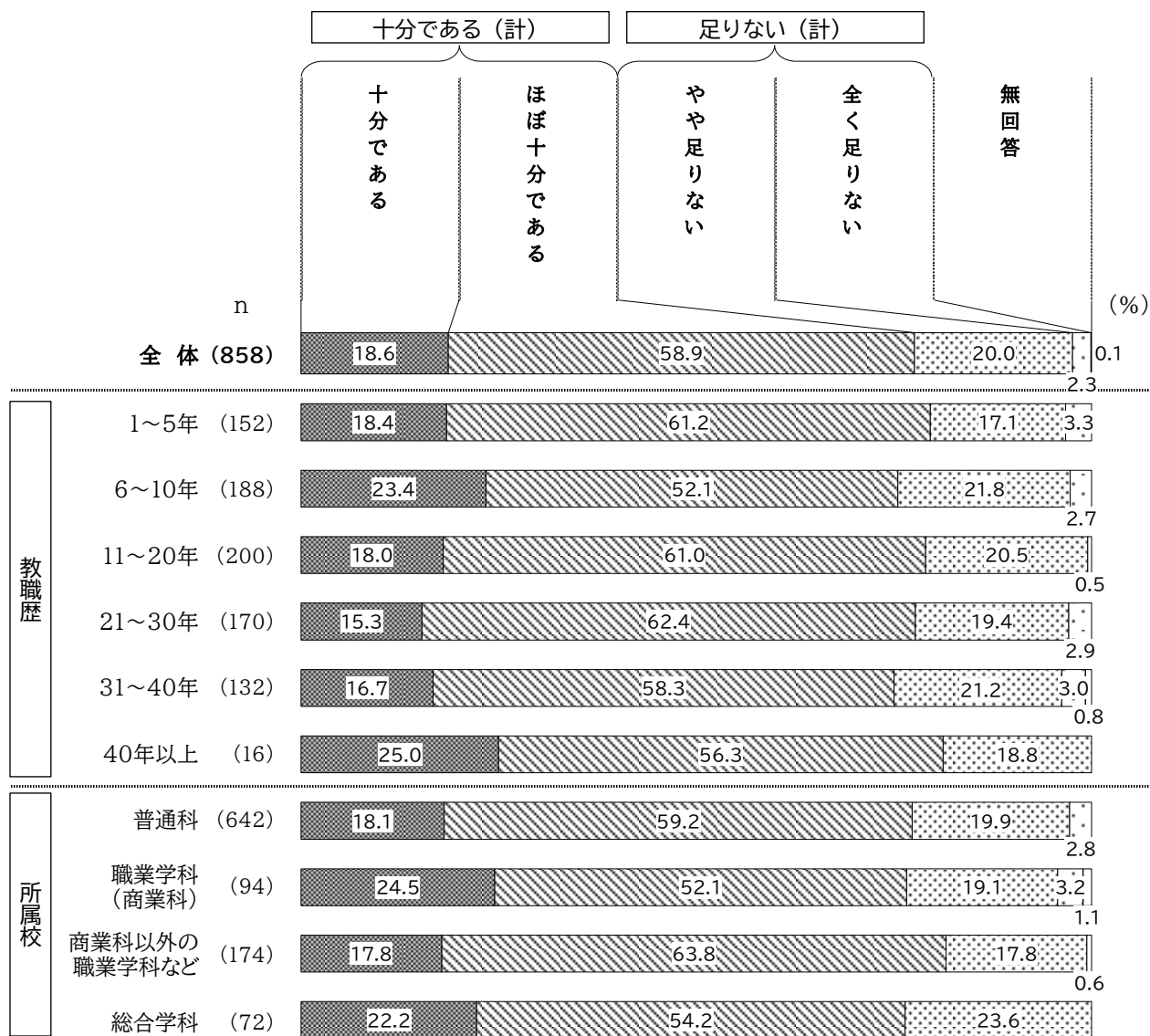
《教職歴、所属校》

「⑥株式市場の役割」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は7割台半ば以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-194 教科書の記述が十分／不十分な内容⑥《教職歴、所属校》

⑥株式市場の役割



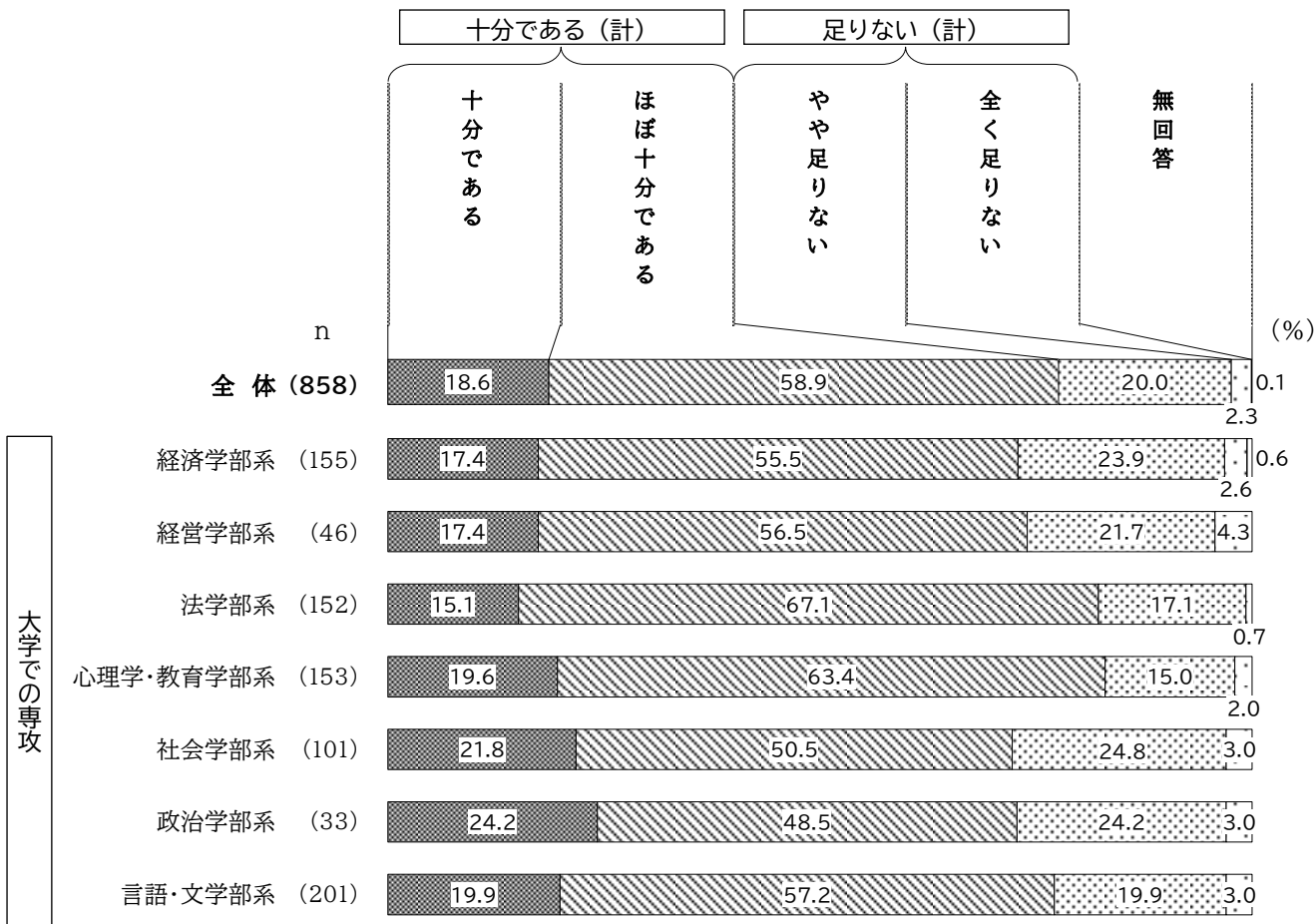
【公民 問2-4⑥】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系、法学部系で8割強、一方で、＜足りない（計）＞は社会学部系、政治学部系で3割弱となっている。

図表1-195 教科書の記述が十分／不十分な内容⑥「大学での専攻」

⑥株式市場の役割



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	2	9	1	-	-

【公民 問2-4⑦】

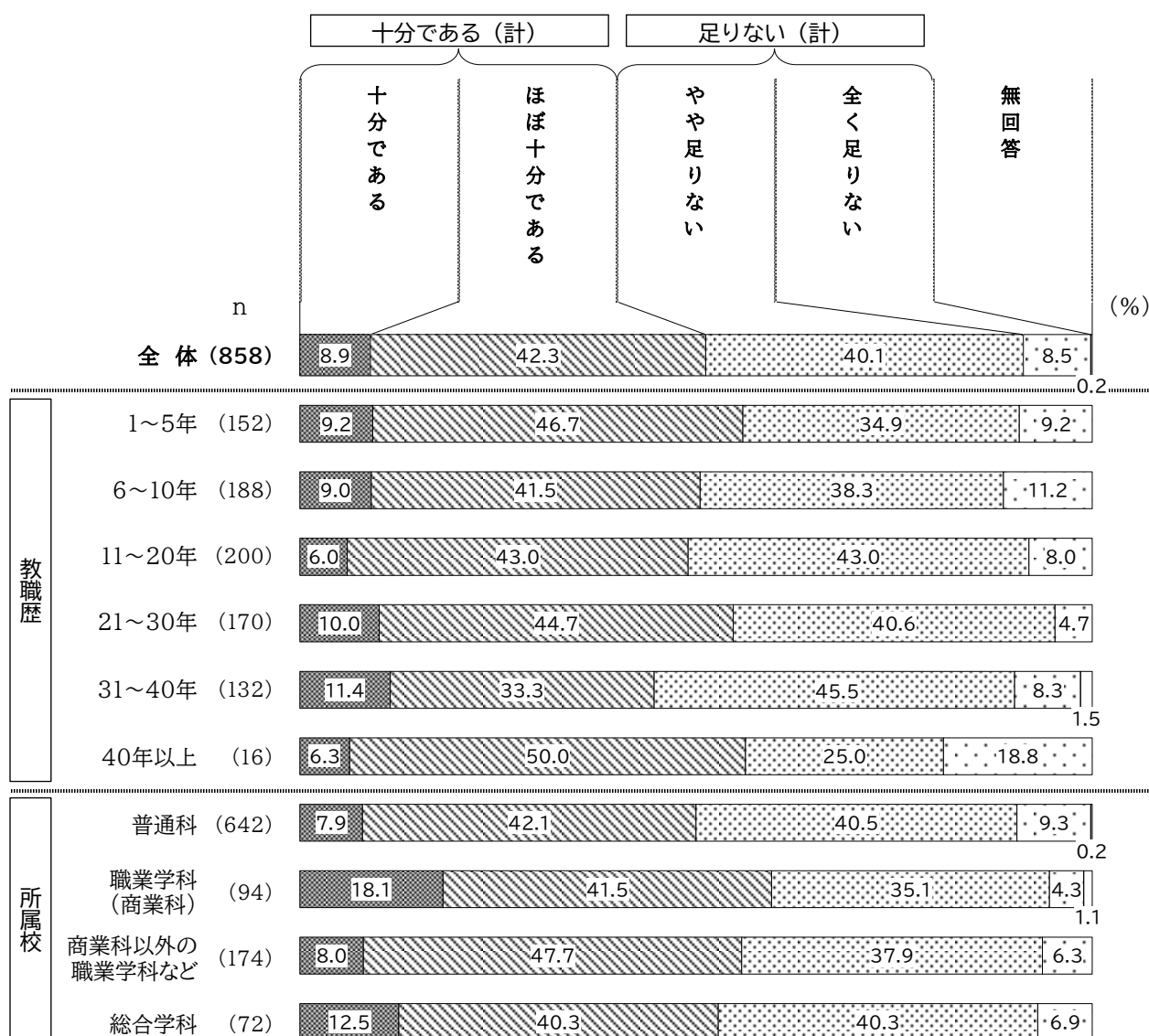
《教職歴、所属校》

「⑦金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン」の記述については、教職歴では、＜十分である（計）＞は1～5年、21～30年で5割台半ば、一方で、＜足りない（計）＞は31～40年で5割強となっている。

所属校では、＜十分である（計）＞は職業学科（商業科）で約6割となっている。

図表1-196 教科書の記述が十分／不十分な内容⑦《教職歴、所属校》

⑦金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン



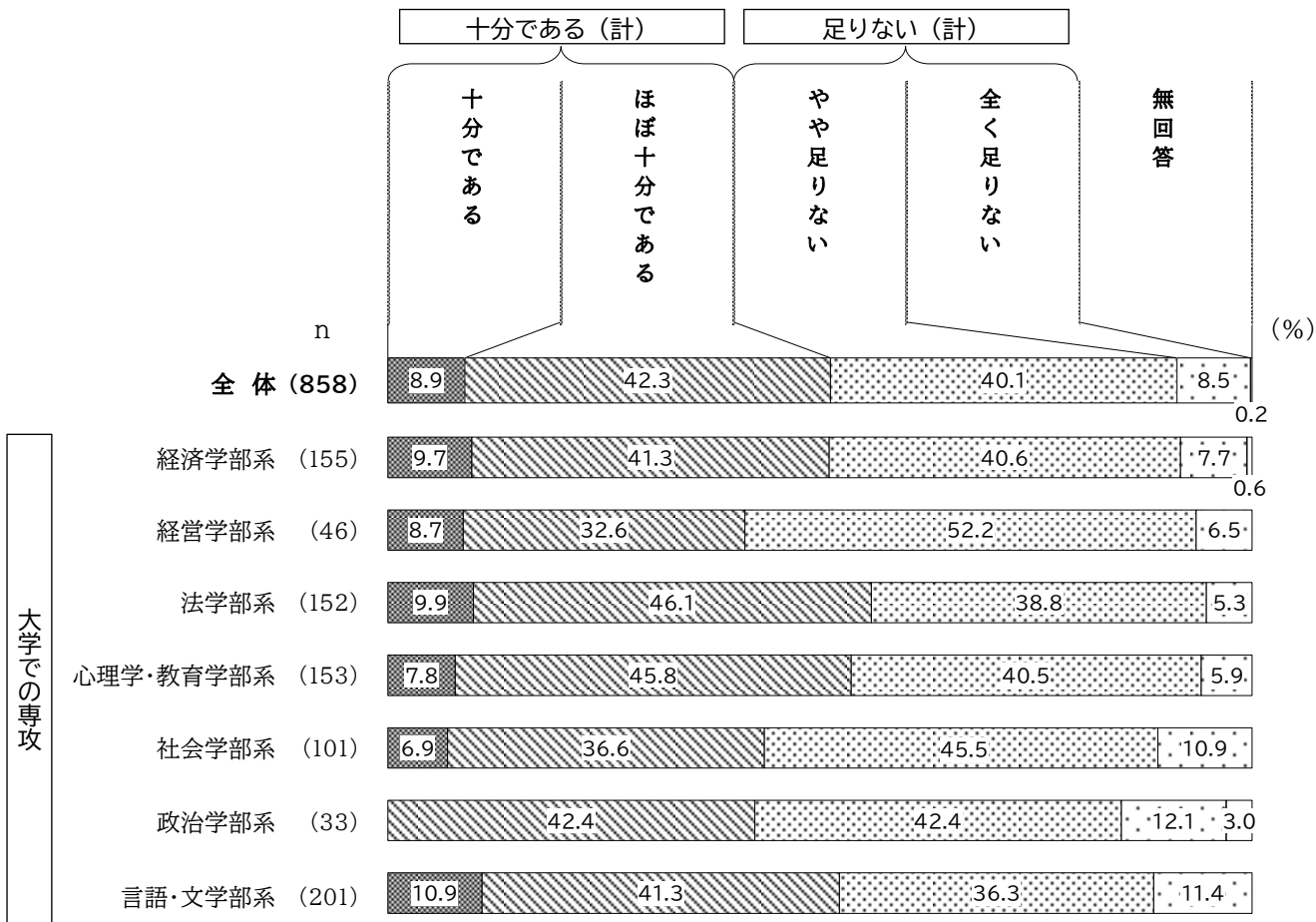
【公民 問2-4⑦】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は法学部系で5割台半ば、一方で、＜足りない（計）＞は経営学部系で6割弱となっている。

図表1-197 教科書の記述が十分／不十分な内容⑦「大学での専攻」

⑦金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン



(件)

		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	2	-	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
	その他	12	-	8	1	3	-

【公民 問2-4⑧】

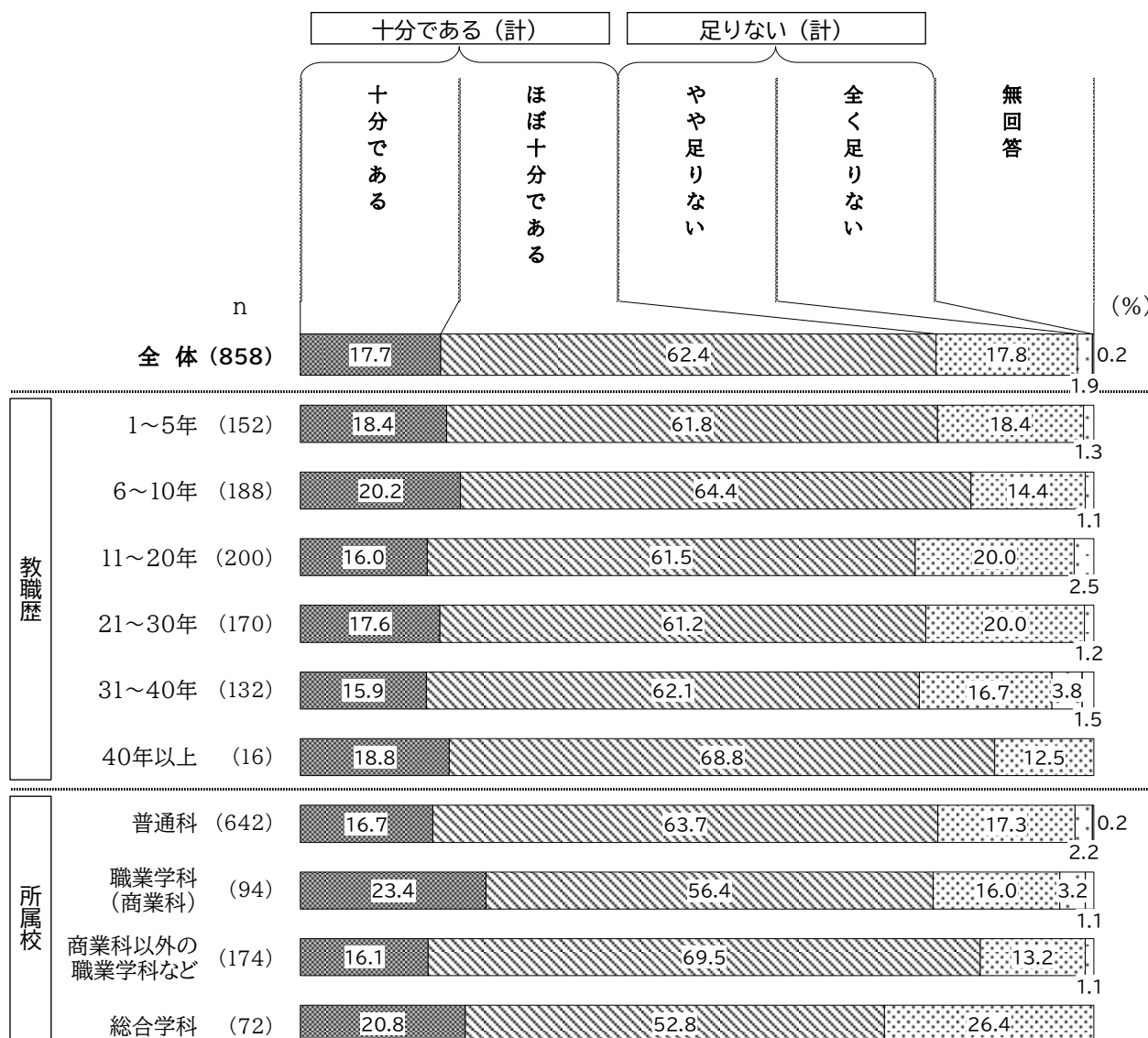
《教職歴、所属校》

「⑧グローバル化と国際経済」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は8割弱以上となっている。

所属校では、＜足りない（計）＞は総合学科で2割台半ばとなっている。

図表1-198 教科書の記述が十分／不十分な内容⑧《教職歴、所属校》

⑧グローバル化と国際経済



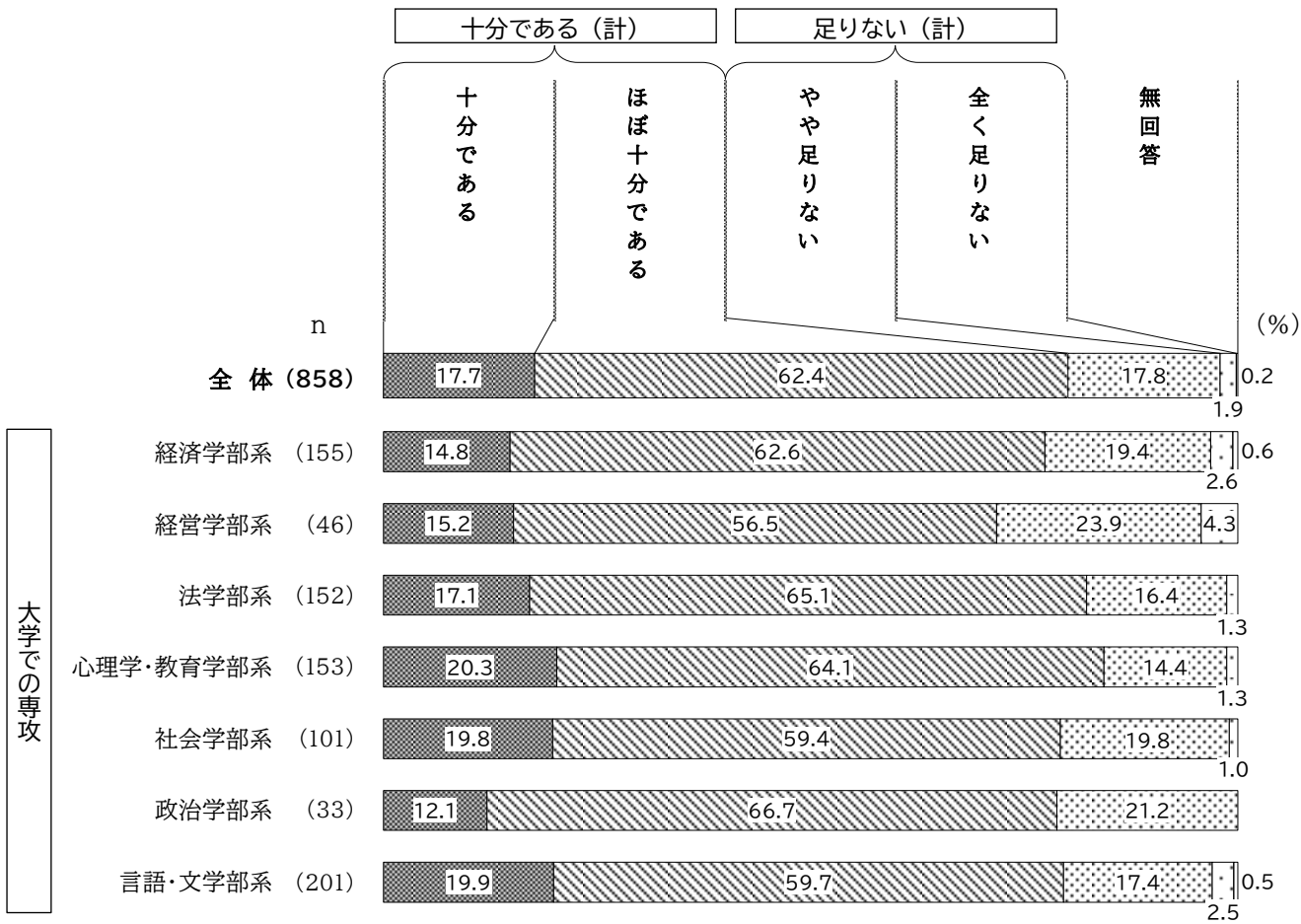
【公民 問2-4⑧】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系で8割台半ば、一方で、＜足りない（計）＞は経営学部系で3割弱となっている。

図表1-199 教科書の記述が十分／不十分な内容⑧「大学での専攻」

⑧グローバル化と国際経済



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	1	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	-	10	2	-	-

【公民 問2-4⑨】

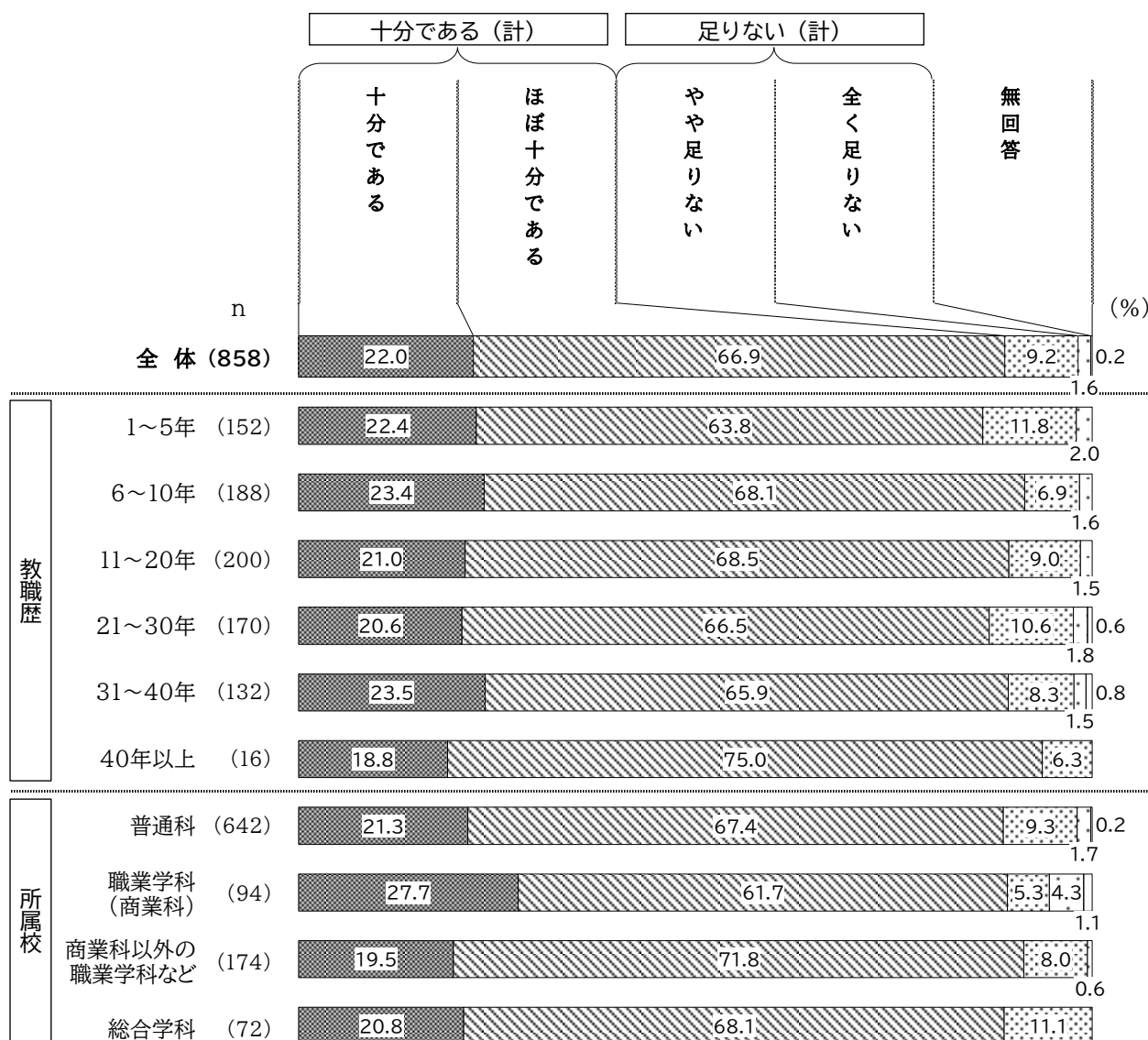
《教職歴、所属校》

「⑨中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策」の記述については、いずれの教職歴でも、＜十分である（計）＞は8割台半ば以上となっている。

所属校では、顕著な差異はみられなかった。

図表1-200 教科書の記述が十分／不十分な内容⑨《教職歴、所属校》

⑨中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策



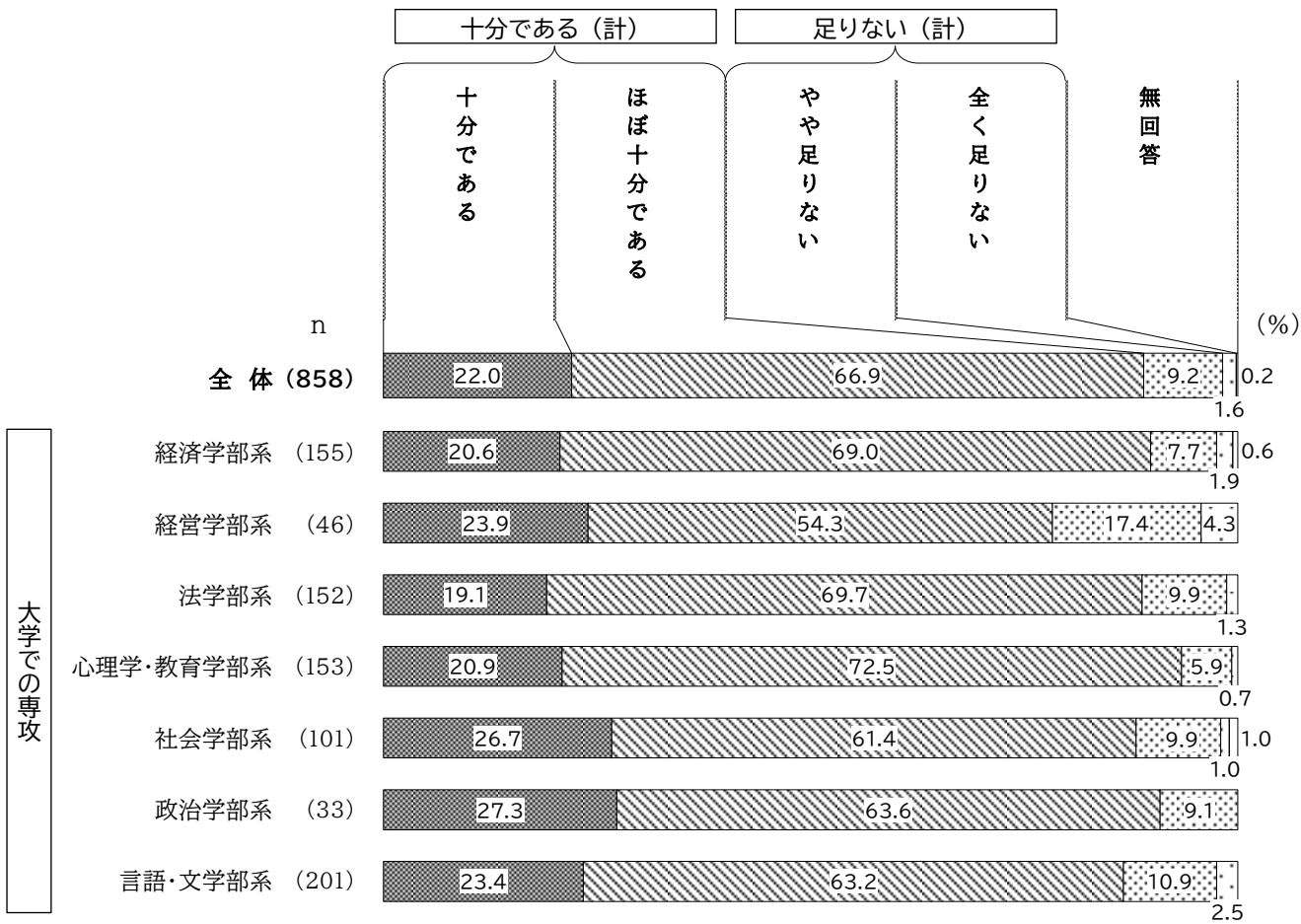
【公民 問2-4⑨】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は心理学・教育学部系で9割強、一方で、＜足りない（計）＞は経営学部系で2割強となっている。

図表1-201 教科書の記述が十分／不十分な内容⑨「大学での専攻」

⑨中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策



(件)

	調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻						
音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	2	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
その他	12	2	10	-	-	-

【公民 問2-4⑩】

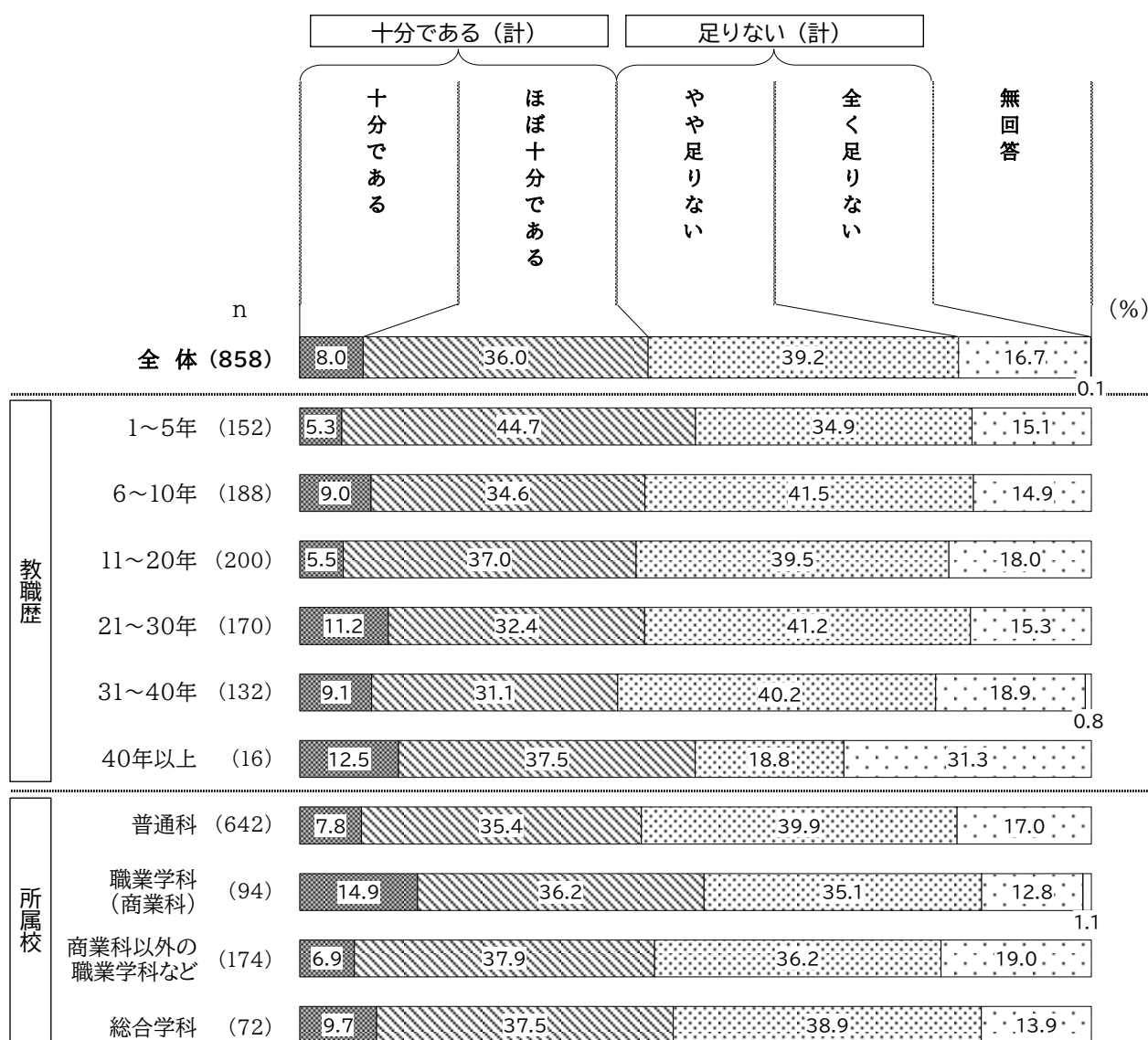
《教職歴、所属校》

「⑩フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」の記述については、教職歴では、1～5年は＜十分である（計）＞が5割だが、6年～40年は＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞を上回っている。

所属校では、職業学科（商業科）以外は＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞を上回っている。

図表1-202 教科書の記述が十分／不十分な内容⑩《教職歴、所属校》

⑩フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス

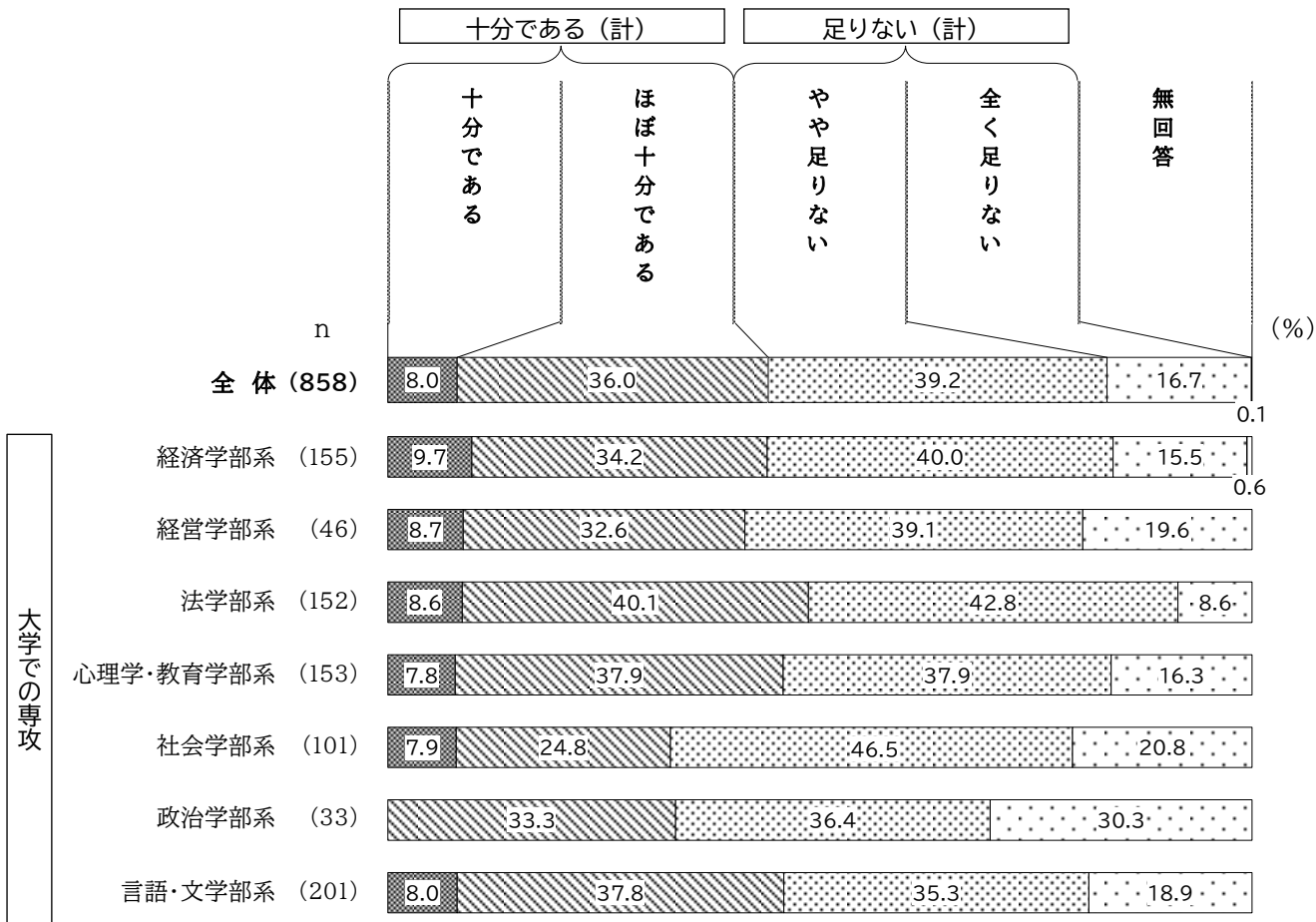


【公民 問2-4⑩】

「大学での専攻」
大学での専攻では、＜足りない（計）＞は社会学部系で7割弱、政治学部系で6割台半ばとなっている。

図表1-203 教科書の記述が十分／不十分な内容⑩「大学での専攻」

⑩フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス



(件)

		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	音楽・芸術学部系	1	-	1	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
	その他	12	-	8	2	2	-

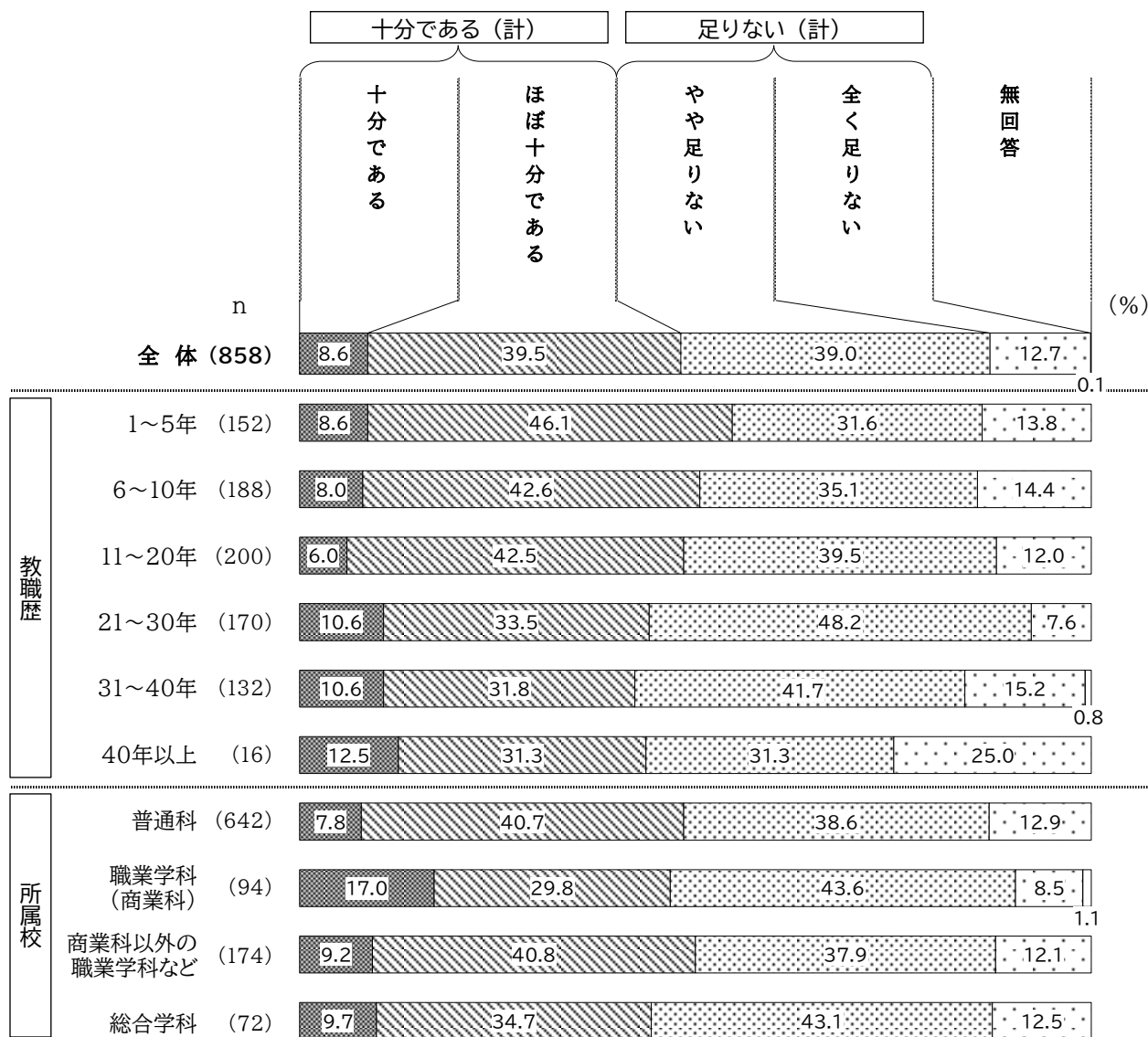
【公民 問2-4⑪】

《教職歴、所属校》

「⑪起業の必要性や起業を支える資金調達」の記述については、教職歴では、11年以上で＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞を上回っており、教職歴が長いほどその割合が高い傾向がみられた。所属校では、＜足りない（計）＞は総合学科で5割台半ばとなっている。

図表1-204 教科書の記述が十分／不十分な内容⑪《教職歴、所属校》

⑪起業の必要性や起業を支える資金調達



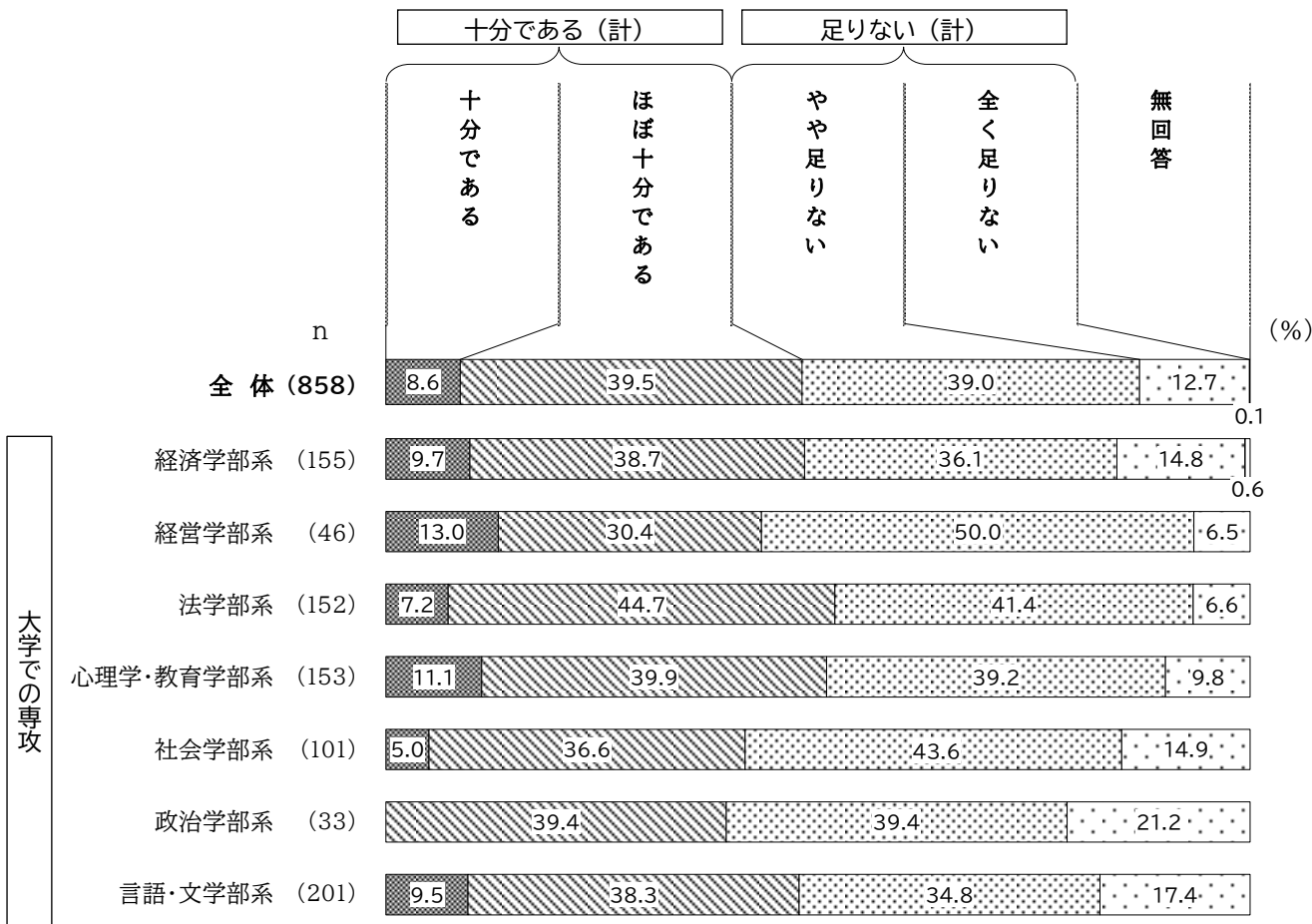
【公民 問2-4⑪】

「大学での専攻」

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は法学部系で5割強、心理学・教育学部系で5割、一方で、＜足りない（計）＞は政治学部系で6割、社会学部系が6割弱となっている。

図表1-205 教科書の記述が十分／不十分な内容⑪「大学での専攻」

⑪起業の必要性や起業を支える資金調達



(件)

		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
	その他	12	-	8	3	1	-

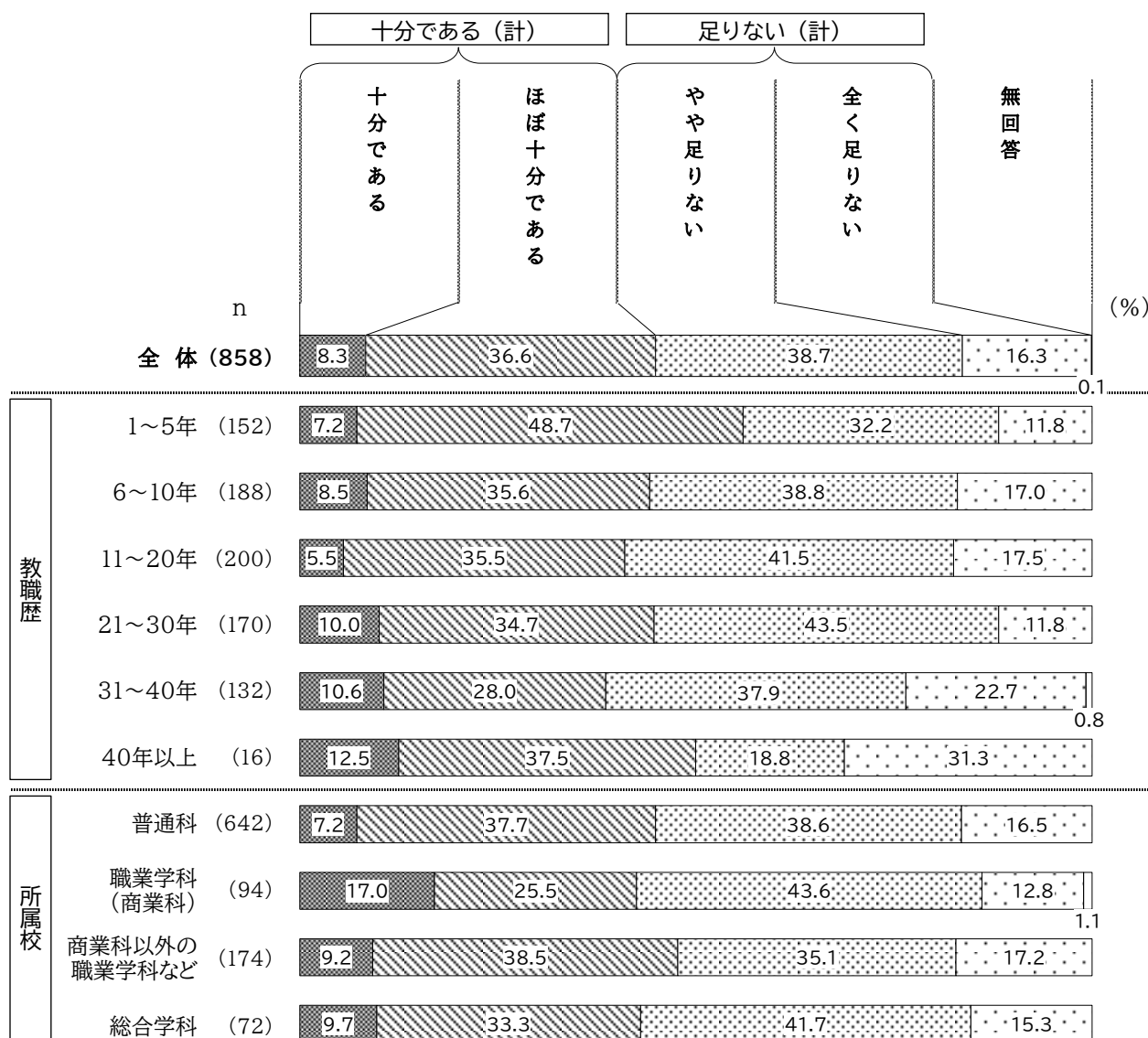
【公民 問2-4⑫】

《教職歴、所属校》

「⑫企業会計の意義・役割、会計情報の活用」の記述については、教職歴では、1～5年は＜十分である（計）＞が5割台だが、6～40年は＜足りない（計）＞が＜十分である（計）＞を上回っている。所属校では、＜十分である（計）＞は商業科以外の職業学科などで5割弱となっている。

図表1-206 教科書の記述が十分／不十分な内容⑫《教職歴、所属校》

⑫企業会計の意義・役割、会計情報の活用



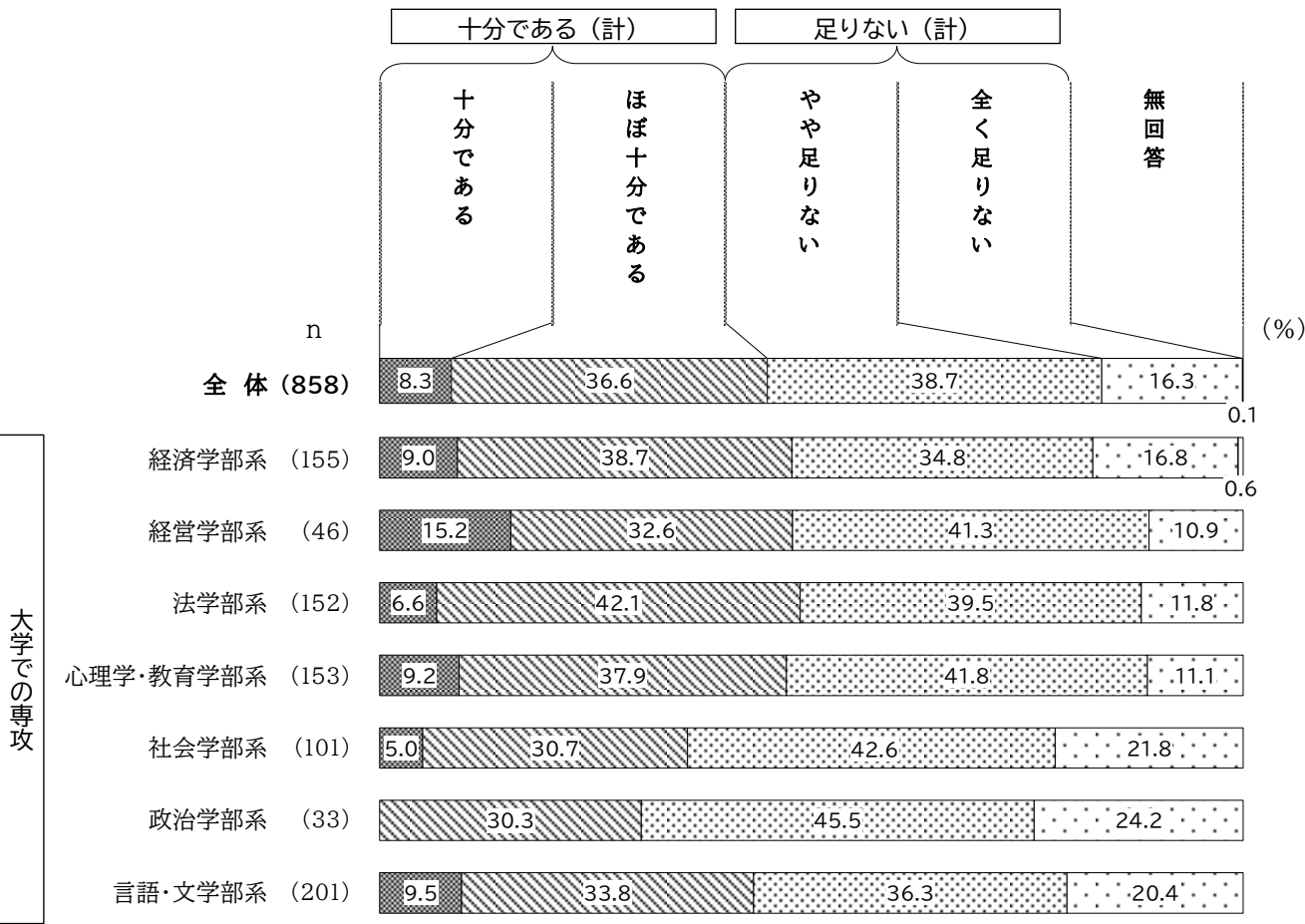
【公民 問2-4⑫】

《大学での専攻》

大学での専攻では、＜十分である（計）＞は法学部系、経営学部系、経済学部系、心理学・教育学部系でいずれも5割弱、一方で、＜足りない（計）＞は政治学部系で約7割、社会学部系で6割台半ばとなっている。

図表1-207 教科書の記述が十分／不十分な内容⑫《大学での専攻》

⑫企業会計の意義・役割、会計情報の活用



(件)

		調査数	十分である	ほぼ十分である	やや足りない	全く足りない	無回答
大学での専攻	音楽・芸術学部系	1	-	-	1	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	1	1	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-
	その他	12	1	7	2	2	-

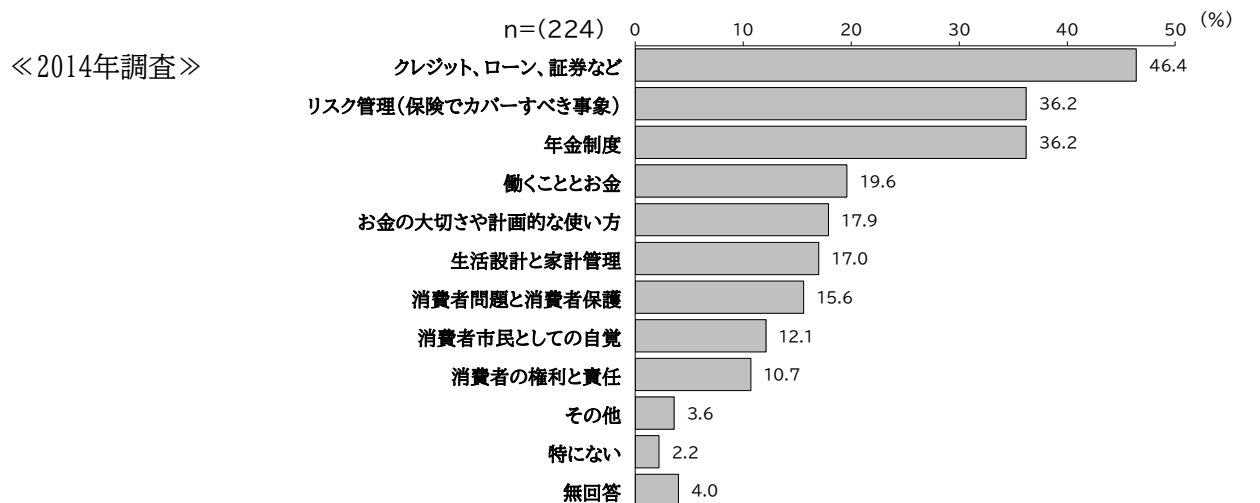
【公民 問2-4】

《2014年との比較調査(参考)》

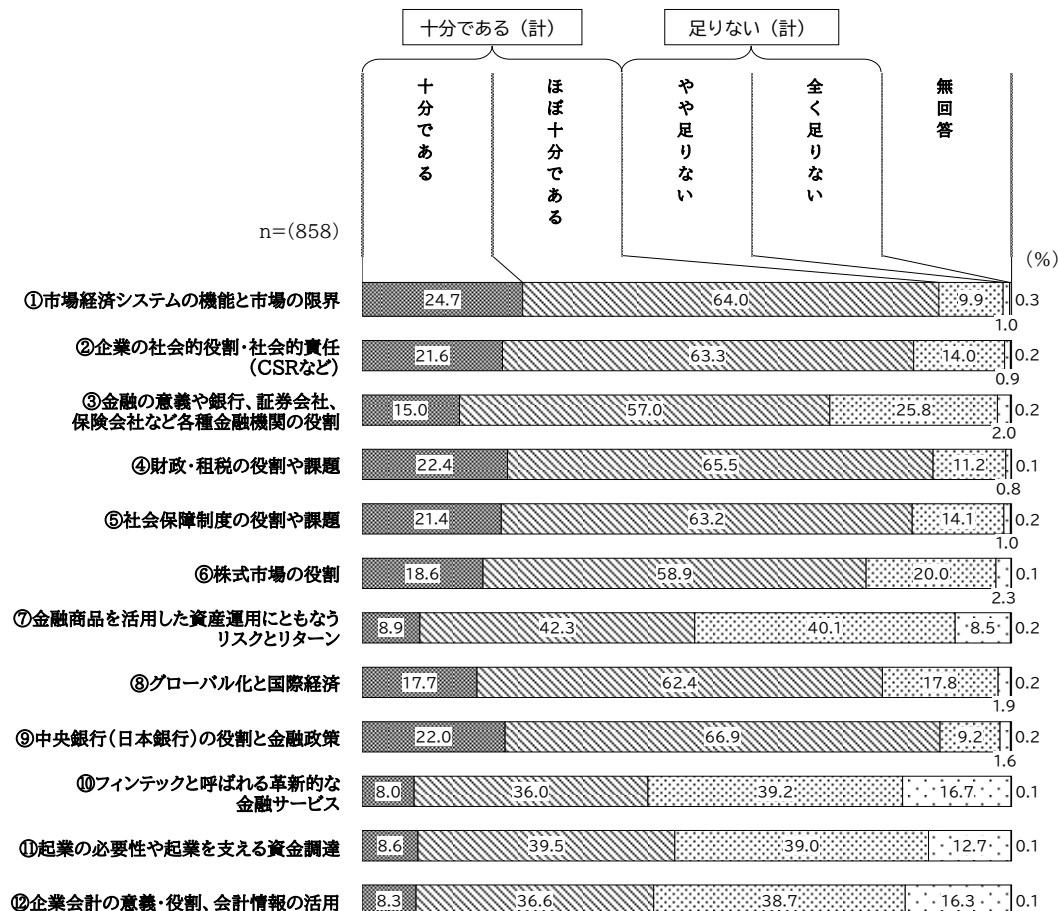
2014年調査の調査結果を以下に掲載した。金融経済教育に関する教科書の記述で『金融・経済に関する分野』における選択肢を一部変更したことから、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

2014年調査では、「クレジット、ローン、証券など」が46.4%で最も多く、次いで、「リスク管理(保険でカバーすべき事象)」と「年金制度」が36.2%、「働くこととお金」が19.6%となっている。

図表1-208 教科書の記述が不十分である内容《2014年との比較調査(参考)》



《2023年調査》



(6) 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について

公民 問2-4は、公民 問2で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。

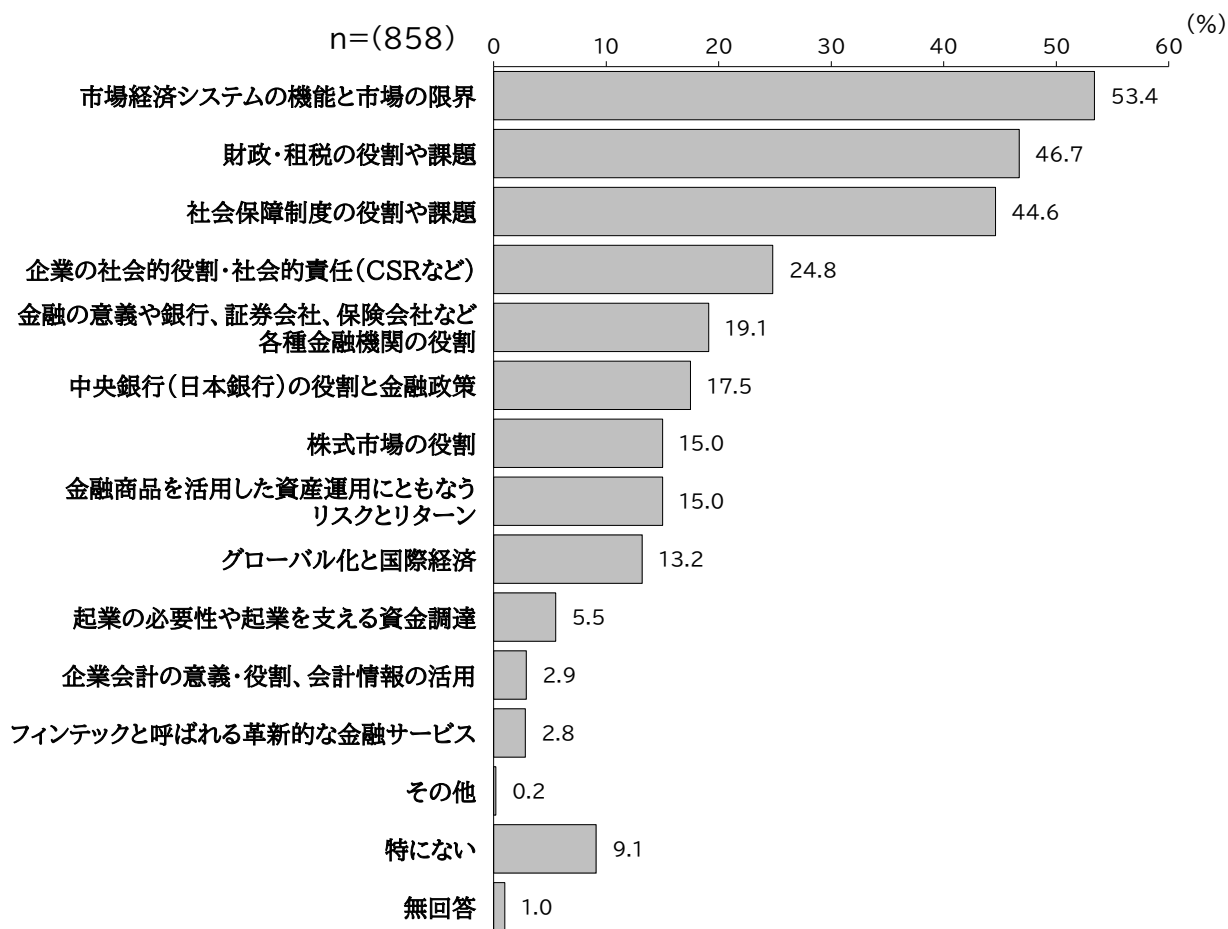
公民 問2-5 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について、下記のA～Dについて、お答えください。(A～Dの質問ごとに、○は最大3つまで)
 なお、該当事項がない場合には、「14 特にない」に○をつけてください。

【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《概要》

A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等では、「市場経済システムの機能と市場の限界」が53.4%で最も多く、次いで、「財政・租税の役割や課題」が46.7%、「社会保障制度の役割や課題」が44.6%、「企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)」が24.8%となっている。

図表1-209 【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】



【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《教職歴、所属校、大学での専攻》

教職歴では、教職歴が長いほど「財政・租税の役割や課題」、「中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策」の割合が高い傾向がみられた。

所属校では、「市場経済システムの機能と市場の限界」が総合学科で5割弱と他の所属校に比べて低くなっている。

図表1-210 【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】《教職歴、所属校》

(%)

	調査数	市場経済システムの機能と市場の限界	財政・租税の役割や課題	社会保障制度の役割や課題	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策	株式市場の役割	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン
全 体	858	53.4	46.7	44.6	24.8	19.1	17.5	15.0	15.0
教職歴	1～5年	152	46.7	37.5	46.7	22.4	18.4	5.3	13.2
	6～10年	188	54.8	46.3	45.2	19.7	18.6	17.6	12.8
	11～20年	200	56.0	44.0	34.5	28.0	21.5	18.5	17.0
	21～30年	170	55.3	53.5	55.3	27.6	17.1	19.4	11.2
	31～40年	132	53.8	50.0	41.7	25.8	17.4	25.8	15.9
	40年以上	16	43.8	75.0	56.3	31.3	37.5	31.3	12.5
所属校	普通科	642	54.2	47.2	44.1	25.1	18.8	18.1	15.1
	職業学科(商業科)	94	51.1	46.8	45.7	23.4	19.1	16.0	12.8
	商業科以外の職業学科など	174	56.3	46.6	49.4	27.0	21.3	16.1	14.9
	総合学科	72	47.2	45.8	48.6	22.2	19.4	18.1	16.7

	調査数	グローバル化と国際経済	起業の必要性や起業を支える資金調達	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	その他	特になし	無回答
全 体	858	13.2	5.5	2.9	2.8	0.2	9.1	1.0
教職歴	1～5年	152	9.2	7.2	3.3	2.6	-	16.4
	6～10年	188	13.8	3.2	3.7	3.2	-	8.5
	11～20年	200	9.5	6.0	2.0	3.5	0.5	8.0
	21～30年	170	18.2	4.7	1.8	1.8	0.6	7.1
	31～40年	132	15.9	7.6	3.8	3.0	-	6.1
	40年以上	16	12.5	-	6.3	-	-	6.3
所属校	普通科	642	13.9	5.1	2.5	2.6	0.2	9.0
	職業学科(商業科)	94	11.7	3.2	3.2	1.1	13.8	1.1
	商業科以外の職業学科など	174	9.2	4.6	3.4	4.6	0.6	8.0
	総合学科	72	6.9	9.7	2.8	2.8	-	11.1

第1章 教員向け実態調査

【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

《大学での専攻》

大学での専攻では、政治学部系で「市場経済システムの機能と市場の限界」が6割強、「財政・租税の役割や課題」が6割台半ば、「社会保障制度の役割や課題」が5割台半ばと他の専攻より多くなっている。

図表1-211 【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】《教職歴、所属校、大学での専攻》

(%)

	調査数	市場経済システムの機能と市場の限界	財政・租税の役割や課題	社会保障制度の役割や課題	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策	株式市場の役割	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン
全 体	858	53.4	46.7	44.6	24.8	19.1	17.5	15.0	15.0
大学での専攻	経済学部系	155	52.9	47.7	44.5	24.5	18.1	16.8	14.2
	経営学部系	46	43.5	39.1	41.3	21.7	8.7	8.7	15.2
	法学部系	152	58.6	46.7	44.1	21.7	19.1	17.8	13.2
	心理学・教育学部系	153	52.9	44.4	43.8	20.9	24.2	20.9	15.7
	社会学部系	101	52.5	38.6	41.6	31.7	15.8	20.8	15.8
	政治学部系	33	63.6	66.7	54.5	30.3	15.2	21.2	24.2
	言語・文学部系	201	50.7	51.7	46.3	26.4	20.4	15.4	14.9
	音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
	その他	12	58.3	33.3	41.7	33.3	25.0	8.3	16.7

	調査数	グローバル化と国際経済	起業の必要性や起業を支える資金調達	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	その他	特にない	無回答
全 体	858	13.2	5.5	2.9	2.8	0.2	9.1	1.0
大学での専攻	経済学部系	155	13.5	7.1	1.9	3.9	-	9.7
	経営学部系	46	17.4	8.7	2.2	2.2	15.2	-
	法学部系	152	13.8	5.9	2.6	3.3	-	7.9
	心理学・教育学部系	153	13.1	5.9	3.3	2.0	-	9.2
	社会学部系	101	14.9	6.9	1.0	2.0	-	5.9
	政治学部系	33	6.1	6.1	9.1	6.1	-	3.0
	言語・文学部系	201	12.4	2.0	3.5	2.5	0.5	10.4
	音楽・芸術学部系	1	-	100.0	-	-	-	-
	健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-
	生命科学・農学部系	2	-	-	-	-	-	-
	理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-
	その他	12	-	-	8.3	-	-	16.7

【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

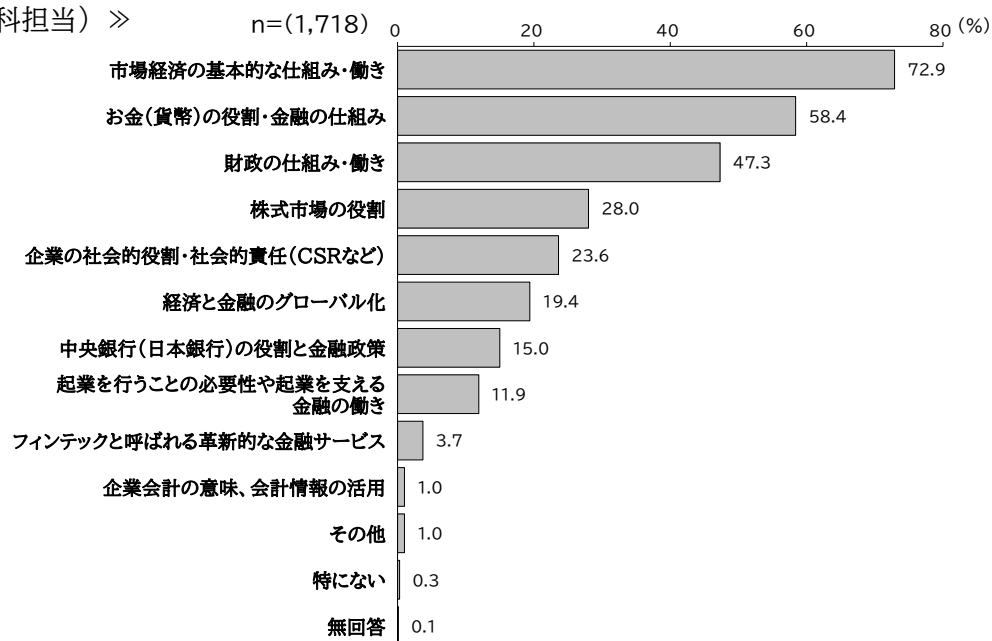
《中学校教員との比較調査(参考)》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

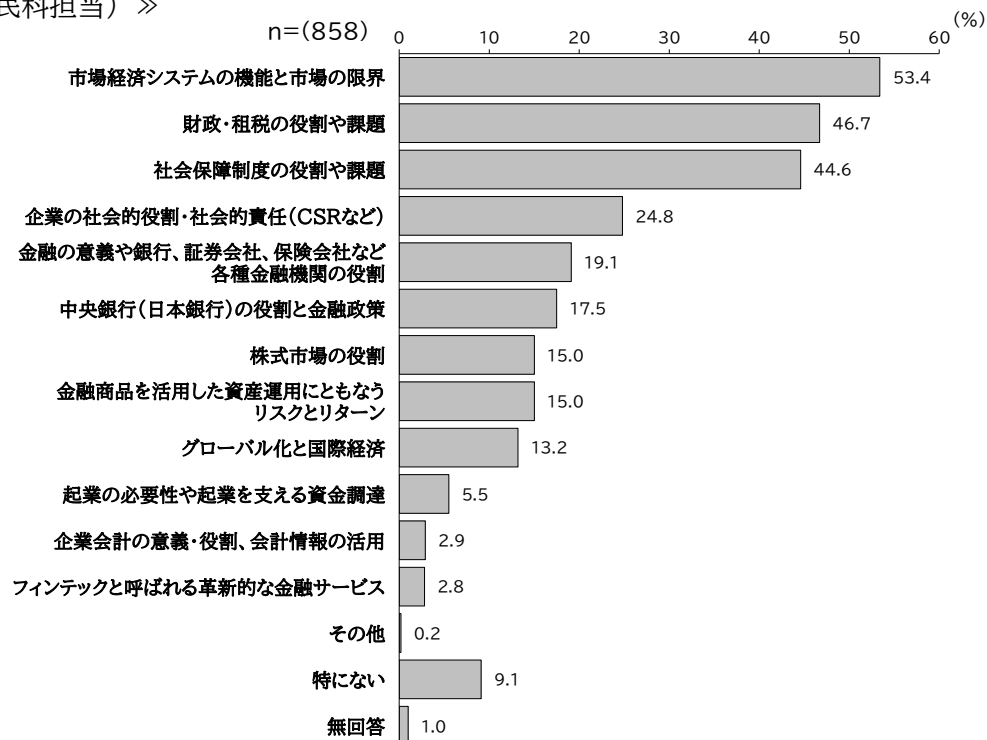
中学校教員では、「市場経済の基本的な仕組み・働き」が72.9%で最も多く、次いで、「お金(貨幣)の役割・金融の仕組み」が58.4%、「財政の仕組み・働き」が47.3%、「株式市場の役割」が28.0%となっている。

図表1-212 A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等《中学校教員との比較調査(参考)》

《中学校教員(社会科担当)》



《高等学校教員(公民科担当)》



【A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等】

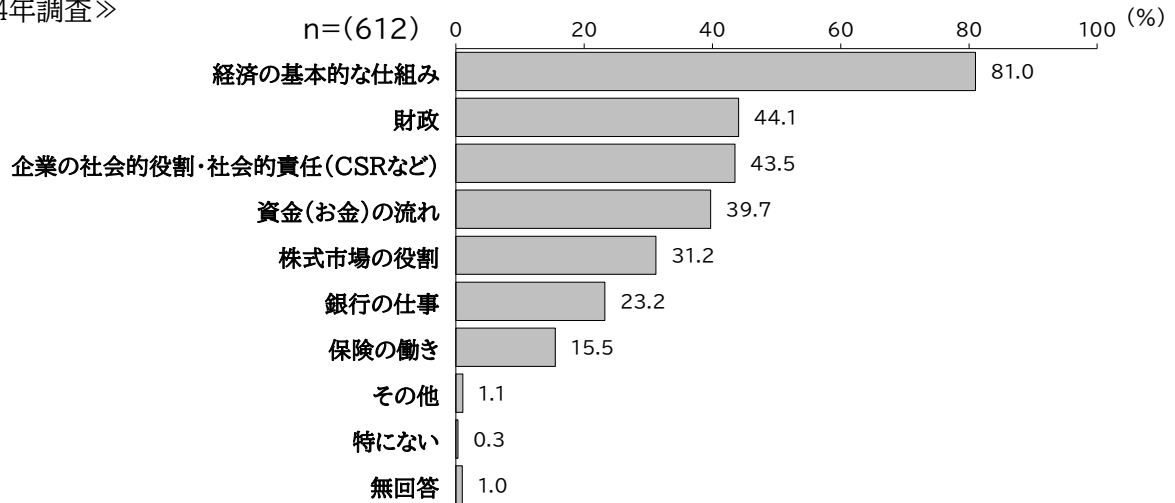
《2014年との比較調査（参考）》

2014年調査とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

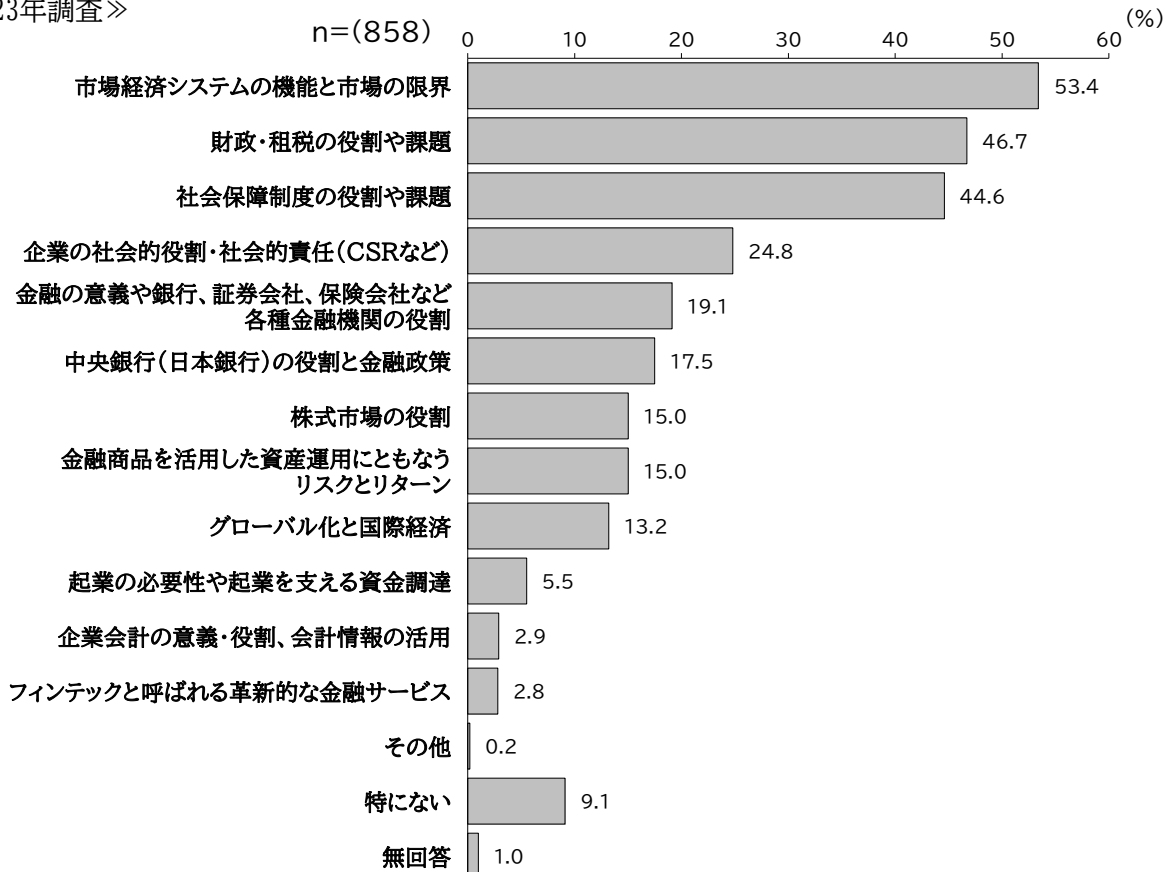
2014年調査では、「経済の基本的な仕組み」が81.0%で最も多く、次いで、「財政」が44.1%、「企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）」が43.5%、「資金（お金）の流れ」が39.7%となっている。

図表1-213 A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等《2014年との比較調査（参考）》

《2014年調査》



《2023年調査》

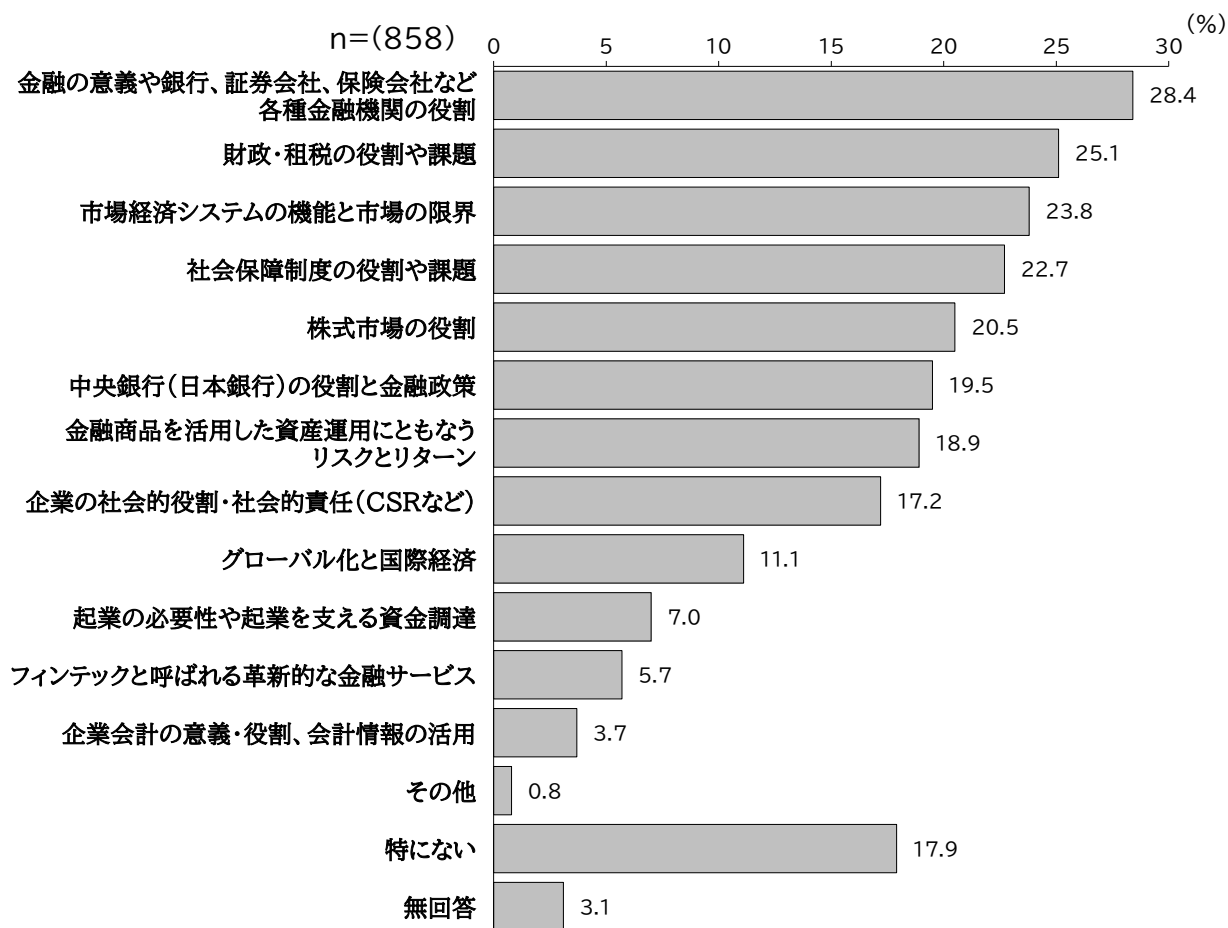


【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《概要》

B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容では、「金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割」が28.4%で最も多く、次いで、「財政・租税の役割や課題」が25.1%、「市場経済システムの機能と市場の限界」が23.8%、「社会保障制度の役割や課題」が22.7%となっている。また、「特にない」が17.9%となっている。

図表1-214 【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】



第1章 教員向け実態調査

【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《教職歴、所属校》

教職歴では、「金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割」、「グローバル化と国際経済」は教職歴が長いほど割合が高い傾向がみられた。

所属校では、「金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割」で総合学科が2割、「中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策」で職業学科（商業科）、総合学科が1割強と、他の所属校より低くなっている。

図表1-215 【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《教職歴、所属校》

(%)

	調査数	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	財政・租税の役割や課題	市場経済システムの機能と市場の限界	社会保障制度の役割や課題	株式市場の役割	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)
全 体	858	28.4	25.1	23.8	22.7	20.5	19.5	18.9	17.2
教職歴	1～5年	152	24.3	23.7	23.0	21.1	21.1	17.1	16.4
	6～10年	188	27.7	25.0	25.5	22.9	17.6	13.3	19.1
	11～20年	200	26.5	22.5	23.0	24.5	19.5	23.5	24.0
	21～30年	170	31.8	28.8	22.4	25.3	21.2	15.9	14.1
	31～40年	132	31.1	25.0	24.2	19.7	22.7	17.4	22.0
	40年以上	16	43.8	31.3	31.3	12.5	18.8	18.8	12.5
所属校	普通科	642	29.8	24.0	22.4	21.5	20.9	20.1	20.2
	職業学科(商業科)	94	30.9	25.5	27.7	21.3	20.2	11.7	14.9
	商業科以外の職業学科など	174	27.6	23.6	24.7	24.7	17.2	19.5	14.4
	総合学科	72	20.8	29.2	27.8	23.6	19.4	13.9	16.7

	調査数	グローバル化と国際経済	起業の必要性や起業を支える資金調達	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	その他	特になし	無回答
全 体	858	11.1	7.0	5.7	3.7	0.8	17.9	3.1
教職歴	1～5年	152	9.9	9.2	9.2	7.2	-	21.1
	6～10年	188	10.1	6.9	8.5	4.3	0.5	18.1
	11～20年	200	8.5	8.0	3.0	3.5	1.0	19.5
	21～30年	170	12.9	4.1	5.3	2.4	1.8	17.6
	31～40年	132	15.9	6.8	3.0	1.5	0.8	13.6
	40年以上	16	6.3	6.3	-	-	-	6.3
所属校	普通科	642	11.8	7.5	5.5	3.4	0.8	18.5
	職業学科(商業科)	94	6.4	4.3	5.3	2.1	1.1	21.3
	商業科以外の職業学科など	174	9.2	4.0	2.3	4.6	1.1	19.0
	総合学科	72	11.1	8.3	9.7	4.2	-	20.8

【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《大学での専攻》

大学での専攻では、政治学部系で「財政・租税の役割や課題」が3割台半ば、「市場経済システムの機能と市場の限界」が4割台半ば、「企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）」が3割台半ばと他の専攻より多くなっている。

図表1-216 【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

《大学での専攻》

(%)

	調査数	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	財政・租税の役割や課題	市場経済システムの機能と市場の限界	社会保障制度の役割や課題	株式市場の役割	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)
全 体	858	28.4	25.1	23.8	22.7	20.5	19.5	18.9	17.2
大学での専攻									
経済学部系	155	24.5	23.9	23.9	19.4	23.2	19.4	21.3	16.8
経営学部系	46	28.3	26.1	15.2	26.1	23.9	10.9	17.4	15.2
法学部系	152	29.6	21.1	22.4	18.4	22.4	23.0	20.4	17.1
心理学・教育学部系	153	26.1	25.5	22.2	22.9	24.8	14.4	19.6	13.1
社会学部系	101	30.7	23.8	27.7	19.8	18.8	22.8	15.8	15.8
政治学部系	33	30.3	36.4	45.5	30.3	6.1	24.2	9.1	36.4
言語・文学部系	201	32.3	28.9	23.9	27.9	15.4	20.4	17.4	18.9
音楽・芸術学部系	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	-	-	-	25.0	25.0	16.7	41.7	16.7

	調査数	グローバル化と国際経済	起業の必要性や起業を支える資金調達	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	その他	特にない	無回答
全 体	858	11.1	7.0	5.7	3.7	0.8	17.9	3.1
大学での専攻								
経済学部系	155	9.7	6.5	7.1	5.2	2.6	15.5	4.5
経営学部系	46	15.2	10.9	4.3	2.2	2.2	21.7	2.2
法学部系	152	9.2	8.6	6.6	4.6	-	21.7	2.6
心理学・教育学部系	153	11.1	6.5	5.2	3.3	-	19.6	2.0
社会学部系	101	15.8	7.9	5.0	3.0	-	15.8	3.0
政治学部系	33	18.2	6.1	3.0	6.1	-	9.1	3.0
言語・文学部系	201	9.0	6.0	6.0	2.5	0.5	16.4	4.0
音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	50.0	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	8.3	-	-	8.3	8.3	41.7	-

【B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容】

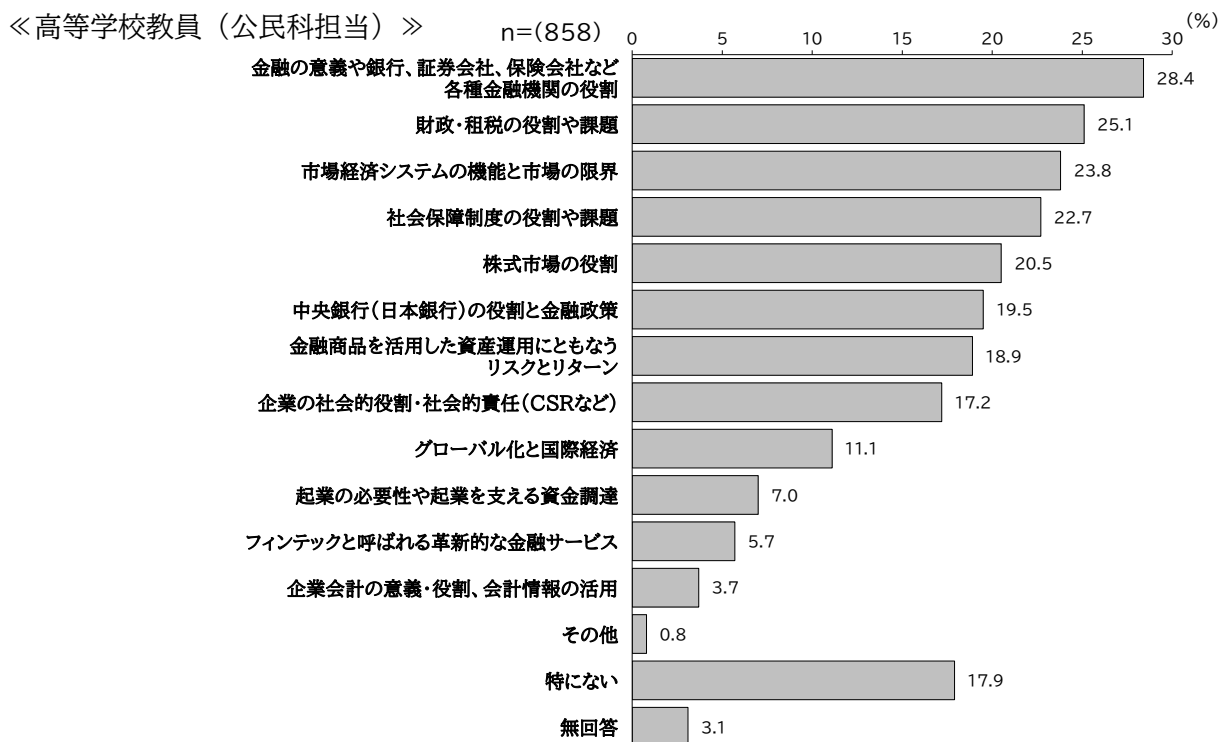
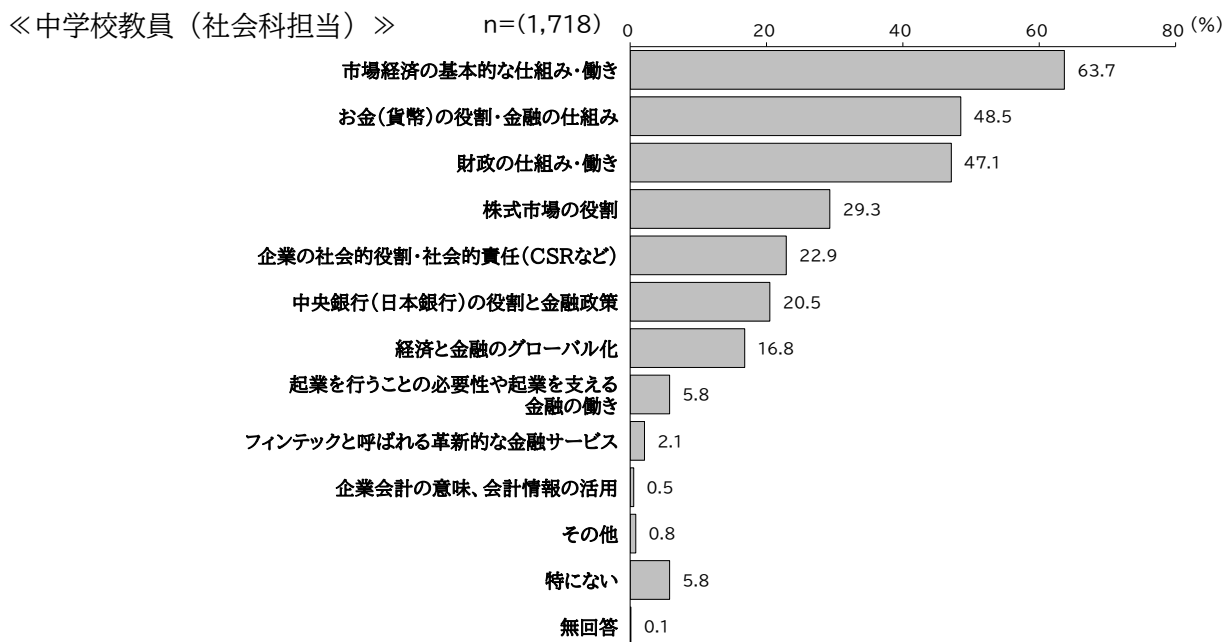
《中学校教員との比較調査（参考）》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

中学校教員では、「市場経済の基本的な仕組み・働き」が63.7%で最も多く、次いで、「お金（貨幣）の役割・金融の仕組み」が48.5%、「財政の仕組み・働き」が47.1%、「株式市場の役割」が29.3%となっている。

図表1-217 B 金融経済教育に関連する授業で重点的に取り扱った内容

《中学校教員との比較調査（参考）》

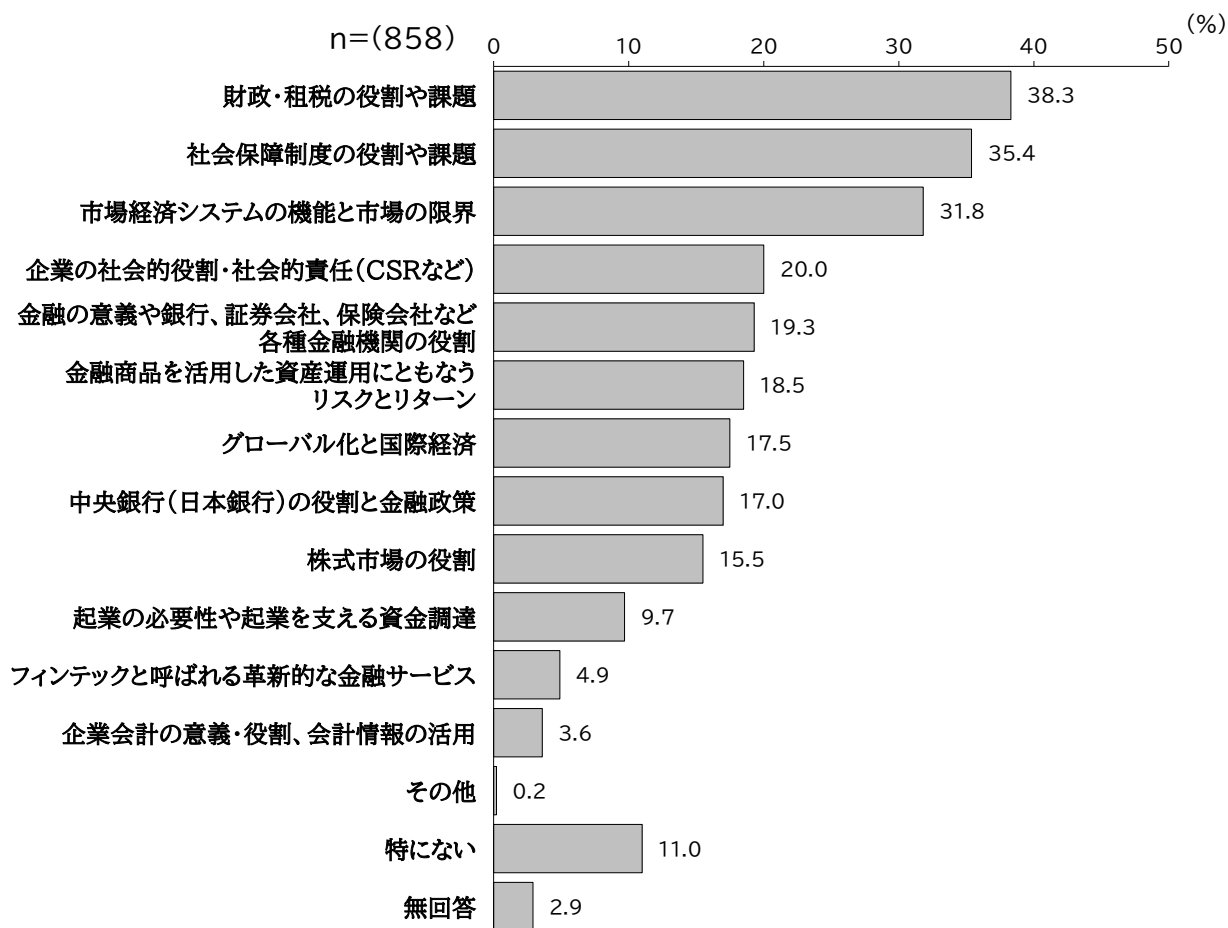


【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えの内容】

《概要》

C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えの内容では、「財政・租税の役割や課題」が38.3%で最も多く、次いで、「社会保障制度の役割や課題」が35.4%、「市場経済システムの機能と市場の限界」が31.8%、「企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）」が20.0%となっている。

図表1-218 【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えの内容】



第1章 教員向け実態調査

【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容】

《教職歴、所属校》

教職歴では、「社会保障制度の役割や課題」は31～40年で4割、「市場経済システムの機能と市場の限界」は6～10年で3割台半ばと他の教職歴より多くなっている。

所属校では、「社会保障制度の役割や課題」は商業科以外の職業学科などで約4割、「市場経済システムの機能と市場の限界」は総合学科で4割弱、「金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割」は総合学科で3割弱と他の所属校より高くなっている。

図表1-219 【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容】

《教職歴、所属校》

(%)

	調査数	財政・租税の役割や課題	社会保障制度の役割や課題	市場経済システムの機能と市場の限界	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン	グローバル化と国際経済	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策
全 体	858	38.3	35.4	31.8	20.0	19.3	18.5	17.5	17.0
教職歴	1～5年	152	36.2	36.2	25.7	13.2	14.5	17.8	20.4
	6～10年	188	39.4	34.6	36.7	19.1	24.5	23.4	12.2
	11～20年	200	38.0	31.0	30.0	22.5	17.0	20.0	15.0
	21～30年	170	41.2	37.6	33.5	20.0	14.7	15.3	21.2
	31～40年	132	34.1	40.2	31.8	25.0	25.8	13.6	17.4
	40年以上	16	56.3	31.3	37.5	25.0	31.3	25.0	18.8
所属校	普通科	642	39.9	36.3	32.4	20.2	18.1	18.4	17.9
	職業学科(商業科)	94	36.2	36.2	23.4	16.0	17.0	16.0	14.9
	商業科以外の職業学科など	174	36.8	39.1	29.9	20.7	20.1	19.5	11.5
	総合学科	72	40.3	34.7	37.5	19.4	27.8	16.7	15.3

	調査数	株式市場の役割	起業の必要性や起業を支える資金調達	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	その他	特になし	無回答
全 体	858	15.5	9.7	4.9	3.6	0.2	11.0	2.9
教職歴	1～5年	152	15.1	11.2	6.6	5.9	-	0.7
	6～10年	188	18.6	9.0	4.8	2.7	-	1.6
	11～20年	200	12.5	11.5	7.0	4.0	-	3.5
	21～30年	170	14.1	6.5	2.9	1.8	0.6	5.3
	31～40年	132	18.9	9.1	2.3	4.5	0.8	3.8
	40年以上	16	6.3	18.8	6.3	-	-	-
所属校	普通科	642	15.6	9.8	5.1	3.7	0.3	2.6
	職業学科(商業科)	94	11.7	6.4	4.3	5.3	-	3.2
	商業科以外の職業学科など	174	13.8	8.0	3.4	3.4	-	4.6
	総合学科	72	16.7	11.1	5.6	1.4	-	1.4

【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えている内容】

《大学での専攻》

大学での専攻では、政治学部系で「財政・租税の役割や課題」が5割強、「社会保障制度の役割や課題」と「市場経済システムの機能と市場の限界」が4割台半ば、「企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)」が約4割と他の専攻より多くなっている。

図表1-220 【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであると考えている内容】

《大学での専攻》

(%)

	調査数	財政・租税の 役割や課題	社会保障制度 の役割や課題	市場経済シス テムの機能と 市場の限界	企業の社会的 役割・社会的 責任(CSRな ど)	金融の意義や 銀行、証券会 社、保険会社 など各種金融 機関の役割	金融商品を活 用した資産運 用にとりまわ り	グローバル化 と国際経済	中央銀行(日 本銀行)の役 割と金融政策
全 体	858	38.3	35.4	31.8	20.0	19.3	18.5	17.5	17.0
大学での専攻									
経済学部系	155	37.4	32.9	30.3	16.8	14.8	16.8	17.4	16.8
経営学部系	46	23.9	19.6	32.6	19.6	19.6	19.6	13.0	15.2
法学部系	152	38.8	35.5	34.2	21.7	17.8	20.4	15.1	20.4
心理学・教育学部系	153	39.2	35.3	32.0	18.3	23.5	19.6	17.6	18.3
社会学部系	101	43.6	36.6	26.7	16.8	19.8	18.8	16.8	15.8
政治学部系	33	51.5	45.5	45.5	39.4	15.2	12.1	24.2	21.2
言語・文学部系	201	37.8	39.3	32.3	20.4	21.9	19.4	17.9	14.4
音楽・芸術学部系	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	25.0	25.0	16.7	25.0	8.3	8.3	50.0	16.7

	調査数	株式市場の役 割	起業の必要性 や起業を支え る資金調達	フィンテックと 呼ばれる革 新的な金融サ ービス	企業会計の意 義・役割、会 計情報の活用	その他	特にない	無回答
全 体	858	15.5	9.7	4.9	3.6	0.2	11.0	2.9
大学での専攻								
経済学部系	155	10.3	5.2	5.2	1.9	0.6	13.5	5.8
経営学部系	46	8.7	10.9	4.3	6.5	2.2	13.0	4.3
法学部系	152	13.2	15.8	5.9	4.6	-	10.5	1.3
心理学・教育学部系	153	13.7	9.8	4.6	5.9	-	9.8	1.3
社会学部系	101	23.8	9.9	5.0	5.0	-	8.9	3.0
政治学部系	33	24.2	9.1	18.2	3.0	-	3.0	-
言語・文学部系	201	18.9	6.5	2.5	1.0	-	11.4	3.0
音楽・芸術学部系	1	100.0	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	50.0	-	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	8.3	33.3	-	8.3	-	25.0	-

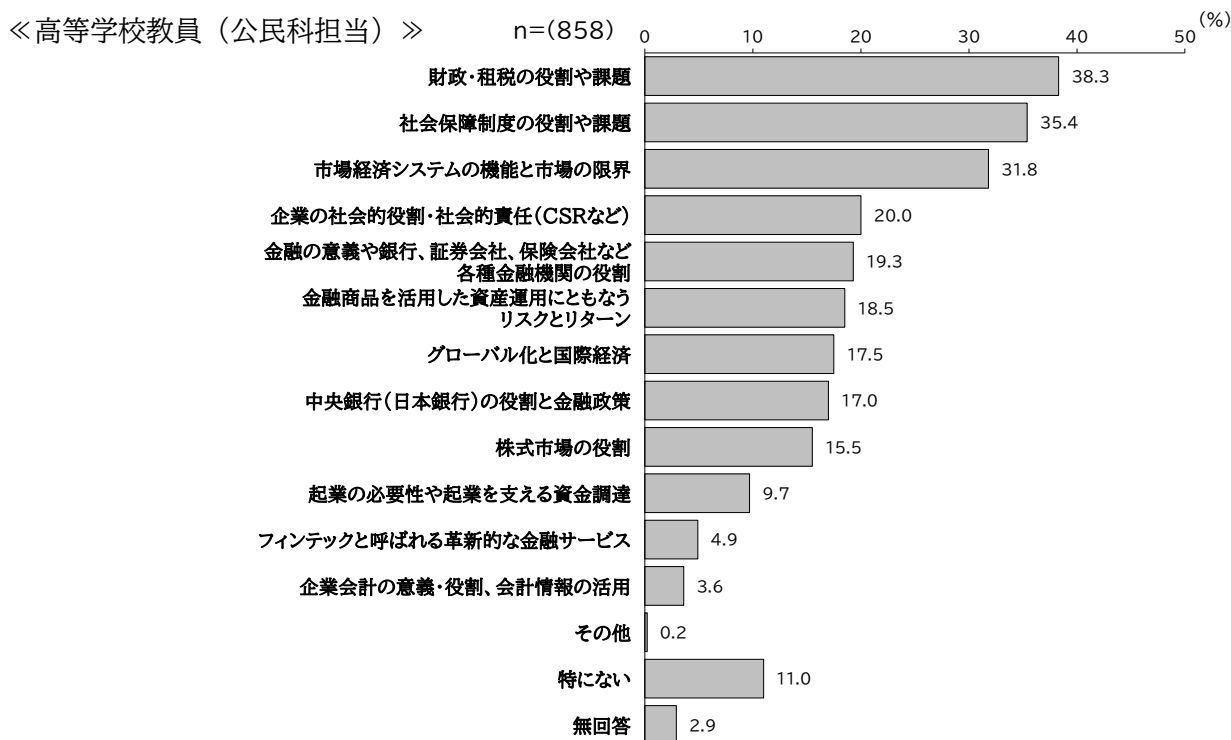
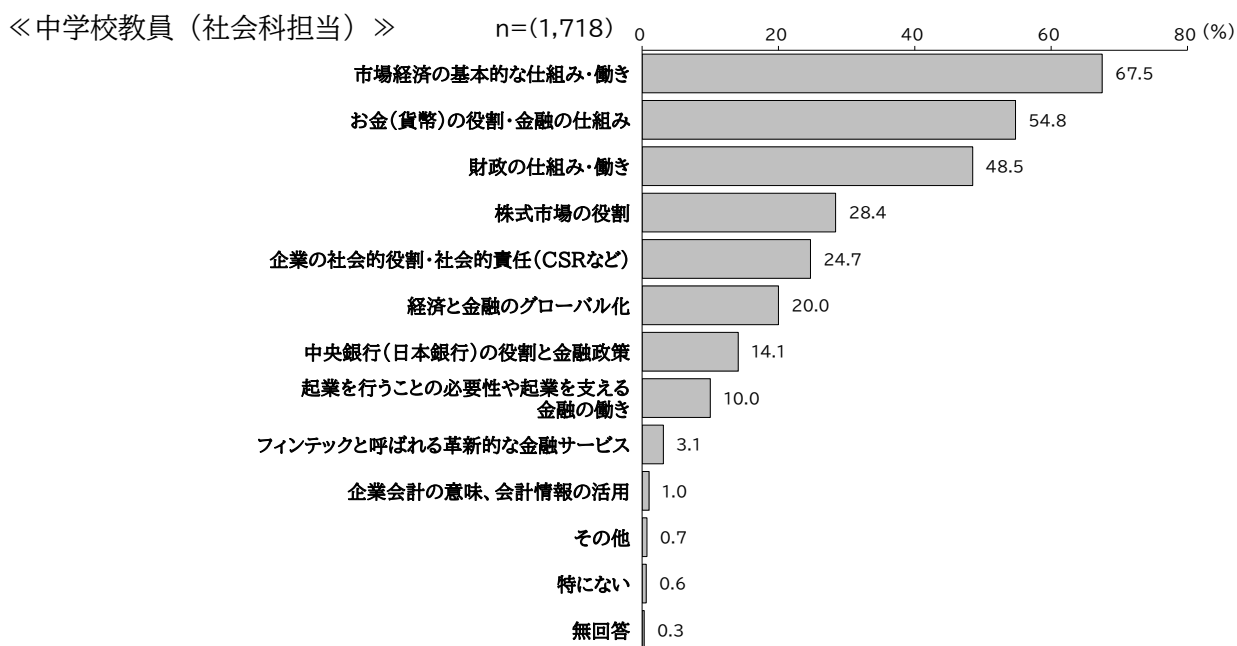
【C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容】

《中学校教員との比較調査（参考）》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

中学校教員では、「市場経済の基本的な仕組み・働き」が67.5%で最も多く、次いで、「お金（貨幣）の役割・金融の仕組み」が54.8%、「財政の仕組み・働き」が48.5%、「株式市場の役割」が28.4%となっている。

図表1-221 C 先生自身が特に重要である・優先して教えるべきであるとする内容
《中学校教員との比較調査（参考）》

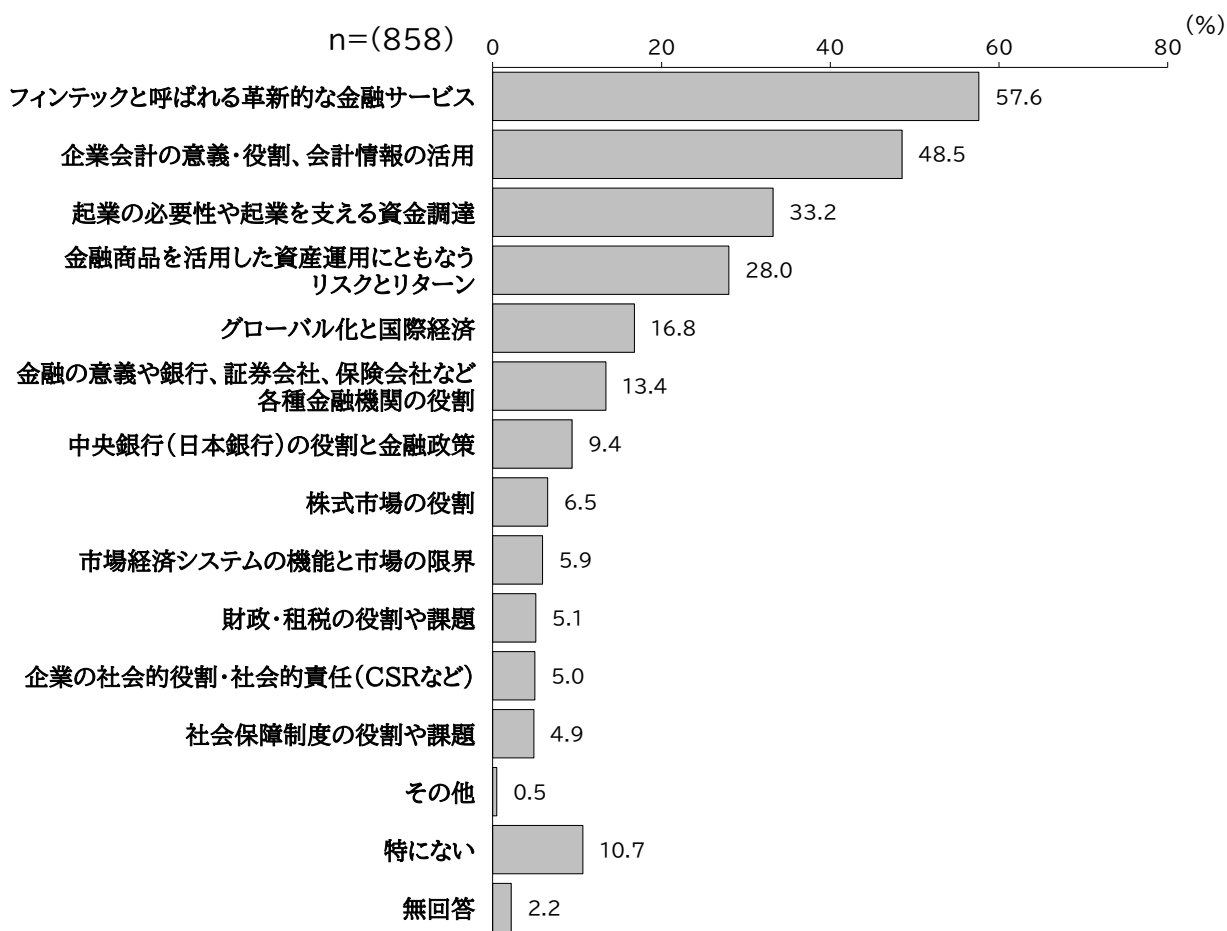


【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

《概要》

D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が57.6%で最も多く、次いで、「企業会計の意義・役割、会計情報の活用」が48.5%、「起業の必要性や起業を支える資金調達」が33.2%、「金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン」が28.0%となっている。

図表1-222 【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】



第1章 教員向け実態調査

【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

≪教職歴、所属校≫

教職歴では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」、「企業会計の意義・役割、会計情報の活用」、「グローバル化と国際経済」は教職歴が長いほど割合が高く、逆に「市場経済システムの機能と市場の限界」は教職歴が短いほど割合が高い傾向がみられた。

所属校では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」は職業学科（商業科）で4割台半ばと他の所属校に比べて低くなっている。

図表1-223 【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】 ≪教職歴、所属校≫

(%)

	調査数	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	起業の必要性や起業を支える資金調達	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン	グローバル化と国際経済	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策	株式市場の役割
全 体	858	57.6	48.5	33.2	28.0	16.8	13.4	9.4	6.5
教職歴	1～5年	152	49.3	41.4	28.9	25.7	12.5	10.5	8.6
	6～10年	188	54.3	45.2	35.6	26.6	16.5	10.6	4.8
	11～20年	200	56.5	46.0	29.5	25.0	18.0	13.5	9.0
	21～30年	170	64.1	55.3	36.5	27.1	17.6	12.9	7.6
	31～40年	132	63.6	56.1	35.6	37.9	18.9	10.6	7.6
	40年以上	16	68.8	50.0	37.5	31.3	18.8	12.5	25.0
所属校	普通科	642	58.1	49.5	33.5	27.4	17.0	12.3	9.5
	職業学科(商業科)	94	46.8	40.4	33.0	29.8	14.9	18.1	9.6
	商業科以外の職業学科など	174	59.2	46.6	32.8	27.0	13.8	15.5	7.5
	総合学科	72	55.6	50.0	33.3	31.9	22.2	16.7	9.7

	調査数	市場経済システムの機能と市場の限界	財政・租税の役割や課題	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)	社会保障制度の役割や課題	その他	特になし	無回答
全 体	858	5.9	5.1	5.0	4.9	0.5	10.7	2.2
教職歴	1～5年	152	9.9	7.2	3.9	8.6	-	15.1
	6～10年	188	6.9	5.3	5.3	1.1	0.5	11.2
	11～20年	200	5.0	4.5	5.0	5.0	0.5	11.5
	21～30年	170	4.7	5.3	4.7	5.9	0.6	7.1
	31～40年	132	3.8	2.3	6.1	4.5	0.8	8.3
	40年以上	16	-	12.5	6.3	6.3	-	12.5
所属校	普通科	642	5.8	5.1	5.0	5.0	0.6	10.4
	職業学科(商業科)	94	7.4	2.1	5.3	4.3	-	16.0
	商業科以外の職業学科など	174	6.3	4.0	4.6	5.7	-	10.9
	総合学科	72	4.2	5.6	8.3	4.2	-	12.5

【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

《大学での専攻》

大学での専攻では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」は言語・文学部系で6割台半ば、「企業会計の意義・役割、会計情報の活用」は政治学部系で7割台半ば、「起業の必要性や起業を支える資金調達」は同じく政治学部系が約4割と他の専攻より多くなっている。

図表1-224 【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】《大学での専攻》

(%)

	調査数	フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	企業会計の意義・役割、会計情報の活用	起業の必要性や起業を支える資金調達	金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン	グローバル化と国際経済	金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	中央銀行(日本銀行)の役割と金融政策	株式市場の役割
全 体	858	57.6	48.5	33.2	28.0	16.8	13.4	9.4	6.5
大学での専攻									
経済学部系	155	50.3	47.7	34.2	22.6	18.1	13.5	8.4	7.1
経営学部系	46	52.2	41.3	26.1	26.1	8.7	8.7	8.7	4.3
法学部系	152	56.6	47.4	29.6	30.3	19.1	16.4	11.8	7.9
心理学・教育学部系	153	54.2	50.3	34.6	25.5	20.3	11.1	8.5	3.3
社会学部系	101	60.4	50.5	28.7	25.7	18.8	11.9	10.9	11.9
政治学部系	33	57.6	75.8	39.4	27.3	9.1	15.2	6.1	3.0
言語・文学部系	201	66.2	46.3	37.3	34.3	14.4	13.9	9.0	5.5
音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	50.0	33.3	25.0	25.0	8.3	25.0	8.3	16.7

	調査数	市場経済システムの機能と市場の限界	財政・租税の役割や課題	企業の社会的役割・社会的責任(CSRなど)	社会保障制度の役割や課題	その他	特にない	無回答
全 体	858	5.9	5.1	5.0	4.9	0.5	10.7	2.2
大学での専攻								
経済学部系	155	7.7	4.5	5.8	6.5	-	11.0	4.5
経営学部系	46	4.3	6.5	2.2	8.7	2.2	13.0	4.3
法学部系	152	2.6	5.3	3.3	3.9	-	9.9	0.7
心理学・教育学部系	153	5.9	5.9	7.2	3.9	0.7	12.4	2.0
社会学部系	101	4.0	4.0	2.0	5.0	-	8.9	2.0
政治学部系	33	3.0	6.1	3.0	3.0	-	6.1	3.0
言語・文学部系	201	9.0	5.0	6.0	4.5	1.0	10.9	1.5
音楽・芸術学部系	1	-	-	-	-	-	-	-
健康・生活科学部(家政・栄養学部)系	0	-	-	-	-	-	-	-
生命科学・農学部系	2	-	-	-	-	-	-	-
理学・工学部系	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	8.3	8.3	16.7	8.3	-	16.7	-

【D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容】

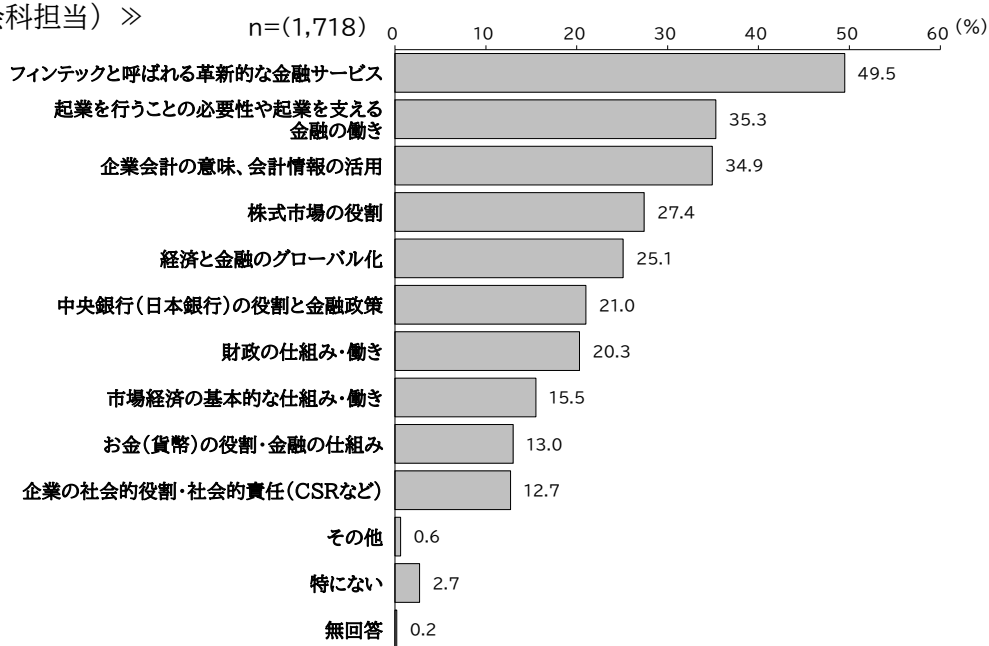
《中学校教員との比較調査（参考）》

中学校教員とは選択肢が異なるため、直接的な比較は行わず参考として掲載する。

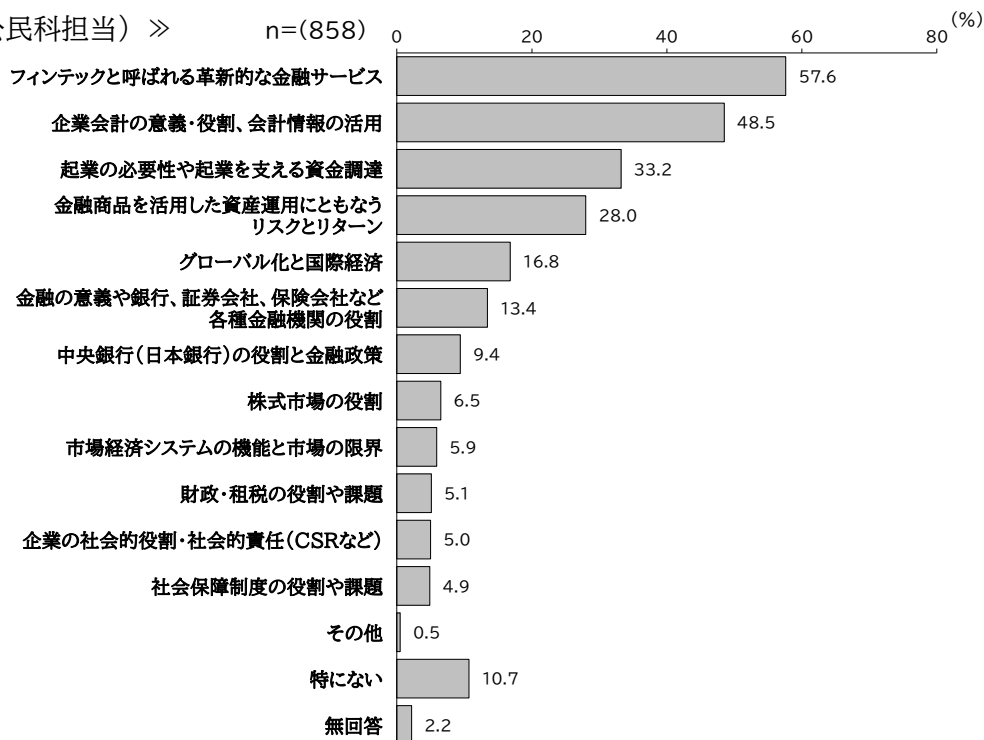
中学校教員では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が49.5%で最も多く、次いで、「起業を行うことの必要性や起業を支える金融の働き」が35.3%、「企業会計の意味、会計情報の活用」が34.9%、「株式市場の役割」が27.4%、「経済と金融のグローバル化」が25.1%となっている。

図表1-225 D 教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容
《中学校教員との比較調査（参考）》

《中学校教員（社会科担当）》



《高等学校教員（公民科担当）》



第2章 生徒向け実態調査

1. 調査結果要約

(1) 全体要約

将来に向けて特に用意する必要があると考える費用については、特に「大学や専門学校への進学にかかる費用（学費・一人暮らしの費用など）」の、身近な将来に関する費用への関心が高かった（問1）。また、将来のために知っておきたいと思うことは、「18歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）について」が約7割、「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」がそれぞれ6割台半ばとなっていた（問2）。さらに、将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えなどに関して、より深く学びたいこととして、「生涯の主な収入や支出の内訳について」が約5割を占めていた（問3）。本調査に回答いただいた高校生の9割強が、キャッシュレス決済を利用していた（問4）。社会に出て働く・職業を選択するにあたり目的／目標にしたいことでは、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を大切にして、自分や家族の暮らしを充実させること」が7割強で最も多かった（問9）。

金融を通じた家計と経済・社会との関わりについて、説明することができるとした生徒は3割強で、7割弱の生徒は説明できないと回答した（問6）。また、特徴を理解できていると考える金融商品については、「株式」が5割台半ば、「生命保険」が4割強であった（問7）。金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資についての考えについては、「投資で大きなリターン（収益）を得ようとするれば、その分リスク（収益の不確実性、振れ幅）も大きくなる」が4割台半ばで最も多かった（問8）。

金融に関する理解度を問う項目（「直接金融・間接金融」、「預貯金の金利計算（複利）」、「インフレ・デフレ」）については、問題によって正答率の差が大きかった（問10、問11、問12）。

(2) 個別（項目ごと）要約

1 生徒の意識

① 自分自身の将来のために必要なお金や情報についての興味・関心は高い（問1・2・3）

将来に向けて特に用意する必要があると考える費用については、「大学や専門学校への進学にかかる費用（学費・一人暮らしの費用など）」が8割強であった。また、「自分の趣味や娯楽にかかる費用」が約6割、「自分が将来購入する住宅や賃貸に係る費用」が5割強であった。

将来のために知っておきたいと思うことについては、「18歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）について」が約7割で最も多く、次いで「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」がそれぞれ6割台半ばであった。また、将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えなどに関して、より深く学びたいことでは、「生涯の主な収入や支出の内訳について」が約5割で最も多かった。

② キャッシュレス決済を利用している生徒は9割強（問4、問4-1、問4-2）

キャッシュレス決済を利用していると回答した生徒は9割強で、中学校生徒（6割強）よりも利用している生徒が多い。また、利用しているキャッシュレス決済は、「交通系電子マネー」が8割強で最も多く、次いで「バーコード、QRコード決済」が約5割だった。利用している生徒の9割弱が「すぐに支払いが完了すること」、8割弱が「おつりが発生しないこと、また、現金を用意す

第2章 生徒向け実態調査

る手間が省けること」を特にメリットだと考えている。一方で、約6割が、「キャッシュレス決済を利用できないお店があること」を特にデメリットだと考えている。

③ 将来の働き方についてはワーク・ライフ・バランスを最も重視（問9）

社会に出て働く・職業選択するにあたり、7割強の生徒が「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を大切にして、自分や家族の暮らしを充実させること」を目的／目標にしたいと考えている。

2 学習面の実態

① 金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明することができない生徒は7割弱（問6・7）

金融を通じた家計と経済・社会との関わりを説明できないとした生徒が7割弱と、説明できるとした生徒の割合である3割強を上回った。なお、中学校調査では、説明することができる生徒が4割台半ばと、本調査よりも約15ポイント高くなっている。特徴を理解できていると考える金融商品としては、「株式」が5割台半ばで最も多く、次いで「生命保険」が4割強であった。一方で、「理解できているものはない」と回答した生徒は2割台半ばであり、中学校調査（1割台半ば）よりも約8ポイント高くなっている。

② 金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について考えていること（問8）

金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について考えていることは、「投資で大きなリターンを得ようとすれば、その分リスクも大きくなる」が4割台半ばで最も多く、一方で、「考えたことがない」と回答した生徒は、3割強であった。

③ 金融に関する理解度を問う問題について（問10、問11、問12）

金融に関する理解度を問う設問について、正答者が最も多かったのは、「預貯金の金利計算（複利）」に関する問題（問11）で4割台半ばであった。「インフレ・デフレ」に関する問題（問12）の正答者は4割であった。正答者が最も少なかったのは、「直接金融・間接金融」に関する問題（問10）で1割強であった。

2. 調査集計結果・分析

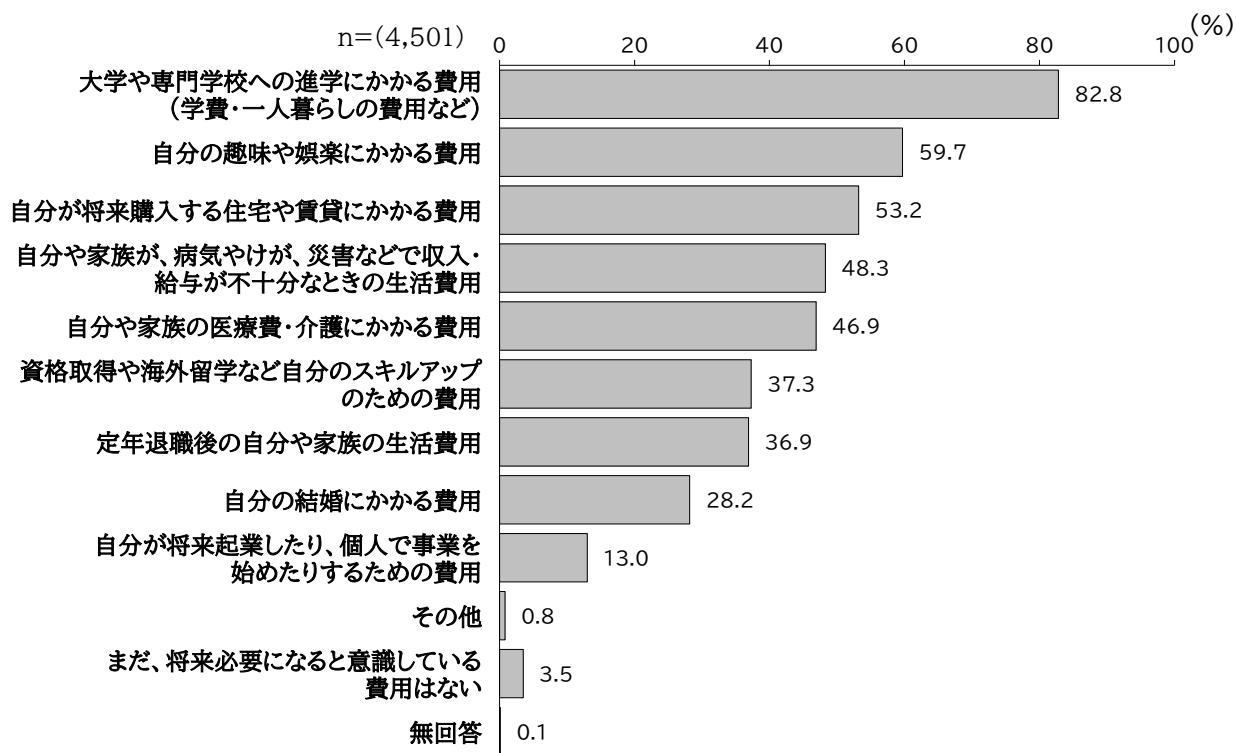
(1) 将来に向けて用意しておく必要があると考える費用

問1 あなたが、将来に向けて特に用意しておく必要があると考える費用について教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

将来に向けて用意しておく必要があると考える費用では、「大学や専門学校への進学にかかる費用(学費・一人暮らしの費用など)」が82.8%で最も多く、次いで、「自分の趣味や娯楽にかかる費用」が59.7%、「自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用」が53.2%、「自分や家族が、病気やけが、災害などで収入・給与が不十分なときの生活費用」が48.3%、「自分や家族の医療費・介護にかかる費用」が46.9%となっている。一方で、「まだ、将来必要になると意識している費用はない」は3.5%となっている。

図表2-1 将来に向けて用意しておく必要があると考える費用



第2章 生徒向け実態調査

【問1】

《所属学科》

所属学科では、普通科で「大学や専門学校への進学にかかる費用（学費・一人暮らしの費用など）」が8割台半ばと多い。また、職業学科（商業科）で「自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用」が約6割と他の所属学科より多くなっている。

図表2-2 将来に向けて用意しておく必要があると考える費用《所属学科》

		(%)					
	調査数	大学や専門学校への進学にかかる費用(学費・一人暮らしの費用など)	自分の趣味や娯楽にかかる費用	自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用	自分や家族が、病気やけが、災害などで収入・給与が不十分などの生活費用	自分や家族の医療費・介護にかかる費用	資格取得や海外留学など自分のスキルアップのための費用
全 体	4501	82.8	59.7	53.2	48.3	46.9	37.3
所 属 学 科							
普通科	3495	85.2	59.9	52.4	47.8	47.0	37.5
職業学科(商業科)	515	72.0	57.1	59.2	51.8	47.0	35.7
商業科以外の職業学科	366	76.2	62.8	56.3	49.5	46.7	40.2
総合学科	120	79.2	55.8	41.7	44.2	43.3	30.0

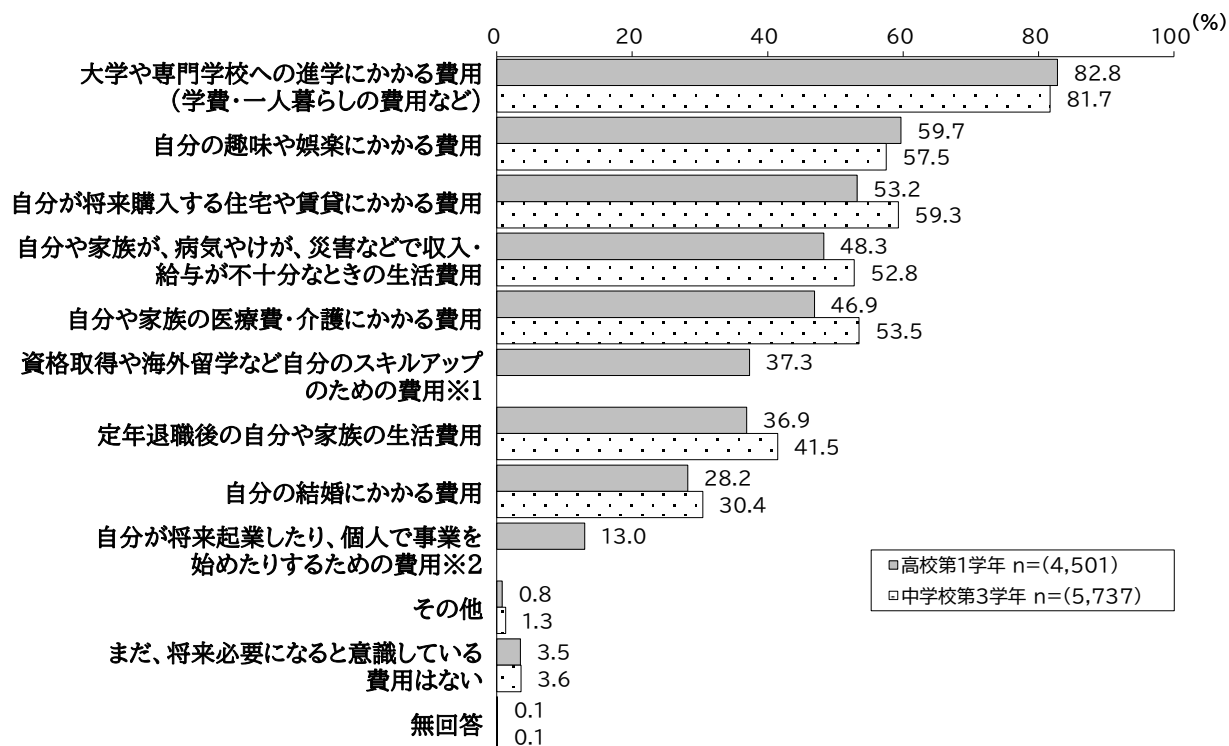
	調査数	定年退職後の自分や家族の生活費用	自分の結婚にかかる費用	自分が将来起業したり、個人で事業を始めたりするための費用	その他	まだ、将来必要になると意識している費用はない	無回答
全 体	4501	36.9	28.2	13.0	0.8	3.5	0.1
所 属 学 科							
普通科	3495	37.2	27.9	12.8	0.9	3.3	0.1
職業学科(商業科)	515	34.0	33.2	10.3	-	3.9	-
商業科以外の職業学科	366	41.3	26.8	18.3	0.8	4.4	0.3
総合学科	120	25.0	20.8	12.5	1.7	5.8	-

【問1】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、「自分や家族の医療費・介護にかかる費用」は中学校第3学年より6.6ポイント低く、「自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用」は中学校第3学年より6.1ポイント低くなっている。

図表2-3 将来に向けて用意しておく必要があると考える費用《中学校生徒との比較調査》



※1・2 高校第1学年のみ

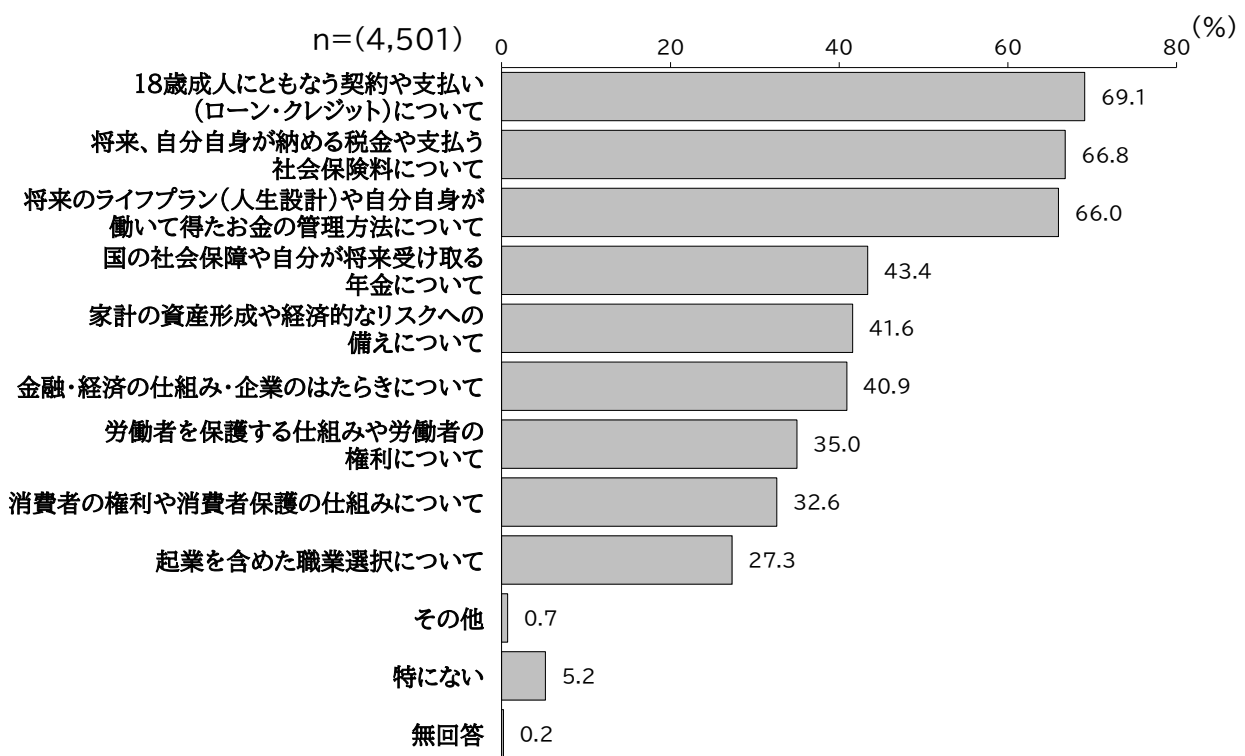
(2) 将来のために知っておきたいこと

問2 あなたが、将来のために知っておきたいと思うことについて教えてください。
(〇はいくつでも)

《概要》

将来のために知っておきたいことでは、「18歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）について」が69.1%で最も多く、次いで、「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が66.8%、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が66.0%となっている。一方で、「特にない」は5.2%となっている。

図表2-4 将来のために知っておきたいこと



【問2】

《所属学科》

所属学科では、商業科以外の職業学科で「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が7割、「国の社会保障や自分が将来受け取る年金について」と「家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて」が5割弱、「金融・経済の仕組み・企業のはたらきについて」が4割台半ばと他の所属学科より多くなっている。

図表2-5 将来のために知っておきたいこと《所属学科》

		(%)					
	調査数	18歳成人に ともなう契約 や支払い (ローン・クレ ジット)につ いて	将来、自分自 身が納める 税金や支払 う社会保険 料について	将来のライフ プラン(人生 設計)や自分 自身が働い て得たお金の 管理方法に ついて	国の社会保 障や自分が 将来受け取 る年金につ いて	家計の資産 形成や経済 的なリスクへ の備えにつ いて	金融・経済の 仕組み・企業 のはたらきに ついて
全 体	4501	69.1	66.8	66.0	43.4	41.6	40.9
所属 学科	普通科	3495	69.5	67.6	66.2	44.2	41.2
	職業学科(商業科)	515	66.4	59.2	63.9	34.8	34.8
	商業科以外の職業学科	366	70.5	70.2	68.3	47.8	47.0
	総合学科	120	66.7	63.3	64.2	45.0	42.5

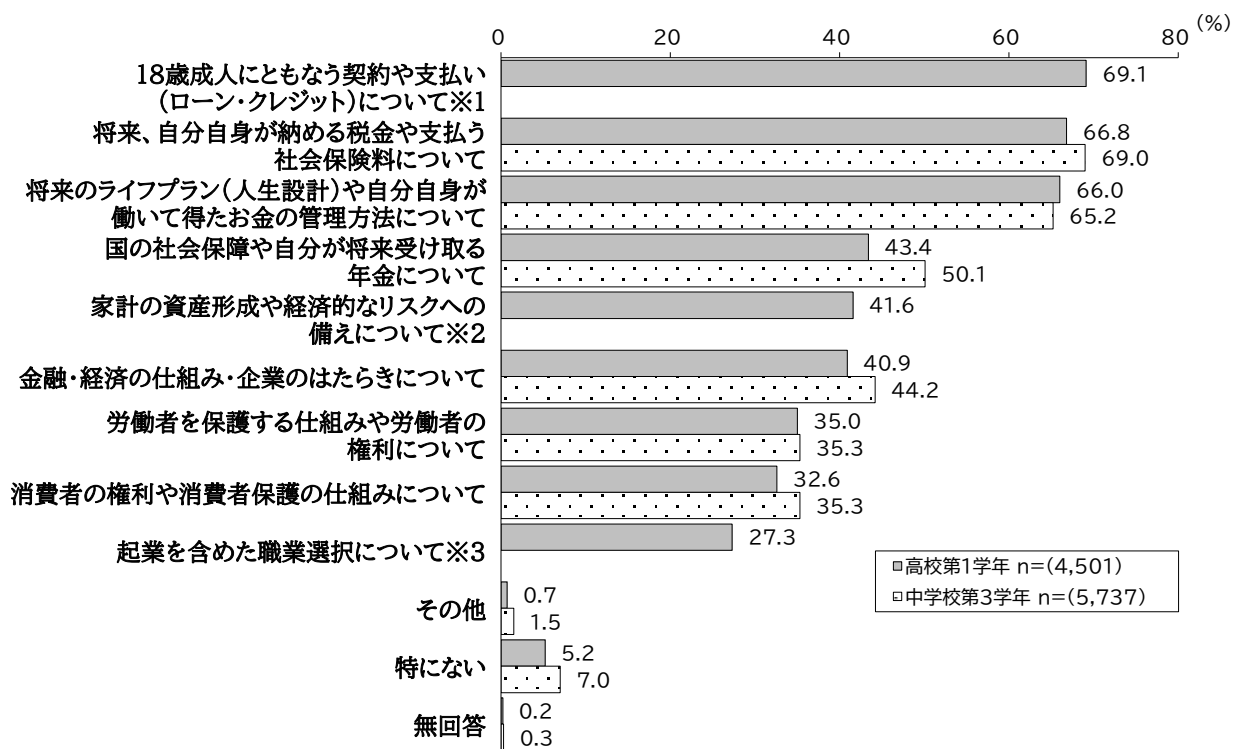
	調査数	労働者を保 護する仕組 みや労働者 の権利につ いて	消費者の権 利や消費者 保護の仕組 みについて	起業を含め た職業選択 について	その他	特にな	無回答
全 体	4501	35.0	32.6	27.3	0.7	5.2	0.2
所属 学科	普通科	3495	35.3	33.7	27.6	0.8	0.2
	職業学科(商業科)	515	29.3	25.4	22.9	0.4	-
	商業科以外の職業学科	366	38.8	33.1	31.1	0.8	0.3
	総合学科	120	39.2	30.0	28.3	0.8	-

【問2】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、「国の社会保障や自分が将来受け取る年金について」は中学校第3学年より6.7ポイント低くなっている。

図表2-6 将来のために知っておきたいこと《中学校生徒との比較調査》



※1～3 高校第1学年のみ

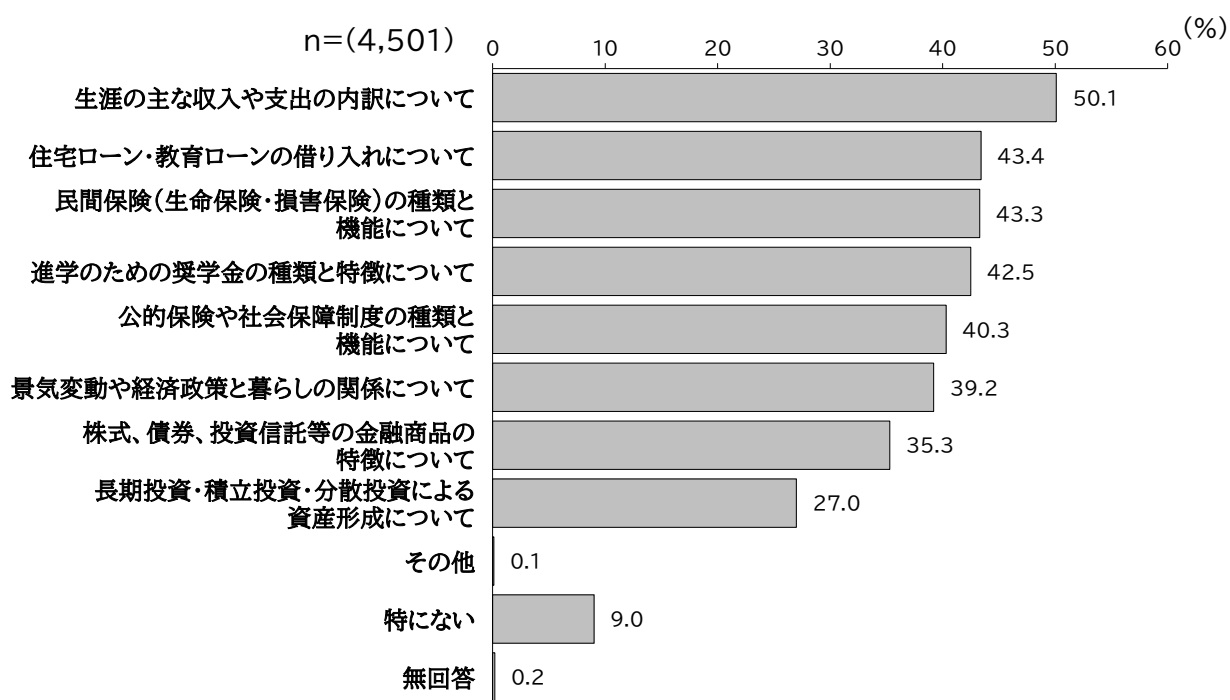
(3) 将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて学びたいこと

問3 将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えなどに関して、あなたが、より深く学びたいと考えるものについて教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて学びたいことでは、「生涯の主な収入や支出の内訳について」が50.1%で最も多く、次いで、「住宅ローン・教育ローンの借り入れについて」が43.4%、「民間保険（生命保険・損害保険）の種類と機能について」が43.3%、「進学のための奨学金の種類と特徴について」が42.5%、「公的保険や社会保障制度の種類と機能について」が40.3%となっている。一方で、「特にない」は9.0%となっている。

図表2-7 将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて学びたいこと



第2章 生徒向け実態調査

【問3】

《所属学科》

所属学科では、総合学科で「進学のための奨学金の種類と特徴について」が5割強、また、商業科以外の職業学科で「住宅ローン・教育ローンの借入れについて」が5割弱、「民間保険（生命保険・損害保険）の種類と機能について」が5割、「株式、債券、投資信託等の金融商品の特徴について」が約4割と他の所属学科より多くなっている。

図表2-8 将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて学びたいこと

《所属学科》

(%)

	調査数	生涯の主な収入や支出の内訳について	住宅ローン・教育ローンの借入れについて	民間保険(生命保険・損害保険)の種類と機能について	進学のための奨学金の種類と特徴について	公的保険や社会保障制度の種類と機能について	景気変動や経済政策と暮らしの関係について
全 体	4501	50.1	43.4	43.3	42.5	40.3	39.2
所属学科							
普通科	3495	50.0	43.2	43.0	43.6	40.8	40.6
職業学科(商業科)	515	50.1	41.6	41.6	34.8	33.6	32.0
商業科以外の職業学科	366	50.3	47.5	50.0	39.3	44.3	36.3
総合学科	120	52.5	46.7	40.8	52.5	40.8	38.3

	調査数	株式、債券、投資信託等の金融商品の特徴について	長期投資・積立投資・分散投資による資産形成について	その他	特にない	無回答
全 体	4501	35.3	27.0	0.1	9.0	0.2
所属学科						
普通科	3495	36.2	27.8	0.2	8.8	0.2
職業学科(商業科)	515	28.2	18.6	-	11.7	-
商業科以外の職業学科	366	39.1	33.6	-	4.1	0.3
総合学科	120	30.0	18.3	-	15.8	-

(4) 利用しているキャッシュレス決済

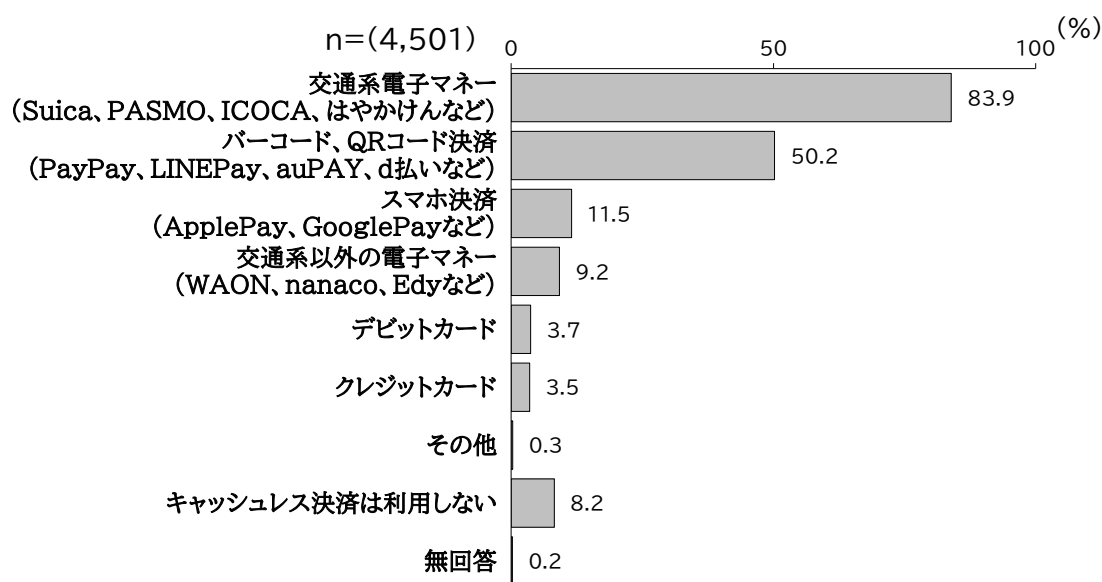
問4 あなたが、日ごろ利用しているキャッシュレス決済手段について、教えてください。

(〇はいくつでも)

《概要》

問4 利用しているキャッシュレス決済では、「交通系電子マネー（Suica、PASMO、ICOCA、はやかけんなど）」が83.9%で最も多く、次いで、「バーコード、QRコード決済（PayPay、LINEPay、auPAY、d払いなど）」が50.2%、「スマホ決済（ApplePay、GooglePayなど）」が11.5%、「交通系以外の電子マネー（WAON、nanaco、Edyなど）」が9.2%となっている。一方で、「キャッシュレス決済は利用しない」は8.2%となっている。

図表2-9 利用しているキャッシュレス決済

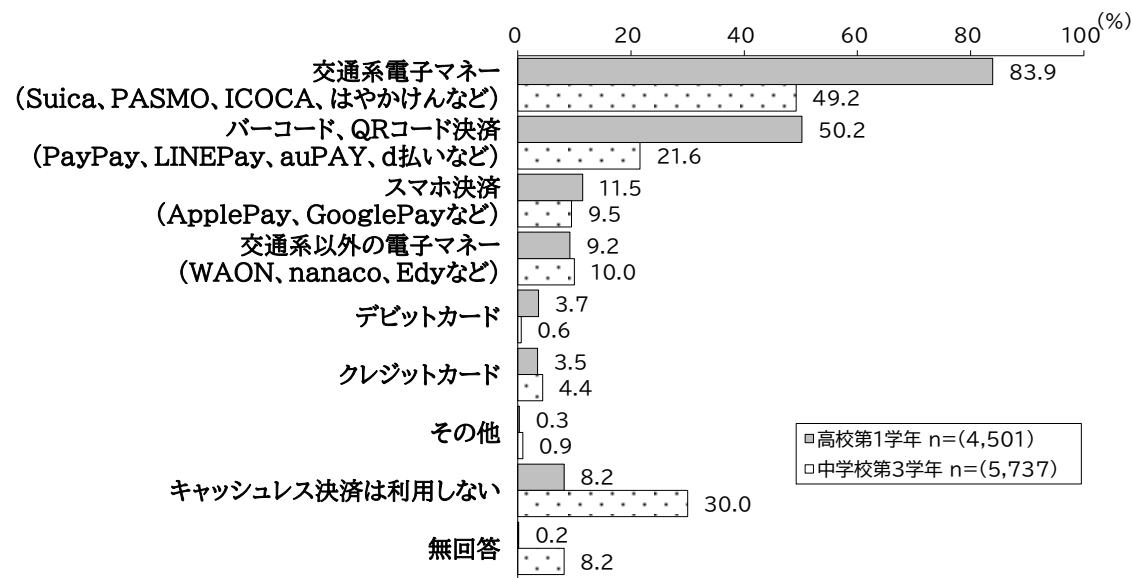


【問4】

≪中学校生徒との比較調査≫

中学校生徒との比較は、「交通系電子マネー（Suica、PASMO、ICOCA、はやかけんなど）」は中学校第3学年より34.7ポイント、「バーコード、QRコード決済（PayPay、LINEPay、auPAY、d払いなど）」は中学校第3学年より28.6ポイント高くなっている。一方で、「キャッシュレス決済は利用しない」は中学校第3学年より21.8ポイント低くなっている。

図表2-10 利用しているキャッシュレス決済≪中学校生徒との比較調査≫



(5) キャッシュレス決済のメリットと考えること

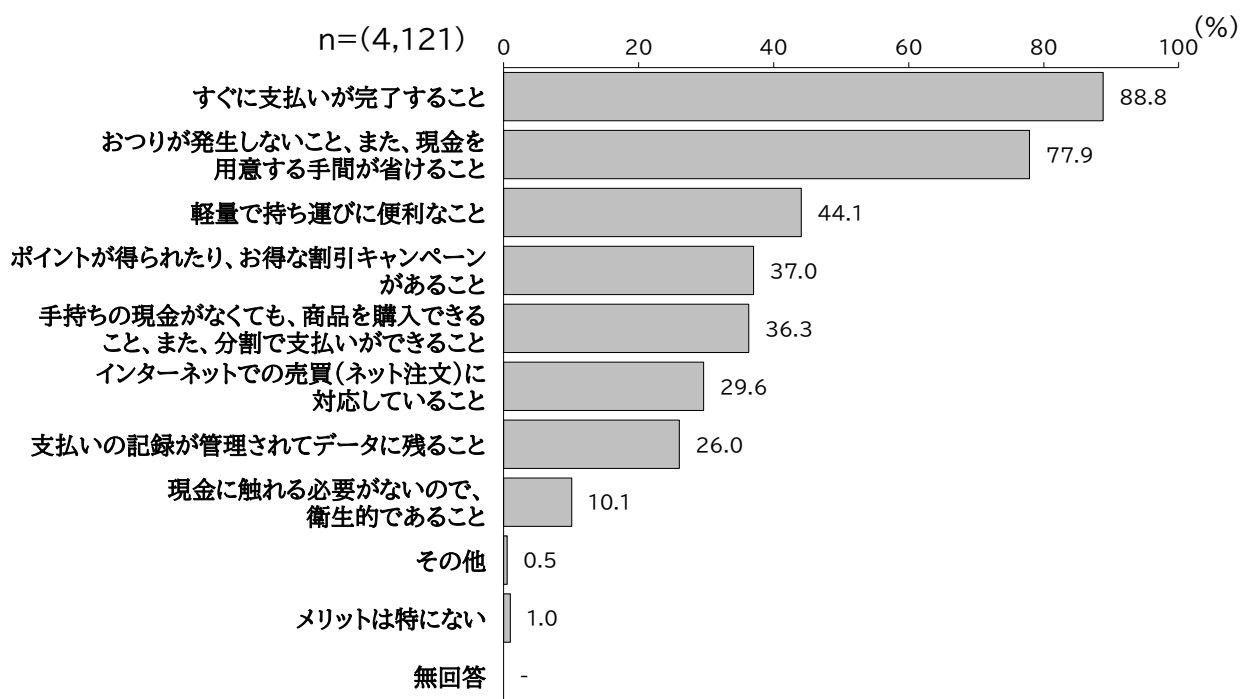
〔問4-1、問4-2は、問4で「1」～「7」(キャッシュレス決済を利用している)のいずれかをお答えいただいた方にお聞きします。〕

問4-1 あなたが、プリペイド型電子マネー(交通系ICカードなど)やクレジットカードなどのキャッシュレス決済を利用する際に、特にメリットだと考えていることを教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

キャッシュレス決済のメリットと考えることでは、「すぐに支払いが完了すること」が88.8%で最も多く、次いで、「おつりが発生しないこと、また、現金を用意する手間が省けること」が77.9%、「軽量で持ち運びに便利なこと」が44.1%となっている。一方で、「メリットは特にない」は1.0%となっている。

図表2-11 キャッシュレス決済のメリットと考えること

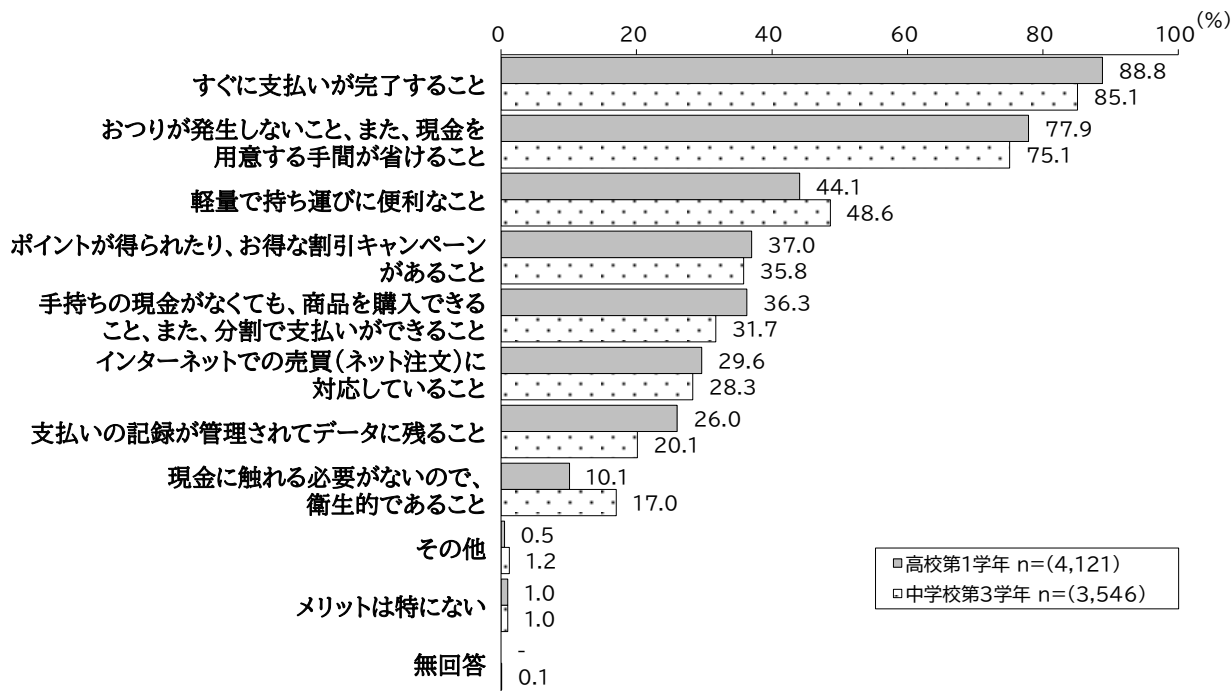


【問4－1】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、「支払いの記録が管理されてデータに残ること」は中学校第3学年より5.9ポイント、「手持ちの現金がなくても、商品を購入できること、また、分割で支払いができること」は中学校第3学年より4.6ポイント高くなっている。一方で、「現金に触れる必要がないので、衛生的であること」は中学校第3学年より6.9ポイント低く、「軽量で持ち運びに便利なこと」は中学校第3学年より4.5ポイント低くなっている。

図表2－12 キャッシュレス決済のメリットと考えること《中学校生徒との比較調査》



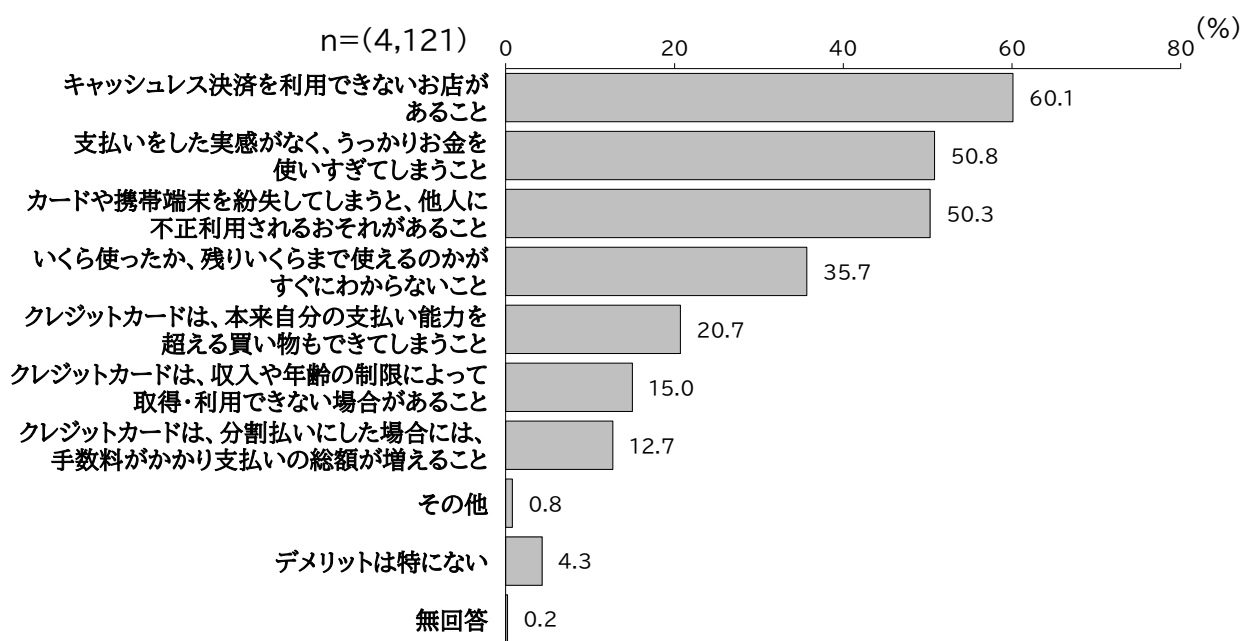
(6) キャッシュレス決済のデメリットと考えること

問4-2 あなたが、プリペイド型電子マネー（交通系ICカードなど）やクレジットカードなどのキャッシュレス決済を利用する際に、特にデメリットだと考えていることを教えてください。（〇はいくつでも）

《概要》

キャッシュレス決済のデメリットと考えることでは、「キャッシュレス決済を利用できないお店があること」が60.1%で最も多く、次いで、「支払いをした実感がなく、うっかりお金を使いすぎてしまうこと」が50.8%、「カードや携帯端末を紛失してしまうと、他人に不正利用されるおそれがあること」が50.3%、「いくら使ったか、残りいくらまで使えるのかがすぐにわからないこと」が35.7%となっている。一方で、「デメリットは特にない」は4.3%となっている。

図表2-13 キャッシュレス決済のデメリットと考えること

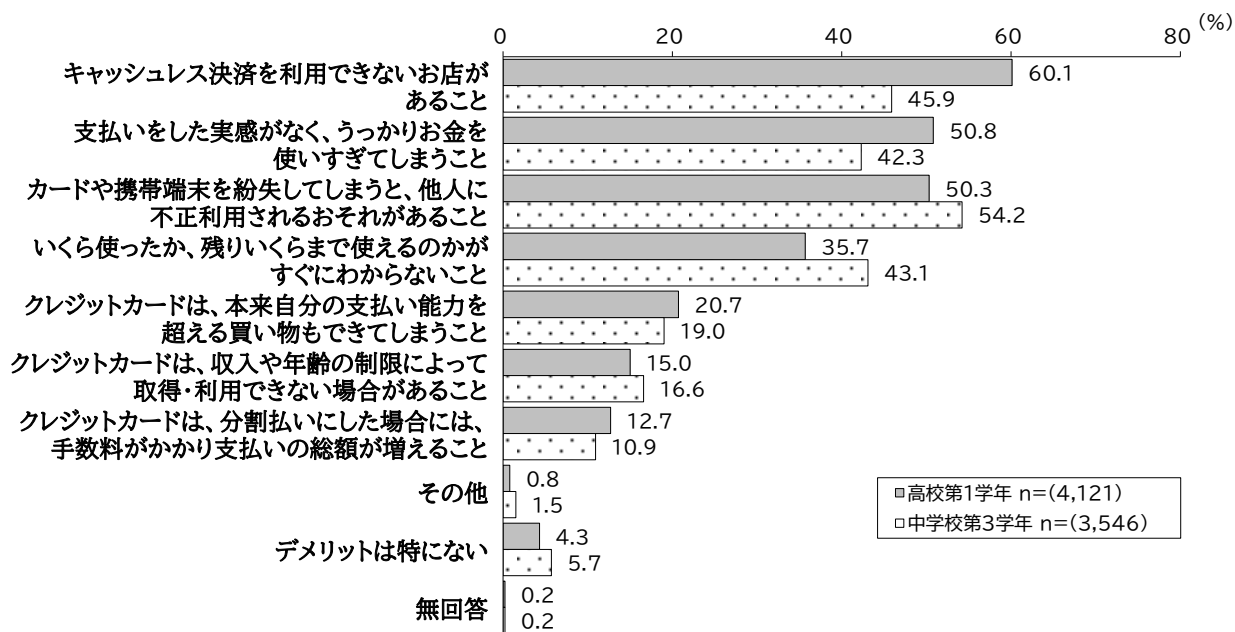


【問4－2】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、「キャッシュレス決済を利用できないお店があること」は中学校第3学年より14.2ポイント、「支払いをした実感がなく、うっかりお金を使いすぎてしまうこと」は中学校第3学年より8.5ポイント高くなっている。一方で、「いくら使ったか、残りいくらまで使えるのかがすぐにわからないこと」は中学校第3学年より7.4ポイント低くなっている。

図表2－14 キャッシュレス決済のデメリットと考えること《中学校生徒との比較調査》



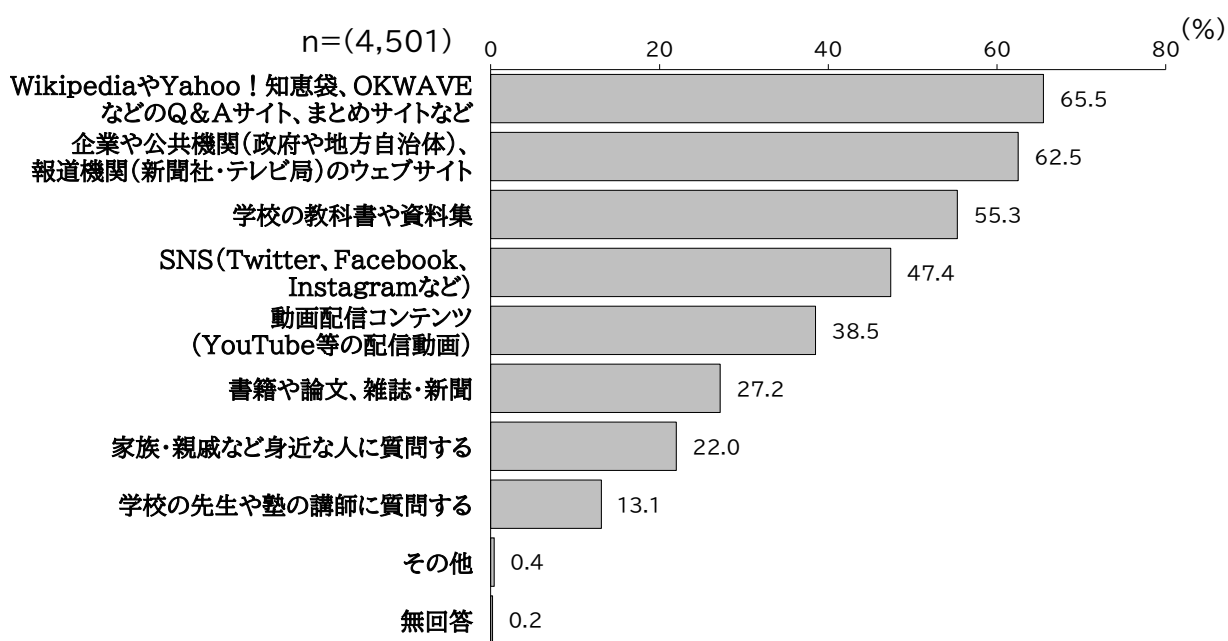
(7) 調べ学習で利用するもの

問5 社会や経済の課題について調べ学習をするときに、あなたが利用しているものを教えてください。(〇はいくつでも)

「概要」

調べ学習で利用するものでは、「WikipediaやYahoo!知恵袋、OKWAVEなどのQ&Aサイト、まとめサイトなど」が65.5%で最も多く、次いで、「企業や公共機関（政府や地方自治体）、報道機関（新聞社・テレビ局）のウェブサイト」が62.5%、「学校の教科書や資料集」が55.3%、「SNS（Twitter、Facebook、Instagramなど）」が47.4%、「動画配信コンテンツ（Youtube等の配信動画）」が38.5%となっている。

図表2-15 調べ学習で利用するもの

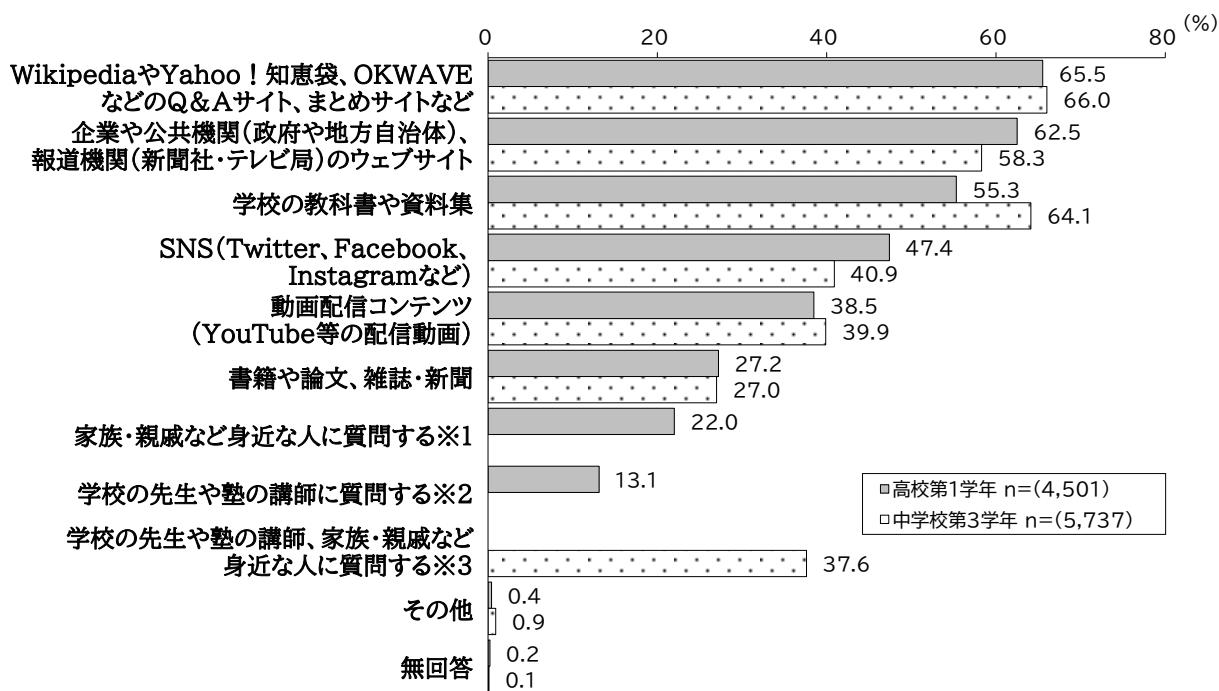


【問5】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、「SNS（Twitter、Facebook、Instagramなど）」は中学校第3学年より6.5ポイント、「企業や公共機関（政府や地方自治体）、報道機関（新聞社・テレビ局）のウェブサイト」は中学校第3学年より4.2ポイント高くなっている。一方で、「学校の教科書や資料集」は中学校第3学年より8.8ポイント低くなっている。

図表2-16 調べ学習で利用するもの《中学校生徒との比較調査》



※1・2 高校第1学年のみ

※3 中学校第3学年のみ

(8) 家計と経済・社会との関わりへの理解

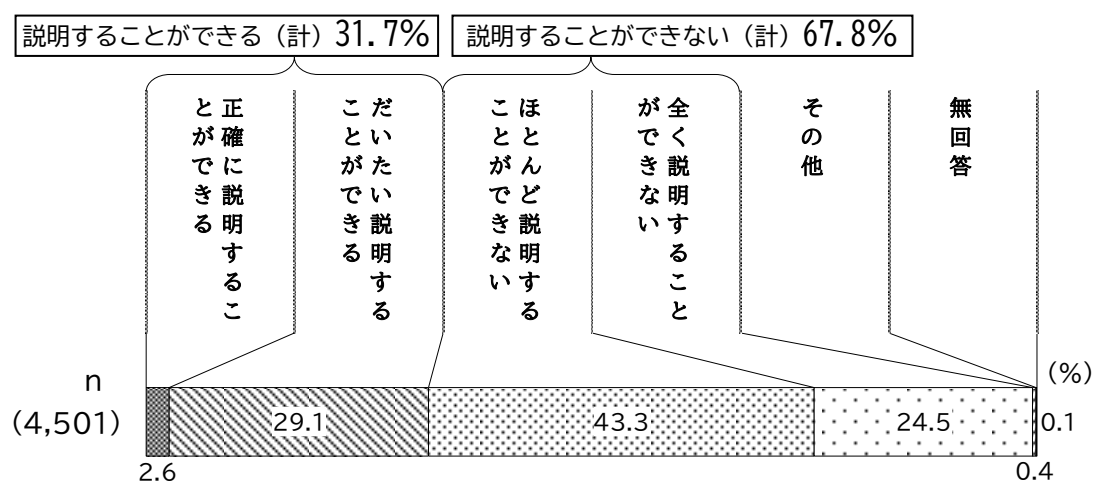
問6 家計における預貯金や株式・債券への投資は、政府（国や地方公共団体）や企業等の活動を支え、経済や社会の成長・発展につながっています。この仕組みについてあなたはどの程度自分の言葉で説明することができますか。（○は1つだけ）

《概要》

家計と経済・社会との関わりへの理解では、「ほとんど説明することができない」が43.3%で最も多く、次いで、「だいたい説明することができる」が29.1%、「全く説明することができない」が24.5%、「正確に説明することができる」が2.6%となっている。

また、「正確に説明することができる」、「だいたい説明することができる」を合わせた＜説明することができる（計）＞は31.7%、「ほとんど説明することができない」、「全く説明することができない」を合わせた＜説明することができない（計）＞は67.8%となっている。

図表2-17 家計と経済・社会との関わりへの理解



【問6】

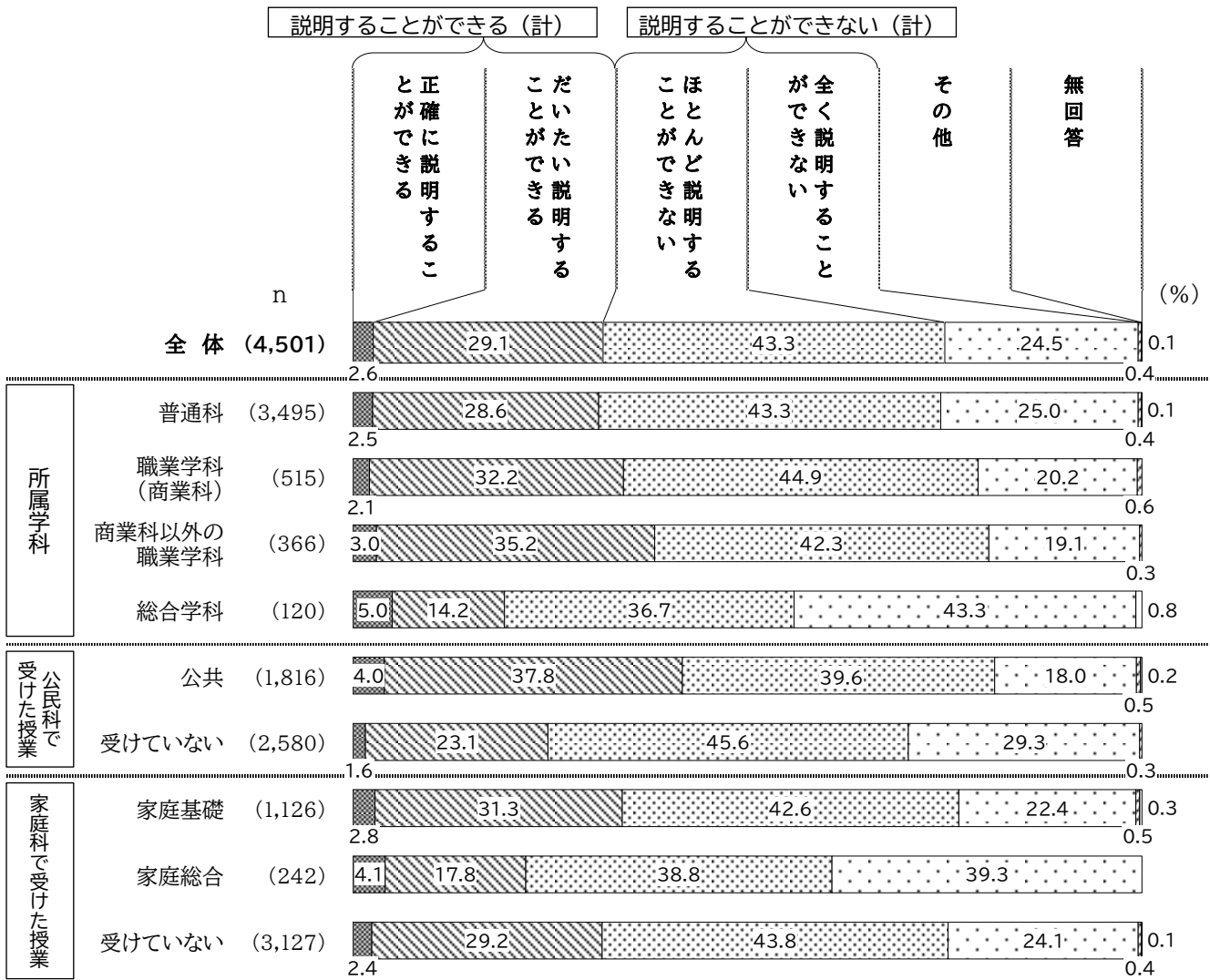
《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

所属学科では、＜説明することができる（計）＞は商業科以外の職業学科で4割弱、一方で、＜説明することができない（計）＞は総合学科で8割となっている。

公民科で公共の授業を受けた生徒の＜説明することができる（計）＞は4割強、一方で、授業を受けていない生徒の＜説明することができない（計）＞は7割台半ばとなっている。

＜説明することができない（計）＞は家庭基礎の授業を受けた生徒で6割台半ば、家庭総合の授業を受けた生徒では8割弱となっている。一方で、受けていない生徒では、＜説明することができない（計）＞は7割弱となっている。

図表2-18 家計と経済・社会との関わりへの理解
《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

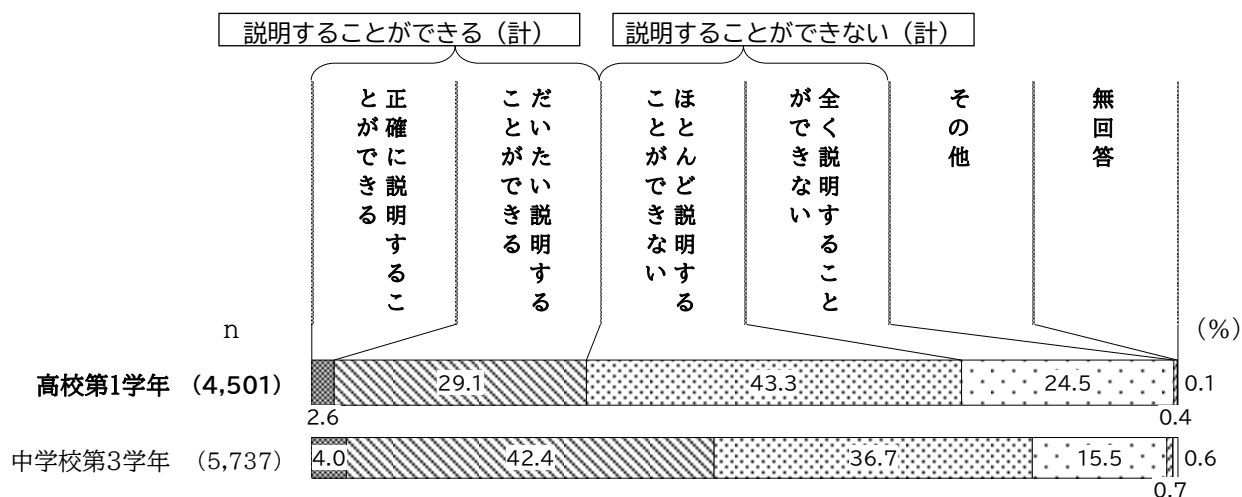


【問6】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、＜説明することができる（計）＞は中学校第3学年より14.7ポイント低くなっている。

図表2-19 家計と経済・社会との関わりへの理解《中学校生徒との比較調査》



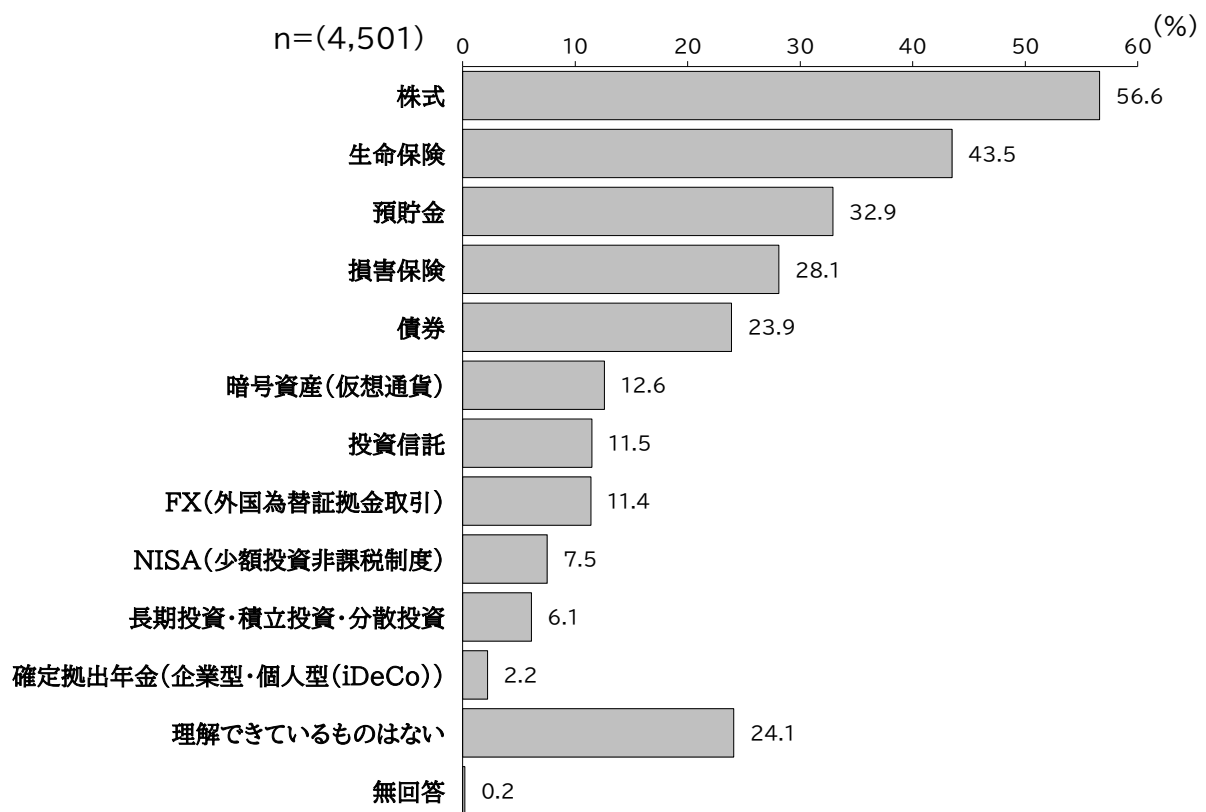
(9) 特徴を理解できている金融商品など

問7 金融商品や投資、資産形成に関する用語などについて、あなたが、特徴を理解できていると考えるものについて教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

特徴を理解できている金融商品などでは、「株式」が56.6%で最も多く、次いで、「生命保険」が43.5%、「預貯金」が32.9%、「損害保険」が28.1%、「債券」が23.9%となっている。一方で、「理解できているものはない」は24.1%となっている。

図表2-20 特徴を理解できている金融商品など



【問7】

《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

所属学科では、職業学科（商業科）で「株式」が7割弱、「生命保険」が6割弱、「損害保険」が5割、「債券」が3割強と他の所属学科より多い。また、商業科以外の職業学科で「預貯金」が4割強と他の所属学科より多くなっている。

公民科で公共の授業を受けた生徒は「株式」、「損害保険」で授業を受けていない生徒より10ポイント以上高くなっている。一方、「理解できているものはない」は授業を受けていない生徒が授業を受けた生徒より10ポイント以上高くなっている。

家庭科で授業を受けた生徒は、家庭基礎の「預貯金」で授業を受けていない生徒より10ポイント以上高くなっている。

図表2-21 特徴を理解できている金融商品など
《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

(%)

		調査数	株式	生命保険	預貯金	損害保険	債券	暗号資産(仮想通貨)	投資信託
全 体		4501	56.6	43.5	32.9	28.1	23.9	12.6	11.5
所属学科	普通科	3495	54.8	41.2	31.3	24.9	22.9	12.6	10.6
	職業学科(商業科)	515	67.6	59.0	34.4	50.5	33.6	10.9	10.1
	商業科以外の職業学科	366	63.7	43.2	44.0	26.8	23.8	13.1	21.3
	総合学科	120	38.3	47.5	40.0	30.0	11.7	21.7	11.7
たで公授受民 業け科	公共	1816	66.7	47.5	37.3	34.8	28.2	12.8	13.7
	受けていない	2580	49.8	40.6	29.7	23.4	20.8	12.4	9.8
家庭科で受 けた授業	家庭基礎	1126	59.4	43.4	41.0	28.4	29.8	13.8	17.6
	家庭総合	242	41.3	44.2	32.6	22.3	13.6	9.5	6.6
	受けていない	3127	56.7	43.5	30.0	28.4	22.5	12.4	9.7

		調査数	FX(外国為替証拠金取引)	NISA(少額投資非課税制度)	長期投資・積立投資・分散投資	確定拠出年金(企業型・個人型(iDeCo))	理解できているものはない	無回答
全 体		4501	11.4	7.5	6.1	2.2	24.1	0.2
所属学科	普通科	3495	12.2	7.6	5.5	2.3	25.9	0.2
	職業学科(商業科)	515	5.8	3.1	6.2	0.6	15.7	-
	商業科以外の職業学科	366	8.5	11.5	10.4	1.6	15.0	-
	総合学科	120	21.7	13.3	10.0	5.8	31.7	-
たで公授受民 業け科	公共	1816	10.8	8.2	8.0	2.0	17.1	0.2
	受けていない	2580	11.9	7.2	4.7	2.3	29.0	0.2
家庭科で受 けた授業	家庭基礎	1126	13.8	12.1	10.2	3.7	21.0	0.4
	家庭総合	242	9.9	7.4	4.1	4.1	28.1	-
	受けていない	3127	10.7	5.9	4.8	1.5	24.8	0.1

第2章 生徒向け実態調査

【問7】

≪×問6≫

家計と経済・社会との関わり（問6）とのクロスでは、家計と経済・社会との関わりを説明することができる（計）生徒は、説明することができない（計）生徒に比べて、「株式」は35.4ポイント、「預貯金」は30.1ポイント、「債券」は26.9ポイント高くなっている。一方で、「理解できているものはない」は説明することができない（計）生徒が、説明することができる（計）生徒に比べて27.7ポイント高くなっている。

図表2-22 特徴を理解できている金融商品など≪×問6≫

(%)

		調査数	株式	生命保険	預貯金	損害保険	債券	暗号資産 (仮想通貨)	投資信託
全 体		4501	56.6	43.5	32.9	28.1	23.9	12.6	11.5
家計と経済・社会との関わり	説明することができる(計)※①+②	1428	80.7	53.6	53.4	39.2	42.2	21.9	22.7
	①正確に説明することができる	117	65.0	38.5	65.0	28.2	48.7	26.5	33.3
	②だいたい説明することができる	1311	82.1	55.0	52.4	40.2	41.6	21.5	21.7
	説明することができない(計)※③+④	3050	45.3	39.0	23.3	23.0	15.3	8.3	6.2
	③ほとんど説明することができない	1947	54.5	44.8	28.7	27.4	19.7	10.3	7.8
	④全く説明することができない	1103	28.9	28.6	13.9	15.0	7.7	4.7	3.4
その他		18	72.2	22.2	33.3	22.2	27.8	22.2	22.2

		調査数	FX(外国 為替証拠 金取引)	NISA(少 額投資非 課税制度)	長期投資・ 積立投資・ 分散投資	確定拠出 年金(企業 型・個人型 (iDeCo))	理解できて いるものは ない	無回答
全 体		4501	11.4	7.5	6.1	2.2	24.1	0.2
家計と経済・社会との関わり	説明することができる(計)※①+②	1428	18.3	13.8	13.0	4.1	5.3	0.1
	①正確に説明することができる	117	28.2	22.2	19.7	11.1	4.3	-
	②だいたい説明することができる	1311	17.5	13.0	12.4	3.5	5.4	0.1
	説明することができない(計)※③+④	3050	8.2	4.6	2.9	1.3	33.0	0.1
	③ほとんど説明することができない	1947	9.3	5.4	3.7	1.3	22.5	0.1
	④全く説明することができない	1103	6.2	3.1	1.5	1.3	51.3	0.1
その他		18	16.7	11.1	5.6	-	11.1	5.6

【問7】

《×問8》

金融商品や投資についての考え（問8）とのクロスでは、「考えたことがない」が「理解できているものはない」で5割弱と多くなっている。一方、「考えたことがない」以外で「理解できているものはない」は、いずれも1割程度であった。

図表2-23 特徴を理解できている金融商品など《×問8》

									(%)
		調査数	株式	生命保険	預貯金	損害保険	債券	暗号資産 (仮想通貨)	投資信託
全 体		4501	56.6	43.5	32.9	28.1	23.9	12.6	11.5
金融商品や投資についての考え	近い将来(1年後)に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する	867	67.5	49.6	55.6	32.4	33.7	16.6	19.6
	投資で大きなリターン(収益)を得ようとするれば、その分リスク(収益の不確実性、振れ幅)も大きくなる	2098	72.2	51.3	42.8	34.8	33.9	19.0	18.1
	価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない	1135	74.4	55.4	49.3	38.3	36.5	22.3	23.3
	投資で利益を得ることができるかは、競馬や競輪などの賭け事と一緒に運だのみである	428	67.3	54.0	39.3	37.4	30.6	18.9	14.5
	投資はお金に十分な余裕がある資産家(お金持ち)が行うものである	802	66.1	51.6	39.7	35.2	26.2	14.5	13.3
	投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる	360	70.8	53.3	47.2	36.9	34.2	19.7	21.9
	投資は退職金などまとまったお金で行うものであり、若年世代は主に預貯金を行うべきである	209	63.2	56.9	47.4	39.7	29.7	20.6	16.3
	その他	31	77.4	48.4	51.6	35.5	41.9	22.6	41.9
考えたことがない		1494	34.3	31.8	16.9	19.5	10.8	5.2	3.7

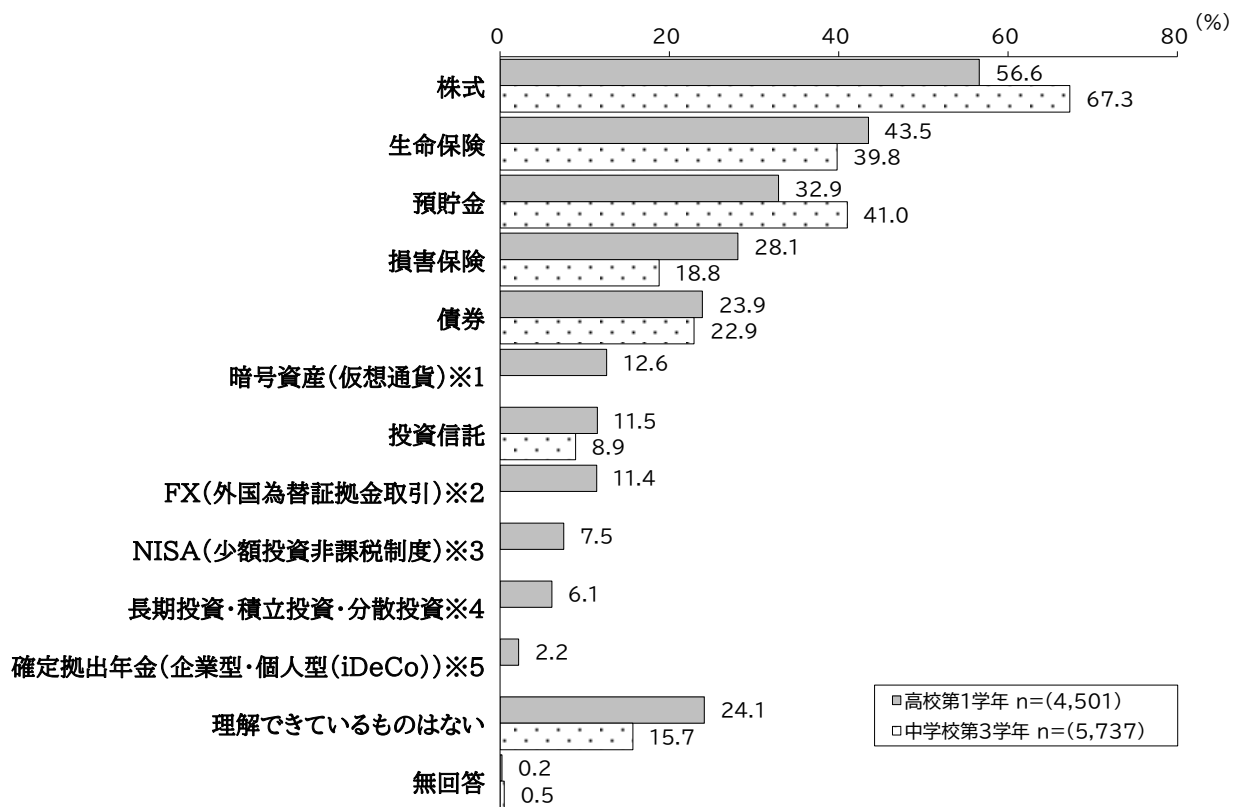
		調査数	FX(外国 為替証拠 金取引)	NISA(少 額投資非 課税制度)	長期投資・ 積立投資・ 分散投資	確定拠出 年金(企業 型・個人型 (iDeCo))	理解できて いるものは ない	無回答
全 体		4501	11.4	7.5	6.1	2.2	24.1	0.2
金融商品や投資 についての考 え	近い将来(1年後)に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する	867	15.3	12.8	12.5	4.3	10.1	-
	投資で大きなリターン(収益)を得ようとすれば、その分リスク(収益の不確実性、振れ幅)も大きくなる	2098	16.4	12.4	9.8	3.6	11.5	0.1
	価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない	1135	18.7	16.4	14.4	4.8	9.2	
	投資で利益を得ることができるかは、競馬や競輪などの賭け事と一緒に運だのみである	428	18.0	8.6	7.0	3.7	13.6	-
	投資はお金に十分な余裕がある資産家(お金持ち)が行うものである	802	13.2	7.7	6.4	3.4	14.2	-
	投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる	360	20.6	14.7	13.1	4.7	13.3	-
	投資は退職金などまとまったお金で行うものであり、若年世代は主に預貯金を行うべきである	209	16.3	12.9	12.0	6.2	13.4	-
	その他	31	35.5	12.9	29.0	-	12.9	-
考えたことがない		1494	5.0	1.9	1.5	0.8	47.2	0.1

【問7】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較は、「損害保険」は中学校第3学年より9.3ポイント高くなっているが、一方で、「株式」は中学校第3学年より10.7ポイント、「預貯金」は中学校第3学年より8.1ポイント低くなっている。また、「理解できているものはない」は中学校第3学年より8.4ポイント高くなっている。

図表2-24 特徴を理解できている金融商品など《中学校生徒との比較調査》



※1～5 高校第1学年のみ

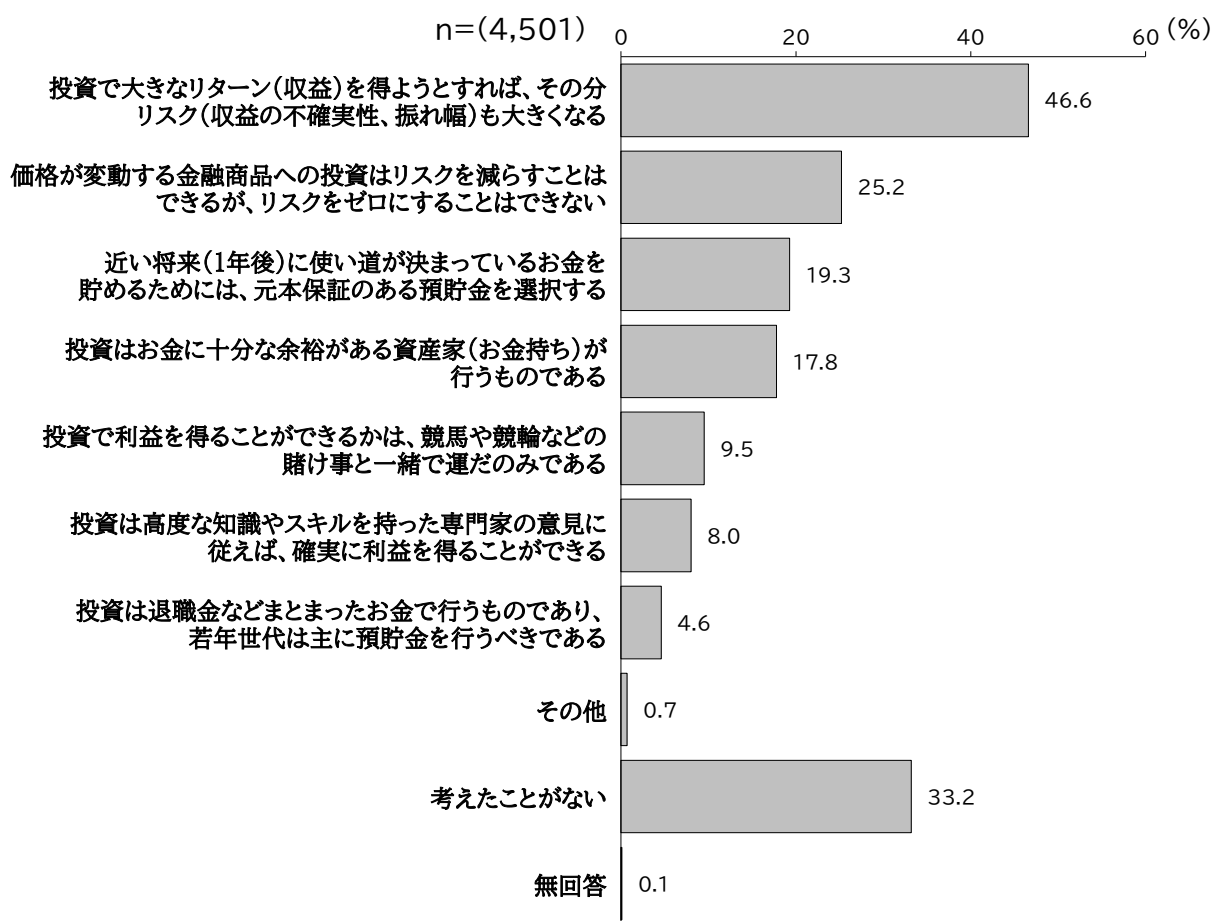
(10) 金融商品や投資についての考え

問8 金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について、あなたが、どのように考えているか教えてください。（〇はいくつでも）

「概要」

金融商品や投資についての考えでは、「投資で大きなリターン（収益）を得ようとすれば、その分リスク（収益の不確実性、振れ幅）も大きくなる」が46.6%で最も多く、次いで、「価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない」が25.2%、「近い将来（1年後）に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する」が19.3%となっている。一方で、「考えたことがない」は33.2%となっている。

図表2-25 金融商品や投資についての考え



第2章 生徒向け実態調査

【問8】

《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

所属学科では、商業科以外の職業学科で「投資で大きなリターン（収益）を得ようとするれば、その分リスク（収益の不確実性、振れ幅）も大きくなる」が5割強、「価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない」が3割弱と他の所属学科より多くなっている。

公民科・家庭科で授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒では、顕著な差異はみられなかった。

図表2-26 金融商品や投資についての考え《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

		調査数	投資で大きなリターン(収益)を得ようとするれば、その分リスク(収益の不確実性、振れ幅)も大きくなる	価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない	近い将来(1年後)に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する	投資はお金に十分な余裕がある資産家(お金持ち)が行うものである	投資で利益を得ることができるかは、競馬や競輪などの賭け事と一緒に運だのみである
全 体		4501	46.6	25.2	19.3	17.8	9.5
所 属 学 科	普通科	3495	47.3	25.3	18.5	16.9	9.0
	職業学科(商業科)	515	41.7	22.3	21.6	21.0	11.1
	商業科以外の職業学科	366	51.6	28.4	22.4	20.5	12.6
	総合学科	120	34.2	25.8	24.2	23.3	6.7
た で 公 授 受 民 業 け 科	公共	1816	48.0	27.4	21.8	19.8	10.2
	受けていない	2580	45.7	23.8	17.5	16.6	9.1
家 庭 科 で 受 け た 授 業	家庭基礎	1126	51.3	29.2	23.2	16.8	9.9
	家庭総合	242	38.0	19.4	20.7	16.5	9.9
	受けていない	3127	45.6	24.2	17.7	18.3	9.3

		調査数	投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる	投資は退職金などまとまったお金で行うものであり、若年世代は主に預貯金を行うべきである	その他	考えたことがない	無回答
全 体		4501	8.0	4.6	0.7	33.2	0.1
所 属 学 科	普通科	3495	8.0	4.2	0.8	33.6	0.2
	職業学科(商業科)	515	10.1	5.6	0.2	32.8	-
	商業科以外の職業学科	366	5.2	5.5	0.5	26.8	-
	総合学科	120	6.7	10.8	-	40.8	-
た で 公 授 受 民 業 け 科	公共	1816	8.1	4.8	0.7	28.7	0.2
	受けていない	2580	8.0	4.7	0.7	36.2	0.1
家 庭 科 で 受 け た 授 業	家庭基礎	1126	9.8	4.5	0.4	29.4	0.3
	家庭総合	242	3.7	5.0	-	36.4	-
	受けていない	3127	7.7	4.6	0.9	34.3	0.1

【問8】

≪×問6≫

家計と経済・社会との関わり（問6）とのクロスでは、家計と経済・社会との関わりを“説明することができる（計）”生徒は“説明することができない（計）”生徒に比べて上位3項目の割合が大きく上回っている。

図表2-27 金融商品や投資についての考え ≪×問6≫

		調査数	投資で大きなリターン(収益)を得ようとするが、その分リスク(収益の不確実性、振れ幅)も大きくなる	価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない	近い将来(1年後)に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する	投資はお金に十分な余裕がある資産家(お金持ち)が行うものである	投資で利益を得ることができるかは、競馬や競輪などの賭け事と一緒に運だのみである
全 体		4501	46.6	25.2	19.3	17.8	9.5
家計と経済・社会との関わり	説明することができる(計)※①+②	1428	66.1	39.3	28.6	18.9	10.7
	①正確に説明することができる	117	55.6	35.0	42.7	16.2	8.5
	②だいたい説明することができる	1311	67.0	39.7	27.4	19.1	10.9
	説明することができない(計)※③+④	3050	37.4	18.7	14.9	17.3	9.0
	③ほとんど説明することができない	1947	44.5	22.7	17.2	19.5	10.0
	④全く説明することができない	1103	24.9	11.6	10.9	13.5	7.2
	その他	18	61.1	22.2	16.7	16.7	11.1

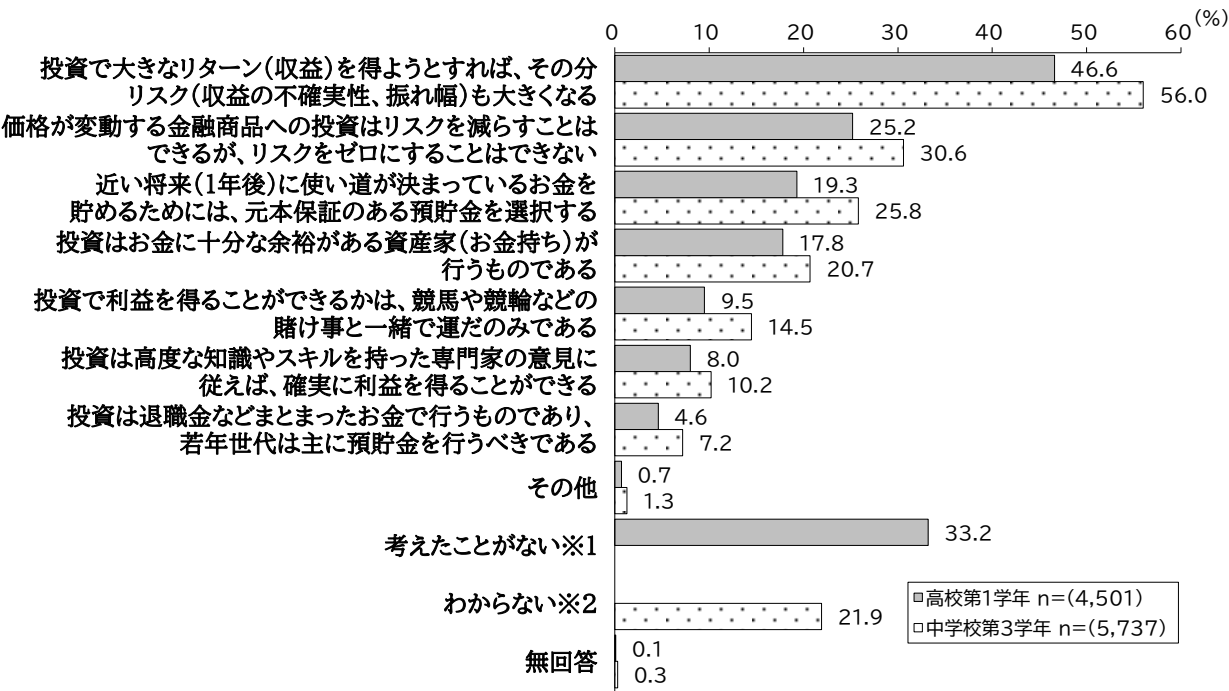
		調査数	投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる	投資は退職金などまとまったお金で行うものであり、若年世代は主に預貯金を行うべきである	その他	考えたことがない	無回答
全 体		4501	8.0	4.6	0.7	33.2	0.1
家計と経済・社会との関わり	説明することができる(計)※①+②	1428	11.3	5.0	1.3	13.0	0.1
	①正確に説明することができる	117	6.8	6.0	3.4	5.1	-
	②だいたい説明することができる	1311	11.7	4.9	1.1	13.7	0.2
	説明することができない(計)※③+④	3050	6.4	4.5	0.3	42.7	-
	③ほとんど説明することができない	1947	8.0	5.0	0.4	33.0	0.1
	④全く説明することができない	1103	3.7	3.5	0.2	59.8	-
	その他	18	16.7	5.6	11.1	16.7	5.6

【問8】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較では、「投資で大きなリターン（収益）を得ようとすれば、その分リスク（収益の不確実性、振れ幅）も大きくなる」は中学校第3学年より9.4ポイント、「近い将来（1年後）に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する」は中学校第3学年より6.5ポイント、「価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない」は中学校第3学年より5.4ポイント、いずれも中学校第3学年より低くなっている。

図表2-28 金融商品や投資についての考え《中学校生徒との比較調査》



※1 高校第1学年のみ
※2 中学校第3学年のみ

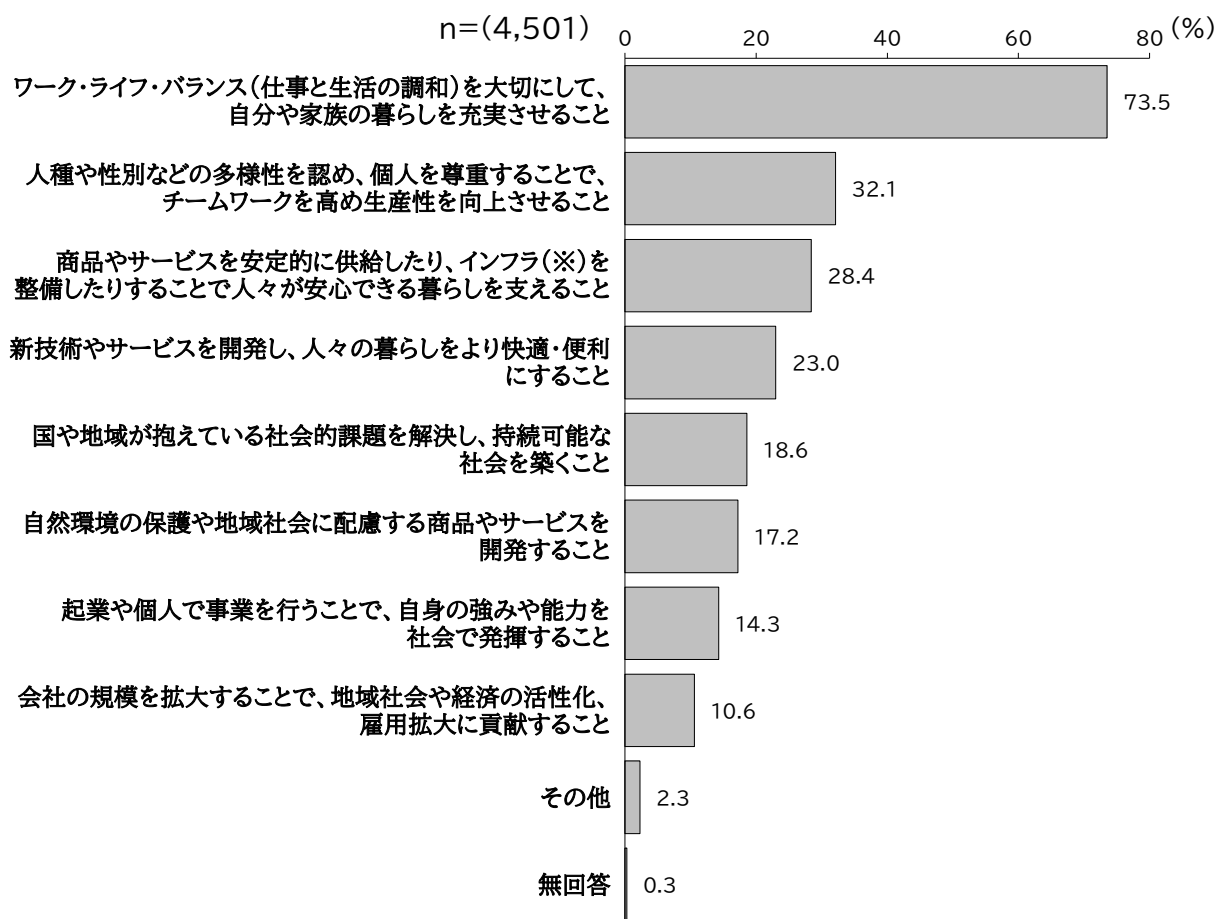
(11) 社会に出て働く・職業を選択するにあたり目的／目標にしたいこと

問9 株式会社をはじめとした会社や個人の事業は、私たちの日々の生活を支える重要な責任、役割を担っています。社会に出て働く・職業を選択するにあたって、あなたが、どのようなことを目的／目標にしながら働きたいと考えるか教えてください。(〇はいくつでも)

《概要》

社会に出て働く・職業を選択するにあたり目的／目標にしたいことでは、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を大切にして、自分や家族の暮らしを充実させること」が73.5%で最も多く、次いで、「人種や性別などの多様性を認め、個人を尊重することで、チームワークを高め生産性を向上させること」が32.1%、「商品やサービスを安定的に供給したり、インフラ（交通・通信・電気・ガス・水道などの社会資本）を整備したりすることで人々が安心できる暮らしを支えること」が28.4%、「新技術やサービスを開発し、人々の暮らしをより快適・便利にすること」が23.0%となっている。

図表2-29 社会に出て働く・職業を選択するにあたり目的／目標にしたいこと



※ 交通・通信・電気・ガス・水道などの社会資本

第2章 生徒向け実態調査

【問9】

《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

所属学科では、「人種や性別などの多様性を認め、個人を尊重することで、チームワークを高め生産性を向上させること」は商業科以外の職業学科と総合学科で4割と他の所属学科より多くなっている。

公民科・家庭科で授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で、顕著な差異はみられなかった。

図表2-30 社会に出て働く・職業選択するにあたり目的／目標にしたいこと

《所属学科、公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

		調査数	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を大切に して、自分や家族の暮らしを充実 させること	人種や性別などの多様性を認め、 個人を尊重すること、チーム ワークを高め生産性を向上させること	商品やサービスを安定的に供給 したり、インフラ(交通・通信・電 気・ガス・水道などの社会資本)を 整備したりすることで人々が安心 できる暮らしを支えること	新技術やサービスを開発し、人々 の暮らしをより快適・便利にすること	国や地域が抱えている社会的課題 を解決し、持続可能な社会を築くこと
全 体		4501	73.5	32.1	28.4	23.0	18.6
所属学科	普通科	3495	73.4	30.9	27.9	23.2	19.3
	職業学科(商業科)	515	77.9	32.2	30.7	21.6	13.4
	商業科以外の職業学科	366	73.8	40.4	29.8	24.0	19.1
	総合学科	120	55.8	40.0	31.7	18.3	18.3
たで公 授受民 業け科	公共	1816	75.7	34.7	29.5	23.7	20.3
	受けていない	2580	72.3	30.6	27.8	22.5	17.5
家庭科で 受けた 授業	家庭基礎	1126	76.6	34.5	32.1	23.9	18.4
	家庭総合	242	67.8	37.2	33.1	21.1	17.4
	受けていない	3127	72.8	30.8	26.7	22.8	18.7

		調査数	自然環境の保護 や地域社会に配 慮する商品や サービスを開発 すること	起業や個人で事 業を行うことで、 自身の強みや能力を 社会で発揮すること	会社の規模を拡大 することで、地域 社会や経済の活性化、 雇用拡大に貢献すること	その他	無回答
全 体		4501	17.2	14.3	10.6	2.3	0.3
所属学科	普通科	3495	16.7	13.9	10.8	2.5	0.4
	職業学科(商業科)	515	15.9	13.8	9.1	1.4	0.2
	商業科以外の職業学科	366	23.8	17.2	11.5	1.6	-
	総合学科	120	15.0	19.2	8.3	4.2	-
たで公 授受民 業け科	公共	1816	18.9	14.4	11.8	1.9	0.3
	受けていない	2580	15.8	13.8	9.8	2.5	0.3
家庭科で 受けた 授業	家庭基礎	1126	20.6	14.6	12.0	1.8	0.4
	家庭総合	242	16.9	16.9	13.6	2.9	-
	受けていない	3127	15.9	14.0	9.8	2.5	0.3

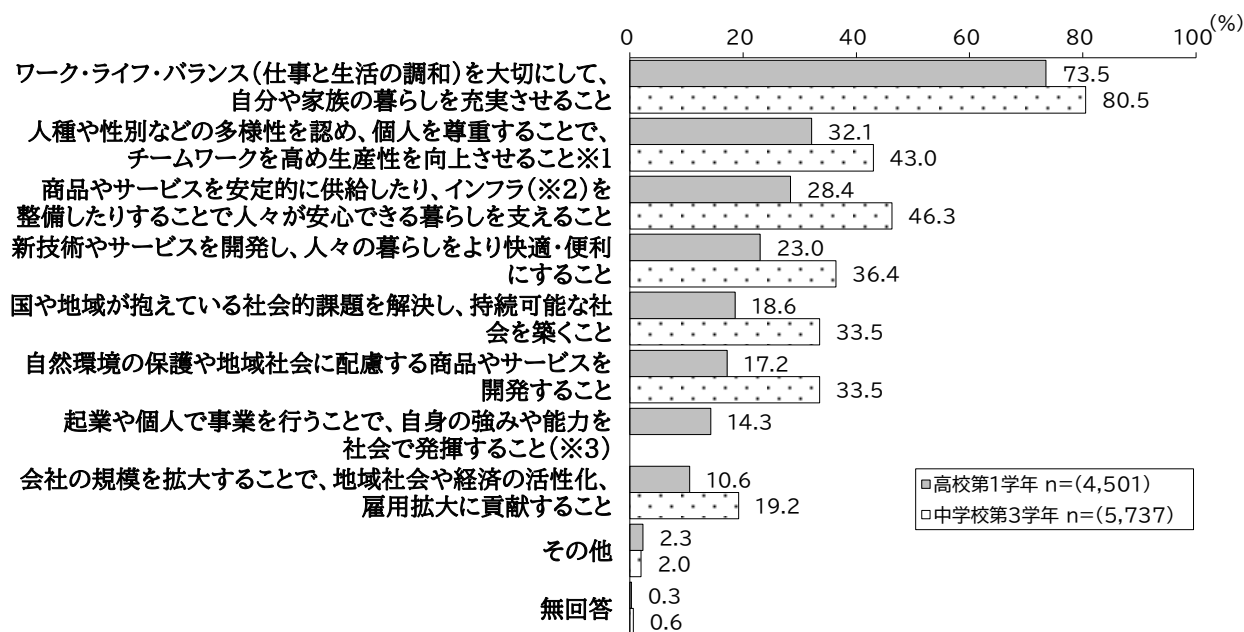
【問9】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較では、「商品やサービスを安定的に供給したり、インフラ（交通・通信・電気・ガス・水道などの社会資本）を整備したりすることで人々が安心できる暮らしを支えること」は中学校第3学年より17.9ポイント低く、「自然環境の保護や地域社会に配慮する商品やサービスを開発すること」は中学校第3学年より16.3ポイント低いなど、いずれも中学校第3学年より低くなっている。

図表2-31 社会に出て働く・職業選択するにあたり目的／目標にしたいこと

《中学校生徒との比較調査》



※1 中学校第3学年では「社員の多様性が認められる労働環境を整えて、生産性の向上を図ること」

※2 交通・通信・電気・ガス・水道などの社会資本

※3 高校第1学年のみ

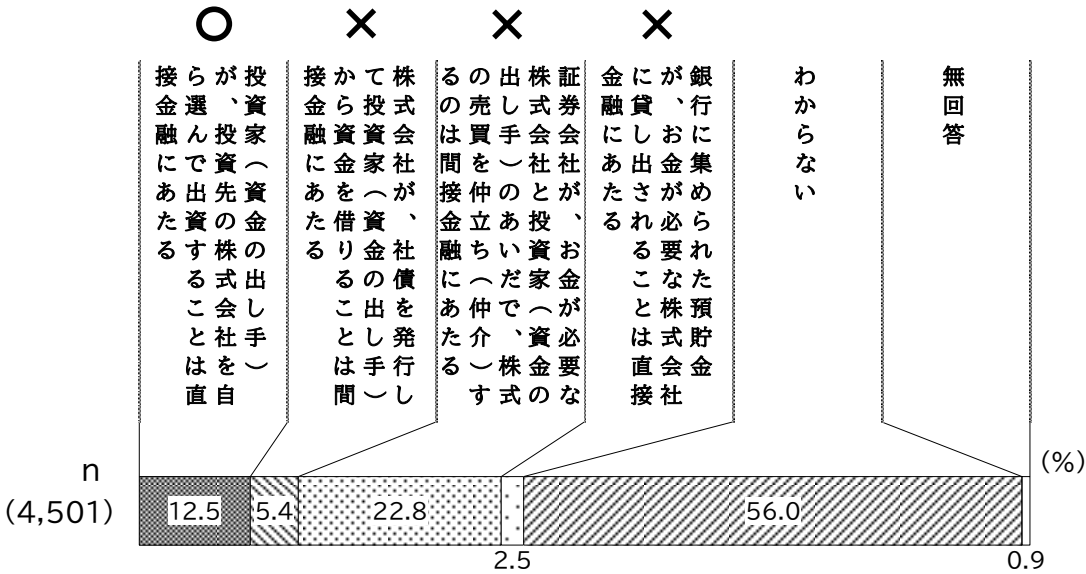
(12)「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているもの

問10 「直接金融」「間接金融」に関する事柄を正しく説明しているものについて、選択肢1～4から1つ選択してください。ただし、わからない場合は「5 わからない」を選択してください。(○は1つだけ)

《概要》

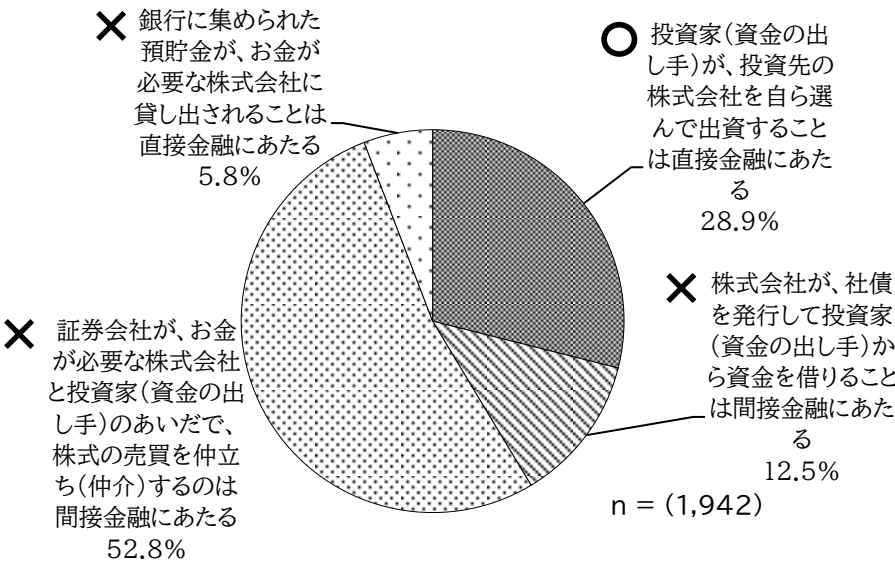
「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているものでは、正解の「投資家（資金の出し手）が、投資先の株式会社を自ら選んで出資することは直接金融にあたる」は12.5%であった。
一方で、「わからない」は56.0%となっている。

図表2-32 「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているもの



※「○」のついた選択肢が正解、「×」のついた選択肢が不正解である。以降、同様とする。

図表2-33 問10 問題に取り組んだ生徒の正解率※（参考）※「わからない」および「無回答」を除く割合



【問10】

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業、問10～12の正解数》

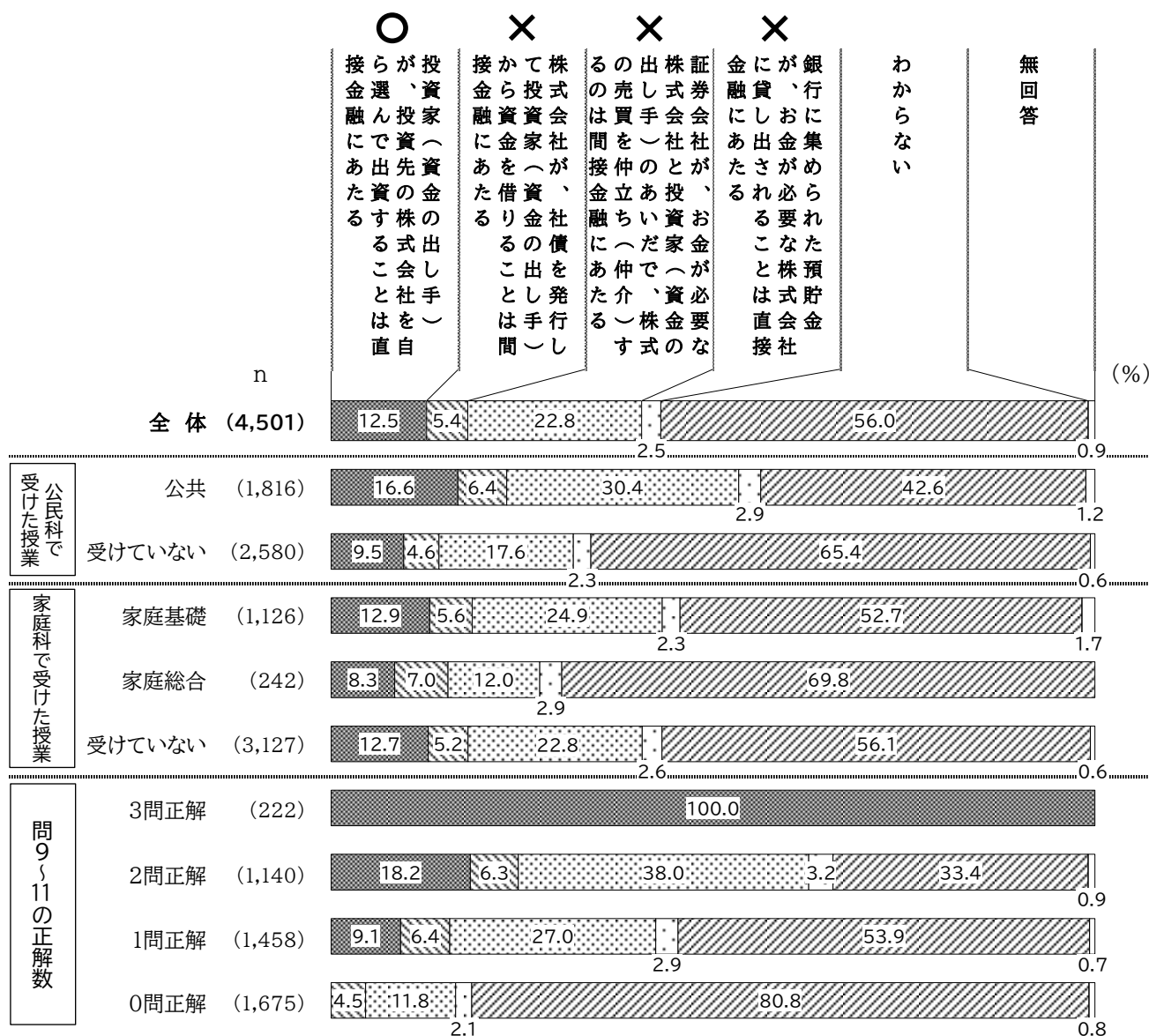
公民科で公共の授業を受けた生徒は、授業を受けていない生徒に比べて正解の割合が7.1ポイント高くなっている。一方、家庭科で授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で顕著な差異はみられなかった。

家庭科で受けた授業では、家庭基礎の「証券会社が、お金が必要な株式会社と投資家（資金の出し手）のあいだで、株式の売買を仲立ち（仲介）するのは間接金融にあたる」は2割台半ばとなっている。

問10～12の正解数では、正解の「投資家（資金の出し手）が、投資先の株式会社を自ら選んで出資することは直接金融にあたる」の割合は、2問正解で2割弱、1問正解で約1割となっている。

図表2-34 「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているもの

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業、問10～12の正解数》

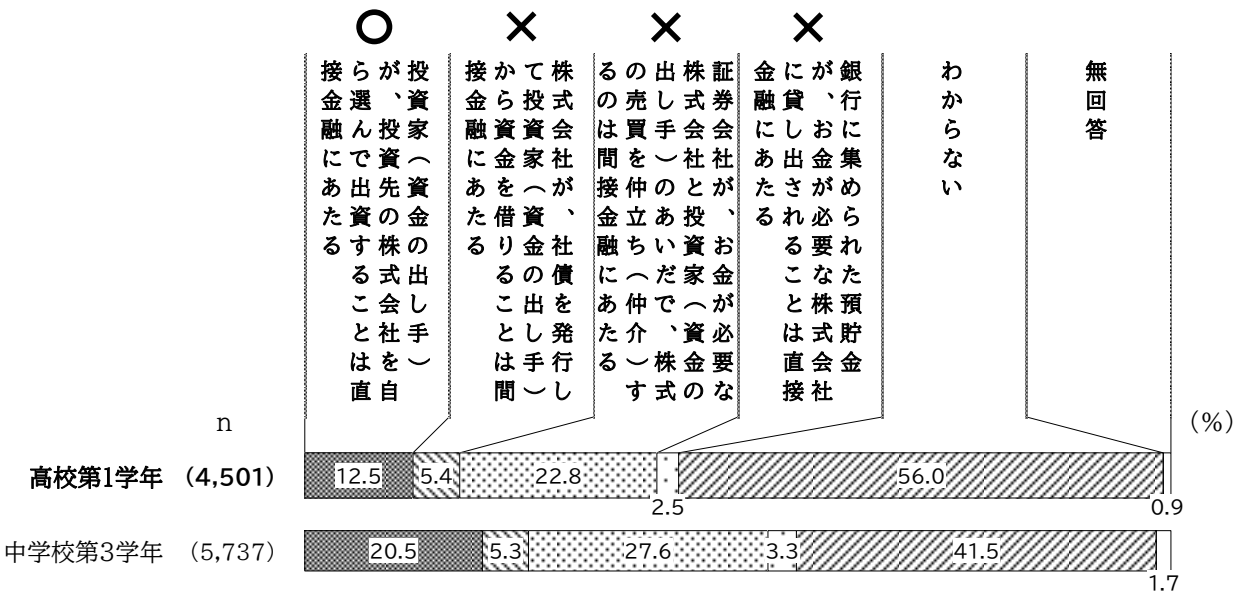


【問10】

≪中学校生徒との比較調査≫

中学校生徒との比較では、正解の「投資家（資金の出し手）」が、投資先の株式会社を自ら選んで出資することは直接金融にあたる」は中学校第3学年より8ポイント低くなっている。一方、「わからない」は中学校第3学年より14.5ポイント高くなっている。

図表2-35 「直接金融」「間接金融」を正しく説明しているもの≪中学校生徒との比較調査≫



(13) 100万円を複利計算で計算した5年後の預金額

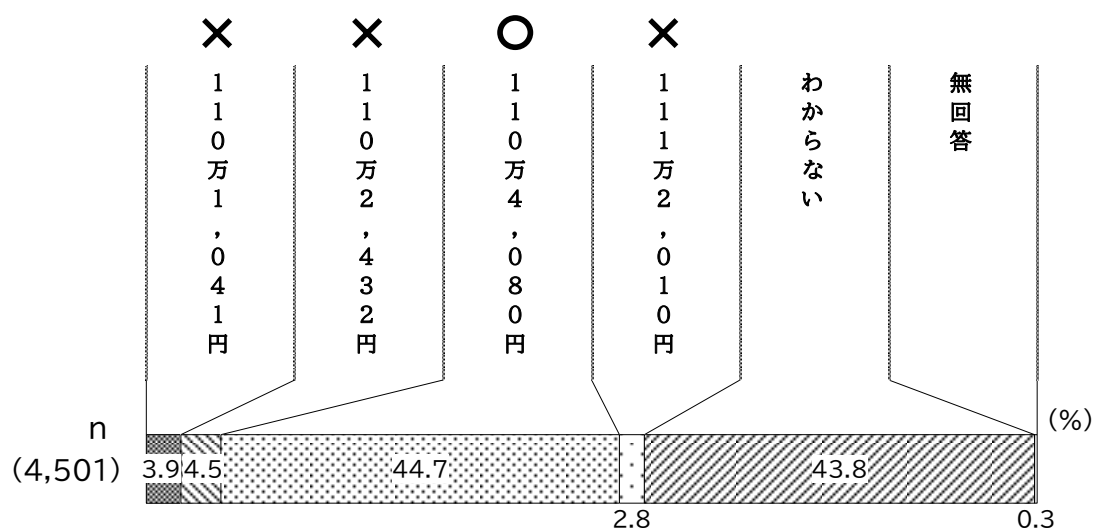
問11 普通預金や定期預金には「利息」がつきます。この利息の割合のことを「金利」といいます。金利には「単利」と「複利」があり、それぞれの計算方式は以下になります。

100万円を年率2%（複利）の利息がつく預金口座に預け入れた場合、5年後の預金額はいくらになるでしょうか。下記の選択肢1～4から、1つ選択してください。ただし、わからない場合には「5 わからない」を選択してください。（○は1つだけ）

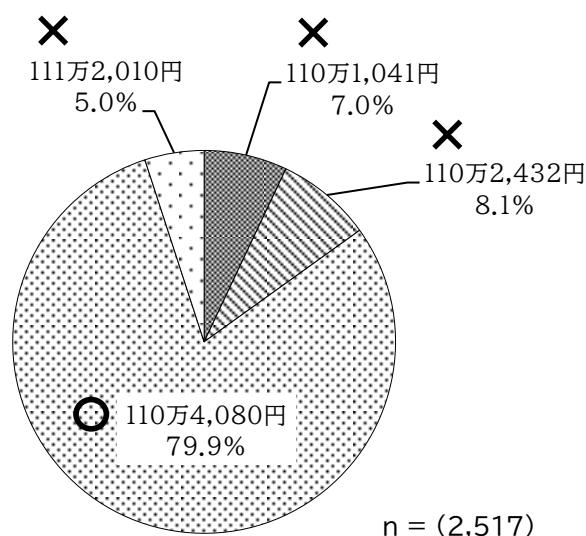
《概要》

100万円を複利計算で計算した5年後の預金額では、正解の「110万4,080円」は44.7%であった。一方で、「わからない」は43.8%となっている。

図表2-36 100万円を複利計算で計算した5年後の預金額



図表2-37 問11 問題に取り組んだ生徒の正解率※（参考）※「わからない」および「無回答」を除く割合



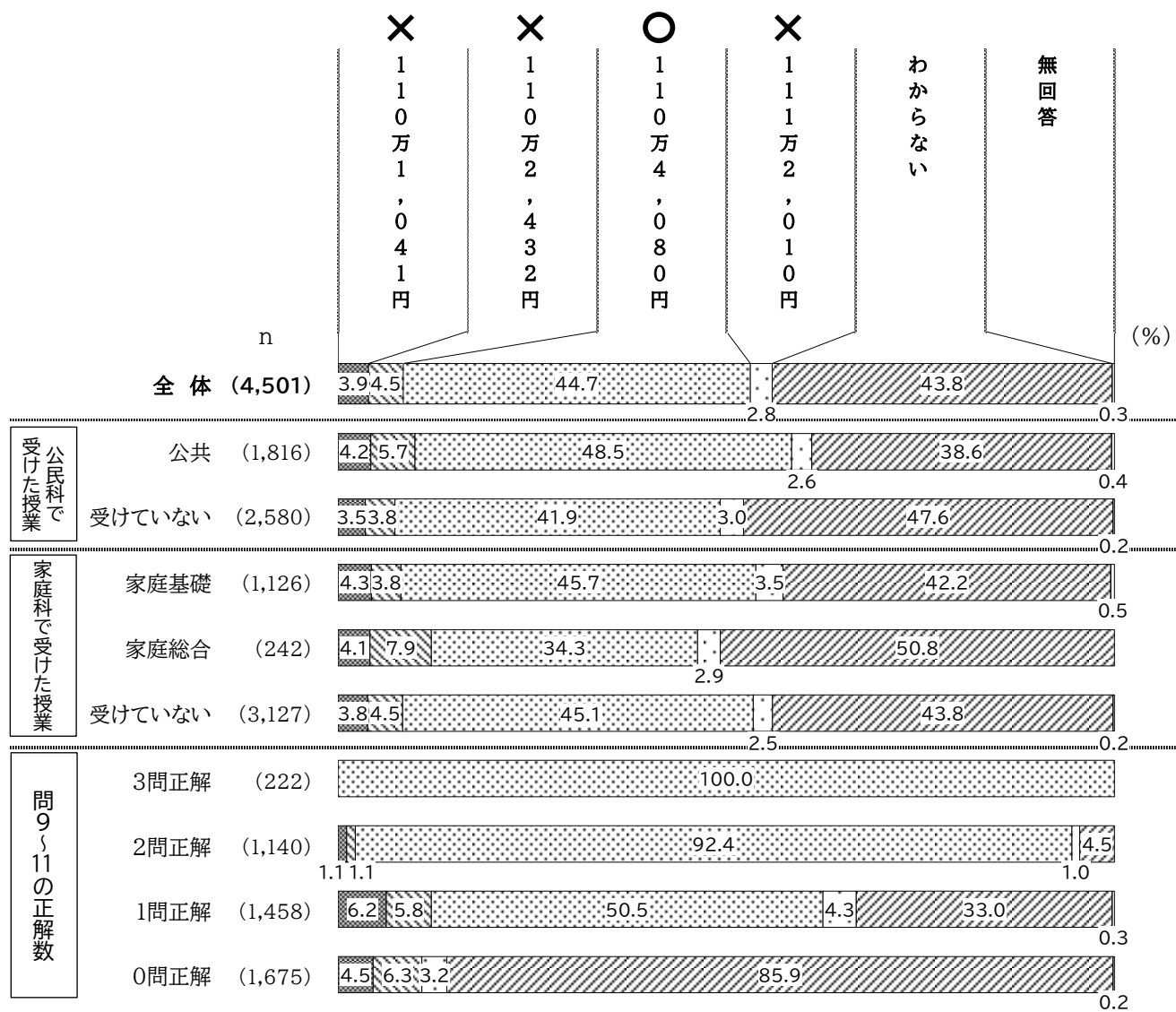
【問11】

「公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業、問10～12の正解数」

公民科で公共の授業を受けた生徒は授業を受けていない生徒に比べて正解の割合が6.6ポイント高くなっている。一方、家庭科で授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で顕著な差異はみられなかった。

問10～12の正解数では、正解の「110万4,080円」の割合は2問正解で9割強、1問正解で5割となっている。

図表2－38 100万円を複利計算で計算した5年後の預金額
「公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業、問10～12の正解数」

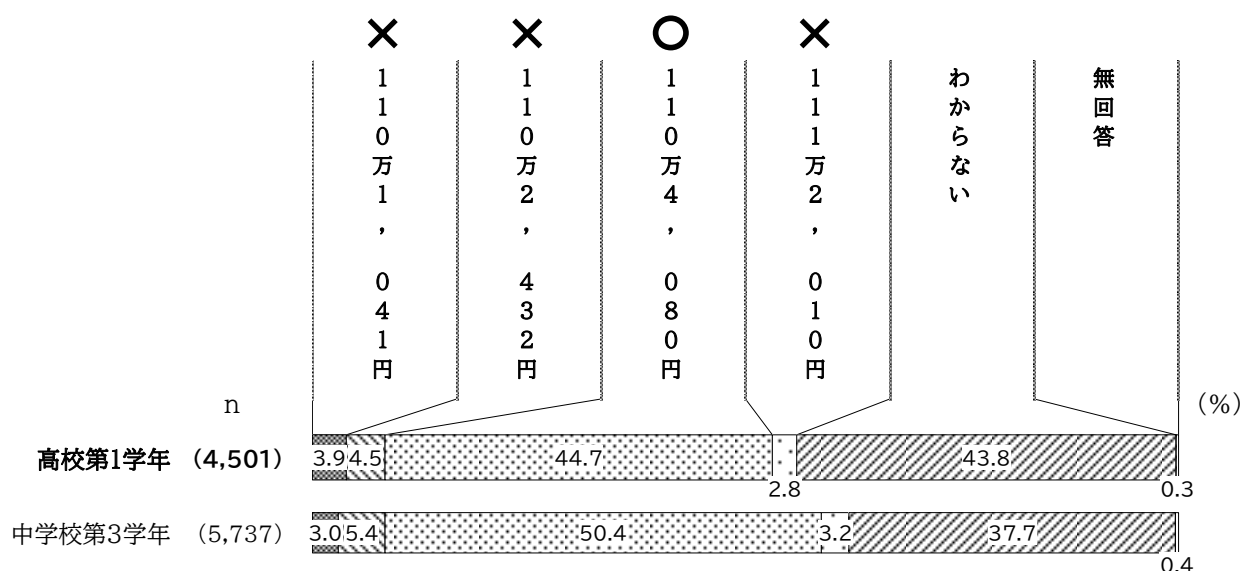


【問11】

《中学校生徒との比較調査》

中学校生徒との比較では、正解の「110万4,080円」の割合は中学校第3学年より5.7ポイント低くなっている。一方、「わからない」の割合は中学校第3学年より6.1ポイント高くなっている。

図表2-39 100万円を複利計算で計算した5年後の預金額《中学校生徒との比較調査》



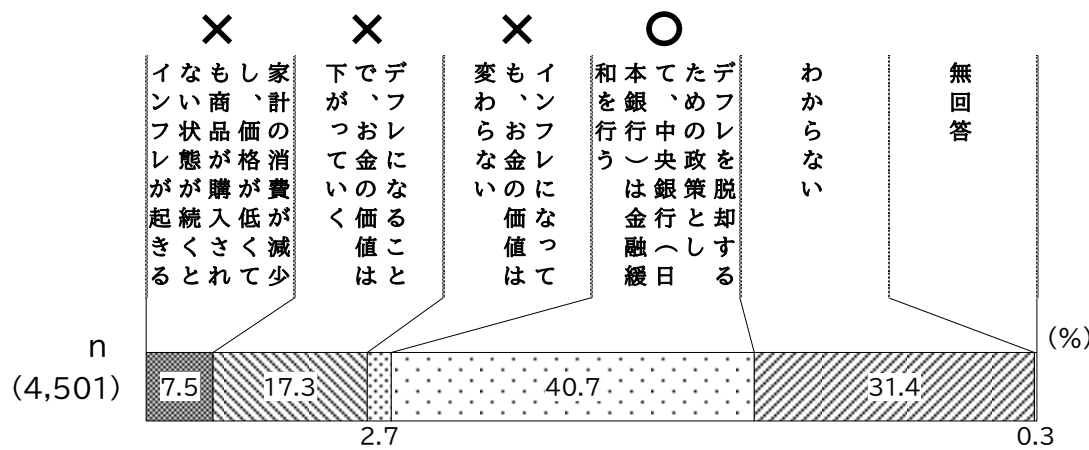
(14) インフレやデフレを正しく説明しているもの

問12 物価が継続して上昇していく状態のことをインフレーション（インフレ）といいます。反対に、物価が継続して下落していく状態のことをデフレーション（デフレ）といいます。インフレやデフレに関する説明として正しいものを選択肢1～4から1つ選択してください。ただし、わからない場合は「5 わからない」を選択してください。（○は1つだけ）

《概要》

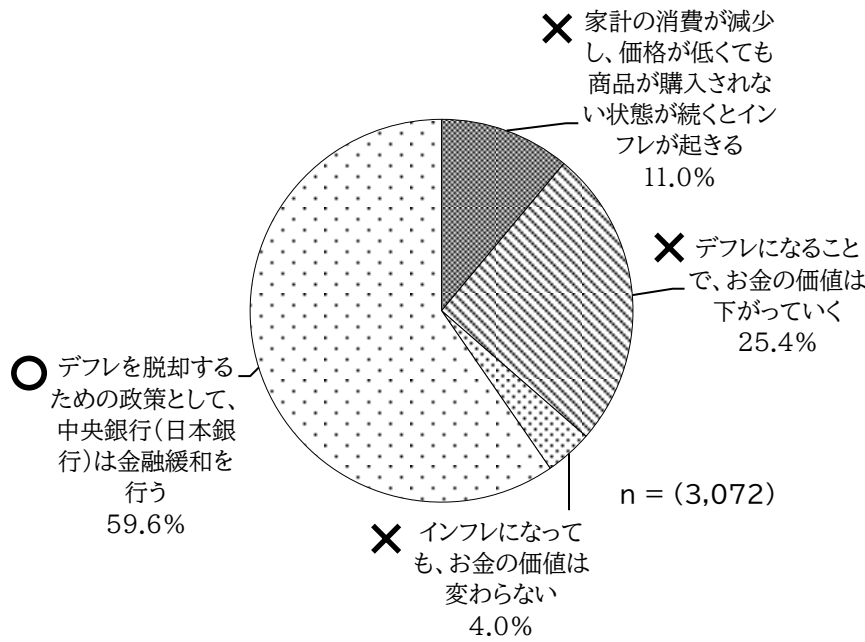
インフレやデフレを正しく説明しているものでは、正解の「デフレを脱却するための政策として、中央銀行（日本銀行）は金融緩和を行う」は40.7%であった。
一方で、「わからない」は31.4%となっている。

図表2-40 インフレやデフレを正しく説明しているもの



※「○」のついた選択肢が正解、「×」のついた選択肢が不正解である。以降、同様とする。

図表2-41 問12 問題に取り組んだ生徒の正解率※（参考）※「わからない」および「無回答」を除く割合



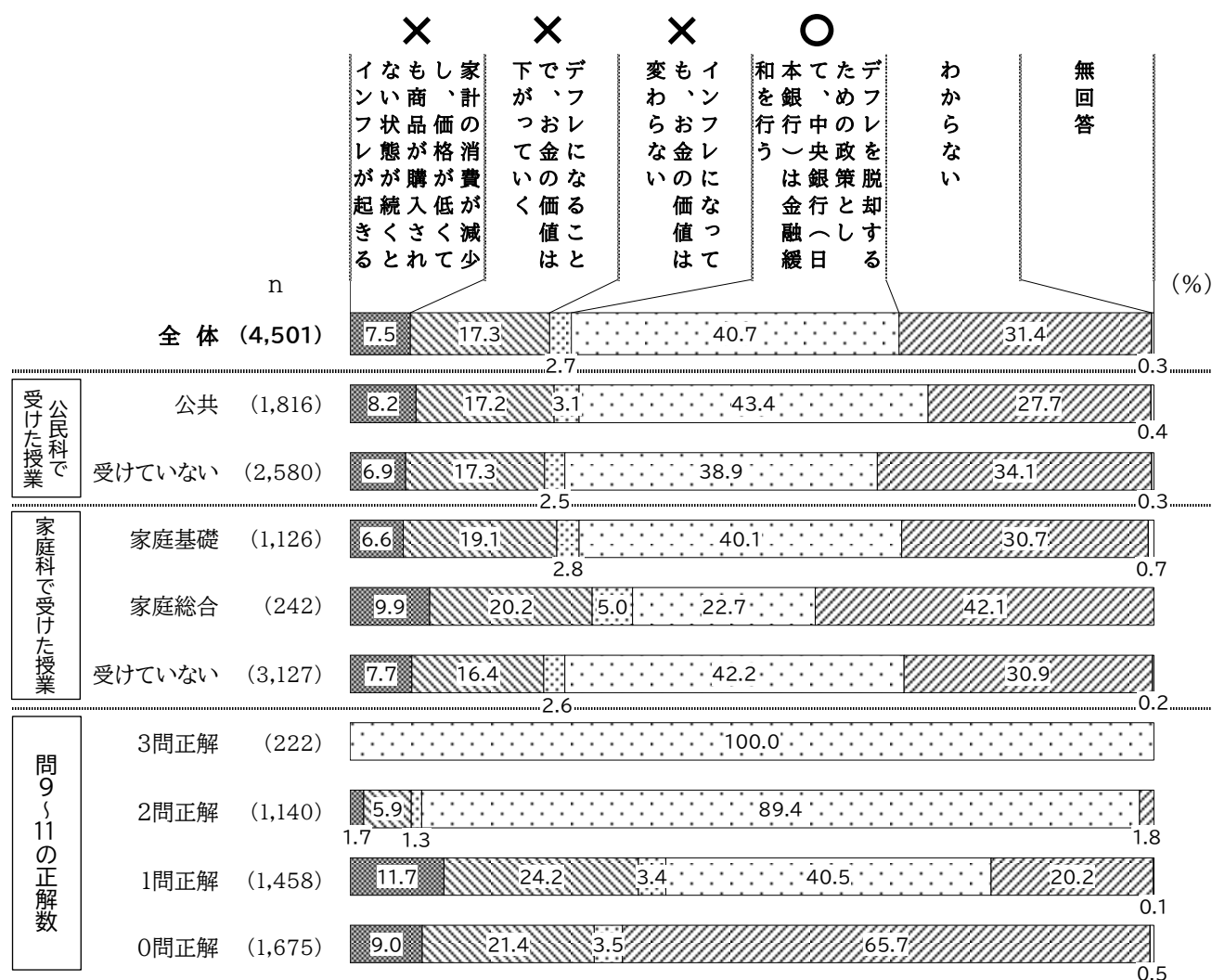
【問12】

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業、問10～12の正解数》

公民科で公共の授業を受けた生徒は授業を受けていない生徒に比べて正解の割合が4.5ポイント高くなっている。一方、家庭科で授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で顕著な差異はみられなかった。

問10～12の正解数では、正解の「デフレを脱却するための政策として、中央銀行（日本銀行）は金融緩和を行う」の割合は2問正解で約9割、1問正解で4割となっている。

図表2-42 インフレやデフレを正しく説明しているもの
《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業、問10～12の正解数》

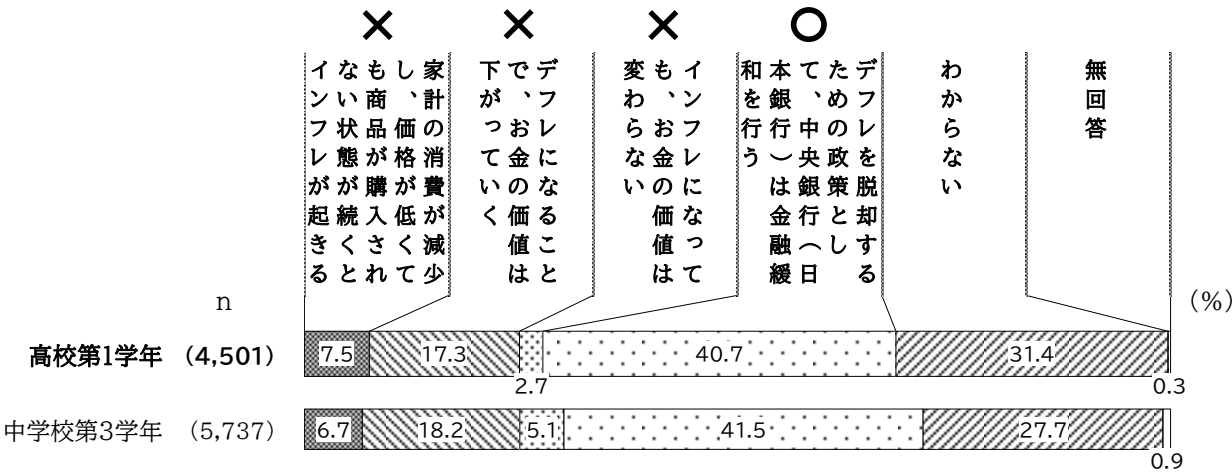


【問12】

≪中学校生徒との比較調査≫

中学校生徒との比較では、顕著な差異はみられなかった。

図表2-43 インフレやデフレを正しく説明しているもの≪中学校生徒との比較調査≫



(15) フィンテック (Fintech) についての興味・関心

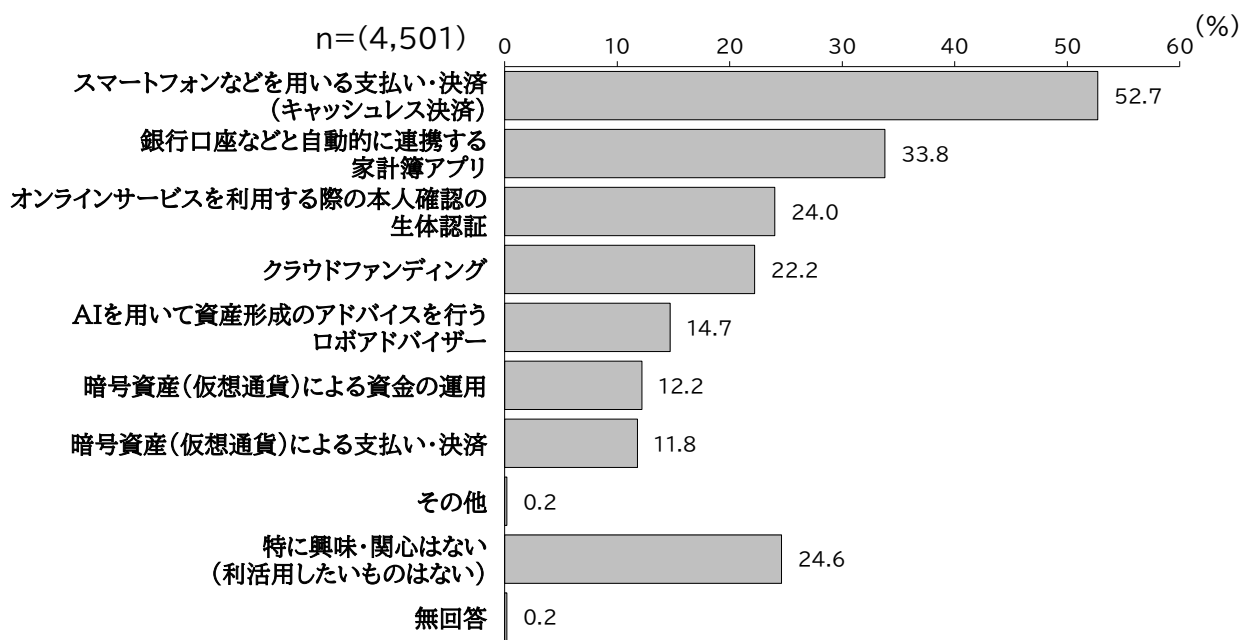
問13 フィンテック (Fintech) は金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。フィンテックの利活用について、あなたが興味・関心を持つものを教えてください。

(〇はいくつでも)

《概要》

フィンテック (Fintech) についての興味・関心では、「スマートフォンなどを用いる支払い・決済 (キャッシュレス決済)」が52.7%で最も多く、次いで、「銀行口座などと自動的に連携する家計簿アプリ」が33.8%、「オンラインサービスを利用する際の本人確認の生体認証」が24.0%、「クラウドファンディング」が22.2%となっている。一方で、「特に興味・関心はない (利活用したいものはない)」は24.6%となっている。

図表2-44 フィンテック (Fintech) についての興味・関心



第2章 生徒向け実態調査

【問13】

「公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業」

公民科の公共、家庭科の家庭基礎で授業を受けた生徒は授業を受けていない生徒に比べ、いずれの項目も割合が高くなっている。

図表2-45 フィンテック（Fintech）についての興味・関心

「公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業」

		調査数	スマートフォンなどを用いる支払い・決済(キャッシュレス決済)	銀行口座などと自動的に連携する家計簿アプリ	オンラインサービスを利用する際の本人確認の生体認証	クラウドファンディング	AIを用いて資産形成のアドバイスを行うロボアドバイザー
全 体		4501	52.7	33.8	24.0	22.2	14.7
たで公 授受民 業け科	公共	1816	54.0	33.9	26.0	24.4	17.0
	受けていない	2580	52.2	33.7	22.4	20.7	13.1
け家 た庭 授科 業で 受	家庭基礎	1126	56.3	36.8	26.6	22.8	16.3
	家庭総合	242	49.2	31.0	19.4	18.2	12.8
	受けていない	3127	51.7	33.0	23.4	22.2	14.2

(%)

		調査数	暗号資産(仮想通貨)による資金の運用	暗号資産(仮想通貨)による支払い・決済	その他	特に興味・関心はない(利活用したいものはない)	無回答
全 体		4501	12.2	11.8	0.2	24.6	0.2
たで公 授受民 業け科	公共	1816	11.3	11.8	0.1	23.1	0.2
	受けていない	2580	12.6	11.6	0.3	25.7	0.2
け家 た庭 授科 業で 受	家庭基礎	1126	13.0	13.6	0.4	22.3	0.3
	家庭総合	242	7.9	10.7	-	26.4	-
	受けていない	3127	12.1	11.3	0.1	25.3	0.1

(16) さまざまな資金調達の手段について

問14 金融は企業を経営したり支えたりする重要な役割を担っています。企業を起こしたり、企業活動を継続したりしていくためには資金が必要になります。もしあなたが以下のA～Cの会社を設立（起業）して経営する場合に、主にどのような方法で資金を調達したいと考えるか教えてください。

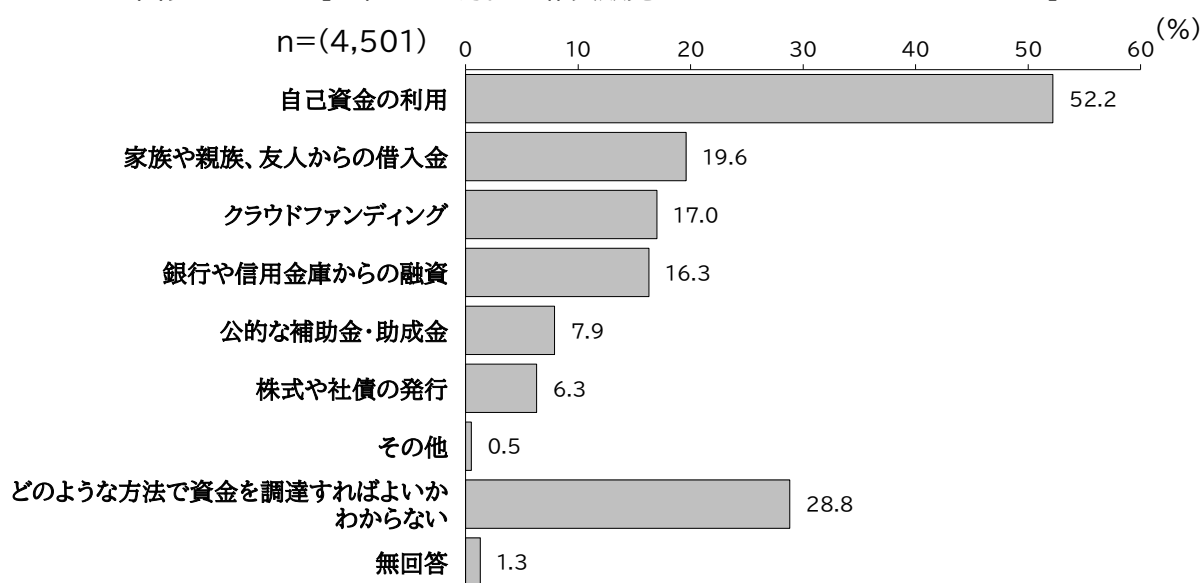
ただし、わからない場合には「8 どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」を選択してください。（A～Cそれぞれ○は最大2つまで、重複選択可）

【A社 100万円で雑貨販売のネットショップを立ち上げる】

《概要》

『A社 100万円でネットショップの立ち上げ』では、「自己資金の利用」が52.2%で最も多く、次いで、「家族や親族、友人からの借入金」が19.6%、「クラウドファンディング」が17.0%、「銀行や信用金庫からの融資」が16.3%となっている。一方で、「どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」は28.8%となっている。

図表2-46 【A社 100万円で雑貨販売のネットショップを立ち上げる】



第2章 生徒向け実態調査

【A社 100万円で雑貨販売のネットショップを立ち上げる】

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

公民科で公共の授業を受けた生徒は授業を受けていない生徒に比べて「自己資金の利用」の割合が4.7ポイント高くなっている。一方、「どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」の割合は7.6ポイント低くなっている。

家庭科の家庭基礎の授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で顕著な差異はみられなかった。

図表2-47 A社 100万円で雑貨販売のネットショップを立ち上げる

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

		(%)					
		調査数	自己資金の利用	家族や親族、友人からの借入金	クラウドファンディング	銀行や信用金庫からの融資	公的な補助金・助成金
全 体		4501	52.2	19.6	17.0	16.3	7.9
た で 公 授 受 民 業 け 科	公共	1816	55.2	21.3	17.5	17.2	7.5
	受けていない	2580	50.5	18.4	16.6	15.3	8.3
け た 家 庭 科 で 授 業	家庭基礎	1126	51.2	18.7	16.4	17.1	8.8
	家庭総合	242	40.1	17.4	13.2	13.2	9.5
	受けていない	3127	53.5	20.1	17.5	16.2	7.5

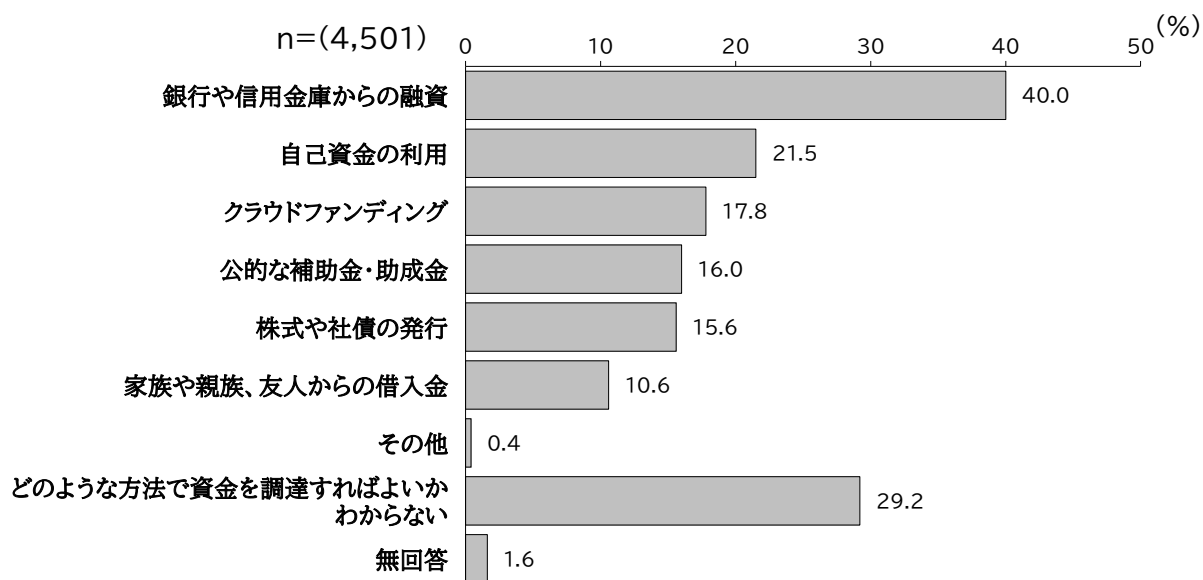
		調査数	株式や社債の発行	その他	どのような方法で資金を調達すればよいかわからない	無回答
全 体		4501	6.3	0.5	28.8	1.3
た で 公 授 受 民 業 け 科	公共	1816	6.9	0.7	24.3	1.5
	受けていない	2580	5.7	0.3	31.9	1.1
け た 家 庭 科 で 授 業	家庭基礎	1126	7.5	0.6	30.0	1.2
	家庭総合	242	3.7	0.4	39.7	-
	受けていない	3127	6.0	0.4	27.6	1.5

【B社 1,000万円でカフェをオープンする】

《概要》

『B社 1,000万円でカフェをオープン』では、「銀行や信用金庫からの融資」が40.0%で最も多く、次いで、「自己資金の利用」が21.5%、「クラウドファンディング」が17.8%、「公的な補助金・助成金」が16.0%となっている。一方で、「どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」は29.2%となっている。

図表1-48 【B社 1,000万円でカフェをオープンする】



第2章 生徒向け実態調査

【B社 1,000万円でカフェをオープンする】

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

公民科で公共の授業を受けた生徒は授業を受けていない生徒に比べて「銀行や信用金庫からの融資」の割合が5.4ポイント高くなっている。一方、「どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」の割合は7.9ポイント低くなっている。

家庭科の家庭基礎の授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で顕著な差異はみられなかった。

図表2-49 A社 100万円で雑貨販売のネットショップを立ち上げる

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

		調査数	銀行や信用 金庫からの 融資	自己資金の 利用	クラウドファン ディング	公的な補助 金・助成金	株式や社債 の発行
全 体		4501	40.0	21.5	17.8	16.0	15.6
た で 公 民 業 科	公共	1816	43.3	23.9	18.1	15.5	16.7
	受けていない	2580	37.9	20.1	17.7	16.4	14.9
家 庭 科 で 受 け た 授 業	家庭基礎	1126	41.5	20.6	17.8	15.2	17.1
	家庭総合	242	25.2	22.7	12.0	13.6	11.2
	受けていない	3127	40.6	21.7	18.3	16.4	15.4

(%)

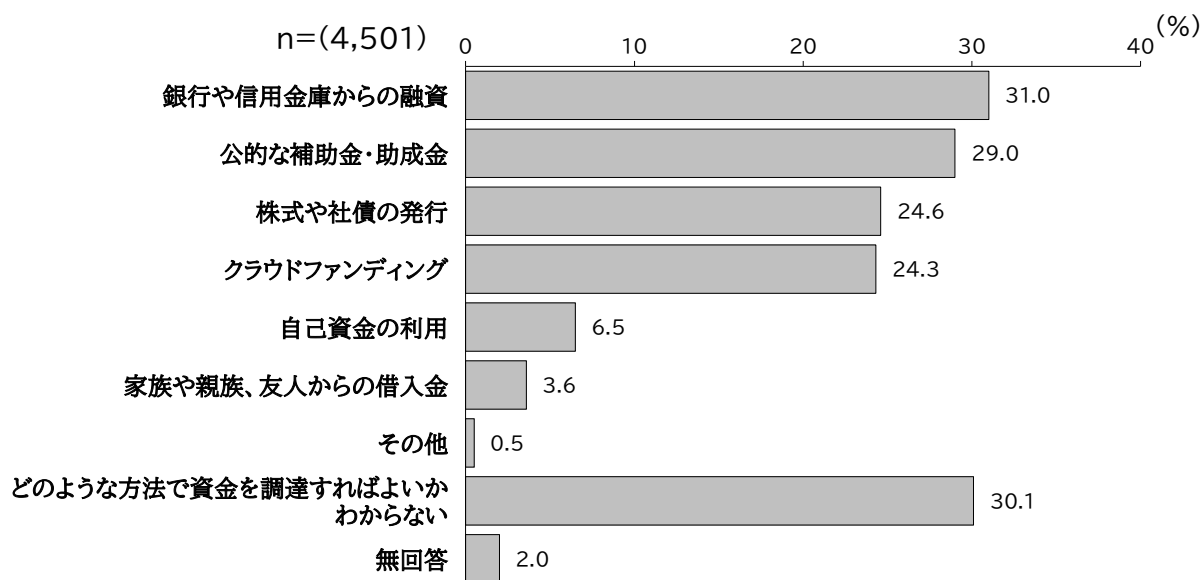
		調査数	家族や親族、 友人からの 借入金	その他	どのような方 法で資金を 調達すれば よいかわから ない	無回答
全 体		4501	10.6	0.4	29.2	1.6
た で 公 民 業 科	公共	1816	11.5	0.4	24.3	1.5
	受けていない	2580	10.0	0.5	32.2	1.4
家 庭 科 で 受 け た 授 業	家庭基礎	1126	10.5	0.7	29.7	1.5
	家庭総合	242	14.9	0.4	40.5	-
	受けていない	3127	10.4	0.4	28.1	1.7

【C社 10億円で介護ロボットを開発する】

《概要》

『C社 10億円で介護ロボットを開発』では、「銀行や信用金庫からの融資」が31.0%で最も多く、次いで、「公的な補助金・助成金」が29.0%、「株式や社債の発行」が24.6%、「クラウドファンディング」が24.3%となっている。一方で、「どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」は30.1%となっている。

図表1-50 【C社 10億円で介護ロボットを開発する】



第2章 生徒向け実態調査

【C社 10億円で介護ロボットを開発する】

《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

公民科で公共の授業を受けた生徒は授業を受けていない生徒に比べて「どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」の割合は7.9ポイント低くなっている。

家庭科の家庭基礎の授業を受けた生徒と授業を受けていない生徒で顕著な差異はみられなかった。

図表2-51 C社 10億円で介護ロボットを開発する《公民科で受けた授業、家庭科で受けた授業》

		(%)					
		調査数	銀行や信用 金庫からの 融資	公的な補助 金・助成金	株式や社債 の発行	クラウドファン ディング	自己資金の 利用
全 体		4501	31.0	29.0	24.6	24.3	6.5
たで公 授受民 業け科	公共	1816	32.3	30.9	26.7	26.1	6.4
	受けていない	2580	30.3	28.1	23.1	23.3	6.7
け家 庭科で 授業受	家庭基礎	1126	30.1	29.0	24.7	23.5	6.6
	家庭総合	242	24.8	23.1	15.7	21.9	5.8
	受けていない	3127	31.8	29.5	25.2	24.8	6.6

		調査数	家族や親族、 友人からの 借入金	その他	どのような方 法で資金を 調達すれば よいかわから ない	無回答
全 体		4501	3.6	0.5	30.1	2.0
たで公 授受民 業け科	公共	1816	3.7	0.6	25.3	2.2
	受けていない	2580	3.4	0.4	33.2	1.7
け家 庭科で 授業受	家庭基礎	1126	3.6	0.8	30.9	2.0
	家庭総合	242	4.5	0.4	41.7	-
	受けていない	3127	3.5	0.4	28.9	2.1

第3章 実態調査の総論（総括）

1. 教員向け／生徒向け実態調査結果の相互分析

○ 金融経済教育に対する、生徒の興味・関心をより高めるための工夫について

教員向け調査において、教員が生徒に対して「特に身に付けさせたい」、「重要である・優先して教えるべき」と考える事項は、家庭科教員では、いずれも「計画的な金銭管理（家計の収支管理）」、「多様化する販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済やクレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）」、「お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に関する注意事項）」が高く、公民科教員では、いずれも「市場経済システムの機能と市場の限界」、「税制・租税の役割や課題」、「社会保障制度の役割や課題」が高かった。また、家庭科教員は、教えることが難しい、又は生徒にとって理解したり考えたりすることが難しい内容として、「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」を挙げている割合が62.2%で最も多かった。

一方、生徒向け調査において、生徒が将来のために知っておきたいことは、「18歳成人に伴う契約や支払い（ローン・クレジット）について」が69.1%で最も多く、次いで「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が66.8%、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が66.0%と、およそ3分の2以上の生徒がこれらに関する知識を身に付けたいと考えていることが分かった。

また、教員向けの調査において、新学習指導要領実施後の金融経済教育に関して、生徒たちの興味・関心が、「とても高まっている」、「ある程度高まっている」の合計は40.2%で、「あまり高まっていない」、「全く高まっていない」の合計の58.6%を下回った。金融経済教育の学習指導についての課題では、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」と感じている教員が51.1%と最も多かった。

このような結果を踏まえると、教員が重視する消費者保護や市場経済の基本的な仕組みに関する学習を行う中で、生徒が知りたいと考える実践的な学習内容（税金・社会保障、ライフプランや金銭管理）を関連付けることが、生徒が実生活とのつながりを感じ、金融経済教育に対する興味・関心を高めることにつながり、理解をより深める効果が期待される。あわせて、金融商品・資産形成を教えることが難しいと感じている家庭科教員への支援の充実も必要であると考えられる。

2. 教員向け実態調査結果を踏まえての総括

○ 金融経済教育において活用する教材等について

現在、金融経済教育において教科書以外で利用している教材等と、今後教科書以外で利用したい教材等について比較すると、視聴覚教材（ビデオ・DVD）（現在：29.2%→今後：40.8%）が大きく差が開いている。また、テレビ番組・動画サイトの利用（現在：29.2%→今後：33.6%）についても、さらに増やしていきたいということが明らかになった。このような傾向はタブレット端末などの普及に伴い、さらに進んでいくと考えられる。

同時に、新学習指導要領において示された、外部の専門機関（協力者等）との連携・協働に関連し、外部講師の利用（現在：15.4%→今後：41.2%）とともに、専門機関・業界団体等が提供する教材（現在：34.0%→今後：40.5%）へのニーズが高まっている。一方で、教科書作成会社の副読本・資料集（現在：52.9%→今後：32.8%）や教員作成のオリジナル教材の利用（現在：40.1%→今後：25.1%）は大幅に減少している。

このような状況を踏まえて、専門機関等による教員向けの金融経済教育に関する支援活動をより

第3章 実態調査の総論（総括）

一層充実させるとともに、専門機関等の活動に関する情報に対し、教員が容易にアクセスできるような工夫も必要であると考えられる。

○ 高等学校教科書における金融経済教育の取り扱いについて

現在の経済事情・諸課題と照らした、教科書の金融経済教育に関する記述については、家庭科教員では、「十分である」と「ほぼ十分である」の合計が56.2%（前回調査は62.6%）、「やや足りない」と「全く足りない」の合計が39.7%（前回調査は34.9%）であるが、公民科教員では、「十分である」と「ほぼ十分である」の合計が69.6%（前回調査は47.0%）、「やや足りない」と「全く足りない」の合計が30.1%（前回調査は52.3%）であり、公民科で改善がみられた。

教科書における記述が不十分とされた内容のうち、家庭科教員では、新たに学習指導要領に盛り込まれた「家計のマネジメント（金融商品・資産形成）」が44.2%、「リスクマネジメント（社会保障・民間保険）」が40.9%で多く、公民科教員では、「フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス」が55.9%、「企業会計の意義・役割、会計情報の活用」が55.0%、「起業の必要性や起業を支える資金調達」が51.7%であった。

これら不十分の割合が高かった内容については教科書の記述の充実を図るとともに、これらの最新の動向等に関する情報提供等の充実が求められると考える。

○ 金融経済教育の学習指導について

金融経済教育の学習指導についての課題については、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい」が51.1%で最も多い。これは前回調査（2014年）と同様である（前回調査では、53.7%）。次いで、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」が46.2%となり、前回調査の35.0%から大幅に上昇している。生涯の生活設計（ライフプランニング）における、資産形成の重要性がより認識されるようになるなか、高等学校の段階において、金利や金融商品の種類・特徴、リスクとリターンの関係などを実践的に指導することに課題を感じている教員が多いことが明らかになった。

その一方で、既に多くの金融関係団体・企業が様々な教材や資料を作成しているにもかかわらず、「金融経済教育について適切な教材や資料がない」との回答も約2割（19.2%）あり、各団体・企業など教材提供者には、教材の普及・周知の方法などについても更なる工夫の余地があると考えられる。

○ 教科等横断的な学びについて

新高等学校学習指導要領の実施後、担当する教科以外の授業と連携して、金融経済教育に関する教科等横断的な授業を、「行ったことがある」は12.3%にとどまり、「行ったことがない」は87.5%を占めた。このことから、現状では高等学校における金融経済教育に関する教科等横断的な学びは未だ浸透していない状況であることが伺える。

教科等横断的な学びについて、授業の実施例や単元ごとの学習指導案やカリキュラム編成の例示、他の各教科等との連携が可能な項目の例示など、各教科の担当教員が教科等横断的な学びに取り組みやすくするための更なる工夫が必要であると考えられる。

○ 学校外の外部の専門機関（協力者等）との連携・協働について

金融経済教育に関する外部の専門諸機関と連携・協働した授業については、「行ったことがある」が37.2%であった。

また、金融経済教育において今後教科書以外で利用したい教材等では、「外部講師の派遣」が41.2%であった。

教員が外部の専門機関（協力者等）との連携しやすくするための更なる工夫や、外部の専門機関（協力者等）からの一層の積極的な情報発信が必要であると考えられる。

3. 生徒向け実態調査結果を踏まえての総括

○ キャッシュレス決済の機能に対する認識について

キャッシュレス決済のメリットについては、「すぐに支払いが完了すること」が88.8%で最も多く、次いで、「おつりが発生しないこと、また、現金を用意する手間が省けること」が77.9%となっている。一方で、「支払いの記録が管理されてデータに残ること」については、26.0%と低くなっている。また、キャッシュレス決済のデメリットについては、「キャッシュレス決済を利用できないお店があること」が60.1%で最も多く、「支払いをした実感がなく、うっかりお金を使いすぎてしまうこと」が50.8%、「カードや携帯端末を紛失してしまうと、他人に不正利用されるおそれがあること」が50.3%となった。

このようにキャッシュレス決済のメリットやデメリットについては、一定の理解があるものの、一方で、キャッシュレス決済がもつ金銭管理に係る有用性・利便性は、あまり意識されていないことが分かった。キャッシュレス決済の利便性だけでなく、計画的な金銭管理のために、その機能を活用することへの理解を推し進めることも必要と考えられる。

○ ライフプラン及びパーソナルファイナンスについて

将来に向けて用意しておく必要があると考える費用では、「大学や専門学校への進学にかかる費用（学費・一人暮らしの費用など）」が82.8%で最も多く、「自分の趣味や娯楽に係る費用」が59.7%、「自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用」が53.2%であった。一方で、「まだ、将来必要になると意識している費用はない」は3.5%であった。

また、将来のために知っておきたいと思うことでは、「18歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）について」が69.1%で最も多く、次いで「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について」が66.8%、「将来のライフプラン（人生設計）や自分自身が働いて得たお金の管理方法について」が66.0%、「国の社会保障や自分が将来受け取る年金について」が43.4%であった。

このように生徒の回答からは自分自身のライフプランに伴う費用等への興味・関心が伺える。このため、ライフプラン・マネープランなど生徒にとって身近な金融経済のテーマを授業に取り入れることで、より生徒の興味・関心を引き出すことができると考えられる。

○ 金融経済教育に資する情報発信・コンテンツについて

調べ学習で利用するのは、「WikipediaやYahoo!知恵袋、OKWAVEなどのQ&Aサイト、まとめサイトなど」が65.5%で最も多く、次いで、「企業や公共機関（政府や地方自治体）、報道機関（新聞社・テレビ局）のウェブサイト」が62.5%、「学校の教科書や資料集」が55.3%、「SNS（Twitter、

第3章 実態調査の総論（総括）

Facebook、Instagramなど）」が47.4%となっている。

インターネット上には、根拠に乏しい情報や正確性を欠くあるいは誤解を与える情報も混在していることから、金融経済に関して正確かつ中立・公正性の高い情報を発信している公共機関（政府や地方自治体）や企業・団体を認知し活用してもらう必要があると考えられる。また、調べ学習にSNSが利用されることも多いことに鑑み、公共機関（政府や地方自治体）や企業・団体によるSNSを通じた情報発信も有効であると考えられる。

さらに、教科書や資料集からの情報収集も多いことから、これらにおける金融経済に関する記載を一層充実させることも重要であると考えられる。

○ 株式会社、企業の経済活動における役割と責任について

将来どのようなことを目的／目標にしながら働きたいかについては、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を大切にして、自分や家族の暮らしを充実させること」が73.5%で最も多く、次いで、「人種や性別など多様性を認め、個人を尊重することで、チームワークを高め生産性を向上させること」が32.1%、「商品やサービスを安定的に供給、インフラを整備したりすることで人々が安心できる暮らしを支えること」が28.4%となっている。

生徒にとっては、自分自身が将来、仕事と生活を調和させながら企業で働くことについては想像できる一方で、株式会社、企業の経済活動が社会・経済活動に与える影響、役割と責任については、会社を選ぶ理由としての優先度はそれほど高くはなかった。

持続可能な社会の形成に参画するという観点から、企業の経済活動が社会全体にどのような影響を与えているのか理解し、それらに関わろうとする態度をより育んでいくことが求められると考えられる。

○ 生徒の金融経済に関する知識・理解について

金融を通じた家計と経済・社会との関わりについては、「説明することができる」＜「正確に説明することができる」、「だいたい説明することができる」の合計＞が31.7%で、中学校調査を下回った。

特徴を理解できている金融商品については、「理解できているものはない」と回答したのは、24.1%で、中学校調査を上回った。

金融商品や投資についての考えでは、「考えたことがない」が33.2%であった。

「直接金融・間接金融」、「金利計算（複利）」、「インフレ・デフレ」に関する問について、いずれも正解率は中学校調査を下回り、「わからない」と回答した生徒も一定数あった。

これらのことから、知識・理解の定着と、それらを活用する力を育むために、継続的な金融経済教育が必要であると考えられる。

付 録

○高等学校教員向け実態調査票

金融経済教育に関する実態調査（2022年度調査）

— 調査ご協力のお願い —

令和4年度から年次進行で実施されている高等学校学習指導要領（平成30年告示）の公民科「公共」・「政治・経済」及び家庭科「家庭基礎」・「家庭総合」において、金融経済教育に関する内容の取扱いが拡充されております。子供たちが将来、社会人として自立した経済生活を営んでいくためには、金融・経済に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断する力を身に付けることが重要です。また、公正で持続可能な社会の形成に参画するという観点からも、金融リテラシーを育む金融経済教育を充実させることの重要性が高まっています。

このような動きを踏まえ、「金融経済教育を推進する研究会」（事務局：日本証券業協会）では、今後の金融経済教育の一層の充実に向けた研究に役立てるため、金融経済教育に関する教育現場の実状や、教員の皆様の認識・取組状況等を調査することといたしました。

今回の調査の集計・分析結果は、日本証券業協会のウェブサイトにて公表する予定です。なお、ご回答いただいた個人が特定されることはありません。

《ご記入に当たっての注意事項》

調査票（紙）かWEBフォームのいずれかでご回答ください。

重複しての回答がないようにご注意ください。

WEBフォーム



- ・本調査は、高等学校の公民科、家庭科の教員を対象としています。
- ・回答にかかる時間は20～25分程度を見込んでいます。
- ・共通質問事項と公民科、家庭科の教員それぞれにお伺いする質問事項があります。
- ・ご記入は、鉛筆又はボールペン（黒色）でお願いします。
- ・ご回答は、当てはまる番号に○印を付けてください。
- ・記述での回答をお願いしている設問では、具体的に文章でご記入ください。
- ・本調査票は、**2023年3月26日（日）までに** ご回答くださいますようお願いいたします。（調査票、WEBフォーム回答共通）

- ・ご不明な点がございましたら、下記の調査実施機関までお問い合わせください。

◎調査へのお問合せ先

調査実施機関／株式会社サーベイリサーチセンター

担 当 者 ／松久、新城

電 話 ／0800-222-8522（平日9：00～17：00）

e-Mail／feedu2023@surece.co.jp

※株式会社サーベイリサーチセンターは、経済産業省の外郭団体(財)日本情報処理開発協会より、個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の付与認定を受けた調査会社です。

実施主体／金融経済教育を推進する研究会

（事務局：日本証券業協会 金融・証券教育支援センター）



○ 金融経済教育の意義・役割について

我が国の学校教育では、児童生徒の発達段階に応じ、中学校社会科や高等学校の公民科、家庭科などの教科等において金融経済に関する教育が行われています。従来から、学習指導要領では間接金融と直接金融を取り上げ、金融の仕組みや働きを理解できるようにすることが求められてきました。

令和4年度から年次進行で実施が開始された高等学校学習指導要領（平成30年告示）及び同解説では、公民科の新必修科目「公共」や選択科目「政治・経済」では、金融を通じた経済活動の活性化、金融に関する技術変革と企業経営に関する金融の役割などの学習が行われることになりました。また、公共では「金融の働き」について学びますが、そこでは「様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンなど」について取り上げることが求められています。

家庭科の「家庭基礎」・「家庭総合」でも、「家計管理」に関わって「金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする」ことが新たに盛り込まれました。さらに、高等学校学習指導要領総則においては、生徒や学校、地域の実態等を考慮し、教科等横断的な視点に立って、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成していくことが示されました。

少子高齢化により年金制度が不安視され、企業の終身雇用が崩れて雇用の流動化が進む我が国では、子供たちが将来、社会人として自立した経済生活を営んでいくためには、金融・経済に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することが重要になります。それに伴って、学校における金融経済に関する学習も、制度や仕組みの理解にとどまらず、その意義・役割や、社会との関わりを意識し、社会で生きて働く知識・技能を身に付けることが重視されています。加えて、個人が自分自身の資産をどのように活用するかは、どのような社会をつくりたいかということへの意思表示ともなり、公正で持続可能な社会の形成・発展に参画するという観点からも、金融リテラシーを育む金融経済教育を充実させることの必要性は高まっています。

○ 本実態調査について

本実態調査において、金融経済教育とは「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」であり、本調査を通じて教員の視点から、金融経済教育の実態について調査・分析を行うことで、我が国における金融経済教育のより一層の充実、発展に向けての持続的な取組を行わせていただきたく存じます。

○ 金融経済教育を推進する研究会について

教育の専門家と金融の専門家が相互理解を深め、その経験や知識、問題意識を共有して、学校における金融経済教育の一層の推進・充実に向けた研究、情報発信を目的として、2013年度から活動を行っており、日本証券業協会が事務局を担当しています。

○ 中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査結果について

2022年2～3月にかけて実施した中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査結果について、2022年10月24日に公表を行いました。本調査は、全国の中学校教員（社会科、技術・家庭科（家庭分野）教員）及び生徒（第3学年）を対象として、金融経済教育に対する認識や取組状況及び金融経済に関する興味・関心や理解度等の把握を目的として実施いたしました。調査概要及び報告書は下記ウェブサイトよりご参照ください。

【金融経済教育を推進する研究会ウェブサイト】

<https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/index.html>

○ 日本証券業協会について

日本証券業協会は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の認可を受けた認可金融商品取引業協会であり、協会員（証券会社、銀行など）をもって組織されています。同協会では、中立かつ公正な立場で金融商品取引に係る知識の普及・啓発活動を展開しており、学校向けには、教員の支援を目的にセミナー開催、副教材、ウェブコンテンツ等を無償で提供しています。

【日本証券業協会ウェブサイト】<https://www.jsda.or.jp/gakusyu/edu/index.html>

◆ はじめに、ご回答いただきます先生ご自身についてお聞きいたします。

F 1 性 別 (○は1つだけ)

1 男性	2 女性	3 無回答
------	------	-------

F 2 年 齢 (○は1つだけ)

1 20代	2 30代	3 40代	4 50代	5 60代以上
-------	-------	-------	-------	---------

F 3 教職歴 (○は1つだけ)

1 1～5年	4 21～30年
2 6～10年	5 31～40年
3 11～20年	6 40年以上

F 4 学校所在地

〔 〕 都・道・府・県

F 5 - 1 所属校① (○は1つだけ)

1 国立	2 公立	3 私立
------	------	------

F 5 - 2 所属校② (○は1つだけ)

1 中高一貫校である	2 中高一貫校ではない
------------	-------------

F 5 - 3 所属校③ (○はいくつでも)

1 普通科	
2 職業学科 (商業科)	
3 商業科以外の職業学科など ()	
4 総合学科	

F 5 - 4 所属校④ (○は1つだけ)

1 男女共学校	2 女子校	3 男子校
---------	-------	-------

F 6 担当教科 (○は1つだけ)

1 公民科	2 家庭科
-------	-------

F 7 教科担当として指導を行っている学年 (○はいくつでも)

1 第1学年	2 第2学年	3 第3学年	4 第4学年 (定時制・単位制など)
--------	--------	--------	--------------------

F 8 大学での専攻（○は1つだけ）

1 経済学部系	7 言語・文学部系
2 経営学部系	8 音楽・芸術学部系
3 法学部系	9 健康・生活科学部（家政・栄養学部）系
4 心理学・教育学部系	10 生命科学・農学部系
5 社会学部系	11 理学・工学部系
6 政治学部系	12 その他 ()

以下は、任意記入項目です。

本調査の調査集計・分析結果は、日本証券業協会ウェブサイトにて公表する予定です。

公表に係るご案内をご希望される場合は、メールアドレスをご記入ください。

メールアドレス	@
---------	---

今後、「金融経済教育を推進する研究会」における、金融経済教育の実態調査（直接のヒアリング等）にご協力をご検討いただける場合には、所属先（学校名）・氏名・連絡先等をご記入ください。

所属先（学校名）	
氏 名	
連絡先（TEL）	— —
メールアドレス	@

◆ 金融経済教育における先生のお考えについてお聞きいたします。

問1 金融経済教育を学校で行うことについて、どのように考えていますか。（○は1つだけ）

- | | |
|-------------|------------------------------|
| 1 必要である | 3 必要ではあるが、他の学習内容と比較して優先順位は低い |
| 2 ある程度必要である | 4 必要でない |

〔問1で「1 必要である」、「2 ある程度必要である」とお答えいただいた場合にお聞きします。〕

問1-1 そのように考える理由についてお聞かせください。（○は最大2つまで）

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1 将来個人として自立するため | 4 正しい金銭感覚を身に付けるため |
| 2 賢い消費者としての知識を身に付けるため | 5 その他（ ） |
| 3 社会の仕組みを理解するため | |

〔問1で「3 必要ではあるが、他の学習内容と比較して優先順位は低い」、「4 必要でない」とお答えいただいた場合にお聞きします。〕

問1-2 そのように考える理由についてお聞かせください。（○は最大2つまで）

- | |
|--------------------------------------|
| 1 学校ではなく家庭で身に付けるべきと考えるため |
| 2 学校ではなく社会に出てから身に付けるべきと考えるため |
| 3 大学・専門学校等の高等教育機関で身に付けるべきと考えるため |
| 4 学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため |
| 5 教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため |
| 6 その他（ ） |

◆ 金融経済教育の授業についてお聞きいたします。

問2 金融経済教育を授業で取り扱う際に、難しいと感じていることはありますか。

（○は最大3つまで）

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 現実経済の変動が複雑すぎる | 6 授業時間数が足りない |
| 2 生徒にとって理解が難しい | 7 教員研修などの機会が少ない |
| 3 生徒の興味・関心が低い | 8 学校現場にはなじみにくい |
| 4 教える側の専門知識が不足している | 9 生徒の保護者の理解が得にくい |
| 5 適当な教材がない | 10 その他（ ） |

付 録

問3 次の表にある金融経済教育に関連する内容について、教え始めるのが適切だと思う時期についてご回答ください。(○はそれぞれ1つずつ)

	1 小学生	2 中学生	3 高校生	4 大学・専門 学校等 の高等 教育機 関	5 その他 (社会人 など)
(記入例) ① お金の大切さ・重要さ	(1)	2	3	4	5
① お金の大切さ・重要さ	1	2	3	4	5
② お金の計画的な管理	1	2	3	4	5
③ 将来の生活設計（ライフプラン／マネープラン）	1	2	3	4	5
④ 市場経済の基本的な仕組み	1	2	3	4	5
⑤ 金融の意義や役割	1	2	3	4	5
⑥ 販売／支払方法に関する契約（キャッシュレス決済や クレジットカード決済（三者間契約）の仕組み）	1	2	3	4	5
⑦ お金の借入／返済に関する契約（ローンや多重債務に 関する注意事項）	1	2	3	4	5
⑧ リスクマネジメント（社会保障・民間保険）	1	2	3	4	5
⑨ 資産運用におけるリスクとリターンの関係	1	2	3	4	5
⑩ 金融商品（株式・債券・投資信託など）の主な特徴	1	2	3	4	5
⑪ 資産形成の具体的な方法（長期投資・積立投資・分散 投資の効果など）	1	2	3	4	5

問4 新学習指導要領実施後、金融経済教育に関して、授業時数が十分に確保されていると思いますか。(○は1つだけ)

1 十分である	2 ほぼ十分である	3 やや足りない	4 全く足りない
---------	-----------	----------	----------

〔問4で「3 やや足りない」、「4 全く足りない」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問4-1 授業時数が十分に確保できない要因はどこにあると思いますか。(○はいくつでも)

1 現行の教育計画にその余裕がないため	4 より重要な学習内容が他にあるため
2 教科書の記述が少ないため	5 金融経済というテーマは学校現場にはなじみにくいため
3 教える側に専門的な知識が不足しているため	6 その他 ()

問5 金融経済教育を授業で実施するに当たって、現在、教科書以外に利用している教材等についてお聞かせください。また、今後、教科書以外に利用を検討（利用継続）したいと考える教材等についてお聞かせください。（○はそれぞれいくつでも）

なお、現在教科書以外の教材等は特に利用していない場合には「11」に、今後も特に利用する予定がない場合には「12」に、○をつけてください。

※この設問はA・Bそれぞれに回答してください	A 現在利用している	B 今後利用を検討（利用継続）したい
① 教科書会社等が作成する副読本・資料集	1	1
② 教員作成のオリジナル教材	2	2
③ 専門機関・業界団体等が提供する教材	3	3
④ 視聴覚教材（ビデオ・DVD）	4	4
⑤ 専門書籍・学術論文	5	5
⑥ 新聞・雑誌の記事	6	6
⑦ テレビ番組・動画サイト	7	7
⑧ 専門機関や公共機関のウェブサイト	8	8
⑨ 外部講師	9	9
⑩ その他（ ）	10	10
⑪ 教科書以外は特に利用していない	11	
⑫ 今後も特に利用する予定がない		12

問6 金融経済教育の学習指導について、どのような課題があると思いますか。（○はいくつでも）

1 知識・技能は身に付くが、思考力などが身に付きにくい
2 学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない
3 用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活との繋がりを感じにくい
4 収支管理や貯蓄といった、自立に必要な基本的能力が身に付きにくい
5 金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない
6 学校の教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びができない
7 ICTを活用した金融経済教育の実施方法がわからない
8 金融経済教育について適切な教材や資料がない
9 その他（ ）
10 特に問題は感じない

問7 金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいと思いますか。
(○はいくつでも)

- | | | |
|---|------------------------------------|---|
| 1 | インターネットを通じた一層の情報提供 | |
| 2 | 金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会 | |
| 3 | 職場体験（インターンシップ） | |
| 4 | 平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供 | |
| 5 | I C Tを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供 | |
| 6 | 外部講師の派遣 | |
| 7 | 金融・経済の専門家に問い合わせができる窓口（ウェブサイト、電話など） | |
| 8 | その他（ | ） |
| 9 | 特に必要ない | |

問8 先生ご自身の金融経済教育に係る知識の修得、情報収集はどのような行っていますか。
(○はいくつでも)

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 都道府県教育委員会やその他公的教育機関が主催する研修（オンライン研修を含む） | |
| 2 | 民間団体、専門機関等が主催する研修（オンライン研修を含む） | |
| 3 | 新聞・雑誌の記事 | |
| 4 | 専門書籍・学術論文 | |
| 5 | 教員向けの教科・科目等の指導に係る書籍等 | |
| 6 | 公共機関・専門機関等のウェブサイト | |
| 7 | その他（ | ） |
| 8 | 特に行っていない | |

問9 金融経済教育に係る知識の修得、情報収集やその活用について難しいと感じていることがあれば教えてください。(○はいくつでも)

- | | | |
|---|---------------------------------------|---|
| 1 | 自分が求めている知識・情報をどこから収集をすればよいのかわからない | |
| 2 | 知識の修得、情報収集を行う時間的な余裕がない | |
| 3 | 知識の修得、情報収集に費用負担が発生する | |
| 4 | 知識の修得、情報収集に要する時間が校務として認められない | |
| 5 | 現実の経済・社会の変動が激しいため、知識・情報のアップデートが追いつかない | |
| 6 | 情報の正確性の検証・確認に時間がかかる | |
| 7 | その他（ | ） |
| 8 | 特にない | |

◆ 金融経済教育に関する興味・関心などについてお伺いします。

問10 新学習指導要領実施後、金融経済教育に関して、生徒たちの興味・関心が高まっていると感じますか。(〇は1つだけ)

- 1 興味・関心がとても高まっている
- 2 興味・関心がある程度高まっている
- 3 興味・関心はあまり高まっていない
- 4 興味・関心は全く高まっていない(変化はない)

〔問10で「3 興味・関心はあまり高まっていない」、「4 興味・関心は全く高まっていない(変化はない)」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問10-1 生徒たちの興味・関心が高まっていない要因はどこにあると思いますか。
(〇はいくつでも)

- 1 授業時間数が足りないため
- 2 生徒にとって身近なテーマではないため
- 3 生徒にとって理解が難しいため
- 4 受験と関係が薄い内容であるため
- 5 進学先での専攻や就職活動と関係が薄い内容であるため
- 6 効果的・魅力的な補助教材が少ないため
- 7 今年度は、新学習指導要領に基づいた授業を実施していないため(今年度は、第2学年・第3学年の授業を担当しているため)
- 8 その他 ()

問11 最近の金融・経済の動き、現代社会の諸課題に関して、先生ご自身が特に、興味・関心のある内容があれば、教えてください。(〇はいくつでも)

- 1 情報通信技術(ICT)の発達をもたらす影響について
- 2 人工知能(AI)やビッグデータの利活用について
- 3 SDGs(持続可能な開発目標)について
- 4 成人年齢の引下げに伴う契約をめぐる問題等について
- 5 アフターコロナの日本・世界の動きについて
- 6 諸外国の地政学リスクや世界の経済情勢が日本に与える影響について
- 7 起業やベンチャー企業の取組について
- 8 気候変動への取組や脱炭素社会について
- 9 格差社会、経済格差の是正について
- 10 少子高齢社会における我が国の社会保障・財政の持続可能性について
- 11 人生100年時代を見据えた将来の年金・資産形成について
- 12 その他 ()
- 13 特になし

問12 個人の家計管理、人生設計（ライフプラン）や長期的な経済計画（マネープラン）について、先生ご自身が特に興味・関心のある内容について、教えてください。

（○はいくつでも）

- | | | |
|---|----------------------------------|---|
| 1 | 家計の収入と支出の把握・適切な管理 | |
| 2 | 金融商品の種類(預金・株式・債券・投資信託など)と特徴 | |
| 3 | 資産形成を支援する制度（NISAやiDeCo） | |
| 4 | 資産形成の具体的な方法（長期投資・積立投資・分散投資の効果など） | |
| 5 | 経済的なリスクへの備え（保険・年金など） | |
| 6 | 実物資産（土地・建物）の購入、住宅ローンの借入れ | |
| 7 | その他（ | ） |
| 8 | 特になし | |

◆ 金融経済教育に関する教科連携・外部との連携などについてお伺いします。

問13 ご自身の担当する教科以外の授業と連携して、金融経済教育に関する教科等横断的な授業を行ったことがありますか。（○は1つだけ）

- | | | | |
|---|----------|---|----------|
| 1 | 行ったことがある | 2 | 行ったことはない |
|---|----------|---|----------|

9 ページの問13-2 へ

→〔問13で「1 行ったことがある」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問13-1 これまでに、どのような教科等と横断的な取組を行ったことがあるか教えてください。（○はいくつでも）

- | | | |
|----|----------------------|---|
| 1 | 公民科「公共」 | |
| 2 | 公民科「政治・経済」 | |
| 3 | 家庭科「家庭基礎」・「家庭総合」 | |
| 4 | 地理歴史科 | |
| 5 | 情報科 | |
| 6 | 国語科 | |
| 7 | 数学科 | |
| 8 | 商業科の専門科目（「ビジネス基礎」など） | |
| 9 | 総合的な探究（学習）の時間 | |
| 10 | 特別活動（学級活動、学校行事等） | |
| 11 | 学校設定教科・科目 | |
| | 具体的な教科・科目名（ | ） |
| 12 | その他（ | ） |

〔問13で「2 行ったことはない」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問13-2 これまでに、金融経済教育に関する教科等横断的な取組を行ったことがない理由について、お聞かせください。(〇はいくつでも)

- 1 教科等横断的な取組の必要性を特に感じていないから
- 2 どの教科・科目等と連携するべきかわからないから
- 3 教科等横断的なカリキュラムや時間割を調整するのが難しいから
- 4 教科等横断的な取組を行いたいが時間的な余裕がないから
- 5 自身が担当する教科・科目以外の教員と連携を行うのは難しいから
- 6 教科等横断的な取組の学習指導案や授業例がないから
- 7 その他 ()

問14 学校外の金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働しながら、金融経済教育に関する授業や学校独自の取組を行ったことがありますか。(〇は1つだけ)

1 行ったことがある

2 行ったことはない

10ページの問14-2へ

〔問14で「1 行ったことがある」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問14-1 これまでに、どのような外部の人材・団体との連携・協働した授業・学校独自の取組を行ったのか、教えてください。(〇はいくつでも)

また、外部人材・団体等と連携・協働した具体的な授業・学校独自の取組の内容について、教えてください。

- 1 銀行・証券会社などの金融機関
- 2 民間企業（上記1の金融機関を除く）
- 3 銀行協会・日本証券業協会などの金融関係団体
- 4 NPO、NGO
- 5 税務署職員／税理士（租税教育）
- 6 国民生活センター／消費生活センター
- 7 政府機関・地方自治体・教育委員会など（上記5、6を除く）
- 8 生徒の保護者・親族
- 9 学校のOB・OG
- 10 地域の専門人材（弁護士、司法書士、公認会計士、FP（ファイナンシャル・プランナー）など）
- 11 高等教育機関（大学・短期大学など）の教授・講師等
- 12 その他 ()

外部人材・団体等と連携・協働した具体的な授業・学校独自の取組の内容

〔問14で「2 行ったことはない」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問14-2 これまでに、外部の人材・団体との連携・協働した授業を行ったことはない理由について教えてください。(〇はいくつでも)

- 1 現行の教育計画にその余裕がないため
- 2 学校内及び学校長（管理職）の理解が得にくいため
- 3 学校が求めるプログラム等を提供する専門家や外部の専門諸機関が見つからないため
- 4 適切な授業が実施されるか不安なため
- 5 特定の民間企業・団体の広報・宣伝活動になることが懸念されるため
- 6 外部との連携・協働について依頼・調整が煩雑なため
- 7 費用負担に対する懸念があるため
- 8 生徒の保護者の理解が得にくいため
- 9 その他（ ）

問15 今年度の授業で、金融経済教育における「主体的・対話的で深い学び」の実現のために、学校並びに先生ご自身が行った指導方法や教材等について、教えてください。(〇はいくつでも)
また、具体的な指導方法や実践事例があれば教えてください。

- 1 ロールプレイング／ワークショップの実施
- 2 ディスカッション／ディベート
- 3 動画や新聞記事、ニュースの利活用
- 4 体験型教材の利活用
- 5 金融・経済の専門家や外部の専門諸機関と連携・協働
- 6 職場体験・インターンシップ
- 7 その他（ ）
- 8 特に行っていない

具体的な指導方法や教材等、実践事例など

問16 金融経済教育について、何かご意見・ご要望等ございましたらご自由にご記入ください。

ご回答いただく設問にご注意ください

以降のページから、担当教科によってご回答いただく設問が異なります。

◎家庭科担当の先生

⇒ 以降のページからの家庭 問1～問7に進んでください。

◎公民科担当の先生

⇒ 17ページ以降の公民 問1～問2－5に進んでください。

家庭科担当の先生に対する質問

【ご回答にあたっての注意事項】

- ・各設問における「金融経済教育」は、消費者教育において実施されている金融経済教育を含めます。
- ・授業時数の1単位時間は50分とします。

家庭 問1 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等は何ですか。(○は最大3つまで)

- 1 お金の大切さや計画的な金銭管理
- 2 購入方法や支払い方法の多様化
- 3 消費者トラブルの防ぎ方と消費者保護
- 4 消費生活と契約
- 5 クレジットカードによる支払いと三者間契約
- 6 その他 ()
- 7 特にない

家庭 問2 ご所属の学校では、新学習指導要領に基づいた家庭科（家庭基礎／家庭総合）における金融経済教育について、主にどの学年で指導を行われますか。(○は1つだけ)

- 1 第1学年
- 2 第2学年
- 3 第3学年
- 4 第4学年（定時制・単位制など）

家庭 問3 今年度において、新学習指導要領に基づいた家庭科「家庭基礎」の授業を担当しましたか。(○は1つだけ)

- 1 担当した 2 来年度以降に担当予定 3 今後も担当の予定はない(家庭総合のみを担当)

〔以降の問3-1/問3-2については、家庭 問3で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

問3-1

今年度において、家庭科「家庭基礎」で実施した(もしくは来年度以降に実施予定の)金融経済教育の授業時数についてご回答ください。(○は1つだけ)

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 1時間～2時間程度 | 5 9時間～10時間程度 |
| 2 3時間～4時間程度 | 6 11時間以上～ |
| 3 5時間～6時間程度 | 7 わからない・未決定 |
| 4 7時間～8時間程度 | |

問3-2

今年度において、どの教科書(出版社名)を使用して家庭科「家庭基礎」の授業を実施しているか教えてください。(○は1つだけ)

※ 来年度以降に、新学習指導要領に基づく家庭科「家庭基礎」の授業を実施する予定である場合には、来年度使用予定の教科書について教えてください。

- 1 東京書籍『家庭基礎 自立・共生・創造』
- 2 教育図書『未来へつなぐ 家庭基礎365』
- 3 教育図書『家庭基礎 つながる暮らし共に創る未来』
- 4 教育図書『Survive!! 高等学校 家庭基礎』
- 5 実教出版『家庭基礎 気づく力 築く未来』
- 6 実教出版『Agenda 家庭基礎』
- 7 実教出版『図説家庭基礎』
- 8 開隆堂『家庭基礎 明日の生活を築く』
- 9 大修館書店『クリエイティブ・リビング「家庭基礎」で生活をつくろう』
- 10 第一学習社『高等学校 家庭基礎 持続可能な未来をつくる』
- 11 「家庭基礎」の授業を実施していない(「家庭総合」を授業で実施)
- 12 わからない

家庭 問4 今年度において、新学習指導要領に基づいた家庭科「家庭総合」の授業を担当しましたか。(○は1つだけ)

- | | | |
|--------|--------------|--------------------------|
| 1 担当した | 2 来年度以降に担当予定 | 3 今後も担当の予定はない(家庭基礎のみを担当) |
|--------|--------------|--------------------------|

↓
[以降の問4-1/問4-2については、家庭 問4で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。]

問4-1

今年度において、家庭科「家庭総合」で実施した(もしくは来年度以降に実施予定の)金融経済教育の授業時数についてご回答ください。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 1時間～4時間程度 | 5 17時間～20時間程度 |
| 2 5時間～8時間程度 | 6 21時間以上 |
| 3 9時間～12時間程度 | 7 わからない・未決定 |
| 4 13時間～16時間程度 | |

問4-2

今年度において、どの教科書(出版社名)を使用して家庭科「家庭総合」の授業を実施しているか教えてください。(○は1つだけ)

※ 来年度以降に、新学習指導要領に基づく家庭科「家庭総合」の授業を実施する予定である場合には、来年度どの教科書を使用して授業を実施する予定か教えてください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1 東京書籍『家庭総合 自立・共生・創造』 |
| 2 教育図書『未来へつなぐ 家庭総合365』 |
| 3 実教出版『家庭総合』 |
| 4 開隆堂『家庭総合 明日の生活を築く』 |
| 5 大修館書店『クリエイティブ・リビング 「家庭総合」で生活をつくろう』 |
| 6 第一学習社『高等学校 家庭総合 持続可能な未来をつくる』 |
| 7 「家庭総合」の授業を実施していない(「家庭基礎」を授業で実施) |
| 8 わからない |

〔以降の 家庭 問5～家庭 問7はすべての先生にお聞きします。〕

家庭 問5 今年度もしくは来年度に使用する家庭科教科書の金融経済教育に関する記述について、現在の経済事情・諸課題と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。
(○は1つだけ)

1 十分である 2 ほぼ十分である 3 やや足りない 4 全く足りない

家庭 問6 今年度もしくは来年度に使用する家庭科教科書の金融経済教育に関する①～⑧の記述について、十分な内容が記載されていると思うかについてお答えください。
(○はそれぞれ1つずつ)

1 十分である 2 ほぼ十分である 3 やや足りない 4 全く足りない

(記入例) ① 計画的な金銭管理(家計の収支管理)	1	2	3	4
① 計画的な金銭管理(家計の収支管理)	1	2	3	4
② 家計のマネジメント(金融商品・資産形成)	1	2	3	4
③ リスクマネジメント(社会保障・民間保険)	1	2	3	4
④ 家計と国民経済の関係	1	2	3	4
⑤ ライフプランニング(生涯の生活設計)	1	2	3	4
⑥ 消費者の権利と責任	1	2	3	4
⑦ 多様化する販売／支払方法に関する契約(キャッシュレス決済やクレジットカード決済(三者間契約)の仕組み)	1	2	3	4
⑧ お金の借入／返済に関する契約(ローンや多重債務に関する注意事項)	1	2	3	4

家庭 問7 新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について、下記のA～Dについて、お答えください。(A～Dの質問ごとに、○は**最大3つまで**)

なお、該当事項がない場合には、「10 特にない」に○をつけてください。

※この設問はA・B・C・Dそれぞれに回答してください

	A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等	B 金融経済教育に関連する授業で 重点的に取り扱った内容	C 先生自身が特に重要である・ 優先して教えるべきであると考ええる内容	D 教えることが難しい、又は生徒にとって 理解したり考えたりすることが難しい内容
① 計画的な金銭管理(家計の収支管理)	1	1	1	1
② 家計のマネジメント(金融商品・資産形成)	2	2	2	2
③ リスクマネジメント(社会保障・民間保険)	3	3	3	3
④ 家計と国民経済の関係	4	4	4	4
⑤ ライフプランニング(生涯の生活設計)	5	5	5	5
⑥ 消費者の権利と責任	6	6	6	6
⑦ 多様化する販売／支払方法に関する契約(キャッシュレス決済やクレジットカード決済(三者間契約)の仕組み)	7	7	7	7
⑧ お金の借入／返済に関する契約 (ローンや多重債務に関する注意事項)	8	8	8	8
⑨ その他()	9	9	9	9
⑩ 特にない	10	10	10	10

この設問ですべて終了です。

調査へのご協力ありがとうございました。

ここからは公民科担当の先生にお伺いいたします。
家庭科担当の先生は、12ページよりご回答ください。

公民科担当の先生に対する質問

【ご回答にあたっての注意事項】

- ・各設問における「金融経済教育」は、消費者教育において実施されている金融経済教育を含めます。
- ・授業時数の1単位時間は50分とします。

公民 問1 高等学校入学までの段階において、特に学習しておいてほしい知識・技能等は何ですか。(○は最大3つまで)

- 1 市場経済の基本的な仕組み・働き
- 2 企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）
- 3 お金（貨幣）の役割・金融の仕組み
- 4 財政の仕組み・働き
- 5 株式市場の役割
- 6 経済と金融のグローバル化
- 7 中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策
- 8 フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス
- 9 起業を行うことの必要性や起業を支える金融の働き
- 10 企業会計の意味、会計情報の活用
- 11 その他（
- 12 特になし

公民 問2 今年度において、公民科「公共」の授業を担当しましたか。(○は1つだけ)

- 1 担当した 2 来年度以降に担当予定 3 今後も担当の予定はない（公共以外の科目を担当）

公民問2で

「3 今後も担当の予定はない」を選んだ方はこの設問で調査終了です。
ご協力ありがとうございました。

〔以降の公民 問2－1～問2－5は、公民 問2で「1 担当した」または「2 来年度以降に担当予定」とお答えいただいた先生にお聞きします。〕

公民 問2-1

今年度において公民科「公共」において実施した（もしくは来年度以降に実施予定の）金融経済教育の授業時数について教えてください。（○は1つだけ）

- | | | | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1 | 1時間～5時間程度 | 6 | 20時間～22時間程度 |
| 2 | 6時間～10時間程度 | 7 | 23時間～25時間程度 |
| 3 | 11時間～13時間程度 | 8 | 26時間以上 |
| 4 | 14時間～16時間程度 | 9 | わからない・未決定 |
| 5 | 17時間～19時間程度 | | |

公民 問2-2

今年度において、どの教科書（出版社名）を使用して公民科「公共」の授業を実施しているか教えてください。（○は1つだけ）

※ 来年度から公民科「公共」の授業を実施する予定である場合には、どの教科書を利用して授業を実施する予定であるか教えてください。

- 1 東京書籍『公共』
- 2 教育図書『公共』
- 3 実教出版『詳述公共』
- 4 実教出版『公共』
- 5 清水書院『高等学校 公共』
- 6 清水書院『私たちの公共』
- 7 帝国書院『高等学校 公共』
- 8 数研出版『公共』
- 9 数研出版『高等学校 公共 これからの社会について考える』
- 10 第一学習社『高等学校 公共』
- 11 第一学習社『高等学校 新公共』
- 12 東京法令出版『公共』
- 13 数研出版『新版 公共』（2023年度より使用開始）
- 14 わからない

公民 問2-3

今年度もしくは来年度に使用する公民科「公共」教科書の金融経済教育に関する記述について、現在の経済事情・諸課題と比較して、十分な内容が記述されていると思いますか。

（○は1つだけ）

- | | | | |
|---------|-----------|----------|----------|
| 1 十分である | 2 ほぼ十分である | 3 やや足りない | 4 全く足りない |
|---------|-----------|----------|----------|

公民 問2-4

今年度もしくは来年度に使用する公民科「公共」教科書の金融経済教育に関する①～⑫の記述について、十分な内容が記載されていると思うかについてお答えください。

(○はそれぞれ1つずつ)

	1 十分である	2 ほぼ十分である	3 やや足りない	4 全く足りない
(記入例) ① 市場経済システムの機能と市場の限界	①	2	3	4
① 市場経済システムの機能と市場の限界	1	2	3	4
② 企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）	1	2	3	4
③ 金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割	1	2	3	4
④ 財政・租税の役割や課題	1	2	3	4
⑤ 社会保障制度の役割や課題	1	2	3	4
⑥ 株式市場の役割	1	2	3	4
⑦ 金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターン	1	2	3	4
⑧ グローバル化と国際経済	1	2	3	4
⑨ 中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策	1	2	3	4
⑩ フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	1	2	3	4
⑪ 起業の必要性や起業を支える資金調達	1	2	3	4
⑫ 企業会計の意義・役割、会計情報の活用	1	2	3	4

公民 問2-5

新学習指導要領実施後の金融経済教育の内容について、下記のA～Dについて、お答えください。（A～Dの質問ごとに、○は最大3つまで）

なお、該当項目がない場合には、「14 特にない」に○をつけてください。

※ この設問はA・B・C・Dそれぞれに回答してください

	A 特に生徒に身に付けさせたい知識・技能等	B 金融経済教育に関連する授業で 重点的に取り扱った内容	C 先生自身が特に重要である・ 優先して教えるべきであると考えている内容	D 教えることが難しい、又は生徒にとって 理解したり考えたりすることが難しい内容
① 市場経済システムの機能と市場の限界	1	1	1	1
② 企業の社会的役割・社会的責任（CSRなど）	2	2	2	2
③ 金融の意義や銀行、証券会社、保険会社など 各種金融機関の役割	3	3	3	3
④ 財政・租税の役割や課題	4	4	4	4
⑤ 社会保障制度の役割や課題	5	5	5	5
⑥ 株式市場の役割	6	6	6	6
⑦ 金融商品を活用した資産運用にともなう リスクとリターン	7	7	7	7
⑧ グローバル化と国際経済	8	8	8	8
⑨ 中央銀行（日本銀行）の役割と金融政策	9	9	9	9
⑩ フィンテックと呼ばれる革新的な金融サービス	10	10	10	10
⑪ 起業の必要性や起業を支える資金調達	11	11	11	11
⑫ 企業会計の意義・役割、会計情報の活用	12	12	12	12
⑬ その他（ ）	13	13	13	13
⑭ 特にない	14	14	14	14

この設問ですべて終了です。

調査へのご協力ありがとうございました。

○高等学校生徒向け実態調査票

金融経済教育に関する実態調査（2022年度調査）

本調査は「高校1年生」を対象とした調査です

《記入に当たってのお願い》

調査票（紙）かWEBフォームのいずれかでご回答ください。

先生から指示がある場合は、その指示にしたがって回答してください。

- ・調査票にお名前やクラス等は記入しないでください。
- ・調査票への記入は、鉛筆又はボールペン（黒色）をお願いします。
- ・自分の考えにあった番号を○で囲んでください。
※「その他」を選んだときは、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
- ・すべての記入が終わりましたら、先生に提出してください。
- ・調査票について質問がある場合は、先生に確認してください。

WEBフォームはこちら



F 1 あなたが通っている学校について教えてください。（○は1つだけ）

- | | | |
|------|------|------|
| 1 国立 | 2 公立 | 3 私立 |
|------|------|------|

F 1 - 1 あなたが通っている学校は中高一貫校ですか。（○は1つだけ）

- | | |
|------------|-------------|
| 1 中高一貫校である | 2 中高一貫校ではない |
|------------|-------------|

F 2 あなたが通っている学校名を教えてください。

F 3 あなたが所属している学科を教えてください。（○は1つだけ）

- | | |
|-------------------|---|
| 1 普通科 | |
| 2 職業学科（商業科） | |
| 3 商業科以外の職業学科（具体的に | ） |
| 4 総合学科 | |

F 4 あなたの学年を教えてください。（○は1つだけ）

- | | |
|---------|--------------|
| 1 高校1年生 | 2 高校1年生以外の学年 |
|---------|--------------|

F 5 あなたが今年度受けた、公民科の授業を教えてください。（○は1つだけ）

- | | | | |
|------|--------|------------|----------|
| 1 公共 | 2 現代社会 | 3 政治・経済／倫理 | 4 受けていない |
|------|--------|------------|----------|

F 6 あなたが今年度受けた、家庭科の授業を教えてください。（○は1つだけ）

- | | | | |
|--------|--------|----------|----------|
| 1 家庭基礎 | 2 家庭総合 | 3 生活デザイン | 4 受けていない |
|--------|--------|----------|----------|

問1 あなたが、将来に向けて特に用意しておく必要があると考える費用について教えてください。
(○はいくつでも)

- 1 大学や専門学校への進学にかかる費用(学費・一人暮らしの費用など)
- 2 自分の趣味や娯楽にかかる費用
- 3 資格取得や海外留学など自分のスキルアップのための費用
- 4 自分が将来起業したり、個人で事業を始めたりするための費用
- 5 自分の結婚にかかる費用
- 6 自分が将来購入する住宅や賃貸にかかる費用
- 7 自分や家族の医療費・介護にかかる費用
- 8 定年退職後の自分や家族の生活費用
- 9 自分や家族が、病気やけが、災害などで収入・給与が不十分なときの生活費用
- 10 その他(具体的に)
- 11 まだ、将来必要になると意識している費用はない

問2 あなたが、将来のために知っておきたいと思うことについて教えてください。
(○はいくつでも)

- 1 将来のライフプラン(人生設計)や自分自身が働いて得たお金の管理方法について
- 2 家計の資産形成や経済的なリスクへの備えについて
- 3 18歳成人にともなう契約や支払い(ローン・クレジット)について
- 4 消費者の権利や消費者保護の仕組みについて
- 5 国の社会保障や自分が将来受け取る年金について
- 6 将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料について
- 7 労働者を保護する仕組みや労働者の権利について
- 8 金融・経済の仕組み・企業のはたらきについて
- 9 起業を含めた職業選択について
- 10 その他(具体的に)
- 11 特にない

問3 将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えなどに関して、あなたが、より深く学びたいと考えるものについて教えてください。(○はいくつでも)

- 1 景気変動や経済政策と暮らしの関係について
- 2 生涯の主な収入や支出の内訳について
- 3 進学のための奨学金の種類と特徴について
- 4 住宅ローン・教育ローンの借り入れについて
- 5 株式、債券、投資信託等の金融商品の特徴について
- 6 長期投資・積立投資・分散投資による資産形成について
- 7 公的保険や社会保障制度の種類と機能について
- 8 民間保険(生命保険・損害保険)の種類と機能について
- 9 その他(具体的に)
- 10 特にない

問4 あなたが、日ごろ利用しているキャッシュレス決済手段について、教えてください。
(○はいくつでも)

- | | |
|---|--|
| 1 | 交通系電子マネー（Suica、PASMO、ICOCA、はやかけん など） |
| 2 | 上記1以外の電子マネー（WAON、nanaco、Edy など） |
| 3 | バーコード、QRコード決済（PayPay、LINE Pay、au PAY、d払い など） |
| 4 | スマホ決済（Apple Pay、Google Pay など） |
| 5 | デビットカード |
| 6 | クレジットカード |
| 7 | その他（具体的に _____ ） |
| 8 | キャッシュレス決済は利用しない |

【問4-1、4-2は、問4で「1」～「7」（キャッシュレス決済を利用している）のいずれかを
お答えいただいた方にお聞きます。】

問4-1 あなたが、プリペイド型電子マネー（交通系ICカードなど）やクレジットカード
などのキャッシュレス決済を利用する際に、特にメリットだと考えていることを教え
てください。（○はいくつでも）

- | | |
|----|--|
| 1 | すぐに支払いが完了すること |
| 2 | おつりが発生しないこと、また、現金を用意する手間が省けること |
| 3 | 支払いの記録が管理されてデータに残ること |
| 4 | インターネットでの売買（ネット注文）に対応していること |
| 5 | 手持ちの現金がなくても、商品を購入できること、また、分割で支払いができること |
| 6 | ポイントが得られたり、お得な割引キャンペーンがあること |
| 7 | 現金に触れる必要がないので、衛生的であること |
| 8 | 軽量で持ち運びに便利なこと |
| 9 | その他（具体的に _____ ） |
| 10 | メリットは特にない |

問4-2 あなたが、プリペイド型電子マネー（交通系ICカードなど）やクレジットカード
などのキャッシュレス決済を利用する際に、特にデメリットだと考えていることを教
えてください。（○はいくつでも）

- | | |
|---|---|
| 1 | キャッシュレス決済を利用できないお店があること |
| 2 | カードや携帯端末を紛失してしまうと、他人に不正利用されるおそれがあること |
| 3 | いくら使ったか、残りいくらまで使えるのかがすぐにわからないこと |
| 4 | 支払いをした実感がなく、うっかりお金を使いすぎてしまうこと |
| 5 | クレジットカードは、収入や年齢の制限によって取得・利用できない場合があること |
| 6 | クレジットカードは、分割払いにした場合には、手数料がかかり支払いの総額が増えること |
| 7 | クレジットカードは、本来自分の支払い能力を超える買い物もできてしまうこと |
| 8 | その他（具体的に _____ ） |
| 9 | デメリットは特にない |

問5 社会や経済の課題について調べ学習をするときに、あなたが利用しているものを教えてください。(〇はいくつでも)

- 1 企業や公共機関（政府や地方自治体）、報道機関（新聞社・テレビ局）のウェブサイト
- 2 SNS（Twitter、Facebook、Instagram など）
- 3 Wikipedia や Yahoo! 知恵袋、OKWAVE などのQ&Aサイト、まとめサイトなど
- 4 動画配信コンテンツ（YouTube等の配信動画）
- 5 書籍や論文、雑誌・新聞
- 6 学校の教科書や資料集
- 7 学校の先生や塾の講師に質問する
- 8 家族・親戚など身近な人に質問する
- 9 その他（具体的に

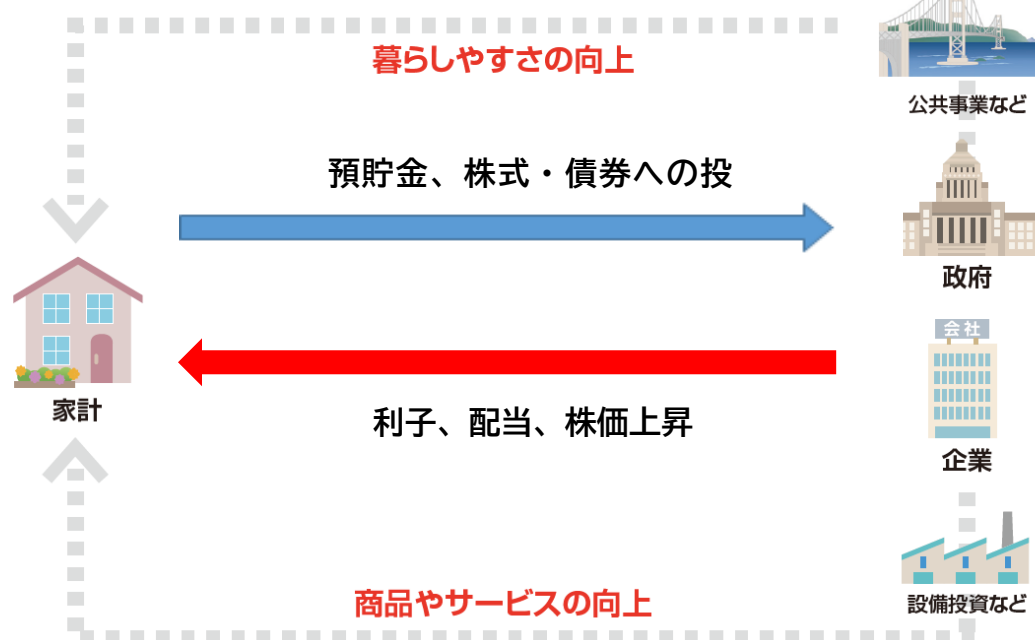
)

問6 家計における預貯金や株式・債券への投資は、政府（国や地方公共団体）や企業等の活動を支え、経済や社会の成長・発展につながっています※図表参照。この仕組みについてあなたはどの程度自分の言葉で説明することができますか。(〇は1つだけ)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 正確に説明することができる | 3 ほとんど説明することができない |
| 2 だいたい説明することができる | 4 全く説明することができない |
| | 5 その他（具体的に |

)

○ 家計と経済・社会との関わり



問7 金融商品や投資、資産形成に関する用語などについて、あなたが、特徴を理解できていると考えるものについて教えてください。（○はいくつでも）

1 預貯金	7 F X（外国為替証拠金取引）
2 株式	8 暗号資産（仮想通貨）
3 債券	9 N I S A（少額投資非課税制度）
4 投資信託	10 確定拠出年金（企業型・個人型（i D e C o））
5 生命保険	11 長期投資・積立投資・分散投資
6 損害保険	12 理解できているものはない

問8 金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について、あなたが、どのように考えているか教えてください。（○はいくつでも）

1 近い将来（1年後）に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証※のある預貯金を選択する
2 投資で大きなリターン（収益）を得ようとすれば、その分リスク（収益の不確実性、振れ幅）も大きくなる
3 価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない
4 投資で利益を得ることができるかは、競馬や競輪などの賭け事と一緒に運だのみである
5 投資はお金に十分な余裕がある資産家（お金持ち）が行うものである
6 投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる
7 投資は退職金などのまとまったお金で行うものであり、若年世代は主に預貯金を行うべきである
8 その他（具体的に
9 考えたことがない

※ 元本保証とは、運用期間すべてにわたり元本の額が減らない（元本割れしない）こと。

問9 株式会社をはじめとした会社や個人の事業は、私たちの日々の生活を支える重要な責任、役割を担っています。社会に出て働く・職業を選択するにあたって、あなたが、どのようなことを目的／目標にしながら働きたいと考えるか教えてください。（○はいくつでも）

1 商品やサービスを安定的に供給したり、インフラ（交通・通信・電気・ガス・水道などの社会資本）を整備したりすることで人々が安心できる暮らしを支えること
2 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を大切にして、自分や家族の暮らしを充実させること
3 会社の規模を拡大することで、地域社会や経済の活性化、雇用拡大に貢献すること
4 人種や性別などの多様性を認め、個人を尊重することで、チームワークを高め生産性を向上させること
5 自然環境の保護や地域社会に配慮する商品やサービスを開発すること
6 国や地域が抱えている社会的課題を解決し、持続可能な社会を築くこと
7 新技術やサービスを開発し、人々の暮らしをより快適・便利にすること
8 起業や個人で事業を行うことで、自身の強みや能力を社会で発揮すること
9 その他（具体的に

問10 「直接金融」、「間接金融」に関する事柄を正しく説明しているものについて、選択肢1～4から1つ選択してください。ただし、わからない場合は「5 わからない」を選択してください。(○は1つだけ)

- 1 投資家(資金の出し手)が、投資先の株式会社を自ら選んで出資することは直接金融にあたる
- 2 株式会社が、社債を発行して投資家(資金の出し手)から資金を借りることは間接金融にあたる
- 3 証券会社が、お金が必要な株式会社と投資家(資金の出し手)のあいだで、株式の売買を仲立ち(仲介)するのは間接金融にあたる
- 4 銀行に集められた預貯金が、お金が必要な株式会社に貸し出されることは直接金融にあたる
- 5 わからない

問11 普通預金や定期預金には「利息」がつきます。この利息の割合のことを「金利」といいます。金利には「単利」と「複利」があり、それぞれの計算方式は以下になります。

100万円を年率2%(複利)の利息がつく預金口座に預け入れた場合、5年後の預金額はいくらになるでしょうか。下記の選択肢1～4から、1つ選択してください。ただし、わからない場合には「5 わからない」を選択してください。(○は1つだけ)

(単利計算の場合)

100万円を年率1%(単利)の利息がつく預金口座に預け入れると預金額は以下になります。

- 1年後: $100\text{万円} + (100\text{万円} \times 0.01) \times 1 = 101\text{万円}$
- 2年後: $100\text{万円} + (100\text{万円} \times 0.01) \times 2 = 102\text{万円}$
- 3年後: $100\text{万円} + (100\text{万円} \times 0.01) \times 3 = 103\text{万円}$
- 4年後: $100\text{万円} + (100\text{万円} \times 0.01) \times 4 = 104\text{万円}$
- 5年後: $100\text{万円} + (100\text{万円} \times 0.01) \times 5 = 105\text{万円}$

(複利計算の場合)

100万円を年率2%(複利)の利息がつく預金口座に預け入れると預金額は以下になります。

- 1年後: $100\text{万円} \times 1.02 = 102\text{万円}$
- 2年後: $102\text{万円} \times 1.02 = 104\text{万}400\text{円}$
- 3年後: $104\text{万}400\text{円} \times 1.02 = 106\text{万}1,208\text{円}$
- 4年後: $106\text{万}1,208\text{円} \times 1.02 = 108\text{万}2,432\text{円}$
- 5年後: ???

※ 複利とは、利息を元本に組み入れ、その元本に対して利息が計算されるものです。

※ 利息にかかる税金は考慮しません。

※ 計算結果に1円未満の端数が発生する場合は切り捨てます。

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| 1 110万1,041円 | 3 110万4,080円 | 5 わからない |
| 2 110万2,432円 | 4 111万2,010円 | |

問12 物価が継続して上昇していく状態のことをインフレーション（インフレ）といいます。

反対に、物価が継続して下落していく状態のことをデフレーション（デフレ）といいます。

インフレやデフレに関する説明として正しいものを選択肢1～4から1つ選択してください。

ただし、わからない場合は「5 わからない」を選択してください。（○は1つだけ）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 家計の消費が減少し、価格が低くても商品が購入されない状態が続くとインフレが起きる2 デフレになることで、お金の価値は下がっていく3 インフレになっても、お金の価値は変わらない4 デフレを脱却するための政策として、中央銀行（日本銀行）は金融緩和を行う5 わからない |
|---|

問13 フィンテック（Fintech）は金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。フィンテックの利活用について、あなたが興味・関心を持つものを教えてください。（○はいくつでも）

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 銀行口座などと自動的に連携する家計簿アプリ2 オンラインサービスを利用する際の本人確認の生体認証3 スマートフォンなどを用いる支払い・決済（キャッシュレス決済）4 AIを用いて資産形成のアドバイスを行うロボアドバイザー5 暗号資産（仮想通貨）※による支払い・決済6 暗号資産（仮想通貨）※による資金の運用7 クラウドファンディング8 その他（具体的に9 特に興味・関心はない（利活用したいものはない） |) |
|--|---|

※ 代表的な暗号資産(仮想通貨)には、ビットコインやイーサリアム、リップルなどがある。

問14 金融は企業を経営したり支えたりする重要な役割を担っています。企業を起こしたり、企業活動を継続したりしていくためには資金が必要になります。もしあなたが以下のA～Cの会社を設立（起業）して経営する場合に、主にどのような方法で資金を調達したいと考えるか教えてください。

ただし、わからない場合には「8 どのような方法で資金を調達すればよいかわからない」を選択してください。（A～Cそれぞれ○は最大2つまで、重複選択可）

【記入例】

	A社	B社	C社
① 自己資金の利用	(1)	1	1
② 家族や親族、友人からの借入金	2	(2)	2
③ 銀行や信用金庫からの融資	(3)	(3)	(3)

※各社につき2つまで選択可

※同じ資金調達方法は複数社で選択可

	A社 100万円 で雑貨販売の ネットショップを立ち上げる	B社 1,000万円 でカフェをオープンする	C社 10億円 で介護ロボットを 開発する
① 自己資金の利用	1	1	1
② 家族や親族、友人からの借入金	2	2	2
③ 銀行や信用金庫からの融資	3	3	3
④ 株式や社債の発行	4	4	4
⑤ 公的な補助金・助成金	5	5	5
⑥ クラウドファンディング	6	6	6
⑦ その他（具体的に）	7	7	7
⑧ どのような方法で資金を調達すればよいかわからない	8	8	8

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

—— 編集・発行 ——
「金融経済教育を推進する研究会」
2023年9月27日 発行

問合せ先（金融経済教育を推進する研究会事務局）

日本証券業協会 金融・証券教育支援本部

金融・証券教育支援センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2

TEL：03-6665-6767 FAX：03-6665-6810

WEBからのお問い合わせ先

<https://www.jsda.or.jp/contact/app/Contact.php?id=43>

